

081-2-15

税

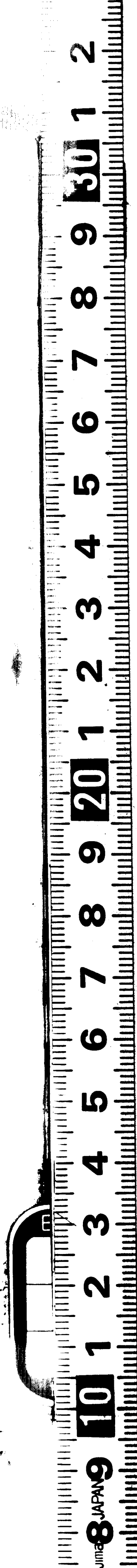
日本人の海外活動に関する歴史的調査

通巻第十五冊 臺灣篇 第四分冊

11

第五部 臺灣の經濟 (其の二)

大藏省管理局



## 第五部 臺灣の經濟（其の二）

### 目次

はしがき	一
第六章 財政	一
第一節 臺灣總督府特別會計	一
第二節 臺灣官設鐵道用品資金特別會計	四
第三節 臺灣米穀移出管理特別會計	五
第四節 官業收入	六
第五節 公債	七
第六節 租稅	一〇
第七節 各稅の沿革	一四
第八節 關稅	三五
第九節 關稅の沿革	三六
第十節 地方財政	三九



第七章 金 融	三
第一節 通 貨	三
第二節 銀行及銀行勘定	四
第三節 信用組合及其の系統機關	六
第四節 其他の金融機關	六
第五節 金 利	八
第八章 島 外 收 支	八
第一節 島外收支の意義	八
第二節 島外收支の特異性	九
第三節 島外收支觀察の方法	一〇
第四節 臺灣經濟の推移と島外收支の概観	二八

## 第五部 臺灣の經濟 (其ノ二)

### 第六章 財 政

#### 第一節 臺灣總督府特別會計

##### 一、財政の獨立

臺灣が日本の領有に歸した頭初に於ける明治二十八年（一八九五）度の臺灣總督府の財政は軍事費を以て充當したが、翌二十九年（一八九六）度は「般會計を以てし、翌三十年（一八九七）度に至り臺灣總督府特別會計が創始された。次で三十二年（一八九九）度に二十箇年財政計畫を樹立した當時は、明治四十二年（一九〇九）度迄は臺灣總督府の歳入と内地一般會計より總額三千七百四十萬圓の補給金を受けて財政を維持經理する豫定であつたが、其の後土地調査、專賣制度、臺灣事業公債法、地方税制等幾多劃期的事業の實施せらるるや、それに伴ひ歳入の増加實に豫期以上迅速なりしと、一面内地一般會計に於ける財政上の都合等に依り明治三十七年（一九〇四）度迄總額三千四十八萬圓を内地一般會計より補充を受けたのみで、三十八年度（一九〇五）に至り完全に財政の獨立を見たのである。爾來臺灣の經濟の順調なる發展に伴い其の財政も亦益々充實し、隨つて産業、交通、教育、衛生、文化其他各般の國家施設は活潑に實施せられ、臺灣總督府の財政は臺灣

今日の發展を來たし爰に盤石の基礎を確立するを得たのである。

## 二、臺灣財政と内地財政との相互依存關係

内地財政より臺灣財政への援助せる主なるものを示せば左の如くである。

- (イ) 明治二十九年（一八九六）度より同三十七年（一九〇四）度に至る間補充金として前述せる如く總額三千四十八萬圓。
- (ロ) 明治三十四年（一九〇一）度より大正三年（一九一四）度に至る間内地負擔の砂糖消費稅收入の臺灣財政への受入額五千五百九十餘萬圓であつた。

(ハ) 臺灣事業公債法に依る臺灣の鐵道、港灣其の他各般の産業基礎施設の爲めにする公債金の法律的發行限度を二億七千三百四十萬圓とす。

(ニ) 昭和十八年（一九四三）度米穀の増産又は供出確保及企業整備の資金に充てる爲め公債金の法律的限度を一億三千三百萬圓とす。

臺灣財政より内地財政へ貢獻したものは昭和十二年（一九三七）度より同十九年（一九四四）度に至る繰入總額三億八千七百餘萬圓である。

昭和十二年（一九三七）度に至る迄臺灣は、日本内地の軍事費に付ては全く其の負擔を免除されていたが、昭和十二年（一九三七）度以降之れが繰入れは餘裕金、租稅及專賣等の増徴額の一部を以て充當した。而して昭和二十年（一九四五）度の繰入豫算額は二億八百八十餘萬であつたが其の繰入れは實施未了であつた。

## 三、臺灣財政の發達と豫算概要

臺灣財政の發達を歳入から見ると別表の如くで特別會計創始後の明治四十年（一九〇七）度は三倍に、更に十年後の大正六年（一九一七）度は六倍に、更に十年後の昭和二年（一九二七）度は十二倍に、同十六年（一九四一）度は三十七倍に、同十九年（一九四四）度は約六十三倍に達している。

斯くの如く臺灣の財政は過去幾多の迂餘曲折を経つつも逐年益々膨脹し來たりたるも、今之れが昭和二十年（一九四五）度の財政を見るに豫算歳出入共各々八億一千八百餘萬圓で、之れを明治三十年（一八九七）度の決算歳入一千一百餘萬圓と對照すると歳入に於いて約七十五倍、歳出に於いて八十三倍を突破するの巨額に達する狀態で、之れは畢竟臺灣の産業興隆或は文化の發達を立證するものなるも、近時諸物價の騰貴が財政の膨脹に及ぼした影響は少なくないが、其の根本原因は事變勃發に伴い必要缺くべからざる經費として軍事費以外の防空施設の強化、生産擴充の促進、國民生活の安定、主要食糧物資の増産確保及各般の統制經濟遂行等に要する諸經費が著しい増加を示しているのであるが、尙この外臺灣の地理的條件より來たる特殊使命達成の爲めに要する經費等も亦見逃すことは出來ないのである。

而して歳入の大宗を占むるものは官業收入竝に租稅である。前者は總收入の約四四％を占め、後者は約二〇％に相當する。而も官業收入の内約四五％は專賣收入で實に官業收入の中心を占めている實情である、然るに昭和二十年（一九四五）一月以降は漸次激化せる空襲被害の爲め財政上重大な打撃を蒙り歳入激減し、之れが經理には異常な苦心を要するに至り同二十年（一九四五）度の歳入缺陷は左表の如く實に三億四千六百餘萬圓の巨額に達する狀態であつた。

歳入缺陷額表

附 表

租税及印紙收入	42,144,987圓
官業及官有財産收入	258,404,177
雑收入	2,594,669
臨時部	
臨時租税及雑收入	43,692,994
合 計	346,836,827

## 第二節 臺灣官設鐵道用品資金特別會計

臺灣官設鐵道資金會計法は明治三十五年（一九〇二）法律第十三號で制定され、同年五月勅令に依り施行期日を明治三十五年（一九〇二）度よりと定め、初年度に於ける資金は僅かに十萬圓に過ぎなかつたが、爾來鐵道事業の發達に伴い、大正七年（一九一八）度に於いて法律の最高額五十萬圓に達したる爲め、其の後昭和二年（一九二七）三月本法を改正して資金最高額を百萬圓としたが、其の後漸次繰入れ増加し同十二年（一九三七）度に於て法律の最高額百萬圓に達したるを以て同十五年（一九四〇）三月同法律を改正し、資金最高額を二百萬圓に増額し、同十五年（一九四〇）度に於いては、臺灣總督府特別會計より二十萬圓を繰入れ増額し資金額を百二十萬圓とし、更に昭和十七年（一九四二）度に於いては五十萬圓を増額して法律の最高額二百萬圓に達し、資金豫算は一千七百萬圓に増額され、以て鐵道及自動車事業の圓滑な發展を期しつつあつた。

## 第三節 臺灣米穀移出管理特別會計

臺灣に於ける劃期的産業政策である臺灣米穀移出管理事業は第七十四議會の協賛を経て昭和十四年（一九三九）十一月一日より法律に依る臺灣米穀移出管理特別會計法及律令に基く臺灣米穀移出管理令に依つて之れが實施を見るに至つた。

本事業の目的は本島産業の發達現況及我國經濟事情に鑑み産業の將來の健全な發達を企圖し以て臺灣に於ける主要農作物の調和的發達と農家經濟の安定向上を圖ると共に、積極的には土地生産力を擴充し以て臺灣特有の農業資源の利用開發を徹底し本島の産業的使命を達成せんとするもので、本事業の運用を圓滑ならしむる爲め、日本内地中央の農林省と緊密なる連絡を保ち、一定年次の生産目標を樹て、米穀の生産に計畫性を加え、月別の移出計畫に基き移出を爲し、又一方管理米の買入れは島内各地に設置せられた納入團體より之れを爲し、移出せらるる米穀は農林省と十分な連絡を執り以て内地に於ける米穀政策の一元化に寄與せんとするものである。而して昭和十四年（一九三九）度産米の日本内地及朝鮮を通じ米穀事情の異變に際しては克く其の危急を救済する事を得、爾來島内米穀の需給調整を期しつつ移出米穀の確保に努力して來たが、時局の緊迫に伴う戰時下食糧政策に對處せんが爲めには極力米穀の消費節約と浪費逸脱とを防止し供出促進を圖り、移出米のみならず島内消費米及主要食糧農産物等に付ても之れを管理し食糧全般に亘り、周到な需給計畫を樹立し、日本内地への移出米穀の増大と、臺灣島内配給の圓滑なる運行を期し、以て内外地を通ずる國內食糧政策に即應するの要あるを以て、昭和十六年（一九四一）第七十七臨時議會に於て臺灣米穀移出管理特別會計法の特例に關する法律及律令に依る臺灣米穀等應急措置令の制定を見、尙本法施行に伴い昭和十六年（一九四一）度追加豫算として歳入六千五百六十六萬三千餘圓、歳出七千

五百七十四萬一千二百餘圓の公布となり、島内消費米並に主要食糧農産物及其の加工品の買入れ、賣渡しを実施する事となり、臺灣米穀移出管理令の運営と相俟つて総合的食糧對策の確立遂行を期しつつあつた。

#### 第四節 官 業 收 入

臺灣の官業収入は近年顯著な増進を示しつつあるが、今其の概要を見るに臺灣に於ける官業は、大體日本内地に於ける官業と種類を同じくするが、内地のそれに比較し稍々廣範圍に亘つてゐる。其の主なるものは、酒類、煙草の專賣、醫院の經營及度量衡器の專賣等である。

而して財政的に之を見ると、日本内地では主要な官業の収入は之れを獨立せしめて特別會計を形成し、唯剩餘金のみを一般會計に繰入れる事としてゐるが、臺灣は之れと異り總收入、支出は總督府特別會計の中に包攝せられてゐるのである。臺灣の官業収入は事變勃發以來飛躍的な増進を示した事は次表に示す通りである。即ち昭和十九年（一九四四）度に於ては、昭和十二年（一九三七）度に比して約三倍の増加率を示し實に三億二千四百萬圓の多額に達するに至り、臺灣財政膨脹の根幹を形成していると謂ふ得るのである。而も臺灣に於ける官業収入は臺灣總督府總歲入の約半ばを占めてゐるので、之れが増加は臺灣財政の膨脹に如何なる影響を與えたかは贅言を要せざる所である。

官 業 收 入 累 年 表

年次	昭和12年 (1937)	" 13年 (1938)	" 14年 (1939)	" 15年 (1940)	" 16年 (1941)	" 17年 (1942)	" 18年 (1943)	" 19年 (1944)
收入區分	千圓	千圓	千圓	千圓	千圓	千圓	千圓	千圓
專 賣	61,460	63,900	69,109	84,755	101,271	128,894	152,060	231,194
鐵道及自動車	31,600	35,968	43,615	55,801	67,905	78,835	68,364	63,015
郵便電信及電話	8,626	9,808	10,791	10,033	12,154	16,038	17,152	20,941
森 林	3,904	4,864	6,860	8,513	10,561	9,655	6,033	6,275
醫 院	1,218	1,015	915	982	1,114	1,198	1,273	1,397
醫 科 書 院	443	513	590	730	1,002	1,829	2,198	—
度 量 衡	573	753	950	1,216	1,483	—	—	—
刑 務 所	414	445	498	584	835	930	944	1,866
計	108,238	117,266	133,324	162,614	196,325	237,379	248,034	324,648

#### 第五節 公 債

臺灣事業公債法は明治三十二年（一八九九）三月公布せられ、右公債を財源として、縦貫鐵道建設、土地調査、基隆築港、廳舎新營の四大事業を施行したのを始めとし、其の後基隆、高雄及新高港の修築或は水利事業、鐵道建設改良及買収、專賣事業、交通等其の他産業及財政上臺灣の開発に必要な事業を實現して來たのであるが、其の發行限度に付ては、同法公布の明治三十二年（一八九九）頭初は三千五百萬圓に過ぎなかつたが、爾來屢次の改正を経て發行限度漸次擴大され昭和十七年（一九四二）三月の改正に於いては遂に二億五千八百三十萬圓に増大した。而して其の發行濟額は同年度現在額一億八千六百六十餘萬圓となり、其の中償還濟額が二千六百四十餘萬圓である。従つて未償還殘高が一億六千餘萬圓であつた。尙昭和



十八年（一九四三）度は新高港第二期工事着手の爲め二千萬圓の公債發行額を豫定していたのである。

今臺灣で行はれた公債の沿革竝に公債に依つて企畫され或は公債と關係を有する各種の事業を列記すれば左の如くである。

（イ）明治三十二年（一八九九）三月、臺灣事業公債法の制定に依り公債を財源として縦貫鐵道建設、土地調査、基隆築港、廳舎新營の四大事業を起した。

（ロ）明治三十七年（一九〇四）三月、右公債法を改正し、土地調査の終了に伴う大租權の整理を爲す。

（ハ）明治四十一年度（一九〇八）公債法を改正し、水利事業、高雄築港、臺東鐵道建設の三事業を起した。

（ニ）大正六年度（一九一七）八堵—蘇澳間、屏東—枋寮間の鐵道敷設工事を起した。

（ホ）大正九年度（一九二〇）西部海岸線、中港—大肚間鐵道敷設工事を起す。

（ヘ）同年度、大安溪道路橋梁と基隆築港工事を公債支辨に移す。

（ト）大正十年度（一九二一）玉里—里壠間の鐵道建設竝に既成鐵道の改良費を計上し事業公債法の改正を爲す。

（チ）大正十一年度（一九二二）酒事實制度の實施と、私設鐵道（臺東）買收の爲め交付金を要するのと、鐵道建設費と其の改良費等に増加を要する爲め事業公債法の改正を爲す。

（リ）大正十二年度（一九二三）更に鐵道建設費、鐵道改良費及水利事業費等に増加支出を要するを以て事業公債法の改正を爲す。

（ヌ）昭和二年度（一九二七）縦貫鐵道複線其の他の工事費及二水—外車埕間の鐵道買收費等に支出を要するを以て事業公

債法の改正を爲す。

（ル）昭和四年度（一九二九）三貂嶺—菁桐坑間鐵道買收の爲め支出を要し事業公債法の改正を爲す。

（ヲ）昭和九年度（一九三四）官營製腦事業經營の爲め支出を要するを以て事業公債法の改正を爲す。

（ワ）昭和十四年度（一九三九）中部築港工事及鐵道改良工事の爲め支出を要し事業公債法の改正を爲す。

（カ）昭和十五年度（一九四〇）鐵道の建設及停車場改良工事の爲め支出を要するを以て事業公債法の改正を爲す。

（ヨ）昭和十七年度（一九四二）鐵道建設費、同改良費、新高港築造及大甲溪開發事業費等の諸經費の支出を要し事業公債

法の改正を爲す。

（タ）昭和十八年度（一九四三）新高港第二期工事費支出の爲め事業公債法の改正を爲す。

以上の内（イ）の事業の爲め發行し得べき公債は三千五百萬圓であつたが、明治三十八年（一九〇五）以後は募集を中止し、之れに代わる財源を歳入及一時借入金に求めたから、公債の實際發行高は三千四百五十萬圓餘に過ぎぬ。

次ぎに（ハ）の事業に對しては初めより公債を發行せず、其の經費三千八百九十九萬圓の財源は順次臺灣銀行から短期借入れを以てしたが、大正六年度（一九一七）から起工の鐵道建設費は再度公債支辨に依る事とし、以上の短期借入金支辨事業は大正七年度（一九一八）限り中止する事とした。

要するに内地から補充金を受けた時代は別とし、獨立會計に入つた明治三十八年度（一九〇五）から大正五年度（一九一六）迄は短期借入金を以て公債支辨事業の財源に充當して來たのである。而已ならず基隆、高雄兩港の築港事業の如きも其の第一期計畫は前述の如く公債支辨事業であつたにも不拘、第二期以後の擴張計畫は普通歳入から支辨して來た。

然るに大正九年度（一九二〇）以後基隆築港擴張計畫の追加と共に再度公債支辨に還つたが、之れは畢竟今後は各種の事業益々増加を來たすが爲め、之れを公債と普通歳入とに適宜分割支辨するの要を生じたからである。而して大正十三年度（一九二四）以降は極力事業の緊縮を圖ると共に財界の状況に鑑み公債募集を打切る事になつた。

然る處昭和元年度（一九二六）に於て嘉南大圳工事費補助増額等の爲め、之れが財源として、三百萬圓の公債を特に發行し、更に昭和二年度（一九二七）に於ては縱貫鐵道複線其の他の工事費及二水―外車埕間鐵道買收の爲め、九百三十三萬餘圓の公債を發行し、同四年度（一九二九）には臺陽鐵道買收の爲め百七十餘萬圓の公債を發行し、同九年度（一九三四）に於いては更に臺灣製腦株式會社買收の爲め三百四十五萬餘圓の公債を發行し、同十四年度（一九三九）に於いては中部築港及鐵道改良工事の爲め六百三十四萬圓の公債を發行し、同十五年度（一九四〇）に於いては既定計畫に依る新高港築港工事の爲め四百萬圓の外、高雄及新高港に於ける臨港線建設工事並に南部操車場設置、新竹、新營及花蓮港各驛改良工事の爲め二百萬圓合計六百萬圓の公債を發行し、同十七年度（一九四二）には鐵道建設費、鐵道改良費の一部、新高港築造費及大甲溪開發事業費等の諸經費に充當する爲め、千四百三十萬圓を、同十八年度（一九四三）に於いては新高港第二期工事費に充てる爲め二千萬圓の公債發行をした。

## 第六節 租 稅

### 國 稅

臺灣に於ける租稅制度は領臺後必要に應じ新設し或は改正した爲め、各稅間必ずしも脈絡が十分でなく、或は幾多主要な

る稅源を逸脱し、負擔の公正を缺いた點があり、加之時代の推移と共に經濟、社會事情に適合せざるものあるに至りしを以て、此等の是正を圖ると共に租稅收入の確保を期し、社會政策的趣旨を加味すると共に、一面産業の振興に資せんが爲め、夙に根本的整理を斷行するの必要を認め、昭和十二年度（一九三七）に於いて國及地方を通ずる全般的稅制整理の結果、從來の國稅たる所得稅、地租、礦區稅、印紙稅、登録稅、臺灣銀行券發行稅、砂糖消費稅、織物消費稅、酒精稅、骨牌稅、關稅、噸稅、酒類出港稅及臨時利得稅の十四種類の外、新たに營業稅、資本利子稅、家屋稅（家屋稅は十四年度（一九三九）創設）礦產稅、法人資本稅、外貨債特別稅、相續稅及揮發稅の八種類の稅目が創設された。

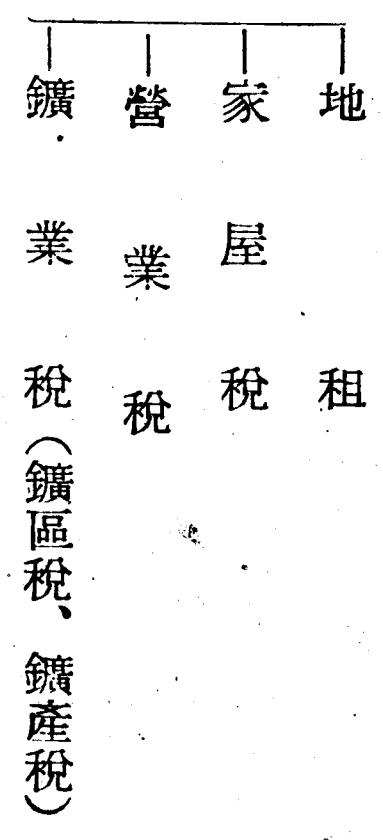
次いで北支事變勃發に因り其の財源に充つる爲、日本内地に於いて北支事件特別稅が創設された爲め、臺灣に於いても内外の狀勢に鑑み、昭和十二年（一九三七）八月、臺灣北支事件特別稅を創設した。而して事變勃發以來半歲餘にして北支事變は日華事變にと擴大し、愈々長期戰の段階に入るや、日本内地に於いて戰時増稅を強化すべく支那事變特別稅を創設（北支事件特別稅は之れを廢止す）したるを以て臺灣に於いても之れに協力し昭和十三年（一九三八）四月臺灣支那事變特別稅を創設した。之れに依つて昭和十三年度（一九三八）以降所得稅、法人資本稅及酒類出港稅を増徴し、新たに利益配當稅、公債及社債利子稅、通行稅、入場稅、特別入場稅及物品稅を課し、更に昭和十四年度（一九三九）から建築稅及遊興稅を新らたに追加課稅した。尙時局關係上、日本内地に於いては租稅負擔の輕減、免除等に關する臨時措置令が制定されたるに依り、臺灣に於いても、之れに追隨順應して、臺灣臨時租稅措置令を制定した。然るに其の後事變は益々擴大且恒久化され、租稅制度に付ても此の長期戰の態勢に即應すべく根本的改正を必要とし、昭和十五年度（一九四〇）に於いて日本内地では分類所得稅を中心とし、各稅に亘り劃期的大改革を斷行したが、臺灣では既に昭和十二年度（一九三八）に於いて根本的稅

制整理を行い、漸く近代的租税體系を整備してから歲月尙淺き爲め、此の際は税制の建前上、内外地を通じて歩調を同一にする程度の順應的改正増税に止める事とし、特別法人税及配當税を創設し、所得税其の他の諸税に付ては課税方法範圍の改正及増税を施行した。

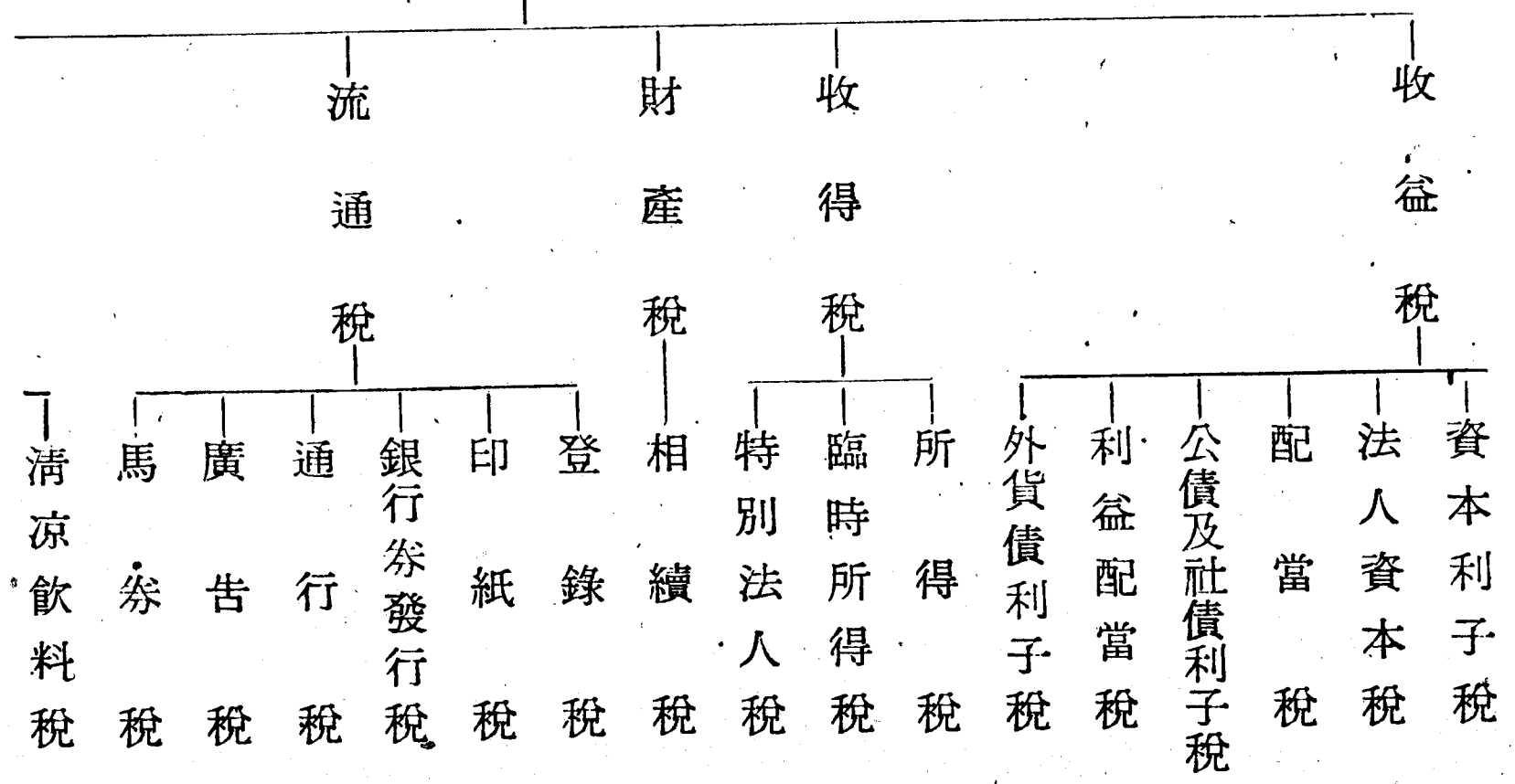
然る處時局益々緊迫に伴い臨時軍事費は増加の一途を辿り、其の他戰時態勢強化の爲めの經費は愈々嵩み、租税の増徴避け難き狀勢と爲り、他面經濟狀勢は國民の購買力を吸収し、消費を抑制するを緊要とするに至りしを以て、之等の目的を果すものとして日本内地に於いては、間接税を主とする大増税を行つた。而して臺灣に於いても之れに順應して略々同様の増税を實施するに至つたが、先づ物品税、入場税及遊興税を改編したる遊興飲食税に大幅増税を斷行し、次いで建築税、骨牌税及物品切手に對する印紙税並に寢臺料金にも課税し、通行税に付ても、相當額の増徴を實施した。

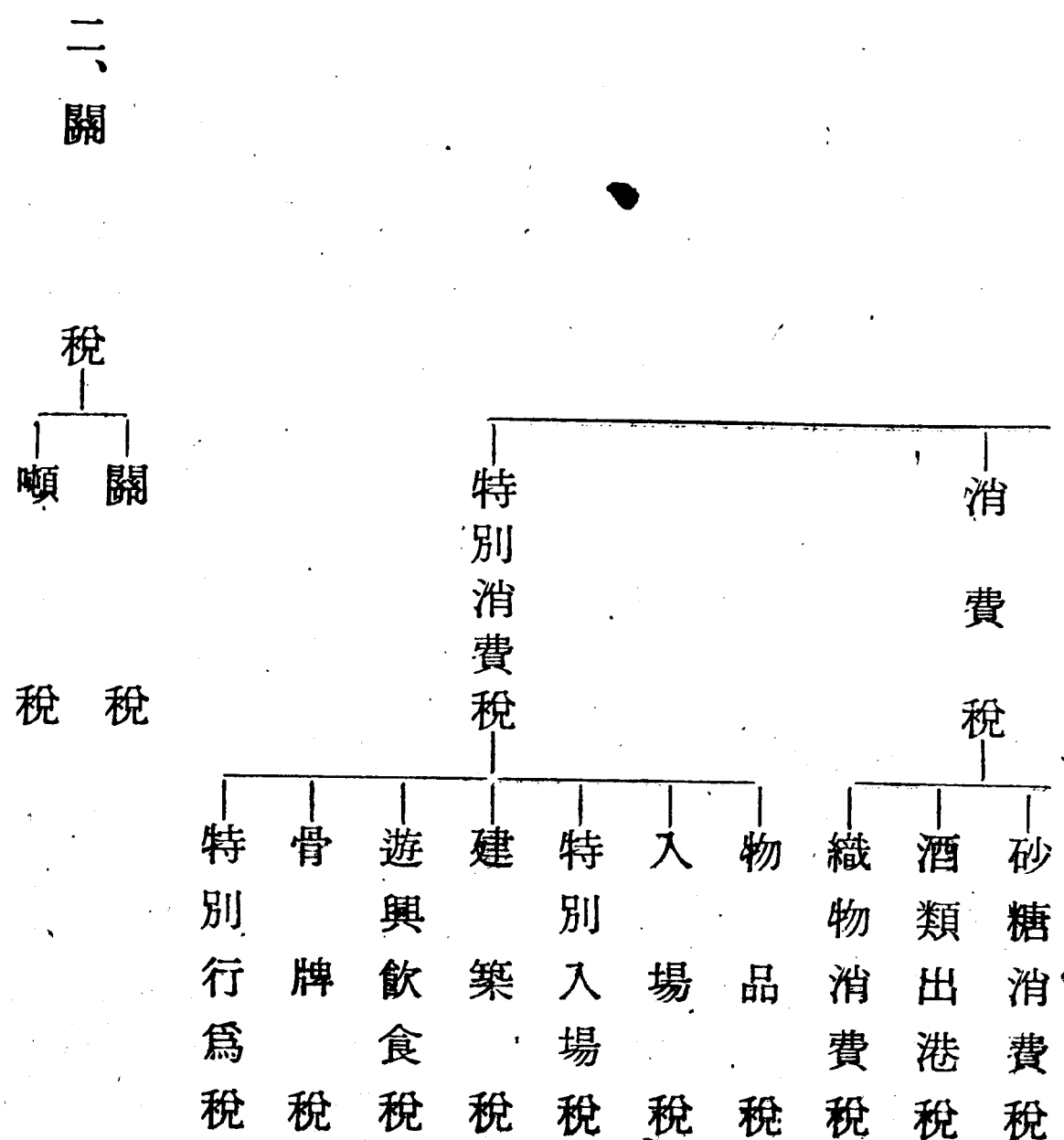
次いで昭和十七年度（一九四二）に至り清涼飲料税、廣告税及馬券税を、又同十八年度（一九四三）に特別行爲税を創設して財政の増徴を圖つたが、他面揮發税は昭和十七年度（一九四二）に、又同二十年（一九四五）九月一日には印紙税の廢止を見た。

昭和二十年（一九四五）臺灣に於いて施行せられていた國税體系は左表の如くである。



一、内國税





### 第七節 各税の沿革

#### 一、所得税

本税は明治四十三年（一九一〇）法人の所得（第一種）に對してのみ賦課せられ爾來相當の成績を挙げ來たりたるを以て

大正十年（一九二一）新たに臺灣本島に於いて支拂を受ける公社債、銀行預金の利子及島外居住者にして本島に本店又は主たる事務所を有する法人より受ける配當、賞與（第二種）竝に第二種の所得に屬せざる個人の所得（第三種）に對しても課税する事となつた。昭和十二年（一九三七）の税制整理に當りては、第一種、第二種に於いて十割、第三種に於いては三割程度の増徴を行い、爾後昭和十二年（一九三七）八月には臺灣北支事件特別税としての増徴、昭和十三年（一九三八）四月には臺灣事變特別税令に依る増徴を行い、而して昭和十五年（一九四〇）四月には臺灣所得税令の改正に依る増徴、更に昭和十七年（一九四二）四月には太平洋戦争の財源に充つる目的を以て増徴を行う等逐年改正増徴が行われた。

昭和二十年（一九四五）の收入見込額は四千五百七十二萬七千五百餘圓であつた。

#### 二、配當税

本税は昭和十五年（一九四〇）創設せられ從來の利益配當税が高率配當に課する臨時税なるに對し、本税は利益配當に對し普遍的に其の二割一分相當額を源泉的に徴収するものである。

昭和二十年（一九四五）徴收豫算額は六百六十六萬一千餘圓であつた。

#### 三、特別法人税

本税は從來各種の租税を免除し來れる産業組合等の特別法人に對し應分の負擔を爲さしむる爲め昭和十五年（一九四〇）創設せられたものである。而して特別の法人（市街庄農業會、州廳農業會、臺灣農業會、産業組合、市街地信用組合、漁業會、州廳水産業會、臺灣水産業會、自動車運送事業組合、自動車運送事業組合聯合會、臺灣産業金庫、統制組合）の餘剰金の性質に應じて其の八分乃至二割六分相當額を賦課徴収するのである。



昭和二十年度（一九四五）年豫算税額は四十六萬四千五百餘圓であつた。

#### 四、地 租

日本が臺灣領有當時の土地制度は各地方區々にして、其の關係帳簿類は或は兵火に焼かれ、或は隠匿せられて散逸し取纏め難く到底租税賦課の基準を求むる事不可能なりし爲め、總督府は施政當初の四大事業（縱貫鐵道、土地調査、基隆築港、廳舍新營）の一である土地調査事業を起し其の終了を待つて地租規則を制定した。此の新規則に依る改正率は明治三十七年（一九〇四）下半年期より先づ西部臺灣に適用し、大正三年（一九一四）より東部臺灣の臺東、花蓮港に、同五年（一九一六）澎湖廳にも施行し始めて全島劃一の制度が布かれる事となつた。但し初めは舊慣に基き單に田畑を對象とするに止めたが、大正四年（一九一五）度より建物敷地にも及ぼし、土地の収益高、地味の良否、水利運輸の便否等を基礎として定めた等級を以て賦課の基準とした。然るに右の規定は前記建物敷地に對するものを除いては、改定後十數年を経過し地方の農業狀態は當時と大いに異りたるを以て、大正四年度（一九一五）以來更に調査に着手し、同七年度（一九一八）中に之れを終了し租率及各筆の地租を改定し、同八年度（一九一九）より之れを新規準とせしが、其の後十數年を経過し市街庄の發展、交通の發達、水利施設の整備、農事の改良等諸般の事由に依り土地の収益狀態は大いに異りたるを以て、更に昭和五年度（一九三〇）以降調査に着手し、同九年度（一九三四）中に之れを終了し再度租率及各筆の地租を改訂し、同時に山林、雜種地にも新たに賦課する事とし昭和十年（一九三五）分地租より之れを新規準としたが、其の後昭和十七年（一九四二）に至り更に改訂の必要を認められ、昭和十七、十八（一九四二—三）兩年度を以て調査を完了し三度租率の改訂を行うと共に池沼、鹽田、靈泉地、牧場及原野等にも新たに賦課する事となつた。

昭和二十年度（一九四五）豫算税額は一千七萬八千三百餘圓であつた。

#### 五、家 屋 税

昭和十二年（一九三七）の税制整理に基き、創設を企圖せられ同年六月臺灣家屋調査令に依り創設に關する準備調査を行ひ、昭和十四年（一九三九）四月より實施せられたのである。

昭和二十年度（一九四五）豫算税額は百十五萬四千六百圓であつた。

#### 六、營 業 税

本税は頭初地方税として徴收し來たりしも昭和十二年（一九三七）の税制整理に際し國税として創設せられたもので、其の課税標準は賣上、收入、請負、報償金額等所謂外形標準を採用し、且収益六百圓程度以上の營業に對し課税することとした。

昭和二十年度（一九四五）豫算税額は二百九十五萬一千六百餘圓であつた。

#### 七、資 本 利 子 税

臺灣本島の税制整理計畫に基き、昭和十二年（一九三七）に創設せられ臺灣に於いて支拂いを受ける資本利子を甲種、乙種に區分し課税するものである。

昭和二十年度（一九四五）豫算税額は二十七萬六千六百餘圓であつた。

#### 八、法 人 資 本 税

本税は昭和十二年（一九三七）三月創設せられ法人の資本に収益性を認め其の資本額に付課税するものである。

昭和二十年度（一九四五）豫算税額は二百九十九萬六千餘圓であつた。

#### 九、相 續 税

本税は昭和十二年（一九三七）創設せられた財産税の一種である。

昭和二十年度（一九四五）豫算税額は百十二萬九千三百餘圓であつた。

#### 十、鑛 業 税

本税は明治二十九年（一九〇三）に創設せられた鑛區税と昭和十二年（一九三七）創設せられた鑛產税とより成り、鑛區税は特許税たる性質を有し鑛區千坪毎に年六十錢を徴收し、鑛產税は收得税の性質を有し鑛產物の價格の千分の五相當額を徴收するものである。

昭和二十年（一九四五）度豫算税額は四萬九千三百餘圓であつた。

#### 十一、外貨債特別税

本税は昭和十二年（一九三七）三月創設せられ、臺灣に住居所を有するもの、外貨債の利子に課税するものであつた。昭和十八年度（一九四三）は三萬七千三百八十餘圓の歳入ありしも、昭和十八年（一九四三）三月外貨債處理法の施行に依り外貨債え切換えられたる爲め外貨債利子の支拂い無きに至つた。

#### 十二、臺灣銀行券發行税

臺灣銀行法の規定に依り保證準備發行制限高二千萬圓を超過して爲したる銀行券の保證準備發行額に對し課税するものであるが、其の後改正され昭和十六年（一九四一）三月より二億四千萬圓を超えて發行せられる臺灣銀行券發行額に課税せら

れる事となつたのである。

昭和二十年度（一九四五）豫算税額は三千九十萬圓であつた。

#### 十三、登 録 税

明治三十二年（一八九九）勅令を以て登録税法中土地の登記に關する規定を除き之れを施行せるが、大正十一年（一九二二）登録税法中土地の登記に關する規定も施行する事になつた。

昭和二十年度（一九四五）豫算税額は百五十萬圓であつた。

#### 十四、砂糖消費税

明治二十九年（一九〇三）三月清國政府時代の税率を參酌して糖業税則を發布し、蔗車税と砂糖税とを課する事としたが、同三十四年（一九〇一）十月一日之れを廢止し、砂糖消費税法を勅令を以て臺灣に施行する事とした。爾來十數回に亘り税率改正、賦課物件の擴張等を爲し、昭和十五年（一九四〇）色相課税制度を撤廢し、製造方法課税制度とし、課税方法の根本的改正を行い終戦當時に至つた。即ち分蜜せざる砂糖を第一種、其の他の砂糖を第二種とし、第一種を甲乙に分類、樽入黒糖及樽入白下糖を甲、其の他を乙とし、第二種も同様甲乙に分類、蔗糖の重量全重量の百分の八十六を超えざるものを甲とし、其の他のものを乙とし、氷砂糖等を第三種とし、製造場より引取る際消費税を徴收する外、家庭用以外の用途に供する砂糖、糖蜜、糖水には特別消費税を課していたのである。

昭和二十年度（一九四五）年豫算税額は三千四百九十萬圓であつた。

#### 十五、織物消費税

明治三十七年（一九〇四）非常特別税として織物に消費税を課したるに始まり、其の後課税範圍を擴張し其の他の織物にも課税したが、明治四十三年（一九一〇）織物消費税法を勅令を以て臺灣に施行し現在に至つた。即ち織物に對して綿糸のみを以て組成する織物及全重量百分中五十以上の綿と、ステープルファイバーとの混紡糸と綿糸とを以て組成する織物又は全重量百分中五十以上の綿と、ステープルファイバーとの混紡糸と綿糸とを以て組成する織物以外のものに對しては、織物の價格の百分の十五の税率を以て製造場より引取る際引取人より消費税を徴収する事としていたのである。

昭和二十年度（一九四五）豫算税額判然せず。

#### 十六、骨 牌 税

明治三十五年（一九〇二）より骨牌税則（律令）を實施した。製造者は一製造場毎に免許料年額六十圓を納付する外、骨牌一組に付二十錢の收入印紙を貼用せしめたが、大正十五年（一九二六）より免許料制度を廢止し、終戦當時は麻雀にありては一組二十圓、ランプ、花札、株札に對しては一組三圓、臺灣特殊の四色牌に對しては一組二十錢の税率を以て收入印紙を貼用せしめていたのである。

昭和二十年度（一九四五）の納税見込高は三十萬圓であつた。

#### 十七、廣 告 税

本税は昭和十七年（一九四二）創設せられたもので、臺灣文化に則應し紙に依る廣告を課税の對象とした。終戦當時現行の制度は昭和十九年（一九四四）の改正に係り、新聞雜誌の廣告に對しては、廣告料金の百分の三十、ポスターに對しては、一枚に付二十錢とし其の他に對しては千箇又は其の端數に付六十錢の割合を以て課税したのである。

昭和二十年度（一九四五）の豫算税額は約二萬七百圓であつた。

#### 十八、馬 券 税

本税は昭和十七年（一九四二）創設したもので、競馬の勝馬投票券賣得金を課税の對象としたのである。即ち勝馬投票券の賣得金の百分の四及拂戻金の券面超過額に對し百分の十の割合を以て課税し來たれるも競馬の中止に依り昭和二十年度（一九四五）豫算税額なし。

#### 十九、清涼飲料税

本税は亜熱帶である臺灣に於ける此の種の飲料の必需性に鑑み、之れが實施を見合せていたが、財政の需要に依り昭和十七年度（一九四二）より課税する事とし、爾來二回に亘り改正を行い、終戦當時現行制度は昭和十九年（一九四四）の改正に係り、炭酸瓦斯含有飲料を課税の對象として玉ラムネ、罐詰一石に付五十圓、其の他の罐詰一石に付七十五圓、罐詰以外のもの炭酸瓦斯使用量一珎に付三十圓の税率に依り製造場より移出の際之れに課税していた。

昭和二十年度（一九四五）の豫算税額は約六十二萬四千圓であつた。

#### 二十、特別行爲税

本税は昭和十八年（一九四三）に創設せられたもので奢侈的行爲を課税の對象とし、寫眞の撮影、調髪及整容、書畫の表装、金融機關の保護預りに對し料金の百分の五十、織物及被服類の染色、被服類の仕立、寫眞機等の修繕に對し料金の百分の四十、印刷及製本に對し料金の百分の三十の税率を以て課税していたのである。

昭和二十年度（一九四五）豫算税額は六十七萬五千六百餘圓であつた。

## 二十一、臨時利得税

本税は昭和十年（一九三五）より實施せられたものであつて、時局の影響に因り、利益の増大せる法人及個人に對し其の利得に付賦課せられたものである。昭和十二年（一九三七）以降本税は逐年改正増徴が行われ、殊に昭和十五年（一九四〇）中は第一種所得税中の超過所得税を之れに統合し戰中利得税としての機能を發揮して來たものである。

昭和二十年（一九四五）豫算税額は七百九十七萬五百餘圓であつた。

## 二十二、大東亞戰爭特別税

昭和十二年（一九三七）事變勃發に伴い、北支事件特別税の後に創設せられ所得特別税等の五種を課税せる處、昭和十三年（一九三八）支那事變特別税創設せらるゝや之れに包攝せられた。本税令に基き當分の間、所得税、法人資本税、出港税を増徴し、利益配當税、公債及社債利子税、通行税、入場税及特別入場税並に物品税を新たに課する事になり、昭和十四年（一九三九）には建築税及遊興税を追加した。昭和十五年（一九四〇）遊興税が遊興飲食税と改正せられ、昭和十八年（一九四三）本税の名稱が改正せられたのである。

## （イ）利益配當税

本税は當初配當率年七分を超ゆる利益配當に付課税せられたが、配當税の創設に依り、配當率年一割を超ゆるものに賦課される事になつた。

昭和二十年（一九四五）豫算税額は十九萬五千餘圓であつた。

## （ロ）公債及社債利子税

北支事件特別税令の公債及社債利子特別税として創設せられ、支那事變特別税令に於いて公債及社債利子税となつた。公債社債の利子に付賦課するものであつて、國債に付ては利率年四分、國債以外の公債社債に付ては利率年四分五厘を超ゆる利子額に對し課税するものである。

昭和二十年（一九四五）豫算税額は五千二百四十餘圓であつた。

## （ハ）通行税

支那事變特別税令に基き、昭和十二年（一九三七）四月より施行せられ、昭和十五年（一九四〇）以降の税制改正に際し本税に付ても相當の増徴を行い収入増加を圖る事としたのである。

昭和二十年（一九四五）豫算税額は二百二十萬六千餘圓であつた。

## （ニ）建築税

昭和十四年（一九三九）より施行せられ建築價格一萬圓以上の家屋に付其の建築價格より五千圓を控除した金額に對し、百分の十の税率に依り賦課したが、昭和十六年（一九四一）十二月より其の課税範圍を擴張すると共に、税率を百分の二十に引上げ増徴を圖つたのである。

昭和二十年（一九四五）豫算税額は一萬五千二百餘圓であつた。

## （ホ）入場税及特別入場税

本税は昭和十三年（一九三八）に創設し、入場者を以て納税義務者としたが、徴税成績に鑑み經營者をして納税義務者と爲すを妥當とし、昭和十九年（一九四四）の改正に依り、間接國税とし、入場税は演劇、映畫、演藝、觀物、競馬場等



に入場する料金又は麻雀、撞球、ゴルフ、スケート場等の使用料金に對し、前者は百分の八十五乃至百分の百七十、後者は百分の八十五乃至百分の百八十の割合に依り、特別入場税は學生、生徒の運動競技場の入場料に對し、百分の十五乃至百分の三十五の税率を以て課税した。

昭和二十年（一九四五）の入場税の豫算税額は百四十四萬三千三百餘圓であつて、特別入場税は時局の影響を受け皆無の状態であつた。

#### （ハ）物 品 税

本税は昭和十二年（一九三七）物品特別税として創設し、翌十三年（一九三八）物品税に改正し、爾來相亞いで五回の改正を行ひ、昭和十九年（一九四四）の改正後終戦當時に至りしもので、奢侈的物品を課税の對象とし、第一種は小賣の實際小賣價格に對し五階級に分ち、百分の二十乃至百二十、第二種は製造場より移出の際移出價格に對し第一種と同様の税率に依り、第三種は葡萄酒、麥芽糖及蜂蜜の重量に依り毎百斤十二圓、サツカリン每一匁五十圓の税率に依り課税した。昭和二十年（一九四五）豫算税額は六百二十三萬四千五百九十餘圓であつた。

#### （ト）遊 興 税

本税は當初藝妓の花代のみを課税の對象とし、昭和十四年（一九三九）に創設専ら奢侈の抑壓と購買力の吸収を目的とした。殊に昭和十九年（一九四四）の改正には將に禁止的税率を以て之れに臨み即ち藝妓の花代百分の三百、其の他の花代百分の百二十、飲食料金最低百分の三十最高百分の八十とした、昭和二十年（一九四五）の豫算税額約五百五萬圓であつた。

### 第八節 關 税

#### 關 税 制 度

臺灣の税關は領臺當初清國稅務司より引繼ぎを受け、明治二十八年（一八九五）六月淡水、基隆、安平及打狗の四箇所に開關し、翌二十九年（一八九六）三月税關官制の公布を見たが、更に臺南を加え五税關を置き、淡水税關長は基隆税關長を、安平税關長は臺南及打狗税關長を兼務したが、間もなく臺南税關は廢止され、基隆は淡水の、打狗は安平の、夫々支署に屬した。越えて明治四十二年（一九〇九）五月には安平税關の廢止となつた。而して本關は最初は淡水港口に置き、後には臺北大稻埕に之れを移轉したが、其の後基隆港の著しき發展に伴い、大正十年（一九二一）七月之れを基隆に移轉すると同時に大稻埕を臺北出張所としたるも、後に至り之れを支所に昇格した。然るに高雄（舊名打狗を改稱）の港勢異常なる躍進は同港に税關の新設を必要とするに至つた。即ち昭和九年（一九三四）六月官制を改正し、同七月一日より高雄税關が新設され、茲に基隆、高雄の二税關となつた。其の後事變勃發するに及んで船舶の出入激増し、且臺灣荷役力増強の要請忽諸に附する得ざる状態となり、日本内地に於いては税關を廢止して海運局が設置され、爰に臺灣行政の統一が實現された爲め、臺灣に於いても之れに即應して税關を廢止して基隆及高雄に港務局を新設し從來の税關を初め、前港務部、交通局海事出張所、築港及埠頭事務所等を之れに統合して臺灣行政の統一實現を期するに至つた。

港務局は總務、運營及築港の三部より成り、關稅行政は總務部に於いて管掌し、其の管轄區域は、基隆港務局は臺北、新竹、臺中及花蓮港の三州一廳下を管内とし、臺北、淡水及花蓮港に各支局を、蘇澳、舊港及梧棲に各出張所を置き、他の高

基隆港局は高雄、臺南、臺東及澎湖の二州二廳下を管内として、安平に支局を、臺東、車城、北門及馬公に夫々出張所を置き、一關稅行政に關する地方的事務及關稅警察事務を執行せしむる事とした。而して基隆港務局管内は基隆、淡水に、高雄港務局管内は高雄及安平に各々開港した。

右四開港は領臺以前より、清佛、清英條約に依り開港場たりしものを、明治二十九年（一八九六）二月締盟各國との通商條約臺灣施行方に關し中外に爲したる日本政府の宣言に依り茲に確認せられたものであるが、就中安平及淡水の兩港は往時清國時代に於けるが如き殷賑を見る事能わず、僅かに機帆船の出入する程度に止まり極めて寂寞を感じる實情であつて、大量荷物の輸移出入は基隆及高雄の二港に依るの外途なき状態にあつた。

右の外昭和十四年（一九三九）四月に至り花蓮港築港第一次工事竣工に依り開港に指定したるも、開港後内外の情勢に依り初期に反したるを以て數年後の昭和十八年（一九四三）十二月に之れを閉鎖した。

尙領臺後對支貿易の必要上戎克船に限り其の出入を許可した、所謂特別開港場なるものに蘇澳、舊港、後龍、梧棲、鹿港、布袋、東石、馬公及東港の各港が指定せられ、嘗ては其の貿易年額四千萬圓の多額に達し頗る殷賑を極め地方經濟に裨益する所不尠ものありしも、時勢の進運に伴い戎克貿易の衰退と共に漸次閉鎖され、昭和十八年（一九四三）十二月、後龍港の閉鎖を最後として本制度は之れを廢止した。尙築港半ばにして工事中止の已むなきに至つた臺灣中部の要港たるべき新高港の築港完成せば將來大量貨物の集散期して待つべきものがある事は必然的であらうと豫想する所である。

## 第九節 關稅の沿革

### 一、關 稅

領臺頭初は船舶貨物に對する關稅制度は便宜上舊慣に依る事とし、輸出入稅等も清國海關の稅率を其の儘踏襲したが、明治二十九年（一八九六）締盟各國との條約を臺灣に施行する事が中外に宣言せられ、輸出入稅率は、日本内地の其れと同率となるに至り明治三十二年（一八九九）日本内地に於いては關稅定率法施行と共に輸出稅が廢止せられたが、臺灣に於いては財源保持の必要上臺灣輸出稅及出港稅規則の公布を見たのであるが、明治四十三年（一九一〇）以降之れを廢止し、爾後は實質的には日本内地と何等異なる所なしと雖も法制的には沿革上聊か異なるものがあつた。即ち日本内地に於いて明治三十二年（一八九九）關稅法施行され稅關法が廢止せられるや、一部を除き、之れを臺灣に施行すると共に別に律令を以て臺灣關稅規則が施行され、又同四十三年（一九一〇）に律令臺灣關稅規則に依る訴願に關する件の施行を見たが、右二律令は昭和十二年（一九三七）廢止され、爾後名實共に内地と同一制度となつた。而して關稅收入は明治四十二年（一九〇九）内臺關稅統一の下に内地一般會計に編入され一部を關稅取締費交付金として臺灣總督府特別會計に編入されたが、大正九年地方制度改正の際全部を擧げて臺灣總督府特別會計の收入に編入され爾後太平洋戰爭の敗戰當時に迄及んだ。而して昭和二十年度（一九四五）に於ける豫算稅額は三十萬三千五百餘萬圓であつた。

### 二、噸 稅

領臺頭初は關稅と同様に清國海關の舊慣に依りたるも、明治二十九年（一八九六）締盟各國との條約が臺灣に施行せらるゝや、舊來の制度を廢止し、船舶出入港手数料を徵收する事となり、西洋型船及日本型船は稅關法に依り、又支那型船は規則に依り夫々異りたる料率が定められたが、明治三十二年（一八九九）之れを統合して今日に及んだ。

噸税は日本内地に比し百洋型船は三割、日本型船及支那型船は三割乃至四割三分低廉であり、又基隆、高雄の兩港發展の爲め大正五年（一九一六）以降薪炭及食糧品積込みの爲め並に仲繼貿易の爲め入港の船舶に對しては噸税免除の特別の規定を設けた。而して昭和二十年度（一九四五）の豫算税額は僅々二萬圓程度であつた。

### 三、酒類出港税

本税は臺灣酒類專賣令に依る酒類を日本内地に移出する際酒税法の定むる税率に依り課税するもので、本制度は昭和九年（一九三四）の創設であるが、其の後昭和十五年（一九四〇）に改正し今日に至つたのである。而して昭和二十年度（一九四五）の豫算税額は僅かに九千圓であつた。

### 四、税關管掌事務

税關官制は明治三十四年（一九〇一）四月の改正以來十數回の部分的改正を経たが、昭和二十年（一九四五）現行の管掌事務を列舉すれば左の十一項となる。

- （イ） 關税、噸税及税關諸收入に關する事項
- （ロ） 保税倉庫、保税工場其の他の保税地域に關する事項
- （ハ） 船舶、航空機及貨物の取締並に貨物の收容に關する事項
- （ニ） 關税法及臺灣噸税規則の犯則者並に税關に於いて發見したる臺灣間接國税犯則者の處分に關する事項
- （ホ） 輸出入貨物の戻税及交付金に關する事項
- （ヘ） 運送通路の取締に關する事項

- （ト） 出港税に關する事項
- （チ） 輸入貨物の消費税に關する事項
- （リ） 砂糖の内地移出の取締に關する事項
- （ヌ） 税關又は税關支署の所在地に於ける移出先（砂糖消費税法第七條に規定するもの）より引取らるる砂糖消費税に關する事項
- （ル） 外國爲替管理法に依る輸出入貨物の取締に關する事項

## 第十節 地方財政

### 地 方 税

臺灣の地方税は明治三十一年（一八九八）七月律令第十七號を以て公布の臺灣地方税規則に基き、地租附加税、家屋税、營業税、雜種税の四種目を賦課する事になつたのであるが、大正九年（一九二〇）十月州制、廳地方費令、市制、街庄制の實施と共に之れを廢止し、是等の團體に新たに州税、廳地方費税及市街庄税の課税權を附與し、其の税種を地租附加税、戶税、所得税附加税、營業税及雜種税の五種目に改められたのである。

其の後昭和十年（一九三五）州制、市制及街庄制の改正を見たのであるが、地方税制に付ては大正九年（一九二〇）以來大きな變革はなかつた。然るに地方團體の發達に對する財政需要の増加並に社會經濟事情の進展に伴い、大正九年（一九二〇）に於ける税制改正の儘では幾多の適合せざる點及負擔の適正を缺くものがあつたので、昭和十二年（一九三七）三月臺

臺灣地方稅規則を公布し茲に地方稅制に一大改變を見たのであるが、更に同年十月廳制の施行に依り、臺灣廳地方費令及臺灣廳地方費稅規則は之れを廢止して、臺灣地方稅規則に一括して規定せられた。

次いで昭和十三年（一九三八）十月に至り、從來の州廳稅たる戶稅は昭和十三年度（一九三八）限り之れを廢止し、昭和十四年度（一九三九）から市街庄に移讓する事となり、之れと同時に市街庄に於いては所得稅附加稅をも廢止せられた。更に昭和十四年（一九三九）四月家屋稅附加稅の創設を見た結果、茲に地方稅制は愈々整備するに至つたのである。

尙明治三十年度（一八九七）から昭和二十年度（一九四五）に至る間の臺灣總督府特別會計歲入歲出は別表（第一四四表）の如くである。

## 第七章 金 融

### 第一節 通 貨

#### 一、始政前の幣制

日本の領有當初に於ける臺灣には一貫した貨幣制度無く各種各様の貨幣が用ひられたが、大別すれば馬蹄銀、鑄造銀貨及銅錢の三種であつた。馬蹄銀には官鑄と私鑄とあり其の大きさも大小各種であつたが、他の貨幣に比し良質であつた爲め取引上の標準に用ひられてゐたが、現物は殆んど銀匠に買收され市場に流通するのは僅少であつた。鑄造銀貨は其の種類甚だ多く清國本土及臺灣に於て鑄造されたもの、外、墨西哥弗・西班牙弗・日本圓銀を始め品位量目を異にする十數種の外國銀貨が混交流通してゐた。加之流通銀貨は大部分は粗銀となつて殆んど地銀と選ぶ所が無く、取引に際しては秤量の上授受されてゐた。又銅錢には制錢・樣錢及私錢の別があつた。前二者は官錢であり後者は私錢であつて各地に於いて自由勝手に鑄造されたものと思はれ其の種類も多種多様であり、之亦秤量制に従ふの他無く且又地方に依つて相場異なるものがあり紛亂を極めた。

猶此の外に銀單即ち手形の發行された事もあつたが、其は専ら官衙の間にのみ授受され一般市場には流通しなかつた模様である。





次いで五圓券・五十圓券・十圓券と順次發行し、臺灣の通貨として本島人に銀票と稱せられ廣く普及流通したが銀價の暴落の爲め諸種の弊害を生ずるやうになつたので、總督府は銀貨と引換ふべき銀行券を廢止し日本内地の金本位制と一致せしむるの急務を認め、明治三十七年（一九〇四）六月律令第八號を以て臺灣銀行をして金貨と引換ふべき券面金額一圓以上の銀行券を發行せしむる事とした。之が本島人の所謂金票である。而して従前發行した銀貨と引換ふべき銀行券は明治四十二年（一九〇九）十二月迄引換を要することとし爾後市場より影を沒した。

臺灣銀行券の發行方法に就ては屈伸制限法を採用し正貨準備の外、保證準備の下に一定制限額の發行を許され尙必要に應じて大藏大臣の認可を受け制限外發行を爲し得るものであつた。正貨準備は設立當時政府より二百萬圓の銀貨の貸下を受け、其の後島内産金業者との間に資金の供給、産金の買入に關する契約を締結して主として島内産金を以て正貨準備を充足する方針を取り、又海外爲替資金調節の爲外國に於て金塊の買入を行つて銀行券の膨脹に應じて來た。而して昭和十二年（一九三七）八月、新たに金準備評價法が公布せられ、國際決済力確保の見地から金貨及金地金を日本銀行に集中する事になつたので、臺灣銀行保有の金準備は之を日本銀行に引渡すこととなり同時に臺灣銀行法を改正して同行の正貨準備中に兌換銀行券を加ふる事とした。

更に昭和十六年（一九四一）法律第十五號「朝鮮銀行法及臺灣銀行法の臨時特例に關する法律」に依り從來の屈伸制限より最高發行額限定制に變更せられた。改正の眼目は

(1) 銀行券の正貨準備發行と保證準備發行との區分を停止し全額保證發行とすること。

(2) 銀行券の發行額は、大藏大臣が之を定むること、但し制限外發行の制度は存置すること。

であるが、尙本制度は「支那事變終了後一年内に之を廢止」すべき臨時措置として行はれた。銀行券の發行狀況は昭和十二年（一九三二）よりの「金の自由兌換及自由輸出の停止」並に昭和十二年（一九三七）金準備評價法の公布、金資金特別會計の設置以來質的に管理通貨の實體を備へるに至つたのであるが、量的に見て日華事變勃發以來特に著しい増加を示し、且つ累増的制限外發行を現出し、本改正迄に既に兩度に保證發行限度擴張の爲めの法律改正を必要とした。依つて戰時經濟の進展に對應し通貨供給量の決定を彈性化する爲め大藏大臣に於て之を決定する事とせられたものである。

次に銀行券の保證發行限度は當初五百萬圓であつて、發行稅率は年五分であつたが、金融界の情勢に應じて明治四十三年（一九一〇）四月一千萬圓、大正七年（一九一八）四月二千萬圓、昭和十二年（一九三七）八月五千萬圓に、更に昭和十四年（一九三九）四月に日華事變終了後一ヶ年内に廢止すべき臨時措置として八千萬圓迄擴張、五月一日より實施せられた。發行制度改正後の最高發行限度は昭和十六年度（一九四一）二億四千萬圓、昭和十七年度（一九四二）二億七千萬圓に引き上げられたが、爾後政府は最高發行限度引上發表に依り國民の惡性インフレーション恐怖を助成する事を惧れたるものか、銀行券の實需を無視して最高限度は名目的に据置かれた。

尙制限外發行稅率は昭和十年（一九三五）三月從來の五分を三分に改正せられた。

#### ロ、流通 高

臺灣銀行券は本島の通貨として廣く普及流通し、明治三十六年（一九〇三）には年平均發行高四、〇四二萬圓に達したが、總督府の施政宜しきを得て各種産業の勃興を促し、通貨の需要は年々増加し殊に明治三十八年（一九〇五）には時局を反映

して年平均發行高は七、一七九千圓に昇り前年に比し二、四〇〇千圓の増加を示した。其の後通貨の需要は逐年増加し明治三十九年（一九〇六）十月十日には初めて六〇〇千圓の制限外發行を見、明治四十二年（一九〇九）に入り糖業の急速な發展と一般農作物の豊作に依り資金の需要愈々増大し、明治四十三年（一九一〇）には平均發行高一三、九二九千圓に達し前年後半以來殆んど制限外發行を常態とするやうになつたが、臺灣銀行は資本金を五百萬圓より一〇百萬圓に増加し且つ同年四月保證發行限度亦一〇百萬圓に擴張せられ前年來の制限外發行は一先づ解消するに至つた。然しながら駁々として止まぬ糖業の發達は或は工場の擴張となり或は會社の新設となり、其の他の産業も相踵いで興り資金の需要は愈々旺盛を極め明治四十四年（一九一一）早くも再び制限外發行を見、翌大正元年（一九一二）の平均發行高は一九百萬圓餘の記録を示した。然るに明治四十四年及大正元年（一九一一—一二）の兩年に亘り、本島は猛烈な颱風に襲はれ一般農作物の被害甚しく、特に甘蔗は著しき減收を來し産糖高は明治四十三・四年期（一九一〇—一一）の四百五十餘萬擔に對し明治四十四・大正元年期（一九一一—一二）は二百九十二萬餘擔に、又大正一・二年期（一九一二—一三）は僅々百十九萬餘擔と殆んど前々年期の四分の一に激減したのみでなく、其の頃から世界的不況の影響も加はり、本島經濟界も沈衰期に入り、大正二年（一九一三）以來資金の需要は漸減し、大正四年（一九一五）には平均發行高一三、五三〇千圓に收縮するに至つた。

大正五年（一九一六）以降は世界大戰に因る影響を受けて本島財界も再び活況を呈し、大正六年末（一九一七）の發行高は三三、五二二千圓内制限外發行高六百萬圓を超え、翌七年（一九一八）四月には保證發行限度は倍額の二〇百萬圓に擴張された。爾來本島の主要産物たる米・砂糖を始め諸物價の激騰は各種産業の振興を促し、大正九年（一九二〇）に至り本島財界は愈々好況の絶頂に達し同年に於ける平均發行高は四一、二一六千圓の膨脹を見せたが、翌十年（一九二一）以降數年

間本島の財界恐慌、關東地方大震災を反映し發行高收縮し、大正十四年（一九二五）から昭和三・四年（一九二八—二九）迄は砂糖及米の増産並に價格の上昇に伴ひ、平均發行高は四五百萬圓乃至四七百萬圓に増加したが、昭和五年（一九三〇）一月、金輸出解禁後に於ける「デフレーション」政策に因つて本島經濟界も著しく萎縮し、昭和六年（一九三一）平均發行高は三七百萬に收縮するに至つた。斯の如く大正十年（一九二一）以來一進一退を繰返して來た本島經濟界も昭和六年末（一九三一）金輸出再禁止に因る爲替低落と國內物價水準の更改を契機とする日本内地財界好轉の刺激を受け、昭和七年（一九三二）以降好況に轉じ、之に伴ひ發行高は逐年増加して昭和十一年（一九三六）には最高發行高八三百萬圓、平均發行高六四四萬圓を示し、制限外發行も平均二五五萬圓に達し巨額の制限外發行を常態とするに至つた。昭和十二年（一九三七）八月には保證發行限度は從來の二〇百萬圓より一躍五〇百萬圓に擴張せられた結果、制限外發行は一時解消したが、日華事變勃發後に於ける時局關係各種産業の生産力擴充計畫、臺灣總督府財政膨脹等の爲め資金の需要愈々増大して昭和十二年（一九三七）十一月には早くも制限外發行を見るに至り、十二月には平均發行高一〇八百萬圓と記録を更新し、翌昭和十三年（一九三八）には益々増加して年平均一一〇百萬に達した。昭和十四年（一九三九）四月、保證發行限度を臨時に八〇百萬圓とする事に改正、五月一日から實施されたが、通貨の需要は著増の一途を辿り十一月以降又々制限外發行を常態とするに至り年平均發行高は一四三三萬圓に膨脹した。昭和十五年（一九四〇）に入り物價の抑制、物資配給統制等愈々強化されたが資金の需要は依然増加の一途を辿り、最高發行高二〇五五萬圓、年平均發行高一七五五萬圓と新記録を示し、之を昭和十年（一九三五）に比すれば僅々五ヶ年間に實に三倍に増加して居り、本島經濟界の急速なる膨脹を如實に示してゐる。昭和十六年（一九四一）四月、愈々進展する戰時經濟の運営に對處する必要上、繼續的な制限外發行の存在を消滅せし



めて通貨の信用を保持し併せて經濟界の必要とする通貨の供給を可能ならしむる爲め、銀行券發行制度を從來の屈伸制限制より最高發行額限度制に變更せられ、最高發行額を二四〇百萬圓と決定せられ、同年平均發行高一九九百萬圓、十二月中平均二三三百萬圓、最高二五五百萬圓と概ね限度内發行を維持し得た。昭和十七年度（一九四二）には最高發行額を二七〇百萬圓に増額、臺灣產業界も太平洋戰爭の開始以來更に精力的に生産力擴充計畫が強行せられ、既設事業の擴張、新規事業の建設の爲めの資金需要が増加し、戰爭の進展に連れて如上の趨勢に拍車を掛くると共に、物價の漸騰、空襲激化の情勢下に於ける勞力確保並に勞働効率維持の爲めの諸支出増嵩を反映して事業資金の需要も増加し、一方本島要塞化を目指しての臨時軍費の放出が急速度に活潑さを加へて昭和十九年（一九四四）平均發行高五三六百萬圓、同年末發行高七九六百萬圓に達し、昭和十六年（一九四一）に比し平均發行高に於て二・七倍、年末發行高に於て三倍と顯著なる増加を示した。

#### 四、補助貨

始政當時迄本島に流通した補助貨は銀子銀と稱する二十錢及十錢の小銀貨二種と、制錢・樣錢及私錢と稱する三種の銅錢とであつたが、始政後の明治二十九年（一八九六）日本内地より一〇千圓の補助貨を移入したのを始めとし、同三十五年（一九〇二）迄の間に九二五千圓を移入し補助貨は全く本國と同様のものが流通するやうになつた。而して補助貨の配給は臺北本金庫に於て取扱ひ不足すれば本國より回送を受け、過剰の場合は逆に本國へ回送し克く調節されて不自由を感じる事は無かつた。明治三十七年（一九〇四）日露の風雲急を告げて以來人心動搖して銀票を補助銀貨に交換請求するものも著しく増加し此の需要に應ずる爲め本國より多量の補助貨の移入を必要とした。即ち明治三十七年（一九〇四）より同四十年（一九

〇七）迄四年間の回送受入額は一、八〇〇千圓に達した。

其の後大正三・四年（一九一四―一五）の頃迄補助貨の需給は順調に經過したが、大正五年（一九一六）第一次世界大戰の好影響を受け島内財界好況を呈して以來、補助貨の需要は頗る増加したが、日本内地よりの補給意の如くならざるに加へ偶々當時銀價は世界的に暴騰した爲め、島民中には銀貨は勿論他の補助貨迄も死藏する傾向を生じ拂底益々甚だしく日常取引にも尠からず支障を來す様になつた。

茲に於て臺灣總督府は臨機應急の處置として大正六年（一九一七）九月、府令第三十八號を以て特別郵便切手、臺紙貼付郵便切手貯金預入規則を制定し郵便切手臺紙二〇〇千圓を發行して補助貨に代用せしめ、一方臺灣銀行も市場の要求に應じて五十錢及十錢の小額小切手を發行し、又各地の團體、個人商店に於ても小額商品切手を發行するもの、パラフィン紙包郵便切手を補助貨代用に使用する等あり一時の急に應ずる事が出来たが、之等代用券等の發行高は遂に五四〇千圓餘の多額に上り、島内の幣制を紊る懼れがあつた。當時日本内地に於ても亦同様補助貨の缺乏甚だしく、政府は緊急處置として大正六年（一九一七）十月、勅令第二百二號を公布し之に基き小額紙幣を發行されたので、本島は大正六・七（一九一七―一八）兩年に二二〇千餘圓の補助硬貨の外二、〇九〇千餘圓の該小額紙幣の回送を受け、之を以て特別郵便切手臺紙其の他代用券の回收を行ひ其の大部分の引換を了した。小額紙幣移入の結果、十錢以上の補助貨の拂底は漸次緩和されたけれども五錢以下の白銅貨及銅貨の缺乏は緩和されないのみか大正七年（一九一八）に入り最も甚だしく、日本内地より相當多額の供給を受けたが到底其の需要を充すに足らず、小取引は著しく圓滑を缺くに至つた。茲に於て總督府は同年十一月告示第四百十五號を以て前年發行した特別郵便切手臺紙の内五錢、三錢及一錢の三種八〇千圓餘を再發行して焦眉の急を救ふ事が出来た。

大正八年（一九一九）以降も補助貨の需要は益々増加したが、當局に於ては極力島民の死蔵防止に力め、一方本國よりの移入増加を圖つた結果、大正九年（一九二〇）來供給潤澤となり爾來補助貨缺乏の聲を聞かなくなった。

而して近年に於ける補助貨の市場流通高は昭和三・四年（一九二八—二九）迄八百萬圓臺を往來し同五年（一九三〇）から數年間は六百萬圓臺に減じたが、同八・九年（一九三三—三四）の頃から漸増を示し、殊に昭和十二年（一九三七）日華事變勃發後は本島經濟界の活況を反映して逐年著増し、昭和十四年（一九三九）末一四、五九六千圓、昭和十五年（一九四〇）末には一七、八九二千圓に上つたが、政府は昭和十三年（一九三八）六月、臨時通貨法に依り五十錢小額紙幣を發行し本島にも補助硬貨の外、該小額紙幣を多量移入供給を受け需給は圓滑に行はれた。昭和十六年（一九四一）末には更に増加して一九、六七七千圓、昭和十七年（一九四二）末二〇、〇五四千圓と記録を更新したが、昭和十八年（一九四三）には死蔵硬貨の回収運動も促進せられて補助貨流通高は減少して同年末一七、六三七千圓となり、昭和十九年（一九四四）に入つて稍々増加を示したが増勢は從來に比して鈍く年末一八、六九五千圓に止つた。

## 第二節 銀行及銀行勘定

### 一、銀行の消長

#### イ、始政當時の金融機關

始政當時に於ける臺灣の金融機關は甚だ不備で銀行と言ふものは無く、各地方に於ける下級金融機關としては僅かに銀會（搖會とも謂ふ）なるものがあつたのみで、重要物産に對する金融は主として外國銀行の代理店、洋行、媽振館及滙兌館等に

に於て之を取扱つて居つた。

銀會とは元福建省より渡來せる移住民の創始したもので、當初は宗教上の信念により寺廟禮拜等の費用を共同に蓄積するを目的としたものであつたが、年を経るに従ひ必ずしも宗教的主旨に限らず一般に資金融通の機關となつた一種の講會であるが、日本領有以來頗る衰退した。

媽振館とは元來英語のマーチャントに胚胎せる名稱で、其の業態は純粹の茶商にもあらず、又仲買商にもあらず、即ち茶商にして他の茶商と洋行との中間に立つて茶の委託販賣を營むと同時に製茶を抵當として資金の融通を爲すもので、從來茶業者間に於ける主なる金融機關であつた。

外國銀行及び洋行は安平、高雄に於ても二、三の店舗を有し砂糖の貿易金融に當つて居つたが、其の他は概ね臺北大稻埕に在つて製茶資金を供給して居つた。

當時の本島貿易は主として南支那及び香港間の貿易で就中、茶は輸出品の首位を占め、其の資金は大部分廈門より供給せられて居つた。其の資金の根源は主として外國銀行に出たもので、先づ外國銀行は之を洋行に供給し、洋行は更に之れを媽振館に、媽振館は之れを茶館に融通したものであるが、臺灣銀行を首め銀行の設立相亞ぎ島内金融制度及體系が整備するに及び是等の機關は漸次衰頹するに至つた。

#### ロ、銀行の設立

近代的金融機關として本島に銀行の設立されたのは明治二十八年（一八九五）九月、國庫金取扱の爲め大阪中立銀行が基隆に出張所を設置したのを嚆矢とし翌二十九年（一八九六）十二月、日本銀行は臺北に出張所を設置し國庫事務を取扱つた

が、明治三十二年（一八九九）臺灣銀行設立せられ金融機關の基礎確立するに従ひ日本銀行は國庫事務の取扱を臺灣銀行に譲つて引揚げた。

其の後島内の治安漸次緒に就き、人心安定して産業勃興の機運に向ひ、之に伴ひ相亞いで地方銀行の設立を見た。即ち明治三十二年（一八九九）臺灣貯蓄銀行、同三十五年（一九〇二）臺灣商業銀行、同三十六年（一九〇三）臺灣農商銀行、同三十八年（一九〇五）嘉義銀行及彰化銀行、同四十二年（一九〇九）臺灣商工銀行設立せられ、又大正五年（一九一六）には新高銀行、同八年（一九一九）には華南銀行の設立あり、超えて大正十二年（一九二三）には日本勸業銀行の本島進出を見た。

以上の内大阪中立銀行は數次に亘り改稱又は合併ありて三和銀行となり、臺灣貯蓄銀行は明治四十五年（一九一二）臺灣商工銀行に合併されたが、大正十年（一九二一）本島に貯蓄銀行法施行せられ、普通銀行業務との兼營を禁ぜられた爲め翌十一年（一九二二）一月、新に臺灣貯蓄銀行が設立された。又臺灣商業銀行は銀相場激變の影響を受けて明治三十七年（一九〇四）破綻し、臺灣農商銀行も亦營業不振に陥り明治四十年（一九〇七）遂に營業を停止するに至つた。越えて大正十二年（一九二三）嘉義銀行及新高銀行の兩行は臺灣商工銀行に合併された結果、現在本島に於ける銀行は臺灣銀行、臺灣商工銀行、彰化銀行、華南銀行及臺灣貯蓄銀行の五本店銀行と三和銀行及日本勸業銀行の二支店銀行となつた。

而して銀行の消長を見るに始政後島内の治安も漸次其の緒に就き、人心安定して産業勃興の機運に向ふに伴ひ、銀行業も大勢としては向上の傾向にあつたが、前に述べた如く銀價の變動を利用する投機に依る損失は多くの場合銀行の損失に歸し、爲めに臺灣商業銀行は明治三十七年（一九〇四）に破綻し、臺灣農商銀行も亦明治四十年（一九〇七）遂に解散した程であ

り、銀行の經營は非常な苦心を要し其の發達も遅々たるを免れなかつた。幣制改革後は資本の投下安全となつて各種産業興隆に拍車をかけ、殊に明治四十二年（一九〇九）後、本島糖業は愈々發展時代に入り、更に大正三年（一九一四）第一次世界大戰勃發後各種産業の發展著しく本島經濟界は未曾有の好況時代を現出し、金融界に於ても銀行の新設、増資及島内、島外支店の増設行はれ業務は著しく擴張され飛躍的發展を見るに至つた。即ち明治四十二年（一九〇九）と十年後の大正八年（一九一九）とを比較するに拂込済資本金は五、五三〇千圓より四九、一八七千圓へと約九倍に、島内店舗數は十五個所より約五倍の七十四箇所に、其他預金貸出何れも驚異的增加を示した。

然るに大戰後の恐慌の爲め金融界も甚しき打撃を受け、大正九年（一九二〇）より預金の減少を示して苦難時代の第一歩を印したが更に大正十二年（一九二三）の關東地方の大震災あり、其の回復未だ成らざるに昭和二年（一九二七）震災手形整理問題を導火線として金融恐慌を惹起し、日本内地一般經濟界亦不況に沈淪して居た際、濱口内閣のデフレーション政策は益々之に拍車を掛け、殊に昭和五年（一九三〇）一月の金輸出解禁の結果、經濟界は愈々不況のドン底に追ひ込まれた。此の間に於ける島内銀行の推移を見るに預金は大正九、十年（一九二〇—二二）と減少し大正十二年（一九二三）より微弱なる増加傾向を回復したるに反し、貸出金は固定して回収困難となつたのみで無く却つて貸増整理を行つた結果、大正十二年（一九二三）迄は累増を續けた。茲に於て本島金融界も徹底的整理の必要を痛感せらるゝに至り、臺灣銀行、臺灣商工銀行、彰化銀行及華南銀行の四行共大正十四年（一九二五）減資整理を斷行したが、更に臺灣銀行は昭和二年（一九二七）に又臺灣商工銀行と華南銀行は翌三年（一九二八）に夫々再度の減資整理を行つた結果、大正十年末（一九二一）九二百萬圓であつた公稱資本金は昭和三年（一九二八）末には二八、三〇〇千圓となり、又大正十年（一九二一）末一六百萬圓に達し



た各種積立金も殆んど取り崩されて昭和三年（一九二八）末には僅々二四〇千圓に減少した。

爾來各銀行共極力整理に努力する所があつたが昭和六年（一九三一）末の金輸出再禁止を契機とする爲替の低落、物價の回復は著しく整理の進捗を促がし、貸出金の回収は順調となり預金も漸増する等業績好轉し、臺灣銀行は昭和七年（一九三二）配當を復活し臺灣商工銀行も亦同九年（一九三四）より配當復活するに至つた。其の後經濟界は順調なる伸展を示し、特に本島に於ては昭和十年（一九三五）の頃より新興産業勃興の機運に向ひつゝあつた折柄、日華事變の勃發に依り國內經濟は漸次戰時體制に向つて移行し、臨時資金調整法、輸出入品等に關する臨時措置法、爲替管理法の施行及物資の配給統制、物價抑制等種々強化政策が實施されたが一面生産力擴充並に低金利政策に因り本島產業界は股賑に向ひ資金の需要増加して銀行券發行高は上昇し、預金及貸出金何れも増加を示し、島内諸銀行店舗も増設されて昭和十六年（一九四一）には八十九箇所となつた外、臺灣銀行は軍の要請に應じて中南支十數箇所派遣員事務所を設置し預金送金事務其他金融經濟事情の調査に當つた。

昭和十六年（一九四一）十二月、太平洋戰爭段階に入るに及び生産力擴充計畫が本格的に實行に移され資金の需要益々増大する一方、戰時經濟維持の爲めの愛國貯蓄運動の普及實踐著しく、從來銀行預金は貸出金に比し著しく少額であつたが漸次其の開きを縮少し資金の自給自足の域に向つた。此の間臺灣銀行は昭和十五年（一九四〇）公稱資本金一五百萬圓より三〇百萬圓に増資したるに引續き昭和十九年（一九四四）に六〇百萬圓へと倍額増資し、華南銀行も同年に從來の二、五〇〇千圓より五百萬圓と増資を爲し、島内銀行公稱資本金總額七五、八〇〇千圓、拂込濟資本金四六、九二九千圓に達し、島内店舗數は百十一箇所増加した。

銀行總括表

(單位千圓)

年次	銀行數		資本金		預立金	預金	貸出金
	行數	營業所	公稱	拂込濟			
明治 34 年 (1901)	3	14	5,150	1,310	87	5,207	7,417
明治 44 年 (1911)	6	18	11,620	7,030	3,191	23,203	29,585
大正 10 年 (1921)	7	79	92,000	64,337	15,999	71,125	227,441
昭和 6 年 (1931)	7	68	28,300	20,679	1,720	111,080	261,314
昭和 16 年 (1941)	7	89	43,300	33,804	19,116	420,724	513,881
昭和 19 年 (1944)	7	111	75,800	46,929	33,077	924,260	913,297

備考 1. 臺灣總督府統計書、臺灣金融年報、臺灣金融經濟月報に據る。

2. 貸出金には政府貸上金を含む。

二、銀行諸勘定

イ、預金

島内に於ける銀行預金は明治三十四・五年（一九〇一・二）頃迄は銀行業務が一般に理解せられざると、本島人の愛銀思想が傳統的に深刻であつた爲め、現金を死藏するもの多く、隨つて其の預金額も甚だ微々たるものであつたが、時代の進運

と共に銀行を利用する者逐年増加し、明治三十四年（一九〇一）には五、二〇七千圓に過ぎざりしものが大正十四年（一九二五）には約其の二十倍となり一〇二百萬圓に達するの盛況を呈した。昭和二年（一九二七）金融恐慌の影響を被り、昭和四年（一九二九）中に約一〇百萬圓の減少を見たるも昭和七年（一九三二）以降財界の好況期に入り漸増し、昭和十二年（一九三七）には一八六百萬圓を示した。

昭和十二年（一九三七）日華事變の勃發を見、軍備の充實と生産力擴充の緊要なる事が痛感せられたが、元來資源に乏しき我國に於ては之に要する多大の物資は大部分之を海外に仰がねばならぬ實情にあるので、凡ゆる手段を講じて輸入力の増大を圖る事が喫緊の要務とせられ、民間所在の金を回収し所謂死藏金の活用を圖るの見地より臺灣總督府に於ては昭和十三年（一九三八）六月、國民精神總動員運動の新展開として島民一般に對し金の賣却を強調し、臺灣銀行亦之に呼應して金の買上を開始せる處、退藏金の賣上高は日を逐ふて激増し、昭和十三年（一九三八）六月より昭和十四年（一九三九）中、臺灣銀行の金買上高は純金分量一瓦に付三圓八十五錢の買上價格を以て總數六八百萬に達した。一面生産力擴充並に低金利政策を反映しての本島產業界の好調に依る島外收支の順調なる推移と相俟つて、預金の増加趨勢は頗る活潑となり、昭和十三年（一九三八）二四九百萬より昭和十六年（一九四一）四二〇百萬圓へと飛躍した。太平洋戦争段階に入るに及んで生産力擴充計畫の精力的な實施と物價の昂騰並びに臨時軍事費を中心とする政府資金の撒布に因る本島貨幣所得の増加の爲め預金の増勢も一段と拍車を掛けられ昭和十八年（一九四三）六三〇百萬圓、昭和十九年（一九四四）九二四百萬圓を示すに至つた。

#### ロ、貸 出 金

銀行貸出金も明治三十五年（一九〇二）頃迄は預金同様甚だ微弱たるもので僅かに七、四一七千圓（内政府貸上金五、二

〇〇千圓）に過ぎなかつたが、産業の發展に伴ひ漸次銀行を利用するに至り、殊に製糖工業の發達其の他米、茶、石炭、棉腦等の開發と共に貿易も亦振興し資金の需要が著しく増加して銀行貸出金も大正九年（一九二〇）には約三十倍して二二七百萬圓（内政府貸上金二、三七八千圓）となつた。而して第一次歐洲大戰後の恐慌の餘波は臺灣をも蔽ひ、預金に於ては大正十一年（一九二二）と減少を示せるに拘らず貸出金は回收進捗せざるのみか却つて貸増整理を餘儀なくせられ大正十一年（一九二二）二二七百萬圓、大正十二年（一九二三）三〇七百萬圓と膨脹したが、同年關東大震災に依る日本經濟界の打撃甚しく、臺灣產業中にも操業を停止するものも出るの狀況に立ち至つたので、銀行に於ても鎖却整理を決意するに至り、大正十三年（一九二四）より漸次貸出金の收縮を見るに至つた。更に昭和二年（一九二七）金融恐慌に際し徹底的鎖却を斷行し、昭和三年（一九二八）二三九百萬圓（政府貸上金無し）と縮少せしめ、爾後臺灣產業界の合理化促進に依り輕微ながら貸出金の増加を示すに至り、昭和六年（一九三一）末金輸出再禁止を契機とする產業界の活況回復に伴ひ資金の需要も増加して、昭和十二年（一九三七）には三〇〇百萬に達した。

昭和十二年（一九三七）日華事變を動機とする生産力擴充計畫の臺灣への適用、及兵站基地として臺灣に要望せられた軍事的必要或は其等に基づく當局の工業化政策により臺灣工業化は事變以後に精力的に顯現せられ、銀行貸出金は飛躍的增加を示した。此の貸出金の内容を見れば、昭和十二年（一九三七）の貸付殘高三〇〇百萬圓中、最も優位を占めてゐるのは商業部門に對する貸付であつて其の金額九二百萬圓、次は農林業の七四百萬圓、工業部門に至つては四九百萬圓に過ぎなかつたが、昭和十六年末（一九四一）には總貸出金五一〇百萬圓中、工業部門に對する貸出金が一二二百萬、第二位は商業部門の一〇九百萬圓、第三位は農林業の一〇八百萬圓となり、此の間に於て工業が六二百萬圓を増したるに對し農林業は三四百萬



圖の増、商業に至つては僅かに一六百萬圓に過ぎなす。

四八

島内に於ける銀行貸出金額高調 (單位千圓)

	金額	指數
昭和12年末(1937)	300,532	100
昭和14年末(1939)	342,419	113
昭和16年末(1941)	513,881	170
昭和18年末(1943)	722,906	240
昭和19年末(1944)	913,297	303

備考 臺灣金融年報、臺灣金融經濟月報に據る。

昭和十二年(一九三七)を一〇〇とすれば其の増加率は工業二二六、農林業一四五・五、商業一二八・二となり、工業部門の發展が特に著しい。之に反して商業は通貨の膨脹、物價の騰貴等の諸傾向を考慮に入れるならば寧ろ衰退しつつあり、日華事變以降の日本經濟の基調變化を反映せるものである。其の他鑛業は昭和十二年(一九三七)八、七〇一千圓より昭和十六年(一九四一)八、〇九三千圓、九三%へと僅かながら減退を示し、他方水産業は一、二四一千圓より八、八九三千圓へと増加し、増加率七一六に達してゐる。之は南方漁場を主とする遠洋漁業の基地的性格の現實化に基くものである。

事業別銀行貸出金額高調 (單位千圓)

事業別	金額		事業別増加趨勢		事業別構成	
	昭和12年 (1937)	昭和16年 (1941)	昭和12年 (1937)	昭和16年 (1941)	昭和12年 (1937)	昭和16年 (1941)
鑛業	8,701	8,033	100	93.01	2.9	1.6
工業	49,515	111,910	100	226.01	16.5	22.0
農林業	74,455	108,351	100	145.52	25.0	21.3
水産業	1,241	8,893	100	716.59	0.4	1.7
交通業	1,389	2,884	100	207.63	0.5	0.6
商業	92,301	109,153	100	118.25	30.5	21.5
雜業	12,318	23,945	100	194.39	4.1	4.7
其他の事業及施設	32,324	102,550	100	317.25	10.8	20.1
其他	27,874	33,137	100	116.88	9.3	6.5
計	300,118	508,916	100	169.57	100.0	100.0

備考 臺灣總督府金融課調。臺灣經濟年報第三輯、第三部第五章「臺灣工業化と資金動員」より轉載。金融年報、島内銀行種類別貸出金額表合計金額と一致せざるも其の虛偽記す。

銀行貸出金の臺灣産業に對する構造變化を見るに、昭和十二年(一九三七)に於ては臺灣經濟は尙農業及農産物を基礎と

する加工業の生産活動を主とし、之を包圍して活潑なる商業取引が行はれて居り、従つて銀行貸出金の事業別比重は、商業部門が全體に對して三〇・五%と第一位を占め、次に農林業が二五%、而して工業は遙かに下つて一六・五%に過ぎない。日華事變を通じての激しい日本の經濟變革と臺灣の工業化推進は、昭和十六年末（一九四一）に於て遂に工業を第一位にし全體に對して二二%、商業は二一・五%、農業は二一・三%と輕減し、他面其の他の事業及施設は一〇・八%より二〇・一%へと比重を上昇してゐる。銀行貸出金を通じて見た臺灣産業の構成は、工業活動が漸く主役となり農業之に續き商業活動は新しき統制機構の下に保持されるに至つたと見る事が出來やう。昭和十七年（一九四二）以降は此の趨勢が更に強められて行つたものと推定せらるゝが資料を缺く。

更に一步を進めて工業部門に對する貸出金を検討しやう。昭和十六年末（一九四一）に於ける事業別貸出金の銀行別金額は次の通り。

事業別	昭和十六年（一九四一）末事業別銀行別貸出金調										計
	臺灣銀行	勸業銀行	三和	商工	彰化	華南	貯蓄	華南	貯蓄	計	
商業	6,246	519	16	790	319	203	—	—	—	8,033	
工業	102,419	1,663	677	2,942	2,367	1,492	413	—	—	111,910	
農林業	19,700	70,712	58	9,863	7,241	921	35	—	—	103,351	
水産業	8,060	683	—	55	92	—	—	—	—	8,893	
交通業	1,432	150	52	844	255	40	—	—	—	2,834	

商業	46,603	9,636	11,180	20,486	14,615	3,540	3,038	101,153	
雜業	7,423	8,565	1,435	2,841	540	1,500	1,636	23,945	
其他の事業及施設	50,432	17,725	16,844	13,532	4,017	—	—	102,550	
其の他	7,592	15,894	235	4,038	3,478	1,041	859	33,137	
計	219,917	125,547	30,547	55,211	33,025	8,674	6,045	508,916	

備考 典據前掲表に同じ。

昭和十六年末（一九四一）の工業關係貸出二二億萬圓の中、臺灣銀行分は二〇億〇〇〇萬圓、九一%餘とあり工業資金は殆んど臺灣銀行に供給してゐるものと聞く。従つて臺灣工業化並びその發展する工業金融の動向は臺灣銀行の工業資金貸出の内容を吟味するに於てより之を知る事が出来る。

事業別	臺灣銀行貸出金中工業に對する資金の内譯										(單位千圓)
	昭和十二年（一九三七）末	昭和十四年（一九三九）末	昭和十六年（一九四一）末	昭和十八年（一九四三）九月	昭和二十年（一九四五）三月	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
紡績工業	1,179	463	483	1,444	7,960						
金屬工業	34	19	2,806	2.7	8,766	5.0	14,042	4.1			
機械器具工業	125	217	2,826	2.7	8,669	5.0	14,790	4.3			
兵器及兵器部分製造業	—	—	—	—	—			452			

窯業	112	303	5,779	5.6	9,227	5.3	15,944	4.6
化學工業	421	1.0	10,627	15.3	15,381	15.0	24,650	14.2
製材及木製品工業	524	1,516	1,684	2,283	3,045	19.8		
印刷及製本業	24	25	35	69	58			
食料品工業	36,089	86.6	53,857	77.6	67,519	65.9	107,329	62.1
電氣及瓦斯業	2,947	7.0	2,131	3.0	5,187	5.0	8,110	4.6
其他の工業	203	228	717	2,097	2,033			
計	41,673	100.0	69,391	100.0	102,419	100.0	172,644	100.0
臺灣銀行總貸出金	129,949	170,590	249,917	327,659	647,411			
總貸出金に對する工業資金の比重	32.0	40.6	40.9	52.6	52.4			

備考 1. 昭和16年(1941)迄は臺灣經濟年報第三輯第三章「臺灣工業化と資金動員」より轉載。

2. 昭和18年(1943)9月分以降は臺灣銀行各種貸出金事業別殘高内譯表に據る。

昭和十二年(一九三七)末に於ては工業貸出金總額四一百万圓中、食料品工業は其の八六%餘三六百万圓を占めて他は殆んど問題にならなかつたが、昭和十四年(一九三九)には此の狀態が改められ化學工業が進出し、昭和十六年(一九四一)には金屬工業、機械器具工業に於ても稍々著しい増加が見られた。此の傾向は太平洋戦争段階に入るに及んで一層顯著となり、昭和十八年(一九四三)九月、總貸出金一七二百万圓中、食料品工業の一〇七百万圓を依然第一位とするも、第二位の

化學工業の二四百万圓、第三位の窯業の九百万圓及び之に續いて機械器具工業、金屬工業の八百萬圓は何れも其の増加率に於て躍進的なものがある。昭和二十年(一九四五)三月には全般的に貸出金の増加著しく、昭和十八年(一九四三)三月末殘高に對し指數一九六を示し、其の内容に於いては食料品工業は一五七百万圓にて首位に在るも其の比重は四六・四と低落し、化學工業は伸度彌々活潑に六七百万圓、比重一九・八に達した。尙工業化動力資源として大甲溪水力發電工事が押し進められて電氣及瓦斯業に對する貸出金は五六百万圓に激増して第三位に昇り、窯業、機械器具工業、金屬工業は量的増加もあるも比重に於いては多少停退を示した。

#### へ、日本政府國債放資

昭和十二年(一九三七)日華事變の開戦以後龐大なる政府資金の撒布に誘發せらるゝ惡性インフレーション昂進防止は日本戦時財政金融上の重要な命題とされた。インフレーション防止は貨幣の面から見れば貯蓄の増強であつて、政府資金への吸収を主目標とするが故に公債の消化に重點が置かれた。貯蓄の奨励、國債の買入が全般的な國民運動として推進せらるゝと共に各金融機關、殊に銀行は其の職能上當然に公債の消化に重要な役割を擔當せしめらるゝに至つた。又銀行としては陸續として放出せらるゝ政府資金が反轉しての預金増加の一方、金融統制、産業再編成に依り融資部面を梗塞せられ、從つて吸收資金の運用方法としては國債を主軸とする證券投資を餘儀無くせらるゝ立場に置かれたのである。日本經濟の一環を成した臺灣が同じ傾向下に在つた事は免れ難い所であつて、島内銀行の資金運用部面に於ける國債の地位は逐年比重を増大し、昭和十九年(一九四四)末に於ては資産總額中三八%を占むるに至つた。

臺灣島内國債所有高調 (單位千圓)

所有別 年次	昭和12年(1937)	昭和14年(1939)	昭和16年(1941)	昭和18年(1943)	昭和19年(1944)
臺灣銀行	77,430	119,149	169,958	234,569	484,377
臺灣商工銀行	9,759	36,590	37,089	76,785	106,325
彰化銀行	3,473	11,125	15,575	47,425	64,712
華南銀行	11	1,190	1,638	4,579	5,853
臺灣貯蓄銀行	3,609	13,189	20,628	49,495	68,157
銀行計	94,282	181,243	244,888	412,853	729,424
其他金融機關	500	2,500	※ 10,000	※ 25,000	※ 40,000
其他一般	13,267	33,683	60,414	120,705	179,809
總計	108,049	217,426	315,302	558,558	949,233

- 備考 1. 臺灣分は島内店貸借対照表に據り各銀行分は總督府金融課各銀行調に據る。  
2. 一般の國債所有額に付いては臺灣經濟年報第二輯第一部第八章掲載の昭和12年(1937)金額を基準とし(同年報に於ても正確なる資料を缺くと述べて居り疑問の點もあるが其の儘採用)昭和14年(1939)以降に付いては逓信部及臺灣銀行一般賣出額を消化額として加算した。  
3. 金融機關の所有國債は帳簿價格に依る。 ※ 印は推定金額。

銀行資産中に於ける國債の地位 (單位千圓)

年別 摘要	昭和12年(1937)	昭和14年(1939)	昭和16年(1941)	昭和18年(1943)	昭和19年(1944)
資産總額	505,172	671,057	919,709	1,382,548	1,898,544
所有國債總額	94,282	181,242	244,888	412,853	729,424
資産中に占むる國債の比率	18%	27%	26%	30%	38%

備考 資産總額は資産勘定中、本支店勘定、拂込未済資本金、雜勘定、振替勘定を除きたる金額なり。

金融機關所有有價證券内譯明細 (單位千圓)

昭和20年(1945)9月末

産業金庫所屬團體は昭和19年(1944)12月末

機 關 別 摘 要	臺灣銀行	臺灣商工銀行	彰化銀行	華南銀行	臺灣貯蓄銀行	産業金庫	産業金庫所屬團體	合 計
國債 { (額面) 價格	(4,373)	(119,618)	(68,078)	(7,324)	(69,263)	(31,577)	(13,920)	(314,153)
地方債	4,286	114,466	66,717	7,109	68,611	30,944	13,642	305,775
外國證券	10	2,588	104	—	—	9	1,991	4,702
債	—	1,193	358	—	2,464	—	—	4,015
社	—	48,996	22,830	2,019	21,903	94,710	31,869	222,327



株	券	6,214	4,862	6,055	1,791	5,728	612	2,740	28,002
計		10,510	172,105	96,064	10,919	98,706	126,275	50,242	564,821

東京所管		(額面)	(667,720)						
國債	價格	624,046							
株	券	21,944							
再	計	656,500							

1,210,811

備考 1. 島内金融機關貸借對照表に據り臺灣銀行調査金額。  
2. 金額は帳簿價格に據る。

### 三、銀行各論

#### イ、臺灣銀行

本行は明治三十年（一八九七）法律第三十八號に基き創業に着手、明治三十二年（一八九九）九月、資本金五百萬圓を以て設立せられた。同行設立の目的は

- 一、臺灣の銀行として商工業並に公共事業に資金を融通し、富源を開發し經濟上の發達を圖ること。
  - 二、進んで營業の範圍を南支南洋方面に擴張し之等諸國に於ける商業貿易金融機關たらしむること。
- 等により、銀行券發行の特權を與へられて臺灣の中央銀行たると共に、他面では其自體普通銀行として商業金融や不動産擔

保貸付を行ひ、且爲替銀行であり、臺灣金融界の支配的存在であつた。

#### 臺灣に於ける臺灣銀行の地位

大正9年(1920)	資本金	拂込資本金	預金	貸出
銀行全體	92,000	64,302	80,339	227,376
内臺灣銀行	60,000	45,000	42,581	143,659
臺灣銀行の比率	65%	69%	53%	63%
昭和15年(1940)				
銀行全體	43,300	26,304	361,877	457,648
内臺灣銀行	30,000	18,750	137,723	226,306
臺灣銀行の比率	69%	71%	38%	49%

備考 臺灣總督府統計書、臺灣金融年報に據る。

同行は其の使命に鑑み夙に海外發展を志し、南支に於ては厦門を初め樞要各地に支店を設置し、對支貿易の伸展、本邦商權確立に努め、又第一次世界大戰勃發し、我が國力伸展の時期至るや南洋各地及倫敦、紐育に支店網を擴張し、極力貿易金融に力を効し爲替銀行としても甚だ重要な地歩を占め、我が海外貿易の發展に多大の貢獻を爲した。此の間同行は漸次資本金を増加して大正八年（一九一九）には六〇百萬圓となり内外に於ける同行の活躍と發展は目覺しきものがあつた。然るに前に述べた如く、大戰後の世界的財界反動は遂に我邦にも波及して一大恐慌に襲はれ、更に關東大震災の厄あり、

同行の受けた打撃大なるものがあり、大正十四年（一九二五）四分の一の減資を斷行して極力整理に没頭して居た折柄、昭和二年（一九二七）金融恐慌に遭ひ一大難局に立つに至つた。茲に於て同行は三〇百萬圓の第二次減資を行ふと共に各種積立金も取り崩し自らの整理更生に全力を傾注したが、一面同行の重要性に鑑み政府の徹底的救済と日本銀行の援助があり、折柄金輸出再禁止後の國內財界の好轉は著しく同行の整理を進捗せしめ、昭和七年（一九三二）上半期に配當を復活するに至り巨額の政府及日本銀行借入金も豫定より早く昭和十一年（一九三六）六月に完済するに至つた。

其の後業績は年と共に向上の一途を辿り内容も著しく充實し、昭和十五年（一九四〇）七月には資本金も一五百萬圓を増資して三〇百萬圓となり、昭和十九年（一九四四）には更に倍額増資して六〇百萬となつた。

尙日華事變以後の戦争の擴大に伴ひ、同行は軍の要請に依り中南支、海南島及び太平洋戦争段階に入り南洋占領地に於ける樞要地に派遣員事務所を設置し、軍人軍屬の送金事務、貨幣の交換を取扱ふ外、金融經濟事情の調査を擔當し、更に要衝の地に於ては日本銀行の代理店を引受け國庫事務の取扱を爲し、昭和十九年（一九四四）末には島内支店出張所一四箇所、島外三五箇所及んだ。

昭和二十年（一九四五）八月末に於ける同行資産負債の島内勘定の大要は左記の通りである。

臺灣銀行の島内資産負債表 昭和20年（1945）8月末

資 産		負 債	
債 權 勘 定	766,936千圓	拂 込 資 本 金	37,500千圓
有 價 證 券 勘 定	8,742	諸 積 立 金・繰 越 金	26,329

所 有 物 勘 定	9,201	銀 行 券	1,651,738
其 他 勘 定	1,399,324	其 他 債 務 勘 定	459,177
		其 他 勘 定	9,459
計	2,184,203	計	2,184,203

# ロ、臺灣商工銀行

本行は當初本島中南部地方の産業開發を目的として明治四十三年（一九一〇）資本金百萬圓を以て屏東市に設立された。大正元年（一九一二）臺灣貯蓄銀行合併に際し本店を臺北市に移し、大正十二年（一九二三）には新高銀行及嘉義銀行を合併して資本金一六百萬圓となつたが、第一次世界大戰後の財界恐慌の爲め多大の打撃を蒙り、臺灣融資法に依る政府の援助を受け且つ二回に亘り減資整理を行ひ資本金五百萬圓となつた。

爾來極力内容の改善充實に努力する處あつたが、幸ひに昭和七年（一九三二）以來財界好轉の爲め整理は順調に進捗し、昭和九年（一九三五）より配當を復活した。

昭和十九年（一九四四）末に於ては島内營業所三七個所に及んでゐる。又昭和二十年（一九四五）八月に於ける資産負債の大要は左記の通りである。

臺灣商工銀行資産負債表 昭和20年（1945）8月末

資 産		負 債	
債 權 勘 定	111,736千圓	拂 込 資 本 金	2,590千圓

有價證券勘定	172,157	諸債立金・繰越金	3,333
所有物勘定	1,423	債務勘定	278,948
其他勘定	7,144	其他勘定	7,588
計	292,459	計	292,459

# ハ、彰化銀行

本行は明治三十七年（一九〇四）本島の土地制度改正せられ、舊來の大租權廢止の補償として公債を交附された際、中部地方の大租權者相諮り該補償公債を出資し、明治三十八年（一九〇五）資本金二二〇千圓を以て彰化市に設立されたが、明治四十二年（一九〇九）地方制度改正の結果、中部臺灣に於ける經濟上の中心が臺中市に移るに及び、同行も本店を臺中に移し今日に至つてゐる。爾來臺中州下を中心として漸次支店網を全島に擴張し逐年順調な發展を遂げ、大正三年（一九一四）及同八年（一九一九）の二回に亘り増資を行ひ資本金六百萬圓となつた。

第一次世界大戰後に於ける深刻なる財界不況及昭和二年（一九二七）の金融恐慌に際し、同行も相當なる打撃は免れなかつたが、經營堅實なりし爲め大正十四年（一九二五）資本金を四、八〇〇千圓に減資した外他の援助を藉りず、株主配當を繼續しつゝ獨力克く難關を突破し、爾來引き續き好成績を舉げてゐる。昭和十九年（一九四四）末に於ける本支店出張所の數二二個所、昭和二十年（一九四五）八月末に於ける資債負債の概要は左記の通りである。

彰化銀行 資産負債表 昭和20年（1945）8月末			
資 産		負 債	
債 權 勘 定	71,566千圓	拂込済資本金	2,840千圓
有價證券勘定	96,153	諸債立金・繰越金	3,193
所有物勘定	1,327	債務勘定	162,168
其他勘定	4,531	其他勘定	5,381
計	173,582	計	173,582

# ニ、華南銀行

南支、南洋に於ける邦人の貿易及企業金融に對しては臺灣銀行に於て種々援助を與へ其の發展に寄與する處があつたが、比較的小規模の中小業者に對しては手の及ばざるものがあつて、是等中小業者を對象とする金融機關の設置を豫て翹望されて居り、一方南洋華僑に於ても機關銀行の設立を希望し、大正二年（一九一三）の頃、一有力華僑より日華合辦の銀行の設立を提唱して來たが機熟せず實現するに至らなかつた。偶々第一次歐洲大戰勃發の結果、我邦は經濟的に急激なる發展を遂げるに及び南支、南洋進出に就ても俄かに朝野の注意を喚起し、此の地方に於ける邦人中小業者を對手とする金融機關設置の急務なるを叫ばるゝに至つた。茲に於て臺灣總督府も積極的に乗出し、大正七年（一九一八）日本政府、臺灣總督府及臺灣銀行の三者協議の結果、南支、南洋の有力華僑にも出資を求め大正八年（一九一九）一月、資本金一〇百萬圓の日華合辦

銀行として設立せられたのが即ち本行である。

斯くの如く本行は本邦南方發展に寄與すると共に、併せて華僑の機關銀行として日華經濟提携の促進強化を圖る大使命を有するに鑑み、臺灣總督府よりは補助金の交附あり、同年三月營業開始に引續き廣東、西貢、蘭貢、海防、東京、新嘉坡、スマランに支店を設置し、本行の活動は大なる期待を以て迎へられた。

然るに創業後間も無く豫て日華國交上の重大懸案であつた山東問題の紛糾を原因として猛烈なる日貨排斥運動勃發して同行の前途に暗影を投ずるに至り、加ふるに第一次歐洲大戰後の世界的財界不況は南洋方面に於て特に深刻を極めた爲め、本行は甚大な打撃を被り、大正十四年（一九二五）及び昭和三年（一九二八）の二回に亘り半額減資整理の已むなき苦境に立つたが、臺灣融資法に依る政府の援助を得て整理に努力した結果、昭和九年（一九三四）之を完了し、昭和十二年（一九三七）下半年期より配當を復活し爾來年々業績の向上を示した。

昭和十九年（一九四四）末、同行の臺灣島内本支店出張所四個所、島外支店出張所四個所、昭和二十年（一九四五）八月末に於ける資産負債の概要は左記の通りである。

華南銀行 資産負債表 昭和20年（1945）8月末			
資 産		負 債	
債 權 勘 定	20,650千圓	拂 込 資 本 金	3,750千圓
有 價 證 券 勘 定	10,921	諸 積 立 金・繰 越 金	1,103
所 有 物 勘 定	478	債 務 勘 定	26,435

其 他 勘 定	1,544	其 他 勘 定	2,305
計	33,593	計	33,593

ホ、臺灣貯蓄銀行

現在の臺灣貯蓄銀行は大正十年（一九二一）實施された貯蓄銀行法に基き設立された本島唯一の貯蓄銀行であり、時に業績の消長はあつたが、大體に於て順調なる經營を續けた。昭和十九年（一九四四）島内に本支店二十箇所及び各地の臺灣商工銀行支店を代理店として營業して居る。昭和二十年（一九四五）八月末に於ける資産負債の概要は次の通りである。

臺灣貯蓄銀行 資産負債表 昭和20年（1945）8月末			
資 産		負 債	
債 權 勘 定	14,381千圓	拂 込 資 本 金	250千圓
有 價 證 券 勘 定	98,678	諸 積 立 金・繰 越 金	342
所 有 物 勘 定	575	債 務 勘 定	107,944
其 他 勘 定	1,363	其 他 勘 定	6,461
計	114,997	計	114,997

ハ、三和銀行支店



明治二十八年（一八九五）本島に初めて設置された大阪中立銀行は其の後數次の合併改稱を経て現在の三和銀行となつたものである。當初は主として國庫事務を取扱つてゐたが、明治二十九年（一八九六）十二月、日本銀行出張所が設置されて以來普通銀行業務を取扱い、日本内地臺灣間爲替及び一般商業金融に大なる貢獻を爲して來た。同行店舗は臺北、臺南、高雄の三箇所である。昭和二十年（一九四五）八月末の島内勘定の大要は左の通りである。

三和銀行支店資産負債表 昭和20年（1945）8月末			
資 産		負 債	
債 權 勘 定	99,424千圓	債 務 勘 定	130,322千圓
所 有 物 勘 定	326	其 他 勘 定	782
其 他 勘 定	31,354		
計	131,104	計	131,104

ト、日本勸業銀行支店

本島産業は農業を中心として發達した關係上、不動産金融は甚だ重要な部分を占めて來た。臺灣銀行は明治三十七年（一九〇四）日本勸業銀行と代理店契約を締結し、長期資金は主として勸業銀行資金を以て賄ひ、本島産業開發に多大の貢獻をして來たのであるが、勸業銀行は臺灣銀行の勧誘もあり、大正十二年（一九二三）臺北に支店を開設して直接不動産金融を取扱ふに至り、逐次支店を臺中、新竹、臺南、高雄に増設した。昭和二十年（一九四五）八月末に於ける資産負債の大要は

左の通りである。

日本勸業支店資産負債表 昭和20年（1945）8月末			
資 産		負 債	
債 權 勘 定	136,663千圓	債 務 勘 定	28,935千圓
所 有 物 勘 定	1,006	其 他 勘 定	112,545
其 他 勘 定	3,791		
計	141,460	計	141,460

島内銀行資産負債綜合表 昭和20年（1945）8月末

		1. 資 產 之 部				(單位千圓)				
勘定別	銀行別	臺灣銀行	臺灣商工銀行	彰化銀行	華南銀行	臺灣貯蓄銀行	三和銀行	日本勸業銀行	計	
債 權 勘 定										
政 府 貸 上 金		37,000	—	—	—	—	—	—	37,000	
貸 付 金		109,831	89,061	60,571	15,770	7,551	62,405	129,832	475,071	
割 引 手 形		586,062	3,827	—	344	買入手形 4,510	—	—	597,743	
當 座 貸 越		17,056	5,563	1,212	828	—	3,668	—	26,326	

長

利付爲替手形	9,630	1,260	—	—	—	1,376	—	12,265
爲替當座前貸	2,398	—	—	—	—	—	—	2,398
荷付爲替手形	101	40	—	—	22	—	3	166
諸預ヶ金	2,501	9,022	7,930	1,056	2,319	10,708	6,831	40,366
支拂承諾見返	321	45	—	19	—	133	—	519
他店貸	1,987	918	1,853	1,411	—	131	—	6,299
コールローン	—	4,000	—	1,200	—	21,000	—	26,200
有價證券勘定								
國債	2,517	114,467	66,717	7,109	68,613	—	—	259,423
地方債	11	2,682	148	—	—	—	—	2,840
外國債	—	1,194	359	—	2,464	—	—	4,017
株券及社債	6,214	53,814	28,934	3,812	27,601	—	—	120,376
所有物勘定								
地	4,068	707	—	—	96	—	915	—
建物	4,826	635	986	231	173	326	—	13,389
什	172	80	—	—	136	—	1	—

其 他 135 341 246 169 55 947

其他勘定

本支店勘定	1,386,070	—	—	—	—	26,478	21,412,550
假拂金	764	56	72	353	245	58	2,006
損益金	—	—	—	—	287	—	287
地金銀勘定	56	—	—	—	—	—	56
保管金勘定	8,201	—	—	—	—	—	8,201
金銀勘定	4,233	7,087	4,459	1,192	653	4,818	1,783
雜勘定	—	—	—	—	179	—	179
株主勘定							
拂込未済資本金	22,500	2,410	1,960	1,250	750	—	28,870
合 計	2,206,704	294,869	175,542	34,843	115,747	131,104	141,460

2. 負債之部 (單位千圓)

銀行別 勘定別	臺灣銀行	臺灣商工 銀行	彰化銀行	華南銀行	臺灣貯蓄 銀行	三和銀行	日本勸業 銀行	計
株主勘定	60,000	5,000	4,800	5,000	1,000	—	—	75,800

長

諸 準 備 金	14,100	975	1,747	895	115	—	—	17,832
諸 積 立 金	8,194	2,126	1,293	150	205	—	—	11,968
配 當 金	670	45	21	—	1	—	—	736
前 期 繰 越 金	3,365	187	134	58	22	—	—	3,765
債 務 勘 定								
銀 行 券	1,651,738	—	—	—	—	—	—	1,651,738
日 本 銀 行 預 金	15,732	—	—	—	—	—	—	15,732
定 期 預 金	57,490	50,816	31,021	5,092	4,631	28,524	7,876	185,449
當 座 預 金	121,038	71,524	21,975	5,185	159	22,199	421	242,501
特 別 當 座 預 金	127,763	109,467	59,780	7,076	—	65,515	13,858	383,458
通 知 預 金	34,585	19,683	11,263	3,820	—	6,194	49	75,594
其 他 預 貯 金	55,406	18,246	29,948	2,876	90,853	6,932	6,372	210,991
手 形 内 入 金	13,624	—	—	—	—	—	—	13,624
借 入 金	639	7,150	7,200	1,000	12,300	—	—	28,289
コ ー ル ・ ナ ー	26,400	—	—	—	—	—	—	26,400
支 拂 承 諾	321	45	—	19	—	133	—	519

他 店 借 6,181 2,018 982 1,367 — 825 — 11,374

其 他 勘 定								
假 受 金	6,342	2,085	1	62	62	16	613	9,182
損 益 金	3,117	967	619	151	—	691	352	5,897
本 支 店 勘 定	—	4,000	2,791	1,844	5,570	—	110,600	124,805
雑 勘 定	—	536	1,970	247	829	75	959	4,616
計	2,203,704	294,869	175,542	34,383	115,747	131,104	141,460	3,100,271

備考 臺灣銀行統計表に據る。

### 第三節 信用組合及其の系統機關

#### 一、臺灣産業組合の普及と變遷

本島に臺灣産業組合規則の制定せられたのは大正二年（一九一三）二月であるが、其の以前に信用組合類似の組合があつた。之等は金錢の貸付業務を営んだのであつたが、其の組織經營宜しきを得ず破綻頻出するの狀態であつた。仍て總督府は大正二年（一九一三）二月、律令第二號を以て臺灣産業組合規則を制定し聯合會、中央會に關する規定を除く外、産業組合法に依る事とし、尙臺灣に必要な特例を設けると共に同年二月十日、勅令第五號を以て産業組合法第六條の規定を本島に施行し又同年二月府令第五三號を以て臺灣産業組合規則施行規則を制定公布した。當時地方の中、小農工商業者は其の組織

及び運用の方法を諒解せず、且つ法規制定前の金銭貸付を主業とする組合又は金融公司の不成績に懲り信用組合に對しても疑懼の念を抱く者多く、同年中に設立せられたる産業組合は信用組合一三、購買組合三、信用販賣組合二、合計十八組合に過ぎなかつた。爾來歐洲戦争の好景氣に刺戟されて各地に競ふて簇出し、大正九年（一九二〇）末に於て二五一組合となつた。昭和十五年（一九四〇）末の組合數は五百組合となり臺灣に於ける産業組合の普及は日本内地と同様一村一組合が大體完成され、同年度末に於ける未設置の地方は僅か五庄（村）しか無く、組合數の増加も略々飽和状態となつた。而して産業組合の種類は信用、販賣、購買、利用の四種單營組合か、又は此等四種の組合せに依る兼營組合かである。昭和十五年（一九四〇）末に於ては四種事業兼營組合が最も多く其の數二九七組合に達し總組合數の五九%を占めてゐる。次に信用購買利用の七十組合、信用單營の四七組合、購買單營の三九組合の順位である。其の他の組合は至つて少く販賣組合及び購買利用組合はいづれも一組しかない。之を事業別に見れば昭和十四年（一九三九）末に於て信用組合四四四（總組合の八八%）、購買組合四一三（八二%）、利用組合四一一（八二%）、販賣組合三一（六二%）である。臺灣産業組合の發達は眞に組合員間の自治的精神に基いて組織したのでは無く、大部分は官廳の獎勵に依つて發達して來たが、其の中心を爲すものは信用組合である事は明らかである。

上記組合數の増加につれて組合員も逐年増加し、大正二年（一九一三）末僅かに二、七六〇人しかなかったが昭和十五年（一九四〇）末には六〇九千人となり、一組合の平均組合員數は大正二年（一九一三）末一九七人より昭和元年（一九二六）末五四三人、昭和十五年（一九四〇）末一、二二四人と増加した。而して職業別には農業者が最も多く、雜業者、商業者が之に次ぎ林業者が最も少い。昭和十五年（一九四〇）末に於て農業三八六千人にして總組合員數の六三%を占め、第二位は

雜業の一、二千人で總組合員數の一八%に當り、次ぎは商業者八四千人（二三%九）、工業者一七千人（二%八）、漁業者八千人（一%三）、林業者三百人（〇・〇六%）の順位である。

臺灣産業組合規則實施以來、本島の普及發達が頗る迅速であつた爲め之が指導連絡の機關として大正十二年（一九二三）臺灣産業組合協會を組織して居たが今次戦争の進展に伴ひ産業組合に對する統制を強化する目的を以て昭和十六年（一九四一）九月、律令第七號を以て臺灣産業組合規則を全面的に改正し産業組合聯合會の設立を認むると共に、從來の自治原則を否定して官廳統制を徹底した。更に昭和十九年（一九四四）一月、臺灣農業會令が施行せられて農業團體の統合が實施せられ、臺灣産業組合聯合會を解散し、産業組合の中市街地信用組合及び購買、建築組合を除くものと農會、畜産會等農業團體を統合して農業會が設立せらるゝに至つた。

## 二、臺灣に於ける信用組合の發達と特性

臺灣に於ける産業組合の内最も發達したものは信用組合であり昭和十六年（一九四一）末全島四九九組合の内、信用組合を兼營しない事業組合は僅かに五六に過ぎない。何故臺灣に於て特に信用組合が發達したかと言へば、大正二年（一九一三）臺灣産業組合規則を施行した當時の金融状態は、未だ外地的性格と封建的殘滓が多分に残つてゐた爲め資金の量が極めて少く錢莊の如き高利貸が頻りに跋扈する時代であつた。其故所得稅、營業稅及び營業收益稅の負擔を免除された信用組合の經營は頗る有利であつたため、其の發達過程に於てとかくの波瀾はあつたが遂に長足の進歩を遂げて來たのである。尤も其の經營方針は多くは決してよく相互扶助的組合精神を體して經營するのではなく、いはゞ高利貸の變形した金融機關であつたと



稱し得るであらう。大正十二・三年（一九二三―二四）から日華事變前迄の信用組合の貸付利率は最高日歩五・六錢、普通三錢二厘、三錢五厘乃至四錢であり、貯金利率は最高四錢、普通一錢五厘乃至二錢であり、貯金と貸付利率との鞘が甚しかったといふ事は最近迄の臺灣の信用組合の性格を現はすに充分であらう。従つて此の間の組合經營はとかく堅實を缺き、中には貸付不良と景氣變動に依る整理問題も頻發したが、上記の如き好利鞘は内部資本の蓄積を齎すところ多く、之が爲め各組合の内容が著しく良化した事は争はれない。

信用組合業務の消長を見るに次表の如く

年次	信用組合資金狀態					
	拂込出資金	諸積立金	借入金	貯金	貸出金	預金及現金
大正 4 年 (1915)	1,473	113	232	385	2,114	258
大正 14 年 (1925)	11,110	5,562	1,674	26,047	30,901	13,293
昭和 10 年 (1935)	14,349	12,081	13,841	77,904	78,082	31,774
昭和 16 年 (1941)	20,604	18,132	33,372	182,452	153,702	53,397
昭和 19 年 (1944)	?	?	6,108	453,252	164,677	?

備考 1. 昭和 16 年 (1941) 迄は臺灣金融年報に據る、但し同年計數の基礎と爲る農村信用組合分は昭和 16 年 (1941) 6 月末數字なり。

2. 昭和 19 年 (1944) 分は臺灣統治概要に依る。

大正四年末の貯金殘高三八五千圓に對し貸出金殘高は二、一一四千圓である。尙本表には掲載して居ないが、大正八年（一九一九）末に於いては貯金殘高五、五二九千圓に對し貸出金殘高は一五、七六一千圓と貯金に對し約三倍近い比率を示して居るが、斯る資金狀態を背景として臺灣に於ける信用組合の高利性が持續せられたのである。其の後貯金は年々増加して昭和十年（一九三五）には略々貸出金と匹敵する金額を示したが、昭和十六年（一九四一）には貯金殘高は一八二萬圓に増加して貸出金殘高一五三萬圓に對し二八萬圓を上廻つた。爾後貯金の増加傾向は益々顯著となり昭和十九年（一九四四）末には貸出金殘高一六四萬圓に對し、貯金は約三倍近くの四五三萬圓を示し従前と地位を全く轉倒するに至つた。

各組合の拂込出資金及び諸積立金増加の推移は、大正四年（一九一五）末の拂込出資金一、四七三千圓に對し諸積立金は僅かに其の七％に當る一一三千圓しかなく、昭和十六年（一九四一）末には拂込出資金二〇百萬圓に對し其の九割に當る一八百萬圓となり、臺灣に於ける信用組合の内容が如何に堅實化したかを知り得ると共に、從來の經營振りが如何に營利的であつたかを示してゐる。各組合の拂込出資金及び諸積立金に對する毎年剩餘金の比率を見るに、大正四年（一九一五）一三・一％、大正十四年（一九二五）一二・五％の高率であつたが、昭和十年（一九三五）には九・五％と低下し又昭和十六年（一九四一）には同計數中農村信用組合の分が年末で無く六月末である爲め確實なものでは無いが更に低下の傾向にある。是は信用組合の營利的性格が組合精神の徹底及び政府の低金利方針につれて漸次否定された事を反映してゐる。

信用組合資本運用利廻					
年次	拂込出資金	諸積立金	合計	剩餘金	利廻率
大正 4 年 (1915)	1,473	113	1,586	208	13.1%

大正 14 年 (1925)	11,110	5,562	16,672	2,092	12.5%
昭和 10 年 (1935)	14,349	12,081	26,430	2,518	9.5%
昭和 16 年 (1941)	20,604	18,132	38,736	2,788	7.2%

尙昭和十五年度に於ける用途別貸付内容を見れば、總計一、六六七、二二七件の内、農業資金七七九、〇二九件(四七%)、商業資金四一九、八八六件(二五%)及び雜業資金三九四、七八四件(二四%)の順位で此の三種類で九六%を占め、工業資金、漁業資金及び林業資金の三種類併せて僅かに四%の件數に過ぎない。貸付金額に於ては總額六〇〇、〇七七千圓の中華商業資金二五九、四八六千圓(四三%)、農業資金一六九、三七一千圓(二八%)、雜業資金一二九、八一八千圓(二二%)の三者で九三%を占め、其他は合して七%の金額しかない。商業資金が貸付總額の四三%を占めてゐる事は市街地に所在して居る信用組合が銀行と入り亂れて商業資金を放資してゐる結果でもあるが、臺灣の信用組合貸付金が商業部門に片寄つてゐた事は注目に價する現象であらう。

種 別	金 額	百分比	件 數	百分比	一件當
農業資金	169,371千圓	28	779,029	47	217圓
商業資金	259,486	43	419,886	25	618
雜業資金	129,818	22	394,784	24	329
工業資金	32,230	5	51,504	3	626

漁業資金	6,228	2	19,103	1	326
林業資金	2,944		2,921		1,008
合 計	600,077	100	1,667,227	100	359

備考 臺灣銀行貸付金用途別調査「臺灣に於ける産業組合」中計數を轉載す。

信用組合の金利は大體地方銀行と一般民間貸借の中間にあり、大正十三年(一九二四)の貸付利率は最高日歩五錢、普通四錢と言ふ高率であつたが、爾來貯金の増加と銀行金利の引下につれて低下の一路を辿り、昭和十六年(一九四一)十二月の市街地利率は最高二錢四厘、普通二錢、最低一錢一厘となり大分地方銀行の利率に接近した。貯金利率も大正十三年(一九二四)農村組合最高日歩四錢、普通二錢、市街地組合最高三錢二厘、普通二錢であつたが、昭和十六年(一九四一)には農村組合最高二錢八厘、普通七厘、市街地組合最高一錢三厘、普通六厘となつた。殊に國民貯蓄の取扱高が増加して以來、其の貯金利率は大體年三分五厘の公債を消化し得るを以て標準としてゐるから、信用組合の高利性も漸次揚棄せられ、一般銀行との關係に於て金利の平準化が實現されるやうになつた。

### 三、産業金庫

昭和十九年(一九四四)初め農業團體の統合に即應し從來の産業組合聯合會を解散し、同年四月一日臺灣産業金庫令に基き設立せられたものであつて、農業會金融部門、市街地信用組合の系統機關として所屬團體に對する金融の圓滑を計ると共に所屬團體の行ふ金融事業の指導統制を行ふを目的とするものである。

昭和二十年（一九四五）三月末に於ける同金庫の概況は次の通りである。

(単位百萬圓)			
出 資 總 額	5	拂 込 資 額	2
預 金 總 額	182	貸 付 金 總 額	47

第四節 其他の金融機關

一、保 險 會 社

本島に保險會社の進出を見たのは損害保險としては明治三十二年（一八九九）の明治火災保險會社を以て、又生命保險は同三十七年（一九〇四）進出の帝國生命保險會社を以て嚆矢とするが、爾來本島文化の向上、産業發展に伴ひ各種の保險會社は競つて島内に營業所を設け、大正九年（一九二〇）本島に本店を置く唯一の保險會社たる資本金五百萬圓の大成火災保險株式會社の設立あり（現在資本金一〇百萬圓、四分の一拂込済）、爾後日本内地の保險會社にして島内に進出せざるもの殆んどなき有様である。従つて保險契約高及保險料収入も逐年増加し、昭和十三年（一九三八）末に於ける生命保險契約高四二二百萬圓、其他各種保險の契約高五九九百萬圓に達し同年中の保險料収入一七百萬餘に及んだ。更に昭和十九年（一九四四）には貯蓄増強運動の一つとしての生命保險の増加並に戰爭保險の激増に基く損害保險の飛躍的膨脹を示してゐる。其の現況は次の通りである。

島内保險會社業務狀況調 (單位千圓)					
年末現在又は年中保險契約金額					
年 次	會 社 數	件 數	保 險 金	收入、保險料	支拂保險料
生 命 保 險					
昭和 18 年 (1943)	14	432,986件	865,972	31,939	7,677
昭和 19 年 (1944)	14	500,794	1,015,464	34,672	8,115
傷害其他保險					
昭和 18 年 (1943)	24	539	8,841	92	1
昭和 19 年 (1944)	13	838	5,845	44	20
火 災 保 險					
昭和 18 年 (1943)	24	54,945	1,349,059	4,035	1,061
昭和 19 年 (1944)	13	102,437	3,333,633	9,220	2,718
海上運送保險					
昭和 18 年 (1943)	24	19,901	212,832	955	1,299
昭和 19 年 (1944)	13	18,432	304,536	1,888	1,057
戰 争 保 險					

昭和18年(1943)	24	14,830	426,678	1,042	51
昭和19年(1944)	13	116,864	3,395,641	5,973	64,898
合 計					

七八

昭和18年(1943)	38	528,201	2,863,383	38,064	10,090
昭和19年(1944)	27	739,365	8,105,121	51,819	76,810

備考 臺灣銀行に據る。

而して生命保險會社の島内投資は、臺灣電力社債、臺灣電力、臺灣拓殖、日本製糖等株式に對し八九、九一二千圓、保險證券擔保貸付金七、〇六四千圓に上つてゐる。

## 二、信託會社

本島に於ける信託會社は明治四十四年(一九一)設立に係る資本金五二、五〇〇圓の臺灣信託合資會社を以て嚆矢とし、翌大正元年(一九一)臺灣興業信託株式會社及帝國信託株式會社等が設立された。當時島内各地には金融公司、錢莊等の如き一般預金貸付金等銀行業務類似事務を取扱ふ金融機關が尠ならず設立されて居たが、是等の多くは資力薄弱、且組織經營宜しきを得ず破綻するもの尠からず、預金者に不測の損害を及ぼす等種々の弊害あるに鑑み、臺灣總督府に於て大正六年(一九一七)九月、是等業者の一般預金取扱を禁じたるに従ひ、組織を變更して信託會社を設立するものもあつたが、特に大正八年(一九一八)に入り本島財界が好調を呈し土地熱、株式熱旺盛となるに従ひ各地に信託會社の簇出を見るに至つた。

而して斯くの如く信託會社の簇出を見たのは事業熱勃興に際し、本島人が自ら會社を設立して重役の肩書を得んとする名譽欲と、一は一般預金を吸收利用して土地、株式等の賣買又は事業を經營して巨利を占めんとする目的に出でたるもの多く、從つて其の事業目的中には開墾、造林、不動産及び公債株式の賣買其他各種の事業を營み、信託業務は單に預金吸收の手段に過ぎざる觀あり、信託會社中には會社自身若くは役員に於て土地、株式の賣買を行ふ者多く投機熱を助長して居たが、第一次世界大戰後の恐慌に打撃を受けたのと信用組合の發達普及に連れ經營困難に陥り漸次其の影を沒して昭和初年(一九二六)の頃には僅々數社を數ふるのみになつた。

昭和十四年(一九三九)には不動産信託又は金錢信託を營む會社は十社あり、内七社は昭和十一年(一九三六)以降設立せられたものであり拂込済資本金も多きも二〇〇千圓に達せず、少きは一〇千圓にも足りない小規模のもので業績の見るべきものは無かつた。只臺灣興業信託株式會社(大正元年「一九一」設立資本金一百萬圓)、屏東信託株式會社(大正六年「一九一七」設立、資本金一、〇五〇千圓)、大東信託株式會社(昭和元年「一九二六」設立、資本金二、五〇〇千圓)が稍々手廣く營業して居つたが、群小信託會社の吸收資金が高利貸資本として運用せらるゝ弊害が濃厚であり、且貯蓄獎勵、金利政策等に尠からず逆行する結果を招來したので、昭和十九年(一九四四)八月、信託法及信託業法を施行し、弱小信託會社を淘汰し最も有力なりし前記三會社を合併し、新に臺灣信託株式會社を創設した。爾來同社は金錢信託及不動産信託に力を注ぎ、本島に於ける重要な金融機關の一となつた。昭和十九年(一九四四)末に於ける同社狀況は次の通りである。

公稱資本金	10,000千圓	拂込資本金	2,500千圓
-------	----------	-------	---------



金 錢 信 託

75,000

貸 付 金

26,187

三、無 盡 會 社

本島に於ける無盡會社は大正二年（一九一三）に出來た臺灣蓄財無盡株式會社を以て嚆矢とする。當時臺灣には無盡業者に對する特別の法律無く充分なる取締りを爲す事が出来なかつたので、大正五年（一九一六）二月、律令第五號を以て本島の無盡業に就ては無盡業法（第六條、第二四條第二號及び第三十三條の規定を除く）に據る事としたが、大正十一年（一九三六）十一月、律令第七號を以て右大正五年（一九一六）律令第五號を廢止し、同年十一月、勅令第五二一號を以て新に無盡業法（第六條及び第二四條第二號の規定を除く）を本島に施行した。其の後昭和六年（一九三一）四月に法律第四二號を以て改正無盡業法が公布せられ、同年七月一日より之れが實施を見たので、臺灣も同時に同法第七條及第三八條第二號の規定を除き同法が施行せらるゝに至つた。

前述の臺灣蓄財無盡株式會社に引續き大正四年（一九一五）六月、臺北に臺灣無盡株式會社、同年七月臺南に大正無盡株式會社が設立せられ、更に大正九年（一九二〇）六月、臺北に臺灣勸業無盡株式會社、大正十五年（一九二六）五月、花蓮港に東臺灣無盡株式會社、同年十二月に臺南に臺灣南部無盡株式會社が設立せられた。然し之等の會社中には營業成績良好ならざるものあり、臺灣蓄財無盡株式會社は大正九年（一九二〇）六月、營業免許を取消され、臺灣無盡會社は大正九年（一九二〇）七月、臺灣勸業無盡株式會社に買收せられ、大正無盡株式會社は大正十五年（一九二六）十二月、臺灣南部無盡株式會社に買收せらるゝに至り、島内無盡會社は臺灣勸業無盡、臺灣南部無盡、東臺灣無盡の三會社となり各々地域を協

定して其の業務を營み各社共順調な成績を擧げてゐる。

無 盡 會 社 概 況

昭和 19 年 (1944) 末

（單位千圓）

會 社 名	營 業 所			資 本 金		給付金契約高、掛金契約高、未收無盡掛金		
	本店	支店	出張所	公 稱	拂込済			
臺灣勸業無盡	1	9	3	500	350	55,469	57,632	179
臺灣南部無盡	1	3		200	200	15,431	16,203	81
東臺灣無盡	1	1		150	75	5,464	5,755	37
計	3	13	3	850	625	76,365	79,590	298

備考 昭和 20 年 (1945) 臺灣統治概要計數轉載。

無 盡 會 社 業 績 調

（單位千圓）

年 次	會 數	口 數	給付契約高	掛金契約高
大正 5 年 (1916)	153	6,663	1,454	1,571
昭和元年 (1926)	326	9,493	10,630	11,314
昭和 11 年 (1936)	977	30,788	34,438	36,413
昭和 16 年 (1941)			52,809	55,086
昭和 19 年 (1944)			76,365	79,590

備考 昭和 16 年 (1941) 迄は臺灣總督府金融年報に據る。  
昭和 19 年 (1944) は昭和 20 年 (1945) 臺灣統治機構概況統計に據る。

四、郵便貯金と低利資金

本島に於ける郵便貯金は島民の經濟向上と貯蓄思想の普及に伴ひ逐年増加し、日華事變後は特に顯著な増加を示し殊に太平洋戦争以後に於て飛躍的增加を示してゐる。臺灣總督府に於いては本島の郵便貯金は之を本島に還元し、産業開發又は社會施設に投資する事とせば島民をして其の利益に均霑せしめ貯蓄獎勵にも効果あるべしとなし、大正六年 (一九一七) 大藏省と折衝の結果翌大正七年 (一九一八) 以來、預金部資金の供給を受け、公共團體又は産業組合を通じて學校、市場等の建築資金、埤圳及び上下水道又は土木事業資金、産業組合の事業資金等に貸出して居り、昭和十六年度末 (一九四一) に於ける貸出累計五一、七七二千圓、同貸付残高一八、〇四八千圓に達した。而して貸出に付いては公共團體及産業組合より豫め借入申込を受け、總督府内に設けられてゐる低利資金調査委員會に附議して割當額を決定し、大藏省の承認を経て貸出す事になつてゐた。

郵便貯金増加状況

年 度	口 座 人 員	残 高
大 正 6 年 (1917)	326,392	4,733千圓
昭 和 2 年 (1927)	469,507	12,223

昭 和 12 年 (1937)	633,053	27,106
昭 和 15 年 (1941)	1,513,827	71,886
昭 和 19 年 (1944)	2,699,839	225,086

備考 臺灣統計書に據る。

島内に於ける簡易生命保險及郵便年金契約も逐年増加した。簡易生命保險は昭和十六年 (一九四一) 四月、簡易保險法の施行を見るに至り愈々其の機能を發揮し昭和二十年 (一九四五) 三月に於ては件數一、九二六千件、保險金額五四六、八三三千圓、昭和十九年度 (一九四四) 中收入保險料二、八三五千圓に達し、人口千人に對する加入人員三四七人の普及率を示すに至つた。郵便年金は創始當初簡易生命保險に比し低調であつたが、昭和十四年 (一九三九) 九月、本制度の劃期的大改正に依り制度の内容が大衆化せる結果、飛躍的に發展を見、昭和二十年 (一九四五) 三月末に於いて、掛金拂込中のもの五、一二三件、昭和十九年度 (一九四四) 中、掛金額一、二八七千圓を示した。之等簡易生命保險及郵便年金に對する積立金も郵便貯金と同様の趣旨に依り同様の方法を以て本島に還元するを原則とし、各種公共團體に對して極めて低利 (年三分一厘) なる金利を以て貸付を爲すの外、民間特殊會社の株式購入及社債の引受等にも應じ、昭和十九年 (一九四三) 三月末に於ける放資残高は二六、七四〇千圓に上り、低利資金と共に産業開發及社會施設に多大の貢獻を爲して居る。

五、臺灣拓殖株式會社

臺灣拓殖株式會社は本島及南支、南洋に於ける拓殖事業の經營及拓殖資金の供給を爲すを目的として昭和十一年 (一九三

六) 臺灣拓殖株式會社法に依り設立せられたものであつて、此の資本金三〇百萬圓の内、半額は政府出資とし、臺灣に於ける官有地、官有未墾原野山林等の土地中、價格一五百萬圓に相當するものを以て之に充てた。而して同年十二月より業務を開始したが國際情勢の推移に依り島内生産力の擴充並に南方地域に於ける重要資源の開発が焦眉の急務とせらるゝに至り、同社は創立の使命達成の爲め増資の必要に迫られ、昭和十七年(一九四二)三〇百萬圓(内一五百萬圓政府の現物出資)の増資を爲した。

同社の資金貸付に就いては臺灣總督府令「臺灣拓殖株式會社資金供給規則」に依り之を行ふ事となつて居るが、昭和十九年(一九四四)八月末に於ける移民及其他一般(個人)に對する貸付金は三、六九七千圓に過ぎず、金融機關としての活動は活潑では無い。

### 第五節 金 利

日本の臺灣領有後數年間は本島の治安未だ完からず、交通は開けず金融機關は整備せず、經濟界は混沌として産業亦微々たるものであつた。斯る時代には一定の標準金利なるもの無く、金利は貸借兩者相互の事情如何に依つて定められ、本島人間に於ては最高月利九分程度を示し、日本人相互間の金利に至つては最高實に一割八分を稱へられ、最低と雖も尙月三・四分を下らざる狀況であつた。明治三十一年(一八九八)に於ける日本中立銀行の貸出利率が最高日歩八錢、最低日歩五錢であつた點から見ると當時一般金利の如何に高率であつたか窺はれる。

明治三十二年(一八九九)設立された臺灣銀行は、其の設立の使命たる島内資源の開発を圖り、産業の發達を促進せしむ

る爲には金融の疏通を圖ると共に金利引下の甚だ必要なるを認め、創立當初の同行貸出金利は最高日歩四錢、最低日歩三錢であつて前記日本中立銀行の貸出金利に比し最高は日歩四錢、最低は日歩二錢の低位にあつたが、斯の如き一舉大幅の引下げは却つて經濟の圓滑を期し難き實情にあつたので翌三十三年(一九〇〇)には逆に最高日歩六錢、最低日歩三錢七厘と改訂された。然しながら其の後は漸次引下げが行はれ、又明治三十七年(一九〇四)には臺灣利息制限規則發布せられ一般金利の基準を示されたが、當時は銀相場の変動甚しく通貨の安定を缺き、且日露戰役に因る人心の動搖もあつて目立つた金利の引下げは行はれなかつた。即ち此の間に於ける臺灣銀行の割引手形割引率を見るに、最高は明治三十三年(一九〇〇)の日歩六錢より翌年は五錢に引下げられたが、明治三十五年(一九〇二)は逆に五錢五厘に引上げられ明治三十六・七年(一九〇三・四)四錢五厘、明治三十八年(一九〇五)四錢、明治三十九年(一九〇六)三錢八厘に引下げられ、最低率も亦明治三十三年(一九〇〇)の日歩三錢七厘から明治三十九年(一九〇六)の二錢二厘となり、相當の引下げが行はれたが日本内地の銀行金利に比較すれば尙高率たるを免れなかつた。

次で幣制改革の結果、明治四十三年(一九一〇)から一圓銀貨及び銀貨兌換銀行券が全く市場流通の跡を斷ち、名實相伴ふ金本位となつて通貨の安定を見た爲め金利の大巾引下げが行はれ、最高割引率日歩三錢となつた。其の後、第一次世界大戰直後財界の動搖にて國內金融逼迫したる時、大正七年(一九一八)最高割引率日歩二錢三厘より大正八年(一九一九)二錢七厘、大正九年(一九二〇)三錢五厘へ、最低割引率に於いては大正七年(一九一八)日歩一錢六厘より大正八年(一九一九)日歩一錢八厘、大正九年(一九二〇)日歩二錢六厘へと引上げられ、又昭和六年(一九三一)英國の金本位停止、滿洲事變勃發等に因り我國の正貨の流出激甚となり、正貨擁護の爲、日本銀行に於て公定日歩を引上げたるに呼應し最高割引

率を日歩二錢四厘より二錢七厘へと引上げを行つたが、此の二回の事例を除き逐年低下の一途を辿り、特に日華事變以後は政府の低金利政策に順應して昭和十二年（一九三七）には最高割引率を日歩二錢一厘より二錢に、昭和十五年（一九四〇）には日歩一錢九厘に、昭和十八年（一九四三）には一錢八厘に、而して昭和十九年（一九四四）には日歩一錢六厘へと引下げが行はれて低金利時代を現出した。

以上は島内の標準金利たる臺灣銀行金利の變遷に就き述べたものであるが、島内の他の銀行の金利も常に臺灣銀行金利に追隨し、高低其の軌を一にしたのは勿論である。而して大正初期（一九二一—二三）の頃迄は臺灣銀行の貸出金利と地方銀行の其れとの間には日歩一錢乃至其以上の開きがあつたが、大正五・六年（一九一六—一七）の頃より地方銀行の資力充實するに及び其の開きは漸次縮小され、殊に近年は著しく接近するに至つた。

信用組合金利は從來甚だ高く昭和八・九年（一九三三—三四）の頃に至るも尙貸出金利は最高日歩六錢、普通三錢五・六厘、貯金利率最高日歩三錢九厘、普通一錢五厘程度であり、銀行金利に比し甚だ高率であつたが、昭和十年（一九三五）以來逐年徐々に低下し昭和十五年（一九四〇）に入り普通利率は稍顯著なる引下げを見、更に近年に至り低金利政策の浸潤に依り都市に於ける有力なる信用組合の利率は銀行に比しさしたる徑庭無きに至つた。

銀行別貸出金利率 昭和19年(1944)末現在

銀行名	手形貸金 錢	割引手形 錢	當座貸 金 錢
臺灣銀行	0.9—1.6	0.9—1.6	1.0—1.6
臺灣商工銀行	1.1—1.9	1.1—1.8	1.1—2.0

彰化銀行	1.1—1.8	1.1—1.7	1.3—1.9
華南銀行	0.95—1.8	1.1—1.8	1.2—1.7
三和銀行	1.1—1.5	1.1—1.5	1.2—1.6

銀行別預金利率 昭和19年(1944)末現在

銀行名	定期預金 年3分4厘以下	當座預金 日歩1厘以下	特別當座預金 日歩5厘以下
臺灣銀行	"	"	"
日本勸業銀行	"	"	"
三和銀行	"	"	"
臺灣商工銀行	年3分5厘以下	"	日歩6厘以下
彰化銀行	"	"	"
華南銀行	"	"	"

備考 臺灣金融經濟月報に據る。

農村信用組合金利

年次	貸付金 最高 普通	貯金 最高 普通
昭和7年(1932)	6.0 3.5	3.6 1.5

八七



昭和 12 年 (1937)	4.0	3.0	3.0	八八
昭和 16 年 (1941)	3.0	2.3	2.8	1.0 0.7

備考 臺灣金融年報に據る。

#### 市街地信用組合金利

年 次	割 引 手 形			貸 付 金			貯 金	
	最 高	普 通	最 低	最 高	普 通	最 低	最 高	最 低
昭和 7 年 (1932)	3.4	3.1		3.8	3.4		3.0	1.4
昭和 12 年 (1937)	3.1	2.4		3.1	2.7		2.0	0.9
昭和 16 年 (1941)	2.4	2.0		2.4	2.1		1.3	0.6

備考 臺灣金融年報に據る。

## 第八章 島 外 收 支

### 第一節 島 外 收 支 の 意 義

#### 一、臺灣經濟の性格と島外收支

清國末期に於ける臺灣は半鎖國的自給自足經濟が濃厚であつたが、支那に於ける商業資本が臺灣に於ける「郊」を通して内部平野の農業及び小生産を支配せんとし、次で外國商業資本が海を距て、其の資本主義的生産方法（砂糖・茶）を移植し始めて極めて緩慢ながら封建經濟より資本主義經濟へ推移せしめられつゝあつた。此の前資本主義的の社會の臺灣に對し日本の領有以來、日臺經濟關係の推進と言ふ相貌に於て急速な資本主義的育成が行はれた。

臺灣が日本國內唯一の熱帶植民地たりし關係上、其の資本主義化は熱帶農業乃至農産加工工業を中心として展開せられ、母國に對する食料・原料品の供給地として一面母國工業生産品の消費地として、將又之等の紐帶の上に母國資本の投資市場として公式的な母國對植民地經濟關係の確立と言ふ一線を辿つて發展し來つた事は當然である。之を具體的には臺灣の生産は其の大宗たる砂糖・米其他日本への移出を目標として爲され、之等生産品の移出が臺灣の貨幣所得を形成し、一方に於て島民の生活充足に必要な各種の消費物資を日本より購入し之が臺灣の支出を形成した。更に日本内地よりの資本投下が不斷に繼續せられて其の事自身が臺灣の收入となると共に、生産を擴大して所得の増加を實現せしめる。反面に資本財・生産的消費財の移入を惹き起し、更に島内の雇傭の擴大に因る賃銀所得の増加は生活物資に對する購買力の増加を招來して支出

増加の誘因となる。日本内地資本の投下こそは所得の増加と支出の増大、即ち生産の擴大より島民生活の内容豊富化を推進した起動力であつた。

日本内地よりの投下資本には國家資本、即ち財政上の援助と民間投資とあるが、日本内地民間資本に依る臺灣の資本主義化を島内企業の資本構成の面より見れば、島内株式會社拂込資本金の六七％が日本内地よりの投資である。更に資本金五百萬圓を區切りとし五百萬圓以上を近代的企業部面としたならば、此の部面の日本内地よりの投資は七六％と比重を増大して移植資本主義の實相を捕捉出来るのである。

臺灣に於ける株式會社拂込資本金の内臺別調 昭和 16 年 (1941) 單位千圓

	内地より	臺灣		其他	計	
		内地人	本島人			
資本金20萬圓以上のもの	359,467	125,155	43,757	168,912	3,450	531,829
百 分 比	0.676	0.235	0.083	0.318	0.006	1.000
其中資本金5百萬圓以上	316,680	84,551	11,693	96,244	1,286	414,210
百 分 比	0.765	0.204	0.028	0.232	0.003	1.000
資本金20萬圓以上5百萬圓未満	42,787	40,604	32,064	72,668	2,164	117,619
百 分 比	0.364	0.362	0.255	0.618	0.018	1.000

以上の資本構成を考慮の前提に置き、臺灣の企業中最も重要なる部門を占める工業發達の趨勢を示せば次の通りである。

臺灣の事業會社中工業部門の占むる地位

年 次	拂込資本金總額	内 工 業	工業の百分比
大正元年 (1912)	64,349千圓	51,821千圓	80.5%
大正8年 (1919)	209,873	128,884	61.4%
昭和4年 (1929)	312,960	202,513	64.7%
昭和14年 (1939)	467,795	291,224	62.2%

備考 臺灣總督府商工統計に據る。

臺灣工業發達の趨勢

年 次	工業會社拂込資本金額	工 産 額
大正元年 (1912)	51,821千圓	51,072千圓
大正8年 (1919)	128,884	212,935
昭和4年 (1929)	202,513	263,817
昭和14年 (1939)	291,224	570,763

備考 臺灣總督府商工統計に據る。

年 次	工場數	職 工 數
大正3年 (1914)	1,309場	21,839人

大正 9 年 (1920)	2,695 "	48,460
昭和 4 年 (1929)	5,870 "	62,877

備考 臺灣經濟年報第1冊 81頁掲載統計引用。

此の企業發展は農産加工工業特に食料品工業を中心とするものであつて大正八年（一九一九）迄は全工業生産額の八・九割を占めてゐた。爾後他の工業の發達に依つて此の割合は多少減少したが尙壓倒的地位を保つた。而して食料品工業生産品の大部分は砂糖であり、之に次いで主なるものは鳳梨罐頭等であつて、何れも移輸出を目標として生産せられるものである。

臺灣工業額に於ける砂糖の地位 (單位千圓)

	大正元年(1912)	大正8年(1919)	昭和4年(1929)	昭和14年(1939)
總計	51,072	212,935	263,817	570,763
食料品工業	44,405	174,527	190,079	382,269
總計に對する比率(%)	86.9	81.9	72.0	66.9
内 砂 糖	?	?	150,878	280,070
總計に對する比率(%)			57.1	49.0

備考 臺灣總督府商工統計に據り作成。

△ 昭和13/14年期(1938-39)生産金額、糖業年鑑に據る。

貿易上に占むる砂糖の地位

年次	移出總額	砂糖移出高	比率	輸出總額	砂糖輸出高	比率	輸移出總額	砂糖輸移出高	比率
明治44年(1911)	51,508	36,873	71.5	13,176	883	6.7	64,684	37,761	58.3
大正 8 年 (1919)	141,886	79,113	55.7	35,622	7,588	21.3	177,508	86,701	48.8
昭和 4 年 (1929)	238,705	142,602	60.8	33,188	454	1.3	271,893	143,056	52.6
昭和14年(1939)	509,745	229,254	44.9	83,194	30,573	36.7	592,939	259,827	43.8

備考 臺灣總督府貿易年報に據る。

## 二、島外收支と島内資金

日本との間に於ける農産品・農産加工品と工業生産品との交換が臺灣經濟の運営に缺くべからざる流通經濟の物資面を形成すると共に、此の物資の流れに相併立する資金の交流が臺灣金融の基調を爲した。臺灣金融の閑繁は島外收支の順逆と歩調を一にした。

金融の内容乃至對象は言ふ迄も無く資金であるが、資金生成又は増加の原因は第一には金の産出である。産金が正貨に鑄造せられ又は正貨準備に組入れられた額は資金の増加となる。第二には銀行に依る信用の供與である。國內生産の増大は割引手形の形に於て、又資金面から生産を刺激するものとして貸付金の形に於て銀行に依り資金の創造が行はれる。第三には政府に依る資金の創造である。戦時中行はれた國債の中央銀行引受方式に依る財政資金の調達が是である。尙政府紙幣——日

本に於ては小額紙幣——の發行があるが之は補助貨と共に無視して差支無い。第四に國際貸借に依る受取超過がある。在外正貨又は外國に對する貨幣取得權の増加の表裏を爲して國內資金が増加する。第五に消費の節約に因る貯蓄が資金増加の原因となる。此の貯蓄が中央銀行に集中せらるゝ場合には通貨が預金の形を取つた丈けの事であり増加は無いとも言ひ得るが貯蓄性預金の増加は發券銀行の銀行券發行餘力を増加し、市中銀行には支拂準備を提供して新しい信用供與を可能ならしめ結局資金の増加を齎す。資金の消滅又は減少は概ね以上五項の夫々逆の場合である。

臺灣の資金増減も前述の原因が主なるものではあるが、第一の金の産出は昭和十二年（一九三七）金資金特別會計の設置以來日本内地に集中せられたので、第四の島外收支中に吸収せられた。第三の發券銀行引受に依る國債の發行は臺灣には行はれなかつた。臺灣銀行が戰時中戰爭公債を買入所有したのは本項に該當しないものである。臺灣銀行が通貨創造機能を有するのは臺灣島内に限定せられて居り、日本政府公債の購入は日本内地に於て市中銀行と全然同一の立場に於て爲されたものであり、臺灣銀行が其の所有國債を臺灣島内に於て公開したならば其丈け島内通貨の收縮を圖り得たであらうと言ふ消極的性質を有するに止まる。又臺灣銀行が公債證書に依らず臺灣關係財政資金の貸上を爲した事は資金の造出であるが金額もさして大では無く第二の銀行の信用供與中に包括して差支無からう。結局第二、第四、第五の各要素が交錯して織り出す資金流通の綾が臺灣金融の姿であるが、臺灣經濟の特徴である日本内地への從屬的相互依存關係を反映して第四の要素が最も強く作用した。固より一國民經濟に於て國際收支に伴ふ國際金融が國內金融に至大な影響を齎す事是否定出来ないが、臺灣に於ては島外收支即臺灣金融と言ふ表裏一體の關係に在つたのである。島内に於ける金融の推移に就いては第六章「金融」に於て述べたから本章に於ては島外收支に因る資金〔註〕増減の面を捉へ、之より歸納して島外收支に就いての概念を補強

すると共に併せて島内金融の底流を探らうとするものである。

〔註〕資金とは貨幣並に貨幣を取得する權利を謂ふが本章に於ては假に銀行券と預金に限定する。

## 第二節 島外收支の特殊性

### 一、政府資金の收支

國際收支の原因たる國際貸借の構成要素として通常考へられてゐる貿易及び貿易外貸借の諸項目は等しく臺灣の島外貸借の構成要素となる事勿論であるが、更に臺灣に於ては國庫に屬する政府資金の出納が島外貸借を構成する事に注意を要する。國庫金の出納は日本銀行が取扱ふ事となつて居るが、臺灣に於ては臺灣銀行が日本銀行の代理店として國庫金の出納を取扱つてゐた事に基因する。即ち臺灣銀行は日本銀行預金勘定を設け、日常の出納に必要額の基金を日本銀行より預金として受入れ、國庫金の出納は同預金の受拂に立て一定限度の殘高を超え又は不足した金額に就いて臺灣銀行と日本銀行との間に資金の振込・戻入が行はれてゐた爲である。

明治二十九年（一八九六）日本銀行に於て取扱開始以來の國庫金出納を年度別に表示すれば次の通りである。

臺灣國庫金總收支額		（單位千圓 △支出超過）	
年 度	收 入	支 出	收支△超過
明治 39 年度 (1896)	16,681	16,355	326
" 33 年度 (1900)	50,048	54,853	△ 4,804



"	38 年度 (1905)	63,948	57,100	6,848
"	43 年度 (1910)	116,807	96,616	20,191
大正	4 年度 (1915)	129,030	121,458	7,572
"	8 年度 (1919)	232,054	216,557	15,497
"	10 年度 (1921)	270,138	270,002	135
"	12 年度 (1923)	272,806	248,002	24,803
"	14 年度 (1925)	337,587	283,071	54,516
昭和	2 年度 (1927)	441,654	369,384	72,370
"	4 年度 (1929)	474,345	416,921	57,424
"	6 年度 (1931)	398,225	344,346	53,879
"	8 年度 (1933)	446,420	385,127	61,293
"	10 年度 (1935)	585,552	500,111	85,441
"	12 年度 (1937)	766,583	657,643	108,940

備考 臺灣銀行 40 年誌に據る。

邦の國庫金の出納に因る留外外交機關の國庫金の回金外交機關との関係に於て。

臺灣國庫金回金收支高		(單位千圓 △拂出超過)	
年度及取扱行名	回金受入(日本銀行より受入)	回金拂出(臺灣銀行より)	戻拂超過
自明治 29 年度 (1896) 32 年度 (1899) 月 (日本銀行)	24,242	318	23,924
自明治 32 年 10 月 (1899) 36 年度 (1903) (臺灣銀行)	15,850	2,098	13,752
自至 " 37 年度 (1904) 41 年度 (1908) "	7,621	41,630	34,009
自至 " 42 年度 (1909) 42 年度 (1913) "	14,885	86,206	71,321
自至 " 3 年度 (1914) 7 年度 (1918) "	13,970	85,758	71,788
自至 " 8 年度 (1919) 12 年度 (1923) "	43,807	115,258	71,451
自至 " 13 年度 (1924) 昭和 3 年度 (1928) "	36,870	313,560	276,690
自至 " 4 年度 (1929) 8 年度 (1933) "	109,836	382,588	272,752
自至 " 9 年度 (1934) 10 年度 (1937) "	90,070	456,861	366,791
計	357,152	1,484,278	1,127,127

(臺灣銀行取扱分)

(332,910)

(1,483,960)

△ (1,151,050)

備考 臺灣銀行 40 年誌に據る。

斯る國庫金の回金拂出即ち日本内地への支拂勘定現出の原因は

(イ) 明治三十六年(一九〇三)度迄は臺灣總督府特別會計の歳入極めて僅少の爲、年々一般會計よりの補充金を以て財源に充て、從つて國庫資金を日本より臺灣へ回金してゐたので受入超過となつてゐたが、領臺勿々土地政策を確立し租税制度を整備し、專賣制度を擴充し、糖業を中心とする産業の振興に努力した結果財政收支の改善を見、明治三十七年度(一九〇四)母國財政より仰いだ補充金を打切り、更に消費地課税を原則とする砂糖消費税中日本内地消費に對する分の臺灣財政への受入を大正四年(一九一五)中止して臺灣總督府特別會計の獨立が完成すると共に爾後年々餘裕金を生ずるに至つた事。此の餘裕金は臺灣銀行より日本銀行に對する日本銀行預金の拂戻となつて臺灣の支拂勘定を形成した。此の餘裕金は次年度歳入に繰入れられて行くが、昭和十二年度(一九三七)より昭和十三年度(一九三八)への餘裕金繰入は四六、三九一千圓に及んだ。

(ロ) 砂糖消費税收入を一般會計に委譲した事。前號に於いて觸れた通り大正四年(一九一五)以降一般會計に委譲し、臺灣の日本銀行代理店に納入せられたものは、日本に對する支拂勘定となつた。尤も内地負擔砂糖消費税は臺灣に於て納入せられ、日本銀行預金の拂戻の形に於て日本に對する支拂勘定を形成したとしても、日本の消費者に轉嫁せられるものであり、日本内地に積出した砂糖代金と共に臺灣への受取勘定となるから、國庫金の回金拂出の面のみを見て臺灣の島外收支

に繰入れる事としたが、此の金額も臺灣より日本内地への支拂勘定を構成した。之は當然臺灣財政の收入すべきものであり、此の面丈けでは日本財政に寄與したと言ひ得る。〔註〕

〔註〕臺灣が外交費、國防費等の國家直接經費を負擔してゐない點、即ち其等の面に於ける日本内地財政よりの恩惠の程度との對比に於ては差引何れが貸となるか借となるかは算定困難である。

砂糖消費税の臺灣納入額も時間的に制約せられて調査を進むる餘裕を持たないので、此處には斯る項目の存する事を示唆するに止めたい。

(ハ) 郵便局超過金の受入が年々増加して行つた事。郵便貯金の受入、郵便振替貯金・郵便爲替に依る島外への送金取組が年々増加して、臺灣銀行への日本銀行預金残高の増加となり、日本銀行への回金戻入が行はれたものであつて、郵便貯金に就いては第六章「金融」に於て言及した通り、大藏省預金部低利資金の臺灣への貸出の形に於て地元還元が實施せられたが、貯金残高と低利資金貸出額との差額は島外收支に於て臺灣の支拂勘定を形成した。振替貯金の利用が顯著な増加を示したのは、臺灣銀行が關東大震災後の財界恐慌に引續く金融恐慌時に島外收支改善の見地から島外向送金に爲替料を課し、其の後も存置して居つた際に、振替貯金に於ては取扱手数料の輕減、金額の制限緩和撤廢等の取扱規定の改正を行ひ利用の増大を圖つた爲め急激に大口の利用を見るに至つた事に因る。此の推移を左表に依つて示す。手持資料の關係で國庫金の回金と年次を合致せしむる事が出来なかつたが、其の一斑を窺ふに足ると思ふ。

振替貯金及郵便爲替取扱高 (1)

(単位千圓)

年次	郵便振替貯金			郵便爲替		差		引
	臺灣各局より 島外各座へ振込	島外各局より 總督府口座へ振込	臺灣各局より 總督府口座へ振込	振出	拂渡	受入合計	拂渡合計	
大正3年(1914)	1,295	66	9,951	14,961	9,296	26,207	19,313	6,894
" 4年(1915)	1,480	128	11,005	14,619	9,013	27,104	20,146	6,958
" 5年(1916)	2,053	141	13,552	15,131	9,899	30,741	23,592	7,149
" 6年(1917)	2,706	452	17,574	16,456	11,113	36,736	29,139	7,597
" 7年(1918)	3,102	378	18,905	19,762	13,740	41,769	33,023	8,746

備考 1. 臺灣金融事項参考書第 13 次に據る。

2. 郵便取立金は、大正5年(1916)8月1日以降郵便爲替事務として取扱はれるやうになつたから、同月以前の分も便宜本表に加算。

振替貯金及郵便爲替取扱高 (ロ)

(単位千圓)

年次	郵便振替貯金		郵便爲替				差		引
	拂込	拂渡	内國	外國	振出	拂渡	受入合計	拂渡合計	
昭和7年(1931)	34,845	24,237	27,551	15,825	223	46	62,619	40,108	22,511

" 8年(1932)	37,366	26,344	27,735	16,607	300	50	65,401	43,001	22,400
" 9年(1933)	39,273	27,572	29,147	17,815	384	83	68,804	45,470	23,334
" 10年(1934)	45,757	30,021	31,991	19,914	475	87	78,223	50,022	28,201
" 11年(1935)	73,899	33,353	34,923	22,095	804	95	109,626	55,543	54,083
" 12年(1936)	128,765	38,646	37,232	22,967	367	162	116,405	61,775	104,650
" 13年(1937)	167,894	39,747	42,744	27,056	543	335	211,181	67,138	144,043
" 14年(1938)	225,328	47,459	51,755	34,519	727	677	277,810	82,655	195,155
" 15年(1939)	236,880	51,323	57,563	39,162	896	1,964	295,339	92,449	202,890

備考 昭和17年度臺灣總督府豫算参考書に據る。

郵便振替貯金、郵便爲替に依る島外送金は、逐年顯著なる増加を示してゐるが、之は一方に於て銀行爲替に依る島外送金を減少せしめてゐるものであるから、前掲表のみを見て島外收支を壓迫するものとなす事の出来ないのは勿論である。

三、島外收支の決済と調節作用

國際貸借に因る收支が外國爲替を形成する。收支の尻は金又は金爲替本位の制度に在つては一次的に金の移動に依り、二次的に外國に於ける信用の設定に依り決済せられる。一國の貨幣の價值は、實際上の金本位又は金との兌換を前提とする銀行券本位であるならば、他國の貨幣の價值より低小である事は無い。然し一國貨幣の物資に對する交換價值の昂落は其の貨

幣の額と利用し得るゝ物資の量に依つてのみ決定せられるものであるから、金の輸出が繼續するならば國內の物價は下り貨幣の購買力は上る。即ち輸出を刺戟して金が流入する。反對に金の輸入國に於ては金の購買力が下り物價が上り、輸入を刺戟して金が流出するところの調節作用が行はれるとせられてゐる。

金が涸渇し又は政策的に金の輸出が停止せられた場合、物價の騰落が輸出入を左右するところの調節作用に就いては根本的には差異は無い。之を國際貸借の決濟の面に就いて見れば、對外支拂勘定に因る外國購買力の需要と對外受取勘定に因る外國購買力の供給とが總量に於いて出合を爲すところの爲替を通して、受取勘定と支拂勘定の總量が相殺せられて收支尻は残らない。此の場合に於ける外國信用の設定は、外國購買力の需要供給の一面に包攝せられて兩者の出合も點、即ち爲替相場決定の影響を及ぼす事を目的とするものであつて收支尻を決濟するものではないのである。意識的に國際貸借を調節するものとして物資流通面に於ける貿易政策と金融面に於ける爲替政策、金利政策がある事は説く迄も無い。

然らば臺灣に於ける島外收支の決濟乃至調節作用の實態は如何。臺灣の島外收支は大部分が對日本國內と而して小部分の對外國の貸借の二面より生ずるものから成り立つてゐる。對外國貸借に付いては前記の收支尻決濟と調節に關する諸事項が妥當し得る事勿論である。然し乍ら對外國貸借に因り惹き起される收支は殆んど全部が日本全體としての國際收支に吸収せられ、日本内地を經由して決濟せられてゐた實情に在つたから、資金の流れから見れば島外收支は全部對日本内地收支と考へて差支無いのである。

先づ決濟に付いては、臺灣は臺灣總督の統治區域内に於て強制通用力を有する臺灣銀行券を中核とする一個の通貨圈を爲

してゐた。日本銀行券は日本の版圖内に於て通用力を有するから、臺灣に於ても勿論流通し得るが實際には例外的に流入した少量の日本銀行券があるに過ぎなかつた。一方臺灣銀行券は日本内地に於ては通用力を有しないのであるが、根底を爲す貨幣法が日本及臺灣同一のものであり、兩地域間資金の交流には外國購買力の賣買の意味に於ての爲替が起らない爲め、爲替面よりするところの貸借の總量を消滅せしむる作用は無く、支拂勘定と受取勘定の量の組合せ如何に拘らず、日本銀行券と臺灣銀行券が等價に釘付けせられてゐた結果、年年收支差額を残す實情にあつた。此の收支差額の決濟を目的とする地金の移動は實際上行はれた事は無いから結局日本内地に於いての通貨又は通貨を取得する權利、即ち資金の増減、過不足となる。

臺灣内の資金は臺灣銀行の資金創造機能の產物乃至之を基礎とするものであるから、島外との資金の交流は必ず臺灣銀行の資金創造機能を経由する。即ち島外收支は臺灣銀行に集中せられるのである。對日本收支並に差額に依つて生ずる島内資金の増減と日本内地に於ける臺灣銀行の資金の増減との因果關係を具體的に示せば、先づ受取勘定に就ては信用制度の發達した時代に於ては日本銀行券の回送は問題とならず銀行爲替の方法に依るのが普通である。日本内地の借手は日本に於ける臺灣銀行又は其他の銀行に資金を振込み、臺灣の貸手は臺灣の銀行より銀行券又は預金の形に於て之を受領する。日本内地の爲替取組銀行が臺灣銀行以外の市中銀行である場合は、爲替の支拂資金を日本内地に在る臺灣銀行を通して臺灣の臺灣銀行又は他の銀行に振込まねばならぬ。即ち日本内地に於ける臺灣銀行に資金が増加すると共に島内に於て同額の資金の増加が起るのである。臺灣の貸手より取立爲替を組む場合には、此の経路が逆となり、先づ臺灣に於て取立爲替が銀行に依り割引せられて資金の増加が起り、手形が日本内地に於て取立てられて其の代り金が或は直接に或は他銀行より取立爲替代り金



戻入れとなつて臺灣銀行日本店に集中せられる。

臺灣の支拂勘定の決済は臺灣の借手が臺灣銀行又は市中銀行に資金を振込み送金爲替の取組を爲す。市中銀行に於て取組まれた場合は市中銀行より日本内地の爲替被仕向銀行に爲替支拂資金を回送する爲め臺灣銀行に資金を振込むから、島外への支拂勘定額文け島内資金が臺灣銀行の資金創造機能に還元歸納せられて減少する。日本内地の爲替被仕向銀行は日本の貸手に資金を支拂ひ、被仕向銀行が臺灣銀行以外の市中銀行なる場合は貸手に支拂つた金額は臺灣の仕向銀行より振込まれた爲替支拂資金を臺灣銀行日本店より受領する。即ち臺灣に於て資金が收縮減少した相當額文けは臺灣銀行日本店の資金が流出するのである。日本内地の貸手より取立爲替を取組む場合は概ね此の逆の経路をとつて資金の増減が起るのである。臺灣よりの送金が銀行を経由せず、郵便局―振替貯金・郵便爲替―を経由する場合は本節一、「政府資金の收支」に於て述べた通り、日本銀行預金勘定を通して臺灣銀行日本店より日本銀行に資金の回金戻入が行はれ、銀行爲替の場合と同様の結果となる。

臺灣に在る資金が臺灣銀行の資金創造機能に依り造出せられたもの―銀行券・臺灣銀行預金―乃至は之を基礎として二次的に造出せられたもの―市中金融機關預金―であり、島外收支の決済が臺灣銀行に集中負荷せらるゝのは金融機構上當然の事に屬する。斯くて日本より臺灣への支拂が過剰なる時は臺灣銀行日本店に資金が堆積し、臺灣より日本への支拂が超過する時は臺灣銀行日本店に於て資金の流出となり、更に進んで資金の不足を來した時は日本内地に於て借入金を漁つても島外收支の決済を計らねばならなかつたのである。之を臺灣銀行の經理より見れば、臺灣への支拂に依る資金の受入は臺灣銀行日本店の臺灣銀行臺灣店に對する借となり、臺灣よりの支拂勘定に因る資金の流出は貸となり、之が帳簿上本支店勘定を形

成するものであつて、茲に臺灣銀行の日本臺灣間本支店勘定の推移が臺灣の島外收支の推移を表示するものとする根拠があるのである。但し實際には臺灣銀行内部の經理操作が混入して居り、加之、其の金額が島外收支差額との比例に於て大きな比重を持つてゐるので、本支店勘定殘高の動きが島外收支尻と一致するものとは限らないのである。此の銀行内部の經理關係に基く勘定移動額を検出し得るならば島外收支の推移を観察し得る好個の資料たる事勿論である。

次に島外收支の調節作用に就いて見れば、貿易政策・爲替政策等は言ふ迄も無く外國との商品・資金の流通を調節せんとするものであり、同一國內に於ける流通を對象とするものではないから、日本内地、臺灣間には斯る方法に依る調節作用は無かつた。長期的觀察を下せば臺灣の所得の増加は島内資金の増加となり、購買力を刺激して移入を促進し、反對に所得の減少、又は支拂の増加に因る資金の減少は購買力の凋落となり移入を減少せしめた。即ち島内資金の増減其の物が島外收支の調節作用を有してゐた。日本内地、臺灣間物資の交流が内臺航路を通じて自由且つ圓滑に維持せられてゐた時期に在つては、島内物價は日本内地の物價に追隨して獨自の物價を構成する事は無がつたから、島内資金の増減が物價に影響を及ぼす事に依つての調節作用では無く、資金の増減其の物が自然的調節作用を有してゐたのである。従つて島外收支の決済の衝に立つ臺灣銀行に依る資金統制が島外收支の意識的な調節作用として殘される餘地はあつた。然しながら既に銀行券乃至預金の形を取つた資金に付いては臺灣銀行の側より直接的な統制を加へる事は出來ないのであつて、銀行の意思を能動的に加へ得るものは貸出を抑制して資金の増加を抑へ又は貸出金の回収を促進して資金を收縮し以て島外支拂の機會の減少を圖るに止るが、之とて銀行の意思通りに實現し得るものでは無く、臺灣銀行に依る能動的調節には限界がある事は免れない。

臺灣の日本治下五十年の経過中には世界的景氣變動の波に洗はれての産業の盛衰があつた上に、永らく農業的開發の域を出でなかつた臺灣産業の實相の故に天候・氣溫等、經濟外的現象に左右せられての消長を免れず、之等は直ちに臺灣の島外收支に重大なる影響を及ぼし、大きな動きとしての收支均衡への自然的調節作用が表面化する前に、更に新たな不均衡が生じて變幻極まり無き様相を呈しては來たが、資金の増減自體が收支を平衡點に恢復せしむる調節作用を有してゐる事是否定出來ないのである。

### 第三節 島外收支觀察の方法

#### 一、觀察の態度

日本内地よりの資本投下に因る産業の開發↓生産増加↓島外收支即ち臺灣の所得の増加↓消費的並に生産的消費の擴大に因る支出増加と、次々に雪達磨式に生長したものが日本治下臺灣の五十年の經濟發展の経過であつて、島外收支が臺灣經濟運営の綜合實績を示すものと言ふも過言では無からう。本章に於ては、日本内地資本に因る臺灣の資本主義化の進展と關聯せしめて島外收支の跡を辿らうとするものであるが、島外收支に就いては遺憾ながら一貫せる正確な統計が無い。依つて島外收支尻に因つて齟らされたる島内資金の増減並に蓄積狀況を研討して島外收支の裏付を爲すと共に、島外收支統計の不備を補足して該統計に依る概念構成上の誤差を縮め、臺灣の島外流通經濟の全貌を立體的に把握せんと試みた。

#### 二、統計資料

##### イ、日本内地資本の投下狀況

本表には日本内地財政より臺灣財政に對する補充援助額並に私企業部面に就いては島内事業會社の自己資本及外來資本額を掲げた。臺灣の資本主義化が日本内地資本の導入に基いて行はれた事は既に述べた通りであるが、日本領有直後の數年間は清兵の割據に次いで全島的土匪の蜂起あり混亂の裡に過され、又日本内地に於ける資本の蓄積も其の過剩資本を臺灣への移出に當てる程には進行して居らず、臺灣の資本主義化は日本内地の直接間接、特に其の財政的援助無くしては不可能であつた。臺灣の資本主義化は先づ流通經濟面から着手せられた。交通制度に付いて言へば、縱貫鐵道の官設及び命令航路の開設に依る輸送機構の整備、郵便・電信の官營に依る通信機構の確立が其である。又金融制度に就いて言へば臺灣銀行の設立に依る通貨・金融制度の確立が其である。以上補助商業部門に於ける整備確立が主として政府に依つて實行せられた點は閑却すべからざる所である。斯くて流通經濟を可能ならしむる基礎事業の整備に連れ、日本よりの商業資本の進出と産業資本への轉化が行はれて臺灣産業の背骨を爲す企業の發展を見たのである。本表に於て當初の財政援助額が漸次縮少し、企業の資本勘定残高が逆比例を爲して増大して行つた事に依り此の間の経緯を知るに足る。

臺灣特別會計中、日本負擔歲入額は一般會計より臺灣總督府特別會計に受入れたものを計上せるものであつて、臺灣總督府の事業資金補助金等の中、臺灣の歲入に依つて賄はれたものは日本内地資金とは一應無縁の資金であるから本表に計上されて居ない。尙一般會計より受入れたものの中には臺灣總督府特別會計に受入れた儘のものと、一時受入れ漸次償還すべき性質のものとがあり、後者は受入れと償還の差額を計上すべきであらうが、手許に資料が無い爲め受入れた金額を其の儘計上した。従つて本表金額は投下資本の固定化した金額を示すものと言ひ得る。一方事業會社狀況は臺灣に本店を有するもの

のみに就いて資本勘定残高を計上した。従つて社債等は募集と償還の差額を計上して居り、日本負擔歲入額計數の取扱方と一致しない點があるが資料の關係で已むを得なかつた。尙日本内地資本の投下額を選別してゐないが、本章第一節一、「臺灣經濟の性格と島外收支」に掲げた拂込資本金の日本臺灣別構成比率を想起せられ度い。更に本表には日本内地に本店を有する會社の臺灣に於ける支店、事業場は含まれてゐないのである。

#### ロ、各種産業累年生産額

明治三十五年（一九〇二）以降、本計表を掲げた。其以前の期間に就ての生産額統計が無いので、参考し得ない。本金額は各産業部門別生産高を平面的に集計したものであつて、最終商品の生産高を掲げたものではないから、原料と製品との生産價格の重複があるのを免れ難い。生産額の重複は生産の迂廻化に依つて齎らされたものであり、生産の迂廻化は産業の高度化を示すものであつて、産業發達の推移を窺ふには重複金額を含む計數にも其なりの價值を有するから其の儘採用する事とした。

#### ヘ、島外收支調

（一）自明治二十九年（一八九六）至大正九年（一九二〇）

臺灣銀行の爲替取組高並に貨幣金銀地金移輸出高調に據る。既に述べた通り島外收支の決済は臺灣銀行に集中せらるゝが故に、臺灣銀行の爲替取組高は島外收支の金額を示す筈であるが、本統計數字中には銀行と顧客との取引による爲替の外

に、顧客との取引に基づく銀行間の爲替資金の振込・戻入が更に一個の爲替として計上せられて居り、其の金額丈け重複して居るが重複金額の檢出は不可能である。然し乍ら臺灣の受取勘定中の主なる米・砂糖爲替は概ね臺灣銀行を経由する爲め、臺灣の收入金額には爲替資金の振込・戻入の生ずる機會が少いのに反し、臺灣の支拂勘定となる移入手形は日本内地の各銀行より臺灣内各銀行に分散的に仕向けられる爲め、爲替資金戻入の機會が多い。移入商品代金の送金爲替も同斷であり爲替資金振込の機會が多いのである。即ち臺灣の支拂金額は重複金額が多く混入してゐる事になり、實際の島外收支は本計表の示すよりも臺灣の支拂勘定を内輪に見積る必要がある。

貨幣及地金銀移出入高は、移入は領臺當初軍費支辨に供した日本銀行兌換券、一圓銀貨及補助貨であつて通貨であり、移出入共に現金爲替と見るべきものと考へられたから島外收支に加算した。此の外に對岸（福建省・廣東省）を相手とする銀貨の輸出入がある。明治三十七年（一九〇四）六月迄は臺灣は「銀地銀（一圓銀貨）を流通せしむる金本位制」であり（第六章「金融」参照）銀貨が強制通用力を有してゐた點並びに對岸に於て一圓銀貨が龍銀と稱せられて通貨として流通して居つた點を併せ考へれば現金爲替と見るべきであらうかも知れぬが、銀貨の輸出入は戎克船に依る統計に現はれないものが多かつたものと想像せられ〔註〕輸出入統計を採用する事は却つて概念構成上誤謬に陥る惧れがあるので計上しない事とした。

〔註〕地金銀の輸出入統計に依れば臺灣には多量の銀貨が保有せられてゐる形になつてゐたが實際には殆ど散見しない實狀に在つた。

（二）自大正十年（一九二一）至昭和十四年（一九三九）

臺灣商工統計本島總收支一覽、貿易收支、貿易外收支調に據る。



本統計に顯著なる事は、全期間を通して収入超過となつてゐる事である。此の時期が大勢として収入超過の傾向に在つた事は島内資金の累積状況と比較して見ても了解出来るが、實勢より強く現はれてゐる。之が原因を貿易收支・貿易外收支調の兩者に分ち検討する。

貿易收支

貿易收支は商品が税關を通過した際に於ける價額を表示したものであつて、島外收支が現實に起つた時期に於ける收支金額を表示するものではない。移出入代金の前金拂は島外收支が島外貸借に先行し、信用拂は後れる。然し此の时期的食違は單に統計集計時期の區切りに現はれる丈で、通算すれば貸借と收支は一致すべきものである。然し乍ら商品が税關を通過する際に島外貸借を形成しないものは、其が後に島外貸借を構成した時との價格の差に依り島外收支金額が貿易統計金額と相違を來す事があり得る。此の最も顯著なる例を砂糖に見る事が出来る。即ち臺灣の砂糖は臺灣から直接日本内地の市場に賣出されるものでは無く、臺灣の製糖工場より日本内地の製糖會社の本支社へ回送せられ、或は加工し又は其の儘日本内地の本支社に依り市場に賣捌かれる。島外貸借が生ずるのは此の砂糖が賣捌かれた時であつて、砂糖が税關を通過する際の價格は其の時の時價に據るものではあるが、本支社乃至工場間の單なる便宜上の計算に過ぎず、臺灣積出しより賣捌迄の價格變動により實際收支額は變動を生ずるのである。而して此の食違は價格變動の甚しい時期に大きく現はれるのが事の性質上當然であるが之を具體的に検討する。

〔例一〕 大正十年（一九二一） 砂糖相場分蜜糖百斤建一月中平均二七圓一九錢より全年平均二二圓に下落す。

移出高	移出内容	消費税百斤に付	税額
分蜜	3,160,700斤	D・S 11號未滿 3圓	223千圓
合蜜	4,284,200斤		
小計	7,444,900斤		
分蜜	334,814,889斤	15號未滿 5圓	16,740千圓
"	33,702,270斤	18號未滿 7圓	2,359千圓
"	48,280,000斤	21號未滿 9圓	4,345千圓
計	424,249,059斤〔註〕		23,667千圓

〔斤數7,000斤不適合〕

之を同年分蜜糖平均相場百斤當り二二圓で賣捌いたものとすれば賣上金は九三、三三四千圓、之より砂糖消費税二三、六六七千圓を差引き臺灣の収入は六九、六六七千圓となり、移出統計金額より一五、〇四二千圓の減少となる。

〔例二〕 昭和六年（一九三一） 砂糖相場分蜜糖百斤建、昭和五年平均一五圓一四錢より本年平均一三圓七一錢に下落す。

移出高	移出内容	消費税百斤に付	税額
分蜜	143,173,200斤	D・S 11號未滿 2圓50錢	3,579千圓



"	591,649,245斤	"	18號未滿	5圓	29,582千圓
"	421,625,170斤	"	22號未滿	7圓35錢	30,989千圓
"	163,558,495斤	"	22號以上	8圓35錢	13,662千圓
水	219斤		略		略
計	1,320,006,329斤				77,812千圓

之を同年分蜜糖平均相場百斤當り一三圓七一錢にて賣却したものとすれば、賣上金は一八〇、九七二千圓、之より砂糖消費税七七、八一二千圓を差引き臺灣の收入は一〇三、一六〇千圓となり移出統計金額より一七、三二五千圓減少する。

〔例三〕昭和十二年（一九三七）砂糖相場分蜜糖百斤建、前年平均一六圓八三錢より本年平均一九圓六二錢に上昇す。

移出高		188,985千圓	消費稅一擔に付		平均稅額
移出內容			舊率	4月1日改正	
分蜜	2,030,635擔	D・S	2圓55錢	2圓70錢	2圓47錢
含蜜	107,979擔				
小計	2,188,614擔				
分蜜	3,725,884擔	"	18號未滿	4圓55錢	—
"	6,266,878擔	"	22號未滿	6圓75錢	6圓60錢
"	2,720,009擔	"	22號以上	7圓75錢	8圓
				7圓87錢	21,406千圓

水	糖	1擔	略	略
計				85,563千圓

之を同年分蜜糖平均相場百斤當り一九圓六二錢にて賣却したものとすれば賣上金は二九二、三六五千圓となり、之より砂糖消費税八五、五六三千圓を控除し手取金は二〇六、八〇二千圓となり移出統計より一七、八一三千圓増加する事となる。

備考 以上臺灣糖業統計第二十九、臺灣砂糖移出種別累年表、日本砂糖消費税率沿革、東京市場砂糖現物相場に據る。

貿易外收支

貿易外收支調には受取勘定、支拂勘定を各々經常的、臨時的に分ち、更に數多の項目に分類して克明なる調査が爲される。之に就いては統計蒐集の經過を知らぬので、自信を以て批判を加へる事が出来ないが、試みに一・二の項目を拾ひ上げて適否を検討して見る。

先づ貿易外收支調に於ける保険金關係は次の如く

項	目	昭和10年(1935)	昭和11年(1936)	昭和12年(1937)	計
經常的受取勘定					
5. 保險關係收入		11,141千圓	16,819	17,498	45,458
經常的支拂勘定					
保險關係支出		19,529	24,940	26,042	70,511
	差引支拂超過				25,053

之を臺灣總督府金融年報に據り保險會社業務狀況を見るに

収入保険料	昭和10年(1935)	昭和11年(1936)	昭和12年(1937)	合 計
生 命 保 險	9,592千圓	11,528	13,274	34,394
火 災 保 險	928	1,227	1,379	3,534
海 上 保 險	451	481	527	1,459
簡易生命保険	4,370	5,196	5,940	15,506
臺灣に於ける収入保険料合計				
支拂保険料	昭和10年(1935)	昭和11年(1936)	昭和12年(1937)	合 計
生 命 保 險	2,247千圓	2,941	3,589	8,777
火 災 保 險	453	822	489	1,764
海 上 保 險	166	127	372	665
簡易生命保険	1,383	1,469	1,979	4,831
(保險會社貸付) (殘高増加額) (簡易生命保險) (貸)	.654	2,592	(-) 1,085	2,161
	528	640	710	1,879
臺灣に於ける保險金關係支拂合計				
差 引	臺灣に於ける收入超過			
	(傷害保險は金額少額なるに付除く)			
	臺灣に於ける收入超過			
	34,816			

臺灣の保險會社は大成火災海上保險會社を除き、日本内地に本店を有する保險會社であつて、收入保険料より支拂保險金と島内經費を支辨した殘金は日本内地の本社に送金せられてゐた。従つて收入超過保險料の金額に近い金額は島外支拂勘定を形成したものと考へられるが、本項目の貿易外收支調の計數は島外支拂超過額が稍々少額なるが如く見受けられる。或は簡易生命保險關係收支が算計洩れとなつてゐるのではないかと想像せられるのである。

次に郵便貯金關係計數を見るに

項 目	昭和10年(1935)	昭和11年(1936)	昭和12年(1937)	計
臨時的受取勘定 (口) 島外放資回收				
8. 郵便貯金受出高	20,664千圓	25,684	28,154	74,502
9. 郵便年金關係收入 臨時的支拂勘定 (1) 島外放資	—	—	—	—
8. 郵便貯金預入	22,604	28,205	28,654	79,463
9. 郵便年金關係支拂	—	—	—	—
差引島外支拂超過				
	4,960			

是を金融年報に依り郵便貯金の預入増加額即ち國庫金の回送戻入となつて臺灣の支拂勘定となつた金額を求めれば、

項 目	昭和9年度(1934)末殘高	昭和12年度(1937)末殘高	差 引 増 加
郵便振替貯金	849千圓	1,819千圓	970千圓

郵便貯金	21,317	26,391	5,074
郵便年金關係		金額少額なるに付省略	
計			6,044

年度末と年末の時期の差を見込んでも金額の不突合が大であり、結局貿易外收支調に於ては郵便振替貯金残高増加を計上洩れしてはゐないかと想像せられる。

何れにしても島外收支統計は構成が複雑であり、廣範圍に亘つての調査を必要とする關係上、生産統計等單純なるものに比し誤差を生じ勝ちな事は已むを得ない所であらう。但し此等の誤差が趨勢を亂すほどの大なるものでは無い事勿論である。

(三) 自昭和十五年(一九四〇)至昭和十九年(一九四四)

此の期間に就いての「本島總收支一覽」「貿易外收支調」統計が無いので、昭和十五・十六年(一九四〇—四一)は臺灣銀行の爲替取組高表に據つた。従つて本計數には前述爲替資金の振込・戻入に依る重複金額を含み支拂勘定又は支拂超過額が實勢より強く現はれてゐる。其以降は臺灣銀行の爲替分析結果表の金額を採用したので概ね實勢に近いものとなつてゐる。

## 二、資金異動調

本表に於て島外收支に因る島内資金の増減を求めた。先づ領臺當初日本内地より搬入せられた通貨も島内資金となつた事には相違ないから、此の島内保有高を計上した。臺灣銀行設立後は、上記通貨及其の後も移入を繼續した補助貨を除き島内

銀行の發行する臺灣銀行券に依り代表せらるゝ事となつたが、純粹に創造せられたるものは正貨又は地金銀準備を控除した殘額であるから銀行券發行高より正貨又は地金銀準備發行高を控除し、更に銀行券・預金を含む資金額より貸出金相當額を控除し、以て島外收支尻に因る資金の異動を押へた。

臺灣の金融とは臺灣銀行の創造資金を基礎とし又は重要な部分として組立てられてゐるのであるが、市中銀行其他の金融機關の資金と放資とは通常略々見合金額となるものであり、差額を生ずるものは實質的貯金が銀行券或は臺灣銀行預け金の形態で支拂準備として貸出から留保せられた金額、反對に支拂準備の強化の爲め臺灣銀行より借入れられた金額等であつて之等は臺灣銀行の資金勘定及貸出金勘定の總額中に包括せられてゐるのである。又勸業銀行の如く臺灣内貸出資金を日本内地の本店に仰ぎ、三和銀行の如く過剰資金を日本内地の本店に集中して島内勘定としては資金と放資の不均衡を示せるものは、日臺間資金の移動が必ず臺灣銀行を経由する關係上、其の過程に於て臺灣銀行の資金創造機能を刺戟し又は歸納せられた金額は臺灣銀行の資金勘定殘高に夫々影響を及ぼしてゐるのである。「註」島外收支尻に基く島内資金の動きは臺灣銀行の資金勘定金額丈を見れば足るものであるから本表には臺灣銀行の資金勘定推移を掲げる事とした。

〔註〕郵便貯金其他郵便局關係資金及保險關係收支も同じである。

臺灣が島外より完全に孤立したる状態を假定するならば、大勢觀察に於ては臺灣銀行に依り造出せられた島内資金は臺灣銀行の放資の金額と一致する。之を基礎とする下級金融機關の勘定構成を含めても資金と放資の總量を擴大するだけで差額は生じない理である。「註」即ち島外放資を超過する島内資金の増加は島外よりの流入を意味し、資金が放資金額を下廻るときは資金の島外流出を意味する事となる。本表中に於ける「<sup>マイナス</sup>」(△印を以て現す)金額は島外支拂勘定超過額に基く資金の島

流出額並に之に因る決済資金——島外收入金に依り形成せられた又は從來の收入超過に依り日本に蓄積せられた支拂資金——の不足額を示すものである。

〔註〕 事實に即して見れば、臺灣銀行に就いては正貨又は地金銀準備の増減及臺灣銀行の資本勘定の異動殊に年々の實質的な収益と損失が均衡を破る。臺灣銀行以外の金融機關に就いて見れば銀行券に關する部分の代りに支拂準備並に之を中心とする資産負債構成から來る多少の不均衡がある。

#### 第四節 臺灣經濟の推移と島外收支の概観

領臺後の臺灣經濟の推移を資本家的企業の發展に即し假りに次の通り段階的に區分し、臺灣産業資本主義化との關聯に於て島外收支の概観を試みる事とする。

- 第一期 自明治二十八年（一八九五）至明治三十八年（一九〇五） 資本主義創生時代
- 第二期 自明治三十九年（一九〇六）至大正九年（一九二〇） 資本主義的産業勃興時代
- 第三期 自大正十年（一九二一）至昭和六年（一九三一） 企業獨占化（産業合理化）時代
- 第四期 自昭和七年（一九三二）以降 經濟統制及近代工業化時代

#### 一、第一期 自明治二十八年（一八九五）至明治三十八年（一九〇五） 資本主義創生時代

イ、日本内地商業資本の進出

資本主義的近代政府が何れの植民地に於ても先づ第一に着手する事業は土地に對する單一にして明瞭なる所有權を制定し納税及經濟取引を確實ならしむる事にある。臺灣に於ても明治三十一年（一八九八）匪徒尙跳梁する時に既に早く臨時土地調查局を開設し、地籍調査・三角測量・地形測量の三種の事業を施行して土地所有の權利關係を明瞭ならしめた。之と併行して度量衡の整頓・幣制の統一が行はれ、更に進んで商品經濟に對する基礎的諸條件たる鐵道・港灣・通信施設の整備が着手せられ日本内地資本の臺灣進出を可能ならしむるの途が拓かれた。

先づ砂糖に付いて見れば、三井物産は明治三十一年（一八九八）臺北に支店を設け、越えて明治三十六年（一九〇三）赤糖の買付を開始し、豊富なる前貸金を放下して外國商人專屬の買辦を吸引し、極力其の勢力の扶植に力めた。明治三十八年（一九〇五）には横濱の増田屋商店が砂糖貿易に着手し、高雄、安平渡しの舊慣に對し之を驛渡し、進んで産地渡しに改め製造業者の便を計つてから買辦制度を唯一の頼みとしてゐた外商は次第に其の勢力を失墜した。而して三井物産は更に此の買辦制度の不便を痛感して之を廢し直接製造業者と取引するに至つた。一方領有當初臺灣總督府が本島糖業改良の方策を樹立し其の奨勵に着手するや、明治三十三年（一九〇〇）十二月、臺灣に於ける産業資本家的企業の嚆矢たる臺灣製糖株式會社が資本金百萬圓を以て創立せられ、爾後に於ける我が新銳糖業資本の華々しき登場は外國商業資本支配下の臺灣を轉じて日本産業資本の支配下に化せしめたと言ふ事が出来る。

次に烏龍茶及包種茶の集散市場は領臺前、對岸廈門を中心として同地に於て買付が爲されてゐたが、臺灣に於ける産額の増進と共に漸次臺北に於て直接買付を爲すに至り、明治三十年（一八九七）以降は全く臺北に移り直輸出を爲すやうになり、茶商にして製茶金融機關を兼ねし媽振館の勢力も臺灣銀行に移行したが、茶は依然として日本内地販路よりも外國輸出を主



としたから三井物産及野澤組等、日本内地商業資本が茶貿易に従事したのは後れて明治四十年（一九〇七）頃からであつた。米も由來本島の重要物産であるが明治三十四年（一九〇一）以降三井物産の進出に依り爾來外國商人は米の賣買より手を引いたが、臺灣在來米が島内取引を主とした關係もあり本島人米商の勢力は尙強く残された。

海運に就いては對岸及香港航路が英商ダグラス會社の獨占であつたのを明治三十二年（一八九九）總督府が大阪商船會社に補助金を與へて命令航路を開かした結果、ダグラス會社は明治三十八年（一九〇五）頃完全に臺灣より撤退した。

以上の如き日本内地商業資本の活潑なる進出も事業投資統計には現はれてゐない。其は其等の資本家的企業が日本内地に本店を有するものであり、臺灣に於ての活躍は其等の支店、支社に依るものであつて投下資本額が統計に出ない爲である事を特に注意を喚起して置く。

臺灣の貿易及海運は領臺當初外國商業資本の掌握する所であつたが、明治四十年（一九〇七）頃迄には其の商權は日本内地商業資本に歸したのであるが此の商權の移動は國家の財政的援助に依つたものである事を見逃し得ない。即ち專賣制度の實施及關稅制度の日本内地への統一、更には補助金の交付等である。臺灣に於ける專賣制度は阿片に付いては明治二十九年（一八九六）、食鹽及樟腦は明治三十二年（一八九九）、煙草は明治三十八年（一九〇五）に開始された。（酒專賣開始は後れて大正十一年（一九二二）である）阿片は領臺當時の輸入品中最高價格を示せる重要商品であつて其の輸入は専ら外商に依つたが、專賣制度實施の結果、明治三十二年（一八九九）三井物産其他邦商が之に代るに至つた。樟腦は專賣實施後十年間は其の輸出が輸出業者の競争入札に依り實際上は外國資本家の獨占下に在つたが、明治四十年（一九〇七）に至り總督府

に於ては專賣の形式を取り之を三井物産會社に委託販賣してより外商の樟腦商權も日本資本家に歸するに至つた。

土地の外に財源乏しき前資本主義社會に對して政府の得んとする主要歳入財源が專賣に依存する事は植民地の通例であるが、此の期に實現せられた臺灣財政の獨立も亦此の專賣に負ふ處極めて大である。領臺直後臺灣の財政は主として我が國庫の補助に待たざるを得ず、明治二十九年（一八九六）の歳入九百六十五萬圓中補助金六百九十四萬圓、明治三十年（一八九七）の歳入千二百二十八萬圓中補助金五百九十六萬圓を占め、臺灣領有の本國に課する財政的負擔の大なるに鑑み、臺灣放棄論さえ起きた程であつた。當時の兒玉總督は臺灣財政の獨立を期し、明治三十二年（一八九九）豫算要求と同時に財政二十年計畫を發表し、本國補充金を漸減して明治四十二年（一九〇九）以降獨立自給するものとなし、生産事業の爲めに公債を起し、明治三十七年（一九〇四）よりは其の元利償却を差引きて尙餘剰を見るの計畫を樹て着々實行を進めたが、日露戰爭起るに及び臺灣財政獨立の期を早むるの必要に迫られ、明治三十七年（一九〇四）限り一般會計の補助金を辭退した。斯くて明治二十九年度（一八九六）より明治四十二年度（一九〇九）迄に受ける計畫であつた總額三千七百四十八萬八千七百五十九圓に對し補助實額三千四十八萬八千六百九十一圓を受けた後、豫定より早く明治三十八年（一九〇五）臺灣財政は大體に於て獨立した。此處に大體に於てとは其の後大正二年（一九一三）迄は砂糖消費稅の日本内地及臺灣の收入金額が臺灣總督府の收入となつて居り、實質的には未だ本國の補助を受けてゐたのと同じであり、嚴密に臺灣財政が自給の域に達したのは本國消費稅に關する消費稅を一般會計に委譲した大正三年（一九一四）からであるからである。此の臺灣財政の獨立は土地調査・事業公債・地方稅の實施に依るものではあるが、臺灣財源の主要部分を形成する專賣に負ふ處尠しとなす。

日本資本投下状況調査 自明治29年(1896)至明治38年(1905) 單位千圓

年次	臺灣特別會計中日本負擔歲入額				事業會社狀況				總計	
	補充金	公債募集金	小計	砂糖宿費 税中日本負擔受入	合計	累計	資本金	拂込資本金	各増減	各投資額 年果計
明治29(1896)	6,940	—	6,940	—	6,940	6,940	750	750	750	7,690
" 30(1897)	5,959	—	5,959	—	5,959	12,899	—	—	—	5,959 13,849
" 31(1898)	3,984	—	3,984	—	3,984	16,883	—	—	—	3,984 17,867
" 32(1899)	3,000	3,200	6,200	—	6,200	23,083	5,752	2,002	1,252	7,452 25,085
" 33(1900)	2,598	5,500	8,098	—	8,098	31,181	5,964	2,156	154	8,252 33,337
" 34(1901)	2,386	4,864	7,250	372	7,622	38,803	—	—	—	7,622 40,959
" 35(1902)	2,459	4,740	7,199	777	7,976	46,779	—	—	—	7,976 48,935
" 36(1903)	2,459	4,068	6,528	761	7,289	54,068	6,164	2,336	180	7,469 56,404
" 37(1904)	700	4,489	5,189	1,454	6,643	60,711	6,484	2,656	320	6,963 63,671
" 38(1905)	—	215	215	1,866	2,081	62,792	6,724	2,896	240	2,321 65,688

備考 財政統計は臺灣總督府統計書に據る。  
事業會社は臺灣商工統計、臺灣金融經濟月報に據る。

ロ、島外收支

領臺當初は治安混亂して産業の停頓は免れず、輸出貿易萎縮せるに拘らず、島外收支としては當時に於ては多額の軍費の搬入及財政補充金に依り収入超過を示現した。軍費に依る物資の消耗と之に後續しての道路・港灣・通信等の建設に必要な資材の購入並に他面島内貨幣新所得が齎す消費材の需要喚起等の爲め本期間を通じて輸移入超過に終始したが之等の島外

支拂を賄ふて尙資金の蓄積を残し得たのである。

本期間に於て臺灣貿易は、明治二十九年(一八九六)二月、輸入税を日本内地と同率とし、内地臺灣間の關稅は消滅し、外國との貿易に就いては明治三十二年(一八九九)以來數回に亘り増課した等、保護關稅政策に依り主たる貿易路が對岸より日本内地へ轉向した。

島外收支調査 自明治28年(1895)至明治38年(1905) 單位千圓

年次	臺灣、銀行爲替收支		臺灣の收支△		貨幣及地金銀		總計	
	爲替支出(臺灣の收入)	爲替收入(臺灣の支拂)	收支△	超過額	移入	移出	收支△	超過額
明治28—31 (1895—98)	—	—	—	—	24,507	346	24,161	24,161
明治32(1899)	—	—	—	—	1,459	1,262	198	198
" 33(1900)	6,022	652	6,674	8,013	1,917	9,931	△3,527	1,407
							2,525	△1,118
							△4,645	19,714

111圓													
"	34(1901)	8,141	1,318	9,460	10,105	1,561	11,666	△2,209	2,159	1,317	842	△1,364	18,350
"	35(1902)	6,985	879	7,865	9,811	1,092	10,904	△3,039	1,376	2,038	△662	△3,701	14,649
"	36(1903)	11,328	1,248	12,576	10,276	947	11,224	1,352	2,895	1,359	1,536	2,888	17,537
"	37(1904)	12,384	1,097	13,481	11,516	771	12,287	1,194	1,847	1,985	△138	1,056	18,593
"	38(1905)	14,464	1,955	16,419	16,467	1,450	17,918	△1,498	3,602	2,403	1,200	△298	18,295

備考 1. 臺灣銀行爲替收支は金融事項参考書「臺灣銀行各地間爲替出令高」に據る。  
2. 貨幣及地金銀は同書「移出入金銀及紙幣」に據る。

貿易價額表				自明治29年(1896) 至明治38年(1905)		單位千圓	
年次	移出入品價額			輸出入品價額			收支△ 超過額
	移出	移入	計	移出△ 超過額	輸出	輸入	
明治29 (1896)	—	—	—	—	11,395	8,631	20,026
30 (1897)	2,104	3,723	5,828	△ 1,619	12,752	12,659	25,411
31 (1898)	4,142	4,266	8,409	△ 124	12,819	16,875	29,695
32 (1899)	3,650	8,011	11,662	△ 4,361	11,092	14,273	25,365
33 (1900)	4,402	8,439	12,841	△ 4,037	10,532	13,570	24,102
							△ 3,038
							△ 7,075

"	34(1901)	7,345	8,782	16,128	△1,437	8,234	12,809	21,043	△4,575	△6,012
"	35(1902)	7,407	9,235	16,642	△1,828	13,724	10,100	23,824	3,624	1,796
"	36(1903)	9,729	11,194	20,924	△1,465	10,986	11,009	21,996	△23	△1,488
"	37(1904)	10,431	10,156	20,587	275	12,287	12,590	24,877	△303	△28
"	38(1905)	13,661	13,483	27,145	178	10,629	10,963	21,593	△334	△156

備考 臺灣金融事項参考書第13次、貿易統計に據る。

資金異動調 自明治28年(1895)至明治38年(1905) 單位千圓

年次	貨幣及地金銀		臺灣銀		行資金		總計	
	移入	移出	△	島内發行高	正貨準備	保證預金	資金貸出金	資金過不足△
明治28—31(1895—98)	24,507	346	24,161	24,161	—	—	—	—
明治32(1899)	1,459	1,262	197	24,358	1,724	1,724	—	794
"	33(1900)	1,407	2,525	△1,118	23,240	3,690	2,134	1,556
"	34(1901)	2,159	1,317	842	24,082	2,943	1,683	1,260
"	35(1902)	1,376	2,038	△662	23,420	3,977	2,615	1,362



" 36(1903)	2,895	1,359	1,536	24,956	4,161	2,197	1,964	4,247	6,211	5,477	734	3,029	4,565	25,690
" 37(1904)	1,847	1,985	△ 138	24,818	5,960	3,074	2,826	4,804	7,630	6,474	1,156	422	284	25,974
" 38(1905)	3,602	2,402	1,200	26,018	7,814	4,128	3,686	5,131	8,817	5,241	3,576	2,420	3,620	29,594

備考 1. 貨幣及地金銀は臺灣金融事務調査書第13次、移出入金銀及紙幣統計に據る。

2. 臺灣銀行資金は臺灣金融事務調査書、臺灣金融統計書、臺灣金融年報、臺灣金融月報に據る。

## 二、第二期 自明治三十九年（一九〇六）至大正九年（一九二〇） 資本主義的産業勃興時代

### イ、商業資本の産業資本への轉化

外國商業資本に代位した日本内地商業資本は對臺灣貿易に當つて臺灣よりの輸出の目的物たる重要物産の大量生産を喚起する必要を生じ、又逆に其の輸入商品の大量的販路を創造する事が必要であつた。しかも前資本主義的植民地臺灣自體には之を満足せしむべき資本は存しない。内地商業資本家は自ら臺灣に企業を持たねばならなくなり、斯くて急速に商業資本の産業資本への轉化が行はれた。臺灣が熱帶的亞熱帶的地域なる關係上、資本家の企業は熱帶農業作物の加工工業特に糖業に集中せられた。既に第一期に於て設立を見た臺灣最初の新式製糖會社たる臺灣製糖の最大の株主は三井物産である。又鹽水港製糖は安部幸商店に依つて創立せられ、後に鈴木商店の傍系となつたが此の他糖商に依る改良糖廠の設立も少くは無い。

糖業は領臺頃迄は粗笨なる甘蔗耕地と原始的な人力又は畜力に依つて壓搾する所謂在來糖廠が散在して赤糖を製造し、又同じく幼稚なる技術に依つて糖間に依つて再製糖を製造してゐた。兒玉總督の臺灣統治の中心は産業發展政策であり、更に

其の中核を爲すものは糖業獎勵であつた。其の糖業獎勵計畫の基礎となつた新渡戸博士の糖業改良意見書に依れば、大資本による新式機械工場の建設と同時に島内各地の地方的狀況に應じて所謂改良糖廠の設置を主張し、更に組合的企業の設立をも主張せられた。組合的企業は遂に起らなかつたが改良糖廠は大資本家の進出未だ大ならざる時代に一時に勃興し、明治三十九年期（一九〇六）より明治四十二年期（一九〇九）迄は其の產糖能力は新式大企業より太であつた。然しながら其の發展増加は明治四十三年—四十四年期（一九一〇—一九一一）迄であつて其以後は新式大工場の進展に壓倒されて減少し行き多くは之が爲めに買収せられた。一方在來糖廠は糖業獎勵政策の初期以來引續き漸減したのであるが、殊に明治三十八年（一九〇五）新式工場の爲めに原料採取區域が制定せられた後は同區域内に於ける在來糖廠の新設は許可されず、其の後原料採取區域が殆んど全島蔗作地を覆ふに至るや山間僻地に多少存在するのみとなつた。又糖間も明治三十八・九年（一九〇五—一九〇六）頃より衰微し、明治四十三年（一九一〇）砂糖消費稅勵行の結果、製造不引合となり全く跡を斷つに至つた。

茶については輸出は三井物産、野澤組によるが其の生産は未だ充分には資本家の企業化してゐない。大正七年（一九一八）頃より三井合名會社、臺灣拓殖製茶株式會社は新式製茶工場を中心とする直營のエステート式茶園に着手してをり、總督府も大正七年（一九一八）以來大茶園を獎勵し殊に小生産者をして組合又は公司を設立せしめた。

鳳梨罐詰・芭蕉實等は明治末年（一九一〇—一九一二）に興つた新興産業であるが其の急激なる大企業化は次期に於てある。

石炭に對する企業化は第一次世界大戰後炭價昂騰せる大正六・七年（一九一七—一八）頃からであつて、大倉組・藤田組・



三井・顔・赤司等日本内地及臺灣の資本家相次ぎ十數の新炭礦會社の設立を見た。

金は領臺後早々日本内地資本家に依つて開掘に着手せられたもので、金瓜石は田中、瑞芳は藤田組が何れも明治三十年（一八九七）以來事業に着手し、臺灣銀行は本島産金を一手に吸収する目的を以て資金供給及産金買收の契約を結んだのである。

以上の如く糖業の外、臺灣在來の主要産業も次第に之等の市場が日本内地及び外國に開かれ、生産物の性質が島内消費より輸移出向商品化するに従ひ、其の資本家的企業が行はれ又は行はれんとしたが、臺灣に於ては工業は主として砂糖・再製茶等の農産加工業に依つて占められて居り、會社形態をとつてゐるものゝ大部分は之に集中された。

# ロ、日本内地資本投下と生産高

敍上の産業の振興を反映し其他官業特に專賣收入の増加に依り臺灣財政は顯著なる改善を遂げ、其迄一般會計より臺灣財政へ繰入れ援助を受けてゐた砂糖消費税を大正三年度（一九一四）一般會計に委譲して臺灣會計の獨立が完成した。臺灣に於ける急激なる資本家的企業の發達が此の時期に於て其の豊かさを誇つた臺灣財政の直接の援助に負ふものである事を看過し得ない。此の援助の最大なるものは糖業獎勵であつて、殊に改良糖廠補助費として明治四十一年―四十三年度（一九〇八―一〇）に三百十一萬圓、原料補助費として明治四十三年度百三十五萬圓を支出して新式製糖會社を保護した。〔註〕

〔註〕 明治三十三年度（一九〇〇）より大正十四年度（一九二五）に至る間、糖業補助費支出總額は千二百七十餘萬圓、糖政に關する事務及事業の經費は大略千二百萬圓に上る。

又かの稀有の大工事たる嘉南大圳水利工事は大正六年（一九一七）始め官營として計畫せられ、後に公共埤圳組合として實行に着手せるものであるが、其は土地收用並に組合費徴收に國家權力を利用し得るのみならず、總工事豫算四千八百萬圓中半額は總督府補助金であり、此の外總督府は千四百四十六萬圓の低利貸付を與へてゐる。臺灣總督府は其の豊富なる財政を以て自ら大企業を經營するのみならず官半民的大企業を起し、其の獎勵政策に基いて民間大企業の設立を促進したのである。然し之等事業資金・補助金等の島内歳入に依つて賄はれたものは日本内地資金とは一應無縁の資金であるが故に、「日本資本投下狀況調」統計中には計上してゐない。

本期間に於ける島内事業會社の投資勘定は、明治三十八年（一九〇五）に比し明治三十九年（一九〇六）には拂込資本金二、八九六千圓より一八、七八九千圓へと絶對額に於て一五、八九三千圓増加、比率に於て六・五倍に飛躍し、日露戰爭の勝利が我國産業に及ぼした影響を示す。爾後着實なる増加傾向を示したが、第一次世界大戰に際して資本投下が活潑化し、殊に大戰終結後の大正九年（一九二〇）には一億圓餘を増加して拂込資本金三一四、三二八千圓に達し明治三十八年（一九〇五）の百八倍に達した。

生産規模の擴大と生産力の増加とは必ずしも比例的關係に立つとは限らないが、固定資本の使用が増大するに連れて生産力が増大する事には疑ひないが故に参考迄に財政及事業會社投下資本と生産の足取りを見るに次の如く

年	次	資本投下と生産高趨勢	世明治38年(1905)	世大正9年(1920)	指數	島内總生産額	指數
明治38年(1905)					100		100
		日本資本投下累計額	65,688千圓			69,357	

" 43 年 (1910)	142,640	217	130,739	187
大 正 4 年 (1915)	216,558	329	140,244	202
大 正 9 年 (1920)	470,167	715	422,294	603

以上表の数字は、明治39年(1906)から大正9年(1920)までの期間、本報の調査によるものである。本報の調査は、各年度の12月31日現在の数字を調査したものである。本報の調査は、各年度の12月31日現在の数字を調査したものである。

日本資本投下状況調 明治39年(1906) 至大正9年(1920) 単位千圓

年次	臺灣特別會計中日本負擔輸入額				事業會社狀況			總計	
	公債募集 補充金	公債金	借入金	砂糖消費稅中 日本負擔受入	合計	資本金	拂込資 本金	各 年 增減△	各 年 投資額
明治39(1906)	—	—	—	2,399	2,399	65,191	26,917	18,789	15,893
" 40(1907)	—	—	—	2,000	2,000	67,191	36,955	18,485 △	304
" 41(1908)	823	—	—	3,502	4,325	71,516	39,937	23,469	5,004
" 42(1909)	3,330	—	—	5,467	8,797	80,313	46,466	31,092	7,603
" 43(1910)	—	2,838	800	12,117	15,755	96,068	81,050	46,572	15,480
" 44(1911)	—	1,200	—	10,715	11,915	107,984	105,005	53,936	7,364
大正元(1912)	—	3,427	—	7,485	10,912	118,895	131,862	70,987	17,051

" 2(1913)	—	1,791	—	5,624	7,415	126,310	135,655	74,165	3,178	10,593	200,475
" 3(1914)	—	3,048	—	5,309	8,357	134,667	132,517	77,166	3,001	11,358	211,833
" 4(1915)	—	1,394	—	—	1,394	136,061	141,450	80,497	3,331	4,725	216,558
" 5(1916)	—	1,576	—	—	1,576	137,637	140,430	87,173	6,676	8,252	234,810
" 6(1917)	—	1,378	—	—	1,378	139,015	148,747	103,850	16,677	18,055	243,865
" 7(1918)	—	4,640	—	—	4,640	143,655	204,510	134,623	30,773	35,413	278,278
" 8(1919)	—	3,204	—	—	3,204	146,859	380,342	209,873	75,250	78,454	336,732
" 9(1920)	—	8,970	—	—	8,970	155,829	550,293	314,338	104,465	113,435	470,167

備考 1. 財政統計は臺灣總督府統計書に據る。

2. 事業會社は臺灣商工統計, 臺灣金融經濟月報に據る。

年次	各種産業果年生産額			單位千圓		
	總・額	農 業	工 業	林 業	水 産 業	其 他
明治 35 (1902)	71,751	56,207	12,063	62	1,375	2,043
" 36 (1903)	84,462	72,614	8,911	89	1,165	1,681
" 37 (1904)	57,129	43,432	9,970	144	1,453	2,129
" 38 (1905)	69,357	51,923	13,568	114	1,310	2,440
" 39 (1906)	71,549	55,310	12,401	99	1,467	2,271

"	40 (1907)	91,176	74,407	12,833	125	1,504	2,255
"	41 (1908)	85,776	65,707	15,271	88	1,654	3,053
"	42 (1909)	96,558	64,624	26,965	110	1,613	3,245
"	43 (1910)	130,739	72,047	52,815	179	2,276	3,419
"	44 (1911)	143,556	93,024	44,471	187	2,061	3,811
大正元	(1912)	146,373	92,734	46,934	180	2,042	4,482
"	2 (1913)	141,442	100,803	33,437	279	2,789	4,133
"	3 (1914)	134,502	80,490	45,737	613	3,113	4,547
"	4 (1915)	140,244	76,083	54,326	1,576	3,167	5,091
"	5 (1916)	188,938	88,499	89,376	1,406	3,903	5,752
"	6 (1917)	268,153	130,637	123,923	2,030	4,820	6,681
"	7 (1918)	304,128	175,017	111,803	2,168	7,709	7,429
"	8 (1919)	411,923	252,439	129,851	9,560	8,904	11,167
"	9 (1920)	422,294	201,725	189,235	11,501	8,956	10,875

備考 臺灣總督府統計書に據る。

# へ、島外收支と資金異動

臺灣が日本内地資本の導入に依り企業勃興の機運に向ふと共に、從來蓄積せられた島内資本も内地資本と結合し又は之に刺戟せられて臺灣に於ける資本家的企業の勃興發展を促進した。

企業建設期間並に之に續く創業時代に於ては當然に生産の實績を超えて資本財消費財の需要は旺盛である。之が購入に要する企業建設資金は資本金に依り賄はれるが、運轉資金は之を銀行に仰ぐのが通例である。島内蓄積資金が銀行を通して放出せられ尙足らずして銀行に依り資金の創造が擴大された。此の期間に於ける臺灣銀行貸出金の趨勢を見るに上記の如く、投下資本或は生産増加趨勢を遙かに凌駕してゐる。斯る資金は島外より物資或は奉仕を需要して島外に流出する。本期間を通し大正四・五年（一九一五—一六）を除き其餘は支拂超過又は輕度の收入超過に過ぎず、大正八・九年（一九一九—二〇）に至り支拂超過額が急増し、從來の蓄積資金を拂出して赤字となつた。島外支拂超過決濟の爲めの資金手當は必然的に臺灣銀行に集中負荷せられ、此の頃より臺灣銀行が日本内地の金融市場に於て短期資金の需要者として注目を惹くに至つたのである。

## 臺灣銀行島内貸出金趨勢

年次	貸出金殘高	指數
明治 38 年 (1905)	5,241千圓	100
" 43 年 (1910)	19,158	365
大正 4 年 (1915)	41,052	783

大正 9 年 (1920)

143,659

2,741

本期間貿易統計は收入超過の大勢を示してゐるが本統計に於ては收入金額が大に過ぐる如く感ぜられる。大正八・九年（一九一九・二〇）の財界變動期に於ける砂糖移出額統計を實際の内地市場賣捌額に依り修正する丈けでも誤差を縮め得るものと思ふが、當時の資料が無し。

年次	島外收支調				自明治39年(1906)至大正9年(1920)				單位千圓	
	臺灣銀行爲替收支									
	爲替支出(臺灣の收入)		爲替收入(臺灣の支拂)							
	對日本	對外國	計	對日本	對外國	計	臺灣の收支 △超過額	收支凡 果計		
明治 39 (1906)	20,415	2,710	23,126	20,954	1,329	22,284	842	19,137		
" 40 (1907)	28,826	3,887	27,704	26,974	3,110	30,085	△ 2,381	16,756		
" 41 (1908)	26,823	2,628	29,451	27,658	3,405	31,064	△ 1,613	15,143		
" 42 (1909)	38,908	3,804	42,712	31,175	3,720	34,895	7,817	22,960		
" 43 (1910)	39,841	3,626	43,467	43,205	4,268	47,474	△ 4,607	18,353		
" 44 (1911)	46,440	4,131	50,572	46,586	6,850	53,437	△ 2,865	15,488		
大正 元 (1912)	44,138	7,829	51,428	49,343	11,322	60,665	△ 9,237	6,251		
" 2 (1913)	50,169	4,945	55,114	46,545	9,644	56,189	△ 1,073	5,178		

" 3 (1914)	45,387	6,094	51,482	44,616	6,325	50,941	541	5,719		
" 4 (1915)	48,005	10,889	58,895	39,565	5,593	45,149	13,736	19,455		
" 5 (1916)	57,250	19,012	76,262	57,984	7,462	65,447	10,815	30,270		
" 6 (1917)	85,997	24,182	110,180	107,722	13,766	121,488	△ 11,308	18,962		
" 7 (1918)	116,036	29,906	145,943	143,192	22,076	165,268	△ 19,325	363		
" 8 (1919)	166,346	24,416	190,763	214,700	30,928	245,628	△ 54,865	55,228		
" 9 (1920)	158,612	20,144	178,756	221,174	26,601	247,775	△ 69,019	△124,247		

備考 臺灣銀行爲替收支は金融事項参考書「臺灣銀行各地間爲替出合高」に據る。

貿易價額表 自明治39年(1906)至大正9年(1920)

單位千圓

年次	移出入品價額			輸出入品價額			收支△ 超過額
	移出	移入	計	輸出	輸入	計	
明治39(1906)	18,259	15,634	33,893	2,625	9,779	12,737	22,516 △ 2,958 △ 333
" 40(1907)	17,634	19,750	37,385	△ 2,116	9,741	11,220	20,962 △ 1,479 △ 3,595
" 41(1908)	24,423	20,926	45,350	3,497	9,297	17,074	26,372 △ 7,777 △ 4,280
" 42(1909)	36,309	24,006	60,316	12,303	11,687	12,591	24,279 △ 904 11,399



1 冊長

"	43(1910)	47,976	29,070	77,046	18,906	11,986	19,852	31,838	△ 7,866	11,040
"	44(1911)	51,643	33,739	85,383	17,904	13,175	19,555	32,730	△ 6,380	11,524
大正元(1912)										
"	2(1913)	47,831	43,325	91,156	4,506	14,960	19,307	34,267	△ 4,347	159
"	3(1914)	40,446	42,835	83,282	△ 2,389	12,942	18,023	30,966	△ 5,031	△ 7,470
"	4(1915)	45,738	39,898	85,636	5,840	12,982	13,013	25,996	△ 31	5,809
"	5(1916)	60,192	40,627	100,820	19,565	15,430	12,781	28,212	2,649	22,214
"	6(1917)	80,695	49,591	130,287	31,103	31,652	15,430	47,082	16,222	47,325
"	7(1918)	105,587	67,787	173,375	37,800	40,215	21,099	61,315	19,116	56,916
"	8(1919)	105,962	70,664	176,627	35,298	33,394	33,554	66,948	△ 160	35,138
"	9(1920)	142,208	90,572	232,780	51,636	35,622	64,132	99,755	△ 28,510	23,126
"	10(1921)	181,091	112,070	293,161	69,021	35,172	60,366	95,539	△ 25,194	43,827

備考 1. 大正 7 年 (1918) 迄は臺灣金融事項參考書第 13 次に據る。

2. 大正 8・9 年 (1919—1920) は臺灣貿易年報に據る。

資 金 異 動 調

自明治 39 年 (1906)  
至大正 9 年 (1920)

單位千圓

年 次	臺灣 銀 行 資 金			資 金 異 動 調			資 金 異 動 調			資 金 異 動 調
	發行高	正貨準備	保 證	預 金	資金合計	貸出金	資金合計	貸出金	資金合計	
明治 39 (1906)	9,888	5,075	4,813	6,695	11,508	5,101	6,407	2,831	32,425	
" 40 (1907)	10,638	5,054	5,854	6,565	12,419	8,668	3,751	△ 2,656	29,769	
" 41 (1908)	9,704	5,015	4,689	6,584	11,274	10,987	287	△ 3,464	26,305	
" 42 (1909)	13,007	5,695	7,312	14,350	21,662	17,528	4,134	3,847	30,152	
" 43 (1910)	16,049	7,251	8,798	14,526	23,324	19,158	4,166	32	30,184	
" 44 (1911)	19,381	8,374	10,647	16,251	26,808	22,045	4,853	687	30,871	
大正元 (1912)										
" 2 (1913)	18,783	8,217	10,566	20,727	31,293	33,392	△ 2,099	△ 4,766	23,919	
" 3 (1914)	14,247	7,250	6,997	24,365	31,362	35,723	△ 4,361	△ 2,262	21,657	
" 4 (1915)	17,611	8,174	9,437	20,988	30,425	41,052	△ 10,627	△ 6,266	15,391	
" 5 (1916)	25,451	11,003	14,448	23,972	38,420	46,868	△ 8,448	2,179	17,570	

1 冊長

" 6 (1917)	33,512	17,146	16,366	26,208	42,574	64,037	△21,463	△13,015	4,555
" 7 (1918)	42,108	22,459	19,648	34,340	53,988	76,301	△22,313	△ 850	3,705
" 8 (1919)	49,653	22,447	27,206	42,878	70,084	127,208	△57,124	△34,811	△31,106
" 9 (1920)	40,249	23,988	16,261	42,581	58,842	143,659	△84,817	△27,693	△58,799

備考 1. 臺灣金融事項参考書、臺灣總督府統計書、臺灣金融年報、臺灣金融經濟月報に據る。

2. 貨幣及地金銀の移出入は、明治32年(1899)臺灣銀行設立以後は漸次臺灣銀行券が通貨として普及流通して日本銀行券が流通界より退き、一圓銀貨が明治41年(1908)完全に流通を禁止せられて臺灣の資金としては第二次的のものとなり、異動金額も少額となつたので除外した。

### 三、第三期 自大正十年(一九二一)至昭和六年(一九三一) 企業獨占化(産業合理化)時代

#### イ、企業獨占化の進展

前述の如き過程を経て發達した資本家的企業は、第一次世界大戰後の經濟恐慌に襲はれて經營困難に陥るもの續出、從來臺灣産業界に牢固なる地盤を有した鈴木系事業の没落を初め、群小事業會社の自然淘汰と反面急激に大資本に依る企業獨占化の傾向を示した。

先づ糖業に就いて見れば、昭和元年末(一九二六)新式製糖會社の資本金は合計二億六千餘萬圓、拂込額一億六千餘萬圓にして臺灣の株式會社全體の總資本五億八千餘萬圓、拂込額三億四千餘萬圓に對し約半を占めてゐる。而して臺灣の蔗作耕

地總面積八十萬甲步(一甲は二九三四坪)中製糖會社の原料採取區域に包含せらるゝもの七十八萬五千甲步を占めており、蔗作に關する限り耕地の殆んど全部は新式製糖會社の獨占支配する區域となつてゐる。且つ臺灣の輸移出總價額二億五千萬圓中、砂糖は一億圓を占むる重要産業であり、加之其の總生産高の九割八分は新式製糖場に屬するものである。新式製糖の糖業界に占むる獨占的地位及其の臺灣事業界に占むる重要な勢力を知り得るであらう。明治三十五年(一九〇二)には新式製糖は臺灣製糖一社のみ、其の工場數は三百噸能力のもの一、資本金は僅かに百萬圓に過ぎなかつたが、昭和三年(一九二八)には新式製糖會社數は十一、工場數四十八、能力合計四萬三千噸、資本金總額二億八千萬圓に達した。此の巨大なる資本蓄積企業膨脹の過程に在つて、資本集積及集中の發展は特に有力なる三・四の大會社に於て著しかつた。即ち臺灣製糖のみにて資本金六千三百萬圓、工場數十三、而して臺灣(三井系)明治・鹽水港(三菱系)大日本・新高(藤山系)帝國(松方系)の六社の資本金合計は二億六千餘萬圓にして既述の新式製糖會社の九割四分に當り、工場數合計は四十にして全體の八割三分に當る。之に對して残りの五會社の占むる勢力の如何に輕微なるかを知るであらう。即ち臺灣糖業界に於て新式製糖會社を獨占するものは三井・三菱・藤山の三大資本家であつて、臺灣に於ける總會社資本の半分、全耕地面積の半分、全農家戸數の殆んど總ては大體此の三大資本家の糖業資本に依る獨占支配の下に置かれてゐる。加ふるに諸製糖會社は明治四十二年(一九一〇)十月以來、臺灣糖業聯合會なるカルテルを組織し生産額の制限及各社割當、原料糖供給の割當、販賣價格の制限、義務的輸出の割當等の協定に依り市場を獨占しカルテル價格を維持した。尙新式製糖會社は或は自ら工場蔗園等の新規増設に依り、或は改良糖廊若しくは他の新式製糖會社の合併買収に依り事業を擴張した。斯くて三井・三菱・藤山の三者は臺灣糖業の獨占者となつた。

又三井物産は明治四十年（一九〇七）より茶輸出に進出し、外國商人に伍し烏龍茶輸出量の二割六分を取扱ふに至つた。三井合名は大正六・七年（一九一七—一八）頃より新竹州蕃地の豫約開墾拂下貸下を受けて二千四百餘甲の近代的エステート茶園及び之が中心たるべき大工場の建設に従事し、製茶が開始されるに至り、茶生産及貿易に於ける三井系資本の獨占的地位を固めつゝある。又米貿易に就いても三井物産の勢力著しく増大し、又外國煙草及阿片原料の輸入は殆んど三井物産の獨占である。其他鑛業に於ても石炭總産額の四割五分は三井系の基隆炭鑛及臺陽鑛業の兩社で占め、三井資本が臺灣産業の各方面に亘り廣汎なる生産及貿易上の獨占的地位を掌握するに至つた。

三菱の臺灣に對する進出は比較的近年の事で其の範圍も到底三井の比では無いが、明治製糖は明治三十九年（一九〇六）十一月、主として三菱合資會社の出資に成るものであり、又竹林造林地一萬五千甲を大正十四年（一九二五）より確實に三菱の所有となし、又鳳梨栽培に着目して臺南州斗六郡に三百甲の土地を買収し罐詰工場を設立した。

三井、三菱は日本内地に於ける蓄積資本を以て臺灣に進出したのであるが、合名會社鈴木商店は臺灣を出發點とし基礎として其の巨大なる資本蓄積、事業擴張を遂げたのである。即ち明治三十五年（一九〇二）資本金五十萬圓を以て設立せられ、臺灣を事業の根據地として砂糖及樟腦に着手せるを初め、昭和二年（一九二七）破綻當時には直系放資會社六十餘、其の資本總額五億圓に達した。東洋製糖は其の直系であり、鹽水港製糖も亦鈴木を大株主とした。此の二會社及林本源製糖の販賣權は亦殆んど鈴木獨占であつた。又樟腦に關しては專賣局工場と共に再製樟腦製造を獨占するところの再製樟腦株式會社並に精製樟腦の委託販賣を獨占してゐた日本樟腦株式會社は鈴木直系であつた。臺灣に基礎を置く事以上の如き鈴木商店の昭和二年（一九二七）に於ける没落は、臺灣企業界の獨占狀態に更に一步を進め日本内地系資本獨占の地位を一段と進めたものである。

たものである。

臺灣に於ける大資本獨占化の傾向は勿論大資本其れ自體の力に依つて成つたものではあるが、斯る植民地に於ては政府の權力に依り促進せしめられた事特に顯著なるものがある。政府權力と直接關係を有つ事特に顯著なる獨占的企業に付いて述べる。先づ臺灣銀行及臺灣電力株式會社があるが、臺灣銀行に就いては第五部第六章第二節、臺灣電力株式會社に就いては第四部第八章第一節を參照せられ度い。

次に政府權力と直接的關係を持つ獨占企業として官業及び專賣がある。臺灣の林業〔註〕及び鐵道は直接的に國家資本に依る官營企業に依つて獨占せられてゐる。專賣制度は官營に依つて企業獨占をなす一方、指定委託の方法で民間資本家に獨占的地位を與へた。即ち臺灣財政の主要歳入部分を構成する專賣の中、阿片製造は官營獨占、其の輸入は大部分は三井の掌中であり、鹽に關しては天日製鹽は一般業者に依るが、煎熬鹽製造は大正八年（一九一九）總督府幹旋に依つて成立した臺灣製鹽株式會社の獨占、粉碎鹽製造は專賣局製鹽所の自營的獨占となし、而して鹽の内地移出は大日本鹽業株式會社に一手取扱はしめた。樟腦に關しては山製樟腦製造は大正七年（一九一八）設立せられた臺灣製腦株式會社に獨占せしめ、再製樟腦の大部分は大正八年（一九一九）設立の再製樟腦株式會社に、精製樟腦の製造、樟腦の販賣は大正七年（一九一八）設立の日本樟腦株式會社に、樟腦最大の消費先たるセルロイド生地製造は大正八年（一九一九）設立の大日本セルロイド株式會社に何れも獨占せしめた。臺灣製腦株式會社は人造樟腦の出現に依り之と對抗上生産費引下の必要を契機として大正七・八年（一九一八—一九）の事業隆盛なりし時代に島内の業者を統一して設立せられたものであり、其の後臺灣樟腦製造は該會



社の獨占であつたが後に昭和九年（一九三四）總督府による買上に成功、爾來樟腦は製造販賣共に官營となつた。次に煙草の製造は專賣局工場に於て、外國煙草の輸入は主として三井物産により、内地煙草の供給は專賣局に於て取扱つた。酒の專賣は大正十一年（一九二二）創始せられたもので從來の民間酒造場約二百ヶ所を凡て閉鎖せしめ、之に代るに專賣局工場十五ヶ所を建設し專賣局の自營に依る獨占を成立せしめた。

〔註〕 林業は後に臺灣拓殖株式會社に現物出資せられて同社の獨占事業となつた。

最後に臺灣青果株式會社は總督府の特別の監督を受ける特殊な企業であるが、芭蕉實の生産移出が急激に増加せる結果、大正十四年（一九二五）資本金百五十萬圓を以て設立せるもの、其の業務とする所は青果物の委託販賣並に仲立、青果物業者に對する金融及青果物輸送にある。臺灣の芭蕉實の生産及輸移出の激増は大正十一・十二年（一九二二―二三）以來の事で、生産者は州別に青果同業組合を組織して居るが、各同業組合は青果會社に對し生産物の一手販賣及輸送を委託する契約を結んでゐる。従つて青果會社は移出價額一千萬圓に對する芭蕉實の委託販賣及び輸送の完全なる獨占者たるものである。尙嘉南大圳も半官半民的なものではあるが、巨額の工事豫算の半額を總督府が補助した點、其の灌漑面積十五萬甲歩、其の區域内の給水・排水事業を獨占する點に於ても總督府の直系の獨占事業と見るべきであらう。

#### ロ、日本内地資本投下狀況と生産高

第一次世界大戰後の經濟恐慌及昭和二年（一九二七）の金融恐慌の影響を被り、事業會社中經營困難に陥るもの續出し、本期間を通し弱體企業の淘汰、整理合同或は大資本に依る統合等、産業の合理化が着々實行せられた。之等を反映して島内

事業會社公稱資本金は大正十二年（一九二三）六二一、五八六千圓を最高として昭和五年（一九三〇）四九四、〇一三千圓に減少、昭和六年（一九三一）には稍々回復して五四九、八一六千圓に上昇した。拂込資本金は大正十三年（一九二四）三六二、九八二千圓より順次銷却せられて昭和六年（一九三一）には二九五、〇二九千圓に減少した。同年に公稱資本金が増加せるに拘らず拂込資本金が減少しつゝあるのは企業の淘汰と整理合同が併行して進捗しつゝある事を示すものである。會社積立金は、大正十三年（一九二四）七六、四九二千圓より損失補填の爲め取り崩されて昭和三年（一九二八）四三、八九二千圓に減少したが、此の頃より産業界合理化の効力が表はれつゝあり昭和四年（一九二九）より積立金の増加を見る事を得た。而して昭和六年（一九三一）に入り社債の増加を見たのは事業會社の前途に就いての見透しを得るに至つたものと言へよう。〔註〕

〔註〕 社債に付いては昭和四年（一九二九）以前、積立金に付いては大正十一年（一九二二）以前の金額不明である。従つて社債及積立金を新たに計上した大正十二年（一九二三）及昭和五年（一九三〇）の各年投資額並に投資累計の趨勢は實勢と多少異なる計數となつてゐるが、事業會社資本投下額は、大正末期より本期間を通し減少の傾向に在つたものと言へよう。

本期間に於ける財政及事業會社投下資本と生産の足取りを見るに次の如く

資本投下と生産高趨勢			
		由大正10年(1921)至昭和6年(1931)	
年	次	資本投下額	指數
		明治38年(1905)を100とする指數	
		大正10年(1921)	496,215千圓 100
			755
			369,802千圓 100
			633



一 國 國

大正13年(1924)	634,689	127	981	497,807	134	717
昭和3年(1928)	572,509	115	872	570,313	154	822
昭和6年(1931)	658,732	132	1,002	452,087	121	651

本期間丈に就いて見れば、産業の合理化に依り資本の生産効率を高め資本の増加率を上廻る生産の増加を實現してゐるが、企業勃興期の前期より通觀する時は生産の上昇は尙尙資本の増加に及びず、殊に昭和六年（一九三二）の株式市場暴落に依り、企業界の恐慌を反映して生産増進は激減した。

日本資本投下状況調  
自大正10年(1921)至昭和6年(1931) 單位千圓

年次	臺灣特別會計中日本負擔歳入額			事業會社状況			總計	
	補充金	公債金	借入金	合計	資本金	拂込社債	積立金	合計
大正10(1921)	—	15,903	—	15,903	171,732	563,483	324,483	—
" 11(1922)	—	13,272	—	13,272	185,004	619,548	349,169	—
" 12(1923)	—	13	7,000	7,013	192,017	621,586	356,931	—
" 13(1924)	—	—	3,200	3,200	195,217	619,245	362,982	—
" 14(1925)	—	—	—	—	195,217	604,248	350,531	—
昭和元(1926)	—	2,821	—	2,821	198,038	587,640	346,326	—
" 2(1927)	—	4,615	—	4,615	202,653	596,201	341,139	—
" 3(1928)	—	4,716	—	4,716	207,369	553,116	321,247	—

" 4(1929)	—	2,294	—	2,294	209,663	535,571	312,960	—
" 5(1930)	—	1,386	—	1,386	211,049	494,013	297,379	53,326
" 6(1931)	—	499	—	499	211,548	549,816	295,029	96,893

備考 1. 財政統計は臺灣總督府統計書に據る。  
2. 事業會社は臺灣商工統計、臺灣金融經濟月報に據る。

年次	各種産業果年生産額			自大正10年(1921)至昭和6年(1931)			單位千圓		
	總額	農業	工業	林業	水産業	其他			
大正10(1921)	369,802	200,583	138,345	10,730	9,762	10,380			
" 11(1922)	363,095	186,257	142,765	11,204	10,294	12,573			
" 12(1923)	404,625	192,939	173,221	11,265	14,277	12,920			
" 13(1924)	497,807	253,774	203,720	11,347	15,645	13,319			
" 14(1925)	558,901	308,040	207,317	21,137	16,779	14,627			
昭和元(1926)	539,069	291,891	201,380	12,660	16,374	16,763			
" 2(1927)	511,215	272,440	185,947	14,477	17,248	21,102			
" 3(1928)	570,313	293,937	225,426	15,657	18,778	16,513			
" 4(1929)	615,375	301,867	263,817	13,886	20,956	14,846			

"	5 (1930)	549,990	259,360	246,899	11,881	16,707	15,141
"	6 (1931)	452,087	209,973	204,956	10,765	13,054	13,337

備考 臺灣總督府統計書に據る。

# へ、島外收支と資金

臺灣商工統計「臺灣總收支一覽」に據る島外收支調に依れば本期間を通して貿易收支に於て收入超過を、貿易外收支に於て概して支拂超過を、而して兩者合計に於て年々相當多額の收入超過を計上してゐる。以上の形態が島外收支の原則的なものではあるが本期間の貿易收支に於ける收入超過は實勢よりも強く現はれてゐるものと推定せられる。其の主なる原因は本章第三節二、統計資料へ、島外收支調中貿易收支に於いて指摘した通り砂糖の臺灣積出時と實際の賣捌時の相場の變動に因り貿易統計金額と島外收入となつた金額とが相違する事である。本期間の砂糖相場は上記の如く大正十年（一九二二）は一月中平均二七圓一九錢より全年平均二二圓迄の暴落を示し、爾後多少の波動はあるが大勢として下落の傾向を辿つてゐる。從つて内地市場に於ける砂糖賣捌價格は臺灣積出時の價格より低いものとなるが、價格の下落時期には大口需要者は買控へを爲すのが通常であつて實際賣買の平均價格は年間平均價格を下廻るものと考えるのが常識的である。且又滞貨期間が長期化するに従ひ目減損及倉敷料、金利等の負擔も増嵩して砂糖賣却純手取金は砂糖相場下落が示す以上に減少を來したものと推定せられ、本期間を通じ島外收入は移出統計が示す金額より少額であり收入超過額も少額であつたと見るべきであらう。

東京市場砂糖現物相場分蜜糖（百斤建）

	大正10年(1921)	1 月中平均	27圓19錢
"	"	全年平均	22圓
大正11年(1922)	"	"	19圓11錢
大正12年(1923)	"	"	23圓84錢
大正13年(1924)	"	"	21圓91錢
大正14年(1925)	"	"	19圓60錢
昭和元年(1926)	"	"	18圓14錢
" 2年(1927)	"	"	19圓49錢
" 3年(1928)	"	"	17圓41錢
" 4年(1929)	"	"	17圓57錢
" 5年(1930)	"	"	15圓14錢
" 6年(1931)	"	"	13圓71錢

貿易外收支の内容に就いては昭和元年（一九二六）以前の資料を手許に缺いてゐるので、昭和二年（一九二七）以降分を掲げた。本期間經常的收支に於いては經常的支拂勘定が壓倒的に多額を占め、臨時的收支に於いては受取勘定が臨時的支拂勘定より多額を示してゐるが、貿易外收支總體としては支拂超過となつてゐる。經常的收支に於いては「本島放資に對する

「利子配當支拂」及び「島内事業利益其他」等日本内地資本に對する利子配當が經常的支拂勘定中の主なるものであり、此の金額は經常的支拂勘定中三八%乃至四三%を占めてゐる。海運・保險等の奉仕部門も殆んど日本内地に本社を有する事業であり、之等奉仕に對する對價も經常的支拂勘定を形成する。奉仕部門に依る島外支拂が經常的支拂勘定中に占むる比率は一六%乃至二七%である。

臨時的收支は島外資本流入（收入）に對する本島放資回收並に島外放資（支拂）に對する島外放資回收（收入）から成立つ。之が推移次の通り

年次	貿易外收支中臨時的收支				臨時收支勘定				差引			
	(A) 島外資本流入	(B) 島外放資回收	計	(C) 本島放資回收	(D) 島外放資	計	(A)-(C) 差額	(B)-(D) 差額	差額	差額	差額	差額
昭和2年(1927)	91,465	13,445	104,910	30,788	47,236	78,024	60,677	△33,791	26,886			
昭和3年(1928)	105,314	46,803	152,117	47,801	36,198	83,999	57,513	10,605	68,118			
昭和4年(1929)	61,883	25,500	87,383	42,935	37,309	80,244	18,948	△11,809	7,139			
昭和5年(1930)	89,104	34,745	123,849	67,278	46,153	113,431	21,826	△11,408	10,418			
昭和6年(1931)	121,882	38,192	160,074	58,737	82,575	141,312	63,145	△44,383	18,762			

島外資本流入及回收に於て流入超過を示すのは「公債金の受入」「本島社債募集」「本島株式拂込金受入其他」及び「營業資金受入」等、日本内地資本の流入に因る。島外放資及回收に於ての放資超過は「本邦國債應募及購入」「營業資金流出」並に「郵便貯金預入」超過額等に因るものである。

次に資金異動の側より島外收支を觀察すれば經濟恐慌直後の大正十年、十一年（一九二一—二二）に資金の減少即ち島外流出を示し、爾後合理化促進に依る産業界の持直しと銀行の放資面に於ける緊縮方針と不良貸出回收促進等、金融面よりする島外支拂の機會の抑壓に依り島外收支は多少改善せられ收入超過を見るに至つた。昭和四・五年（一九二九—三〇）は、昭和二年（一九二七）金融恐慌の痛手が深刻化して起債界不振の爲め本島の社債募集金の流入が無かつた等影響して資金の減少、反面島外支拂超過となつたが、昭和六年（一九三一）は四一百万圓の社債募集金の流入を見て資金の増加を見る事を得た。

第一次世界大戰後の大正八年（一九一九）より大正十一年（一九二二）迄に生じた支拂超過尻の累積は本期間に於ける多少の島外收支の改善に依るも尙消滅せしむる事を得ず、本期間中支拂超過尻を擁する金融苦難を拂拭し得なかつた。當時の緊迫した臺灣經濟並に島外收支の實相は資金の面に於いて正確に把握し得る。此の期間に於いて臺灣銀行が日本内地金融市場に於いて資金の吸収に寧日なき繁忙さに追ひ込まれたのは斯る島外收支尻の決濟資金手當の必要も重大なる原因を爲してゐたのである。

島 外 收 支 調 自大正10年 (1921) 至昭和6年 (1931) 單位千圓

年 次	貿 易 收 支			貿 易 外 收 支			總 計	
	總 額	受取勘定	支拂勘定	差 引 收支△	總 額	受取勘定	支拂勘定	差 引 收支△ 總 計
大正10(1921)	286,216	152,439	133,779	18,662	169,358	98,183	71,175	27,008
" 11(1922)	276,960	157,865	119,095	38,770	275,139	139,550	135,589	3,961
" 12(1923)	308,733	198,594	110,139	88,455	191,763	84,935	106,828	△21,893
" 13(1924)	386,700	253,674	133,026	120,648	188,033	72,348	115,685	△43,337
" 14(1925)	449,609	263,214	186,395	76,819	208,324	102,198	106,126	△3,928
昭和元(1926)	434,837	251,425	183,412	68,013	239,728	107,317	132,411	△25,094
" 2(1927)	433,624	246,676	186,948	59,728	299,266	127,330	171,936	△44,606
" 3(1928)	439,071	248,417	190,654	57,763	343,054	178,915	164,139	14,776
" 4(1929)	476,803	271,893	204,910	66,983	275,254	115,260	159,994	△44,734
" 5(1930)	409,699	241,441	168,258	73,183	331,372	152,221	179,151	△26,930
" 6(1931)	366,494	220,872	145,622	75,250	403,398	193,732	209,666	△15,934
59,316 439,316								

備考 臺灣商工統計「本島總收支一覽表」に據る。

本 島 貿 易 外 收 支 調 自昭和2年 (1927) 至" 6年 (1931) 單位千圓

項 目	昭和2年 (1927)	昭和3年 (1928)	昭和4年 (1929)	昭和5年 (1930)	昭和6年 (1931)	項 目	昭和2年 (1927)	昭和3年 (1928)	昭和4年 (1929)	昭和5年 (1930)	昭和6年 (1931)
經常的受取勘定						經常的支拂勘定					
1. 諸官衙島外收入	227	344	436	692	815	1. 諸官衙島外支出	8,846	8,521	10,377	7,827	11,240
2. 島外放資に對する利子收入	3,621	6,749	6,143	6,051	8,642	2. 本島放資に對する利子配當支拂	19,929	21,354	17,628	18,513	17,926
3. 島外事業利益其他	1,208	2,321	2,021	1,463	3,756	3. 島内事業利益其他	16,409	13,613	15,402	9,595	10,810
4. 海運關係收入	5,727	5,393	5,812	6,268	6,460	4. 海運關係支出	9,884	12,673	10,636	10,465	8,826
5. 保險關係收入	4,315	4,587	4,443	4,675	5,533	5. 保險關係支出	5,963	6,289	7,001	7,407	7,845
6. 内外人島内消費	6,545	6,673	7,720	8,587	7,934	6. 本島住民島外消費	4,746	4,892	5,556	5,524	5,123
7. 特別貿易品收入	355	256	910	252	163	7. 特別貿易品支出	1,979	△2,579	1,814	2,230	2,326
8. 其他	422	475	393	385	354	8. 其他	26,156	10,219	11,346	4,109	4,261
計	22,420	26,793	27,878	28,373	33,657	計	93,912	80,140	79,750	65,720	68,357

臨時的受取勘定

(1) 島外資本流入	
1. 公債金受入	4,616 4,717 2,294 1,386 500

臨時的支拂勘定

(1) 島外放資	
1. 外國政府公債應募及購入	— — — — —



1. 本島株式債券	1,166	1,492	1,163	1,625	702	2. 本邦國債應募及購入	15,111	3,627	6,865	773	24,103
3. 本島株式債券募集	16,000	22,500	—	210	41,313	3. 外國地方債社債應募及購入	—	—	—	—	—
4. 本島株式拂込金受入其他	20,815	634	318	5,062	389	4. 內國地方債社債應募及購入	—	1,223	200	—	12,031
5. 借入金	25,338	30,795	31,059	65,625	59,780	5. 外國株式拂込購入其他	179	—	—	2,240	522
6. 島外よりの預金	—	—	—	—	—	6. 內國株式拂込購入其他	2,973	2,726	1,272	756	22,165
7. 營業資金受入高	23,530	45,176	27,049	15,197	19,198	7. 內國への預金	—	—	—	—	—
小計	91,465	105,314	61,883	89,104	121,882	8. 郵便貯金預入	13,618	13,306	14,753	15,040	17,792
(ロ) 島外放資回収						9. 郵便年金關係支拂	—	—	—	—	—
1. 外國社債償還及島外賣渡	—	—	—	—	—	10. 營業資金流出高	15,355	15,316	14,219	27,344	5,962
2. 島外賣渡債償還及島外賣渡	670	29,902	10,926	19,265	19,694	小計	47,236	36,198	37,309	46,153	82,575
3. 地方債社債及島外賣渡	—	—	—	—	—	(ハ) 本島放資回収					
4. 地方債社債及島外賣渡	8	3,429	569	17	35	1. 本島社債償還及買戻	805	15,889	10,130	5,501	599
5. 株式島外賣渡其他	2	—	—	451	570	2. 借入金償還	28,200	31,341	32,488	61,210	55,545
						3. 本島株式買戻其他	1,783	571	317	567	299
						4. 島外預金の拂戻	—	—	—	—	—
						5. 産業獎勵資金償還	—	—	—	—	—

3. 株式島外賣渡其他	2,040	1,590	781	590	661	6. 外債引上其他	—	—	—	—	1,710
7. 內國預金の拂戻	—	—	—	—	—	7. 營業資金回收	—	—	—	—	—
8. 郵便貯金受出高	10,725	11,963	13,224	14,103	16,623	8. 本島州市街庄の支出金	—	—	—	—	584
9. 郵便年金關係收入	—	—	—	—	—						
10. 營業資金回收高	—	—	—	315	427						
11. 本島州市街庄の收入金	—	—	—	—	182						
小計	13,445	46,803	25,500	34,745	38,192	小計	30,788	47,801	42,935	67,278	58,737
計	104,910	152,117	87,383	123,849	160,074	計	78,024	83,999	80,244	113,431	141,312
合計	127,330	178,715	115,259	152,221	193,732	合計	171,936	164,139	159,993	179,151	209,666

備考 臺灣商工統計に據る。

資金異動調 自大正10年(1921)至昭和6年(1931) 單位千圓

年次	銀行	臺灣	銀行	資金	資金合計	貸出金	資金過不足△	各年資金増減△	資金計
	發行高	正貨準備	保證						
大正10(1921)	40,863	17,054	23,809	31,461	55,290	141,253	△ 85,963	△ 1,146	△ 59,945
" 11(1922)	34,244	13,160	21,084	31,720	52,804	192,943	△ 140,139	△ 54,176	△ 114,121

" 12(1923)	39,702	13,519	26,183	36,279	62,462	200,273	△137,811	2,328	△111,793
" 13(1924)	51,260	18,175	33,085	35,327	68,412	191,220	△122,808	15,003	△96,790
" 14(1925)	53,186	22,389	30,797	34,869	65,666	182,693	△117,027	5,781	△91,009
昭和元(1926)	48,640	21,508	27,132	36,281	63,413	140,789	△77,376	39,651	△51,358
" 2(1927)	53,602	18,612	34,990	44,923	79,713	147,897	△68,184	9,192	△42,166
" 3(1928)	55,712	19,051	36,661	44,164	80,825	136,997	△56,172	12,012	△30,154
" 4(1929)	49,241	20,051	29,190	39,872	69,062	140,123	△71,061	△14,889	△45,043
" 5(1930)	39,903	17,782	22,121	40,200	62,321	134,701	△72,380	△1,319	△46,362
" 6(1931)	44,414	15,217	29,197	47,633	76,830	133,529	△56,699	15,681	△30,681

備考 臺灣金融年報、臺灣金融經濟月報に據る。

#### 四、第四期 昭和七年（一九三二）以降 經濟統制及近代工業化時代

##### イ、經濟統制と近代工業化の進展

昭和六年（一九三一）滿洲事變を契期として日本經濟は從來の自由競争原則より統制經濟主義への途を辿り、日華事變の勃發に依り更に本格化した。臺灣の其も全體としての日本經濟と同じ内容を爲すものではあるが、此の一般的變化に加ふる更に外地に特有なる色彩を持つものである。從來の臺灣經濟は植民地的な政治的經濟の相貌を示し、日本内地經濟に比し

自由主義的色彩が稀薄であつた。此の事は外地經濟の統制經濟化を本國の其よりも早期に且つ迅速に而して深刻に進行せしめる。更に比較的少數の大資本家が樞軸的産業を支配して居り、官廳の意思に依り之等の活動をして營利主義より公益優先的建前に轉換せしむる事が比較的容易であつた。

本島に於ける産業統制の第一歩は既に出荷配給面に於ける統制機關として青果同業組合、同聯合會並に移出統制機關としての臺灣青果會社があつたが、日本の準戰時經濟に即した明確なる意識を持つものとしては鳳梨罐詰企業の合同があつた。即ち昭和六年（一九三一）九月、臺灣鳳梨共同販賣會社を設立して先づ販賣の全島的統制を圖つたが、更に昭和十年（一九三五）六月、臺灣合同鳳梨會社を創立して全島を事業區とし既設の工場を買収し、廢置分合を斷行して生産配給の全分野に亘り統制を行ふ事となつた。此の種經營合理化を目指す統制は日本準戰時經濟に於ける特徴たる外貨獲得の一翼たらしめんとする目的を持つてゐるのであつて、鳳梨罐詰業に於ける統制の目的の一つも亦此處にあつた事は言ふ迄もない。日華事變以後に於ける種々なる統制經濟遂行の素地は既に此の段階に於て作られてゐたと言へよう。

米に付いては昭和八年（一九三三）三月、減反案、代作獎勵が協議せられ、米穀統制法が十一月一日より施行された。昭和九年（一九三四）三月に臨時米穀移入調節法が、又十一年（一九三六）五月には米穀自治管理法が公布施行された。米穀産額の制限を目的とする此の統制は米に代ふるに何を以てしようとしたか。準戰時段階に於ける主なる目標は諸重要産物の自給力の確立及外貨獲得力の擴大であつた。其と日滿ブロックに於ける唯一の熱帯、亞熱帶圈たる臺灣の地位の故に、從來の米・糖中心の農業體系を揚棄し棉花・黃麻・亞麻・苧麻・甘藷・小麥・落花生・鳳梨・バナナ・柑橘・コーヒー・カ、オ・蔬菜類等、特用作物の導入及び増産が要請せられた。次いで米穀増産に對する抑制を、反面から言へば米作に向つてゐた土

地と勞力と資本財とを他の農作物又は他の産業部門へ轉向せしむることを目的とする臺灣移出米管理の制度が將に實施されんとする時、日華事變が勃發した。而して戰時食糧對策樹立の早急なる必要性は本島にも米穀の可及的増産を命ぜずには措かなかつた。更に其は砂糖の増産を命じ麥類・麻類を初めとする各種特用作物の生産の導入と擴充をも要請した。殊に此の要請は昭和十四・五年（一九三九—四〇）に亘る全國的凶作に際して本島農業にも米・糖其他食糧品の大増産が期待された。要するに準戰時段階に於て準備された臺灣移出米管理は、戰爭段階に入つて當初の目標と異つた目標を持たしめられて機能しなければならなかつたのである。

尙産業の統制は戰爭の擴大に伴つて物資を其の最大の需要者たる國家殊に軍需へ優先的に確保する事を目的とし、集荷・配給・消費迄を全面的に規正する所の物資統制へと進展し、之と併行して物價・勞務・資金・貿易・運輸等國民經濟活動の全部門を調節する經濟統制へと擴大せられた。

臺灣の工業化は、從來の食料品工業其他雜貨工業中心に量的に發展し來つた工業界に輕金屬工業（アルミニウム・マグネシウム）、製鐵工業（合金鐵）、機械製造工業、石油製造業（天然瓦斯處理）、パルプ工業、曹達工業、硫安工業、無水酒精工業、油脂工業が新に導入せられたところの質的な轉換を意味する。臺灣經濟の工業化への道標は日月潭發電所竣工に依つて打ち建てられた。此の發電所の持つ經歷は或る意味に於て最近の臺灣産業の運命の表徴でもある。同發電所は大正八年（一九一九）起工し同十五年（一九二六）に至つて中止、昭和三年（一九二八）再興に決し、恰も滿洲事變勃發直後の昭和六年（一九三一）十一月工事に再着手、同九年（一九三四）七月竣工を見、之に依つて西部臺灣の發送電設備は一應完成

し本島に於ける現代工業の先發たる高雄に於けるアルミニウム工業、基隆に於ける合金鐵工業の招致を可能ならしめた。本島工業化の眞實の意味に於ける第一歩はまさに此の時に踏み出されたものである。然し乍ら臺灣工業化の本格的實踐は昭和十二年（一九三七）以後の戰爭段階に入つてからの事に屬する。昭和十三年度（一九三八）を以て開始された「生産力擴充五ヶ年計畫」に於ても工業部門に於ける生産擴充が其の中軸を爲し、農業部門・畜産業部門・林業部門・鑛業部門等に於ける生産擴充も多くは工業化の爲めに豊富なる原料の給源となる事を其の目的としてゐるのであり、交通港灣施設の整備計畫も亦主として工業臺灣に必要不可欠の機關を持つ事を其の目標としたのである。

太平洋戰爭突入以來、物資の日本内地生産の窮屈化若しくは臺灣への割當可能量の減少及び更に著しい影響としての船腹の不足等の爲め、臺灣産業殊に工業部面は本國依存性の揚棄、其の現はれとしての自給化への動向が顯著となつた。先づ船腹難克服若しくは船腹節約への努力は從來本島産の原料を放置し、又は半製品を日本内地に移出して完全財として移入してゐたのをやめて島内で處理すると言ふ方法に依つて行はれた。例へば製糖用の石灰原石は島内に多量埋藏せられてゐる事が明らかになつてゐたに拘らず劣悪なる事、搬出困難なる事等の理由に依り、製糖會社利用の全量（毎年二十五萬噸）は日本内地より移入してゐたのであるが、昭和十七年（一九四二）より船腹關係を考慮して島内に睡眠せる原石を動員する事となり之が採取を開始した。又製紙用パルプは本國に移出され洋紙として逆移入されてゐたが、臺灣パルプ工業、鹽水港パルプ工業會社等は洋紙の製造を行ふ事に決定し、更に從來臺灣興業會社は洋紙・新聞卷取紙等を製造しながら之を内地、滿洲に移出し、爲めに島内需要は總べて内地よりの供給に依存して居つたが、船腹難は斯る不合理を必然的に是正する事となつた。又本島内に生ずる屑纖維は島内で處理する事となり、南方纖維工業、東亞纖維工業等の會社が新設せらるゝに至つた。



腹難に因つて生じた砂糖滞貨の處理、本島産飴の利用に依る製菓會社の設立があつた。

日本内地からの民需輕雜工業生産品の移入難が次第に著しくなるに連れて島内自給の計畫が實行に移されたものには醬油・酢・食用油・酪製品・漬物類・藥品・家具類・インキ・鉛筆・陶磁器・漆器・皮革・硝子・釘・農機具・電球・ラヂオ受信機等がある。

尙臺灣として積極的に自給化を計畫したものにセメント工業がある。臺灣化成工業會社の蘇澳工場新設、淺野セメント會社の高雄工場擴張、南方セメント工業會社の竹東工場建設の三者が之で、諸工場新設、大規模發電事業、港灣設備擴充など急テムボを以て増大せんとするセメントの需要に對し、島産の石灰石を原料として自給自足を圖らんとするものであつた。

又臺灣工業化の動力給源開發の爲め大甲溪電力開發計畫が昭和十七年度（一九四二）より昭和二十四年度（一九四九）にかけて八箇年計畫で着手せられた。

#### ロ、日本内地資本投下と生産高

滿洲事變後に行はれた金本位の停止に因る爲替低落の結果、日本の物價水準の更改を促し、砂糖及び金の價格を騰貴せしめ、臺灣工業界は未曾有の活況を呈し資本並に蓄積共に順調なる増加を示し、昭和七・八・九年（一九三二—三—四）と順次社債償還を進めた。昭和十二年（一九三七）日華事變の勃發と共に戦争完遂の爲め生産力の擴充が要請せられるに及び、事業の新設・擴張・改良の爲めの既設事業の増資及び新投資が積極化し、從來の本島事業界に蓄積せられた餘力が之に進出

すると共に日本内地資本の導入も活潑化した。更に各事業の急激なる擴張は社債の募集を飛躍的に増加せしめた。此の傾向は太平洋戦争の勃發と共に更に活潑となり社債殘高に於ては昭和十六年（一九四一）一四一百万圓より昭和十七年（一九四二）三〇二百万圓へと上昇し、資本金に於ては本島の自給化の計畫が實行に移された昭和十八年（一九四三）には拂込資本金八一九百万圓に達し同年中の増加額は一五二百万圓で昭和十七年（一九四二）拂込資本金六六八百万圓に對し二二％の増加率を示した。

日本負擔歲入に於ては昭和九年（一九三四）を以て公債金の受入れを中止したが昭和十四年（一九三九）以來再び受入を行ふ事となつた。又昭和十五年（一九四〇）には明治三十七年（一九〇四）を以て中絶した補充金の受入が復活した。即ち戦争段階に入るに及んで臺灣に於ても各種施設の急速なる擴充を必要とするに至り、歲入の急速なる膨脹を以てしても之が需要を充足する事が不可能となつた爲めである。但し臺灣の公債金の受入れは一般的歲入不足に基く所謂赤字公債では無く生産的意義を有する事業公債であつて、新高港の築港及鐵道の建設改良等に充當する資本的投資であつた。

而して財政を含む資本投下と生産の足取りは次表の如く

資本投下と生産高趨勢		昭和七年（一九三二）至昭和十四年（一九三九）		大正十年（一九二一）を100とする指數		大正十年（一九二一）を100とする指數	
年	次	資本投下額	指數	生産高	指數	生産高	指數
昭和七年（一九三二）		653,520千圓	100	131	549,215千圓	100	148
昭和十年（一九三五）		710,895	108	143	709,535	129	191



"	12年(1937)	710,887	113	149	841,076	153	227
"	14年(1939)	879,688	135	177	1,242,874	226	336

資本の増殖率よりも生産額上昇の増殖が大である。大正十年(一九二二)を基準とせる指標に於て一層此の傾向が顕著にあらわれる。前期に於て経営の合理化を完成した諸企業が高度の生産効率を以て全面的に競争を開始し、所謂完全競争の時代に突入したものと見らる。昭和十五年(一九四〇)の趨勢は、主として生産額増進を期す。

日本資本投下状況 自昭和7年(1932)至"19年(1944) 単位千圓

年次	特別會計中日本負債歳入額			事業會社状況				總計	
	繰入金	貸入金	合計	資本金	拂込資本金	社債	積立金	合計	各増減△
" 12(1932)	—	3,000	3,000	214,548	463,555	293,950	85,294	59,727	438,972 △ 8,212
" 13(1933)	—	4,931	4,931	219,479	473,734	310,980	81,642	52,990	445,612 6,639
" 14(1934)	—	7	7	219,486	469,442	315,833	65,816	74,389	456,039 10,426
" 15(1935)	—	—	—	219,486	480,656	330,935	75,946	84,529	491,411 35,372
" 16(1936)	—	—	—	219,486	592,930	422,392	78,460	95,050	595,903 104,491
" 17(1937)	—	—	—	219,486	517,832	357,183	81,218	83,001	521,403 △ 74,499
" 18(1938)	—	—	—	219,486	702,949	428,619	82,294	149,291	660,205 138,801
" 19(1939)	—	6,245	6,245	225,731	779,127	467,795	107,651	161,864	737,311 77,106
" 20(1940)	1,161	5,396	6,557	232,588	865,532	549,856	142,982	191,272	834,111 146,800

" 16(1941)	193	7,063	7,256	239,844	900,456	602,099	141,892	363,461	1,106,750	222,639	229,885	1,346,591
" 17(1942)	377	9,020	9,397	249,241	929,691	668,712	302,641	261,637	1,232,991	126,240	136,637	1,482,228
" 18(1943)	184	43,496	43,680	292,921	?	* 819,304	302,642	* 319,582	1,441,528	208,536	252,216	1,734,444
" 19(1944)	54	68,116	68,170	361,091	?	* 891,408	336,631	* 347,648	1,575,687	134,159	202,329	1,936,773

備考 1. 財政統計は臺灣總督府統計書、昭和 18 (1943) 19 (1944) 年度は昭和 19 年度臺灣總督府特別會計豫定計算明細書の決算額に據る。

2. 事業會社は臺灣商工統計、臺灣金融經濟月報に據る。\* 昭和 17 年度數字に昭和 18 年及昭和 19 年度拂込額を加算せるもの、\* 昭和 17 年度の拂込總額に對する臺灣産業、金融統計及商工統計より推定せるもの。

年次	總額	農業	工業	林業	水産業	其他
昭和 7 (1932)	545,219	278,962	227,956	10,475	13,873	13,950
" 8 (1933)	504,170	237,987	224,560	10,486	15,939	15,196
" 9 (1934)	575,332	292,909	234,211	12,630	16,633	18,947
" 10 (1935)	709,535	361,046	293,504	12,731	19,414	22,838
" 11 (1936)	766,389	388,266	312,607	15,147	21,641	28,726
" 12 (1937)	841,076	402,995	363,810	16,664	21,382	36,223
" 13 (1938)	845,160	460,212	394,147	17,292	23,554	49,953

"	14 (1939)	1,242,874	551,826	570,763	24,813	35,088	60,382
"	15 (1940)	—	541,446	629,137	27,694	52,258	—

備考 臺灣總督府統計書に據る。

# く、島外收支と資金

前記の如き島内生産額の上昇に連れ本島貿易は活調を呈した。移出に於いては砂糖が昭和十年（一九三五）より増勢が顯著となり一四五百萬圓を示した。米は昭和六年（一九三一）四一百万圓に對し昭和七年（一九三二）六三百万圓、昭和九年（一九三四）一〇一百万圓と飛躍した。移入に於いては織物類が首位に在つたが、昭和十年（一九三五）より肥料の移入が飛躍して一位に上り、事業の建設、擴張の爲めの鐵材、鐵製品、木材等の移入も活潑となつた。總じて資本財乃至生産的消費財の移入増加が顯著となつた。外國貿易に就いては未だ大なる變化は見られない。

昭和十二年後半以降戦争段階に入つて、砂糖・米が依然壓倒的に移出の大部分を占め、芭蕉實・鳳梨罐詰等食料品が之に續いて夫々増加を示しつつあるが、此の他に酒精・鑛の移出が増加を示した。昭和十五年（一九四〇）暴風雨の來襲に依り農業及農業に基礎を置く本島産業の打撃甚だしく、昭和十五・十六年（一九四〇—四一）と全般的に移出の減少を來し、昭和十七年（一九四二）多少恢復したが昭和十八年（一九四三）以降輸送の狹隘化に依り凋落を示すに至つた。移入に於ては食糧増産を目指しての肥料、生産擴充及軍事施設を目的とする鐵材・木材・鐵製品が増加を示し、織物類は減少傾向を示した。尙少額ながら電氣機械・自動車部分品・船舶船渠建築材料の移入が新に興つた事は當時の動向を示すものであらう。移

入も昭和十八年（一九四三）以降、輸送難及び本島自給化の促進に依り衰退を示した。外國貿易に於ては滿洲より的大豆・大豆糟の輸入が増加したが、一方關滿支向砂糖・烏龍茶・紅茶・米・芭蕉實・鳳梨罐詰等食料品並に石炭の輸出が活潑となり貿易差額に於ては昭和十五年（一九四〇）以降平均して移出超過を凌駕する輸出超過を示すに至つた。

貿易外收支は先づ經常的收支に付いては收入が昭和六年（一九三一）三三、八四一千圓より昭和十四年（一九三九）一三八、四四四千圓と一〇四、六〇三千圓を増加したのに對し、支拂は六八、九四一千圓より二〇〇、一九七千圓へと一三二、二五六千圓の増加を示した。其の内容は收支に於ける「内外人島内消費」が昭和六年（一九三一）七、九三四千圓より昭和七年（一九三二）には一六、八〇八千圓に増加し、爾後逐年飛躍的に増加して昭和十四年（一九三九）には七三、一六一千圓に及び、同年經常的受取勘定總額一三八、四四四千圓中五二・八%を占むるに至つた。之に對應する「本島住民島外消費」は増加率比較的に鈍く、昭和六年（一九三一）五、一二三千圓、昭和七年（一九三二）一一、五七二千圓、昭和十四年（一九三九）一八、八一八千圓である。經常的支拂勘定たる「本島放資に對する利子配當支拂」及び「島内事業利益其他」は昭和六年（一九三一）二八、七三六千圓より昭和十四年（一九三九）七八、〇六〇千圓へと二・七倍に増加した。之に對する受取勘定に於ける「島外放資に對する利子收入」「島外事業利益」は昭和六年（一九三一）一二、三九八千圓に對し、昭和十四年（一九三九）三〇、八八二千圓と二・四倍の増加である。「海運關係支出」「保險關係支出」に於いては昭和六年（一九三一）一六、六七一千圓、昭和十四年（一九三九）五〇、七四二千圓と三倍に増加、同項目の受取勘定は昭和六年（一九三一）一一、九九三千圓、昭和十四年（一九三九）二六、四三八千圓と二・二倍である。「諸官衛島外支出」が同じく一一、

四二〇千圓より四七、一四〇千圓へと四・一倍の増加、同項目の島外収入は昭和六年（一九三一）八一五千圓、昭和十四年（一九三九）二、四二五千圓と約三倍に増加した。

臨時的收支勘定に於いては受取超過か支拂超過かの足取りが一定しないが概して支拂超過の年が多い。此の原因の主なるものは「本邦國債應募及購入」が増大しつゝある事及び戦争段階に入つて國民貯蓄の奨励に依り「郵便貯金預入」と「郵便貯金受出高」との差額が増大した事を挙げ得るであらう。尙「借入金」と「借入金償還」金額が昭和七年（一九三二）以降漸次縮少し、一方に於いて「内國への貯金」「内國預金の拂戻」金額が逐年増大しつゝあつたのは、本島産業界が好調に轉じ自己資金を充實し來つた経過を示すものとして注目し得る。

昭和十五年（一九四〇）以降に就いては本統計を缺く爲め内容の検討が出来ない。

島外收支を資金の面より見れば累年の島外収入超過の結果として本島資金の増加を現出し、昭和九年（一九三四）既往の支拂超過尻を消滅せしめ爾後本島資金の蓄積を示現した。昭和十二年（一九三七）以降戦時段階に於ける各種企業の擴張、新設に伴ふ各種物資の需要増加並に貸銀所得の増加が齎す消費財の需要増加に因る島外支拂勘定の膨脹も、反面に於ける既存産業の生産の増大に依る島外収入の増加に依り充分賄ひ得る状態に達した。昭和十二年（一九三七）以降正貨準備が激減したのは金資金特別會計設置に依り臺灣銀行の保有正貨及地金を同會計に移管した爲めであり、之が對價として日本通貨及通貨取得權即ち日本内地資金を受領した。之が反映して同年の島外收支に基く本島資金は五〇、六八六千圓の増加を示した。

昭和十六年末（一九四一）太平洋戦争の段階に突入するや、戦時補給路の長大化に伴ふ船腹の不足が漸次物資の輸送を窮屈ならしめ、貿易額は單價の上昇に拘らず總額に於いて減少を來たし、聯合軍に依る海域封鎖が奏功して物資の輸送が益々狹隘化し、臺灣經濟も日本内地依存性を揚棄し、自給を餘儀なくせらるゝの状況に陥るに及び貿易額は急激に縮小した。然しながら臺灣の生産品並に移輸出品中の大宗たる砂糖及び米は日本内地並に關・滿・支の圓域の重要必需物資なる爲め極力移輸出に努力が拂はれた結果、貿易面に於ける収入超過は依然維持せられた。加之、貿易外收支面に於て臺灣の兵站基地思想より更に要塞化へと軍事的地位の變化に伴ひ、臨時軍事費を中心とする政府資金の撒布を増加し、上記の通りの國庫金の回送受入超過即ち臺灣の受取勘定を示した。延いて貿易外收支の原則的形態たる支拂超過尻は順次減少し、戦争の終期に近づき軍事費の撒布が激化して昭和十九年（一九四四）には貿易外收支は一轉して二二六百萬圓の収入超過を示すに至つた。

#### 國庫金回送受入超過額

昭和 17 年 (1942)	39,000千圓
" 18 年 (1943)	16,750千圓
" 19 年 (1944)	279,100千圓

島外収入超過の繼續に依り逐年本島資金の累積を齎したが、資金の増加其自體の中に有する收支の均衡への自然的調節作用は戦争段階に入つて以來の日本内地製品の購入の窮屈化、輸送の狹隘化せる状況の爲めに其の機能を喪失し、繼續的資金の累積となり、島外收支に因る資金の堆積は昭和十九年末（一九四四）五七一百萬圓に達した。

單位千圓

自昭和7年(1932)  
至昭和19年(1944)

年次	貿易収支				貿易外収支				總計				
	總額	受取勘定	支拂勘定	差引 收支△	總額	受取勘定	支拂勘定	差引 收支△	差引 收支△	果計			
昭和7(1932)	405,224	240,727	164,497	76,230	607,445	284,159	323,286	△39,127	37,103	476,419			
" 8(1933)	433,802	248,413	185,389	63,024	538,126	257,504	280,622	△23,118	39,906	516,325			
" 9(1934)	520,951	305,929	215,022	90,907	697,824	326,403	371,421	△45,018	45,889	562,214			
" 10(1935)	613,865	350,745	263,120	87,265	714,853	348,315	366,538	△18,223	69,402	631,616			
" 11(1936)	680,635	387,949	292,686	95,263	704,143	334,475	369,668	△35,193	60,070	691,686			
" 12(1937)	762,299	440,175	322,124	118,051	641,866	322,169	319,697	2,472	120,523	812,209			
" 13(1938)	823,113	456,454	366,659	89,795	843,000	415,082	427,918	△12,836	76,959	889,168			
" 14(1939)	1,001,538	592,938	408,650	184,288	1,153,247	511,165	642,082	△130,917	53,371	942,539			
年次	臺灣銀行爲替支拂 (臺灣の收入)				臺灣銀行爲替收入 (臺灣の支拂)				臺灣の臺灣銀行 收支△國債賣捌		產金・金・ 製品代 り金其 他受取	差引 收支△	果計
	對日本	對外國	計		對日本	對外國	計	超過額	代金支拂				
昭和15(1940)	212,906	48,170	261,076	419,838	38,046	457,904	△196,828	△5,152	3,302	△198,678	743,861		

備考

1. 昭和 14 年 (1939) 迄は臺灣商工統計に據る。
2. 昭和 15, 16 年 (1940—41) は臺灣銀行爲替取組高調に據る。
3. 昭和 17, 18, 19 年 (1942—44) は臺灣銀行統計表に據る。

16(1941)	611,224	130,053	741,277	701,508	33,654	735,162	6,115	△ 3,195	3,622	6,542	750,403
"	17(1942)	—	—	—	—	—	66,172	△12,615	5,726	59,283	809,686
"	18(1943)	—	—	—	—	—	92,184	△33,176	529	59,537	869,223
"	19(1944)	—	—	—	—	—	429,521	△59,104	2,850	373,267	1,242,490

備考 1. 昭和 14 年 (1939) 迄は臺灣商工統計に據る。  
2. 昭和 15, 16 年 (1940—41) は臺灣銀行爲替取組高調に據る。  
3. 昭和 17, 18, 19 年 (1942—44) は臺灣銀行統計表に據る。

項 目	本 島 貿 易 外 收 支 調					自昭和 7 年 (1932) 至 " 14 年 (1939)	單位千圓	
	昭和 7 年 (1932)	昭和 8 年 (1933)	昭和 9 年 (1934)	昭和 10 年 (1935)	昭和 11 年 (1936)	昭和 12 年 (1937)		昭和 13 年 (1938)
1. 諸官衙島外收入	5,567	5,786	1,031	1,042	1,124	1,310	1,782	2,425
2. 島外放資に對する利子・受入	6,978	9,070	6,274	5,181	7,849	7,539	16,153	15,444
3. 島外事業利益其他	8,095	4,998	5,114	6,896	7,120	5,981	14,543	15,438
4. 海運關係收入	5,104	4,297	3,371	4,478	4,498	5,636	5,723	9,636
5. 保險關係收入	7,140	7,152	10,781	11,141	16,819	17,498	19,599	16,801



6. 内外人島内消費	16,808	12,464	21,872	24,311	31,615	34,510	67,995	73,161
7. 特別貿易品収入	158	420	230	339	543	376	600	1,484
8. 其他	3,523	2,706	4,525	4,832	4,711	3,451	4,025	4,063
計	53,373	46,893	53,198	58,220	74,279	76,301	130,420	138,444

臨時的受取勘定

(1) 島外資本流入

1. 公債金受入	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 本島社債株式賣渡	1,566	20,057	7,891	1,458	2,030	899	—	—
3. 本島社債募集	1	—	—	16,843	—	3,500	—	19,674
4. 本島株式拂込金受入其他	5,605	1,975	1,552	6,492	4,039	22,240	6,484	13,929
5. 借入金	37,480	19,170	23,590	—	1,997	—	2,100	700
6. 島外よりの預金	4,034	11,344	4,983	7,360	3,595	2,791	4,009	7,833
7. 營業資金受入高	—	—	—	4,980	—	—	—	—
小計	48,685	52,546	38,016	37,133	11,661	29,530	12,593	42,137

(ロ) 島外放資回收

1. 外國國債償還及島外賣渡

4

—

—

—

—

—

—

—

—

2. 本邦國債償還及島外賣渡	20,006	2,845	3,755	2,539	17,342	4,085	28	496
3. 地方債社債償還	1,349	—	—	—	—	—	—	—
4. 島外賣渡	12,064	8,704	1,982	1,511	30	4,232	3,904	1,556
5. 外國株式島外賣渡其他	—	—	—	—	—	—	—	—
6. 内國株式島外賣渡其他	7,141	4,022	3,251	3,919	3,488	4,912	2,526	5,435
7. 内國預金の拂戻	77,488	115,645	184,172	207,250	179,520	149,455	205,096	250,894
8. 郵便貯金受出高	17,018	17,035	18,068	20,664	25,684	28,154	25,448	31,882
9. 郵便年金關係收入	58	—	—	—	—	—	—	—
10. 營業資金回收高	47,513	9,804	23,960	17,080	22,470	25,500	35,067	40,320
11. 本島州市街庄の収入金	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	182,641	158,056	235,188	252,963	248,535	216,338	272,069	330,584
計	230,786	210,602	273,204	290,096	260,196	245,868	284,662	372,721
合計	284,162	257,504	326,402	348,316	334,475	322,169	415,082	511,165

經常的支拂勘定

1. 諸官衙島外支出	12,647	12,055	11,958	13,062	15,223	19,352	24,515	47,140
2. 本島放資に對する 利子配當支拂	18,127	13,177	20,430	19,940	21,115	20,768	24,359	26,908

3. 島内事業利益其他	30,537	7,225	9,824	7,289	10,123	8,589	12,229	51,152
4. 海運關係支出	7,696	9,819	11,737	14,323	14,646	23,077	25,182	14,615
5. 保険關係支出	13,893	12,643	16,551	19,529	24,940	26,042	30,102	36,127
6. 本島住民島外消費	11,572	11,456	12,715	9,944	9,736	10,802	14,484	18,818
7. 特別貿易品支出	4,758	1,406	1,876	2,629	3,577	2,473	3,706	3,706
8. 其他	739	395	663	1,384	2,655	744	8,696	1,732
計	99,970	68,176	85,754	88,100	102,015	111,847	143,283	200,197

## 臨時的支拂勘定

## (イ) 島外放資

1. 外國政府公債應募及購入	—	—	—	—	349	—	—	—
2. 本邦國債應募及購入	17,321	834	10,849	12,264	37,153	3,602	17,646	69,418
3. 外國地方債社債 應募及購入	—	—	—	—	—	—	—	148
4. 内國地方債社債 應募及購入	4,321	2,925	1,515	2,216	2,061	4,574	2,322	13,575
5. 外國株式拂込購入其他	—	67	—	—	12	25	356	2
6. 内國株式拂込購入其他	9,924	4,464	9,270	7,773	10,969	12,195	13,584	18,824
7. 内國への預金	97,686	129,482	201,925	197,375	177,855	145,334	204,595	265,808

8. 郵便貯金預入	17,826	18,078	20,135	22,604	23,205	28,654	32,009	40,198
9. 郵便年金關係支拂	54	—	—	—	—	—	—	—
10. 營業資金流出高	25,757	9,625	3,303	4,729	4,357	4,117	1,896	2,148
小計	172,889	165,475	246,997	246,962	260,961	198,551	272,408	410,119

## (ロ) 本島放資回收

1. 本島社債償還及買戻	9,770	15,839	10,721	21,152	2,555	2,129	5,475	3,657
2. 借入金償還	38,432	29,560	21,860	6,360	191	398	1,820	7,243
3. 本島株式買戻其他	1,878	234	1,249	564	1,037	1,198	1,760	2,260
4. 島外預金の拂戻	347	1,330	4,838	3,400	2,910	1,805	3,172	18,603
5. 産業獎勵資金償還	—	—	—	—	—	—	—	—
6. 外債引上其他	—	—	—	—	—	3,770	—	—
7. 營業資金回收	—	—	—	—	—	—	—	—
8. 本島州市街庄の支出金	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	50,427	46,963	38,668	31,476	6,693	9,300	12,227	31,764
計	223,316	212,438	285,665	278,438	267,654	207,851	284,635	441,883
合計	323,288	280,621	371,420	366,538	369,669	319,699	427,918	642,082

備考 臺灣商工統計に據る。

貿易價額表 自昭和15年(1940)至昭和19年(1944) 單位千圓

年次	移出入品價額			輸出入品價額			收支△
	移出	移入	計	輸出	輸入	計	
昭和15(1940)	459,288	425,753	885,041	33,535	106,766	56,060	162,826
" 16(1941)	379,795	371,842	751,637	7,953	114,109	52,665	166,774
" 17(1942)	419,628	337,620	757,248	82,008	103,511	46,900	150,411
" 18(1943)	292,713	291,927	584,640	786	108,190	46,800	154,990
" 19(1944)	215,691	121,289	336,980	94,402	95,513	43,433	138,946
							52,080
							146,482

備考 臺灣總督府貿易年報に據る。

島外總收支調 自昭和15年(1940)至" 19年(1944) 單位千圓

年次	總收支△	貿易收支△	貿易外收支△
昭和 15 (1940)	△ 198,678	84,241	△ 282,919
" 16 (1941)	6,542	69,397	△ 62,855

" 17 (1942)	59,283	138,619	△ 79,376
" 18 (1943)	59,537	62,176	△ 2,639
" 19 (1944)	373,267	146,482	226,785

備考 臺灣銀行爲替取組高を基礎とする島外收支調と前表貿易價額表金額を組合せたもの。

異質の統計を組合せた關係上、本計数は多少の無理を免れない。

資金異動調 自昭和7年(1932)至" 19年(1944) 單位千圓

年次	臺灣銀			資金			資金計
	發行高	正貨準備	其他	預金	資金合計	貸出金	
昭和 7 (1932)	52,619	23,700	28,919	56,659	85,578	118,210	△ 32,632
" 8 (1933)	48,993	23,676	25,226	54,259	79,485	111,438	△ 31,953
" 9 (1934)	62,653	23,454	39,119	62,829	101,948	110,102	△ 8,154
" 10 (1935)	70,190	18,854	51,336	71,430	122,766	115,224	7,542
" 11 (1936)	79,137	18,313	60,824	75,376	136,200	120,773	15,427
" 12 (1937)	112,032	4,859	107,173	89,255	196,428	130,315	66,113
" 13 (1938)	140,018	4,114	135,904	109,104	245,008	128,193	116,815
							50,702
							142,833

" 14 (1939)	171, 169	52	171, 117	123, 172	294, 289	153, 308	140, 981	24, 166	166, 999
" 15 (1940)	199, 685	29	199, 656	137, 723	337, 379	226, 306	111, 073	△ 29, 908	137, 091
" 16 (1941)	252, 845	26	252, 819	151, 631	404, 450	254, 453	149, 997	38, 924	176, 015
" 17 (1942)	289, 274	21	289, 253	165, 467	454, 720	291, 000	163, 720	13, 723	189, 738
" 18 (1943)	415, 554	21	415, 533	184, 030	599, 563	364, 351	235, 212	71, 492	261, 230
" 19 (1944)	796, 080	21	796, 059	269, 327	1, 065, 386	519, 654	545, 732	310, 520	571, 750

備考 1. 臺灣金融經濟月報に據る。但し昭和 12 年 (1937) 以降正貨準備は臺灣銀行統計表に據り 12 月中金準備平均額を掲げた。

2. 昭和 12 年 (1937) 金貨金特別會計設置による金の集中以來、日本銀行兌換券を、又昭和 16 年 (1941) 發行制度改正以來、日本銀行預け金を發行準備とすることになったが之等は主として島外資金である爲め本表に於ては發行準備より除算した。

## 五、結 語

日本統治下五十年の臺灣經濟と島外收支の推移を約言すれば、領臺當初日本よりの軍用資金の搬入と財政資金の援助とに依り臺灣の新所得が形成せられ、此の所得に依つて物資の購入が可能となり、移輸入超過を繼續しつつも尙資金の蓄積を残し得た。明治三十九年 (一九〇六) 以降、農産加工工業を中心とする企業勃興の機運が醸成せられ、日本内地資本並に之に附隨して本島資本の投資も活潑化し、資金の需要が旺盛となつて從來の蓄積資金が銀行を通して放出せられ、尙足らずして銀行に依り資金の創造が擴大せられた。斯る資金は物資或は奉仕を需要して日本内地に流出し支拂超過となつたが、之が決

定金融機構上必然的に臺灣銀行に集中負荷せらるゝ所であるので、臺灣銀行は本島蓄積資金の不足を補ふ爲め、日本内地金融市場に於て資金を吸収し支拂勘定の決済を行つた。日本よりの資本投下並に臺灣銀行に對する信用の供與が臺灣に對し資本財、消費財の購入を可能ならしめ、臺灣産業の發展を培養し本島住民の消費生活を維持並に豊富化したと謂ひ得る。

第一次世界大戰後、臺灣産業は建設創業時代の域を出ない儘の状態で經濟恐慌に襲はれ、操業困難並に不可能に陥るもの續出し、自然淘汰と大資本に依る獨占化が行はれた。一方金融界に於ても貸出金中滞貸、貸倒等の生ずるものあり、苦難の時期であつたが逐次回收整理を進め産業、金融兩側面より合理化が促進せられ、企業は漸次稼働を復活して島外收支も稍々改善せらるゝに至つたが、建設、創業時代に引續いての經濟不況時に累積した支拂超過尻を消滅せしむるには至らなかつた。

昭和六年 (一九三一) 以降、外貨獲得を目指す産業の統制より國防的需要の充足を目指す生産擴張の時期に至るや、既に合理化の過程を経た臺灣産業は金本位停止に因る物價水準の改訂にも幸せられて飛躍的に生産効率を高めて宗全操業狀態を示現じ、逐年收入超過を實現して從來の支拂超過尻を消滅せしめ、逆に資金の蓄積を生ずるに至つた。太平洋戰爭の勃發より終戦に向ひ、日本内地製品購入の窮屈化並に聯合軍の海域封鎖に因る輸送の狹隘化に對處する爲め自給化が計畫強行せられ各種工業の新設を見た。之と併行して、臺灣の南方に對する兵站基地的地位より要塞化への狀況變遷に伴ひ、臨時軍事費を中心とする政府資金の撒布に依り島外收支は貿易收支並に貿易外收支共に受取勘定超過となつて資金の蓄積が増大したのである。

通觀して日本内地財政資金の援助に依り流通經濟を可能ならしむる基礎工作が整備し、其の上に主として日本内地、一部



三、<sup>5。</sup> 財の産業資本の投下に依る企業の建設が臺灣經濟の發展、所得の増加と資金の蓄積を生成せしめたと結論し得るであら

東京都千代田區丸の内二丁目三番館六號  
社團法人 同和 協 會

邦

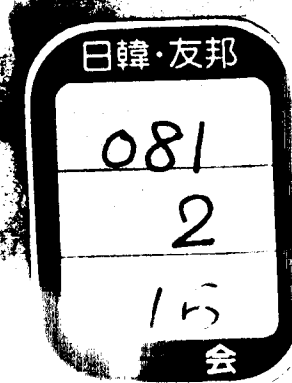
081-2-16

日本人の海外活動に関する歴史的調査

通卷第十六册 台湾篇第五分册

台湾に関する統計

大蔵省管理局



# 目次

## 表番号

1	台湾の人口（其の1）自然	1
2	台湾の人口（其の2）自然	2
3	州廳別面積（自然）	6
4	州廳別面積戸口比例（自然）	7
5	年次別戸口総数（自然）	8
6	州廳別戸口総数（自然）	9
7	年次別高砂族種族別戸口（自然）	10
8	州廳別高砂族種族別戸口（自然）	11
9	学校数累年表（教育）	12
10	教員数累年表（教育）	13
11	学生、生徒、児童数累年表（教育）	14
12	初等教育（小）（教育）	15
13	初等教育（公）（教育）	16
14	学齡児童就学及不就学一覽表（イ）内地人（教 （ロ）本島人	

育）	17
15	高砂族児童教育一覽表（教育）
16	中学校（教育）
17	高等女学校（教育）
18	実業教育（イ）農業（ロ）工業（ハ）商業（教育）
19	実業補習学校（教育）
20	師範学校（教育）
21	専門学校（教育）
22	歳出総額に対する学校費の割合一覽表（教 育）
23	歳出総額に対する学校費の割合五年間平均 表（教育）
24	教育費総額に対する負担区分別割合五年間 平均表（教育）
25	教育費（教育）



26	學校費予算 (教育).....	27
27	國民學校費総額に対する負担区分別割合表 (教育) .....	28
28	祠廟及神明会数 (宗教).....	28
29	(佛教)寺院, 住職, 布教師及信徒 (宗教).....	29
30	(佛教)教務所, 説教所, 布教師及信徒 (宗教).....	30
31	神道, 教務所, 説教所, 布教師及信徒 (宗教).....	31
32	基督教, 教務所, 説教所, 布教師及信徒 (宗教).....	32
33	佛教, 神道, 基督教信徒数累年比較表 (宗教).....	32
34	社会事業施設一覽表 (社会, 厚生).....	33
35	罹災救助基金 (社会, 厚生).....	34
36	公設職業紹介所成績 (社会, 厚生).....	34
37	公設質舗業務概要 (社会, 厚生).....	35
38	衛生機関一覽表 (衛生, 保健).....	36
39	官立医院患者取扱数 (衛生, 保健).....	37
40	内台人別死亡率調 (衛生, 保健).....	37
41	死因別死亡数 <sup>(イ)</sup> 内地人 <sup>(ロ)</sup> 本島人 (衛生, 保健).....	38

42	年齢別死亡調 (衛生, 保健).....	39
43	職業別死亡数 (衛生, 保健).....	39
44	乳兒死亡調 <sup>(イ)</sup> 内台別乳兒死亡数 <sup>(ロ)</sup> 男女 別乳兒死亡数 <sup>(ハ)</sup> 月齡別乳兒死 亡数 (衛生, 保健).....	40
45	傳染病患者及死亡数調(其の1)(衛生, 保健).....	41
46	傳染病患者及死亡数調(其の2)(衛生, 保健).....	42
47	種痘人員数 (衛生, 保健).....	43
48	マラリア防遏成績 (衛生, 保健).....	44
49	原料阿片購入高表 (衛生, 保健).....	45
50	阿片烟膏製造高表 (衛生, 保健).....	46
51	阿片烟膏賣下量累年表 (衛生, 保健).....	47
52	阿片賣上一覽表 (衛生, 保健).....	49
53	阿片烟膏吸食量累年表 (衛生, 保健).....	50
54	水道一覽表 (衛生, 保健).....	52
55	水道普及率 (衛生, 保健).....	56
56	台灣耕地面積累年表 (農業).....	58
57	農業人口 (農業).....	60

58	各種産業生産総價額累年表 (農業).....	62
59	台灣主要農作物作付面積及收穫高 (農業).....	66
60	落花生作付面積及收穫高 (農業).....	68
61	豆類作付面積及收穫高 (農業).....	69
62	大麦並小麦作付面積及收穫高 (農業).....	70
63	原料葉煙草收納高累年表 (農業).....	71
64	煙草製造高 (農業).....	73
65	製造煙草賣下高 (農業).....	74
66	土地改良工事実施計画並效果調 (農業).....	75
67	柑橘類植付面積及收穫高 (農業).....	76
68	蔬菜類作付面積及收穫高 (農業).....	77
69	埤圳の灌漑排水面積 (農業).....	78
70	家畜飼養頭数 (畜産).....	79
71	家禽飼養数 (畜産).....	81
72	家畜屠殺数 (畜産).....	83
73	林野面積及林産総額 (其の1)(林業).....	84
74	林野面積及林産総額 (其の2)(林業).....	86

75	造林面積 (林業).....	88
76	調査済森林面積及蓄積高 (林業).....	90
77	官行斫伐事業累年表 (林業).....	92
78	官行斫伐事業收支比較表 (林業).....	93
79	営林所鉄道概要 (林業).....	94
80	木材輸移出入明細表 (林業).....	96
81	木炭製産累年表 (林業).....	98
82	水産総額 (水産).....	99
83	州廳別水産額 (水産).....	101
84	海洋漁業 (水産).....	102
85	養殖業 (水産).....	103
86	水産製造 (水産).....	104
87	水産従事者 (水産).....	105
88	漁船及乗組員 (水産).....	106
89	工業総額 (工業).....	107
90	各種産業累年生産総額 (工業).....	110
91	主要輕工業生産額 (工業).....	112

92 主要工產移出品表 (工業).....	118	108 貿易表 (貿易).....	160
93 再製茶生產高 (工業).....	119	109 主要移出品 (貿易).....	162
94 罐詰製造高 (工業).....	121	110 主要移入品 (貿易).....	166
95 新式製糖場一覽表 (糖業).....	123	111 主要輸出品 (貿易).....	170
96 改良糖廠一覽表 (糖業).....	127	112 主要輸入品 (貿易).....	174
97 新式製糖會社主要固定資產及償却高竝積立 金 (糖業) .....	1 8	113 改隸以後の道路と架橋の開發狀勢 (運輸)...	176
98 新式工場及改良糖廠變遷表 (糖業).....	130	114 國庫道路 (運輸).....	177
99 地方別旧式糖廠數累年表 (糖業).....	134	115 國有鐵道概況 (運輸).....	178
100 製糖場別砂糖生產高累年表 (糖業).....	137	116 國有鐵道投資額に対する營業收支累年比較 (運輸) .....	179
101 台灣砂糖貿易累年表 (糖業).....	140	117 國有鐵道重要貨物輸送數量 (運輸).....	181
102 製糖場別產糖狀況累年表 (糖業).....	144	118 鐵道建設費其の他 (運輸).....	182
103 台灣糖業概況累年表 (糖業).....	148	119 鐵道及自動車收入一覽 (運輸).....	183
104 台灣輸出糖仕向地別 (糖業).....	151	120 建設費其の他に対する益金の割合 (運輸)...	184
105 台灣移出糖仕向地別 (糖業).....	152	121 私設鐵道概要 (運輸).....	185
106 糖蜜需給高 (糖業).....	154	122 私設鐵道收入狀況 (運輸).....	186
107 台灣糖業補助及獎勵金下付一覽表 (糖業)...	156	123 私設鐵道施設狀況 (運輸).....	187

124 私設鐵道輸送狀況 (運輸).....	187	138 昭和15年(1940)月別台北市卸賣物價品目別 指數比較表 (物價及貨銀).....	202
125 私設鐵道概況 (運輸).....	188	139 昭和16年(1941)月別台北市卸賣物價品目別 指數比較表 (物價及貨銀).....	204
126 內台定期航空輸送統計 (運輸).....	190	140 台北市卸賣物價指數品別 (物價及貨銀).....	206
127 郵便線路一覽 (通信).....	190	141 內外卸賣物價指數對照 (物價及貨銀).....	208
128 電話線路一覽 (通信).....	191	142 各都市別貨銀表 (物價及貨銀).....	209
129 電信線路一覽 (通信).....	192	143 日台人別貨銀累年表 (物價及貨銀).....	211
130 電話加入者數 (通信).....	192	144 台灣總督府特別會計歲入及歲出 (財政).....	218
131 電報取扱數 (通信).....	193	145 專賣收入の財政的地位 (財政).....	219
132 市外電話通話度數 (通信).....	193	146 台灣銀行券發行高及補助貨流通高 (金融) ...	220
133 郵便物取扱數 (通信).....	194	147 台灣島內銀行種類別預金總括表 (金融).....	226
134 通信事業費收支比較 (通信).....	194	148 台灣島內銀行種類別貸出金表 (金融).....	230
135 台北卸賣物價年平均指數各年比較表 (物價 及貨銀).....	196	149 台灣島內銀行重要物產放資額種類別殘高表 (金融) .....	234
136 台北市卸賣物價月別指數各年比較表 (物價 及貨銀).....	198	150 手形交換所手形交換高表 (金融).....	236
137 台北市卸賣物價品目別指數比較表 (物價及 貨銀).....	200	151 台灣島內各銀行爲替取組高 (金融).....	240

152 市街地信用組合業務状況（金融）.....	242	169 鉱産額調（鉱業）.....	270
153 農村信用組合業務状況（金融）.....	244	170 内地, 朝鮮, 台湾, 満洲産金数量（鉱業）.....	271
154 保険会社業務状況（金融）.....	248	171 鉱業累年比較表（鉱業）.....	272
155 無盡会社契約状況総括表（金融）.....	250	172 石炭生産数量累年比較表（鉱業）.....	276
156 郵便貯金残高（金融）.....	251	173 鉱産物採取数量（鉱業）.....	280
157 郵便年金状況（金融）.....	252	174 鉱産物採取価額（鉱業）.....	282
158 簡易生命保険状況（金融）.....	253		
159 簡易保険郵便年金積立金貸付状況（金融）...	254		
160 低利資金回別用途別貸付高調（金融）.....	255		
161 低利資金回別主体別貸付高調（金融）.....	256		
162 低利資金貸付及償還状況表（金融）.....	258		
163 公設質舗業務状況（金融）.....	263		
164 台湾銀行預金利率表（金融）.....	264		
165 島内銀行預金協定利率表（金融）.....	265		
166 台湾銀行貸出科目別実際利率（金融）.....	266		
167 普通銀行及信用組合貸出金利率（金融）.....	268		
168 稼業鉱区数及面積（鉱業）.....	269		

（第1表）

		台 湾 の 人 口 （其の1）					
		戸 数					
年 次		総 数	内 地 人	本 島 人	朝 鮮 人	中 華 民 國 人	其の他の外國人
昭和7	(1932)	867,977	71,943	784,938	158	10,826	102
◇ 8	(1933)	885,473	74,193	799,852	226	11,109	93
◇ 9	(1934)	905,519	76,465	816,228	297	12,425	104
◇ 10	(1935)	924,669	78,200	832,003	333	14,032	101
◇ 11	(1936)	945,115	81,027	848,216	315	15,452	105
◇ 12	(1937)	968,519	86,402	869,210	374	12,450	83
◇ 13	(1938)	987,374	88,755	886,374	350	11,817	78
◇ 14	(1939)	1,007,624	91,551	902,066	355	13,586	86
◇ 15	(1940)	1,038,883	95,629	928,814	392	14,009	39
◇ 16	(1941)	1,075,498	100,829	958,948	450	15,236	35
◇ 17	(1942)	1,119,955	106,201	997,251	478	15,991	34
◇ 18	(1943)	1,161,465	109,700	1,034,861	535	16,323	46

備 考 本表は昭和16年(1941年)版台湾經濟年報其他に拠る

(第2表)

年次	台 湾 の 人 口 (其の2)					
	本 島 人			外 國 人		
	総 数	男	女	総 数	男	女
明治30 (1897)	2,797,543	1,515,551	1,281,992	16,321	12,662	3,659
〃 35 (1902)	3,000,111	1,613,242	1,386,869	47,077	28,769	18,308
〃 40 (1907)	3,186,373	1,687,325	1,499,048	77,925	47,672	30,254
〃 44 (1911)	3,369,270	1,773,197	1,596,073	109,786	65,158	44,628
大正2 (1913)	3,502,173	1,837,063	1,665,105	133,937	78,171	55,766
〃 4 (1915)	5,569,842	1,858,418	1,711,425	137,229	76,797	60,432
〃 6 (1917)	3,646,529	1,889,830	1,756,699	145,232	80,180	65,052
〃 8 (1919)	3,714,899	1,921,237	1,793,662	155,330	83,968	69,362
〃 10 (1921)	3,835,811	1,984,073	1,851,738	174,682	98,007	76,675
〃 12 (1923)	3,976,098	2,050,270	1,925,828	181,847	100,836	80,961
〃 14 (1925)	4,147,462	2,131,096	2,016,366	189,630	101,993	89,637
昭和1 (1926)	4,241,759	2,176,656	2,065,103	195,679	105,143	90,626
〃 2 (1927)	4,337,050	2,223,671	2,113,329	202,990	109,055	93,935
〃 3 (1928)	4,438,084	2,274,543	2,163,541	211,202	113,660	97,542
〃 4 (1929)	4,548,750	2,330,199	2,218,551	220,730	119,041	101,689
〃 5 (1930)	4,679,066	2,396,730	2,282,336	232,299	125,238	107,061
〃 6 (1931)	4,803,976	2,458,387	2,345,589	243,872	131,563	112,309

年次	台 湾 の 人 口 (其の2)					
	本 島 人			外 國 人		
	総 数	男	女	総 数	男	女
明治30 (1897)	2,786,222	1,502,889	1,278,333	?	?	?
〃 35 (1902)	2,953,034	1,584,473	1,368,561	?	?	?
〃 40 (1907)	3,097,052	1,629,055	1,467,997	11,396	10,599	797
〃 44 (1911)	3,243,178	1,693,512	1,549,666	11,306	14,527	1,779
大正2 (1913)	3,349,072	1,742,196	1,606,876	19,164	16,701	2,463
〃 4 (1915)	3,414,388	1,766,441	1,647,947	18,225	15,180	3,045
〃 6 (1917)	3,482,084	1,794,067	1,688,017	19,213	15,583	3,630
〃 8 (1919)	3,538,681	1,819,167	1,719,514	22,888	18,102	4,786
〃 10 (1921)	3,632,647	1,863,650	1,768,997	28,782	22,416	6,066
〃 12 (1923)	3,763,548	1,925,895	1,837,653	30,703	23,489	7,214
〃 14 (1925)	3,924,574	2,005,246	1,919,328	33,258	23,857	9,401
昭和1 (1926)	4,010,485	3,016,445	1,964,040	35,505	25,068	10,437
〃 2 (1927)	4,096,057	2,088,015	2,008,012	37,953	26,571	11,382
〃 3 (1928)	4,186,518	2,132,913	2,053,605	40,364	27,970	12,394
〃 4 (1929)	4,281,902	2,181,420	2,103,482	43,118	29,738	13,380
〃 5 (1930)	4,400,076	2,238,997	2,161,079	46,691	32,495	14,196
〃 6 (1931)	4,514,820	2,293,117	2,218,703	45,284	30,707	14,577



年 次	人 口					
	人			口		
	総 数	男	女	総 数	男	女
昭和 7 (1932)	4,929,962	2,521,359	2,408,603	247,569	131,289	116,280
〃 8 (1933)	5,060,507	2,587,100	2,473,100	256,327	135,836	120,491
〃 9 (1934)	5,194,980	2,656,098	2,538,883	262,964	138,816	124,148
〃 10 (1935)	5,315,642	2,714,896	2,600,746	269,798	141,765	128,033
〃 11 (1936)	5,451,863	2,784,464	2,667,399	282,012	148,213	133,799
〃 12 (1937)	5,609,042	2,861,850	2,747,192	299,280	158,162	141,118
〃 13 (1938)	5,746,959	2,927,987	2,818,972	308,815	162,407	146,438
〃 14 (1939)	5,895,864	3,002,320	2,893,544	323,148	169,307	153,841
〃 15 (1940)	6,077,478	3,090,133	2,987,345	346,663	180,472	166,191
〃 16 (1941)	6,249,468	3,179,052	3,070,416	365,682	190,832	174,850
〃 17 (1942)	6,427,932	3,267,939	3,159,993	384,847	200,026	184,821
〃 18 (1943)	6,585,241	3,349,212	3,236,629	397,090	206,864	190,226

備 考

1. 本表は昭和16年(1941年)版台湾経済年報其他に拠る
2. 本表中明治30年(1897年)同35年(1902年)外國人總数其他の欄及昭和7年(1932年)乃至13年(1938年)其他の外國人
3. 昭和19年(1943年)以降の正確なる数詳ならざるに依り昭和18年(1942年)迄を掲上した

人 口											
本 島 人			朝 鮮 人			中 華 民 國 人			其 他 の 外 國 人		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
4,639,226	2,361,826	2,277,400	959	323	636	42,017	27,816	14,201	192	?	?
4,759,197	2,421,881	2,337,316	1,191	417	774	43,585	28,856	14,729	207	?	?
4,882,288	2,484,771	2,397,517	1,316	470	846	48,193	31,926	16,267	219	?	?
4,990,131	2,536,698	2,453,433	1,604	583	1,021	53,900	35,738	18,162	209	?	?
5,108,914	2,596,460	2,512,454	1,694	568	1,126	59,015	39,103	19,912	228	?	?
5,261,404	2,672,868	2,588,536	1,985	772	1,218	46,196	29,949	16,247	177	?	?
5,392,806	2,736,848	2,655,958	1,903	763	1,140	43,233	27,877	15,362	196	?	?
5,524,990	2,802,502	2,722,488	2,260	880	1,380	45,300	29,530	15,770	166	101	65
5,682,233	2,878,926	2,803,307	2,299	794	1,501	46,190	29,885	16,305	93	56	37
5,832,682	2,955,873	2,876,809	2,539	921	1,618	48,483	31,380	17,103	82	46	36
5,989,888	3,034,606	2,955,282	2,692	1,013	1,679	50,429	32,246	18,183	76	48	28
6,133,867	3,108,130	3,025,737	2,775	1,066	1,709	52,020	33,098	18,922	89	54	35

欄は詳ならず

(第3表)

州廳別面積(方 呎)						
			面 積		百 分 比	
			總 數	市 街 庄	蕃 地	市街庄 蕃 地
總	面	積	35,961.2125	19,804.9800	16,156.2325	55.07 44.93
台	北	州	4,594.2371	2,874.9103	1,719.3268	62.57 37.43
新	竹	州	4,570.0146	2,741.1441	1,828.8705	59.98 40.02
台	中	州	7,382.9426	3,596.9540	33,785.9886	48.71 51.29
台	南	州	5,421.4627	4,993.6156	427.8471	92.10 7.90
高	雄	州	5,721.8672	2,862.7628	2,859.1044	50.03 49.97
台	東	廳	3,515.2528	1,272.6873	2,242.5650	36.20 63.80
花	蓮	港 廳	4,628.5713	1,336.0412	3,292.5301	28.86 71.14
澎	湖	廳	126.8642	126.8642	—	100.00 —

備 考

本表は昭和16年(1941年)版台灣經濟年報に拠る

(第4表)

州廳別面積戸口比例 (昭和15年(1940年)末)													
		一 平		一戸平均人口				人口千人に付				女 百 人 に 付 男	
		方 呎	平 均	内地人	台灣人	朝鮮人	外國人	内地人	台灣人	朝鮮人	外國人	内地人	台灣人
州 廳 別	面 積	平 均	人口	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
台 北 州	4,594.24	259.6	3.86	5.61	4.41	3.13	123.1	855.7	0.9	20.4	105.22	105.38	76.12
新 竹 州	4,570.01	178.5	3.35	6.60	1.09	4.41	23.9	973.7	0.2	2.2	113.34	102.22	29.66
台 中 州	7,382.94	183.2	3.51	6.49	11.83	3.98	32.8	964.2	0.2	2.8	112.47	101.81	25.66
台 南 州	5,421.46	281.3	3.51	6.19	9.79	3.35	34.5	960.5	0.2	4.6	107.23	101.05	27.03
高 雄 州	5,721.87	155.3	3.40 (2.14)	5.85	5.28	3.43	59.8	932.3	0.5	7.4	112.55 (0.02)	103.55	65.27
台 東 廳	3,515.25	25.2	3.48	6.08	6.75	4.24	78.9	912.2	0.3	8.5	120.70	108.15	22.73
花 蓮 港 廳	4,628.57	31.7	3.63	5.37	11.30	2.73	137.0	848.5	1.0	13.5	111.80	111.07	31.25
澎 湖 廳	126.86	534.1	3.38	5.97	—	4.18	46.4	952.6	—	1.0	98.30	90.40	—
總 計	35,961.21	169.0	3.63 (2.14)	6.12	5.86	3.29	57.0	935.0	0.4	7.0	108.59 (0.02)	102.70	52.76

備 考

1. 新南群島の分は括弧内外書とす
2. 本表は昭和17年(1942年)度台灣總督府予算参考書に拠る

(第5表)

年 次 別 戸 口 総 数														前年末に比し増(△減)		
年次区分	戸 数					人 口					実 数		人口 千に 付			
	内地人	本島人	朝鮮人	外國人	計	内地人	本島人	朝鮮人	外國人	計	戸数	人口				
昭和7(1932)	71,943	784,938	168	10,928	867,977	男131,289 女116,280	2,361,826 2,277,400	323 636	27,921 14,287	2,521,359 2,408,603	?	62,972 63,014	25.6 26.9			
◇ 8(1933)	74,193	799,853	226	11,202	885,473	男135,836 女120,491	2,421,881 2,337,316	417 774	28,966 14,826	2,587,100 2,473,407	17,496	65,741 64,804	26.1 26.9			
◇ 9(1934)	76,465	816,228	298	12,529	905,519	男138,861 女124,148	2,484,771 2,397,517	470 846	32,041 16,371	2,656,098 2,538,882	20,046	68,998 65,475	26.7 26.5			
◇ 10(1935)	78,200	832,002	333	14,133	924,669	男141,765 女128,033	2,536,698 2,453,433	583 1,021	35,850 18,259	2,714,896 2,600,746	19,150	58,798 61,864	22.1 24.4			
◇ 11(1936)	81,027	848,216	315	15,557	945,115	男148,213 女133,799	2,596,460 2,512,454	568 1,126	37,223 20,020	2,784,464 2,667,399	20,446	69,468 66,653	25.5 25.5			
◇ 12(1937)	86,402	869,210	374	12,533	968,519	男158,162 女141,118	2,672,868 2,588,536	772 1,213	30,048 16,325	2,861,850 2,749,192	23,404	77,386 79,793	27.8 29.9			
◇ 13(1938)	88,755	886,374	350	11,895	987,374	男162,407 女146,438	2,736,848 2,655,958	763 1,140	27,969 15,436	2,927,987 2,818,972	18,855	66,137 71,780	23.1 26.1			
◇ 14(1939)	91,531	902,066	355	13,672	1,007,624	男169,307 女153,841	2,802,502 2,722,488	880 1,380	29,631 15,835	3,002,320 2,893,544	20,250	74,332 74,572	25.4 26.5			
◇ 15(1940)	95,629	928,814	392	14,048	1,038,883	男180,472 女166,191	2,878,926 2,803,307	794 1,505	29,941 16,342	3,090,133 2,987,345	31,259	87,813 93,801	29.2 32.4			

備 考

本表は昭和17年(1942年)度台湾総督府予算参考書に拠る

(第6表)

州 廳 別 戸 口 総 数 (昭和15年(1940年)末)

州廳区分	戸 数					人 口					前年末に比し増(△減)		
	内地人	本島人	朝鮮人	外國人	計	内地人	本島人	朝鮮人	外國人	計	実 数		人口 千に 付
											戸 数	人 口	
台 北 州	38,061	181,970	231	7,740	228,002	男 75,261 女 71,525	523,673 496,945	440 578	16,021 8,221	615,395 577,269	6,268	16,871 16,145	28.2 28.8
新 竹 州	5,822	120,348	14	406	126,590	男 10,354 女 9,135	401,435 392,725	35 118	1,084 742	412,872 402,720	2,134	7,915 11,337	19.5 29.0
台 中 州	12,627	201,057	24	956	214,664	男 23,466 女 20,864	657,831 646,157	58 226	2,336 1,472	683,691 668,719	5,238	18,554 20,437	27.9 31.5
台 南 州	15,016	236,523	24	2,116	253,679	男 27,260 女 25,423	736,234 728,619	50 185	4,438 2,651	767,982 756,878	5,226	16,067 20,364	21.4 27.6
高 雄 州	15,626	141,615	82	1,908	159,231	男 28,136 女 24,998	421,603 407,155	171 262	4,213 2,331	454,123 434,746	8,490	20,735 19,242	47.8 46.3
台 東 廳	2,004	13,272	4	178	15,458	男 3,819 女 3,164	41,934 38,773	5 22	478 277	46,236 42,236	691	1,862 1,609	42.0 39.6
花 蓮 港 廳	5,544	23,216	13	727	29,500	男 10,619 女 9,498	65,568 59,031	35 112	1,362 622	77,584 69,263	3,050	6,269 4,963	87.9 77.1
澎 湖 廳	929	10,813	—	17	11,759	男 1,557 女 1,584	30,648 33,902	— 2	45 26	32,250 35,514	162	△ 460 △ 296	△ 14.1 △ 8.3
総 計	95,629	928,814	392	14,048	1,038,883	男180,472 女166,191	2,878,926 2,803,307	794 1,505	29,941 16,342	3,090,133 2,987,345	31,259	87,813 93,801	29.2 32.4

備 考

本表は昭和17年(1942年)度台湾総督府予算参考書に拠る

(第7表)

## 年次別高砂族種族別戸口

種族別	昭和15(1940)		昭和14(1939)		昭和13(1938)		昭和12(1937)		昭和11(1936)	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
タイヤル	7,490	37,805	7,493	36,648	7,480	37,084	7,437	36,660	7,422	36,428
サイセツト	285	1,763	276	1,689	273	1,619	266	1,566	258	1,486
ブヌン	1,962	17,279	1,964	17,490	1,989	17,625	1,989	17,672	1,998	17,910
ツォウ	383	2,329	386	2,293	375	2,257	363	2,204	356	2,167
パイワン	8,821	44,121	8,746	44,326	8,694	44,581	8,671	44,316	8,619	43,987
アミ	6,901	53,266	6,469	52,137	6,413	50,904	6,214	50,002	6,139	48,898
ヤミ	400	1,758	400	1,777	400	1,777	401	1,729	400	1,713
其の他	—	—	3	79	3	74	2	56	2	61
合計	26,242	158,321	25,737	157,439	25,627	155,921	25,343	154,255	25,194	152,350

備考

本表は昭和17年(1942年)度台湾総督府予算参考書に拠る

(第8表)

## 州廳別高砂族種族別戸口(昭和15年(1940)末)

種族別	台北		新竹		台中		台南		高雄		台東		花蓮港		計	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
タイヤル	1,361	7,033	2,723	13,508	1,467	6,912	—	2	—	—	—	—	1,939	10,350	7,490	37,805
サイセツト	—	—	284	1,768	—	2	—	—	1	3	—	—	—	—	285	1,763
ブヌン	2	3	—	—	673	6,398	2	14	299	2,704	500	4,203	466	3,957	1,962	17,279
ツォウ	—	—	—	—	9	121	299	1,788	75	420	—	—	—	—	383	2,329
パイワン	4	5	—	—	—	4	—	2	5,739	29,497	3,078	14,612	—	1	8,821	44,121
アミ	16	30	—	—	1	2	—	9	5	18	2,462	24,532	4,417	28,675	6,901	53,266
ヤミ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	400	1,758	—	—	400	1,758
其の他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,383	7,071	3,007	15,266	2,170	13,439	301	1,815	6,119	32,642	6,440	45,105	6,822	42,983	26,242	158,321

備考

本表は昭和17年(1942年)度台湾総督府予算参考書に拠る



(第9表)

学 校 数 累 年 表 (四月末調査)

	昭和10年 (1935年)	昭和11年 (1936年)	昭和12年 (1937年)	昭和13年 (1938年)	昭和14年 (1939年)	昭和15年 (1940年)	昭和16年 (1941年)	昭和17年 (1942年)	昭和18年 (1943年)	昭和19年 (1944年)
国民学校(1)	校 136	校 138	校 143	校 144	校 147	校 150	校 151	校 152	校 152	校 155
〃 (2)	781	783	789	796	812	824	849	879	882	908
〃 (3)	—	—	—	—	—	—	—	—	40	36
師範学校	4	4	4	4	4	6	6	6	3	4
臨時教員養成所	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1
中学校	10	10	12	14	15	17	19	21	21	22
高等女学校	13	18	13	15	15	18	19	20	22	22
高等学校	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
大学予科	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1
実業学校	6	6	9	12	14	18	20	21	23	27
実業補習学校	39	39	49	60	63	73	79	84	86	90
青年学校	—	—	—	—	—	—	59	71	162	581
専門学校	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5
大盲哑学校	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
盲哑学校	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
各種学校	22	22	25	20	17	12	11	10	9	9
計	1,019	1,023	1,052	1,073	1,095	1,126	1,222	1,274	1,410	1,865

備考 (1) 国民学校(1), (2), (3)は課程第一, 第二, 第三号表に依る国民学校にして昭和十五年(1940年)迄は(1)は小学校(2)は公学校  
(2) 資料昭和十九年(1944年)台湾通信社編台湾年鑑 501 頁  
昭和十九年(1944年)分は台湾統治概要より要録

(第10表)

教 員 数 累 年 表 (四月末調査)

	昭和10年 (1935年)	昭和11年 (1936年)	昭和12年 (1937年)	昭和13年 (1938年)	昭和14年 (1939年)	昭和15年 (1940年)	昭和16年 (1941年)	昭和17年 (1942年)	昭和18年 (1943年)	昭和19年 (1944年)
国民学校(1)	人 1,006	人 1,040	人 1,115	人 1,148	人 1,190	人 1,222	人 1,306	人 1,336	人 1,493	人 15,364
〃 (2)	6,316	6,706	7,282	7,928	8,763	9,563	10,770	11,848	13,009	—
〃 (3)	—	—	—	—	—	—	—	—	164	—
師範学校	109	106	107	105	121	143	157	142	153	172
中学校	220	231	270	324	360	405	406	437	465	571
高等女学校	250	248	250	288	298	320	344	365	377	501
高等学校	41	38	35	39	36	37	35	34	34	36
大学予科	—	—	—	—	—	—	12	20	33	28
実業学校	176	182	201	233	291	327	377	424	492	675
実業補習学校	117	141	166	238	289	357	424	441	465	547
青年学校	—	—	—	—	—	—	463	630	1,041	—
専門学校	118	129	114	106	101	120	141	147	160	154
大学	80	98	92	128	140	146	153	148	163	173
盲哑学校	21	22	25	23	24	28	28	23	17	19
各種学校	185	191	256	184	143	54	51	63	70	210
計	8,639	9,132	9,913	10,744	11,747	12,722	14,667	16,058	18,136	18,510

備考 (1) 国民学校(1), (2), (3)は課程第一, 第二, 第三号表に依る国民学校にして昭和十五年(1940年)迄は(1)は小学校(2)は公学校  
(2) 昭和十九年(1944年)分青年学校は不明  
(3) 資料昭和十九年(1944年)台湾通信社編台湾年鑑 502 頁  
昭和十九年(1944年)分は台湾統治概要より要録

(第11表)

学 生、生 徒、兒 童 数 累 年 表 (四月末調査)

	昭和11年 (1936年)	昭和12年 (1937年)	昭和13年 (1938年)	昭和14年 (1939年)	昭和15年 (1940年)	昭和16年 (1941年)	昭和17年 (1942年)	昭和18年 (1943年)	昭和19年 (1944年)
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
國民学校(1)	42,968	44,074	44,758	46,879	48,087	50,023	51,865	53,797	55,778
〃 (2)	414,695	457,165	512,777	564,682	632,782	690,670	745,638	797,729	866,361
〃 (3)	—	—	—	—	—	—	—	11,148	10,386
師範学校	1,408	1,424	1,590	1,788	2,053	2,507	2,681	2,642	3,248
臨時教員養成所	—	—	—	—	—	—	30	57	85
中 学 校	6,266	7,019	8,025	9,254	11,180	12,100	13,228	14,523	15,172
高等女学校	6,266	6,722	7,463	7,870	9,023	9,795	10,736	11,902	13,270
高等学校	583	577	566	585	608	632	634	635	562
大学予科	—	—	—	—	—	157	326	491	540
実業学校	3,475	4,063	4,900	5,968	7,610	9,501	11,361	13,042	14,626
実業補習学校	2,028	3,954	6,295	7,573	9,690	11,762	13,944	15,883	18,090
青年学校	—	—	—	—	—	4,115	4,695	13,372	111,846
専門学校	844	844	824	841	1,096	1,385	1,633	1,755	1,997
大学	136	186	230	284	328	345	326	500	394
盲啞学校	277	284	308	328	354	356	365	369	346
各種学校	5,132	6,080	5,316	4,702	3,165	3,114	3,138	3,724	3,260
計	485,078	532,392	593,052	650,752	725,976	796,462	860,600	945,569	1,115,961

備考 (1) 国民学校(1), (2), (3)は課程第一, 第二, 第三号表に依る国民学校にして昭和十五年(1940年)迄は(1)は小学校(2)は公学校  
 (2) 資料昭和十九年(1944年)台湾通信社編台湾年鑑 503 頁  
 昭和十九年(1944年)分は台湾統治概要より要録

(第12表)

初 等 教 育 (小 学 校)

	1936年 昭和十一年	1937年 昭和十二年	1938年 昭和十三年	1939年 昭和十四年	1940年 昭和十五年	1941年 昭和十六年	1942年 昭和十七年	1943年 昭和十八年	1944年 昭和十九年
学校数	2	2	2	2	2	150	150	150	150
高等小学校	74	77	77	80	83	150	150	150	150
尋常小学校	61	64	64	64	64	1	1	1	1
小学校場	1	—	1	1	1	1	1	1	1
学級数	138校	143校	144校	147校	150校	151校	151校	151校	151校
級数	870級	907級	940級	980級	1,029級	1,074級	1,118級	1,118級	1,118級
教員数	927	992	1,039	1,070	1,133	—	1,255	—	—
指導員	2	3	3	2	—	—	6	—	—
訓練員	111	120	106	118	89	—	76	—	—
児童数	1,040人	1,115人	1,148人	1,190人	1,222人	1,306人	1,337人	—	—
尋常科	37,975	39,481	40,596	42,830	44,309	—	48,736	—	—
高等科	4,993	4,593	4,162	4,047	3,778	—	3,129	—	—
補習科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,968人	44,074人	44,758人	46,877人	48,087人	50,023人	51,865人	53,797人	55,778人
卒業生数	5,759	5,935	6,107	6,312	—	—	—	—	—
尋常科	1,591	1,649	1,360	1,386	—	—	—	—	—
高等科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補習科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,350人	7,584人	7,467人	7,698人	8,235人	7,911人	8,269人	—	—
就学歩合	99.43	99.48	99.51	99.54	99.53	99.54	99.56	99.63	99.63
男女平均	99.43	99.51	99.45	99.54	99.56	99.65	99.67	99.69	99.62
均	99.43%	99.49%	99.48%	99.54%	99.55%	99.59%	99.61%	99.66%	99.62%

備考 (1) 卒業生数及就学歩合以外は四月末日現在  
 (2) 昭和十六年(1941年)以後は台湾統治概要 43 頁  
 (3) 資料昭和十五年(1940年)迄は台湾總督府編台湾事情 179 頁

(第13表)

		初 等 教 育 (公 学 校)								
		1936年 昭和十一年	1937年 昭和十二年	1938年 昭和十三年	1939年 昭和十四年	1940年 昭和十五年	1941年 昭和十六年	1942年 昭和十七年	1943年 昭和十八年	1944年 昭和十九年
学 校 数	本 分	630	644	661	682	707	—	777		
	校 場	153	145	135	130	117	—	101		
		783校	789校	796校	812校	824校	849校	878校		
学 級 数		6,383級	6,957級	7,616級	8,365級	9,349級	10,261級	11,131級		
教 員 数	訓 導	5,237	5,546	6,156	6,782	7,324		8,205		
	准 訓 導	× 26	× 23	× 23	× 24	× 26				
	教 員 心 得	× 281	× 260	× 246	× 172	× 120		386		
	教 員 心 得	× 2	× 2	× 4	× 5	× 2				
	計	1,141	1,433	1,486	1,765	2,059		3,256		
		× 19	× 18	× 13	× 16	× 32				
		6,659人	7,239人	7,888人	8,719人	9,503人	10,770人	11,847人		
		× 47人	× 43人	× 40人	× 45人	× 60人				
童 兒 数		407,614人	450,032人	505,545人	557,135人	624,986人	682,337人	737,335人	799,607人	867,009人
卒 業 生 数		× 7,081人	× 7,133人	× 7,232人	× 7,541人	× 7,796人	× 8,333人	× 8,303人	× 9,270人	× 9,738人
		45,736人	50,278人	58,951人	66,648人	79,911人	85,159人	94,997人		
		× 1,193人	× 1,216人	× 984人	× 1,165人	× 789人	× 789人	× 1,114人		
就 学 歩 合	男	59.14	62.04	64.49	67.17	73.59	73.63	75.60	76.60	80.76
	女	27.37	30.28	34.12	38.10	43.41	48.54	48.52	54.10	60.73
	平均	43.79%	46.69%	49.83%	53.15%	57.44%	61.54%	61.52%	65.76%	71.17%

- 備考 (1) 卒業生数及就学歩合以外は四月末現在  
 (2) ×印は高砂族  
 (3) 昭和十六年(1941年)は台湾總督府事務成績提要に依り推定  
 (4) 資料昭和十五年(1940年)版台湾總督府編台湾事情 182 頁

(第14表)

## 学 齡 兒 童 就 学 及 不 就 学 一 覽 表

(イ) 内地人		昭和7年 (1932年)	昭和8年 (1933年)	昭和9年 (1934年)	昭和10年 (1935年)	昭和11年 (1936年)	昭和12年 (1937年)	昭和13年 (1938年)	昭和14年 (1939年)	昭和15年 (1940年)	昭和16年 (1941年)
総 就 学	数	42,542人	43,891人	46,025人	47,572人	49,290人	51,006人	51,732人	51,791人	53,694人	55,808人
	國民学校の教科	14,851	15,323	16,077	16,402	16,692	17,449	17,467	17,071	18,176	18,662
	を修むる者	14,094	14,629	15,132	15,392	15,706	16,166	16,488	16,077	17,381	17,996
	國民学校の教科	3,670	3,838	4,126	4,573	5,270	5,367	5,534	5,591	5,418	5,915
	を卒業の者計	3,562	3,567	4,014	4,332	4,850	5,182	5,322	5,441	5,245	5,450
不 就 学	数	36,177	37,357	39,349	40,699	42,518	44,164	44,811	44,180	46,220	47,823
	男	165	165	147	186	154	131	120	111	110	114
	女	200	190	151	184	162	124	108	120	104	104
	計	365	355	298	370	316	255	228	231	214	218
	既に就学の始期に達したる者百分中	99.12	99.15	99.28	99.12	99.30	99.43	99.48	99.51	99.54	99.53
就学歩合		99.00%	99.06%	99.25%	99.10%	99.26%	99.43%	99.49%	99.48%	99.54%	99.55%
(ロ) 本島人		昭和7年 (1932年)	昭和8年 (1933年)	昭和9年 (1934年)	昭和10年 (1935年)	昭和11年 (1936年)	昭和12年 (1937年)	昭和13年 (1938年)	昭和14年 (1939年)	昭和15年 (1940年)	昭和16年 (1941年)
総 就 学	数	868,979	890,662	931,088	961,677	1,002,311	1,045,300	1,092,342	1,146,670	1,201,869	1,259,943
	國民学校の教科	167,236	177,047	189,234	201,096	217,665	238,894	262,039	286,799	310,638	341,373
	を修むる者	57,468	64,617	72,098	80,551	91,151	103,960	120,757	143,361	166,638	202,039
	國民学校の教科	25,116	26,497	29,557	32,675	35,154	36,784	40,341	45,382	51,137	57,671
	を卒業の者計	8,364	9,010	10,809	12,400	13,945	15,308	17,362	20,972	24,535	28,309
不 就 学	数	258,184	277,171	301,698	326,722	357,915	394,946	440,499	496,514	552,948	629,392
	男	195,863	195,577	195,319	193,512	192,050	190,431	185,016	182,934	176,829	166,398
	女	300,951	300,021	308,767	310,419	313,075	316,464	318,028	317,246	310,644	297,427
	計	496,814	495,598	504,086	503,931	505,125	506,895	503,044	500,180	487,473	463,825
	既に就学の始期に達したる者百分中	49.55	51.00	52.83	54.71	56.83	59.14	62.04	64.49	67.17	70.57
就学歩合		34.20%	35.87%	37.44%	39.38%	41.47%	43.79%	46.69%	49.82%	53.15%	57.57%

備考 資料昭和十七年(1942年)台湾總督府予算参考書 50.51 頁

(第15表)

高砂族兒童教育一覽表 (四月末現在)

年度区分	教育所	在籍兒童			卒業者数	卒業者の累計	卒業者引 続き補習 中の者
		男	女	計			
昭和七年(1932年)	177	4,022	3,069	7,091	1,083	10,642	434
〃 八 〃 (1933〃)	179	4,187	3,354	7,541	1,674	12,316	582
〃 九 〃 (1934〃)	188	4,176	3,400	7,576	1,443	13,759	652
〃 十 〃 (1935〃)	183	4,460	3,831	8,291	1,353	15,112	746
〃 十一 〃 (1936〃)	187	4,674	4,103	8,777	1,876	16,988	763
〃 十二 〃 (1937〃)	187	4,770	4,236	9,006	1,709	18,697	1,235
〃 十三 〃 (1938〃)	185	4,868	4,524	9,392	2,173	20,870	1,555
〃 十四 〃 (1939〃)	181	4,830	4,643	9,473	1,770	22,640	1,668
〃 十五 〃 (1940〃)	180	5,126	4,970	10,096	1,772	24,412	1,972
〃 十六 〃 (1941〃)	179	5,164	5,146	10,310	2,187	26,599	2,053

備考

資料昭和十七年(1942年)台灣總督府予算参考書53頁

(第16表)

中 学 校 (昭和十五年(1940年)四月末現在)

位 置	学級数	職員数	生 徒 数			
			内地人	本島人	其 他	計
台 北 市	20	42	958	21	—	979
〃 〃 〃	15	31	215	515	—	730
〃 〃 〃	12	29	528	66	—	594
基 隆 市	10	17	363	109	—	472
新 竹 市	15	32	411	270	1	682
中 央 市	15	32	70	670	1	741
〃 〃 〃	11	24	540	33	3	576
台 南 市	15	32	658	79	1	738
〃 〃 〃	15	36	82	663	—	745
嘉 義 市	15	36	388	328	1	717
高 雄 市	20	45	630	310	—	940
屏 東 市	6	14	194	101	—	295
花 蓮 市	10	24	359	112	5	476
私 立 國 民 中 学 校	11	17	209	402	11	622
〃 〃 〃	13	29	23	680	—	703
〃 〃 〃	10	21	12	478	7	497
〃 〃 〃	12	23	4	663	6	673
合 計	17校	225級	484人	5,644人	36人	11,180人
昭和十七年(1942年)四月末現在	21	258	577	6,578	41	13,243

備考 資料昭和十五年(1940年)版台灣總督府編台灣事情 186 頁



(第17表)

高 等 女 学 校 (昭和十五年(1940年)四月末現在)

[illegible]

備考 資料昭和十五年(1940年)版台灣總督府編台灣事情 189 頁

(第18表)

(イ) 実業教育(農業学校)(昭和十五年(1940年)四月末現在)

										生徒數						
										學級數	職員數	內地人	本島人	其他	計	
										年	級	人	人	人	人	人
宜 桃 台 嘉 台 屏	蘭 園 中 義 南 東 合	農 農 農 農 農 農 農	林 業 業 業 業 業 業 業	學 學 學 學 學 學 學	校 校 校 校 校 校 校	宜 桃 台 嘉 永 屏	蘭 園 中 義 康 東	市 街 市 市 庄 市	農 業 科 園 藝 科  農 業 科 土 木 科 生 業 科 畜 產 科 農 業 科 畜 產 科	5	11	28	98	416	2	516
										〃	6	15	20	278	—	298
										〃	8	23	289	96	6	391
										〃	10	24	108	362	4	474
										〃	6	19	74	187	—	261
										〃	10	24	83	367	—	450
										〃	51	133	672	1,706	12	2,390
昭和十七年(1942年)四月末現在										〃	71	148	842	2,539	21	3,402

(口) 同 上 (工業学校) 同 上

位 置		修業年限	學級數	職員數	生 徒 數			
					內地人	本島人	其他	計
台 北 工 業 學 校	台 北 市 市	年 5	級 29	人 86	人 906	人 288	人 5	人 1,199
台 中 工 業 學 校	台 中 市 市	年 5	級 15	人 34	人 188	人 248	人 1	人 436
花 蓮 工 業 學 校	花 蓮 市 市	年 3	級 3	人 6	人 70	人 34	人 1	人 105
私 立 合 立 學 校	台 北 市 市	年 4	級 4	人 10	人 23	人 165	人 1	人 189
昭和十七年(1942年)四月末現在	4校	年 5	級 51	人 136	人 1,187	人 735	人 7	人 1,929
	6	年 3	級 90	人 224	人 1,736	人 1,626	人 12	人 3,374

(第19表) 實業補習學校 (昭和十五年(1940年)四月末現在)									
校數	學級數	教員數	生徒數				計	人	人
			內地人	本島人	高砂族	其他			
農	36校	74級	111人	22人	女	136	3,014人	531	111
工	3	18	22	60	×	470	106	991	442
商	1	6	9	5	×	106	944	397	61
商	5	18	36	45	×	435	61	3,344	316
水	2	9	10	7	×	397	124	122	254
家	2	18	22	227	×	61	1,721	7,424	268
其	1	2	3	—	—	—	—	—	—
他	20	67	120	女 1,618	女 1,721	女 310	124	122	254
計	1	7	12	女 8	女 8	女 8	1,998	7,424	268
昭和十七年(1942年)四月末現在	73	228	357	1,998	7,424	268	2,201	11,768	21
	84	299	529	2,201	11,768	21	13,990		

(第20表) 師範學校 (昭和十五年(1940年)四月末現在)									
校數	學級數	教員數	生徒數				計	人	人
			內地人	本島人	其他	計			
台北第一師範學校	11	37	304	79	1	384	384		
台北第二師範學校	15	46	325	65	13	493	493		
新竹師範學校	3	15	83	12	—	95	95		
台中師範學校	13	37	279	33	—	431	431		
台南師範學校	15	41	345	163	4	558	558		
屏東師範學校	3	13	64	28	—	92	92		
合計	6校	60	1,400	374	5	2,053	2,053		
昭和十七年(1942年)四月末現在	6	69	238	2,383	296	2,679	2,679		

(第21表) 專門學校 (昭和十五年(1940年)四月末現在)									
校數	學級數	教員數	生徒數				計	人	人
			內地人	本島人	其他	計			
台北高等商業學校	3	8	48	318	(本島人 30)	366	366		
台南高等商業學校	12	78	367	213	(本島人 51)	580	580		
台北帝國大學附屬農林專門部	8	59	213	198	(本島人 4)	411	411		
台北帝國大學附屬醫學專門部	5	38	198	1,096	(本島人 88)	1,294	1,294		
合計	4校	45	223	1,633	(本島人 173)	1,856	1,856		
昭和十七年(1942年)四月末現在	4	45	254	1,633	(本島人 280)	1,887	1,887		

備考 資料昭和十五年(1940年)版台灣總督府編台灣事情194頁, 196頁

(第22表)

歳出総額に対する学校費の割合一覧表(単位円)												
年次	区	國 庫			州 又 は 廳 費			市 街 庄 費			計	
		歳出総額	学校費	百分比	歳出総額	学校費	百分比	歳出総額	学校費	百分比	歳出総額	学校費
昭和七年 (1932年)	八	96,425,378	4,769,213	4.94%	20,116,867	7,805,824	38.80%	16,833,419	3,572,840	21.22%	133,375,664	16,147,877
昭和八年 (1933年)	九	102,772,083	4,900,076	4.76%	19,511,245	8,002,829	41.01%	19,157,006	3,921,402	20.46%	141,440,334	16,824,307
昭和九年 (1934年)	十	110,737,283	4,992,284	4.50%	20,001,344	8,354,705	41.77%	19,623,498	4,532,849	23.09%	150,362,125	17,879,838
昭和十年 (1935年)	十一	118,980,495	5,778,707	4.86%	20,997,291	9,141,644	43.53%	24,223,947	6,212,536	25.64%	164,201,733	21,132,887
昭和十一年 (1936年)	十二	133,536,344	5,874,034	4.39%	24,526,412	9,490,386	38.69%	28,212,286	6,261,856	23.19%	186,275,042	21,626,276
昭和十二年 (1937年)	十三	157,978,287	6,253,570	3.95%	31,512,426	10,972,645	34.82%	36,048,244	8,779,605	24.35%	225,538,957	26,005,820
昭和十三年 (1938年)	十四	175,211,353	7,949,741	4.53%	32,606,368	12,385,818	37.98%	37,550,017	6,063,992	16.14%	245,367,738	26,399,551
昭和十四年 (1939年)	十五	203,222,613	9,958,595	4.90%	34,694,806	14,271,473	41.13%	36,890,684	10,167,276	27.55%	274,808,103	34,397,344
昭和十五年 (1940年)	十六	260,530,226	11,869,227	4.55%	39,494,263	15,218,885	38.53%	44,951,402	10,277,616	22.86%	344,975,891	37,365,728
昭和十六年 (1941年)		315,157,971	14,218,719	4.51%	53,280,492	18,015,508	43.81%	57,786,330	12,192,650	21.09%	426,224,793	44,426,877

備考 資料昭和十七年(1942年)台湾総督府予算参考書52頁

(第23表)

歳出総額に対する教育費の割合五年間平均表 (単位円)

國庫 州廳 又 は 費 市 庄 街 費 計	歳 出 總 額 育 分 費 比	(1936年) 昭和十一年度	(1937年) 昭和十二年度	(1938年) 昭和十三年度	(1939年) 昭和十四年度	(1940年) 昭和十五年度	平 均
		133,536,344 6,315,032 4.73%	157,978,287 6,945,213 4.40%	175,211,353 8,923,039 5.09%	203,222,613 9,958,595 4.90%	260,530,226 13,359,310 5.13%	186,095,765 9,100,238 5.89%
國庫	歳出總額	133,536,344	157,978,287	175,211,353	203,222,613	260,530,226	186,095,765
州廳	歳出總額	25,526,412	31,512,426	32,606,338	34,690,806	39,494,263	32,566,049
又	歳出總額	10,043,077	11,862,695	13,662,152	14,271,473	16,920,766	13,352,033
は	歳出總額	40.95	37.64	41.90	41.15	52.84	51.00
費	歳出總額	28,212,286	36,048,244	37,550,017	36,890,684	44,951,402	36,730,527
市	歳出總額	7,191,570	9,757,361	10,325,700	10,167,276	13,903,069	10,268,995
庄	歳出總額	25.49%	27.07%	27.50%	27.56%	30.93%	27.96%
街	歳出總額	186,275,042	225,538,957	245,367,708	274,804,103	344,975,891	255,392,340
費	歳出總額	23,549,679	28,565,269	32,910,891	34,397,344	44,183,145	32,721,266
計	歳出總額	12.64%	12.67%	13.41%	12.52%	12.81%	12.81%

備考 資料昭和十五年(1940年)版台湾總督府編台湾事情 214 頁

(第24表)

教育費総額に対する負担区分別割合五年間平均表 (単位円)

教育費総額	負担金 別 区 額 分	(1936年) 昭和十一年度	(1937年) 昭和十二年度	(1938年) 昭和十三年度	(1939年) 昭和十四年度	(1940年) 昭和十五年度	平 均
		23,549,679	28,565,269	32,910,891	34,397,344	44,183,145	32,721,266
國 庫	國 庫	6,315,032	6,945,213	8,923,039	9,958,595	13,359,310	9,100,238
州 又 は 廳 費	州 又 は 廳 費	10,043,077	11,862,695	13,662,152	14,271,473	16,920,766	13,352,033
市 街 庄 費	市 街 庄 費	7,191,570	9,757,361	10,325,700	10,167,267	13,903,069	10,268,995
總 計	總 計	26.81%	24.31%	27.11%	28.95%	30.23%	27.81%
國 庫	國 庫	42.65	41.53	41.51	41.49	38.30	40.81
州 又 は 廳 費	州 又 は 廳 費	30.54	34.16	31.38	29.56	31.47	31.38
市 街 庄 費	市 街 庄 費						

備考 資料昭和十五年(1940年)版台湾總督府編台湾事情 214 頁

(第25表)

昭和十五年(1940年)度教育費(單位円)

種別/	國	庫	州又は廳費	市街庄費	合	計
負担区分	經常費	臨時費	經常費	臨時費	經常費	臨時費
大專高等師範學校	3,202,954	842,000	—	—	3,202,954	842,000
專門學校	1,094,900	416,050	—	—	1,094,900	416,050
師範學校	239,275	—	—	—	239,275	—
中學校	1,300,102	600,000	—	—	1,300,102	600,000
高等女學校	873,058	—	321,460	152,902	1,227,924	154,632
實業學校	736,863	—	33,406	1,730	1,089,765	511,635
實業補習學校	864,366	—	306,042	385,325	1,410,287	1,203,428
小學校	—	—	46,860	126,310	1,081,949	1,153,443
公學校	—	—	438,929	1,046,735	2,095,549	310,253
盲啞學校	—	—	106,992	156,693	12,577,697	4,128,442
幼稚園	37,687	—	535,056	27,250	47,018	11,270
圖書館	231,307	—	43,723	4,050	1,490	8,009
社會教育費	—	11,270	1,337,506	—	1,490	21,108
其他	—	—	161,838	—	177,853	500
計	9,291,764	4,067,546	13,289,021	2,205,517	30,955,907	13,227,238

備考 (1) 小學校及公學校の國庫は師範學校附屬小公學校の經費である  
 (2) 州又は廳費の欄中上段は州費下段は廳費である  
 (3) 市街庄費中上段は市費下段は街庄費である  
 (4) 資料昭和十五年(1940年)版台灣總督府編台灣事情 212 頁

(第26表)

昭和十六年(1941年)度學校費予算(單位円)

種別/	國	庫	州又は廳費	市街庄費	合	計
負担区分	經常費	臨時費	經常費	臨時費	經常費	臨時費
大學	3,630,593	920,000	—	—	3,630,593	920,000
專門學校	1,450,623	727,153	—	—	1,450,623	727,153
大學予科	211,642	460,000	—	—	211,642	460,000
高等學校	244,259	16,000	—	—	244,259	16,000
師範學校	1,934,257	455,600	—	—	1,934,257	455,600
中學校	942,559	—	396,838	632,389	1,339,397	632,389
高等女學校	802,854	—	376,658	683,803	1,179,512	683,803
實業學校	1,076,475	150,000	654,202	1,841,490	1,730,677	1,991,490
實業補習學校	—	—	704,346	30,400	1,333,588	1,273,331
國民學校	37,498	918,966	1,740,325	94,345	604,431	609,199
國民學校	228,970	—	10,807,112	—	3,540,559	5,540,204
計	266,468	918,966	12,547,437	94,345	4,144,990	6,149,403
盲啞學校	—	11,270	51,020	—	51,020	11,270
幼稚園	—	—	1,980	600	2,775	21,309
合	10,559,730	3,658,989	14,732,481	3,283,027	4,777,007	7,415,643

備考

資料昭和十七年(1942年)台灣總督府予算参考書51頁



(第27表)

國民學校費總額に対する負担区分別割合表

年度区分	國民學校費 總額	負担区分別金額			總額に対する割合		
		國庫	州又は廳費	市街庄費	國庫	州又は廳費	市街庄費
昭和七年(1932年)	9,354,664	—	6,212,067	3,142,597	—	66,406	33,594
〃 八年(1933〃)	9,933,587	—	6,491,542	3,442,045	—	65,349	34,651
〃 九年(1934〃)	10,455,767	—	6,760,642	3,695,125	—	64,659	35,341
〃 十年(1935〃)	12,130,642	—	7,175,235	4,955,407	—	59,150	40,850
〃 十一年(1936〃)	13,213,999	—	7,568,633	5,645,366	—	57,277	42,773
〃 十二年(1937〃)	16,010,434	175,656	8,248,974	7,585,804	1,097	51,523	47,380
〃 十三年(1938〃)	15,041,805	175,655	8,802,228	6,063,922	1,168	58,518	40,314
〃 十四年(1938〃)	15,632,798	175,656	9,638,598	5,818,544	1,124	61,656	37,220
〃 十五年(1940〃)	19,111,941	268,994	10,757,131	8,085,816	1,407	56,284	42,307
〃 十六年(1941〃)	23,202,643	266,468	12,641,782	10,294,303	1,184	54,484	44,367

備考 資料昭和十七年(1942年)台湾總督府予算参考書53頁

(第28表)

祠廟及神明会数(昭和十六年(1941年)末現在)

	台北	新竹	台中	台南	高雄	台東	花蓮港	澎湖	計
寺	524	369	809	1,077	451	6	9	153	3,398
齊堂	35	64	56	37	34	—	1	4	231
神明会	1,242	1,044	1,054	1,079	1,468	18	57	324	6,286
總計	1,801	1,477	1,919	2,193	1,953	24	67	481	9,915

備考 資料昭和十八年(1943年)版台湾總督府編台湾事情94頁

(第29表)

(佛教)寺院,住職,布教師及信徒(昭和十六年(1941年)現在)

宗派別	寺院	住職		布教師		信徒数			計
		内地人	本島人	内地人	本島人	内地人	本島人	外國人	
天台宗	1	人	人	人	人	人	人	人	人
眞言宗	4	4	—	3	1	7,487	1,040	21	8,548
淨土宗	6	6	—	9	1	7,897	1,764	109	9,770
淨土宗西山派	1	1	—	1	2	1,500	150	—	1,650
臨濟宗	15	9	5	16	27	7,913	9,334	—	17,247
曹洞宗	14	9	5	11	6	9,578	10,247	1	19,826
眞宗本願寺派	16	15	—	17	8	21,204	5,184	22	26,410
眞宗大谷派	5	5	—	16	7	9,487	369	—	9,856
日蓮宗	3	3	—	5	—	2,543	215	—	2,758
計	65	53	10	78	71	67,749	28,303	153	96,205

備考 (1) ○印は住職,布教師以外の僧侶,外國人欄は全部朝鮮人

(2) 資料昭和十八年(1943年)版台湾總督府編台湾事情94頁

(第30表)

(佛教)教務所, 說教所, 布教師及信徒(昭和十六年(1941年)末現在)

宗 派 別	教務所	說教所	布教師	信 徒 数			計
				内地人	本島人	外國人	
天 眞 淨 土 宗 西 山 派	—	所 4	人 4	人 1,431	人 45	人 —	人 1,476
眞 淨 土 宗 妙 心 寺 派	—	13	18	4,324	2,093	○ 15	6,432
眞 淨 土 宗 妙 心 寺 派	—	22	20	6,802	4,768	○ 35	11,605
眞 淨 土 宗 妙 心 寺 派	—	1	1	15	79	—	94
眞 淨 土 宗 妙 心 寺 派	—	11	15	757	9,585	14	10,356
眞 淨 土 宗 妙 心 寺 派	—	32	32	6,363	9,476	○ 56	15,895
眞 淨 土 宗 妙 心 寺 派	—	30	32	11,370	5,330	○ 20	16,752
眞 淨 土 宗 妙 心 寺 派	—	12	12	8,664	3,174	○ 12	11,850
眞 淨 土 宗 妙 心 寺 派	—	1	3	261	—	—	261
眞 淨 土 宗 妙 心 寺 派	—	8	8	1,680	139	—	1,819
眞 淨 土 宗 妙 心 寺 派	—	8	8	1,087	47	○ 2	1,136
眞 淨 土 宗 妙 心 寺 派	—	1	1	100	380	—	480
眞 淨 土 宗 妙 心 寺 派	—	143	154	42,854	35,116	○ 34	78,156

備 考

(1) ○印は朝鮮人

(2) 資料昭和十八年(1943年)版台灣總督府編台灣事情 96 頁

(第31表)

神道, 教務所, 說教所, 布教師及信徒(昭和十六年(1941年)末現在)

教 派 別	教務所	說教所	布教師	信 徒 数			計
				内地人	本島人	外國人	
實 行 教 所	—	人 3	人 3	人 417	人 —	人 —	人 417
御 嶽 教 所	—	1	1	151	—	—	151
金 光 教 所	—	10	15	5,866	216	—	6,082
天 理 教 所	1	66	136	14,897	13,118	91	28,106
神 習 教 所	—	2	3	473	16	—	489
扶 桑 教 所	—	1	1	910	4,620	—	5,530
大 社 教 所	—	1	8	536	50	—	586
神 理 教 所	—	1	1	153	—	—	153
神 道 教 所	—	2	2	630	—	—	630
計	1	87	170	24,033	18,020	91	42,144

備 考

(1) 外國人は全部朝鮮人

(2) 資料昭和十八年(1943年)版台灣總督府編台灣事情 95 頁

(第32表)

基督教,教務所,說教所,布教師及信徒(昭和十六年(1941年)末現在)

教 派 別	教務所	說教所	布教師	信 徒 数			計
				內地人	本島人	外國人	
	所	所	人	人	人	人	人
日 本 基 督 教 團	1	36	63	2,541	2,921 ○	1	5,514
日 本 聖 公 會	—	4	6	820	19	18	839
長 老 教 會	2	185	169	1,660	58,043	42	59,721
天 主 公 教 會	—	33	41	445	8,049	—	8,536
第 七 日 再 臨 團	—	1	1	16	44	—	60
計	3	259	280	5,482	69,076 ○	111	74,670

備考 (1) ○印は朝鮮人  
(2) 資料昭和十八年(1943年)版台灣總督府編台灣事情 97 頁

(第33表)

佛 教,神 道,基 督 教 信 徒 数 累 年 比 較 表

教 派 別	昭和十四年(1939年)		昭和十五年(1940年)		昭和十六年(1941年)	
	人	人	人	人	人	人
佛 教	168,392	182,656	174,361	△	8,295	8,295
神 道	32,195	33,909	42,144		8,235	8,235
基 督 教	55,466	58,798	74,670		15,872	15,872

備考 (1) △印は減  
(2) 資料昭和二十年(1945年)台灣總督府殘務整理事務所編台灣統治概要 36 頁

(第34表)

社会事業施設一覽表(昭和十四年(1939年)三月現在)

	台北州	新竹州	台中州	台南州	高雄州	台東廳	花蓮港廳	澎湖廳	計
一機關	17	26	59	50	28	1	1	1	10
方助	12	7	30	33	16	—	—	—	183
救護	48	47	65	70	43	1	—	—	274
救護	1	1	1	1	1	1	1	1	8
救護	1	1	1	1	1	1	1	1	8
救護	1	1	1	1	1	1	1	1	8
救護	2	—	1	1	1	—	—	—	5
救護	—	1	2	2	1	—	—	—	5
救護	4	—	3	2	4	—	3	—	16
救護	2	1	3	—	3	1	—	1	11
救護	22	8	21	21	12	1	2	1	88
救護	42	30	43	77	47	1	2	2	244
救護	5	1	4	2	2	—	—	—	16
救護	1	1	1	1	—	—	—	1	5
救護	13	19	12	12	6	1	—	1	64
救護	9	—	3	2	—	—	—	—	14
救護	3	16	155	3	17	1	—	—	195
救護	1	—	—	1	—	—	—	—	2
救護	1	—	2	1	—	—	—	—	8
救護	2	—	1	1	3	—	—	—	5
救護	1	1	1	1	1	—	—	—	5
救護	21	10	58	34	19	—	—	—	142
救護	—	—	—	1	—	—	—	—	1
救護	3	—	—	—	—	—	—	—	3
救護	42	53	42	15	11	3	3	1	170
救護	—	—	11	16	10	—	—	—	37
救護	1	—	5	1	—	—	—	—	7
救護	—	1	20	4	—	—	—	—	25
救護	—	—	—	—	—	1	—	—	1
救護	3	3	11	1	—	—	—	—	19
就	259	230	557	355	228	17	15	12	1,673

備考 資料昭和十五年(1940年)版台灣總督府編台灣事情 260 頁

(第35表)

罹 災 救 助 基 金 (單位円)						
年 次	預 金	貸 付 金	有價証券	土 地	建 物	計
昭 和 六 年(1931年)	4,074,337	—	602,890	628,738	4,539	5,310,504
〃 七 〃(1932〃)	4,138,021	100,000	703,640	627,143	4,570	5,573,374
〃 八 〃(1933〃)	4,827,735	40,000	486,240	591,736	4,570	5,950,281
〃 九 〃(1934〃)	4,811,791	222,969	546,546	593,905	4,531	6,179,742
〃 十 〃(1935〃)	3,611,728	1,515,386	501,838	585,573	4,531	6,219,056
〃 十一〃(1936〃)	4,657,309	622,928	553,775	590,192	1,638	6,425,842
〃 十二〃(1937〃)	4,512,469	1,017,187	605,713	588,338	4,531	6,728,238
〃 十三〃(1938〃)	4,671,780	1,077,548	643,213	588,338	2,893	6,983,772
〃 十四〃(1939〃)	5,039,876	919,889	737,838	584,364	2,893	7,284,860
〃 十五〃(1940〃)	5,104,848	1,022,155	770,588	579,039	2,893	7,479,523

備考 資料昭和十七年(1942年)台灣總督府予算参考書45頁

(第36表)

公 設 職 業 紹 介 所 成 績						
年 次	紹 介 所	求 職 者 數	求 人 數	紹 介 數	就 職 者 數	
	所 人		人	人	人	
昭 和 六 年(1931年)	5	6,483	3,823	4,598	3,007	
〃 七 〃(1932〃)	5	7,220	4,205	5,952	3,951	
〃 八 〃(1933〃)	5	7,000	4,074	6,043	4,048	
〃 九 〃(1934〃)	5	6,780	4,558	6,219	4,146	
〃 十 〃(1935〃)	5	7,665	6,139	7,416	5,147	
〃 十一〃(1936〃)	5	7,456	5,507	6,978	4,984	
〃 十二〃(1937〃)	5	6,482	5,138	6,404	4,653	
〃 十三〃(1938〃)	5	6,911	5,986	7,132	4,555	
〃 十四〃(1939〃)	5	6,610	5,354	6,002	3,858	
〃 十五〃(1940〃)	5	5,898	5,924	5,293	3,646	

備考 資料昭和十七年(1942年)台灣總督府予算参考書46頁

(第37表)

公 設 質 鋪 業 務 概 要										
區 分 年 次	昭和6年 (1931年)	昭和7年 (1932年)	昭和8年 (1933年)	昭和9年 (1934年)	昭和10年 (1935年)	昭和11年 (1936年)	昭和12年 (1937年)	昭和13年 (1938年)	昭和14年 (1939年)	昭和15年 (1940年)
年 度 末 現 金 (元 受 資 金)	円 1,198,784	円 1,032,056	円 1,230,334	円 1,253,234	円 1,309,700	円 1,422,900	円 1,410,873	円 1,412,000	円 1,357,900	円 1,363,900
貸 出 金	件数 219,566	218,659	243,886	257,424	274,765	294,265	278,091	219,554	256,336	182,913
	金額 2,572,893	2,173,480	2,365,576	2,599,938	2,945,976	3,341,428	3,378,138	2,293,039	2,246,396	1,917,123
貸 出 金 回	件数 183,746	182,000	199,643	215,058	236,264	252,414	252,040	210,245	171,629	163,211
	金額 2,320,444	1,942,252	1,985,260	2,187,090	2,586,685	2,909,449	3,134,717	2,443,179	1,443,868	1,614,374
流 質	件数 37,691	37,452	35,076	34,679	34,327	37,014	58,802	30,535	23,147	21,397
	金額 389,212	307,788	284,510	281,436	271,556	319,414	325,523	280,436	208,103	227,623
購 物	件数 186	205	216	211	275	183	165	146	195	109
	金額 1,152	1,219	1,055	1,081	1,161	742	817	823	602	810
貸 出 金 高	件数 72,000	72,851	81,161	90,334	94,205	98,619	86,883	70,039	61,455	59,628
	金額 782,848	706,510	798,241	928,573	1,037,035	1,135,311	1,035,810	628,359	593,823	767,934
一口平均貸出金	566	442	495	533	583	631	641	478	430	368

備考 資料昭和十七年(1942年)台灣總督府予算参考書 46 頁



(第38表)

		衛生機関一覽表							
種別		昭和十年 (1935年)	昭和十一年 (1936年)	昭和十二年 (1937年)	昭和十三年 (1938年)	昭和十四年 (1939年)	昭和十五年 (1940年)	昭和十六年 (1941年)	昭和十七年 (1942年)
醫院	官公私立	15	15	15	15	15	14	15	14
	計	18	17	18	18	21	23	22	22
醫師及醫生	官公私立	202	217	221	238	252	263	337	350
	計	235	249	254	271	285	298	375	386
醫師及醫生	官公私立	323	189	199	241	256	333	203	251
	計	248	96	60	50	105	122	109	138
藥劑師	官公私立	1,103	261	272	279	291	293	284	284
	計	233	204	181	163	141	133	119	97
產婆	官公私立	2,787	2,698	2,769	2,683	2,731	2,398	2,662	2,538
	計	—	39	35	44	45	42	40	43
製藥業者	官公私立	—	20	9	10	29	18	19	7
	計	—	19	25	28	7	36	35	48
藥種商	官公私立	—	100	121	131	170	204	241	257
	計	—	1,665	1,747	1,796	1,813	2,045	2,227	2,159
備考	官公私立	—	24	29	24	26	30	46	41
	計	—	2,416	2,335	2,241	2,169	2,130	2,037	2,104

資料昭和十九年(1944年)版台灣通信社編台灣年鑑 523 頁

(第39表)

		官立醫院患者取扱数			
		入院患者	外來患者	計	一日平均
年次区分		人	人	人	入 院 外 來
昭和六年(1931年)		344,182	2,003,987	2,348,169	943 5,490
〃 七〃(1932〃)		337,994	2,049,260	2,387,254	926 5,614
〃 八〃(1933〃)		329,337	2,278,520	2,607,857	902 6,243
〃 九〃(1934〃)		344,007	2,400,692	2,744,699	942 6,577
〃 十〃(1935〃)		355,219	2,444,916	2,800,135	973 6,698
〃 十一〃(1936〃)		345,069	1,324,905	1,669,974	944 3,630
〃 十二〃(1937〃)		341,684	1,141,573	1,483,257	936 3,128
〃 十三〃(1938〃)		399,328	1,189,657	1,588,985	1,094 3,259
〃 十四〃(1939〃)		446,106	1,379,365	1,825,471	1,222 3,779
〃 十五〃(1940〃)		466,931	1,322,092	1,789,023	1,279 3,622

備考 資料昭和十七年(1942年)台灣總督府予算参考書 161 頁

(第40表)

		內台人別死亡率調			人口千に付		
		總数	內地人	本島人	總数	內地人	本島人
年次		人	人	人	%	%	%
昭和十年(1935年)		105,865	2,960	102,905	20.47	10.91	21.00
〃 十一〃(1936〃)		105,104	2,955	102,149	19.82	0.43	20.35
〃 十二〃(1937〃)		108,072	2,873	105,199	19.77	9.50	20.36
〃 十三〃(1938〃)		110,857	2,949	107,908	19.78	9.55	20.37
〃 十四〃(1939〃)		114,179	2,954	111,225	19.85	9.14	20.49

備考 資料昭和十八年(1943年)台灣通信社編台灣年鑑 398 頁

(第41表)

死 因 別 死 亡 数 (イ) 内 地 人	昭和十年 (1935年)		昭和十一年 (1936年)		昭和十二年 (1937年)		昭和十三年 (1938年)		昭和十四年 (1939年)	
	死亡数	百分率	死亡数	百分率	死亡数	百分率	死亡数	百分率	死亡数	百分率
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
腸 痛、悪 性 腫 瘍、先 天 的 弱 質、腎 臟 出 血、下 肺 結 核、疾 咳、呼 吸 器	136	4.39	128	4.33	109	3.79	113	3.83	109	3.69
腸 痛、悪 性 腫 瘍、先 天 的 弱 質、腎 臟 出 血、下 肺 結 核、疾 咳、呼 吸 器	131	4.43	110	3.72	149	5.19	125	4.24	158	5.35
腸 痛、悪 性 腫 瘍、先 天 的 弱 質、腎 臟 出 血、下 肺 結 核、疾 咳、呼 吸 器	86	2.91	83	2.81	100	3.43	86	2.92	89	3.07
腸 痛、悪 性 腫 瘍、先 天 的 弱 質、腎 臟 出 血、下 肺 結 核、疾 咳、呼 吸 器	126	4.26	124	4.20	153	5.33	127	4.31	129	4.37
腸 痛、悪 性 腫 瘍、先 天 的 弱 質、腎 臟 出 血、下 肺 結 核、疾 咳、呼 吸 器	170	5.74	161	5.45	143	4.98	157	5.32	119	4.03
腸 痛、悪 性 腫 瘍、先 天 的 弱 質、腎 臟 出 血、下 肺 結 核、疾 咳、呼 吸 器	214	7.16	209	7.07	215	7.48	223	7.56	261	8.84
腸 痛、悪 性 腫 瘍、先 天 的 弱 質、腎 臟 出 血、下 肺 結 核、疾 咳、呼 吸 器	253	8.55	251	8.49	213	7.41	222	7.53	200	6.77
腸 痛、悪 性 腫 瘍、先 天 的 弱 質、腎 臟 出 血、下 肺 結 核、疾 咳、呼 吸 器	272	9.19	257	8.70	265	9.22	289	9.89	270	12.53
腸 痛、悪 性 腫 瘍、先 天 的 弱 質、腎 臟 出 血、下 肺 結 核、疾 咳、呼 吸 器	332	2.22	355	12.01	306	10.65	372	3.61	377	12.76
腸 痛、悪 性 腫 瘍、先 天 的 弱 質、腎 臟 出 血、下 肺 結 核、疾 咳、呼 吸 器	343	2.59	365	12.35	313	10.89	374	3.58	383	12.97

備考 資料昭和十八年(1943年)台湾通信社編台湾年鑑 299,400 頁

(第42表)

年 齡 別	年 齡 別 死 亡 者 調 (昭 和 十 五 年 (1940年) 末 現 在)		年 齡 別 死 亡 者 調 (昭 和 十 五 年 (1940年) 末 現 在)		年 齡 別 死 亡 者 調 (昭 和 十 五 年 (1940年) 末 現 在)	
	總 数	内 地 人	總 数	内 地 人	總 数	内 地 人
	人	人	人	人	人	人
0	4	793	58,800	793	58,002	793
5	9	117	3,943	117	3,831	117
10	14	66	1,812	66	1,753	66
15	19	142	2,492	142	2,350	142
20	24	174	2,931	174	2,757	174
25	29	180	3,316	180	3,136	180
30	34	150	3,376	150	3,236	150
35	39	145	3,314	145	3,169	145
40	44	135	3,468	135	3,333	135
45	49	142	3,442	142	3,300	142
50	54	168	4,249	168	4,081	168
55	59	165	4,915	165	4,750	165
60	64	177	4,976	177	4,799	177
65	69	160	4,434	160	4,274	160
70	74	235	8,696	235	8,461	235

備考 資料昭和十八年(1943年)台湾通信社編台湾年鑑 398 頁

(第43表)

		職 業 別 死 亡 数 (昭和十四年(1939年)末現在)													
		農 業	水産業	鉱 業	工 業	商 業	交通業	公 務 自由業	家 事 使用人	其の他	無職業	計			
死 亡 者 数	内 本 地 島 計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
		65	14	3	157	165	59	346	2	62	2,081	2,954			
		19,495	425	356	1,488	1,561	236	376	12	8,746	78,527	111,225			
同 百 分 上 率	内 本 地 島 計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
		19,560	442	359	1,645	1,726	295	722	14	8,808	80,608	114,179			
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
備 考	資料昭和十八年(1943年)台湾通信社編台湾年鑑 398 頁	2.20	0.47	0.10	5.31	5.59	2.00	11.71	0.07	2.10	70.45	100.00			
		17.53	0.38	0.32	1.34	1.40	0.21	0.34	0.01	7.86	70.60	100.00			
		17.13	0.39	0.31	1.44	1.15	0.26	0.63	0.01	7.71	70.60	100.00			

備考 資料昭和十八年(1943年)台湾通信社編台湾年鑑 398 頁

(第44表)

## (イ)内台別乳児死亡数乳児死亡調

	乳児死亡数			総死亡百に 付乳児死亡	出生千に付乳児死亡		
	内地人	本島人	計		内地人	本島人	計
	人	人	人	%	%	%	%
昭和十年(1935年)	439	33,118	33,587	31.70	54.7	146.6	143.4
〃 十一〃(1936〃)	471	32,648	33,119	31.51	59.5	145.8	142.8
〃 十二〃(1937〃)	438	34,325	34,763	32.17	51.3	144.8	141.5
〃 十三〃(1938〃)	480	34,361	34,841	31.43	62.1	145.7	143.1
〃 十四〃(1939〃)	381	34,153	34,534	30.25	47.8	139.6	136.7

備考 資料昭和十八年(1943年)台湾通信社編台湾年鑑 399頁

## (ロ)男女別乳児死亡数

	内地人		本島人		計	
	男	女	男	女	男	女
	人	人	人	人	人	人
昭和十年(1935年)	236	203	18,539	14,579	18,775	14,782
〃 十一〃(1936〃)	255	216	18,370	14,278	18,625	14,494
〃 十二〃(1937〃)	230	208	19,088	15,237	19,318	15,445
〃 十三〃(1938〃)	266	214	19,298	15,063	19,564	15,277
〃 十四〃(1939〃)	218	163	19,121	15,032	19,339	15,195

備考 資料昭和十八年(1943年)台湾通信社編台湾年鑑 399頁

## (ハ)月齢別乳児死亡数

	一ヶ月未満	二ヶ月未満	三ヶ月未満	六ヶ月未満	六ヶ月以上	計
	人	人	人	人	人	人
	人	人	人	人	人	人
昭和十年(1935年)	14,771	2,985	1,844	4,352	9,652	33,557
〃 十一〃(1936〃)	14,705	2,615	1,653	3,900	10,246	33,119
〃 十二〃(1937〃)	15,334	2,808	1,775	4,261	10,585	34,763
〃 十三〃(1938〃)	15,114	2,922	1,840	4,218	10,747	34,841
〃 十四〃(1939〃)	15,218	2,947	1,939	4,312	10,088	34,534

備考 資料昭和十八年(1943年)台湾通信社編台湾年鑑 399頁

(第45表)

## 傳染病患者及死亡数調(其の1)

	明治30年 (1897年)	明治35年 (1902年)	明治40年 (1907年)	大正1年 (1912年)	大正6年 (1917年)	大正11年 (1922年)	大正14年 (1925年)	昭和2年 (1927年)	昭和8年 (1933年)	昭和9年 (1934年)
コレラ {患者 死亡	— —	746 613	3 2	333 256	2 1	— —	3 3	— —	— —	— —
ペスト {患者 死亡	730 566	2,308 1,853	2,586 2,235	223 185	7 7	— —	— —	— —	— —	— —
赤痢 {患者 死亡	368 155	754 188	205 72	225 87	245 34	177 12	159 13	226 36	247 34	218 36
腸チブス {患者 死亡	77 32	192 41	350 72	1,019 210	977 209	1,033 175	704 106	1,110 223	1,035 246	1,162 301
パラチブス {患者 死亡	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	628 101	832 141
チフテリア {患者 死亡	1 1	4 3	26 9	109 54	117 44	197 40	249 68	400 76	30 8	38 8
痘 瘡 {患者 死亡	401 40	285 10	1 —	4 —	2 1	97 15	16 2	1 —	1 1	5 —
猩紅熱 {患者 死亡	1 —	— —	1 —	1 —	7 —	4 —	5 1	9 —	59 —	418 32
流行性腦脊 髄膜炎 {患者 死亡	— —	— —	— —	— —	— —	509 323	179 104	32 21	21 18	272 167
計 {患者 死亡	1,578 794	4,289 2,703	3,172 2,390	1,914 792	1,357 296	2,067 565	1,315 297	1,778 356	2,021 408	2,945 685

備考 (1) 資料昭和四年(1929年)武内貞義著台湾 506頁

(2) 昭和八年,九年(1933, 34年)は台湾統治概要より要録

(第46表)

## 傳染病患者及死亡数調(其の2)

	昭和10年 (1935年)	昭和11年 (1936年)	昭和12年 (1937年)	昭和13年 (1938年)	昭和14年 (1939年)	昭和15年 (1940年)	昭和16年 (1941年)	昭和17年 (1942年)	昭和18年 (1943年)
コレラ {患者 死亡	人 —	人 —	人 —	人 —	人 —	人 —	人 3 1	人 12 4	人 341 190
赤痢 {患者 死亡	252 47	236 42	302 49	447 110	586 204	456 151	497 98	436 56	2,064 206
腸チブス {患者 死亡	1,450 328	1,822 432	1,475 349	1,635 375	1,746 408	2,067 474	1,900 354	1,993 421	1,376 303
パラチブス {患者 死亡	55 7	48 5	45 15	99 49	140 35	114 32	85 27	111 21	297 11
痘瘡 {患者 死亡	2 1	2 —	— —	— —	69 13	7 2	— —	1 —	— —
猩紅熱 {患者 死亡	227 11	63 5	82 3	74 2	83 4	61 2	36 2	33 1	21 2
デフテリア {患者 死亡	720 125	865 153	803 137	904 169	1,048 216	1,391 246	1,501 212	1,356 219	1,741 268
流行性脳脊髄膜炎 {患者 死亡	273 162	198 122	98 50	170 85	495 247	633 329	244 90	127 45	107 36
流行性脳炎 {患者 死亡	— —	2 1	27 9	34 22	18 11	25 7	37 16	25 12	18 10
計 {患者 死亡	2,979 681	3,236 760	2,832 612	3,363 812	4,185 1,138	4,754 1,243	4,303 800	4,094 779	5,965 1,026

備考 資料昭和十年, 十一年, 十二年(1935, 36, 37年)は昭和十九年(1944年)台湾通信社編台湾年鑑 525 頁

昭和十三年, 十四年, 十五年, 十六年, 十七年(1938, 39, 40, 41, 42年)は台湾総督府事務成績提要第48輯 609 頁

昭和十八年(1943年)は昭和二十年(1945年)台湾統治概要 131 頁

(第47表)

	種	痘	人	員	数								
	昭和十三年 (1938年)	昭和十四年 (1939年)	昭和十五年 (1940年)	昭和十六年 (1941年)	昭和十七年 (1942年)	昭和十八年 (1943年)	昭和十九年 (1944年)	昭和二十年 (1945年)	昭和二十一年 (1946年)	昭和二十二年 (1947年)	昭和二十三年 (1948年)	昭和二十四年 (1949年)	昭和二十五年 (1950年)
第一期	善感 不感	204,708 8,518	203,680 10,965	210,886 13,188	195,184 18,351	209,686 21,756	231,700 20,721	198,954 46,438					
第二期	善感 不感	90,783 65,169	101,086 58,277	107,341 56,275	109,243 55,786	74,577 90,018	97,927 100,115	84,019 115,001					
臨時	善感 不感	46 29	829 3,563	4,445 2,484	602,905 583,991	147,105 219,565	781 230	1,393 1,588					
合計	善感 不感 計	301,537 73,716 375,253	307,995 72,805 380,800	322,671 71,947 394,618	907,332 658,128 1,565,460	431,368 331,339 762,707	331,408 121,066 452,474	284,366 163,027 447,393					

備考

資料昭和十三年(1938年)台湾通信社編台湾年鑑 525 頁



(第48表)

マラリア防遏成績							
年次区分	施行箇所	検査延人員	原虫保有者	保有率 100分比	治療人員	マラリア患者	同死亡者
	所	人	人		人	人	人
大正三年(1914年)	15	276,512	6,891	2.49	9,971	4,731	45
〃 六年(1917〃)	44	610,676	16,293	2.67	23,998	11,541	172
〃 九年(1920〃)	68	1,000,692	19,211	1.92	21,918	10,816	220
〃 十二年(1923〃)	89	1,504,400	36,075	2.40	41,468	12,730	310
〃 十四年(1925〃)	122	1,754,821	39,523	2.26	49,272	9,749	239
昭和二年(1927〃)	115	1,990,896	35,264	1.82	41,314	7,345	198
〃 十年(1935〃)	169	2,559,399	78,909	3.03	—	—	—
〃 十一年(1936〃)	187	2,771,841	83,991	3.03	—	—	—
〃 十二年(1937〃)	186	2,811,820	85,575	3.04	—	—	—
〃 十三年(1938〃)	190	3,273,543	107,246	3.26	—	—	—
〃 十四年(1939〃)	178	3,431,566	116,623	3.40	—	—	—
〃 十六年(1941〃)	216	3,697,594	106,323	2.88	—	—	—

備考 資料 (1) 昭和八年(1933年)武内貞義著台湾 504 頁

(2) 昭和十年(1935年)以後は昭和十五年(1940年)台湾總督府編台湾事情 332 頁

(第49表)

原 料 阿 片 購 入 高 表										
区 分 年 次	イラン阿片		土耳其阿片		朝鮮阿片		計		年度末残高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	瓦	円	瓦	円	瓦	円	瓦	円	瓦	円
昭和 七 年 (1932年)	17,103,750	556,262	1,819,044	37,472	—	—	18,922,794	593,734	69,313,903	1,833,012
〃 八 〃 (1933〃)	12,988,920	405,979	—	—	—	—	12,988,920	405,979	72,336,642	1,813,089
〃 九 〃 (1934〃)	7,257,927	238,850	—	—	—	—	7,257,927	238,850	54,205,569	1,670,845
〃 十 〃 (1935〃)	1,458,053	45,928	1,817,776	40,564	—	—	3,275,811	86,492	42,455,536	1,341,870
〃 十一 〃 (1936〃)	3,640,988	100,127	—	—	—	—	3,640,988	100,127	32,915,946	1,036,396
〃 十二 〃 (1937〃)	—	—	—	—	—	—	—	—	20,295,570	629,405
〃 十三 〃 (1938〃)	—	—	—	—	—	—	—	—	6,312,070	185,260
〃 十四 〃 (1939〃)	2,562,493	77,131	—	—	10,059,070	479,361	12,621,563	555,492	10,493,520	485,937
〃 十五 〃 (1940〃)	—	—	—	—	7,314,856	536,610	7,314,856	536,610	4,956,526	371,739
〃 十六 〃 (1941〃)	—	—	—	—	3,798,000	284,850	3,798,000	284,850	—	—

備考 資料昭和十七年(1942年)台湾總督府予算参考書 145 頁

(第50表)

区分 年次	阿片烟膏製造高表				合 計
	一 等 烟 膏	二 等 烟 膏	三 等 烟 膏		
昭和七年(1932年)	23,255,675 <sup>瓦</sup>	—	—		23,255,675 <sup>瓦</sup>
〃 八 〃 (1933〃)	25,243,350	—	—		25,243,350
〃 九 〃 (1934〃)	17,385,855	—	—		17,385,855
〃 十 〃 (1935〃)	18,123,445	—	—		18,123,445
〃 十一〃 (1936〃)	17,345,300	—	—		17,345,300
〃 十二〃 (1937〃)	16,271,770	—	—		16,271,770
〃 十三〃 (1938〃)	15,302,630	—	—		15,302,630
〃 十四〃 (1939〃)	14,138,600	—	—		14,138,600
〃 十五〃 (1940〃)	13,600,200	—	—		13,600,200
〃 十六〃 (1941〃)	7,052,400	—	—		7,052,400

備考

資料昭和十七年(1942年)台湾總督府予算参考書 145 頁

(第51表)

阿片烟膏賣下量累年表(其の1)					
年 度	一 等 阿 片 烟 膏	二 等 阿 片 烟 膏	三 等 阿 片 烟 膏	合 計	
明治三〇年(1897年)	1,692,750 <sup>瓦</sup>	12,514,500 <sup>瓦</sup>	79,882,125 <sup>瓦</sup>	94,089,375 <sup>瓦</sup>	
〃 三一〃 (1898〃)	2,795,625	29,331,375	144,523,875	176,650,875	
〃 三三〃 (1900〃)	16,234,125	47,056,125	141,990,750	205,281,000	
〃 三五〃 (1902〃)	17,828,750	8,865,375	94,029,000	120,723,125	
〃 三七〃 (1904〃)	56,847,750	127,875	88,109,250	145,084,875	
〃 三九〃 (1906〃)	87,696,750	33,750	63,624,375	151,354,875	
〃 四一〃 (1908〃)	106,496,250	—	37,997,635	144,493,885	
〃 四三〃 (1910〃)	80,320,875	—	23,726,250	104,047,125	
大正一〃 (1912〃)	84,038,625	—	18,363,000	102,401,625	
〃 三〃 (1914〃)	86,326,500	—	13,608,000	99,934,500	
〃 四〃 (1915〃)	96,186,375	—	10,534,875	106,721,250	
〃 五〃 (1916〃)	94,752,375	—	7,227,750	101,980,125	
〃 六〃 (1917〃)	87,795,000	—	4,271,625	92,066,625	
〃 七〃 (1918〃)	76,326,750	—	1,844,625	78,171,375	
〃 八〃 (1919〃)	71,377,875	—	918,000	72,295,875	
〃 九〃 (1920〃)	63,455,625	—	519,750	63,975,375	
〃 十〃 (1921〃)	56,704,500	—	403,125	57,107,625	
〃 十一〃 (1922〃)	51,558,000	—	270,000	51,828,000	
〃 十二〃 (1923〃)	47,557,125	—	202,500	47,759,625	

(第51表)

阿片烟膏賣下量累年表(其の2)

年	度	一等阿片烟膏	二等阿片烟膏	三等阿片烟膏	合 計
		瓦	瓦	瓦	瓦
大 正	十 三 年 (1924年)	43,874,625	—	189,000	44,063,625
〃	十 四 〃 (1925〃)	41,788,500	—	166,500	41,955,000
昭 和	一 〃 (1926〃)	39,710,250	—	162,000	39,872,250
〃	二 〃 (1927〃)	37,182,750	—	67,500	37,250,250
〃	三 〃 (1928〃)	34,426,500	—	—	34,426,500
〃	四 〃 (1929〃)	31,686,000	—	—	31,686,000
〃	五 〃 (1930〃)	38,095,125	—	—	38,095,125
〃	六 〃 (1931〃)	31,535,625	—	—	31,535,625
〃	七 〃 (1932〃)	26,136,075	—	—	26,136,075
〃	八 〃 (1933〃)	21,553,200	—	—	21,553,200
〃	九 〃 (1934〃)	19,668,600	—	—	19,668,600
〃	十 〃 (1935〃)	18,975,600	—	—	18,975,600
〃	十 一 〃 (1936〃)	17,434,800	—	—	17,434,800
〃	十 二 〃 (1937〃)	16,387,200	—	—	16,387,200
〃	十 三 〃 (1938〃)	15,580,800	—	—	15,580,800

備 考

資料昭和十四年(1939年)台湾総督府專賣局編台湾の專賣事業 14 頁

(第52表)

阿 片 賣 上 一 覽 表

区 分	本 島 人		支那人		計		一人一日平均吸食	阿 片 烟 膏		副 産 物		藥用阿片		賣下價額計
年 次	特許者	受命者	特許者	受命者	特許者	受命者	数	量	金 額	量	額 金 数	数	量 金額	
	人	人	人	人	人	人	瓦	瓦	円	瓦	円	瓦	円	
昭和六年(1931年)	21,298	9,429	212	298	21,510	9,727	2.9	32,074,125	3,376,764	840,250	293,761	27,750	2,775	3,673,300
〃 七 年(1932〃)	19,532	5,128	191	161	19,723	5,289	3.0	26,408,600	2,750,503	725,486	242,074	23,250	2,325	2,994,902
〃 八 年(1933〃)	17,820	801	171	52	17,991	853	3.3	20,611,800	2,248,006	1,562,725	614,467	25,250	2,525	2,864,998
〃 九 年(1934〃)	16,190	290	153	10	16,343	300	3.3	19,913,460	2,173,485	1,755,089	641,485	20,750	2,075	2,817,045
〃 十 年(1935〃)	14,644	254	143	7	14,787	261	3.5	19,126,800	2,088,445	875,614	436,263	20,250	2,025	2,526,733
〃 十一年(1936〃)	13,278	163	129	2	13,407	165	3.6	17,427,600	1,903,094	550,000	277,197	18,500	1,850	2,182,141
年 次	吸食特許者		矯正受命者		避難民		同							上
	人 員	一 日 量	人 員	一 日 量	人 員	一 日 量	瓦	瓦	円	瓦	円	瓦	円	円
昭和十二年(1937年)	11,877	3.7	93	3.4	202	7.6	—	16,390,800	1,789,875	3,290,319	1,089,396	16,500	1,650	2,880,921
〃 十三〃(1938〃)	10,806	3.8	81	3.9	263	6.1	—	15,292,800	1,824,198	1,757,877	673,939	13,250	1,325	2,499,462
〃 十四〃(1939〃)	9,697	3.8	73	4.0	252	6.2	—	14,425,200	1,863,736	2,861,000	926,906	9,500	950	2,791,592
〃 十五〃(1940〃)	8,715	3.9	63	5.0	247	5.9	—	12,841,200	1,659,083	1,385,290	660,899	25,500	2,550	2,322,532
備考 資料昭和十七年(1942年)台湾總督府予算参考書 145 頁														

備考 資料昭和十七年(1942年)台湾総督府予算参考書 145 頁

(第53表)

阿片烟膏吸食量累年表(其の1)

年次	阿片烟膏 販賣量	吸食特許者			吸食者一 人一日の 分量	本島人口	本島人口百 に対する同吸 食者比例
		本島人	支那人	計			
明治三〇年(1897年)	51,062,115	50,597	—	50,597	2.79	2,699,122	1.9
〃三一〃(1898〃)	159,131,591	95,449	—	95,449	4.57	2,587,848	3.7
〃三三〃(1900〃)	200,424,262	165,752	—	165,752	3.31	2,707,322	6.1
〃三五〃(1902〃)	126,377,272	143,492	—	143,492	2.41	2,855,084	5.0
〃三七〃(1904〃)	147,149,808	137,952	—	137,952	2.92	3,915,984	4.7
〃三九〃(1906〃)	154,700,561	121,330	847	122,177	3.47	2,939,214	4.0
〃四一〃(1908〃)	142,652,565	119,991	884	120,875	3.23	3,036,855	4.0
〃四三〃(1910〃)	112,659,202	98,987	995	99,982	3.09	3,106,223	3.2
大正一〃(1912〃)	105,394,297	87,371	984	88,355	3.27	3,213,221	2.7
〃三〃(1914〃)	97,853,385	76,995	1,184	78,179	3.43	3,307,302	2.3
〃五〃(1916〃)	101,653,695	66,847	1,929	68,776	4.05	3,349,035	2.0
〃七〃(1918〃)	85,799,542	55,772	2,943	58,715	4.00	3,413,414	1.6
〃八〃(1919〃)	74,298,078	52,063	2,302	54,365	3.74	3,454,167	1.5
〃九〃(1920〃)	65,851,803	48,011	1,020	49,031	3.68	3,481,833	1.4
〃十〃(1921〃)	57,831,142	44,922	910	45,832	3.46	3,548,053	1.3
〃十一〃(1922〃)	53,624,666	42,107	816	42,923	3.42	3,614,207	1.1
〃十二〃(1923〃)	48,127,106	39,463	702	40,165	3.28	3,679,371	1.1
〃十三〃(1924〃)	44,229,611	36,627	658	37,285	3.25	3,742,116	1.0
〃十四〃(1925〃)	38,594,928	33,755	604	34,359	3.07	3,838,636	0.9
昭和一〃(1926〃)	40,236,577	31,434	548	31,982	3.45	3,923,752	0.8
〃二〃(1927〃)	37,323,285	29,043	493	29,536	3.46	4,009,217	0.7
〃三〃(1928〃)	34,970,377	26,942	436	27,378	3.50	4,100,262	0.6
〃四〃(1929〃)	31,967,010	24,626	396	25,022	3.50	4,198,783	0.6

(第53表)

阿片烟膏吸食量累年表(其の2)

年次	阿片烟膏 販賣量	吸食特許者			吸食者一 人一日の 分量	本島人口	本島人口百 に対する同吸 食者比例
		本島人	支那人	計			
昭和五年(1930年)	31,013,922 △ 5,345,244	23,237 △ 14,570	231 △ 442	23,468 △ 15,012	3.62 1.86	4,313,922	0.5
〃六〃(1931〃)	25,034,192 △ 8,184,608	21,298 △ 9,429	212 △ 297	21,510 △ 9,726	3.19 1.85	4,426,122	0.5
〃七〃(1932〃)	22,662,368 △ 4,755,910	19,532 △ 5,124	191 △ 161	19,723 △ 5,285	3.15 1.83	4,551,893	0.4
〃八〃(1933〃)	20,988,710 △ 1,889,305	17,820 △ 801	171 △ 52	17,991 △ 853	3.20 1.75	4,612,274	0.4
〃九〃(1934〃)	19,708,005 △ 171,245	16,190 △ 290	153 △ 10	16,343 △ 300	3.30 1.00	4,733,816	0.3
〃十〃(1935〃)	19,093,625 △ 142,940	14,644 △ 254	143 △ 7	14,787 △ 261	3.53 1.50	4,839,642	0.3
〃十一〃(1936〃)	17,796,485 △ 118,200	13,278 △ 163	129 △ 2	13,407 △ 165	3.64 1.50	5,108,814	0.3
〃十二〃(1937〃)	16,316,395 △ 194,405	11,960 △ 345	103 △ 2	12,063 △ 347	3.71 2.11	5,261,404	0.2
〃十三〃(1938〃)	15,188,255 △ 766,100	10,788 △ 396	96 △ 2	10,885 △ 398	3.82 5.60	5,392,806	0.2

- 備考(1) 阿片販賣高も吸食特許者数も明治三十一年(1898年)以後に甚しく増加せるは明治三十年(1897年)には麻者の一部分を調査したるに過ぎず
- (2) 昭和五年(1930年)以降販賣高欄の△印は矯正受命者に賣渡したる数量を示し、吸食特許者欄の△は矯正受命者を示す
- (3) 矯正受命者一人一日に対する分量は昭和五年(1930年)は六月及十二月末の現吸食人員中平均数を以て昭和六年(1931年)以降は一月及十二月末の矯正受命者平均数を以て夫々該年度の販賣高を除したるものを計上す
- (4) 資料昭和十四年(1939年)台湾総督府專賣局編台湾の專賣事業 15頁



(第54表)

区分 水道名	給水開始年月	水道工事費			
		國庫補助	地方費補助	地方負担	計
台北 淡水 基隆 台北 板橋 宜蘭 新竹 苗栗 桃園 彰化 台中 南投 雲林 嘉義 屏東 高雄 基隆 台北 板橋 宜蘭 新竹 苗栗 桃園 彰化 台中 南投 雲林 嘉義 屏東 高雄	明治三二年(1899年4月)	102,689	13,300	26,901	142,590
	〃三三〃(1902年3月)	1,003,308	39,670	1,287,969	2,681,947
	〃三四〃(1909年4月)	2,834,722	625,000	1,036,68	4,496,390
	〃四五〃(1911年6月)	18,630	22,500	44,400	85,530
	〃五六〃(1912年9月)	38,316	19,865	—	58,181
	〃六七〃(1924年12月)	—	51,800	33,500	85,300
	〃七八〃(1928年12月)	—	—	117,900	117,900
	〃八九〃(1928年5月)	—	54,000	99,000	153,000
	〃一〇〃(1930年3月)	—	22,000	116,000	138,000
	〃一一〃(1933年2月)	114,400	108,000	105,816	328,216
	〃一二〃(1934年10月)	47,550	47,550	55,950	151,050
	昭和五年(1935年4月)	580,833	304,583	278,363	1,163,779
	〃六〃(1938年5月)	47,483	47,483	111,659	206,625
	〃七〃(1938年5月)	65,966	65,966	81,038	213,000
	〃八〃(1929年2月)	—	10,000	41,152	51,152
台中 彰化 南投 雲林 嘉義 屏東 高雄 基隆 台北 板橋 宜蘭 新竹 苗栗 桃園 彰化 台中 南投 雲林 嘉義 屏東 高雄	明治四二年(1909年4月)	124,194	60,000	224,080	408,274
	〃四三〃(1912年6月)	—	30,000	5,000	35,000
	〃四四〃(1916年5月)	334,600	100,000	279,500	714,100
	〃四五〃(1921年9月)	145,000	54,250	90,742	289,992
	〃四六〃(1923年5月)	—	75,000	75,363	150,363
	〃四七〃(1926年4月)	—	44,750	99,893	144,643
	〃四八〃(1926年3月)	—	8,000	23,500	31,500
	〃四九〃(1929年8月)	—	20,000	74,000	94,000
	〃五〇〃(1929年12月)	—	25,000	50,000	75,000
	〃五一〃(1937年4月)	43,125	43,125	57,130	143,380
	〃五二〃(1938年5月)	55,763	55,763	77,397	188,923
	〃五三〃(1938年5月)	—	—	—	—
	〃五四〃(1938年5月)	—	—	—	—

表 (昭和十五年(1940年)末現在) 其の1

計画給水量	人口	一人平均	現在給水量	人口	一人平均	附記
一日最大給水量	人	一人平均	一日最大給水量	人	一人平均	
立方米	人	立	立方米	人	立	
3,000	15,000	125	—	8,860	—	
30,000	100,000	125	19,800	69,820	367	船舶給水を含む
53,333	320,000	167	39,492	247,608	142	
2,500	10,000	167	2,869	3,817	51	
659	5,000	83	—	3,618	—	
875	5,000	83	—	2,092	—	船舶給水を含む
1,400	10,000	111	1,500	6,888	216	
1,670	10,000	111	1,652	4,399	389	
890	8,000	111	—	4,190	—	
5,845	35,000	125	3,640	11,739	211	
1,389	8,000	111	—	3,757	—	
5,000	50,000	250	8,320	25,870	210	
2,500	15,000	125	1,749	4,539	337	
2,500	15,000	125	1,203	4,282	98	
750	6,000	83	—	1,100	—	
5,000	40,000	125	5,173	13,060	139	
555	5,000	83	—	5,961	—	
19,500	65,000	230	9,853	31,935	274	
2,500	15,000	125	4,256	8,076	454	
1,260	10,000	83	1,379	8,471	119	
1,670	10,000	83	1,92	10,378	—	
291	3,000	83	—	1,864	—	
1,670	10,000	125	1,888	5,255	250	
1,000	6,000	111	—	2,689	—	
2,000	12,000	111	1,149	5,113	74	
1,670	10,000	111	729	2,700	210	

第54表)

水道名		給水開始年月	工 事 費			
			國庫補助	地方費補助	地元負擔	計
			円	円	円	円
台南州	斗嘉新合斗北虎朴新麻	六義化南南港尾子水里	大正一年(1912年12月)	—	59,212	83,648
		〃	〃(1914年3月)	681,081	734,287	557,387
		〃	〃(1919年3月)	51,600	51,922	630
		〃	〃(1922年4月)	4,346,350	26,295	186,658
		〃	〃(1926年8月)	—	12,300	30,700
		〃	〃(1930年7月)	—	8,250	15,498
		〃	〃(1931年11月)	—	44,733	92,967
		〃	〃(1935年9月)	56,724	61,100	80,668
		〃	〃(1937年11月)	114,453	114,453	135,454
		〃	〃(1940年1月)	202,353	302,353	362,354
		〃	〃	—	—	867,060
		〃	〃	—	—	—
		〃	〃	—	—	—
		〃	〃	—	—	—
		〃	〃	—	—	—
高雄州	高屏族岡鳳東小台	雄東山山山港港東	大正二年(1913年12月)	1,825,287	384,171	1,065,530
		〃	〃(1916年10月)	414,590	178,933	197,135
		〃	〃(1925年12月)	—	12,000	39,980
		〃	〃(1926年3月)	61,433	85,000	73,274
		〃	〃(1934年11月)	35,434	38,666	75,532
		〃	〃(1938年8月)	81,466	81,466	97,068
		〃	〃(1930年4月)	—	14,251	20,343
		〃	〃(1930年3月)	466,000	10,750	—
		〃	〃	—	—	—
		〃	〃	—	—	—
花蓮港廳	花鳳王馬	港林里公	大正十一年(1922年10月)	1,085,867	23,290	343,782
		〃	〃(1930年9月)	—	37,800	6,010
		〃	〃(1912年5月)	25,000	8,806	—
		〃	〃(1930年10月)	292,060	60,445	81,745

- 備考 (1) 工事費國庫補助額中には國費施行のものを含む  
 (2) 工事費一方内給水人口三千人以下の簡易水道を除く  
 (3) 計画給水量には現在工事中の計画水量を含む  
 (4) 資料昭和十七年(1942年)台湾總督府予算参考書 204 頁

表 (昭和十五年(1940年末現在) 其の2)

計 畫 給 水 量			現 在 給 水 量			附 記
一日最大給水量	人 口	一人平均	一日最大給水量	人 口	一人平均	
立方米	人	立	立方米	人	立	
1,180	8,500	125	—	5,279	—	
16,700	100,000	125	13,590	51,756	197	
820	6,500	125	—	2,280	—	
12,500	100,000	83	14,970	58,795	200	
830	5,000	111	—	1,960	—	
2,400	14,000	125	1,701	6,870	197	
1,336	8,000	125	—	7,502	—	
2,360	14,000	111	1,275	8,001	134	
3,340	20,000	111	3,400	11,946	265	
4,830	33,000	125	3,129	4,980	92	
25,050	150,000	167	21,300	102,670	185	
10,000	45,000	167	9,790	12,532	28	
920	5,500	111	—	4,492	—	
1,260	7,000	110	—	6,095	—	
2,340	10,000	125	916	4,033	64	公用地給水 250
1,550	10,000	111	1,272	5,250	126	立方米
3,218	4,500	40	—	6,174	—	
1,670	10,000	125	1,951	9,560	165	
5,710	36,000	167	5,858	14,032	232	船舶給水を含む
375	3,000	83	—	4,718	—	
833	5,000	139	—	968	—	
4,297	10,000	83	862	5,105	112	

(第55表)

## 水道普及率 (昭和十五年)(1940年末) (其の1)

区 分 水 道 名	給水区域内総戸口		給水戸口		給水比較	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
	戸	人	戸	人	%	%
台北市	淡水	2,953	12,640	1,750	59	56
	基隆	23,035	103,659	13,964	60	67
	台北	74,399	352,659	54,877	74	72
	北投	1,012	4,960	797	78	76
	羅斯	2,847	13,728	1,264	44	50
新竹市	沙崙	1,310	7,163	822	63	62
	宜兰	5,845	27,686	2,552	43	42
	新苗	9,924	48,984	5,174	52	52
	桃園	2,330	13,629	833	35	33
	彰化	2,986	16,139	815	27	26
台中市	台中	6,948	37,705	2,354	36	36
	豐原	15,819	75,485	6,387	40	42
	埔里	2,394	13,190	977	41	61
	員林	1,634	9,845	1,210	74	83
	清水	2,615	14,683	1,813	70	71
南北	斗	2,473	13,511	904	36	38
	北	1,608	8,864	818	51	58
		1,260	7,560	450	35	35

(第55表)

## 水道普及率 (昭和十五年)(1940年末) (其の2)

水 道 名	給水区域内総戸口		給水戸口		給水比較	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
	戸	人	戸	人	%	%
台南市	嘉南	17,692	81,585	8,462	47	63
	台北	26,663	149,969	11,002	41	39
	朴子	3,268	17,576	1,301	39	39
	新營	2,565	15,555	780	30	51
	麻豆	5,660	29,518	2,163	38	40
高雄州	佳里	7,184	43,984	996	13	11
	高雄	34,759	161,418	22,100	63	63
	鳳山	7,996	37,077	2,653	33	33
	東港	2,822	13,546	840	29	29
	台東	3,357	20,520	525	15	25
澎湖廳	馬公	3,451	16,868	2,395	69	56
	花蓮	8,546	35,641	3,241	39	39
	澎湖	1,838	9,481	1,007	54	53

備考 (1) 主要水道のみを記載せり

(2) 資料昭和十七年(1942年)台湾総督府予算参考書 207 頁

(第56表)

## 台 湾 耕 地 面 積 累 年 表 (其の1)

年		次	總 数	田				畑
				總 数	兩期作	單 期 作		
						第 一期	第 二期	
明 治	33 年	(1900年)	258,183	258,183		258,183		157,490
〃	35 〃	(1902〃)	451,032	252,999		252,999		198,033
〃	39 〃	(1906〃)	653,298	319,217		319,217		334,081
〃	40 〃	(1907〃)	674,522	328,540		328,540		345,982
〃	41 〃	(1908〃)	670,404	332,811		332,811		337,593
〃	42 〃	(1909〃)	632,478	337,780		337,780		344,698
〃	43 〃	(1910〃)	695,006	342,680		342,680		352,326
〃	44 〃	(1911〃)	708,499	345,315		345,315		363,184
大 正	1 〃	(1912〃)	711,282	346,374		346,374		364,908
〃	2 〃	(1913〃)	712,463	348,080		348,080		364,383
〃	3 〃	(1914〃)	714,670	350,125		350,125		364,545
〃	4 〃	(1915〃)	721,792	353,728		353,728		363,064
〃	5 〃	(1916〃)	738,417	358,668		358,668		379,749
〃	6 〃	(1917〃)	742,986	330,469	208,150	18,268	104,051	412,517
〃	7 〃	(1918〃)	754,964	352,069	228,493	27,710	95,866	402,895
〃	8 〃	(1919〃)	760,808	358,803	243,376	25,934	98,443	409,005
〃	9 〃	(1920〃)	772,661	378,565	261,129	31,577	91,849	341,925
〃	10 〃	(1921〃)	766,152	375,441	264,886	25,122	97,042	346,711
〃	11 〃	(1922〃)	773,817	376,322	269,249	20,543	96,535	361,487
〃	12 〃	(1923〃)	775,400	376,767	261,543	18,987	96,237	398,633

(第56表)

## 台 湾 耕 地 面 積 累 年 表 (其の2)

			田					
年	次	總 数	總 数		單 期 作		畑	
			兩期作	第一期作		第二期作		
				甲	甲			甲
大 正 昭 和 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	13 年 (1924年)	785,426	380,075	266,531	18,116	95,428	405,351	
	14 〃 (1925〃)	799,516	385,215	274,416	15,494	95,305	414,301	
	1 〃 (1926〃)	814,545	393,943	282,544	16,106	95,293	420,602	
	2 〃 (1927〃)	821,473	399,151	288,862	15,162	95,127	422,322	
	3 〃 (1928〃)	829,154	403,862	294,826	15,585	93,451	425,492	
	4 〃 (1929〃)	830,009	406,029	297,697	15,487	92,845	423,980	
	5 〃 (1930〃)	837,302	408,972	301,178	14,951	92,843	428,330	
	6 〃 (1931〃)	835,406	411,074	303,858	12,855	94,361	424,332	
	7 〃 (1932〃)	839,730	439,465	309,248	13,207	117,010	400,265	
	8 〃 (1933〃)	845,479	450,484	313,096	12,777	124,611	394,995	
	9 〃 (1934〃)	851,334	462,914	319,992	11,628	131,294	388,420	
	10 〃 (1935〃)	856,775	493,535	322,162	10,096	161,277	363,240	
	11 〃 (1936〃)	872,258	533,829	327,438	10,583	195,808	338,429	
	12 〃 (1937〃)	883,257	544,438	332,289	10,347	201,802	338,819	
	13 〃 (1938〃)	884,409	543,167	331,807	10,150	201,210	341,242	
	14 〃 (1939〃)	886,223	546,549	333,201	11,857	201,491	339,674	
	15 〃 (1940〃)	887,139	546,044	334,263	11,498	200,283	341,095	
16 〃 (1941〃)	886,118	544,367	334,844	13,335	196,188	341,751		
17 〃 (1942〃)	880,978	540,811		540,811		340,167		

備考 本表は第29台湾糖業統計其の他に拠る



(第57表)

農 業 人 口 (其の1)					百 分 比 例		
年 次	総 数	自 作	自作兼小作	小 作	自作	自作兼小作	小作
明 治 32 年 (1899年)	1,578,550	?	?	?	%	%	%
〃 35 〃 (1902〃)	1,896,931	?	?	?	?	?	?
〃 40 〃 (1907〃)	2,030,227	895,751	0	1,134,476	44	0	56
〃 43 〃 (1910〃)	2,086,955	703,537	490,790	892,628	34	24	42
大 正 2 〃 (1913〃)	2,199,468	711,645	562,099	925,724	32	26	42
〃 5 〃 (1915〃)	2,279,541	712,478	601,180	965,883	31	26	43
〃 8 〃 (1919〃)	2,297,035	730,290	643,012	923,733	32	28	41
〃 10 〃 (1921〃)	2,226,677	707,954	642,982	875,741	32	28	41
〃 12 〃 (1923〃)	2,262,891	681,002	679,661	902,228	31	30	39
〃 14 〃 (1925〃)	2,339,647	699,645	707,815	932,187	29	30	41
昭 和 1 〃 (1926〃)	2,377,047	702,229	726,162	948,556	29	31	40
〃 2 〃 (1927〃)	2,401,816	715,105	746,258	940,453	29	31	40
〃 3 〃 (1928〃)	2,458,259	728,517	764,610	965,132	29	31	40
〃 4 〃 (1929〃)	2,489,247	729,878	781,047	978,322	29	31	40

(第57表)

農 業 人 口 (其の2)					百 分 比 例		
年 次	総 数	自 作	自作兼小作	小 作	自作	自作兼小作	小作
昭 和 5 年 (1930年)	2,534,404	741,627	791,627	1,000,928	29	31	40
〃 6 〃 (1931〃)	2,583,359	746,031	810,985	1,026,343	29	31	40
〃 7 〃 (1932〃)	2,576,003	837,188	770,968	967,847	32	30	38
〃 8 〃 (1933〃)	2,634,485	839,085	799,815	995,585	32	30	38
〃 9 〃 (1934〃)	2,700,990	850,878	842,823	1,007,289	31	31	38
〃 10 〃 (1935〃)	2,790,331	881,144	875,171	1,034,016	32	31	37
〃 11 〃 (1936〃)	2,854,733	875,628	917,987	1,061,118	31	32	37
〃 12 〃 (1937〃)	2,880,410	877,171	941,038	1,062,201	30	33	37
〃 13 〃 (1938〃)	2,896,397	871,842	955,577	1,068,978	30	33	37
〃 14 〃 (1939〃)	2,924,781	926,510	943,661	1,054,610	32	32	36
〃 15 〃 (1940〃)	2,984,258	928,251	951,170	1,104,837	31	32	37
〃 16 〃 (1941〃)	3,069,989	932,388	988,858	1,148,743	30	32	38

備考 (1) 本表は昭和16年版(1940年)台湾経済年報其の他に拠る

(2) 昭和17年(1941年)以降は詳かならず

(第58表)

				各 種 産 業 生 産		総 数		農 業	
年 次				價 額	指数	價 額	指数	價 額	指数
				円		円		円	
明治	3・5	年	(1902年)	71,752,142	100	56,207,228	100		
〃	3・6	〃	(1903〃)	84,462,237	118	72,614,274	129		
〃	3・7	〃	(1904〃)	57,129,454	80	43,432,699	77		
〃	3・8	〃	(1905〃)	69,357,663	97	51,932,716	92		
〃	3・9	〃	(1906〃)	71,549,764	100	55,310,072	98		
〃	4・0	〃	(1907〃)	91,126,340	127	74,407,443	132		
〃	4・1	〃	(1908〃)	85,776,632	119	65,707,612	117		
〃	4・2	〃	(1909〃)	96,558,884	134	64,624,766	115		
〃	4・3	〃	(1910〃)	130,739,551	182	72,047,455	128		
〃	4・4	〃	(1911〃)	143,556,564	200	93,024,595	166		
大正	1	〃	(1912〃)	146,373,730	204	92,734,603	165		
〃	2	〃	(1913〃)	141,442,759	197	100,803,917	179		
〃	3	〃	(1914〃)	134,502,686	187	80,490,406	143		
〃	4	〃	(1915〃)	140,244,993	195	76,083,425	135		
〃	5	〃	(1916〃)	183,938,470	263	88,499,049	157		
〃	6	〃	(1917〃)	268,153,504	374	130,637,017	232		
〃	7	〃	(1918〃)	304,128,354	424	175,017,383	311		
〃	8	〃	(1919〃)	411,923,175	574	252,439,604	449		
〃	9	〃	(1920〃)	422,294,431	588	201,725,534	359		
〃	10	〃	(1921〃)	369,802,847	515	200,583,835	357		

総 價 額 果 年 表 (其の1)

工 業		林 業		水 産 業		其 他		総数中 農業の 割合
價 額	指数	價 額	指数	價 額	指数	價 額	指数	
円		円		円		円		
12,063,535	100	62,204	100	1,375,298	100	2,043,877		78.33
8,911,490	73	89,676	144	1,165,052	85	1,681,745		85.97
9,970,179	82	144,420	232	1,453,086	106	2,129,070		76.03
13,568,399	112	114,743	184	1,310,165	95	2,440,640		74.86
12,401,630	103	99,193	159	1,467,644	107	2,271,225		77.30
12,833,296	106	125,090	201	1,504,788	109	2,255,723		81.65
15,271,688	127	88,823	143	1,654,858	120	3,053,651		76.60
26,965,366	223	110,126	177	1,613,553	117	3,245,073		66.93
52,815,803	438	179,478	289	2,276,949	166	3,419,866		55.11
44,471,562	369	187,227	301	2,061,254	150	3,811,926		64.80
46,934,121	389	180,118	200	2,042,325	149	4,482,563		63.35
33,437,239	277	279,305	449	2,789,056	203	4,133,242		71.27
45,737,908	379	613,651	987	3,113,470	226	4,547,251		59.84
54,326,121	450	1,576,242	2,534	3,167,248	230	5,091,897		54.25
89,376,314	741	1,406,726	2,261	3,903,638	284	5,752,743		46.84
123,923,406	1,027	2,090,629	3,361	4,820,699	351	6,681,753		48.72
111,803,852	927	2,168,370	3,480	7,709,592	561	7,429,157		57.55
129,851,085	1,076	9,560,282	15,369	8,904,778	647	11,167,426		61.28
189,235,696	1,569	11,501,160	18,489	8,956,420	651	10,875,621		47.85
138,345,918	1,147	10,730,703	17,250	9,762,198	710	10,380,193		54.24

(第58表)

				各 種 産 業 生 産		各 種 産 業 生 産	
				総 数		農 業	
年 次				價 額	指数	價 額	指数
				円		円	
大 正 昭 和	1 1	年	(1922年)	363,095,189	506	186,257,575	331
	1 2	〃	(1923年)	404,625,873	564	192,939,416	343
	1 3	〃	(1924年)	497,807,826	694	253,774,222	451
	1 4	〃	(1925年)	558,901,986	779	308,040,267	548
	1 5	〃	(1926年)	539,069,905	751	291,891,397	519
	2	〃	(1927年)	511,215,894	712	272,440,697	485
	3	〃	(1928年)	570,313,946	795	293,937,801	523
	4	〃	(1929年)	615,375,324	858	301,867,955	537
	5	〃	(1930年)	549,990,969	767	259,360,729	461
	6	〃	(1931年)	452,087,776	630	209,973,198	474
	7	〃	(1932年)	545,219,018	760	278,962,704	396
	8	〃	(1933年)	504,170,796	703	237,987,786	423
	9	〃	(1934年)	575,332,247	802	292,909,706	521
	1 0	〃	(1935年)	709,535,145	989	361,046,421	642
	1 1	〃	(1936年)	766,389,247	1,068	388,266,253	691
	1 2	〃	(1937年)	841,076,130	1,172	402,995,815	717
	1 3	〃	(1938年)	845,160,108	1,178	460,212,557	819
	1 4	〃	(1939年)	1,242,874,734	1,732	551,826,343	982
	1 5	〃	(1940年)	?	?	541,446,672	761
	1 6	〃	(1941年)	?	?	568,904,937	1,013

備考 (1) 本表は昭和16年(1941年)版合済農業年報其の他に拠る  
 (2) 本表中昭和15年(1940年)及同16年(1941年)総数、価額、指数欄及同年其他価額、総数中の農業の割合欄は詳ならず  
 (3) 昭和17年(1942年)以降は詳ならざるに依り昭和16年(1941年)迄を掲上した

総 價 額 累 年

工 業		林 業	
價 額	指数	價 額	指数
円		円	
142,765,074	1,183	11,204,399	18,012
173,221,746	1,436	11,265,876	18,111
203,720,994	1,689	11,347,670	18,243
207,317,091	1,719	12,137,926	19,513
201,380,387	1,669	12,660,257	20,352
185,947,261	1,541	14,477,241	23,274
225,426,646	1,869	15,657,616	25,171
263,817,319	2,187	13,886,994	22,325
246,899,846	2,047	11,881,798	19,101
204,956,574	1,699	10,765,315	17,306
227,956,574	1,890	10,475,419	16,840
224,560,443	1,861	10,486,833	16,859
234,211,249	1,941	12,630,021	20,304
293,504,542	2,433	12,731,163	20,467
312,607,040	2,591	15,147,095	24,351
363,810,264	3,016	16,664,490	26,790
394,147,185	3,267	17,292,442	27,800
570,763,328	4,731	24,813,699	39,891
629,137,233	5,214	27,694,231	44,521
646,767,057	5,361	40,063,493	64,439

表 (其の2)

水 産 業		其 他		総数中 農業の 割合
價 額	指数	價 額	指数	
円		円		
10,294,778	749	12,573,363		51.30
14,277,972	1,038	12,920,863		47.68
15,645,637	1,138	13,319,303		50.98
16,779,371	1,220	14,627,334		55.12
16,374,608	1,191	16,763,256		54.15
17,248,021	1,254	21,102,674		53.29
18,778,582	1,365	16,513,301		51.54
20,956,369	1,524	14,846,687		49.05
16,707,398	1,215	15,141,198		47.16
13,054,899	906	13,337,790		46.45
13,873,432	1,009	13,950,889		51.17
15,939,484	1,159	15,196,250		47.20
16,633,604	1,209	18,947,667		50.91
19,414,268	1,412	22,838,751		50.88
21,641,881	1,574	28,726,978		50.66
21,382,407	1,555	36,223,154		47.91
23,554,607	1,713	49,953,317		48.69
35,088,930	2,551	60,382,434		44.49
52,258,426	3,799	?		?
54,025,151	3,929	?		?

(第59表)

台湾主要農作物作付面積及收穫高 (上段面積) (其の1)

作物区分 年	水 稻	陸 稻	甘 藷	芭 蕉	鳳梨	茶	甘 蔗
	甲、石	甲、石	甲、斤	甲、斤	甲、筒	甲、斤	甲、斤
明治35年(1902年)	329,649	26,039	63,147	?	421	28,308	21,594
	2,724,729	96,695	501,160,291	?	94,226	20,080,765	1,074,975,000
〃 40〃(1907〃)	441,077	45,197	108,762	?	510	33,298	30,390
	4,210,313	301,831	1,208,838,475	?	62,972	21,759,720	1,383,648,000
大正1〃(1912〃)	451,547	44,581	113,643	?	865	35,090	75,329
	3,810,797	235,814	1,121,766,892	12,027,000	10,429,100	22,378,766	3,159,599,000
〃 6〃(1917〃)	441,812	38,830	110,859	?	941	46,551	129,662
	4,591,202	242,711	1,223,566,229	48,644,000	7,868,506	28,607,878	8,488,117,000
〃 14〃(1925〃)	525,622	42,297	126,707	17,568	2,184	47,675	130,480
	5,154,361	288,802	1,908,914,636	267,642,022	14,228,461	20,094,449	8,825,841,621
昭和1〃(1926〃)	543,481	41,281	128,377	17,281	2,299	47,301	123,426
	5,922,488	291,684	1,931,848,732	277,970,701	16,052,459	19,894,506	8,165,430,295
〃 2〃(1927〃)	562,341	40,812	128,710	14,934	2,865	46,461	101,531
	6,575,901	322,771	2,125,079,245	223,902,460	20,912,085	19,316,928	7,411,962,535
〃 3〃(1928〃)	567,605	36,197	126,626	15,691	3,077	46,623	108,318
	6,495,450	299,555	2,154,803,430	235,776,677	36,034,444	18,342,688	9,697,644,651
〃 4〃(1929〃)	552,588	32,979	127,356	15,013	3,818	47,458	112,006
	6,251,505	229,260	1,968,096,761	197,663,566	46,626,662	18,340,186	12,291,944,205
〃 5〃(1930〃)	592,342	41,102	229,062	12,219	5,248	47,069	109,397
	7,009,653	360,863	2,216,503,941	216,779,605	69,034,287	17,406,867	11,618,358,936
〃 6〃(1931〃)	613,155	40,225	133,341	14,217	5,134	45,949	990,094
	7,107,230	372,616	2,404,687,977	266,992,610	70,764,252	16,037,678	10,944,669,505
〃 7〃(1932〃)	642,501	42,427	134,771	16,939	6,000	45,593	109,511
	8,528,739	420,477	2,388,854,097	257,407,014	75,071,982	14,704,152	13,415,475,077
〃 8〃(1933〃)	651,101	45,323	138,060	19,228	6,627	45,299	84,330
	8,043,291	318,548	2,355,780,992	292,555,667	86,800,444	15,544,877	8,811,199,559

(第59表)

台湾主要農作物作付面積及收穫高 (上段面積) (其の2)

作物区分 年	水 稻	陸 稻	甘 藷	芭 蕉	鳳梨	茶	甘 蔗
	甲、石	甲、石	甲、斤	甲、斤	甲、筒	甲、斤	甲、斤
昭和9年(1934年)	643,782	43,882	142,448	19,062	6,891	45,766	91,163
	8,729,925	358,961	2,609,328,496	302,418,306	85,466,947	18,392,028	8,883,801,544
〃 10〃(1935〃)	657,399	42,277	142,511	20,576	7,026	46,107	121,628
	8,759,557	363,595	2,706,834,982	322,468,776	87,119,146	17,802,772	13,477,260,178
〃 11〃(1936〃)	661,675	41,011	144,455	22,528	7,969	46,068	128,329
	9,213,472	344,918	2,868,965,607	339,508,091	110,156,884	18,081,426	13,190,389,434
〃 12〃(1937〃)	640,256	39,826	143,308	21,891	8,868	45,882	124,555
	8,937,751	295,376	2,949,974,884	364,315,195	107,794,454	21,553,995	14,271,874,413
〃 13〃(1938〃)	616,834	27,959	138,734	21,456	9,094	45,842	134,208
	9,598,575	218,324	2,876,979,812	336,085,667	116,133,501	21,837,060	15,101,099,328
〃 14〃(1939〃)	620,860	24,689	130,321	20,114	10,714	46,188	167,332
	8,951,264	200,476	2,131,611,936	303,280,059	145,817,906	23,382,724	21,370,367,668
〃 15〃(1940〃)	633,183	25,244	136,580	19,217	10,229	47,050	174,294
	7,774,712	126,780	2,520,700,744	282,108,625	128,858,216	19,014,818	16,628,467,918
〃 16〃(1941〃)	642,482	24,510	146,656	21,373	10,476	46,152	162,072
	8,218,622	174,418	2,823,289,543	311,699,000	130,075,525	19,167,413	13,987,308,519
〃 17〃(1942〃)	635,648	?	156,353	?	8,930	44,166	161,299
	8,198,211	?	2,593,983,676	?	116,213,149	19,309,104	17,082,749,267
〃 18〃(1943〃)	628,770	?	165,971	?	?	?	161,354
	7,880,624	?	2,343,963,940	?	?	?	16,800,471,592
〃 19〃(1944〃)	619,457	?	?	?	?	?	154,094
	7,471,815	?	?	?	?	?	13,804,821,724

- 備考 (1) 本表は第29台湾糖業統計に拠る  
 (2) 茶の収量は粗製茶の数量を、甘蔗は收穫年(前年11月より其の年10月に至る)に依る、従つて其の作付面積は前々年6月より前年5月に至る間に於て行われたものである  
 (3) 昭和17年(1942年)乃至19年(1944年)陸稻欄、明治35年(1902年)乃至大正6年(1917年)及昭和17年(1942年)乃至19年(1944年)の芭蕉欄、昭和18年(1943年)及同19年(1944年)茶欄は何れも詳ならず



(第60表)

## 落花生作付面積及收穫高

年	次	作付面積	收穫高	一甲当平均 收穫高	價 額
		甲	石	石	円
昭 和	5 年 (1930年)	27,540	465,208	16,892	2,051,192
〃	6 〃 (1931〃)	28,088	503,792	17,936	1,688,069
〃	7 〃 (1932〃)	29,302	521,207	17,787	2,511,971
〃	8 〃 (1933〃)	30,725	475,512	15,477	2,301,003
〃	9 〃 (1934〃)	31,726	566,183	17,846	2,832,656
〃	1 0 〃 (1935〃)	31,466	580,868	18,460	3,504,277
〃	1 1 〃 (1936〃)	31,688	596,185	18,814	3,931,799
〃	1 2 〃 (1937〃)	32,441	627,700	19,349	4,064,658
〃	1 3 〃 (1938〃)	32,057	556,244	17,755	3,922,554
〃	1 4 〃 (1939〃)	30,244	547,177	18,092	7,135,719
〃	1 5 〃 (1940〃)	31,567	567,646	17,980	7,693,966
〃	1 6 〃 (1941〃)	25,558	440,445	17,233	5,722,677
〃	1 7 〃 (1942〃)	19,238	255,537	13,282	2,929,411
〃	1 8 〃 (1943〃)	17,728	195,687	11,038	2,386,687

備考 (1) 本表は昭和20年(1945年)台湾統治概要其の他に拠る

(2) 昭和19年(1944年)以降は詳かならず

(第61表)

## 豆 類 作 付 面 積 及 收 穫 高

年	次	作付面積 甲	收穫高 石	價 額
明治	3 2 年	(1899年)	14,238	124,286
〃	3 5 〃	(1902〃)	11,589	55,311
〃	4 0 〃	(1907〃)	25,152	125,345
〃	4 4 〃	(1911〃)	33,885	102,755
大正	1 〃	(1912〃)	34,327	117,906
〃	4 〃	(1915〃)	36,930	153,471
〃	5 〃	(1917〃)	34,827	129,196
〃	8 〃	(1919〃)	35,265	128,456
〃	1 0 〃	(1921〃)	28,160	99,703
〃	1 2 〃	(1923〃)	26,394	92,209
〃	1 4 〃	(1925〃)	24,666	93,266
昭和	1 〃	(1926〃)	23,152	87,715
〃	2 〃	(1927〃)	23,711	90,611
〃	3 〃	(1928〃)	22,085	82,732
〃	4 〃	(1929〃)	18,448	65,618
〃	5 〃	(1930〃)	19,055	7,950
〃	6 〃	(1931〃)	19,450	79,546
〃	7 〃	(1932〃)	17,183	75,619
〃	8 〃	(1933〃)	19,130	73,313
〃	9 〃	(1934〃)	18,935	75,261
〃	1 0 〃	(1935〃)	18,702	72,067
〃	1 1 〃	(1936〃)	18,949	78,387
〃	1 2 〃	(1937〃)	13,609	58,887
〃	1 3 〃	(1938〃)	16,924	71,315
〃	1 4 〃	(1939〃)	15,330	58,778
〃	1 5 〃	(1940〃)	15,840	65,839
〃	1 6 〃	(1941〃)	18,338	62,683

備考 (1) 本表は昭和16年(1941年)版台湾經濟年報其の他に拠る  
(2) 明治32年(1899年)乃至40年(1907年)價額欄は詳かならず  
(3) 昭和17年(1942年)以降は詳かならず

(第62表)

## 大麦並小麦作付面積及收穫高

年次	大 麦			小 麦		
	作付面積	收穫高	價 額	作付面積	收穫高	價 額
明治 3 2 年 (1899年)	甲 ?	石 ?	円 ?	甲 ?	石 ?	円 ?
〃 〃 3 5 〃 (1902〃)	429	2,554	10,303	3,152	20,832	158,115
〃 〃 4 0 〃 (1907〃)	1,292	8,369	54,339	6,986	36,374	381,927
〃 〃 4 4 〃 (1911〃)	1,367	9,020	40,590	5,456	26,912	269,685
大 正 1 〃 (1912〃)	1,961	11,806	53,127	5,646	32,091	321,873
〃 〃 4 〃 (1915〃)	2,087	11,934	45,791	6,735	31,431	269,207
〃 〃 6 〃 (1917〃)	1,896	9,673	52,757	5,596	24,333	296,279
〃 〃 8 〃 (1919〃)	2,267	10,178	124,497	7,061	29,239	711,853
〃 〃 1 0 〃 (1921〃)	1,551	7,261	58,092	5,599	21,446	360,891
〃 〃 1 2 〃 (1923〃)	1,063	5,769	45,927	3,514	15,820	245,230
〃 〃 1 4 〃 (1925〃)	872	4,447	49,261	862	5,256	106,266
昭 和 1 〃 (1926〃)	748	3,509	36,801	581	2,715	54,045
〃 〃 2 〃 (1927〃)	780	4,197	36,316	514	2,687	45,129
〃 〃 3 〃 (1928〃)	763	4,232	34,144	500	3,075	51,589
〃 〃 4 〃 (1929〃)	565	2,968	26,266	404	2,600	44,688
〃 〃 5 〃 (1930〃)	612	3,309	25,650	413	2,796	45,642
〃 〃 6 〃 (1931〃)	673	4,163	21,400	528	3,676	35,051
〃 〃 7 〃 (1932〃)	641	3,694	22,533	797	4,882	53,042
〃 〃 8 〃 (1933〃)	539	3,689	25,115	667	5,283	64,720
〃 〃 9 〃 (1934〃)	541	4,062	26,946	846	7,595	105,150
〃 〃 1 〃 (1935〃)	572	4,977	37,750	751	8,831	133,365
〃 〃 1 1 〃 (1936〃)	593	4,314	38,145	680	4,084	65,604
〃 〃 1 2 〃 (1937〃)	674	4,591	39,185	540	4,272	79,186
〃 〃 1 3 〃 (1938〃)	772	5,284	57,149	1,122	10,342	204,267
〃 〃 1 4 〃 (1939〃)	1,101	4,233	46,569	4,951	40,857	955,108
〃 〃 1 5 〃 (1940〃)	1,024	4,253	65,632	5,788	29,365	894,599
〃 〃 1 6 〃 (1941〃)	1,835	5,576	117,952	10,774	46,024	1,367,029

備考 本表は昭和16年(1941年)版台湾經濟年報其の他に拠る

(第63表)

## 原料葉煙草收納高累年表(其の1)

年 度	耕 作		收 納		一 人 当		一ヘクタール当	
	人員	地積	株 数	量 目	賠償金	地積	量目	賠償金
	人	ヘクタール	本	匁	円	ヘクタール	匁	円
明治39年(1906年)	362	153	2,358,655	168,785	32,396	0.42	466	89
〃 40〃(1907〃)	310	261	3,109,348	213,434	38,984	0.84	689	126
〃 41〃(1908〃)	636	796	13,836,582	420,261	73,880	1.25	661	116
〃 42〃(1909〃)	1,115	368	6,431,352	377,578	71,976	0.32	339	65
〃 43〃(1910〃)	2,172	617	12,287,513	782,969	136,865	0.28	361	63
〃 44〃(1911〃)	2,666	397	6,973,872	495,853	95,589	0.15	186	36
大正1〃(1912〃)	2,669	372	6,067,945	449,123	105,206	0.14	166	39
〃 2〃(1913〃)	2,690	341	5,400,311	435,203	113,097	0.13	162	42
〃 3〃(1914〃)	2,809	378	5,983,269	523,404	162,591	0.13	186	58
〃 4〃(1915〃)	4,852	714	10,612,891	939,002	277,872	0.19	194	58
〃 5〃(1916〃)	8,252	1,073	16,723,575	1,694,668	437,572	0.13	206	53
〃 6〃(1917〃)	6,534	717	10,916,627	728,899	165,420	0.11	113	26
〃 7〃(1918〃)	3,267	315	5,139,685	398,930	145,526	0.10	123	45
〃 8〃(1919〃)	4,452	491	8,343,063	678,145	304,723	0.11	153	69
〃 9〃(1920〃)	8,629	848	14,847,572	1,020,761	611,701	0.10	120	72
〃 10〃(1921〃)	12,577	1,328	23,339,411	1,936,920	1,037,096	0.10	155	83
〃 11〃(1922〃)	10,495	1,182	19,369,944	1,703,315	911,120	0.11	163	87

(第63表)

## 原料葉煙草收納高累年表(其の2)

年次	耕 作					收 納					一 人 当					一ヘクタール当				
	人員	地積	株 数	量 目	賠償金	地積	量目	賠償金	株 数	量 目	賠償金	株 数	量 目	賠償金	株 数	量 目	賠償金	株 数	量 目	賠償金
	人	ヘクタール	本	庇	円	ヘクタール	庇	円	本	庇	円	本	庇	円	本	庇	円	本	庇	円
大正12年(1923年)	8,625	1,036	16,867,975	1,637,727	845,788	0.12	190	98	16,273	1,580	816									
〃 13〃(1924〃)	7,744	939	16,363,470	1,286,558	589,810	0.12	167	76	17,433	1,371	628									
〃 14〃(1925〃)	6,082	751	13,255,378	999,628	514,628	0.12	164	85	17,639	1,330	685									
昭和1〃(1926〃)	5,192	704	13,135,968	998,932	603,626	0.14	193	117	18,646	1,418	857									
〃 2〃(1927〃)	5,801	824	15,272,005	1,240,832	775,131	0.14	214	134	18,537	1,506	941									
〃 3〃(1928〃)	5,862	892	15,990,256	1,501,379	963,060	0.15	256	164	17,929	1,683	1,080									
〃 4〃(1929〃)	5,340	890	16,221,614	1,508,500	932,470	0.17	283	175	18,233	1,696	1,048									
〃 5〃(1930〃)	4,170	820	15,235,713	1,503,976	930,750	0.20	352	224	18,587	1,835	1,135									
〃 6〃(1931〃)	3,866	758	14,570,194	1,268,323	723,904	0.20	328	187	19,129	1,673	955									
〃 7〃(1932〃)	3,606	724	13,907,639	1,279,487	762,037	0.20	355	211	19,210	1,667	1,053									
〃 8〃(1933〃)	3,570	777	15,017,697	1,535,689	938,234	0.22	430	263	19,337	1,647	1,208									
〃 9〃(1934〃)	3,668	922	18,015,886	2,140,454	1,238,906	0.25	584	338	19,530	2,320	1,343									
〃 10〃(1935〃)	3,498	1,042	20,309,681	2,044,748	1,201,782	0.30	585	344	19,487	1,962	1,153									
〃 11〃(1936〃)	3,367	1,221	23,975,547	2,223,910	1,558,111	0.36	661	463	19,637	1,822	1,276									
〃 12〃(1937〃)	3,304	1,466	29,221,034	2,611,461	2,125,114	0.44	790	643	19,935	1,782	1,450									
〃 13〃(1938〃)	3,345	1,655	32,939,812	2,865,684	2,600,269	0.49	866	777	19,902	1,750	1,571									

備考 (1) 本表は昭和14年(1939年)台湾の専賣事業に拠る  
(2) 昭和14年(1939年)以降は詳かならず

(第64表)

## 煙 草 製 造 高

区 分	口 付	両 切	葉 卷	刻
昭 和 7 年 (1932年)	—	341,663,750	437,115	1,074,859
〃 8 〃 (1933〃)	—	418,061,750	464,765	1,038,012
〃 9 〃 (1934〃)	—	539,539,890	538,475	1,024,542
〃 1 0 〃 (1935〃)	—	742,469,490	665,365	990,960
〃 1 1 〃 (1936〃)	—	795,705,480	644,550	945,482
〃 1 2 〃 (1937〃)	—	979,741,800	661,350	911,782
〃 1 3 〃 (1938〃)	—	1,461,339,200	481,015	893,960
〃 1 4 〃 (1939〃)	—	2,229,260,130	539,460	918,095
〃 1 5 〃 (1940〃)	—	2,728,194,906	733,700	967,844

備考

(1) 本表は昭和17年(1942年)度台湾總督府予算参考書に拠る

(2) 昭和16年(1941年)以降は詳かならず

(第65表)

区 分	製 造 煙 草 賣 下 高					價格總計
	口付 {數量 價格	兩切 {數量 價格	葉卷 {數量 價格	刻 {數量 價格		
昭 和 7 年 (1932年)	885,236,260本 6,518,810円	370,873,323本 3,318,330円	397,745本 29,738円	1,203,573,676瓦 4,921,879円		14,788,757円
〃 8 〃 (1933〃)	871,517,080本 6,282,479円	441,613,085本 3,973,823円	437,490本 34,642円	1,198,340,946瓦 4,956,847円		15,247,791円
〃 9 〃 (1934〃)	927,859,600本 6,523,536円	563,617,415本 5,052,825円	553,880本 37,583円	1,202,482,408瓦 5,938,124円		17,552,068円
〃 1 0 〃 (1935〃)	956,217,880本 6,621,443円	772,606,801本 6,918,647円	594,050本 45,838円	1,188,158,032瓦 4,842,173円		18,428,101円
〃 1 1 〃 (1936〃)	954,343,080本 9,939,814円	851,959,915本 8,300,479円	623,610本 43,751円	305,205,469瓦 5,091,012円		23,375,056円
〃 1 2 〃 (1937〃)	920,330,400本 7,214,841円	1,029,077,645本 10,519,557円	596,830本 44,876円	1,149,099,934瓦 5,572,451円		23,351,725円
〃 1 3 〃 (1938〃)	778,886,420本 6,331,207円	1,556,681,364本 14,798,012円	418,725本 44,142円	1,110,725,704瓦 5,468,856円		26,642,217円
〃 1 4 〃 (1939〃)	692,889,580本 5,848,826円	2,392,444,496本 19,871,212円	486,450本 50,298円	1,132,186,349瓦 5,661,973円		31,432,309円
〃 1 5 〃 (1940〃)	679,651,960本 6,108,717円	2,698,600,420本 24,146,490円	661,435本 66,087円	1,143,858,485瓦 5,722,969円		36,044,213円

備考 (1) 本表は昭和17年(1942年)度台湾總督府予算参考書に拠る  
(2) 昭和16年(1941年)以降は詳かならず

(第66表)

## 土 地 改 良 工 事 実 施 計 画 並 効 果 調

種 別 地 方 別	起工年度	竣功年度	事業費 總 額	工事完成後の効果		受益区域 面 積	工事施行主体別
				年增收額	地價騰貴額		
			円	円	円	甲	
三 星 地方土地改良工事	昭和15年度 (1940年)	昭和17年度 (1942年)	1,851,204	683,000	3,400,000	4,351	總督府直營
塩 埔	〃 15 〃 (1940〃)	〃 18 〃 (1943〃)	3,511,668	3,038,121	12,957,106	15,362	同
高 雄	〃 16 〃 (1941〃)	〃 20 〃 (1945〃)	59,022,344	2,255,274	20,776,329	19,746	同
二 林 及 虎 尾	〃 16 〃 (1941〃)	〃 18 〃 (1943〃)	886,345	560,807	—	2,117	同
鳳 林	〃 16 〃 (1941〃)	〃 20 〃 (1945〃)	3,138,500	1,000,726	6,799,486	3,567	同
竹 南	〃 15 〃 (1940〃)	〃 17 〃 (1942〃)	2,879,220	850,652	5,214,130	1,640	同
八 堡 圳	〃 16 〃 (1941〃)	〃 19 〃 (1944〃)	9,906,900	551,810	3,689,244	7,883	八堡圳水利組合
斗 六	〃 16 〃 (1941〃)	〃 20 〃 (1945〃)	11,569,500	5,290,655	42,140,500	17,753	嘉南大圳斗六、嘉義 同郡水利組合(合同)
関 廟	〃 16 〃 (1941〃)	〃 19 〃 (1944〃)	2,115,000	528,000	4,775,000	2,447	新豐水利組合
新 港	〃 16 〃 (1941〃)	〃 23 〃 (1948〃)	4,900,000	953,208	5,515,205	2,264	台湾拓殖株式 会社
崙 背	〃 16 〃 (1941〃)	〃 24 〃 (1949〃)	8,883,000	1,993,312	10,730,496	4,127	大日本製糖株式 会社 (合同)

備考 本表は昭和18年(1943年)版台湾事情に拠る



(第67表)

柑 橘 類 植 付 面 積 及 收 穫 高		價 額	
年 次	植付面積	收穫高	價 額
	甲	斤	円
明 治 4 2 年 (1909年)	752	4,725,000	352,787
〃 4 4 〃 (1911〃)	938	6,287,884	281,015
大 正 1 〃 (1912〃)	1,052	4,160,283	347,036
〃 4 〃 (1915〃)	1,178	6,465,973	504,624
〃 6 〃 (1917〃)	1,655	9,938,188	942,079
〃 8 〃 (1919〃)	1,909	9,613,713	960,840
〃 1 0 〃 (1921〃)	1,977	13,526,182	1,369,477
〃 1 2 〃 (1923〃)	2,389	22,545,668	1,581,439
〃 1 4 〃 (1925〃)	2,813	23,622,605	1,630,379
昭 和 1 〃 (1926〃)	2,963	24,097,622	1,658,215
〃 2 〃 (1927〃)	3,131	28,604,708	1,918,700
〃 3 〃 (1928〃)	2,902	31,651,378	1,892,211
〃 4 〃 (1929〃)	3,177	34,266,800	1,400,066
〃 5 〃 (1930〃)	3,420	36,014,790	1,372,864
〃 6 〃 (1931〃)	3,926	41,921,918	1,602,944
〃 7 〃 (1932〃)	4,536	48,802,922	1,743,396
〃 8 〃 (1933〃)	4,057	49,284,071	2,014,025
〃 9 〃 (1934〃)	4,492	55,223,341	2,025,761
〃 1 0 〃 (1935〃)	4,706	53,783,430	2,157,715
〃 1 1 〃 (1936〃)	4,850	57,704,951	2,372,958
〃 1 2 〃 (1937〃)	5,070	55,081,719	2,808,425
〃 1 3 〃 (1938〃)	4,724	60,348,233	3,942,962
〃 1 4 〃 (1939〃)	4,921	58,875,443	5,062,771
〃 1 5 〃 (1940〃)	5,356	52,909,000	6,795,437
〃 1 6 〃 (1941〃)	5,838	64,789,000	

備考 (1) 本表は昭和16年(1941年)版台湾經濟年報其の他に拠る  
 (2) 明治42年(1909年)價額欄は詳ならず  
 (3) 昭和17年(1942年)以降は詳ならず

(第68表)

蔬 菜 類 作 付 面 積 及 收 穫 高		價 額	
年 次	作付面積	收穫高	價 額
	甲	千斤	円
昭 和 2 年 (1927年)	?	?	11,053,321
〃 3 〃 (1928〃)	?	?	11,706,616
〃 4 〃 (1929〃)	32,012	507,238	12,063,851
〃 5 〃 (1930〃)	33,313	544,125	10,240,541
〃 6 〃 (1931〃)	35,144	578,606	9,270,243
〃 7 〃 (1932〃)	37,490	624,922	10,255,847
〃 8 〃 (1933〃)	38,505	636,409	10,332,613
〃 9 〃 (1934〃)	40,666	660,623	11,472,588
〃 1 0 〃 (1935〃)	41,870	689,380	13,498,142
〃 1 1 〃 (1936〃)	43,859	733,335	13,946,777
〃 1 2 〃 (1937〃)	43,780	704,935	14,621,109
〃 1 3 〃 (1938〃)	41,918	686,812	15,688,102
〃 1 4 〃 (1939〃)	40,441	637,266	19,602,255
〃 1 5 〃 (1940〃)	41,608	623,452	24,386,681
〃 1 6 〃 (1941〃)	40,363	586,837	30,523,122

備考 (1) 本表は昭和16年(1941年)版台湾經濟年報其の他に拠る  
 (2) 昭和2, 3年(1927, 1928年)作付面積及收穫高欄は詳ならず  
 (3) 昭和元年(1926年)以前及同17年(1942年)以降詳ならず

(第69表)

年 次				總 数	水 利 組 合	公共埤圳組合	認定外埤圳
				甲	甲	甲	甲
明 治	3 8	年	(1905年)	201,553	(官設埤圳)	93,491	108,062
〃	4 0	〃	(1907〃)	313,872	( 〃 )	139,942	73,930
〃	4 4	〃	(1911〃)	239,767	( 〃 )	158,679	72,874
大 正	2	〃	(1913〃)	239,078	( 〃 )	159,922	72,001
〃	4	〃	(1915〃)	249,980	( 〃 )	162,310	76,454
〃	6	〃	(1917〃)	270,104	( 〃 )	177,829	80,774
〃	8	〃	(1919〃)	276,516	( 〃 )	174,226	90,660
〃	1 0	〃	(1921〃)	278,938	( 〃 )	182,641	84,809
〃	1 2	〃	(1923〃)	337,528	( 〃 )	59,076	95,743
〃	1 4	〃	(1925〃)	361,340	( 〃 )	80,192	90,759
昭 和	1	〃	(1926〃)	382,081	( 〃 )	99,479	89,526
〃	2	〃	(1927〃)	390,767	( 〃 )	110,514	84,480
〃	3	〃	(1928〃)	400,316	( 〃 )	112,176	85,906
〃	4	〃	(1929〃)	451,976	( 〃 )	163,691	84,790
〃	5	〃	(1930〃)	455,169	( 〃 )	135,621	88,039
〃	6	〃	(1931〃)	463,595	( 〃 )	137,508	93,359
〃	7	〃	(1932〃)	463,703	( 〃 )	136,616	93,063
〃	8	〃	(1933〃)	471,840	( 〃 )	138,408	94,473
〃	9	〃	(1934〃)	475,548	( 〃 )	138,879	96,377
〃	1 0	〃	(1935〃)	480,369	( 〃 )	139,052	97,067
〃	1 1	〃	(1936〃)	500,673	( 〃 )	139,570	110,672
〃	1 2	〃	(1937〃)	526,645	( 〃 )	140,546	127,313
〃	1 3	〃	(1938〃)	543,673	( 〃 )	140,700	117,860
〃	1 4	〃	(1939〃)	540,340	( 〃 )	139,849	78,797
〃	1 5	〃	(1940〃)	546,554	( 〃 )	139,942	25,513
〃	1 6	〃	(1941〃)	559,942	( 〃 )	139,967	21,248

備考 本表は昭和16年(1941年)版台湾經濟年報其他に拠る

(第70表)

年 次				家 畜	飼 養	頭 数 (其の1)	山 羊	綿 羊	鹿
				牛	馬	豚			
明 治	32	年	(1899年)	198,608	?	476,006	75,570	?	?
〃	35	〃	(1902〃)	255,815	82	779,179	104,998	?	?
〃	40	〃	(1907〃)	373,360	184	1,146,796	128,828	?	?
〃	44	〃	(1911〃)	478,390	183	1,290,387	128,513	90	?
大 正	2	〃	(1913〃)	418,830	179	1,321,920	129,024	70	?
〃	4	〃	(1915〃)	398,789	139	1,318,774	117,019	72	?
〃	6	〃	(1917〃)	377,277	105	1,273,006	99,890	78	622
〃	8	〃	(1919〃)	404,162	122	1,313,067	99,259	234	659
〃	10	〃	(1921〃)	421,506	149	1,281,406	101,532	249	1,009
〃	12	〃	(1923〃)	391,305	126	1,317,506	106,523	417	1,116
〃	14	〃	(1925〃)	378,979	227	1,435,692	92,214	505	1,011
昭 和	1	〃	(1926〃)	381,159	224	1,542,829	89,139	437	870
〃	2	〃	(1927〃)	385,629	216	1,642,561	86,541	471	908
〃	3	〃	(1928〃)	387,944	279	1,718,324	86,173	499	974
〃	4	〃	(1929〃)	389,839	305	1,753,803	88,449	452	928
〃	5	〃	(1930〃)	390,859	325	1,750,464	89,430	341	1,047

(第70表)

		家 畜 飼 養 頭 数 (其の2)					
年 次		牛	馬	豚	山 羊	綿 羊	鹿
昭 和 6 年(1931年)		383,042	301	1,738,874	93,398	307	1,154
〃 7 〃(1932〃)		366,270	333	1,753,963	90,084	367	1,221
〃 8 〃(1933〃)		386,270	347	1,806,489	87,029	313	1,120
〃 9 〃(1934〃)		394,865	411	1,836,169	83,699	242	771
〃 10 〃(1935〃)		390,454	533	1,873,209	78,350	257	842
〃 11 〃(1936〃)		370,955	?	1,813,049	75,380	155	907
〃 12 〃(1937〃)		358,442	?	1,849,195	70,384	166	907
〃 13 〃(1938〃)		325,104	?	1,827,275	67,838	135	972
〃 14 〃(1939〃)		324,780	?	1,653,210	63,543	180	759
〃 15 〃(1940〃)		300,112	?	1,204,983	51,788	143	561
〃 16 〃(1941〃)		309,189	?	1,158,283	51,006	133	577
〃 20 〃(1945〃)		325,140	1,500	1,050,000	62,770	?	?

備考 (1) 本表は昭和16年(1941年)版台湾經濟年報其の他に拠る

(2) 明治32年(1899年)及昭和11年(1936年)乃至同16年(1941年)馬の頭数詳かならず

(3) 明治32年(1899年)乃至40年(1907年)綿羊頭数及明治32年(1899年)乃至大正4年(1915年)鹿頭数詳かならず

(4) 昭和20年(1945年)綿羊及鹿頭数詳かならず

(第71表)

		家 禽 飼 養 頭 数 (其の1)							
		鷄		鶏		鶩		七 面 鳥	
年 次		羽 数	價 額	羽 数	價 額	羽 数	價 額	羽 数	價 額
明治32年 (1899年)		430,695	円 ?	2,368,937	円 ?	45,535	円 ?	?	円 ?
〃 35 〃 (1902 〃)		537,199	?	2,133,234	?	69,418	?	?	?
〃 40 〃 (1907 〃)		?	?	?	?	?	?	?	?
〃 44 〃 (1911 〃)		660,171	?	3,594,516	?	176,070	?	103	?
大正2 〃 (1913 〃)		655,967	?	3,826,039	?	162,370	?	327	?
〃 4 〃 (1915 〃)		754,668	?	4,053,564	?	175,511	?	315	?
〃 6 〃 (1917 〃)		756,957	?	4,503,028	?	188,624	?	571	?
〃 8 〃 (1919 〃)		787,206	?	4,652,429	?	206,176	?	828	?
〃 10 〃 (1921 〃)		890,148	?	4,542,327	?	189,869	?	1,196	?
〃 12 〃 (1923 〃)		852,527	?	4,131,699	?	189,838	?	2,157	?
〃 14 〃 (1925 〃)		883,053	755,412	4,231,490	3,873,107	225,979	327,680	3,197	14,826
昭和1 〃 (1926 〃)		920,512	798,530	4,347,241	3,923,108	220,396	316,686	3,706	18,328
〃 2 〃 (1927 〃)		1,022,937	863,517	4,557,168	4,116,015	221,617	319,903	4,252	20,658
〃 3 〃 (1928 〃)		1,042,205	883,271	4,639,156	4,254,839	218,375	311,039	4,551	22,108
〃 4 〃 (1929 〃)		1,115,868	933,256	4,755,342	4,239,577	237,307	338,757	4,832	22,641
〃 5 〃 (1930 〃)		1,092,604	766,010	4,856,211	3,510,929	252,661	286,155	5,143	19,077

(第71表)

年次	家畜飼養数(其の2)							
	鶏		鶏		鶏		七面鳥	
	羽数	價額	羽数	價額	羽数	價額	羽数	價額
昭和6年(1931年)	1,343,327	738,430	5,050,219	3,364,494	263,307	274,159	6,631	21,223
7 (1932)	1,379,364	764,917	5,266,796	3,650,408	306,303	293,327	9,234	27,042
8 (1933)	1,496,165	899,005	5,746,514	3,990,227	319,606	317,817	11,219	32,676
9 (1934)	1,616,807	946,046	6,198,683	4,687,153	336,453	367,778	15,144	43,229
10 (1935)	1,771,963	1,129,029	6,466,312	5,250,132	370,759	427,937	18,496	55,849
11 (1936)	1,861,768	1,285,813	6,805,225	5,832,778	392,451	467,903	24,434	73,597
12 (1937)	1,957,558	1,370,297	7,092,534	6,429,135	401,503	483,944	24,992	92,650
13 (1938)	2,022,535	1,700,842	7,094,698	7,393,818	394,191	572,505	35,031	117,650
14 (1939)	1,931,365	2,198,622	6,680,402	8,955,466	389,838	758,030	41,731	163,746
15 (1940)	2,394,026	3,698,846	5,918,470	10,872,333	334,023	976,895	46,273	221,531
16 (1941)	2,292,825	4,907,122	5,236,509	13,743,335	343,302	1,411,987	58,173	335,826
20 (1945)	1,972,200	?	4,791,800	?	411,690	?	?	?

備考(1) 本表は昭和16年(1941年)版台湾経済年報其の他に拠る  
 (2) 明治32年(1899年)乃至大正12年(1923年)羽数及價額欄詳かならざるものあり  
 (3) 昭和20年(1945年)七面鳥羽数は鶏の羽数に合併、同年價額欄詳かならず

(第72表)

		家	畜	屠	殺	数		
区	分	牛				豚	山 羊	
		水 牛	黄 牛	其 他	計			
昭 和	6 年 (1931年)	頭 12,065	頭 6,454	頭 86	頭 18,605	頭 1,065,566	頭 41,196	
〃	7 〃 (1932〃)	15,376	6,892	86	22,354	1,064,129	37,473	
〃	8 〃 (1933〃)	18,491	6,637	143	25,271	1,003,788	30,891	
〃	9 〃 (1934〃)	18,354	8,223	153	26,730	1,073,683	31,878	
〃	10 〃 (1935〃)	18,393	9,849	277	28,519	1,158,247	26,270	
〃	11 〃 (1936〃)	16,784	6,436	359	23,579	1,196,264	23,412	
〃	12 〃 (1937〃)	20,227	7,563	315	28,105	1,189,342	21,740	
〃	13 〃 (1938〃)	33,092	14,430	481	48,003	1,199,017	19,732	
〃	14 〃 (1949〃)	17,102	11,720	460	29,282	1,116,376	20,059	
〃	15 〃 (1940〃)	4,717	906	149	5,772	195,708	1,600	

備考

本表は昭和17年(1942年)版台湾經濟督府予算参考書に拠る



(第73表)

年次	林野面積		官有林	
	保安林	其他の林野	用材	
			数量	價額
明治四〇年(1907年)	2,068甲	2,325,041甲	38,422尺 10,797個	25,963円
〃 四四〃(1911〃)	24,119	2,902,990	66,507尺	60,624
大正二〃(1913〃)	52,613	2,874,496	47,471尺 2,020本	32,007
〃 四〃(1915〃)	72,208	2,854,901	33,590尺 4,393本	30,756
〃 六〃(1917〃)	87,954	2,830,659	131,387石	108,185
〃 八〃(1919〃)	104,528	2,811,025	189,166石	159,794
〃 十〃(1921〃)	121,713	2,683,697	521,682石	297,794

備考

- (1) 大正八年(1919年)大正十年(1921年)共に計及総計欄に於て相違するも其儘記載す  
(2) 資料昭和十六年(1941年)版日本國際協會編台灣經濟年報第一輯統計22, 23頁

林産		總額		(其の1)	
野主産物	拂下額			副産物 拂下額	總計
量数	價額	其他 價額	計		
762,552斤 53,697斤	13,255円	77,065円	116,283円	8,807円	125,090円
46,235個	21,486	96,848	178,958	8,268	187,226
44,412個	21,404	102,965	156,376	11,442	167,818
39,370個	19,356	112,813	162,925	6,497	169,422
48,813個	29,718	88,649	226,552	16,618	243,170
57,744個	38,998	35,648	234,411	15,815	250,226
56,388個	33,805	7,504	338,826	24,687	363,413

(第74表)

(第4表)		林	野	面	積	及
年次	林野面積		林産總價額	用材		
	森 林	原 野		數 量	價 額	
	甲	甲	円	石	円	
大正十二年(1923年)	2,076,727	543,475	11,232,075	810,880	5,422,490	
〃 十四〃(1925〃)	2,221,116	436,689	12,113,826	675,555	5,660,630	
昭和 一〃(1926〃)	2,225,463	432,593	12,637,470	532,249	5,072,340	
〃 二〃(1927〃)	2,158,806	455,141	14,453,941	736,245	5,606,841	
〃 三〃(1928〃)	1,939,278	662,287	15,636,027	708,226	5,227,305	
〃 四〃(1929〃)	1,953,775	634,521	13,863,469	598,502	4,834,263	
〃 五〃(1930〃)	1,850,224	704,111	11,856,057	591,695	5,023,073	
〃 六〃(1931〃)	1,940,965	600,566	10,745,813	596,548	4,365,376	
〃 七〃(1932〃)	1,957,274	581,449	10,457,278	644,860	3,893,275	
〃 八〃(1933〃)	1,950,951	574,141	10,439,296	704,836	4,019,787	
〃 九〃(1934〃)	1,950,526	569,565	12,612,225	789,793	4,236,724	
〃 十〃(1935〃)	1,939,257	563,973	12,731,163	834,416	4,607,254	
〃 十一〃(1936〃)	1,944,428	552,326	15,147,095	985,645	5,597,552	
〃 十二〃(1937〃)	1,916,904	536,844	16,664,490	976,185	6,651,072	
〃 十三〃(1938〃)	1,884,034	543,504	17,292,442	1,175,941	7,717,960	
〃 十四〃(1939〃)	1,921,809	555,714	24,813,699	1,153,729	9,624,941	
〃 十五〃(1940〃)	1,881,853	546,361	27,694,231	1,364,030	12,388,628	
〃 十六〃(1941〃)	1,821,196	551,276	40,063,493	—	21,504,141	
〃 十七〃(1942〃)	1,782,889	496,067	69,651,586	—	29,372,615	

備考 (1) 昭和十五年(1940年)の資料は昭和十八年(1943年)版台湾経済年報第三輯統計9頁  
 (2) 昭和十六年、十七年(1941、1942年)の資料は昭和十九年(1944年)版台湾年鑑458頁價額のみ  
 (3) 資料昭和十六年(1941年)版日本國際協會編台湾経済年報第一輯統計22、23頁

林 産 総 額 (其の2)

竹 材	数 量	價 額	薪	数 量	價 額	木 炭	数 量	價 額	副産物
本	斤	円	斤	円	斤	円	斤	円	円
18,173,638	1,149,914	777,661,895	2,903,310	55,372,256	960,160	796,201	64,706,861	1,346,531	931,595
17,525,081	1,158,091	773,389,015	3,016,979	64,706,861	1,346,531	931,595	70,177,303	1,579,157	1,201,510
20,479,714	1,619,196	805,454,449	3,165,267	63,867,640	1,467,479	1,818,948	22,216,793	1,994,930	3,565,743
22,216,793	1,994,930	983,344,294	3,565,743	76,664,899	1,690,742	2,192,570	24,079,849	2,059,017	4,466,393
24,079,849	2,059,017	1,193,556,628	4,466,393	71,331,592	1,485,500	2,303,412	24,437,716	1,971,188	3,269,106
24,437,716	1,971,188	811,784,975	3,269,106	65,420,730	1,047,789	1,590,701	23,593,371	1,516,574	831,105,922
23,593,371	1,516,574	831,105,922	2,677,920	78,012,519	1,067,091	1,290,847	26,225,519	1,313,849	909,042,013
26,225,519	1,313,849	909,042,013	2,708,650	91,828,525	1,232,633	1,821,791	26,735,580	1,317,832	795,968,984
26,735,580	1,317,832	795,968,984	2,191,747	95,641,357	1,263,632	1,866,193	29,513,013	1,199,773	732,093,502
29,513,013	1,199,773	732,093,502	2,089,911	106,695,384	1,549,716	2,747,197	48,797,091	1,849,355	757,986,922
48,797,091	1,849,355	757,986,922	2,229,233	102,304,484	1,627,595	2,597,766	44,462,130	1,796,707	690,191,655
44,462,130	1,796,707	690,191,655	2,101,841	107,744,840	1,889,563	3,205,865	48,768,021	1,742,647	717,734,534
48,768,021	1,742,647	717,734,534	2,711,468	108,951,680	1,969,591	3,273,955	38,241,991	1,756,561	737,991,497
38,241,991	1,756,561	737,991,497	3,013,311	52,746,064	1,927,499	3,313,946	39,344,191	1,613,777	405,975,686
39,344,191	1,613,777	405,975,686	2,719,260	50,141,641	2,788,651	6,006,408	33,358,234	1,719,244	372,255,473
33,358,234	1,719,244	372,255,473	4,674,455	71,227,205	4,015,522	3,845,052	47,733,124	2,870,949	387,356,167
47,733,124	2,870,949	387,356,167	4,574,080	—	5,854,586	4,708,750	—	3,640,936	—
—	3,640,936	—	4,355,080	—	19,859,708	5,563,361	—	4,495,745	—
—	4,495,745	—	10,360,157	—	—	—	—	—	—

(第75表).

造林面積（單位陌）（其の1）							
年次	官行				民	行	總計
	營林所	殖産局	大学演習林	計			
明治三二年（1899年）	—	4.18	—	418	—	—	4.18
〃三四〃（1901〃）	150.14	—	—	150.14	—	—	150.14
〃三五〃（1902〃）	73.39	57.30	—	130.69	—	—	130.69
〃三六〃（1903〃）	191.77	27.16	—	218.93	—	—	218.93
〃三七〃（1904〃）	111.93	88.92	—	200.85	—	—	200.85
〃三八〃（1905〃）	233.85	26.19	—	260.04	—	—	260.04
〃三九〃（1906〃）	422.05	54.32	—	486.37	110.57	—	596.94
〃四〇〃（1907〃）	342.99	44.62	—	387.61	1,642.13	—	2,029.74
〃四一〃（1908〃）	374.51	98.49	—	473.00	1,038.82	—	1,511.82
〃四二〃（1909〃）	323.66	112.24	—	435.90	1,769.19	—	2,205.09
〃四三〃（1910〃）	409.03	340.42	—	749.45	2,162.02	—	2,911.47
〃四四〃（1911〃）	379.47	832.84	—	1,212.31	2,956.41	—	4,168.72
大正一〃（1912〃）	318.17	447.79	—	765.96	2,589.77	—	3,355.73
〃二〃（1913〃）	998.89	669.10	—	1,668.84	1,596.54	—	3,265.51
〃三〃（1914〃）	785.50	706.10	—	1,491.60	3,133.91	—	4,625.51
〃四〃（1915〃）	788.30	473.32	—	1,261.62	4,533.55	—	5,795.17
〃五〃（1916〃）	656.65	454.35	—	1,111.00	4,859.45	—	5,970.45
〃六〃（1917〃）	977.17	475.27	—	1,452.44	5,680.03	—	7,132.47
〃七〃（1918〃）	847.53	874.86	—	1,722.39	5,277.50	—	6,999.89
〃八〃（1919〃）	1,334.53	790.49	—	2,124.60	3,354.09	—	5,478.69
〃九〃（1920〃）	1,034.24	832.74	0.97	1,867.95	7,804.22	—	9,672.17
〃十〃（1921〃）	2,047.29	1,136.74	24.25	3,203.28	7,559.79	—	10,768.07
〃十一〃（1922〃）	1,981.15	58.41	0.97	2,040.53	8,754.97	—	10,795.50

(第75表)

		造 林 面		積 (單位百) (其の2)			
		官 行				民 行 總 計	
年 次		營 林 所	殖 産 局	大学演習林	計		
大正十二年	(1923年)	1,631.96	47.14	20.37	1,699.47	6,706.95	8,406.42
〃 十三〃	(1924〃)	1,657.91	—	13.58	1,671.49	6,676.50	8,347.99
〃 十四〃	(1925〃)	1,432.33	—	30.07	1,462.40	9,053.43	10,515.83
昭和 一〃	(1926〃)	981.72	—	109.60	1,091.32	8,403.15	9,494.47
〃 二〃	(1927〃)	1,183.67	45.01	85.35	1,314.03	7,731.60	9,045.63
〃 三〃	(1928〃)	1,237.31	115.43	95.05	1,447.79	10,011.13	11,458.92
〃 四〃	(1929〃)	2,145.51	452.94	182.34	2,780.79	12,415.80	15,196.59
〃 五〃	(1930〃)	2,090.94	180.68	136.76	2,408.38	13,034.35	15,442.73
〃 六〃	(1931〃)	1,678.99	186.19	106.69	1,971.87	10,288.90	12,260.77
〃 七〃	(1932〃)	1,660.67	558.46	99.28	1,318.41	9,541.21	10,859.62
〃 八〃	(1933〃)	1,438.62	872.33	207.60	2,518.55	8,098.02	10,616.57
〃 九〃	(1934〃)	1,573.70	993.82	190.24	2,757.76	8,655.13	11,412.89
〃 十〃	(1935〃)	2,036.62	273.88	242.96	2,556.46	9,021.89	11,578.35
〃 十一〃	(1936〃)	2,056.58	619.08	317.90	2,993.56	6,164.54	9,158.10
〃 十二〃	(1937〃)	2,968.08	752.50	326.25	4,046.83	6,674.31	10,721.14
〃 十三〃	(1938〃)	3,056.41	898.79	273.99	4,229.19	9,988.64	14,217.83
〃 十四〃	(1939〃)	2,945.31	1,248.62	318.23	4,512.16	10,567.15	15,079.31
〃 十五〃	(1940〃)	(1939年末現在) 3,067.87	1,319.98	339.46	4,727.31	8,428.16	13,155.50
累 計		48,634.99	17,175.55	3,121.91	68,932.45	223,283.82	292,216.30

備考 (1) 昭和十四年(1939年)十五年(1940年)の資料は昭和十八年(1943年)版台湾經濟年報第三輯統計9頁

(2) 明治三十九年(1906年)大正二年(1913年)大正八年(1919年)昭和十年(1935年)昭和十五年(1940年)各統計に於て相違するも其儘記載す

(3) 資料昭和十六年(1941年)版日本國際協會編台湾經濟年報第一輯統計25頁

(第76表)

## 調査済森林面積及蓄積高(其の1)

調査年度及地方別	場所	面積	針葉樹	闊葉樹	計
		甲	石	石	石
大正五年度(1916年)台中州	大甲溪上流右岸	7,047	14,060,904	2,419,920	16,480,824
〃	新竹州 大安溪流域	147,956	26,728,836	10,765,800	37,494,636
大正六年度(1917年)〃	大湖溪外四溪流域	42,299	8,318,940	18,200,937	26,519,877
〃	内湾溪上流	5,588	174,693	2,243,886	2,418,579
大正七年度(1918年)台中州	大甲溪上流左岸	23,974	19,587,480	1,606,920	21,194,400
〃	台東廳 大麻里溪外二溪流域	48,323	967,632	15,734,676	16,702,308
〃	高雄州 隘寮溪上流	11,079	905,760	1,787,616	2,693,376
〃	花蓮港廳 タツキリ溪外六溪流域	199,375	76,069,415	38,511,644	114,581,059
〃	台北州 新店溪流域	13,426	2,589,386	4,750,344	7,339,730
大正八年度(1919年)花蓮港廳	マンロ溪流域	10,617	1,032,900	1,701,000	2,733,900
〃	新竹州 ウライ溪外二溪流域	4,630	425,683	3,905,755	4,331,438
〃	台中州 丹大溪外三溪流域埔里霧社方面	42,257	10,805,448	9,552,280	20,358,228
〃	濁水溪流域	49,076	8,323,241	1,821,752	10,144,993
〃	花蓮港廳 大濁水溪大清水溪流域	36,613	1,870,596	10,879,440	12,750,036
大正十年度(1921年)新竹州	大科坎溪上流	58,668	23,816,804	4,746,901	28,563,705
大正十一年度(1922年)台中州	山杉溪上流	406	28,898	—	28,898
〃	高雄州 老濃溪外二溪上流	83,786	6,334,750	25,112,950	31,447,700

(第76表)

## 調査済森林面積及蓄積高(其の2)

調査年度及地方別	場所	面積	針葉樹	闊葉樹	計
		甲	石	石	石
大正十三年度(1924年)花蓮港廳	秀姑巒溪上流ラクラク溪	46,342	2,853,000	3,813,000	16,666,000
〃	卓溪	4,047	23,000	1,213,000	1,236,000
〃	タラビ溪	29,873	5,999,000	8,544,000	14,543,000
〃	支流紅葉溪	7,796	267,000	2,911,000	3,178,000
昭和二年度(1927年)台北州	大濁水溪左岸	30,719	5,980,258	7,632,232	13,612,490
〃	台中州 白姑大山附近	28,071	1,213,366	1,532,176	2,745,542
〃	台東廳 知本溪流域	37,890	585,888	9,507,469	10,093,357
〃	パンカウ溪	67,029	9,139,027	15,126,501	24,265,528
昭和三年度(1928年)〃	火燒島	1,717	—	96,284	96,284
〃	紅頭嶼	4,785	—	399,262	399,262
〃	花蓮港廳 海岸山脈	75,700	86,375	9,722,797	9,809,172
〃	台東廳	70,750	36,905	7,776,442	7,813,347
昭和四年度(1929年)花蓮港廳	秀姑巒溪清水溪	24,036	4,445,766	5,925,939	10,371,705
昭和五年度(1930年)台東廳	新武呂溪流域	64,437	15,765,048	13,355,388	29,120,436
計		1,277,018	258,435,999	241,297,811	499,733,810

## 備考

(1) 面積合計に於て1,300甲相違せるも其儘記載せり

(2) 資料昭和十六年(1941年)版日本國際協會編台湾經濟年報第一輯統計30頁



(第77表)

## 官 行 研 伐 事 業 累 年 表

年 次	区 分	伐木造材	搬出高	賣 拂 高	
				材 積	價 額
		立方米	立方米	立方米	円
昭 和 六 年	(1931年)	120,410	106,409	100,207	2,921,306
〃 七 〃	(1932〃)	131,882	100,864	103,004	2,547,950
〃 八 〃	(1933〃)	139,230	103,488	114,635	2,783,885
〃 九 〃	(1934〃)	136,674	108,795	114,649	2,846,976
〃 十 〃	(1935〃)	147,793	107,611	112,371	3,024,987
〃 十一 〃	(1936〃)	143,912	109,345	110,498	3,274,432
〃 十二 〃	(1937〃)	148,360	112,168	119,085	4,330,577
〃 十三 〃	(1938〃)	161,892	121,651	116,739	5,169,467
〃 十四 〃	(1939〃)	224,992	162,793	157,596	6,494,412
〃 十五 〃	(1940〃)	219,025	149,804	146,747	7,267,503

備考 資料昭和十七年(1942年)台湾總督府予算参考書167頁

(第78表)

## 官 行 研 伐 事 業 收 支 比 較 表

年 次	收 入					支 出					差 引
	本 所	嘉 義	羅 東	合 中	計	本 所	嘉 義	羅 東	合 中	計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
昭和七年 (1932年)	489	1,213,887	957,531	561,311	2,733,220	169,033	962,090	545,756	386,565	2,063,445	669,775
〃 八 〃 (1933〃)	1,444	1,171,732	1,006,417	545,357	2,724,951	164,565	972,085	574,746	381,516	2,092,913	632,038
〃 九 〃 (1934〃)	4,635	1,339,229	1,080,349	603,904	3,028,118	175,618	1,002,366	666,460	397,199	2,241,645	786,473
〃 十 〃 (1935〃)	7,650	1,175,510	1,105,178	665,706	2,954,046	166,869	985,618	678,076	407,969	2,238,534	715,512
〃 十一 〃 (1936〃)	4,312	1,313,006	1,225,457	646,643	3,189,419	175,130	978,142	721,042	397,729	2,272,043	917,376
〃 十二 〃 (1937〃)	10,837	1,315,206	1,491,926	779,060	3,597,031	287,054	1,026,630	702,134	479,266	2,495,085	1,101,946
〃 十三 〃 (1938〃)	12,497	2,024,012	2,091,942	1,218,756	5,347,207	169,716	1,081,973	725,394	545,480	2,522,564	2,824,645
〃 十四 〃 (1939〃)	8,344	3,194,743	3,695,578	2,004,876	8,903,543	183,228	1,176,333	1,027,034	723,830	3,110,426	5,793,117
〃 十五 〃 (1940〃)	10,847	2,944,377	2,989,744	1,726,962	7,671,932	204,162	1,432,678	1,477,069	996,447	4,110,357	3,561,575
予算十六 年(1941年)	11,373	4,024,671	4,931,182	2,833,996	11,801,222	369,697	1,501,649	1,883,254	1,039,661	4,794,261	7,006,961

備考 (1) 収入として掲上せるもの次の如し  
 森林収入の内(イ)研伐製品拂下代 (ロ)鉄道収入 (ハ)雑収入  
 (2) 支出として掲上せるもの次の如し  
 森林費の内(イ)俸給の $\frac{1}{2}$ ( $\frac{1}{2}$ は造林関係として控除) (ロ)事務費 (ハ)研伐事業費  
 臨時部(イ)災害費 (ロ)臨時研伐費 昭和十三年(1938年)度86,137円330  
 十四年(1939年)度174,198円840

(3) 資料1942年台湾總督府予算参考書168頁

(第79表)

營林所鐵道概要(昭和十六年(1941年)現在)(其の1)

線路区分	基 点—終 点	延 長
阿 里 山 鐵 道	阿 里 山 線	嘉義—阿里山 71,900軒
〃	水 山 線	阿里山—新高口 10,620
〃	塔 山 線	阿 里 山 7,371
〃	塔 山 支 線	塔 山 0,996
〃	大 滝 溪 線	塔 山 2,474
〃	水 山 支 線	兒 玉 5,500
林 内 軌 道	水 山 線	新 高 口 8,480
〃	霞 山 線	— 1,140
〃	東 埔 線	新 高 口 13,790
〃	石 水 山 線	新 高 口 2,750
羅 東 森 林 鐵 道	—	羅東—土場 37,397
林 内 軌 道	土 場 連 絡 線	— 0,600
〃	鳩 ノ 沢 線	土場—鳩ノ沢 3,252

(第79表)

營林所鐵道概要(昭和十六年(1941年)現在)(其の2)

線路区分	基 点—終 点	延 長
林 内 軌 道	中 ノ 平 線	中ノ平—白糸 0,920
〃	白 糸 線	白 糸—白糸 3,684
〃	三 星 線	モヘン線 1 軒 190
〃	モヘン線	白 糸 —
平 地 軌 道	大 甲 溪 線	土牛—久良栖 39,000
〃	大 甲 溪 線	久良栖—佳保合 6,000
〃	佳 保 合 連 絡 線	— 0,620
〃	中 ノ 平 線	第二インクライン 第三インクライン 發送点—着点 0,518
〃	八 仙 山 本 線	斜頭角—ビヤワイ架空 索道着点 2,220
〃	ル ビ ソ ン 線	ビヤワイ架空 索道發送点 15,000
〃	松 原 連 絡 線	十文溪第一架空 同第二架空 索道發送点—索道着点 0,223
〃	パ ロ ソ ン 線	新八仙山 5,200
〃	十 文 溪 線	パロン線 1 軒 260 4,500
〃	十 文 溪 上 部 線	パロン架空索道發送点 5,150

備考 資料昭和十七年(1942年)台湾總督府予算参考書 112 頁

(第80表)

## 木材輸移出入明細表(其の1)

		木材輸移出入(單位円)					
		明治三〇年 (1897年)	明治四〇年 (1907年)	大正一年 (1912年)	大正五年 (1916年)	大正十年 (1921年)	昭和二年 (1927年)
木材	材		656	8,549	10,875	16,121	68,267
	板	9,704	14,834	18,713	20,861	27,381	65,428
	計	9,704	15,490	27,280	31,736	43,502	133,696
		木材移出(單位円)					
其他の木材	材		—	52,326	581,329	496,515	2,381,686
	板	4,328	22,932	1,987	115,406	42,367	163,945
	計	4,328	23,099	66,579	717,622	585,717	2,761,483
		木材輸入(單位円)					
杉其他の木材	材		309,658	542,757	319,962	1,908,333	2,558,464
	板	418,643	153	42,889	419	92,942	109,531
	計		108,256	94,423	113,242	79,202	37,417
杉其他の木材	材		12,659	24,627	9,675	167,848	46,304
	板	418,643	430,694	704,696	443,298	2,248,325	2,754,397

(第80表)

## 木材輸移出入明細表(其の2)

		木材移出(單位円)					
		明治三〇年 (1897年)	明治四〇年 (1907年)	大正一年 (1912年)	大正五年 (1916年)	大正十年 (1921年)	昭和二年 (1927年)
杉松檜其他の材	材		829,820	1,840,345	562,374	1,410,471	1,597,560
	板		225,762	241,605	127,850	363,883	1,020,748
	計		17,141	7,639	4,664	—	—
杉松檜其他の材	材		205,780	99,370	24,609	307,154	280,032
	板		310,096	496,275	393,287	825,467	854,171
	計	67,642	58,363	129,026	174,987	66,464	280,809
杉松檜其他の材	材		31,046	83,753	45,053	92,972	11,280
	板		—	—	90,076	395,924	655,073
	計		40,498	89,313	66,110	408,022	255,501
杉松檜其他の材	材		365,421	441,620	353,126	529,781	552,301
	板		2,083,927	3,328,846	1,667,950	4,400,138	5,507,754
	計	67,642	2,083,927	3,328,846	1,667,950	4,400,138	5,507,754
杉松檜其他の材	材		4,817	1,990	6,498	—	2,393
	板		—	—	—	—	—

備考 資料昭和八年(1933年)武内貞義著台湾317頁

(第81表)

		木炭製産果年表									
区	年次	昭和6年 (1931年)	昭和7年 (1932年)	昭和8年 (1933年)	昭和9年 (1934年)	昭和10年 (1935年)	昭和11年 (1936年)	昭和12年 (1937年)	昭和13年 (1938年)	昭和14年 (1939年)	昭和15年 (1940年)
台北州	数量	千担 11,164	千担 10,731	千担 12,523	千担 15,057	千担 15,649	千担 13,981	千担 13,270	千担 10,502	千担 8,521	千担 9,435
	價格	千円 268	千円 270	千円 301	千円 380	千円 400	千円 479	千円 454	千円 385	千円 367	千円 567
新竹州	数量	18,857	26,169	25,555	26,609	22,071	23,328	26,544	15,744	16,833	32,821
	價格	332	443	447	551	536	526	637	472	799	1,641
台中州	数量	6,537	6,331	6,882	8,253	8,408	7,586	7,311	6,983	6,630	9,441
	價格	182	165	171	218	244	255	255	272	316	594
台南州	数量	4,058	4,567	4,267	5,346	5,975	6,758	5,533	5,785	5,378	5,125
	價格	113	135	126	158	185	230	198	242	283	349
高雄州	数量	5,180	5,823	6,946	7,465	8,009	10,936	11,007	11,630	10,236	11,673
	價格	136	170	180	201	219	330	360	476	447	692
台東廳	数量	451	643	661	573	600	900	571	1,155	1,414	1,643
	價格	13	17	17	15	18	28	21	39	518	103
花蓮港廳	数量	557	830	548	712	667	1,155	1,134	943	1,127	1,086
	價格	21	30	17	23	22	38	41	37	46	66
合 計	数量	46,807	55,097	57,381	64,017	61,382	64,646	65,371	52,746	50,141	71,227
	價格	1,067	1,232	1,263	1,549	1,627	1,889	1,969	1,927	2,788	4,015

備 考

- (1) 各欄千位以下切捨の爲め合計に於て多少相違す  
 (2) 資料昭和十七年(1942年)台湾總督府予算参考書 71 頁

(第82表)

		水 産 總 額 (其の1)	漁 獲 高	養 殖 高	製 造 高
年 次	總 額	円	円	円	円
明 治 32 年 (1899年)	802,176	509,027	201,086	92,063	
〃 35 〃 (1902〃)	1,337,409	538,010	655,700	143,699	
〃 40 〃 (1907〃)	1,464,352	787,212	491,037	186,103	
〃 44 〃 (1911〃)	2,061,251	964,720	832,835	263,696	
大 正 2 〃 (1913〃)	2,789,056	1,551,995	834,435	402,626	
〃 4 〃 (1915〃)	3,167,248	1,561,217	1,245,538	360,493	
〃 6 〃 (1917〃)	4,820,699	2,426,388	1,633,774	760,537	
〃 8 〃 (1919〃)	8,904,778	5,057,969	2,422,348	1,424,461	
〃 10 〃 (1921〃)	9,762,198	5,943,217	2,153,856	1,665,125	
〃 12 〃 (1923〃)	14,277,972	9,030,651	1,943,565	3,303,756	
〃 14 〃 (1925〃)	16,779,371	10,031,417	3,166,753	3,581,201	
昭 和 1 〃 (1926〃)	16,404,608	10,255,692	3,326,298	2,822,618	
〃 2 〃 (1927〃)	17,248,021	10,822,119	3,920,591	2,505,311	
〃 3 〃 (1928〃)	18,778,582	12,670,180	3,401,779	2,706,623	
〃 4 〃 (1929〃)	20,956,369	14,446,265	3,734,684	2,775,220	
〃 5 〃 (1930〃)	16,707,398	11,771,144	3,142,981	1,793,273	



(第82表)

水 産		総 額 (其の2)			
年 次	総 額	漁 獲 高	養 殖 高	製 造 高	
	円	円	円	円	
昭 和 6 年 (1931)	13,054,899	8,482,776	3,047,254	1,524,869	
〃 7 〃 (1932)	13,873,432	9,197,468	3,130,800	1,545,164	
〃 8 〃 (1933)	15,939,484	10,806,670	3,223,832	1,908,982	
〃 9 〃 (1934)	16,633,604	11,452,341	2,890,340	2,290,923	
〃 10 〃 (1935)	19,414,268	13,639,945	3,483,582	2,290,741	
〃 11 〃 (1936)	21,641,881	14,934,405	4,207,178	2,500,298	
〃 12 〃 (1937)	21,382,407	14,513,106	4,545,292	2,324,009	
〃 13 〃 (1938)	23,554,607	15,670,812	5,525,265	2,358,530	
〃 14 〃 (1939)	35,088,930	25,183,328	6,582,465	3,323,137	
〃 15 〃 (1940)	52,258,426	38,894,399	6,644,560	6,719,467	
〃 16 〃 (1941)	54,713,045	38,647,076	9,772,329	6,293,640	
〃 17 〃 (1942)	51,100,967	31,476,925	11,854,980	7,769,062	
〃 18 〃 (1943)	42,594,111	22,583,409	9,604,878	10,405,824	

備考 本表は昭和16年(1941年)版台湾経済年報其の他に拠る

(第83表)

州 廳 別 水 産 額 昭和15年 (1940年)					
区 別	漁 獲 高	養 殖 高	製 造 高	計	
	円	円	円	円	
合 北	16,120,920	37,830	2,668,876	18,827,626	
新 竹	1,230,720	306,640	283,449	1,820,809	
中	498,364	863,437	162,535	1,524,336	
合 南	1,327,487	3,968,271	684,848	5,980,606	
高 雄	17,572,138	1,459,203	2,028,636	21,059,977	
合 東	571,288	960	395,443	967,691	
花 蓮 港	302,987	7,589	180,892	491,468	
澎 湖	1,270,495	630	314,788	1,585,913	
計	38,894,399	6,644,560	6,719,467	52,258,426	

備考

本表は昭和17年(1942年)度台湾総督府予算参考書に拠る

(第84表)

種 年	次 別	海 洋 漁 業				合 計			
		沿 岸 漁 業		遠 洋 漁 業		合 計			
		数	金 額	数	金 額	数	金 額	数	金 額
		斤	円	斤	円	斤	円		
昭和6年	(1931年)	30,880,581	2,813,712	51,228,302	5,669,064	82,108,883	8,482,776		
〃 7 〃	(1932〃)	33,589,444	3,026,886	53,101,683	6,170,582	86,691,127	9,197,468		
〃 8 〃	(1933〃)	48,794,761	3,860,664	66,479,736	6,946,006	115,274,497	10,806,670		
〃 9 〃	(1934〃)	48,398,499	4,217,346	72,428,767	7,234,995	120,827,266	11,452,341		
〃 10 〃	(1935〃)	47,875,244	4,373,458	83,179,290	9,266,487	131,054,534	13,639,945		
〃 11 〃	(1936〃)	45,361,644	4,681,591	84,608,082	10,252,814	129,969,726	14,934,405		
〃 12 〃	(1937〃)	37,562,695	4,215,153	92,595,099	10,297,953	130,157,794	14,513,106		
〃 13 〃	(1938〃)	36,666,747	4,663,172	84,234,538	11,007,640	120,901,285	15,670,812		
〃 14 〃	(1939〃)	33,736,510	6,223,744	103,983,854	18,959,584	137,720,364	25,183,328		
〃 15 〃	(1940〃)	39,274,260	10,462,442	142,517,924	28,431,957	181,792,184	38,894,399		

備 考

本表は昭和17年(1942年)度台湾総督府予算参考書に拠る

(第85表)

区 別	養 殖 水					水 産 業				
	面 積	種 別				面 積	種 別			
		鰻	牡	蠣	其の他		連	魚	鰻	草
		計	計	計	計		計	計	計	計
	甲	円	円	円	円	甲	円	円	円	円
昭和6年 (1931年)	29,077.05	16,915	342,305	1,840,025	2,199,245	17,660.96	175,897	108,697	190,577	372,838
〃 7 〃 (1932〃)	25,401.19	10,541	375,969	1,884,187	2,270,697	14,621.25	175,974	96,108	200,049	387,972
〃 8 〃 (1933〃)	24,691.10	12,097	413,281	1,951,891	2,377,269	13,658.09	189,111	104,253	190,321	362,878
〃 9 〃 (1934〃)	24,085.43	10,723	389,824	1,688,742	2,089,289	12,432.55	192,915	98,306	162,799	347,031
〃 10 〃 (1935〃)	23,054.25	14,427	358,659	2,292,402	2,665,488	12,199.34	196,369	88,324	163,286	370,115
〃 11 〃 (1936〃)	25,683.22	10,665	337,515	2,816,852	3,165,032	14,330.62	204,709	117,547	212,812	507,078
〃 12 〃 (1937〃)	23,642.20	8,198	460,528	3,054,841	3,523,567	11,059.49	214,965	120,356	199,784	486,890
〃 13 〃 (1938〃)	23,997.10	33,761	435,715	3,821,508	4,290,984	11,206.29	216,405	165,114	237,066	615,696
〃 14 〃 (1939〃)	21,509.84	52,818	551,641	4,475,202	5,079,661	11,866.94	238,842	217,499	229,021	817,442
〃 15 〃 (1940〃)	17,749.39	128,838	883,872	4,656,135	4,784,973	9,505.27	480,963	301,185	167,992	909,447

備考 本表は昭和17年(1942年)度台湾総督府予算参考書に拠る

(第86表)

区 別	水 産		製 造		其 他		合 計	
	節 類		素 乾 品		煮 乾 品		其 他	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	貫	円	斤	円	斤	円	—	円
昭和6年(1931年)	180,841	556,150	264,668	190,373	3,114,803	382,811	—	395,535
◇ 7 ◇ (1932 ◇)	89,182	259,380	736,133	344,212	3,656,194	431,100	—	510,472
◇ 8 ◇ (1933 ◇)	122,318	411,925	993,835	285,607	4,642,369	550,495	—	660,955
◇ 9 ◇ (1934 ◇)	277,115	546,665	1,015,805	407,114	5,259,345	626,286	—	710,858
◇ 10 ◇ (1935 ◇)	77,650	289,385	1,040,237	417,029	6,985,017	750,445	—	833,882
◇ 11 ◇ (1936 ◇)	92,271	386,483	680,124	306,311	7,249,352	845,839	—	961,665
◇ 12 ◇ (1937 ◇)	87,002	281,833	652,385	318,548	5,510,289	797,105	—	926,523
◇ 13 ◇ (1938 ◇)	16,799	78,773	929,240	395,563	6,574,445	965,982	—	918,212
◇ 14 ◇ (1939 ◇)	32,249	245,364	896,257	482,078	7,055,857	1,386,313	—	1,209,382
◇ 15 ◇ (1940 ◇)	26,870	292,264	1,359,743	864,471	7,097,185	2,705,280	—	2,857,452

備 考

本表は昭和17年(1942年)度台湾総督府予算参考書に拠る

(第87表)

		水 産 従 事 者 昭和15年(1940年) 末								
区 別		台 北	新 竹	台 中	台 南	高 雄	台 東	花蓮港	澎湖	計
		専 業	兼 業	計	専 業	兼 業	計	専 業	兼 業	計
内 地 人	専 業	3,459	—	1	45	2,147	237	84	66	6,039
	兼 業	164	6	17	3	211	15	48	7	471
	計	3,623	6	18	48	2,358	252	132	73	6,510
本 島 人	専 業	7,929	623	2,120	8,758	15,030	152	776	5,544	40,932
	兼 業	7,854	14,839	8,815	10,677	11,939	1,973	513	14,631	71,241
	計	15,783	15,462	10,935	19,435	26,969	2,125	1,289	20,175	112,173
其 の 他	専 業	37	—	—	—	110	12	40	—	199
	兼 業	—	4	—	—	1	252	206	—	463
	計	37	4	—	—	111	264	246	—	662
合 計	専 業	11,425	623	2,121	8,803	17,287	401	900	5,610	47,170
	兼 業	8,018	14,849	8,832	10,680	12,151	2,240	767	14,638	72,175
	計	19,443	15,472	10,953	19,483	29,438	2,641	1,667	20,248	119,345

備 考

本表は昭和17年(1942年)度台湾総督府予算参考書に拠る

(第88表)

漁船及乗組員 昭和15年(1940年)末										
区別	台北	新竹	台中	台南	高雄	基隆	花蓮港	澎湖	計	
漁船	動力有る漁船	8	—	—	—	—	—	—	8	
	汽機開附	—	—	—	—	—	—	—	—	
	電数	2,062.00	—	—	—	—	—	—	2,062.00	
	馬力	3,880	—	—	—	—	—	—	3,880	
	動力有る漁船	547	35	1	141	598	41	19	1,471	
	汽機開附	—	—	—	—	—	—	—	—	
乗組員	電数	11,583.00	192.09	27.44	839.53	12,445.17	331.00	156.83	1,646.47	27,221.53
	馬動	23,638	441	50	1,824	23,472	681	372	2,720	53,198
	動力有る漁船	66	2	—	—	48	6	47	29	198
	日本型	524	20	—	—	680	40	235	85	1,584
	石教	1,721	257	16	—	62	179	73	1,482	3,790
	支那型	19,894	5,467	1,330	—	445	928	780	12,400	41,244
乗組員	石教	3	447	462	739	3,594	448	39	23	5,755
	竹筏	4,155	245	8	690	4,512	268	91	872	10,841
乗組員	動力有る漁船	6,207	3,564	2,040	2,161	9,656	1,084	257	5,089	30,058
	動力有る漁船	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考 本表は昭和17年(1942年)度台湾総督府予算参考書に拠る

(第89表)

年次	機械器具工業	繊維工業	化学工業	食料品工業	雑工業	特殊工業	計
大正1年(1912年)	844,235	231,572	3,067,373	44,405,080	2,524,151	?	51,072,411
2 (1913)	650,349	290,318	3,769,993	26,312,203	2,938,384	?	33,961,247
4 (1915)	873,068	468,876	3,863,550	67,644,460	3,440,370	188,728	76,479,052
6 (1917)	2,629,410	2,638,703	7,835,720	147,699,705	5,582,034	427,211	166,812,783
8 (1919)	4,522,186	4,845,098	18,936,626	174,527,561	8,646,878	1,457,118	212,935,467



(第89表)

				工 産 業			
年 次				紡織工業	金属工業	機械器具工業	総 業
大 正	1 0	年	(1921年)	1,776,175	3,592,244	4,514,765	7,039,311
〃	1 2	〃	(1923〃)	2,970,158	2,770,434	3,189,828	7,146,101
〃	1 4	〃	(1925〃)	4,244,615	3,611,346	3,906,694	6,560,255
昭 和	1	〃	(1926〃)	3,211,209	3,761,465	4,717,063	7,195,300
〃	2	〃	(1927〃)	2,595,236	4,368,418	4,860,749	8,276,232
〃	3	〃	(1928〃)	3,202,156	4,530,734	5,240,989	8,878,887
〃	4	〃	(1929〃)	2,992,700	5,220,185	5,320,914	9,367,560
〃	5	〃	(1930〃)	2,427,735	4,488,822	5,730,939	8,150,862
〃	6	〃	(1931〃)	2,093,927	4,350,546	5,103,204	6,835,484
〃	7	〃	(1932〃)	2,445,796	5,878,834	4,346,469	6,974,214
〃	8	〃	(1933〃)	2,784,990	6,435,005	5,585,129	7,734,737
〃	9	〃	(1934〃)	3,100,018	7,649,675	5,807,661	8,072,401
〃	1 0	〃	(1935〃)	3,608,798	8,833,460	6,715,777	8,827,239
〃	1 1	〃	(1936〃)	4,407,641	10,906,495	7,664,016	9,503,827
〃	1 2	〃	(1937〃)	5,047,847	14,363,620	8,592,390	8,827,745
〃	1 3	〃	(1938〃)	6,139,844	20,890,029	13,515,754	9,977,627
〃	1 4	〃	(1939〃)	9,071,008	31,298,397	24,007,524	14,754,378
〃	1 5	〃	(1940〃)	11,227,913	31,583,585	26,786,712	16,742,295

備考 台湾経済年報第一輯に拠る

額 (其の2)

(単位 円)

化学工業	製材木製品工業	印刷、製本工業	食料品工業	其他工業	計
8,683,264	4,548,335	1,661,299	101,937,766	4,603,488	138,356,647
14,702,763	5,256,873	2,201,150	129,181,900	5,802,544	173,221,746
20,357,641	6,135,595	2,547,472	148,713,666	11,239,806	207,317,091
18,308,751	6,588,181	3,012,603	142,493,996	12,091,819	201,380,387
17,086,841	7,285,625	2,991,231	127,952,886	10,530,043	185,947,261
22,304,464	7,902,813	3,001,818	152,696,381	17,668,404	225,426,646
23,063,068	8,839,195	3,563,923	190,079,754	15,370,020	263,817,319
16,439,892	7,658,058	3,419,046	188,700,005	9,884,487	246,899,846
13,277,681	6,457,499	3,324,839	152,405,815	11,107,579	204,956,574
15,778,040	7,048,583	3,316,481	172,522,178	9,513,608	227,860,203
20,231,152	7,428,810	3,566,349	158,904,896	11,889,375	224,560,443
23,671,728	7,340,488	3,704,330	161,965,601	12,899,347	234,211,249
27,172,168	9,300,567	4,363,702	212,640,284	12,042,547	293,504,542
28,538,285	10,718,023	4,897,256	221,517,476	14,454,021	312,607,040
33,754,093	5,537,724	4,995,803	261,279,848	21,411,194	363,810,264
39,666,370	6,465,962	6,843,072	265,762,896	24,885,631	394,147,185
62,254,150	7,857,691	8,035,488	382,269,712	31,214,980	570,763,328
75,086,058	9,045,105	8,985,929	411,658,693	41,079,424	632,195,714

(第90表)

## 各種産業累年生産総額(其の1)

(単位 円)

年次	農 業	工 業	林 業	水 産 業	其 他	計
明治 35 年 (1902年)	56,207,228	12,063,535	62,204	1,375,298	2,043,877	71,751,142
〃 36 〃 (1903年)	72,614,274	8,911,490	89,676	1,165,052	1,681,745	84,462,237
〃 37 〃 (1904年)	43,432,699	9,970,179	144,420	1,453,086	2,129,070	57,129,454
〃 38 〃 (1905年)	51,923,716	13,568,399	114,743	1,310,165	2,440,640	69,357,663
〃 39 〃 (1906年)	55,310,072	12,401,630	99,193	1,467,644	2,271,225	71,549,764
〃 40 〃 (1907年)	74,407,443	12,833,296	125,090	1,504,788	2,255,723	91,126,340
〃 41 〃 (1908年)	65,707,612	15,271,688	88,823	1,654,858	3,053,651	85,776,632
〃 42 〃 (1909年)	64,624,766	26,965,366	110,126	1,613,553	3,245,073	96,558,884
〃 43 〃 (1910年)	72,047,455	52,815,803	179,478	2,276,949	3,419,866	130,739,551
〃 44 〃 (1911年)	93,024,595	44,471,562	187,227	2,061,254	3,811,926	143,556,564
大 正 1 〃 (1912年)	92,734,603	46,934,121	180,118	2,042,325	4,482,563	146,373,730
〃 2 〃 (1913年)	100,803,917	33,437,239	279,305	2,789,056	4,133,242	141,442,759
〃 3 〃 (1914年)	80,490,406	45,737,908	613,651	3,113,470	4,547,251	134,502,686
〃 4 〃 (1915年)	76,083,426	54,326,121	1,576,242	3,167,248	5,091,897	140,244,993
〃 5 〃 (1916年)	88,499,049	89,376,314	1,406,726	3,903,638	5,752,743	188,938,470
〃 6 〃 (1917年)	130,637,017	123,923,406	2,090,629	4,820,699	6,681,753	268,153,504
〃 7 〃 (1918年)	175,017,383	111,803,852	2,168,370	7,709,592	7,429,157	304,128,354
〃 8 〃 (1919年)	252,439,604	129,851,085	9,560,282	8,904,778	11,167,426	411,923,175
〃 9 〃 (1920年)	201,725,534	189,235,696	11,501,160	8,956,420	10,875,621	422,294,431
〃 10 〃 (1921年)	200,583,835	138,345,916	10,730,703	9,762,198	10,380,193	369,802,847

(第90表)

## 各種産業累年生産総額(其の2)

(単位 円)

年次	農 業	工 業	林 業	水 産 業	其 他	計
大 正 11 年 (1922年)	186,257,575	142,765,074	11,204,399	10,294,778	12,573,363	363,095,189
〃 12 〃 (1923年)	192,939,416	173,221,746	11,265,876	14,277,972	12,920,863	404,625,873
〃 13 〃 (1924年)	253,774,222	203,720,994	11,347,670	15,645,637	13,319,303	497,807,826
〃 14 〃 (1925年)	308,040,267	207,317,091	12,137,926	16,779,371	14,627,334	558,901,989
昭 和 1 〃 (1926年)	291,891,397	201,380,387	12,660,257	16,374,608	16,763,256	539,069,905
〃 2 〃 (1927年)	272,440,697	185,947,261	14,477,241	17,248,021	21,102,674	511,215,894
〃 3 〃 (1928年)	293,937,801	225,426,646	15,657,616	18,778,582	16,513,301	570,313,946
〃 4 〃 (1929年)	301,867,955	263,817,319	13,886,994	20,956,369	14,846,687	615,375,324
〃 5 〃 (1930年)	259,360,729	246,899,846	11,881,798	16,707,898	15,141,198	549,990,969
〃 6 〃 (1931年)	209,973,198	204,956,574	10,765,315	13,054,899	13,337,790	452,087,776
〃 7 〃 (1932年)	278,962,704	227,956,574	10,475,419	13,873,432	13,950,889	545,219,108
〃 8 〃 (1933年)	237,987,786	224,560,443	10,486,833	15,939,484	15,196,250	504,170,796
〃 9 〃 (1934年)	292,909,706	234,211,249	12,630,021	16,633,604	18,947,667	575,332,247
〃 10 〃 (1935年)	361,046,421	293,504,542	12,731,163	19,414,268	22,838,751	709,535,145
〃 11 〃 (1936年)	388,266,253	312,607,040	15,147,095	21,641,881	28,726,978	766,389,247
〃 12 〃 (1937年)	402,995,815	363,810,264	16,664,490	21,382,407	36,223,154	841,076,130
〃 13 〃 (1938年)	460,212,557	394,147,185	17,292,442	23,554,607	49,953,317	945,160,108
〃 14 〃 (1939年)	551,826,343	570,763,328	24,813,699	35,088,930	60,382,434	1,242,874,734
〃 15 〃 (1940年)	541,446,672	632,195,714	27,694,231	52,258,426	—	—

備考 台湾経済年報第3輯に拠る

(第91表)

## 主 要 軽 工 業 工 産 額 (其の1)

製 紙 (単位 円)								
年	次	印刷紙 及洋紙	包装紙	板 紙	竹 紙	塵 紙	其の他	計
昭 和	11 年 (1936年)	764,897	—	434,720	437,866	35,538	52,824	1,725,845
〃	12 〃 (1937〃)	1,328,642	—	442,800	272,799	50,104	71,069	2,165,414
〃	13 〃 (1938〃)	2,907,895	17,322	491,670	345,522	100,766	7,089	3,870,264
〃	14 〃 (1939〃)	4,995,578	161,410	1,222,052	606,737	185,171	178	7,171,126
〃	15 〃 (1940〃)	5,907,762	919,889	4,050,275	320,916	919,357	90,893	12,209,092
〃	16 〃 (1941〃)	6,940,917	735,490	4,395,942	303,894	906,899	43,567	13,326,709

## 製 革 (数量枚, 価額 円)

年	次	総価額	黄 牛 革		水 牛 革		其の他 価 額
			数 量	価 額	数 量	価 額	
昭 和	11 年 (1936年)	187,552	7,717	61,160	11,349	119,267	7,125
〃	12 〃 (1937〃)	320,006	5,426	73,221	15,845	225,357	21,428
〃	13 〃 (1938〃)	219,214	4,905	68,947	7,330	109,845	40,422
〃	14 〃 (1939〃)	597,156	2,677	63,914	1,948	41,272	491,970
〃	15 〃 (1940〃)	508,612	988	24,510	1,185	32,722	451,380
〃	16 〃 (1941〃)	542,118	727	23,792	1,901	58,030	460,296

(第91表)

## 主 要 軽 工 業 工 産 額 (其の2)

肥 料 (単位 円)							
年	次	総 價 額	調合肥料	過磷酸石灰	石灰窒素	骨 粉	其 の 他
昭 和	11 年 (1936年)	5,687,896	4,924,209	715,850	—	—	47,837
〃	12 〃 (1937〃)	9,257,756	7,449,503	1,124,467	640,056	—	43,730
〃	13 〃 (1938〃)	11,634,125	9,696,055	1,172,948	565,760	37,669	161,693
〃	14 〃 (1939〃)	14,314,018	12,455,447	1,083,001	655,746	92,319	27,505
〃	15 〃 (1940〃)	16,745,888	14,343,840	1,017,440	1,128,234	226,462	29,912
〃	16 〃 (1941〃)	19,258,389	16,861,005	1,060,883	1,139,268	171,728	25,505

## 帽 子 (単位 円)

年	次	紙 帽	大 甲 帽	林 投 帽	麦 稈 帽	羅 紗 帽	マニラ帽	ビスコ ース帽	其 の 他 計
昭 和	11 年 (1936年)	2,894,619	191,089	4,290	6,525	130,375	8,074	606	4,318,002
〃	12 〃 (1937〃)	2,541,905	64,425	1,057	5,139	61,687	3,450	3,064	2,728,345
〃	13 〃 (1938〃)	2,049,299	148,414	68,882	1,920	67,966	3,636	150	2,400,889
〃	14 〃 (1939〃)	3,045,065	184,576	22,241	4,480	335,321	816	1,733	3,710,174
〃	15 〃 (1940〃)	2,619,738	415,990	255,491	8,927	291,069	3,911	380	5,842,366
〃	16 〃 (1941〃)	1,754,890	1,159,048	194,876	165,140	226,327	3,099	9,572	4,697,286

(第91表)

## 主 要 軽 工 業 工 産 額 (其の3)

## 木 製 品 (単位 円)

年 次	総 額	建 具	家 具	包装用 木 箱	樽 桶	下 駄	挽 物	其 他
昭 和 11 年(1936年)	5,137,335	684,721	3,011,471	360,350	508,153	77,602	57,678	435,565
〃 12 〃(1937〃)	5,537,724	791,961	2,775,315	859,168	516,212	76,097	59,574	398,891
〃 13 〃(1938〃)	6,465,080	763,850	3,041,431	1,467,451	520,557	133,051	51,434	411,889
〃 14 〃(1939〃)	7,847,385	981,028	3,428,698	1,857,920	559,654	194,898	54,352	589,030
〃 15 〃(1940〃)	9,019,476	1,062,463	4,318,715	1,217,907	695,215	594,623	128,714	659,675
〃 16 〃(1941〃)	11,588,402	1,825,084	5,320,273	1,644,043	538,498	742,254	137,460	1,039,937

備考 各種共不完成品に対する価額を含まず但し総額中には之を包含せり

## 雑 器 具 (単位 円)

年 次	竹細工品	蘭 席	藤細工品	皮 革 品	履 物 類
昭 和 11 年 (1936年)	1,986,196	260,735	139,783	1,472,601	242,440
〃 12 〃 (1937〃)	1,992,343	238,074	123,270	1,576,283	325,117
〃 13 〃 (1938〃)	1,748,895	265,138	112,815	1,350,861	398,916
〃 14 〃 (1939〃)	2,056,396	333,456	88,049	1,455,597	1,430,823
〃 15 〃 (1940〃)	2,421,695	643,620	122,302	2,095,947	1,992,139
〃 16 〃 (1941〃)	3,533,908	1,079,103	230,161	2,939,100	2,444,983

(第91表)

## 主 要 軽 工 業 工 産 額 (其の4)

## 煉 瓦 及 瓦 類 (単位 円)

年 次	総 額	普通煉瓦	耐火煉瓦	敷煉瓦	其他の 煉 瓦	本島型 屋根瓦	内地型 屋根瓦	其の他
昭和11年(1936年)	4,747,192	3,525,415	6,319	29,216	66,501	903,712	148,305	67,724
〃 12 〃(1937〃)	4,108,989	3,062,755	14,532	20,270	16,715	743,141	179,669	71,907
〃 13 〃(1938〃)	4,653,486	3,397,997	—	24,612	909	869,981	266,118	93,869
〃 14 〃(1939〃)	5,716,098	4,223,009	16,776	31,269	1,758	909,447	433,863	99,976
〃 15 〃(1940〃)	6,007,655	4,089,255	305,192	24,034	39,202	1,078,689	412,698	58,585
〃 16 〃(1941〃)	15,433,954	12,520,373	246,820	127,274	52,362	1,377,571	1,003,722	105,832

## 陶 磁 器 類 (単位 円)

年 次	総 額	飲食用器	家具及 装飾品	建築用品	工業用品	土 管	其の他
昭 和 11 年 (1936年)	221,463	73,319	72,625	6,173	2,268	21,036	46,042
〃 12 〃 (1937〃)	271,064	115,641	71,625	15,186	14,140	20,563	33,909
〃 13 〃 (1938〃)	295,393	139,333	67,218	10,585	18,158	26,175	35,924
〃 14 〃 (1939〃)	277,966	187,737	87,793	6,458	19,829	36,005	40,144
〃 15 〃 (1940〃)	420,187	261,311	53,579	7,382	20,195	42,753	34,967
〃 16 〃 (1941〃)	589,782	284,449	85,481	11,423	45,306	63,392	99,191



(第91表)

## 主 要 軽 工 業 工 産 額 (其の5)

## 金 属 製 品 (単位 円)

年	次	鋳 物	フ リ キ 其 の 他	其 の 他	計
昭 和 11 年 (1936年)	生 産	760,740	1,439,624	740,756	2,941,120
	修 繕	11,007	14,672	43,120	68,799
〃 12 〃 (1937〃)	生 産	1,080,552	3,558,142	1,140,166	5,778,860
	修 繕	15,974	14,155	41,925	72,054
〃 13 〃 (1938〃)	生 産	1,371,902	4,568,437	1,241,328	7,181,667
	修 繕	89,138	10,446	40,583	140,167
〃 14 〃 (1939〃)	生 産	1,333,289	4,167,107	1,288,070	6,788,466
	修 繕	25,316	46,360	36,564	108,240
〃 15 〃 (1940〃)	生 産	1,918,639	7,370,921	1,255,067	10,544,627
	修 繕	17,050	60,456	35,240	112,746
〃 16 〃 (1941〃)	生 産	14,636,680	7,128,960	5,133,628	26,899,268
	修 繕	121,461	121,914	49,392	292,767

(第91表)

## 主 要 軽 工 業 工 産 額 (其の6)

## 機 械 器 具 (単位 円)

年	次	農 機 具	製糖用機 其 の 他	車 輛	計
昭 和 11 年 (1936年)	生 産	692,623	4,048,584	365,669	5,106,876
	修 繕	174,254	665,276	206,398	1,045,928
〃 12 〃 (1937〃)	生 産	729,817	5,071,421	404,947	6,206,186
	修 繕	129,525	1,042,783	89,700	1,262,008
〃 13 〃 (1938〃)	生 産	751,525	9,447,229	405,830	10,604,584
	修 繕	112,731	1,279,172	181,862	1,573,765
〃 14 〃 (1939〃)	生 産	961,448	18,119,532	398,293	19,479,273
	修 繕	117,312	922,726	262,169	1,302,207
〃 15 〃 (1940〃)	生 産	1,499,482	17,200,982	1,398,339	20,098,803
	修 繕	103,909	1,284,694	369,219	1,757,821
〃 16 〃 (1941〃)	生 産	1,773,473	18,830,832	2,784,556	23,388,841
	修 繕	220,169	2,064,330	465,143	2,749,642

## 織 物 類 (単位 円)

年	次	総 額	綿 織 物	交 織 物	麻 織 物	其 の 他
昭 和 11 年 (1936年)	生 産	2,902,424	912,545	23,740	1,966,076	63
	修 繕	3,395,171	846,838	51,261	2,496,887	185
〃 13 〃 (1938〃)	生 産	4,492,335	899,002	79,691	3,297,240	216,404
	修 繕	7,231,745	1,477,527	8,976	5,569,465	175,777
〃 15 〃 (1940〃)	生 産	8,786,720	1,932,152	129,980	6,573,232	151,356
	修 繕	8,919,028	1,407,918	—	7,083,513	427,597

備考 以上台湾年鑑(昭和十九年)版に拠る

(第92表)

主 要 工 産 移 出 品 表 (單位千円)

年 次	砂 糖	酒 精	樟 腦	樟腦油	烏龍茶	包種茶	紅 茶	帽 子	鳳梨罐詰	食塩	洋 紙
明治30年(1897年)	1,194	—	180	437	18	—	—	—	—	1	—
〃 35〃(1902〃)	3,172	—	869	922	228	—	—	—	1	122	—
〃 40〃(1907〃)	7,456	—	948	1,860	188	—	—	109	19	160	—
〃 44〃(1911〃)	36,873	422	6	2,308	115	—	4	2	75	235	—
大正2〃(1912〃)	15,479	1,507	362	1,691	113	—	4	—	158	184	—
〃 4〃(1915〃)	35,922	5,321	1,793	1,889	1,002	9	66	2	139	322	—
〃 6〃(1917〃)	68,344	8,483	1,013	1,847	3,373	102	253	10	264	457	—
〃 8〃(1919〃)	79,112	12,240	2,557	1,183	29	225	11	91	515	182	—
〃 10〃(1921〃)	84,709	5,801	1,517	1,977	33	176	3	543	865	366	61
〃 12〃(1923〃)	111,808	3,005	2,498	2,715	9	101	76	481	925	1,007	165
〃 14〃(1925〃)	105,671	3,855	915	2,468	31	83	121	1,415	1,918	1,240	100
昭和1〃(1926〃)	98,376	4,081	1,682	2,976	31	53	7	1,788	1,752	904	340
〃 2〃(1927〃)	96,431	3,616	1,078	1,887	34	61	17	1,088	3,146	602	279
〃 3〃(1928〃)	121,413	3,602	1,572	1,757	37	59	13	3,599	2,604	646	330
〃 4〃(1929〃)	142,602	3,505	2,613	3,040	29	101	18	6,233	4,408	709	258
〃 5〃(1930〃)	141,865	2,592	1,256	2,422	20	109	46	2,983	3,481	838	283
〃 6〃(1931〃)	120,475	3,054	766	1,825	22	96	108	4,718	4,158	1,118	422
〃 7〃(1932〃)	121,719	2,976	964	2,062	31	138	295	2,208	5,151	959	301
〃 8〃(1933〃)	118,614	5,455	1,174	1,555	9	117	623	2,574	4,791	1,063	641
〃 9〃(1934〃)	122,322	6,951	2,176	1,902	8	180	936	3,938	4,537	998	756
〃 10〃(1935〃)	145,977	6,767	2,360	2,176	11	216	781	3,018	7,307	979	821
〃 11〃(1936〃)	163,495	5,638	2,819	2,202	7	204	811	2,447	5,857	1,103	741
〃 12〃(1937〃)	188,986	7,430	2,616	2,586	10	165	1,159	3,267	7,600	1,096	1,647
〃 13〃(1938〃)	177,596	9,742	3,152	2,755	19	358	1,489	2,987	8,458	1,745	3,934
〃 14〃(1939〃)	229,254	16,526	4,030	2,619	15	423	1,235	3,801	11,211	1,080	6,165

備考 台湾経済年報第一輯に拠る

(第93表)

再 製 茶 生 産 高 (其の1) (單位斤, 円)

年次	総 数		烏 龍 茶		包 種 茶		紅 茶		緑 茶	
	数	量 價 額	数	量 價 額	数	量 價 額	数	量 價 額	数	量 價 額
明治32年 (1899年)	16,388,996	?	?	?	?	?	?	?	?	?
〃 35〃 (1902〃)	12,764,127	?	?	?	?	?	?	?	?	?
〃 40〃 (1907〃)	16,912,833	5,357,607	13,497,903	4,266,000	3,414,930	1,091,607	?	?	?	?
〃 44〃 (1911〃)	19,859,173	7,220,373	15,346,340	5,343,950	4,192,012	1,811,068	259,000	51,964	61,000	13,391
大正2〃 (1913〃)	18,175,793	6,568,599	12,206,347	4,110,784	5,515,117	2,358,006	438,371	93,735	16,958	6,074
〃 4〃 (1915〃)	20,599,260	8,273,936	15,106,723	5,418,810	5,226,407	2,767,117	243,060	80,978	23,070	7,031
〃 6〃 (1917〃)	21,250,013	8,317,987	14,075,455	5,246,307	6,580,744	2,868,121	576,421	195,983	17,393	7,576
〃 8〃 (1919〃)	19,321,451	8,925,684	12,757,797	5,793,404	6,411,335	3,077,600	99,871	39,268	22,440	15,412
〃 10〃 (1921〃)	14,695,999	7,952,455	7,954,551	3,500,512	6,688,820	4,423,192	6,158	2,258	46,470	26,493
〃 12〃 (1923〃)	15,327,895	9,136,175	8,455,946	4,014,660	6,543,188	4,941,554	235,460	131,496	93,301	43,465
〃 14〃 (1925〃)	16,949,590	11,773,414	8,336,328	4,765,862	8,265,761	6,799,659	287,565	176,219	59,936	31,674
昭和1〃 (1926〃)	17,585,328	12,681,480	8,261,157	5,562,792	9,030,858	1,946,138	243,249	146,330	50,064	26,220
〃 2〃 (1927〃)	17,265,040	11,841,903	8,051,963	4,891,554	9,107,512	6,905,191	67,430	27,214	38,135	17,944

(第93表)

## 再製茶生産高(其の2) (単位斤, 円)

年次	総数		烏龍茶		包種茶		紅茶		緑茶	
	数	価額	数	価額	数	価額	数	価額	数	価額
昭和3年 (1928年)	15,580,905	10,382,071	7,964,536	4,762,086	7,521,369	5,548,077	63,200	54,905	31,800	17,003
4〃 (1929〃)	14,602,739	10,351,295	6,300,876	3,744,876	8,036,453	6,484,979	256,000	116,500	9,410	4,940
5〃 (1930〃)	15,027,658	10,074,535	6,168,150	3,442,091	8,001,398	6,193,677	725,438	403,657	132,672	35,100
6〃 (1931〃)	14,959,584	8,323,837	6,722,554	2,845,069	7,102,776	5,071,499	1,101,094	392,165	33,160	15,104
7〃 (1932〃)	12,007,225	4,352,422	7,134,756	1,798,280	3,988,119	2,071,509	871,780	477,090	21,570	5,543
8〃 (1933〃)	13,029,643	4,643,870	6,351,351	2,055,395	5,256,617	1,809,039	1,477,475	773,496	14,200	5,940
9〃 (1934〃)	16,996,587	10,894,283	5,292,394	3,562,301	5,666,233	3,074,987	6,021,460	4,250,395	16,500	6,600
10〃 (1935〃)	16,468,242	10,593,659	5,280,031	3,538,321	5,685,480	3,086,095	5,489,728	3,963,690	13,003	5,553
11〃 (1936〃)	17,485,783	11,486,009	5,049,374	3,571,499	5,922,543	3,394,389	6,508,356	4,517,631	5,510	2,490
12〃 (1937〃)	18,954,536	13,451,624	3,487,008	2,870,562	4,904,882	3,162,587	10,561,646	7,417,475	1,000	1,000
13〃 (1938〃)	20,284,608	14,237,201	4,518,994	3,714,700	5,928,653	3,676,970	9,835,461	6,844,031	1,500	1,500
14〃 (1939〃)	22,060,014	22,402,031	4,306,458	4,501,546	7,826,423	9,581,336	9,925,833	8,337,589	1,300	1,560
15〃 (1940〃)	18,372,690	20,206,702	2,106,858	1,974,363	5,869,831	5,868,749	10,383,501	12,341,990	12,500	21,600

備考 台湾経済年報第一輯に拠る

(第94表)

## 罐詰製造高(其の1) (単位個, 円)

年次	総価額	パイソ		揚桃		筍		其の他	
		数	価額	数	価額	数	価額	数	価額
大正2年(1913年)	206,745	1,130,559	206,745	—	—	—	—	—	—
4〃(1915〃)	101,355	683,355	101,355	—	—	—	—	—	—
6〃(1917〃)	191,568	813,339	191,568	—	—	—	—	—	—
8〃(1919〃)	349,884	1,143,385	349,884	—	—	—	—	—	—
10〃(1921〃)	537,314	1,615,803	537,314	—	—	—	—	—	—
12〃(1923〃)	798,769	2,950,219	744,585	584	184	—	—	129,600	54,000
14〃(1925〃)	1,692,179	6,858,994	1,672,129	77,995	16,050	—	—	9,600	4,000
昭和1〃(1926〃)	1,691,256	7,771,467	1,668,963	121,645	22,293	—	—	—	—
2〃(1927〃)	2,237,665	10,301,544	2,215,510	117,359	19,365	9,600	2,790	—	—
3〃(1928〃)	2,894,263	12,812,957	2,809,174	282,434	41,523	41,769	10,724	258,919	32,842
4〃(1929〃)	4,529,182	20,384,638	4,425,236	363,746	38,919	97,019	22,822	312,791	42,205
5〃(1930〃)	3,364,003	18,003,645	3,291,401	75,150	8,960	91,883	15,170	300,772	48,472

(第94表)

年 次	製 造 高 (其の2) (單位個, 円)								
	總 價 額	パイソ		揚 桃		筍		其 の 他	
		数 量	價 額	数 量	價 額	数 量	價 額	数 量	價 額
昭和6年(1931年)	4,590,445	29,990,807	4,525,650	274,455	27,422	16,400	3,372	248,890	34,001
◇ 7◇(1932◇)	4,664,904	32,234,662	4,631,389	179,553	18,263	2,260	990	116,286	14,262
◇ 8◇(1933◇)	6,217,539	40,081,875	6,172,247	77,749	7,964	12,000	1,440	258,430	35,888
◇ 9◇(1934◇)	6,346,082	37,111,396	6,250,454	143,939	13,909	3,000	690	575,016	81,029
◇ 10◇(1935◇)	7,961,517	41,455,859	7,828,282	34,780	3,021	27,626	7,184	1,015,872	123,030
◇ 11◇(1936◇)	7,506,099	38,641,632	7,032,704	200,256	18,570	118,972	44,194	2,107,876	410,631
◇ 12◇(1937◇)	12,196,592	46,557,338	11,438,583	233,395	23,902	—	—	2,514,279	734,107
◇ 13◇(1938◇)	20,345,029	59,082,205	18,891,235	627,952	79,537	140,743	67,443	5,747,460	1,306,814
◇ 14◇(1938◇)	22,044,480	46,675,184	20,618,193	605,803	95,495	208,204	206,688	3,980,606	1,124,104
◇ 15◇(1940◇)	29,605,571	51,031,693	26,725,105	961,535	167,366	206,070	302,962	11,129,272	2,410,138

備考 台湾経済年報第一輯に拠る

(第95表)

## 新 式 製 糖 場 一 覧 表 (昭和十六年三月(1941年)現在) (其の1)

会社名 台湾在住代表者氏名	資本金	拂込資本金	工場名	工場所在地	作業着手年	能力	私鉄	設置
台湾製糖株式会社 社長 益田太郎 常務 寛 干城夫	63,000,000円	43,080,000円	橋仔頭製糖所 第一工場	高雄州岡山郡楠仔庄橋仔頭	明治35年 (1902年)	1,000	}	60籽
			第二工場	同 上	〃 41〃 (1908〃)	1,000		
			後壁林製糖所	鳳山郡小港庄二岑	〃 42〃 (1909〃)	1,500	60.5	
			阿緞〃	屏東市竹園町	〃 42〃 (1909〃)	3,600	194.4	
			東港〃	東港郡林邊庄溪州	大正10〃 (1921〃)	1,200	50.5	
			車路墘〃	台南州新豐郡仁德庄田厝	明治44〃 (1911〃)	1,500	95.4	
			濟裡製糖所 第一工場	新化郡善化庄大分寮	〃 39〃 (1906〃)	700	}	70.5
			第二工場	同 上	昭和4〃 (1929〃)	1,500		
			三崁店〃	新豐郡永康庄三崁店	明治42〃 (1909〃)	1,200	42.8	
			埔里〃	台中州能高郡埔里街埔里	〃 45〃 (1912〃)	750	9.5	
			台北〃	台北市綠町	〃 45〃 (1912〃)	700	—	
			旗尾〃	高雄州旗山街旗尾	〃 44〃 (1911〃)	1,500	77.3	
			恒春〃	恒春郡恒春街恒春	昭和2〃 (1927〃)	500	—	
計 13 工場					16,650	660.9		



(第95表)

新式製糖場一覽表(昭和十六年三月(1941年)現在)(其の2)

会社代表者氏名 台湾在住代表者氏名	資本金	拂込資本金	工場名	工場所在地	作業着手年	能力	私設
大日本製糖株式会社 社長 藤山愛一郎 台湾支社理事 藤山勝彦	74,420,000円	66,707,500円	虎尾製糖所	台南州虎尾街虎尾	明治42年 (1909年)	3,300	212.3軒
			第一工場	同	昭和45年 (1912年)	1,600	
			第二工場	同	昭和11年 (1936年)	1,600	46.3
			龍巖製糖所	虎尾郡土庫庄龍巖	明治45年 (1912年)	3,200	107.9
			北港	北港郡北港街北港	大正2年 (1913年)	1,000	—
			玉井	新化郡玉井庄玉井	昭和2年 (1913年)	1,600	91.4
			大林	嘉義郡大林庄大湖	明治45年 (1912年)	800	33.3
			斗六	斗六郡斗六街大崙	明治45年 (1912年)	1,300	112.2
			彰化	台中州彰化郡美庄中寮	大正11年 (1922年)	800	53.7
			烏日	大屯郡烏日庄烏日	昭和11年 (1922年)	500	—
			沙鹿	大甲郡沙鹿庄沙鹿	昭和3年 (1914年)	800	72.9
			月眉	豐原郡内埔庄月眉	昭和9年 (1920年)	1,000	4.3
			苗栗	新竹州苗栗郡苗栗街維祥	昭和6年 (1917年)	800	31.4
			二結	台北州羅東郡五結庄二結	昭和15年 (1940年)	600	—
			竹山	台中州竹山郡竹山庄下寮			
計 14 工場						18,900	765.7

(第95表)

新式製糖場一覽表(昭和十六年三月(1941年)現在)(其の3)

会社代表者氏名 台湾在住代表者氏名	資本金	拂込資本金	工場名	工場所在地	作業着手年	能力	私設
明治製糖株式会社 社長 長相馬半治 常務 中川 善	58,000,000円	45,200,000円	總爺工場	台南州曾文郡麻豆街濤子境	明治45年 (1912年)	1,500	48.1軒
			麻里	北門郡佳里庄佳里	昭和42年 (1909年)	1,500	59.9
			烏樹林	新營郡後壁庄烏樹林	昭和44年 (1911年)	1,600	82.5
			南靖	嘉義郡水上庄南靖	昭和42年 (1909年)	3,200	96.9
			蒜頭	嘉義郡東石郡六脚庄蒜頭	昭和44年 (1911年)	3,200	104.8
			南投	台中州南投郡南投街包尾	昭和45年 (1912年)	1,500	55.2
			溪湖	員林郡溪湖街溪湖	大正19年 (1921年)	3,000	100.9
			計 7 工場			15,500	548.3
			新營製糖所	台南州新營郡新營街新營	明治42年 (1909年)	1,500	167.1
			第二工場	同	昭和12年 (1937年)	1,700	
塩水港製糖株式会社 社長 岡田幸三郎 常務 黒田秀博	60,000,000円	36,937,500円	岸内	新營郡塩水街岸内	明治38年 (1905年)	1,000	91.9
			第一工場	同	昭和45年 (1912年)	1,000	
			第二工場	同	昭和45年 (1912年)	1,000	
			花蓮港製糖所	花蓮港花蓮郡壽庄壽	大正3年 (1914年)	1,000	49.9
			壽工場	鳳林郡鳳林街上大和	昭和11年 (1922年)	1,000	54.2
			大和工場	同上			
			溪州製糖所	台中州北斗郡溪州庄溪州	明治42年 (1909年)	2,700	135.2
計 7 工場						9,900	498.1

(第95表)

新式製糖場一覽表 (昭和十六年三月(1941年)現在) (其の4)									
会社名 代表者氏名 台湾在住代表者氏名	資本金	拂込資本金	工場名	工場所在地	作業着手年	能力	私設	鐵道	
帝國製糖株式会社 社長 松方正徳 専務 田原哲次郎	27,000,000円	22,050,000円	台中製糖所 第一工場	台中市高砂町	明治45年 (1912年)	1,500吨	}	94.4軒	
			第二工場	〃	大正3〃 (1914〃)	500			
			潭子〃	台中州豊原郡潭子 庄潭子	〃7〃 (1918〃)	1,600		43.4	
			竹南〃	新竹州竹南郡竹南 街竹南	〃2〃 (1913〃)	750		17.7	
			新竹〃	新竹市水田	〃4〃 (1915〃)	1,000		30.5	
			炭子脚〃	中壢郡中壢街中壢 埔頂	昭和14〃 (1939〃)	1,200		31.5	
			計 6 工場			6,600		217.5	
新興製糖株式会社 社長 陳啓峰	1,200,000円	1,200,000円	山子頂工場	高雄州鳳山郡大寮 庄山子頂	明治38年 (1905年)	900		29.3	
台東製糖株式会社 社長 石川昌確 常務 森重太	3,000,000円	2,062,500円	卑南工場	台東縣台東郡台東 街馬蘭	大正5〃 (1916〃)	900		20.2	
合資会社三五公司 代表社員 農 小林正之介	3,550,000円	3,550,000円	源成農場製糖場	台中州北斗郡二林 街福壽	昭和9〃 (1934〃)	650		22.0	
合計 9 会社	290,170,000円	220,787,500円	計 50 工場			70,000		2,762.0	

(第96表)

改良糖廊一覽表 (昭和16年(1941)3月現在)									
会社名	所在地	作業着手年	一晝夜原料 压榨能力	資本金	拂込資本金				
展南殖産株式会社 銅鑼園工場	新竹州竹南郡三湾庄銅鑼園	大正7年 (1918年)	80吨	1,000,000円	1,000,000円				
大日本製糖株式会社 大湖工場	新竹州大湖郡大湖庄南湖	明治42〃 (1909〃)	120	新式に含む	新式に含む				
同大崗山工場	高雄州岡山郡田寮庄狗氈氈	〃44〃 (1911〃)	200	同上	同上				
卓蘭興業株式会社 卓蘭工場	新竹州大湖郡卓蘭庄卓蘭	大正8〃 (1919〃)	60	200,000	80,000				
大和殖産株式会社 大壠仔工場	台南州斗六郡斗六街烏塗仔	明治43〃 (1910〃)	120	1,200,000	1,200,000				
新興産業株式会社 大埔工場	台南州新營郡番社庄前大埔	明治44〃 (1911〃)	300	100,000	50,000				
計 6 工場			880	2,500,000	2,330,000				

備考 台湾糖業統計第29に拠る

(第97表)

新式製糖会社主要固定					
会社別	土地	建物	機械	鉄道	什器
	円	円	円	円	円
台 湾	38,761,953	7,586,084	16,854,184	3,043,708	75,921
新 興	1,613,448	449,531	517,946	146,576	33,623
明 治	20,615,448	5,496,880	11,363,327	3,088,000	944,959
大 日 本	27,017,938	8,831,443	17,975,513	4,858,533	111,985
塩 水 港	26,346,821	10,631,125	19,587,812	6,105,580	688,261
帝 國	4,271,247	1,373,035	3,334,400	1,528,717	170,102
台 東	1,379,010	402,289	808,494	84,489	48,326
三 五 公 司	3,728,715	216,472	433,658	77,815	27,702
合 計	123,734,580	34,986,859	70,875,334	18,933,418	2,100,879

備考 台湾糖業統計第29に拠る

## 資 産 及 償 却 高 竝 積 立 金

(昭和十五年(1940年)期末現在)

農具家畜	船 舶	其 他	合 計	固定資本 減價償却	諸積立金
円	円	円	円	円	円
117,718	—	5,643,685	72,083,253	53,807,000	73,127,650
—	—	188,960	2,950,084	1,876,021	1,881,500
—	—	2,240,380	43,748,994	42,100,000	55,100,000
80,220	10,479	7,049,074	65,935,185	48,900,000	43,115,869
1,418,344	—	1,910,346	66,688,289	34,575,000	8,273,825
—	—	1,207,636	11,885,137	16,169,819	11,530,603
3,564	—	—	2,726,172	1,118,175	2,156,970
23,078	—	67,060	4,574,500	180,296	831,621
1,642,924	10,479	18,307,141	270,591,614	198,726,311	196,018,038

(第98表)

新式工場及改良糖廊変遷表(其の1)

年次	新式製糖場		改良糖廊		旧式糖廊
	工場数	能力	工場数	能力	
明治34年—明治35年 (1901年) (1902年)	1	300	—	—	1,117
〃 35〃—〃 36〃 (1902〃) (1903〃)	1	350	—	—	895
〃 36〃—〃 37〃 (1903〃) (1904〃)	2	390	—	—	1,029
〃 37〃—〃 38〃 (1904〃) (1905〃)	7	1,326	4	376	1,055
〃 38〃—〃 39〃 (1905〃) (1906〃)	8	1,556	52	3,276	1,100
〃 39〃—〃 40〃 (1906〃) (1907〃)	7	1,516	60	3,896	878
〃 40〃—〃 41〃 (1907〃) (1908〃)	9	2,560	61	3,856	847
〃 41〃—〃 42〃 (1908〃) (1909〃)	15	9,310	40	2,826	648
〃 42〃—〃 43〃 (1909〃) (1910〃)	16	9,760	69	5,620	663
〃 43〃—〃 44〃 (1910〃) (1911〃)	21	17,250	74	6,130	499

(第98表)

新式工場及改良糖廊変遷表(其の2)

年次	新式製糖場		改良糖廊		旧式糖廊
	工場数	能力	工場数	能力	
明治44年—大正1年 (1911年) (1912年)	29	22,840	50	4,290	212
大正1〃—〃 2〃 (1912〃) (1913〃)	26	21,330	32	2,560	191
〃 2〃—〃 3〃 (1913〃) (1914〃)	31	24,330	43	2,870	217
〃 3〃—〃 4〃 (1914〃) (1915〃)	33	26,160	34	2,640	216
〃 4〃—〃 5〃 (1915〃) (1916〃)	35	27,060	32	2,460	217
〃 5〃—〃 6〃 (1916〃) (1917〃)	35	27,060	28	2,500	256
〃 6〃—〃 7〃 (1917〃) (1918〃)	37	29,200	33	2,810	311
〃 7〃—〃 8〃 (1918〃) (1919〃)	37	29,200	25	2,470	251
〃 8〃—〃 9〃 (1919〃) (1920〃)	39	30,450	24	2,230	202
〃 9〃—〃 10〃 (1920〃) (1921〃)	42	33,000	22	1,900	171



(第98表)

新式工場及改良糖廊変遷表(其の3)

年次	新式製糖場		改良糖廊		旧式糖廊
	工場数	能力 噸	工場数	能力 噸	
大正10年—大正11年 (1921年) (1922年)	45	35,050	16	1,280	136
〃 11〃—〃 12〃 (1922〃) (1923〃)	44	34,650	11	820	101
〃 12〃—〃 13〃 (1923〃) (1924〃)	41	34,650	13	1,180	104
〃 13〃—〃 14〃 (1924〃) (1925〃)	44	34,650	13	1,180	132
〃 14〃—〃 15〃 (1925〃) (1926〃)	44	36,150	15	1,360	136
〃 15〃—昭和2〃 (1926〃) (1927〃)	45	36,500	9	600	115
昭和2〃—〃 3〃 (1927〃) (1928〃)	45	36,500	9	600	105
〃 3〃—〃 4〃 (1928〃) (1929〃)	46	38,700	9	600	97
〃 4〃—〃 5〃 (1929〃) (1930〃)	46	39,264	9	680	90
〃 5〃—〃 6〃 (1930〃) (1931〃)	46	39,764	7	580	78

(第98表)

新式工場及改良糖廊変遷表(其の4)

年次	新式製糖場		改良糖廊		旧式糖廊
	工場数	能力 噸	工場数	能力 噸	
昭和6年—昭和7年 (1931年) (1932年)	46	39,764	8	640	68
〃 7〃—〃 8〃 (1932〃) (1933〃)	45	39,014	8	910	79
〃 8〃—〃 9〃 (1933〃) (1934〃)	45	38,614	6	440	92
〃 9〃—〃 10〃 (1934〃) (1935〃)	47	39,130	6	440	97
〃 10〃—〃 11〃 (1935〃) (1936〃)	47	39,700	7	560	87
〃 11〃—〃 12〃 (1936〃) (1937〃)	48	40,990	7	560	79
〃 12〃—〃 13〃 (1937〃) (1938〃)	48	42,695	7	560	64
〃 13〃—〃 14〃 (1938〃) (1939〃)	46	42,552	7	840	67
〃 14〃—〃 15〃 (1939〃) (1940〃)	49	69,400	7	840	62
〃 15〃—〃 16〃 (1940〃) (1941〃)	50	70,000	6	740	59

備考 日本糖業発達史に拠る

(第99表)

地方別旧式糖廊数累年表(作業)(其の1)

州 期 應 別	台 北	新 竹	台 中	台 南	高 雄	台 東	花蓮港	計
明治41年—明治42年 (1908年) (1909年)	4	207	71	262	81	7	16	648
〃 42〃—〃 43〃 (1909〃) (1910〃)	3	154	52	302	137	7	8	663
〃 43〃—〃 44〃 (1910〃) (1911〃)	5	133	86	193	57	4	21	499
〃 44〃—〃 45〃 (1911〃) (1912〃)	5	104	57	18	8	3	17	212
大正1〃—大正2〃 (1912〃) (1913〃)	9	91	56	10	7	3	15	191
〃 2〃—〃 3〃 (1913〃) (1914〃)	15	96	83	9	7	6	1	217
〃 3〃—〃 4〃 (1914〃) (1915〃)	13	99	77	10	8	6	3	216
〃 4〃—〃 5〃 (1915〃) (1916〃)	12	99	80	11	6	6	3	217
〃 5〃—〃 6〃 (1916〃) (1917〃)	8	115	94	16	9	9	5	256
〃 6〃—〃 7〃 (1917〃) (1918〃)	5	145	121	16	9	10	5	311
〃 7〃—〃 8〃 (1918〃) (1919〃)	8	94	111	15	7	11	5	251

(第99表)

地方別旧式糖廊数累年表(作業)(其の2)

年 期	台 北	新 竹	台 中	台 南	高 雄	台 東	花蓮港	計
大正8年—大正9年 (1919年) (1920年)	6	71	91	13	9	8	4	202
〃 9〃—〃 10〃 (1920〃) (1921〃)	5	60	78	10	7	7	4	171
〃 10〃—〃 11〃 (1921〃) (1922〃)	6	62	42	9	9	4	4	136
〃 11〃—〃 12〃 (1922〃) (1923〃)	5	49	27	8	6	4	2	101
〃 12〃—〃 13〃 (1923〃) (1924〃)	5	47	32	8	7	3	2	104
〃 13〃—〃 14〃 (1924〃) (1925〃)	6	57	46	8	8	5	2	132
〃 14〃—〃 15〃 (1925〃) (1926〃)	5	61	45	7	9	7	2	136
昭和1〃—昭和2〃 (1926〃) (1927〃)	3	53	35	5	9	7	3	115
〃 2〃—〃 3〃 (1927〃) (1928〃)	1	51	32	6	7	5	3	105
〃 3〃—〃 4〃 (1928〃) (1929〃)	...	46	33	6	6	3	3	97
〃 4〃—〃 5〃 (1929〃) (1930〃)	...	39	31	6	5	6	3	90

(第99表)

地方別旧式糖廊数累年表(作業)(其の3)

年 期	台 北	新 竹	台 中	台 南	高 雄	台 東	花 蓮 港	計
昭和5年—昭和6年 (1930年) (1931年)	1	37	23	6	6	2	3	78
〃 6〃—〃 7〃 (1931〃) (1932〃)	1	34	18	6	5	1	3	68
〃 7〃—〃 8〃 (1932〃) (1933〃)	2	38	23	6	6	1	3	79
〃 8〃—〃 9〃 (1933〃) (1934〃)	3	40	31	7	7	1	3	92
〃 9〃—〃 10〃 (1934〃) (1935〃)	3	39	34	8	7	1	5	97
〃 10〃—〃 11〃 (1935〃) (1936〃)	5	29	28	8	9	3	5	87
〃 11〃—〃 12〃 (1936〃) (1937〃)	5	28	26	8	7	2	3	79
〃 12〃—〃 13〃 (1937〃) (1938〃)	4	22	20	7	5	3	3	64
〃 13〃—〃 14〃 (1938〃) (1939〃)	5	23	20	7	5	3	4	67
〃 14〃—〃 15〃 (1939〃) (1940〃)	6	24	16	5	4	3	4	62
〃 15〃—〃 16〃 (1940〃) (1941〃)	6	22	16	4	4	3	4	59

備考 台湾糖業統計第二十九に拠る

(第100表)

製糖場別 砂糖生産高累年表(担)(其の1)

年 期	新式製糖	改良糖廊	旧式糖廊	合 計
明治30年—明治31年 (1898年)	—	—	683,499	683,499
〃 31〃—〃 32〃 (1899〃)	—	—	815,102	815,102
〃 32〃—〃 33〃 (1900〃)	—	—	445,380	445,380
〃 33〃—〃 34〃 (1901〃)	—	—	585,145	585,145
〃 34〃—〃 35〃 (1902〃)	18,552	—	890,202	908,704
〃 35〃—〃 36〃 (1903〃)	28,437	—	478,368	506,805
〃 36〃—〃 37〃 (1904〃)	56,743	—	701,600	758,343
〃 37〃—〃 38〃 (1905〃)	75,584	6,415	744,327	826,326
〃 38〃—〃 39〃 (1906〃)	127,651	183,698	692,533	1,272,884
〃 39〃—〃 40〃 (1907〃)	170,009	239,734	654,868	1,064,612
〃 40〃—〃 41〃 (1908〃)	286,506	215,483	590,025	1,092,015
〃 41〃—〃 42〃 (1909〃)	1,187,984	291,410	559,401	2,038,796
〃 42〃—〃 43〃 (1910〃)	1,992,782	581,370	829,865	3,404,018
〃 43〃—〃 44〃 (1911〃)	3,237,460	679,231	588,954	4,505,646
〃 44〃—大正1〃 (1912〃)	2,510,309	287,909	128,233	2,926,452
大正1〃—〃 2〃 (1913〃)	1,050,477	72,666	68,349	1,191,492

(第100表)

## 製糖場別 砂糖生産高累年表(担)(其の2)

年	期	新式製糖	改良糖廠	旧式糖廠	合 計
大正2年—大正3年	(1914年)	2,223,819	139,101	149,871	2,512,792
◇ 3 ◇—◇ 4 ◇	(1915◇)	3,130,649	186,098	157,715	3,474,463
◇ 4 ◇—◇ 5 ◇	(1916◇)	4,876,192	277,250	197,627	5,351,070
◇ 5 ◇—◇ 6 ◇	(1917◇)	6,819,420	442,673	372,808	7,634,902
◇ 6 ◇—◇ 7 ◇	(1918◇)	4,978,071	261,321	495,987	5,735,380
◇ 7 ◇—◇ 8 ◇	(1919◇)	4,359,052	172,268	332,248	4,863,569
◇ 8 ◇—◇ 9 ◇	(1920◇)	3,514,814	86,703	118,651	3,720,168
◇ 9 ◇—◇ 10 ◇	(1921◇)	4,019,482	86,954	105,799	4,212,236
◇ 10 ◇—◇ 11 ◇	(1922◇)	5,729,801	64,788	82,990	5,877,580
◇ 11 ◇—◇ 12 ◇	(1923◇)	5,814,602	37,667	70,932	5,923,202
◇ 12 ◇—◇ 13 ◇	(1924◇)	7,387,376	67,240	82,211	7,536,828
◇ 13 ◇—◇ 14 ◇	(1925◇)	7,787,743	80,401	124,185	7,992,330
◇ 14 ◇—◇ 15 ◇	(1926◇)	8,113,446	104,539	114,111	8,332,096
◇ 15 ◇—昭和2 ◇	(1927◇)	6,710,184	55,719	86,437	6,852,340
昭和2 ◇—◇ 3 ◇	(1928◇)	9,528,686	64,751	75,173	9,668,610
◇ 3 ◇—◇ 4 ◇	(1929◇)	12,965,523	96,270	93,681	13,155,474

(第100表)

## 製糖場別 砂糖生産高累年表(担)(其の3)

年	期	新式製糖	改良糖廠	旧式糖廠	合 計
昭和4年—昭和5年	(1930年)	13,305,058	117,501	58,498	13,508,057
◇ 5 ◇—◇ 6 ◇	(1931◇)	13,118,054	95,348	74,583	13,287,985
◇ 6 ◇—◇ 7 ◇	(1932◇)	16,287,312	112,406	84,441	16,484,159
◇ 7 ◇—◇ 8 ◇	(1933◇)	10,280,665	167,844	113,564	10,562,073
◇ 8 ◇—◇ 9 ◇	(1934◇)	10,573,385	78,692	131,976	10,784,053
◇ 9 ◇—◇ 10 ◇	(1935◇)	15,711,867	166,567	215,772	16,094,206
◇ 10 ◇—◇ 11 ◇	(1936◇)	14,675,865	173,360	178,754	15,027,979
◇ 11 ◇—◇ 12 ◇	(1937◇)	16,457,513	173,716	157,970	16,789,199
◇ 12 ◇—◇ 13 ◇	(1938◇)	16,109,253	224,353	169,061	16,502,667
◇ 13 ◇—◇ 14 ◇	(1939◇)	22,900,717	411,149	333,642	23,645,508
◇ 14 ◇—◇ 15 ◇	(1940◇)	18,283,015	311,379	285,077	18,879,471
◇ 15 ◇—◇ 16 ◇	(1941◇)	13,328,235	248,912		13,577,147
◇ 16 ◇—◇ 17 ◇	(1942◇)	18,066,852	295,718		18,362,570
◇ 17 ◇—◇ 18 ◇	(1943◇)	17,036,604	320,890		17,357,494
◇ 18 ◇—◇ 19 ◇	(1944◇)	14,671,108	200,397赤糖		14,871,505

備考 台湾糖業統計第29に拠る



(第101表)

年次	台		湾		砂		糖		質	
	輸 出		移 出		合		計		入	
	数 量	價 額	数 量	價 額	数 量	價 額	数 量	價 額	数 量	價 額
明治 29 年 (1896年)	担	円	担	円	担	円	担	円	担	円
〃 30 〃 (1897〃)	366,585	1,529,460	373,541	1,194,000	740,126	703,291	2,683,042	16,632	109,862	16,632
〃 31 〃 (1898〃)	358,720	1,494,042	344,570	1,602,265	703,291	775,043	46,122	322,485	46,122	322,485
〃 32 〃 (1899〃)	396,971	1,984,376	378,072	1,748,879	775,043	655,655	3,586,641	65,009	470,476	65,009
〃 33 〃 (1900〃)	300,642	1,586,945	355,012	1,537,838	655,655	412,314	3,335,824	36,731	270,400	36,731
	120,884	669,246	291,431		412,314		2,207,084	49,227	364,371	49,227
〃 34 〃 (1901〃)	178,391	1,031,314	432,121	2,292,598	610,512		3,323,912	54,858	453,846	54,858
〃 35 〃 (1902〃)	181,874	1,059,165	580,700	3,172,407	762,574		4,231,572	15,372	110,673	19,227
〃 36 〃 (1903〃)	33,794	220,368	375,402	2,170,918	409,197		2,391,286	15,448	93,589	162,809
〃 37 〃 (1904〃)	29,743	223,524	571,397	3,791,347	601,140		4,014,871	34,654	275,289	28,836
〃 38 〃 (1905〃)	2,374	25,730	707,723	5,863,330	710,097		5,889,060	1,348	10,187	46,764
〃 39 〃 (1906〃)	23,369	153,694	1,090,080	8,506,117	1,113,449		8,659,811	836	8,139	20,260
〃 40 〃 (1907〃)	1,265	13,836	942,281	7,455,918	943,546		7,469,754	1,822	12,156	18,153
〃 41 〃 (1908〃)	1,472	15,474	1,035,356	9,440,560	1,036,828		9,456,034	3,110	23,173	27,279
〃 42 〃 (1909〃)	226	2,679	2,097,466	23,001,769	2,097,692		23,004,448	1,781	13,895	26,331
〃 43 〃 (1910〃)	46,932	491,941	3,067,388	34,771,495	3,114,320		35,263,436	984	9,304	29,135
〃 44 〃 (1911〃)	120,917	955,955	3,958,204	36,872,558	4,079,121		37,828,513	1,906	15,415	30,457
大 正 1 〃 (1912〃)	266,177	1,719,396	2,471,657	28,134,144	2,737,834		29,853,540	25,451	148,363	29,968
〃 2 〃 (1913〃)	1	3	1,027,204	15,479,098	1,027,205		15,479,106	11,766	72,476	66,515
〃 3 〃 (1914〃)	172	1,724	2,273,510	27,673,067	2,273,683		27,674,791	653	4,406	97,037
〃 4 〃 (1915〃)	31,848	346,491	3,486,115	35,921,720	3,517,963		36,268,211	1,016	7,108	36,995
〃 5 〃 (1916〃)	1,110,136	11,324,303	4,248,571	51,685,046	5,358,707		63,009,349	1,924	13,688	44,987
〃 6 〃 (1917〃)	1,408,883	15,775,346	5,574,867	68,344,719	6,983,750		84,120,065	1,709	10,985	31,253
〃 7 〃 (1918〃)	577,875	6,244,482	4,535,649	54,642,102	5,113,524		60,886,584	163,207	1,685,986	24,084

易 果 年 表 (其の1)

計	輸 入		移 入		合 計	
	数 量	價 額	数 量	價 額	数 量	價 額
円	担	円	担	円	担	円
...	...	...	...	...	...	...
2,683,042	16,632	109,862	...	...	16,632	109,862
3,586,641	46,122	322,485	...	...	46,122	322,485
3,335,824	65,009	470,476	...	...	65,009	470,476
2,207,084	36,731	270,400	...	...	36,731	270,400
	49,227	364,371	...	...	49,227	364,371
3,323,912	54,858	453,846	...	...	54,858	453,846
4,231,572	15,372	110,673	3,855	52,136	19,227	162,809
2,391,286	15,448	93,589	13,388	155,626	28,836	249,215
4,014,871	34,654	275,289	12,112	169,407	46,764	444,696
5,889,060	1,348	10,187	18,912	324,906	20,260	335,093
8,659,811	836	8,139	17,317	294,448	18,153	302,587
7,469,754	1,822	12,156	25,457	431,199	27,279	443,355
9,456,034	3,110	23,173	23,221	430,740	26,331	453,913
23,004,448	1,781	13,895	27,354	498,470	29,135	512,365
35,263,436	984	9,304	29,473	576,617	30,457	585,921
37,828,513	1,906	15,415	28,062	556,001	29,968	571,416
29,853,540	25,451	148,363	41,064	877,099	66,515	1,025,462
15,479,106	11,766	72,476	85,272	1,520,833	97,037	1,593,309
27,674,791	653	4,406	36,342	734,406	36,995	738,812
36,268,211	1,016	7,108	43,972	813,342	44,987	820,450
63,009,349	1,924	13,688	29,330	636,801	31,253	650,489
84,120,065	1,709	10,985	22,375	571,360	24,084	582,351
60,886,584	163,207	1,685,986	10,877	308,422	174,084	1,994,408

(第101表)

年	次	台		灣		砂		糖		貿	
		輸 出		移 出		移 出		移 出		合	
		数 量	價 額	数 量	價 額	数 量	價 額	数 量	價 額	数 量	價 額
大 正	8 年	担	円	担	円	担	円	担	円	担	円
〃	9 〃	363,101	7,587,583	4,849,169	79,112,371	5,212,270					
〃	10 〃	208,292	6,966,936	2,660,154	135,224,159	3,868,445					
〃	11 〃	108,363	2,134,892	4,242,491	84,709,280	4,350,854					
〃	12 〃	197,831	2,757,425	5,913,264	84,468,656	6,111,095					
〃	13 〃	160,962	2,241,087	6,270,202	111,807,763	6,431,164					
昭 和	1 〃	418,839	6,014,043	7,140,660	119,911,187	7,559,499					
〃	2 〃	415,151	5,901,614	7,170,188	105,651,158	7,585,339					
〃	3 〃	217,156	3,177,773	7,487,915	98,375,836	7,705,071					
〃	4 〃	199,574	2,550,730	6,928,385	96,430,734	7,127,959					
〃	5 〃	132,207	1,252,784	9,768,041	121,413,629	9,900,248					
〃	6 〃	44,861	453,671	12,385,857	142,601,812	12,430,718					
〃	7 〃	6,167	67,807	12,457,561	141,865,177	12,463,728					
〃	8 〃	249,293	2,356,530	13,200,063	120,475,129	13,449,356					
〃	9 〃	713,317	3,174,477	121,719,906	14,687,494	14,687,494					
〃	10 〃	101,028	563,248	9,830,696	118,614,462	9,931,724					
〃	11 〃	22,834	122,277	11,022,582	122,321,543	11,045,416					
〃	12 〃	935,074	5,555,532	14,249,347	145,977,479	15,184,420					
〃	13 〃	392,189	2,621,073	14,274,468	163,495,301	14,666,657					
〃	14 〃	367,211	2,560,496	14,901,386	188,985,935	15,268,597					
〃	15 〃	1,350,158	11,661,408	15,257,162	177,596,157	16,607,320					
〃	16 〃	2,639,628	30,572,501	19,232,004	229,254,158	21,871,632					
〃	17 〃	1,631,922	36,962,173	15,024,384	185,592,613	16,656,306					

備考 台湾糖業統計第 29 に拠る

易 果 年 表 (其の 2)

計	輸 入		移 入		合 計	
	数 量	價 額	数 量	價 額	数 量	價 額
	担	円	担	円	担	円
86,699,954	745,848	15,505,543	17,593	707,991	763,441	16,213,534
142,191,095	385,424	11,098,993	30,794	1,414,887	416,218	12,513,880
86,844,172	361,444	5,376,710	31,599	1,005,447	393,047	6,382,157
87,226,081	571,317	6,100,235	26,719	662,292	598,036	6,762,527
114,048,850	396,029	4,444,649	27,815	807,523	423,844	5,252,172
125,925,230	304,917	3,838,269	46,609	1,326,763	351,526	5,165,132
111,552,772	355,582	4,584,715	36,769	990,209	392,351	5,574,924
101,553,609	482,685	5,304,375	46,078	1,190,088	528,764	6,494,463
98,981,464	379,260	3,580,079	51,119	1,226,513	430,379	4,806,592
122,666,413	126,612	1,251,838	60,138	1,244,693	186,750	2,496,531
143,055,483	24,824	248,228	34,770	854,993	59,593	1,103,221
141,932,984	2,581	13,012	58,736	1,082,524	61,317	1,095,536
122,831,659	27	139	72,666	1,124,582	72,692	1,124,721
124,893,383	2	16	27,051	623,837	27,053	623,853
119,177,711	6	62	43,336	826,005	43,342	826,067
122,443,820	...	...	57,156	980,626	57,156	980,626
151,533,011	...	...	66,282	1,323,393	66,282	1,323,393
166,116,374	0	1	54,894	1,140,341	54,894	1,140,342
191,546,431	...	...	45,846	954,391	45,846	954,391
189,257,565	...	...	48,333	1,117,884	48,333	1,117,884
259,826,659	7	110	16,150	468,753	16,157	468,863
222,554,786	20	397	34,982	641,116	35,002	641,513

糖 產 別 場 糖 製

— 144 —

鹿 糖 良 改

— 145 —

(第102表)

年 期	製 糖 場 別 産 糖						
	原料收穫面積	原料使用高	産 糖 高	歩 留	甲当産糖高	糖 蜜	
大正13年—大正14年(1924年)(1925年)	甲 114,627	7,949,345,645	778,774,392	9.79	6,794	229,467,702	
〃 14〃—〃 15〃(1925〃)(1926〃)	106,768	7,731,111,680	811,344,600	10.49	7,599	241,513,343	
昭和1〃—昭和2〃(1926〃)(1927〃)	86,655	6,489,659,310	671,018,437	10.34	7,744	201,479,409	
〃 2〃—〃 3〃(1927〃)(1928〃)	92,185	8,560,159,120	952,868,631	11.13	10,336	257,243,634	
〃 3〃—〃 4〃(1928〃)(1929〃)	104,548	11,050,061,990	1,296,552,378	11.73	12,401	333,176,626	
〃 4〃—〃 5〃(1929〃)(1930〃)	94,887	10,423,296,120	1,330,505,897	12.76	14,022	276,392,388	
〃 5〃—〃 6〃(1930〃)(1931〃)	84,533	9,653,245,060	1,311,805,427	13.59	15,515	227,301,845	
〃 6〃—〃 7〃(1931〃)(1932〃)	98,403	12,436,417,810	1,628,731,287	13.10	16,552	307,411,571	
〃 7〃—〃 8〃(1932〃)(1933〃)	70,873	7,641,236,940	1,028,066,503	13.45	14,506	167,494,674	
〃 8〃—〃 9〃(1933〃)(1934〃)	73,733	7,463,694,900	1,057,338,553	14.17	14,340	149,123,941	
〃 9〃—〃 10〃(1934〃)(1935〃)	101,728	11,866,093,251	1,571,186,721	13.24	15,445	279,572,191	
〃 10〃—〃 11〃(1935〃)(1936〃)	108,534	11,541,521,620	1,467,586,586	12.72	12,522	284,001,697	
〃 11〃—〃 12〃(1936〃)(1937〃)	103,961	12,517,525,010	1,645,751,379	13.15	15,830	314,244,695	
〃 12〃—〃 13〃(1927〃)(1938〃)	111,057	13,136,085,222	1,610,925,338	12.26	14,505	342,991,160	
〃 13〃—〃 14〃(1828〃)(1939〃)	142,930	19,048,336,150	2,290,071,794	12.02	16,022	540,356,730	
〃 14〃—〃 15〃(1939〃)(1940〃)	146,129	14,341,520,020	1,828,301,506	12.75	12,513	376,500,871	

備 考

(1) 台湾糖業統計第29に拠る

(2) 原料收穫面積には蔗苗養成所の残莖を原料に充当せるものの面積を含まず

状 況 果 年 表 (其の2)

改 良 糖 廊	旧 式 糖 廊						
	原料收穫面積	原料使用高	産 糖 高	歩 留	原料收穫面積	原料使用高	産 糖 高
甲	2,575	85,858,635	8,040,111	9.36	4,917	161,315,093	12,418,544
2,523	104,839,719	10,453,888	9.97	4,883	142,150,757	11,411,177	8.04
1,411	53,558,464	5,571,867	10.40	3,568	113,513,307	8,643,715	7.60
1,470	58,776,306	6,475,108	11.02	3,146	94,615,347	7,517,395	7.95
1,476	83,386,118	9,627,008	11.55	3,099	107,854,199	9,368,152	8.69
1,292	98,873,678	11,750,135	11.88	2,677	98,435,445	8,549,854	8.69
1,018	73,248,110	9,534,858	13.02	1,896	84,672,537	7,548,389	8.80
1,115	79,100,320	11,240,564	14.21	1,697	90,201,106	8,444,111	9.37
1,344	120,344,838	16,784,410	13.95	2,151	117,738,986	11,356,418	9.65
671	53,529,571	7,869,235	14.70	2,964	132,920,527	13,197,643	9.93
1,381	110,891,989	16,656,732	15.02	4,141	214,836,406	21,577,230	10.04
1,654	119,906,292	17,336,027	14.46	3,408	171,051,006	17,875,478	10.45
1,535	117,115,057	17,371,682	14.83	2,531	141,241,651	15,797,097	11.18
2,154	152,205,170	22,435,359	14.76	2,469	148,040,219	16,906,172	11.42
3,272	280,244,576	41,114,942	14.67	3,934	285,382,846	33,364,240	11.69
2,681	207,583,195	31,137,917	15.00	4,042	234,751,294	28,507,700	12.14



(第103表)

台 湾 糖 業 概 況 累 年 表 (其の1)

年 期	甘蔗收穫 面積	甘蔗總收穫高	一甲當甘 蔗收穫高	製糖原料使用高	產 糖 高	步 留	一甲當 產糖高
甲	斤	斤	斤	斤	斤	%	斤
明治39年—明治40年 (1906年) (1907年)	30,391	1,383,648,081	45,528	1,363,595,291	106,461,274	7.81	3,555
〃 40〃—〃 41〃 (1907〃) (1908〃)	28,704	1,418,860,799	49,431	1,403,174,657	109,201,527	7.78	3,845
〃 41〃—〃 42〃 (1908〃) (1909〃)	39,035	2,219,471,541	56,858	2,219,471,541	203,879,659	9.19	5,225
〃 42〃—〃 43〃 (1909〃) (1910〃)	63,411	3,601,496,587	56,796	3,363,358,762	340,401,862	10.12	5,747
〃 43〃—〃 44〃 (1910〃) (1911〃)	89,445	4,715,255,195	52,717	4,426,799,270	450,564,698	10.20	5,377
〃 44〃—〃 45〃 (1911〃) (1912〃)	75,329	3,159,598,569	41,944	2,885,158,697	292,645,291	10.14	4,253
大正1〃—〃 2〃 (1912〃) (1913〃)	67,358	1,530,518,032	22,722	1,283,079,484	119,149,244	9.29	2,110
〃 2〃—〃 3〃 (1913〃) (1914〃)	76,277	2,642,616,584	34,645	2,336,855,625	251,279,219	10.75	3,724
〃 3〃—〃 4〃 (1914〃) (1915〃)	85,150	3,933,805,780	46,199	3,573,789,840	347,446,398	9.72	4,490
〃 4〃—〃 5〃 (1915〃) (1916〃)	114,451	5,735,219,083	50,111	5,368,329,723	535,137,058	9.97	4,996
〃 5〃—〃 6〃 (1916〃) (1917〃)	129,662	8,488,117,190	65,463	7,955,710,580	763,490,273	9.60	6,284
〃 6〃—〃 7〃 (1917〃) (1918〃)	150,450	6,817,535,709	45,314	6,259,872,049	573,538,029	9.16	4,150
〃 7〃—〃 8〃 (1918〃) (1919〃)	120,410	5,631,339,072	46,768	5,192,808,833	486,356,963	9.37	4,382

(第103表)

台 湾 糖 業 概 況 累 年 表 (其の2)

年 期	甘蔗收穫 面積	甘蔗總收穫高	一甲當甘 蔗收穫高	製糖原料使用高	產 糖 高	步 留	一甲當 產糖高
甲	斤	斤	斤	斤	斤	%	斤
大正8年—大正9年 (1919年) (1920年)	108,376	4,382,506,262	40,438	3,871,293,410	372,016,889	9.71	3,926
〃 9〃—〃 10〃 (1920〃) (1921〃)	119,888	4,938,323,097	41,191	4,481,988,613	421,223,605	9.40	3,871
〃 10〃—〃 11〃 (1921〃) (1922〃)	142,032	6,752,838,826	47,544	6,192,090,155	587,758,052	9.50	4,519
〃 11〃—〃 12〃 (1922〃) (1923〃)	116,620	6,610,863,843	56,867	6,192,040,773	592,320,253	9.56	5,436
〃 12〃—〃 13〃 (1923〃) (1924〃)	123,233	7,793,688,518	63,243	7,328,355,320	753,682,864	10.28	6,501
〃 13〃—〃 14〃 (1924〃) (1925〃)	130,480	8,825,841,621	67,641	8,196,519,373	799,233,047	9.76	6,601
〃 14〃—〃 15〃 (1925〃) (1926〃)	123,426	8,615,430,295	69,802	7,978,102,156	833,209,665	10.43	7,280
昭和1〃—昭和2〃 (1926〃) (1927〃)	101,531	7,411,962,535	73,002	6,656,731,081	685,234,019	10.30	7,519
〃 2〃—〃 3〃 (1927〃) (1928〃)	108,318	9,697,644,651	89,525	8,713,550,773	966,861,134	11.10	9,937
〃 3〃—〃 4〃 (1928〃) (1929〃)	120,046	12,291,944,205	102,394	11,241,302,307	1,315,547,538	11.70	11,980
〃 4〃—〃 5〃 (1929〃) (1930〃)	109,397	11,618,358,936	106,204	10,620,605,243	1,350,805,886	12.72	13,509
〃 5〃—〃 6〃 (1930〃) (1931〃)	99,094	10,944,669,505	110,447	9,811,165,707	1,328,798,674	13.54	14,954
〃 6〃—〃 7〃 (1931〃) (1932〃)	109,511	13,415,475,077	122,503	12,605,719,236	1,648,415,962	13.08	16,023

(第103表)

台湾糖業概況累年表(其の3)

年 期	甘蔗收穫面積	甘蔗總收穫高	一甲当甘蔗收穫高	製糖原料使用高	產糖高	歩留	一甲当產糖高
	甲	斤	斤	斤	斤	%	斤
昭和7年—昭和8年 (1932年) (1933年)	84,330	8,811,199,559	104,485	7,879,320,764	1,056,207,331	13.40	14,000
〃 8〃—〃 9〃 (1933〃) (1934〃)	91,163	8,883,801,544	97,449	7,650,144,998	1,078,405,431	14.10	13,740
〃 9〃—〃 10〃 (1934〃) (1935〃)	121,628	13,477,260,178	110,807	12,191,821,646	1,609,420,683	13.20	14,627
〃 10〃—〃 11〃 (1935〃) (1936〃)	128,329	13,190,389,434	102,785	11,832,478,918	1,502,798,091	12.70	13,064
〃 11〃—〃 12〃 (1936〃) (1937〃)	124,555	14,271,874,413	114,583	12,775,881,718	1,678,920,158	13.14	15,056
〃 12〃—〃 13〃 (1937〃) (1938〃)	134,208	15,101,099,328	112,520	13,436,130,611	1,650,266,869	12.28	13,817
〃 13〃—〃 14〃 (1938〃) (1939〃)	167,362	21,384,942,440	127,776	19,613,963,572	2,364,550,976	12.06	15,410
〃 14〃—〃 15〃 (1939〃) (1940〃)	174,294	16,628,465,918	96,405	14,783,854,509	1,887,947,123	12.77	12,183

備考 (1) 台湾糖業統計第29に拠る

(2) 收穫面積は全莖採苗蔗園を含む但し蔗苗養成所及糖業試験所の分を含まず

(3) 甘蔗總收穫高は原料及蔗苗を含む但し蔗苗養成所及糖業試験所生産の分を含まず

(4) 一甲当甘蔗收穫高は本表收穫面積により甘蔗總收穫高を除したるものなり

(5) 一甲当產糖高は本表一甲当甘蔗收穫高に歩留を乗じたるものなり

(第104表)

台湾輸出糖仕向地別(曆年)

仕向地	昭和11年 (1936年)	昭和12年 (1937年)	昭和13年 (1938年)	昭和14年 (1939年)	昭和15年 (1940年)
	数量 價額	数量 價額	数量 價額	数量 價額	数量 價額
担 円	担 円	担 円	担 円	担 円	担 円
中 華 民 國	...	...	...	...	...
天 津	...	...	...	...	...
青 島	...	...	...	...	...
北 支	...	...	...	...	...
上 海	...	...	...	...	...
漢 口	...	...	...	...	...
溫 州	...	...	...	...	...
其 他	...	...	...	...	...
厦 門	...	...	...	...	...
汕 頭	...	...	...	...	...
廣 東	...	...	...	...	...
其 他	...	...	...	...	...
支 那	...	...	...	...	...
其 他	...	...	...	...	...
計	...	...	...	...	...
清 洲	...	...	...	...	...
閩 東	...	...	...	...	...
香 港	...	...	...	...	...
澳 門	...	...	...	...	...
暹 羅	...	...	...	...	...
其 他	...	...	...	...	...
合 計	...	...	...	...	...

備考 本表は糖蜜、糖水を含まず 台湾糖業統計第29に拠る

(第105表)

仕 向 地	年 次	台 湾		出 糖		仕 向 地		別 (曆年)		昭和15年(1940年)	
		昭和11年 (1936年)		昭和12年 (1937年)		昭和13(1938年)		昭和14年 (1939年)			
		数	量 價 額	数	量 價 額	数	量 價 額	数	量 價 額	数	量 價 額
北 東 横 濱 清 名 大 神 廣 下 門 三 長 鹿 神 朝 其 合	海	担	円	担	円	担	円	担	円	担	円
		409,588	4,910,464	411,960	5,541,241	435,050	5,323,563	602,771	7,763,286	473,037	6,295,252
		5,292,405	58,766,613	5,506,684	67,615,690	5,304,952	60,965,400	6,554,581	76,500,073	4,988,893	60,287,336
		287,162	3,194,466	283,350	3,554,115	289,079	3,445,573	519,126	5,945,341	298,679	3,596,035
	古	...	...	...	...	...	...	366,003	4,848,619	304,433	4,027,317
		1,120,338	13,516,970	1,071,464	14,322,048	1,180,107	14,595,807	1,415,003	18,104,097	1,240,003	16,243,137
		2,301,676	27,150,879	2,639,437	34,117,908	2,574,122	29,892,721	3,133,821	37,127,700	2,295,585	27,813,990
		1,096,482	12,132,145	1,005,107	12,506,483	968,094	10,816,539	1,195,718	14,086,317	935,984	11,317,742
	見	166,305	2,054,575	175,826	2,406,369	161,074	1,943,096	217,530	2,786,048	193,830	2,598,025
		319,331	3,762,317	338,199	4,410,385	865,635	4,383,327	500,731	6,113,349	340,974	4,346,117
		760,192	8,611,771	908,329	11,411,186	1,115,216	12,536,504	1,571,587	18,002,433	1,393,855	16,759,130
		417,410	4,518,832	435,886	5,346,235	373,254	4,158,545	508,755	5,998,579	272,589	3,470,879
		99,005	1,185,736	128,550	1,685,386	126,135	1,510,656	217,805	2,760,114	140,029	1,837,154
		141,315	1,771,178	168,356	2,237,094	178,835	2,178,233	165,562	2,196,539	167,063	2,143,715
		541	8,038	36	612	36	760	299	6,118	...	...
		343,890	3,702,665	336,969	4,067,214	630,369	6,969,807	869,849	9,702,672	718,521	8,387,620
		1,518,828	18,207,652	1,491,233	19,760,969	1,555,204	18,855,626	1,392,863	17,312,873	1,260,909	16,467,164
		計	14,274,468	計	14,901,386	計	15,257,162	計	19,232,004	計	15,024,384
			163,495,301		188,985,935		177,596,157		229,254,158		185,592,613

備考 台湾糖業統計第29に拠る

(第106表)

年 度	糖			蜜			
	給 高			需 処			
	生 産 高	輸 移 入 高	計	内 地 移 出	原 料	計	
昭 和 15 年 (1940)	376,500,871	...	376,500,871	...	...	...	...
◇ 14 ◇ (1939)	540,598,581	4,542,300	545,140,881	651,118	1,640,192	2,291,310	
◇ 13 ◇ (1938)	342,991,160	2,284,400	345,275,560	1,258,121	11,143,376	12,401,497	
◇ 12 ◇ (1937)	314,244,695	...	314,244,695	1,225,707	11,991,404	13,217,111	
◇ 11 ◇ (1936)	284,001,697	...	284,001,697	111,320	22,084,413	22,195,733	

備考 (1) 本表は財務局調査による

(2) 生産高は年報、輸移入高は暦年なり

(3) 不可飲処置は島内、輸出、移出向を包含せり

(4) 台湾糖業統計第 29 に拠る

給 高 (單 位 斤)

消 費	分			高			
	島 内 消 費			分			
	消 費	酒 精 原 料	再 製 糖 原 料	計	外 國 輸 出	朝 鮮 移 出	不 可 飲 處 置
2,255	367,122,802	...	367,125,057	620,612	16,600	33,021,984	400,784,253
96	416,675,370	267,946	416,943,412	...	9,932,710	43,813,260	472,980,692
4,712	356,254,455	202,768	356,461,934	...	49,185,000	6,459,100	424,507,531
113,566	214,813,035	41,835,830	256,762,431	1,693	60,774,154	110,300	330,865,689
131,734	224,608,332	243,142	224,983,208	16,585	53,702,881	2,683,204	303,581,611



(第107表)

年 度		補助費目	台 湾 糖 業 補 助 及 獎					
			製糖会社 及製糖所	肥 料	灌溉排水	種 苗	中 間 苗	圃
明治35年—明治36年(1902年—1903年)			115,722	36,690	12,512	8,942,128	...	本
〃	37	〃( 1904〃)	54,400	2,216	1,500	3,466,320	...	...
〃	38	〃( 1905〃)	84,650	14,568	...	24,884,000	...	...
〃	39	〃( 1906〃)	56,400	26,604	...	20,497,100	...	...
〃	40	〃( 1907〃)	21,000	164,254	23,870	980,000	74,118	...
〃	41	〃( 1908〃)	36,000	406,040	11,157	2,862,187	81,376	...
〃	42	〃( 1909〃)	...	621,959	...	6,066,964	103,996	...
〃	43	〃( 1910〃)	...	482,823	4,318	750,000	159,048	...
〃	44	〃( 1911〃)	...	574,152	34,756	3,807,000	94,764	...
大 正	1	年( 1912〃)	...	565,303	14,000	632,720	132,886	...
	2	〃( 1913〃)	...	379,468	45,993	...	74,640	...
	3	〃( 1914〃)	...	329,119	79,989	...	...	...
	4	〃( 1915〃)	...	276,840	89,853	...	...	...
	5	〃( 1916〃)	...	240,250	90,155	...	...	...
〃	6	〃( 1917〃)	...	...	160,045	...	...	108,100
〃	7	〃( 1918〃)	...	...	163,904	...	...	106,050
〃	8	〃( 1919〃)	...	...	155,696	...	...	114,300
〃	9	〃( 1920〃)	...	...	151,555	...	...	115,756
〃	10	〃( 1921〃)	...	...	142,208	...	...	88,480
〃	11	〃( 1922〃)	...	...	149,992	...	47,871,400	...
〃	12	〃( 1923〃)	...	...	39,988	...	46,514,000	...
〃	13	〃( 1924〃)	...	...	129,960	...	42,720,000	...

勵 金 下 付 一 覽 表 (其の1)										(單位 円)	
改良糖廠 取 拂	甘 蔗 品 評 會	製糖機械 購 入	開 墾	原料消費	原料糖	農 具	模範蔗園 標 本	水糖製造	合 計		
...	...	78,816	1,722	...	...	...	...	...	8,942,128	245,462	
...	...	77,230	4,480	...	...	...	...	...	3,466,320	139,826	
...	...	167,532	2,419	...	...	...	...	...	24,884,000	269,169	
...	...	182,411	1,240	...	...	...	...	...	20,497,100	266,655	
...	...	6,760	5,673	...	...	...	...	...	980,000	295,675	
83,009	5,000	18,134	...	...	...	215	...	...	2,862,187	640,931	
67,302	...	20,272	...	...	...	...	...	...	6,066,964	813,529	
52,618	6,000	...	...	1,351,983	481,057	15,506	...	...	750,000	2,553,353	
...	...	...	...	...	2,630,877	5,024	1,435	...	3,807,000	3,341,008	
...	...	...	...	...	...	4,239	93	...	632,720	716,521	
...	300	...	...	...	...	2,631	229	...	...	503,261	
...	...	...	...	...	...	124	99	2,964	...	412,295	
...	3,000	...	...	...	...	...	...	3,286	...	372,979	
...	...	...	...	...	...	56	...	...	...	330,461	
...	...	...	...	...	...	...	...	5,875	...	274,020	
...	...	...	...	...	...	...	...	8,000	...	277,954	
...	...	...	...	...	...	...	...	4,090	...	274,086	
...	...	...	...	...	...	...	...	3,119	...	270,430	
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	230,688	
...	...	...	...	...	...	...	...	...	47,871,400	149,992	
...	...	...	...	...	...	...	...	...	46,514,000	39,988	
...	...	...	...	...	...	...	...	...	42,720,000	129,960	

(第107表)

年 度			補助費目	製糖会社 及製糖所	台 灣	糖 業	補 助	及 獎
				肥 料	灌漑排水	種 苗	中 間	苗 圃
大 正	14	年(	1925年)	...	...	89,853	...	...
	1	〃(	1926〃)	...	...	59,932	...	...
	2	〃(	1927〃)	...	...	52,470	...	...
	3	〃(	1928〃)	...	...	50,626	...	...
	4	〃(	1929〃)	...	...	59,875	...	...
	5	〃(	1930〃)	...	...	47,699	...	...
	6	〃(	1931〃)	...	...	...	...	...
	7	〃(	1932〃)	...	...	...	...	...
	8	〃(	1933〃)	...	...	...	...	...
	9	〃(	1934〃)	...	...	...	...	...
	10	〃(	1935〃)	...	...	...	...	...
	11	〃(	1936〃)	...	...	...	...	...
	12	〃(	1937〃)	...	...	...	...	...
	13	〃(	1938〃)	...	...	...	...	...
	14	〃(	1939〃)	...	...	...	...	...
	15	〃(	1940〃)	...	...	...	...	...
	16	〃(	1941〃)	...	...	...	...	...
合 計				368,172	4,120,286	1,861,906	72,888,419	720,823
							556,936,430	532,636

備考 (1) 本表は会計年度にして決算額を示す  
 (2) 種苗費39年度(1906)迄は現品にして明治40年—大正1年(1907—1912)16年間は現金を併せ補助す  
 (3) 中間苗圃補助は11年度(1922)より廃し蔗苗を無償配布す  
 (4) 昭和6年(1931)度以降灌漑排水補助額なし  
 (5) 台湾糖業統計第29に拠る

勵 金 下 付 一 覽 表 (其の2)										(單位 円)
改良糖廠 取 拂	甘 蔗 品 評 会	製糖機械 購 入	開 墾	原料消費	原料糖	農 具	模範蔗園 標 本	氷糖製造	合 計	
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
202,929	14,300	551,155	15,534	1,351,983	3,111,934	27,795	1,856	27,334	629,824,849	12,908,698

(第108表)

貿 易		表 (其の1)		(單位千円)	
年 次	輸 移 出	輸 移 入	総 計	超過額(×は入超)	
西 曆 日 曆	輸 出 移 出 計	輸 入 移 入 計	輸 出 入 移 出 入 計	輸 出 入 移 出 入	
1897年 明治30年	12,752 2,105 14,857	12,659 3,724 16,383	25,411 5,828 31,240	93 × 1,619	
1902 " 35 "	13,724 7,407 21,132	10,101 9,235 19,336	23,825 16,643 40,468	3,624 × 1,828	
1907 " 40 "	9,741 17,635 27,376	11,221 19,750 30,971	20,962 37,385 58,347	× 1,479 × 2,116	
1911 " 44 "	13,176 51,508 64,684	19,555 33,739 53,294	32,731 85,247 117,978	× 6,379 17,770	
1913 " 大正2 "	12,942 40,436 53,378	18,024 42,830 60,854	30,966 83,266 114,232	× 5,081 × 2,394	
1915 " 4 "	15,430 60,193 75,623	12,782 40,587 53,369	28,212 100,780 128,992	2,649 19,605	
1917 " 6 "	40,216 105,497 145,713	21,099 67,745 88,844	61,315 173,241 234,557	19,116 37,752	
1919 " 8 "	35,622 141,886 177,508	64,133 90,527 154,660	99,755 232,412 332,167	× 28,510 51,359	
1921 " 10 "	23,542 128,897 152,439	40,433 95,521 133,954	63,975 222,418 286,393	× 16,892 35,376	
1923 " 12 "	29,152 169,442 198,595	39,111 71,018 110,129	68,264 240,460 308,724	× 9,959 98,424	
1925 " 14 "	47,966 215,249 263,214	56,489 129,906 186,395	104,455 345,155 449,610	× 8,523 85,343	
1926 " 昭和1 "	49,315 202,110 251,425	62,008 121,405 183,412	111,323 323,514 434,838	× 12,692 80,705	
1927 " 2 "	44,598 202,079 246,676	65,840 121,108 186,948	110,438 323,187 433,625	× 21,243 80,991	
1928 " 3 "	33,896 214,522 248,417	58,336 132,318 190,654	92,231 346,840 439,071	× 24,440 82,203	
1929 " 4 "	33,188 238,705 271,893	64,541 140,370 204,911	97,729 379,075 476,804	× 31,353 98,336	
1930 " 5 "	22,808 218,633 241,441	45,131 123,127 168,258	67,939 341,760 409,700	× 22,323 95,506	

(第108表)

貿 易		表 (其の2)		(單位千円)	
年 次	輸 移 出	輸 移 入	総 計	超過額(×は入超)	
西 曆 日 曆	輸 出 移 出 計	輸 入 移 入 計	輸 出 入 移 出 入 計	輸 出 入 移 出 入	
1931年 大正6年	19,449 201,424 220,873	30,859 114,763 145,622	50,308 316,187 366,495	× 11,410 86,661	
1932 " 7 "	18,045 222,683 240,728	31,041 133,457 164,498	49,086 356,140 405,226	× 12,996 89,226	
1933 " 8 "	17,666 230,746 248,413	35,477 149,912 185,389	53,143 380,659 433,802	× 17,810 80,835	
1934 " 9 "	26,518 279,410 305,929	38,031 176,991 215,022	64,549 456,401 520,950	× 11,513 102,420	
1935 " 10 "	36,544 314,200 350,745	44,979 218,141 263,120	81,523 532,341 613,864	× 8,435 96,060	
1936 " 11 "	29,054 358,895 387,947	48,854 243,832 292,686	71,908 602,727 680,635	× 19,800 115,063	
1937 " 12 "	29,916 410,259 440,175	44,229 277,895 322,124	74,145 688,154 762,299	× 14,313 132,364	
1938 " 13 "	36,350 420,104 456,454	38,709 327,950 366,659	75,059 748,054 823,113	× 2,359 92,154	
1939 " 14 "	83,194 509,745 592,939	51,042 357,608 408,650	134,235 867,353 1,001,588	32,152 152,137	
1940 " 15 "	106,766 459,288 566,054	56,060 425,753 481,813	162,826 885,041 1,047,867	50,706 33,535	
1941 " 16 "	114,109 379,795 493,904	52,665 371,842 424,507	166,774 751,637 918,411	61,444 7,953	
1942 " 17 "	103,511 419,628 523,139	46,900 337,620 384,519	150,411 757,248 907,659	56,611 82,008	
1943 " 18 "	108,190 292,713 400,903	46,800 291,927 338,727	154,990 584,640 739,630	61,390 786	
1944 " 19 "	95,513 215,691 311,204	43,433 121,289 164,723	138,946 336,980 475,926	52,080 94,402	

備考 (1) 昭和14年(1939年)迄は台湾総督府貿易年報に拠る

(2) 昭和15年(1940年)以降は昭和二十年(1945)台湾総督府統治概要掲載統計に拠る

(第109表)

年次	主 要 移							
	砂 糖	米	酒 精	芭蕉実	樟 腦	樟腦油	烏龍茶	包種茶
1897年 明治30年	1,194	75	—	—	180	437	18	—
1902〃 〃 35〃	3,172	1,608	—	—	869	922	228	—
1907〃 〃 40〃	7,456	5,996	—	—	948	1,860	188	—
1911〃 〃 44〃	36,873	7,901	422	378	6	2,308	115	—
1913〃 大正2〃	15,479	27,970	1,507	374	362	1,691	113	—
1915〃 〃 4〃	35,922	8,058	5,321	685	1,793	1,889	1,002	9
1917〃 〃 6〃	68,344	12,618	8,483	1,804	1,013	1,847	3,373	102
1919〃 〃 8〃	79,112	23,492	12,240	2,030	2,557	1,183	29	225
1921〃 〃 10〃	84,709	19,294	5,801	4,156	1,517	1,977	33	176
1923〃 〃 12〃	111,808	23,637	3,005	8,280	2,498	2,715	9	101
1925〃 〃 14〃	105,671	72,110	3,855	9,096	915	2,468	31	83
1926〃 昭和1〃	98,376	63,077	4,081	10,900	1,682	2,976	31	53
1927〃 〃 2〃	96,431	67,886	3,616	8,616	1,078	1,887	34	61
1928〃 〃 3〃	121,413	53,229	3,602	8,615	1,572	1,757	37	59
1929〃 〃 4〃	142,602	49,321	3,505	8,419	2,613	3,040	29	101
1930〃 〃 5〃	141,865	38,695	2,592	9,370	1,256	2,422	20	109

出 品 (其の1)										(單位千円)	
紅 茶	帽 子	鳳梨罐詰	石 炭	鯉 節	切乾薑	木 材	食 塩	鈉	洋 紙		
—	—	—	—	—	—	—	1	—	—		
—	—	1	—	—	—	—	122	—	—		
—	109	19	—	9	—	23	160	—	—		
4	2	75	—	41	5	104	235	494	—		
4	—	158	—	106	286	85	184	599	—		
66	2	139	—	174	56	196	322	863	—		
253	10	264	251	287	—	805	457	660	—		
11	91	515	842	774	1,244	543	182	194	—		
3	543	865	579	1,208	—	539	366	—	61		
76	481	925	1,841	1,824	342	2,863	1,007	307	165		
121	1,415	1,918	1,901	1,322	1,921	2,443	1,240	839	100		
7	1,788	1,752	1,474	1,818	660	2,799	904	1,574	340		
17	1,088	3,146	1,484	1,572	1,971	2,546	602	1,510	279		
13	3,599	2,604	909	1,721	1,596	1,644	646	1,971	330		
18	6,233	4,408	387	1,571	425	1,989	709	3,821	258		
46	2,983	3,481	361	805	441	1,243	838	4,810	283		



(第109表)

		主				要		移	
年	次	砂 糖	米	酒 精	芭蕉実	樟 腦	樟腦油	烏龍茶	包種茶
1931年	昭和6年	120,475	41,097	3,054	8,329	766	1,825	22	96
1932	〃 7 〃	121,719	63,075	2,976	6,983	964	2,062	31	138
1933	〃 8 〃	118,614	64,628	5,455	7,899	1,174	1,555	9	117
1934	〃 9 〃	122,322	101,816	6,951	8,138	2,176	1,902	8	180
1935	〃 10 〃	145,977	105,545	6,767	9,476	2,360	2,176	11	216
1936	〃 11 〃	163,495	124,310	5,638	10,587	2,819	2,202	7	204
1937	〃 12 〃	188,986	126,171	7,430	11,736	2,616	2,586	10	165
1938	〃 13 〃	177,596	126,708	6,742	12,856	3,152	2,755	19	358
1939	〃 14 〃	229,254	125,289	16,526	16,519	4,030	2,619	15	423
1940	〃 15 〃	185,592	84,243	14,397	25,649	3,115	1,202	?	?
1941	〃 16 〃	156,510	70,735	13,213	17,766	3,377	1,302	?	?
1942	〃 17 〃	185,524	76,155	14,732	11,029	614	633	?	?
1943	〃 18 〃	97,451	66,028	16,016	5,402	1,474	20	?	?

備考 (1) 昭和14年(1939年)迄は台湾總督府貿易年報に拠る

(2) 昭和15年(1940年)以降は昭和二十年(1945)台湾總督府統計に拠る

出 品 (其の2)										(單位千円)	
紅 茶	帽 子	鳳梨罐詰	石 炭	鯉 節	切乾薯	木 材	食 塩	鈹	洋 紙		
108	4,718	4,158	468	547	749	1,097	1,118	4,597	422		
295	2,208	5,151	460	310	78	1,711	959	4,954	301		
623	2,574	4,791	1,195	577	1,047	2,147	1,063	6,144	641		
936	3,938	4,537	867	444	1,876	1,810	998	7,493	756		
781	3,018	7,307	747	763	1,291	1,244	979	9,835	821		
811	2,447	5,857	1,037	250	2,113	1,994	1,103	15,637	741		
1,159	3,267	7,600	2,563	204	2,941	2,058	1,096	19,181	1,647		
1,489	2,987	8,458	5,751	80	4,076	3,099	1,745	?	3,934		
2,235	3,801	11,211	4,489	133	824	4,719	1,080	14,936	6,165		
?	4,746	10,411	4,520	?	760	7,195	511	18,150	7,058		
?	3,335	3,711	1,525	?	399	3,994	856	15,037	7,421		
?	2,947	6,176	2,420	?	—	1,050	2,047	15,387	5,050		
?	5,643	3,249	581	?	—	656	2,734	17,621	906		

(第110表)

主						要					移
年	次	米	小麦粉	乾 魚 鹹	コンデ ン ス ミ ル ク	各種罐 詰食物	清 酒	麦 酒	煙 草	燈 油	
1897年	明 治 30 年	287	—	—	—	65	163	20	52	1	
1902〃	〃 35 〃	489	58	98	—	68	628	202	639	11	
1907〃	〃 40 〃	877	553	640	55	150	613	257	453	689	
1911〃	〃 44 〃	929	1,204	2,203	133	375	1,067	370	613	159	
1913〃	大 正 2 〃	1,022	1,641	2,793	153	600	1,525	529	691	276	
1915〃	〃 4 〃	981	1,065	2,896	137	466	1,226	531	718	538	
1917〃	〃 6 〃	1,802	2,890	5,126	201	462	1,408	725	646	1,693	
1919〃	〃 8 〃	1,381	1,098	6,814	434	741	3,113	1,381	1,096	1,017	
1921〃	〃 10 〃	1,680	1,518	4,921	69	993	3,688	1,999	2,219	515	
1923〃	〃 12 〃	1,978	1,555	4,245	235	774	1,708	1,643	1,526	475	
1925〃	〃 14 〃	16,892	3,936	5,906	444	1,399	1,999	1,872	1,902	1,172	
1926〃	昭 和 1 〃	974	3,440	6,050	924	1,925	1,657	2,321	2,267	766	
1927〃	〃 2 〃	592	2,984	6,136	1,114	1,978	1,628	2,383	2,227	688	
1928〃	〃 3 〃	534	2,985	5,498	1,385	2,129	2,162	3,035	2,763	662	
1929〃	〃 4 〃	351	3,126	6,548	1,381	2,189	2,239	2,687	2,778	589	
1930〃	〃 5 〃	220	2,374	4,032	1,268	1,916	2,114	2,379	2,978	849	

入 品 (其の1)

(単位千円)

燐 寸	紙 類	セメント	綿織物及絹織物	毛織物	ガンニ袋	木 材	肥 料	鉄製品	鉄 材	電氣機 械同部 分品	自動車 同部分 品	家屋、橋梁、 船舶、船渠 建築材料
—	16	8	—	—	—	68	—	9	—	—	—	—
243	224	215	1,039	16	2	706	8	43	164	—	—	—
364	464	478	2,014	129	54	1,279	131	292	512	—	—	—
342	756	1,287	3,564	246	117	1,462	1,029	636	980	—	—	—
532	887	1,578	4,077	347	215	1,878	1,772	483	1,593	—	—	—
1,339	868	719	4,483	236	143	976	3,218	508	1,642	—	—	—
2,198	1,364	1,307	6,419	226	175	1,180	6,098	1,263	4,470	—	—	—
2,669	2,233	585	7,983	415	529	2,720	6,505	1,907	4,240	—	—	—
1,578	2,364	1,422	7,732	392	460	2,082	4,356	1,101	5,941	—	—	—
1,055	2,171	891	6,473	524	562	758	4,065	1,206	3,513	—	—	—
1,566	3,422	633	15,708	1,019	2,764	1,468	6,691	2,274	6,120	—	—	—
1,095	3,066	528	19,806	1,344	1,807	2,385	4,746	2,620	6,214	—	—	—
1,296	2,990	727	14,943	1,211	1,423	2,898	4,138	3,086	8,126	—	—	—
1,478	3,237	740	15,078	1,368	1,319	3,440	4,692	3,298	8,696	—	—	—
1,378	3,567	903	16,873	2,006	890	3,638	5,170	2,955	9,088	—	—	—
907	3,254	1,427	13,394	1,368	1,117	2,969	5,832	2,735	7,902	—	—	—

(第110表)

		主 要 移									
年	次	米	小麦粉	乾 魚	コンデンス スミル	各種罐 詰食物	清 酒	麦 酒	煙 草	燈 油	
1931年	昭 和 6 年	162	2,012	3,412	1,242	1,500	2,032	1,894	2,325	1,200	
1932	〃 7 〃	1,615	2,717	3,253	1,197	1,693	2,195	1,956	2,090	1,525	
1933	〃 8 〃	178	2,711	3,536	1,397	1,633	2,499	1,884	2,223	1,568	
1934	〃 9 〃	186	3,414	3,957	1,323	2,110	3,072	1,841	2,150	1,727	
1935	〃 10 〃	210	4,530	4,735	1,432	2,665	3,146	2,021	8,160	1,981	
1936	〃 11 〃	215	5,511	4,902	1,568	3,096	4,029	2,437	7,508	1,288	
1937	〃 12 〃	227	5,984	5,039	2,010	2,967	3,950	2,746	9,009	—	
1938	〃 13 〃	524	6,313	5,483	2,554	5,026	6,011	3,665	7,341	—	
1939	〃 14 〃	263	7,625	9,345	1,912	6,144	6,909	5,125	5,505	—	
1940	〃 15 〃	—	4,825	17,845	1,485	6,201	3,718	3,727	6,328	—	
1941	〃 16 〃	—	9,096	12,965	1,404	6,830	2,626	3,347	4,276	—	
1942	〃 17 〃	—	3,724	6,076	1,281	2,043	2,214	2,621	2,306	—	
1943	〃 18 〃	—	4,075	1,346	1,272	458	3,015	2,081	3,966	—	

備考 (1) 昭和14年(1939年)迄は台湾總督府貿易年報に拠る

(2) 昭和15年(1940年)年以降は昭和二十年(1945)台湾總督府統治要綱掲載統計に拠る

入 品 (其の2)

(單位千円)

燐 寸	紙 類	セ ン ト	綿織物及 絹 織 物	毛織物	ガ ン ニ 袋	木 材	肥 料	鉄製品	鉄 材	電氣機 械同部 分品	自動車 同部分 品	家屋、橋梁 船舶、船渠 建築材料
1,155	3,234	977	13,596	1,373	1,760	2,550	4,320	2,386	7,344	—	—	—
1,067	3,471	1,241	13,358	2,211	2,280	3,728	7,746	2,935	8,014	—	—	—
1,096	3,970	2,302	15,106	2,252	2,490	6,276	11,225	3,761	10,458	—	?	?
1,701	4,516	2,385	17,250	2,568	3,199	7,271	16,582	4,319	11,517	—	?	?
1,984	5,061	3,150	20,265	2,041	3,094	10,211	22,772	5,035	15,383	—	5,051	914
1,350	5,414	2,120	19,325	2,023	2,497	11,948	28,492	6,528	16,257	—	?	?
1,135	6,359	3,990	21,635	1,785	3,035	13,056	37,750	7,028	23,537	1,201	6,032	1,840
963	7,178	3,420	23,361	3,519	8,849	15,170	44,878	?	?	?	?	?
2,800	7,450	2,571	19,751	4,375	5,408	18,990	37,265	10,630	19,296	2,597	5,761	2,079
1,998	10,081	2,405	16,549	3,240	12,847	28,646	42,032	11,952	22,045	7,390	7,572	2,126
1,732	7,839	2,524	15,951	3,232	9,916	16,816	36,500	11,121	11,549	6,152	4,894	2,013
3,346	5,822	1,258	40,387	5,583	9,884	5,463	25,486	8,876	10,086	4,312	5,096	877
2,313	4,355	414	29,452	3,091	5,401	5,490	10,282	9,299	9,211	4,025	3,725	592

(第111表)

		主 要 輸 出 品 (其の1)							(單位千円)								
年 次		砂 糖	烏龍茶	包種茶	紅 茶	樟 腦	酒 精	石 炭	洋 灰	米	芭蕉実	鳳梨罐詰	燐 寸	乾 魚	綿織物	樟腦加工油 及 同 副 油	纖維素 パルプ
1897年	明 治 30 年	1,494	6,445	461	—	1,329	—	24	—	1,800	—	—	15	6	3	—	—
1902〃	〃 35 〃	1,059	6,033	481	—	2,849	—	116	—	1,916	—	—	28	2	10	—	—
1907〃	〃 40 〃	14	3,985	1,168	7	2,619	—	111	—	141	1	—	58	7	83	—	—
1911〃	〃 44 〃	883	5,228	1,811	38	3,463	3	50	—	12	—	—	53	22	41	—	—
1913〃	大 正 2 〃	—	3,942	2,335	100	4,494	2	97	—	1	—	—	126	269	155	—	—
1915〃	〃 4 〃	346	4,313	2,759	14	3,236	63	186	9	249	—	1	964	603	449	—	—
1917〃	〃 6 〃	15,775	1,731	2,762	31	4,629	756	1,812	16	340	10	7	1,789	1,711	1,227	—	—
1919〃	〃 8 〃	7,588	5,346	2,813	19	3,074	357	8,037	34	—	20	43	2,115	611	1,331	—	—
1921〃	〃 10 〃	2,135	3,535	4,386	5	280	571	4,582	195	47	—	—	545	854	1,314	—	—
1923〃	〃 12 〃	2,241	5,161	4,684	119	3,305	1,300	5,690	652	78	16	1	137	565	454	—	—
1925〃	〃 14 〃	5,902	5,221	6,173	27	3,609	1,987	7,448	1,239	4	123	11	518	1,943	3,764	—	—
1926〃	昭 和 1 〃	5,519	5,470	6,771	53	1,949	2,001	8,437	1,689	7	447	10	177	3,361	5,184	—	—
1927〃	〃 2 〃	1,079	5,103	6,454	20	1,895	1,855	6,174	1,064	125	173	22	458	3,746	3,180	—	—
1928〃	〃 3 〃	1,253	4,316	5,493	50	3,216	2,010	3,965	647	7	87	4	383	1,878	3,275	—	—
1929〃	〃 4 〃	454	3,423	5,766	104	1,653	2,516	3,309	520	6	69	49	232	2,993	4,646	—	—
1930〃	〃 5 〃	68	2,609	5,786	202	1,085	1,487	2,822	677	4	201	61	34	1,436	1,843	—	—



(第111表)

		主 要 輸					
年	次	砂 糖	烏龍茶	包種茶	紅 茶	樟 腦	酒 精
1931年	昭 和 6 年	2,357	2,351	4,489	436	1,586	330
1932	〃 7 〃	3,174	2,802	1,837	118	1,548	519
1933	〃 8 〃	563	2,894	1,817	558	2,963	308
1934	〃 9 〃	122	3,117	2,641	2,889	2,382	29
1935	〃 10 〃	5,556	3,814	2,815	1,490	2,038	469
1936	〃 11 〃	2,621	2,955	2,279	3,174	2,514	203
1937	〃 12 〃	2,560	2,540	2,446	5,888	1,860	197
1938	〃 13 〃	11,661	2,891	3,435	4,105	914	31
1939	〃 14 〃	30,573	4,307	8,334	5,476	1,980	24
1940	〃 15 〃	36,962	2,828	6,068	7,962	1,605	?
1941	〃 16 〃	37,644	6	16,771	6,385	841	?
1942	〃 17 〃	49,271	20	16,857	5,369	234	?
1943	〃 18 〃	42,001	14	22,951	5,003	954	?

備考 (1) 昭和14年(1939年)迄は台湾總督府貿易年報に拠る

(2) 昭和15年(1940年)以降は昭和二十年(1945)台湾總督府統治概要掲載統計に拠る

## 出

## 品 (其の2)

(単位千円)

石 炭	洋 灰	米	芭蕉実	鳳梨罐詰	燐 寸	乾 魚	綿織物	樟腦加工油 及同副油	纖維素 パルプ
2,295	827	1	200	43	156	428	1,199	—	—
1,316	219	59	162	240	188	545	1,054	—	—
1,531	121	48	357	358	210	602	363	—	—
1,387	312	110	673	533	684	1,495	1,055	—	—
1,334	450	35	767	771	720	1,604	2,082	—	—
1,217	193	8	579	1,387	123	571	901	?	?
1,369	96	27	599	1,620	1	200	1,290	381	—
2,229	3	2,076	426	1,954	1	53	91	?	?
4,678	22	3,221	487	2,130	—	825	9	696	39
6,266	?	3,351	2,713	4,508	?	3,317	2	571	873
6,877	?	1,178	5,049	7,241	?	655	39	667	3,593
9,015	?	1,282	2,262	2,443	?	176	—	33	4,506
4,918	?	1,154	330	2,623	?	—	—	151	4,609

(第112表)

主 要 輸 入 品 表 (其の1) (單位千円)

年	次	大豆	大豆 油	麴	阿片	葉 煙 草	燈 油	包 席	ガ ン ニ バ ッ グ	化 学 肥 料	米	小 麦	小 麦 粉	木 材	砂 糖
1897年	明治30年	—	24	—	1,570	2	724	48	—	—	182	6	218	145	322
1902	〃 35	95	55	—	1,477	297	811	140	18	—	377	10	327	433	111
1907	〃 40	49	77	—	2,276	900	549	181	122	—	196	2	187	310	12
1911	〃 44	164	909	—	1,880	829	660	581	446	—	416	8	91	470	15
1913	大正2	413	1,641	—	3,774	649	921	338	328	2	2,118	5	40	489	73
1915	〃 4	415	2,277	49	2,191	1,081	470	608	170	3	14	3	—	343	7
1917	〃 6	43	4,453	15	3,858	290	830	1,742	1,190	3	430	15	—	569	10
1919	〃 8	870	10,133	182	6,434	1,518	2,336	2,463	434	88	7,728	343	2,326	1,593	15,506
1921	〃 10	1,071	6,254	211	1,505	621	1,948	575	395	350	1,332	139	1,011	2,001	5,377
1923	〃 12	2,351	7,657	60	1,521	400	1,359	1,880	199	1,223	265	968	3	1,953	4,445
1925	〃 14	3,325	16,778	566	2,817	811	1,308	1,234	2,795	5,601	1,537	988	69	1,625	4,584
1926	昭和1	3,128	13,744	637	987	755	1,107	898	2,485	7,002	9,275	1,005	21	2,298	5,304
1927	〃 2	2,621	12,290	1,390	837	910	1,395	597	2,412	9,222	15,447	944	3	2,668	3,576
1928	〃 3	3,607	12,326	1,464	452	345	1,130	524	2,051	12,177	5,004	907	7	2,964	1,252
1929	〃 4	4,263	13,758	2,366	1,082	284	1,485	690	2,884	9,182	10,296	1,221	—	2,935	248
1930	〃 5	2,698	10,253	2,105	1,122	343	1,015	512	2,408	8,737	1,101	1,120	—	1,441	13

— 174 —

(第112表)

主 要 輸 入 品 表 (其の2) (單位千円)

年	次	大豆	大豆 油	麴	阿片	葉 煙 草	燈 油	包 席	ガ ン ニ バ ッ グ	化 学 肥 料	米	小 麦	小 麦 粉	木 材	砂 糖
1931年	昭和6年	1,537	7,354	1,106	1,129	276	637	528	1,653	6,332	56	428	14	1,100	—
1932	〃 7	1,801	10,342	1,508	708	318	670	489	1,327	2,271	1,940	404	—	554	—
1933	〃 8	3,039	11,593	2,075	149	582	534	502	2,718	3,897	483	254	—	283	—
1934	〃 9	2,659	12,204	2,477	121	397	375	417	3,270	5,833	—	247	—	118	—
1935	〃 10	4,265	14,614	2,456	449	860	398	475	3,566	5,853	—	1	—	176	—
1936	〃 11	4,432	14,793	3,833	134	1,068	314	422	3,361	4,334	—	244	—	643	—
1937	〃 12	5,056	13,574	2,748	?	904	?	737	2,776	2,325	—	17	—	489	—
1938	〃 13	5,066	14,684	1,084	?	—	?	530	2,613	2,520	—	48	—	58	—
1939	〃 14	6,531	20,328	1,272	?	241	?	656	2,706	2,936	—	89	—	—	—
1940	〃 15	6,773	15,495	1,043	—	—	196	880	1,811	3,601	3,170	420	—	—	—
1941	〃 16	6,262	10,323	1,494	—	—	125	440	3,242	6,921	2,127	—	—	—	—
1942	〃 17	8,058	13,021	818	—	—	—	696	788	3,494	847	—	—	—	—
1943	〃 18	8,833	12,095	624	—	—	—	1,743	1,875	5,312	46	—	—	—	—

備考 (1) 昭和14年(1939年)迄は台湾総督府貿易年報に拠る

(2) 昭和15年(1940年)以降は昭和二十年(1945)台湾総督府統治概要掲載統計に拠る

— 175 —

(第113表)

## 改隸以後の道路と架橋の開発状勢

年 別	道 路				橋 梁				延 長
	幅 員 及 杆 程				長 及 箇 所				
	3.64米 未 滿	7.27米 未 滿	7.27米 以 上	計	9.09米 未 滿	9.09米 以 上	36.33米 以 上	計	
明治32年(1899年)	杆 6,049	杆 521	杆 164	杆 6,734	杆 ?	杆 ?	杆 ?	個所 1,378	米 11,660
〃 42〃(1909〃)	8,631	2,587	325	11,543	5,013	569	110	5,692	37,491
大正 3 〃(1914〃)	8,823	2,959	281	12,064	7,320	944	223	8,478	61,056
〃 12〃(1923〃)	9,771	3,812	801	14,384	6,460	1,146	165	7,771	54,491
昭和 2 〃(1927〃)	9,342	4,149	1,301	14,792	6,978	1,388	210	8,576	80,635
〃 4 〃(1929〃)	8,122	4,556	2,181	14,859	7,568	1,297	249	9,114	92,496
〃 7 〃(1932〃)	7,452	4,855	2,748	15,059	6,821	1,315	292	8,428	82,888
〃 9 〃(1934〃)	6,743	4,939	4,223	15,905	7,353	1,419	345	9,117	92,214
〃 10〃(1935〃)	6,938	5,107	4,456	16,501	7,311	1,410	357	9,078	93,051
〃 11〃(1936〃)	6,638	5,127	5,210	16,980	7,801	1,463	376	9,640	91,981
〃 12〃(1937〃)	6,274	4,958	5,707	16,929	7,855	1,500	402	9,757	94,687
〃 13〃(1938〃)	6,185	5,215	6,274	17,674	8,127	1,522	412	10,061	98,521

備考 台湾總督府発行台湾事情昭和15年(1940)版

(第114表)

## 國 庫 道 路 昭和16年3月末現在 (1941年)

路 線 名	起 点	終 点	路 線 延 長 米	道 路 有 效 幅 員 m	開 闢 手 年 度	開 闢 工 年 度	開 闢 費 円
縱 貫 道 路	台 北 州 基 隆 市 (日 新 橋)	高 雄 州 屏 東 市 (屏 東 郡 役 所 前)	461,384	13.54~9.91	大正8年度 (1919年)	昭和16年度 (1941年)	18,935,977
蘇 漁 花 蓮 港 間 道 路	台 北 州 蘇 澳 郡 蘇 澳 庄 (白 米 橋)	花 蓮 港 廳 花 蓮 市	119,876	m 4	〃 5〃 (1916〃)	〃 7〃 (1932〃)	4,789,884
楓 港 呂 家 溪 間 道 路	高 雄 州 潮 州 郡 楓 港	台 東 廳 台 東 郡 卑 南 庄 利 家	98,253	m 4	昭和8〃 (1933〃)	〃 15〃 (1940〃)	2,128,379
新 店 礁 溪 間 道 路	台 北 州 文 山 郡 新 店 庄	台 北 州 宜 蘭 郡 礁 溪 庄	65,600	m 9~5	〃 11〃 (1936〃)	〃 17〃 (1942〃)	2,507,000
產 金 道 路 霧 社 富 士 間	台 中 州 龍 高 郡 霧 社	台 中 州 龍 高 郡 富 士	13,555	m 4.50	〃 15〃 (1940〃)	〃 16〃 (1941〃)	2,079,325
同 溪 畔 タ ビ ト 間	花 蓮 港 廳 花 蓮 郡 溪 畔	花 蓮 港 廳 花 蓮 郡 タ ビ ト	13,050	m 3.50	〃 15〃 (1940〃)	〃 16〃 (1941〃)	
中 部 横 断 道 路	台 中 州 龍 高 郡 富 士	花 蓮 港 廳 花 蓮 郡 銅 門	70,742	m 3.50	〃 16〃 (1941〃)	〃 22〃 (1947〃)	9,330,000

備考 昭和17年(1942)度台湾總督府予算参考書2号

(第115表)

年次		國有	鐵道	概況	貨物噸數
		營業料數	旅客數	手小荷物	貨物噸數
		料	人	噸	噸
明治	32年(1899年)	97.3	395,328	312	67,263
〃	35〃(1902〃)	248.9	998,467	444	235,988
〃	40〃(1907〃)	428.8	2,420,845	1,022	539,484
〃	42〃(1909〃)	436.4	3,009,978	1,897	853,604
〃	44〃(1911〃)	461.9	3,937,463	2,843	1,186,203
大正	2〃(1913〃)	502.1	4,880,869	4,079	1,193,307
〃	4〃(1915〃)	511.7	5,478,909	4,774	1,456,965
〃	6〃(1917〃)	534.1	7,522,701	5,836	2,231,767
〃	8〃(1919〃)	594.1	12,675,056	9,999	2,622,302
〃	10〃(1921〃)	637.2	14,476,245	11,548	2,698,081
〃	12〃(1923〃)	738.8	14,593,734	8,563	3,293,051
〃	14〃(1925〃)	834.5	17,905,093	9,509	4,307,715
昭和	1〃(1926〃)	834.5	18,990,632	10,793	4,390,964
〃	2〃(1927〃)	864.2	20,348,310	10,767	4,766,457
〃	3〃(1928〃)	864.2	20,668,289	11,331	4,988,321
〃	4〃(1929〃)	883.4	20,396,294	10,299	5,205,787
〃	5〃(1930〃)	883.4	18,315,892	9,370	4,999,857
〃	6〃(1931〃)	883.4	16,459,631	8,362	4,905,166
〃	7〃(1932〃)	883.4	16,636,727	8,567	5,162,173
〃	8〃(1933〃)	881.7	17,140,859	14,178	5,086,727
〃	9〃(1934〃)	881.7	18,144,327	14,903	5,706,127
〃	10〃(1935〃)	881.7	20,519,083	15,798	6,259,684
〃	11〃(1936〃)	881.7	21,482,677	16,772	7,121,690
〃	12〃(1937〃)	881.7	23,098,062	18,892	7,249,235
〃	13〃(1938〃)	881.7	27,179,194	21,160	8,101,323
〃	14〃(1939〃)	881.7	27,179,197	21,160	8,301,323

備考 國際日本協會編昭和16, (1941) 17年(1942) 版台灣經濟年報

(第116表)

國有鐵道投資額に対する營業收支果年比較 (其の1)

年度別		年度當 初投資額	營業純收入(決算)			投資額に對 する益金の 割合
			收 入	支 出	益 金	
		円	円	円	円	
明治	32年度(1899年)	1,975,096	346,836	416,849	△ 71,013	△ 0.035
〃	33〃(1900〃)	6,489,990	412,038	475,569	△ 63,471	△ 0.009
〃	34〃(1901〃)	9,142,893	526,066	681,933	△ 155,667	△ 0.017
〃	35〃(1902〃)	12,275,333	729,254	721,121	8,133	0.006
〃	36〃(1903〃)	14,994,228	970,981	813,983	156,996	0.010
〃	37〃(1904〃)	17,860,596	1,126,908	937,566	190,342	0.010
〃	38〃(1905〃)	19,645,444	1,701,370	1,239,549	461,821	0.023
〃	39〃(1906〃)	22,243,287	2,009,648	1,342,593	666,455	0.029
〃	40〃(1907〃)	24,979,880	2,326,850	1,440,199	886,651	0.035
〃	41〃(1908〃)	27,142,855	2,733,437	1,447,894	1,285,543	0.047
〃	42〃(1909〃)	27,878,792	3,313,140	1,559,444	1,753,696	0.062
〃	43〃(1910〃)	28,556,735	4,083,800	1,804,789	2,279,011	0.079
〃	44〃(1911〃)	29,932,756	4,802,986	2,037,783	2,765,203	0.092
大正	元〃(1912〃)	32,933,235	4,852,473	2,348,818	2,503,655	0.076
〃	2〃(1913〃)	35,384,652	5,104,100	2,336,581	2,767,519	0.078
〃	3〃(1914〃)	36,660,200	4,786,450	2,430,263	2,356,187	0.064
〃	4〃(1915〃)	38,247,313	5,558,000	2,585,941	2,972,119	0.077
〃	5〃(1916〃)	39,650,032	6,126,919	2,784,955	3,341,964	0.084
〃	6〃(1917〃)	42,121,153	7,496,808	3,243,751	4,253,057	0.100
〃	7〃(1918〃)	46,284,728	8,016,199	3,919,745	4,096,454	0.088
〃	8〃(1919〃)	52,977,653	9,872,868	6,270,731	3,603,137	0.068
〃	9〃(1920〃)	62,282,169	11,828,125	8,426,375	3,401,750	0.054

(第116表)

## 國有鉄道投資額に対する營業收支累年比較 (其の2)

年 度 別	年 度 当 初 投資額	營 業 純 收 入 (決 算)			投資額に對 する益金の 割合
		收 入	支 出	益 金	
大 正 10 年度(1921年)	74,464,710	12,135,786	8,021,816	4,113,970	0.055
〃 11 〃 (1922〃)	85,357,794	12,298,192	8,559,390	3,738,802	0.043
〃 12 〃 (1923〃)	89,818,157	12,994,311	8,964,537	4,029,774	0.044
〃 13 〃 (1924〃)	93,314,087	14,429,570	8,734,044	5,695,526	0.061
〃 14 〃 (1925〃)	95,858,742	16,358,845	9,128,508	7,230,337	0.075
〃 15 〃 (1926〃)	98,590,146	17,260,735	9,524,588	7,736,147	0.078
昭 和 2 〃 (1927〃)	108,160,534	18,925,895	10,595,031	8,330,864	0.077
〃 3 〃 (1928〃)	113,883,790	19,898,294	11,281,869	8,616,425	0.075
〃 4 〃 (1929〃)	121,825,165	20,461,165	11,731,692	8,729,473	0.071
〃 5 〃 (1930〃)	127,027,477	19,229,207	11,443,089	7,786,118	0.061
〃 6 〃 (1931〃)	131,401,291	18,618,296	11,392,706	7,225,590	0.054
〃 7 〃 (1932〃)	134,765,142	19,060,026	11,001,780	8,058,246	0.059
〃 8 〃 (1933〃)	137,643,806	19,538,696	11,337,224	8,201,472	0.059
〃 9 〃 (1934〃)	141,125,319	21,685,815	11,916,052	9,769,763	0.069
〃 10 〃 (1935〃)	145,531,246	23,788,188	12,732,707	11,055,481	0.075
〃 11 〃 (1936〃)	150,112,175	25,481,137	13,632,305	11,848,832	0.078
〃 12 〃 (1937〃)	155,855,933	26,603,061	14,285,539	12,317,522	0.079
〃 13 〃 (1938〃)	163,929,992	31,902,858	16,442,261	15,460,597	0.094
〃 14 〃 (1939〃)	171,724,417	35,854,650	17,933,104	17,911,546	0.104
〃 15 〃 (1940〃)	178,997,466	38,312,692	19,747,753	18,564,939	0.103

備考 昭和17年(1942)度台湾總督府予算参考書

(第117表)

## 國 有 鉄 道 重 要 貨 物 輸 送 数 量

年 度 別	種別	石 炭	砂 糖	米	甘 蔗	木 材	肥 料	薪 炭	茶	樟腦油	煉 瓦 土器類
明 治 41 年(1908年)		屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
大 正 11 〃 (1922〃)		37,904	90,104	168,099	38,187	55,113	16,036	21,165	16,809	9,202	24,208
昭 和 元 〃 (1926〃)		856,641	471,719	271,161	148,994	126,410	167,554	47,374	32,757	10,151	27,358
〃 4 〃 (1929〃)		1,069,700	514,246	555,739	144,099	167,058	335,137	462,513	39,269	11,257	67,069
〃 7 〃 (1932〃)		979,586	849,320	515,325	189,303	222,672	359,945	33,989	33,320	15,612	116,864
〃 9 〃 (1934〃)		914,064	786,778	729,065	145,080	226,152	404,738	35,784	15,611	10,354	10,275
〃 10 〃 (1935〃)		1,066,683	783,086	935,467	146,370	240,772	532,084	32,698	20,179	11,890	118,815
〃 11 〃 (1936〃)		1,216,219	924,537	801,644	181,689	381,547	541,431	23,747	18,367	11,318	126,660
〃 12 〃 (1937〃)		1,291,943	959,077	952,991	163,261	343,267	576,097	24,610	18,759	10,513	128,035
〃 13 〃 (1938〃)		1,400,542	948,773	859,926	176,622	313,588	576,293	26,472	18,261	9,605	87,511
〃 14 〃 (1939〃)		1,656,800	1,228,916	890,285	258,511	365,059	662,266	40,461	21,853	0	77,759
〃 15 〃 (1940〃)		1,930,329	1,274,178	749,843	286,705	434,081	683,448	47,323	25,401	0	70,735

備考 昭和15年(1940)台湾總督府發行、台湾事情、



(第118表)

		鉄 道 建 設 費		其 の 他		
年	次	建設及改良費	災害復旧費	補 充 費	計	果 計
		円	円	円	円	円
明 治	32 年 (1899年)	1,975,096	9,929	—	2,985,025	1,985,025
〃	40 〃 (1907〃)	2,686,593	—	—	2,686,593	24,823,011
大 正	11 〃 (1922〃)	8,366,068	280,426	1,578,726	10,225,220	88,205,649
昭 和	元 〃 (1926〃)	1,912,642	376,769	818,763	3,108,174	102,835,690
〃	4 〃 (1929〃)	4,973,648	518,983	1,367,727	6,860,358	121,694,488
〃	7 〃 (1932〃)	2,678,718	—	687,003	3,365,721	135,215,743
〃	9 〃 (1934〃)	3,831,709	331,415	949,140	5,112,264	143,976,799
〃	10 〃 (1935〃)	3,273,687	1,178,869	1,132,239	5,584,795	149,561,594
〃	11 〃 (1936〃)	4,194,580	1,384,557	1,015,693	6,594,830	156,255,135
〃	12 〃 (1937〃)	4,149,510	1,116,036	1,638,581	6,904,127	163,159,262
〃	13 〃 (1938〃)	6,939,881	959,267	1,200,394	9,099,542	172,499,691
〃	14 〃 (1939〃)	6,454,498	757,952	1,546,281	8,758,731	181,258,422

備考 (1) 台湾総督府発行、台湾事情昭和15年(1940)版

(2) 本表の外明治32年度(1899)以前に於て軍事費、事業費、災害復旧費から支出した分241万円と明治37、8年(1904、1905)度中軍用速成線に支出した軍事費62余万円とがある昭和8、9、11年(1933、1934、1936)度は自動車創始費を含む

(第119表)

## 鉄 道 及 自 動 車 収 支 一 覧 (△印は損失)

年	次	鉄道収入	作 業 費	差引益金	諸支出金	差引益金	補 充 費	差引益金
		円	円	円	円	円	円	円
明治32年 (1899年)		345,836	416,849	71,013	408	71,421	—	△ 71,421
〃 40 〃 (1907〃)		2,326,851	1,440,199	886,652	3,068	883,584	—	883,584
大正11 〃 (1922〃)		12,298,192	8,573,276	3,724,916	12,221	3,712,695	1,578,726	2,133,969
昭和元 〃 (1926〃)		17,252,478	9,524,588	7,727,890	14,532	7,713,358	818,762	6,894,596
〃 4 〃 (1929〃)		20,397,233	11,731,692	8,665,541	8,961	8,656,580	1,367,727	7,288,853
〃 7 〃 (1932〃)		19,285,402	11,001,780	8,283,622	9,593	8,274,029	687,003	7,587,026
〃 9 〃 (1934〃)		22,320,648	12,488,451	9,832,197	8,312	9,826,885	949,140	8,877,745
〃 10 〃 (1935〃)		24,523,869	12,510,767	12,013,102	11,033	12,003,069	1,132,239	10,869,830
〃 11 〃 (1936〃)		26,884,239	14,610,439	12,273,800	11,930	12,261,870	1,015,693	11,246,177
〃 12 〃 (1937〃)		28,348,048	15,532,598	12,815,450	10,249	12,805,201	1,638,581	11,166,620
〃 13 〃 (1938〃)		33,397,957	17,579,365	15,818,592	28,048	15,790,544	1,200,394	14,590,150
〃 14 〃 (1939〃)		137,586,320	19,079,181	18,507,139	13,995	18,493,144	1,546,281	16,946,863

備考 (1) 鉄道収入は諸拂戻金を控除す

(3) 諸支出金中には諸拂戻金を含まず

(3) 明治40年(1907)度は阿里山線を含む

(4) 台湾総督府発行台湾事情昭和15年(1940)版

(第120表)

## 建設費其の他に対する益金の割合

明治36年度	(1903年)	0.010	大正12年度	(1923年)	0.043
〃 38 〃	(1905〃)	0.023	〃 14 〃	(1925〃)	0.072
〃 40 〃	(1907〃)	0.036	昭和元年	(1926〃)	0.075
〃 42 〃	(1909〃)	0.063	〃 5 〃	(1930〃)	0.061
〃 44 〃	(1911〃)	0.090	〃 9 〃	(1934〃)	0.068
大正2 〃	(1913〃)	0.074	〃 10 〃	(1935〃)	0.080
〃 4 〃	(1915〃)	0.073	〃 11 〃	(1936〃)	0.079
〃 6 〃	(1917〃)	0.095	〃 12 〃	(1937〃)	0.078
〃 8 〃	(1919〃)	0.064	〃 13 〃	(1938〃)	0.091
〃 10 〃	(1921〃)	0.053	〃 14 〃	(1939〃)	0.102

備考 台湾総督府発行台湾事情昭和15年(1940)版

(第121表)

## 私設鉄道概要 (昭和二十年(1945年)末現在)

経営者	営業線杆	専用線杆	軌間	停車場数		機関庫数	鉄道車輛数			
				駅	停車場		機関車	動車	客車	貨車
台湾製糖株式会社	130.2	592.9	762	50	0	10	69	12	74	4594
明治糖業株式会社	106.7	445.9	762	76	0	7	68	18	137	4197
日糖興業株式会社	253.4	706.5	762	140	0	14	119	23	185	7195
塩水港製糖株式会社	52.2	323.3	762	34	0	4	49	3	46	2996
台北鉄道株式会社	10.4	0	1,067	14	0	1	4	3	14	12
台湾交通株式会社	13.1	0	762	11	0	1	4	3	12	51
台湾拓殖株式会社	95.6	16.7	762	26	0	7	31	0	22	495
日本鉱業株式会社	12.3	1.7	762	5	1	2	18	0	4	106
基隆炭鉱株式会社	0	0.6	495	0	0	1	6	0	0	400
台陽炭業株式会社	0	3.9	495	0	0	1	4	0	0	225
三五公司源成農場	0	21.5	762	0	0	1	3	0	0	62
花蓮港木材株式会社	0	6.6	762	0	0	1	1	0	0	0
台湾興業株式会社	0	4.2	762	0	0	1	2	0	0	3
益興炭礦株式会社	0	9.2	610	0	0	1	6	0	0	359
南日本塩業株式会社	0	50.2	762	0	0	1	10	0	0	290
台湾電力株式会社	0	0.7	1,067	0	0	1	1	0	0	0
嘉南大圳水利組合	0	7.2	762	0	0	1	1	0	0	22
台湾化成工業株式会社	0	1.3	1,067	0	0	1	1	0	0	0
浅野セメント株式会社	0	0.9	1,067	0	0	1	1	0	0	0
昭和総明	0	3.7	495	0	0	1	3	0	0	0
台拓化学工業株式会社	0	4.5	1,067	0	0	1	1	0	0	0
合 計	673.9	2351.5	—	356	1	59	402	62	494	21,007

備考 台湾総督府統治概要, 昭和二十年(1945) 台湾総督府残務整理事務所編

(第122表)

私設鐵道收入狀況						
年次	旅客賃金收入	貨物賃金收入	雜收入	計	指數	
	円	円	円	円		
明治 42 年 (1909年)	50,120	34,900	173	85,194	100	
大正 11 〃 (1922〃)	779,567	1,274,828	14,115	2,067,510	2,428	
昭和 元 〃 (1926〃)	986,557	2,060,641	42,487	3,069,685	2,627	
〃 4 〃 (1929〃)	929,023	2,345,612	34,013	3,308,648	3,884	
〃 7 〃 (1932〃)	460,706	1,913,548	32,677	2,406,931	2,825	
〃 9 〃 (1934〃)	451,595	1,643,378	26,860	2,121,833	2,491	
〃 10 〃 (1935〃)	521,561	1,968,034	56,013	2,540,608	2,982	
〃 11 〃 (1936〃)	546,965	1,845,578	63,407	2,455,949	2,883	
〃 12 〃 (1937〃)	544,352	1,861,702	59,804	2,465,858	2,895	
〃 13 〃 (1938〃)	587,664	2,375,565	47,242	3,010,471	3,534	
〃 14 〃 (1939〃)	677,588	2,442,888	38,188	3,158,663	3,708	

備考 (1) 台湾總督府発行, 台湾事情昭和15年(1940)版  
 (2) 本表貨物賃金中大正11年(1922)以降は社用品貨物賃金を含む

(第123表)

私設鐵道施設状況						
年次	營業線	專用線	計	指數		
	杆	杆	杆			
明治 42 年 (1909年)	120.5	450.8	571.2	100		
大正 11 〃 (1922〃)	478.8	1,519.5	1,998.4	350		
〃 元 〃 (1926〃)	525.5	1,646.0	2,171.5	380		
〃 4 〃 (1929〃)	554.3	1,620.1	2,174.4	381		
〃 7 〃 (1932〃)	534.5	1,747.1	2,281.6	399		
〃 9 〃 (1934〃)	504.5	1,836.9	2,341.4	410		
〃 10 〃 (1935〃)	505.0	1,866.4	2,371.4	415		
〃 11 〃 (1936〃)	506.9	1,934.3	2,441.2	427		
〃 12 〃 (1937〃)	509.8	2,005.6	2,515.4	440		
〃 13 〃 (1938〃)	521.2	2,098.2	2,619.4	458		
〃 14 〃 (1939〃)	522.1	2,129.1	2,651.2	464		

(第124表)

私設鐵道輸送狀況						
年次	旅客	營業	社用	計	旅客	貨物
	人	吨	吨	吨		
明治 42 年 (1909年)	240,992	29,480	843,976	873,455	100	100
大正 11 〃 (1922〃)	2,839,240	536,650	2,004,076	2,338,273	1,178	268
〃 元 〃 (1926〃)	4,001,145	669,461	2,486,460	3,155,621	1,660	361
〃 4 〃 (1929〃)	4,361,961	723,779	3,890,819	4,625,398	1,810	528
〃 7 〃 (1932〃)	2,856,680	738,558	3,746,693	4,485,253	1,185	514
〃 9 〃 (1934〃)	3,189,285	778,633	2,975,920	3,754,544	1,323	430
〃 10 〃 (1935〃)	3,837,630	789,704	4,417,963	5,207,667	1,593	596
〃 11 〃 (1936〃)	4,068,560	822,631	3,893,650	4,716,281	1,688	540
〃 12 〃 (1937〃)	4,196,773	842,155	4,027,470	4,869,561	1,741	558
〃 13 〃 (1938〃)	4,630,243	1,183,770	5,557,217	6,740,986	1,921	772
〃 14 〃 (1939〃)	5,310,368	1,122,110	5,388,474	6,510,583	2,204	745

備考 (1) 台湾總督府発行, 昭和15年(1940)台湾事情  
 (2) 台湾通信社発行, 昭和18年(1943)台湾年鑑

(第125表)

經營會社名	線路別	設		營業線	鐵
		起	終		
台灣製糖株式會社	里小旗善	屏鳳九善	東山堂化	里小旗善	港港角前
計					
明治製糖株式會社	番朴南濁水、南港、中寮	番嘉水濁水、南投	子田義上投林	二港嘉南投	重港頭寮港
計					
大日本製糖株式會社	三嘉斗中線小	斗嘉斗后線小	南義六甲西梅	麥島嶼大鹿新	寮國厝庄港巷
計					
塩水港製糖株式會社	布田	新田	營中	布二	袋林
計					
帝國製糖株式會社	中林新土	台鳳萬豐	中山華原	南林新土	投辺店牛
國興北灣合	南園店牛				
帝新台					

備考 昭和17年(1942)度台灣經濟府予算参考書(2号)

道	概	況	昭和十年度(1940年)		一日一軒平均收入
			昭	和	
旅客收入	貨物收入	雜收入	社用品	計	
円	円	円	円	円	円
9,421.37	6,698.46	13.69	164,807.86	180,941.38	32.10
3,209.51	9,049.66	0	21,700.65	33,959.82	11.89
123,509.48	123,732.19	234.60	45,979.40	293,455.67	20.30
2,719.21	17.12	0	31,450.89	34,187.22	24.58
138,859.57	139,497.43	248.29	263,938.80	542,544.09	22.32
27,818.18	57,058.62	4,201.73	133,041.25	222,119.78	20.57
38,372.16	28,405.33	11,802.57	74,303.72	152,883.78	16.84
2,359.29	24,572.13	33,640.20	22,561.85	83,133.47	19.24
61,150.55	28,305.14	475.59	64,288.48	154,219.76	21.94
16,275.62	25,574.87	690.46	123,221.90	165,762.85	21.36
145,975.80	163,916.09	50,810.55	417,417.20	778,119.64	19.96
36,700.78	125,368.08	1,306.17	93,929.53	257,304.56	7.33
108,799.28	158,316.90	374.12	42,091.93	309,582.23	26.68
8,137.98	5,575.57	542.68	8,700.44	22,956.67	5.14
14,425.07	7,472.07	299.98	54,259.14	76,456.26	6.67
74,249.51	56,734.91	1,077.16	156,967.78	289,029.36	35.09
12,248.84	18,341.69	64.06	18,939.17	49,593.76	4.41
254,561.46	371,809.22	3,664.17	374,887.99	1,004,922.84	12.24
28,492.17	90,990.17	120.61	46,326.56	165,929.51	20.56
52,461.17	68,158.00	1,514.04	145,957.84	268,409.105	24.99
80,953.34	159,148.17	1,634.65	192,284.40	434,020.56	23.09
90,606.37	43,869.65	839.99	132,713.57	268,029.58	24.41
3,572.37	3,141.01	0	49,781.99	56,495.37	8.34
89,215.33	125,185.42	1,152.50	1,003.18	216,556.43	56.89
44,520.27	47,497.32	5,063.63	0	97,081.22	20.24
848,264.51	1,054,064.31	63,413.78	1,432,027.13	3,397,769.73	17.83

(第126表)

年 度	区 間	距離	台 定 期 航 空		輸 送 統 計		郵 便 物	
			回 數	距離	旅 客	貨 物	輸 送 量	噸 數
昭和12年度 (1937年)	福 岡	那 霸	910	304	276,640	2,024	1,841,840	10,070
	那 霸	一 台	700	304	212,800	1,850	1,295,000	11,784
〃 13 〃 (1938 〃)	福 岡	那 霸	910	640	582,400	4,679	4,257,890	41,042
	那 霸	一 台	700	631	441,700	4,027	2,818,900	20,406
〃 14 〃 (1939 〃)	福 岡	那 霸	910	632	575,120	3,951	3,595,410	42,090
	那 霸	一 台	700	630	441,000	3,579	2,505,300	31,938
計			1,610	1,263	1,016,120	7,530	6,100,710	74,028

備考 台湾總督府発行，昭和15年（1940）版台湾事情

(第127表)

/ (第127表)		郵 便 線 路 一 覽 (昭和16年9月(1941年)末)						
区 別		通常道路	鉄 道	軌 道	水 路	航空路	計	
		杆	杆	杆	湮	杆		
台 新 台 台 高 台 花 澎	北	613.4	2,338.2	78.2	11,429	6,000	9,029.8杆 11,429湮	
	竹	566.6	2,259.8	110.6	—	—	2,937.0杆 3,638.3ノ	
	中	471.7	3,130.6	36.0	—	—	3,616.6ノ	
	南	742.0	2,874.6	—	—	—	1,929.9ノ	
	雄	595.2	1,334.7	—	4,575	—	4,575湮	
	東	467.1	614.0	—	—	—	1,081.1杆	
	蓮	255.6	1,093.0	—	—	—	1,348.6ノ	
	湖	—	—	—	—	—	—	
計		3,711.6	13,644.9	224.8	16,004	6,000	23,581.3ノ 16,004湮	

備考 昭和17年（1942）度台湾總督府予算参考書

(第128表)

電 話 線 路 一 覽 (昭和16年9月(1941年)末)												
区 別			陸		上		線				海底線	合 計
	架 空 裸 線		架 空 ケーブル		地 下 ケーブル		計					
合 北 州	市内	米 294,690	市内	米 105,571	市内	米 28,135	市内	米 428,396	米	米	801,643	
	市外	325,612	市外	3,912	市外	43,723	市外	373,247	—			
新 竹 州	市内	162,278	市内	8,505	市内	—	市内	170,783	—	米	506,258	
	市外	256,169	市外	—	市外	79,306	市外	335,475	—			
合 中 州	市内	328,994	市内	52,211	市内	1,557	市内	382,762	—	米	682,408	
	市外	299,639	市外	—	市外	7	市外	299,646	—			
合 南 州	市内	314,618	市内	51,984	市内	3,176	市内	369,778	—	米	712,223	
	市外	342,405	市外	40	市外	—	市外	342,445	—			
高 雄 州	市内	264,701	市内	5,558	市内	1,980	市内	272,239	300	米	561,483	
	市外	288,900	市外	—	市外	43	市外	288,943	—			
合 東 廳	市内	15,894	市内	4,161	市内	—	市内	20,055	—	米	222,185	
	市外	201,900	市外	—	市外	230	市外	202,130	—			
花 蓮 港 廳	市内	39,803	市内	13,517	市内	—	市内	53,320	—	米	197,579	
	市外	143,784	市外	475	市外	—	市外	144,259	—			
澎 湖 廳	市内	15,469	市内	5,799	市内	—	市内	21,268	—	米	21,457	
	市外	—	市外	189	市外	—	市外	189	—			
計		3,294,856		251,922		158,157		3,704,935	300		3,705,235	

備考 昭和17年（1942）度台湾總督府予算参考書



(第129表) 電信線路一覽 (昭和16年9月(1941末)年)

区別	陸上電信線				海底電信線	合計
	架空裸線	架空ケーブル	地下ケーブル	計		
台新台高台花澎湖	米	米	米	米		米
	59,468	2,387	1,326	63,181	—	63,181
	111,257	2,788	203	114,248	—	114,248
	79,663	42	22	79,727	—	79,727
	118,456	57	119	118,632	—	118,632
	44,134	—	—	44,134	—	44,134
	19,275	—	—	19,275	—	19,275
連湖計	17,396	—	—	17,396	67,989	85,385
合計	449,649	5,274	1,670	456,593	67,989	524,582

備考 昭和17年(1942)度台湾総督府予算参考書

(第130表) 電話加入者数 (昭和16年9月(1941年)末)

区別	加入者				加入申込み中の者
	単独	共同	連接	計	
台新台高台花澎湖	9,496	83	2	9,581	5,937
	1,601	62	1	1,664	—
	3,767	75	6	3,848	1,936
	3,726	33	5	3,764	2,017
	3,471	24	7	3,502	2,279
	332	—	—	332	217
	796	10	—	806	593
連湖計	206	—	—	206	86
合計	23,395	287	21	23,703	13,065

備考 昭和17年(1942)度台湾総督府予算参考書

(第131表)

区別	電報取扱数			外國電報		
	内國電報(東亞電報を含む)			発信	著信	計
昭和16年9月末(1941年)	発信	著信	計	発信	著信	計
	1,382,953	1,376,013	2,758,966	34,684	37,434	72,118
	2,949,017	2,969,839	5,918,856	70,858	75,713	146,571
	2,662,590	2,701,617	5,364,207	39,939	49,914	89,853
	2,076,497	2,159,409	4,235,906	25,756	38,016	63,772
	2,046,331	2,088,623	4,134,954	20,952	27,131	48,083
	1,848,350	1,936,787	3,785,137	25,914	33,702	59,616
〃 15〃 (1940〃)	1,869,468	1,952,637	3,722,105	32,852	41,015	73,867
〃 14〃 (1939〃)	1,642,904	1,668,590	3,311,494	28,734	39,304	68,038
〃 13〃 (1938〃)	1,508,472	1,582,807	3,091,279	25,926	36,254	62,180
〃 12〃 (1937〃)	1,535,663	1,591,727	3,127,390	30,206	42,882	73,088

備考 昭和17年(1942)度台湾総督府予算参考書

(第132表)

区別	市外電話通話度数			船舶		
	島内	回内	合計	船	舶	計
昭和16年9月末(1941年)	2,159,681	6,568	2,166,249	—	—	—
	4,249,380	8,052	4,257,432	—	—	—
	3,974,589	8,466	3,983,055	—	—	—
	3,516,941	8,728	3,525,669	—	—	—
	3,307,718	9,353	3,317,071	—	—	—
	3,142,565	9,550	3,152,115	—	—	—
	2,883,378	8,105	2,891,483	—	—	—
〃 15〃 (1940〃)	2,545,481	2,101	2,547,582	—	—	—
〃 14〃 (1939〃)	2,219,540	—	2,219,540	—	—	—
〃 13〃 (1938〃)	2,087,944	—	2,087,944	—	—	—

備考 昭和17年(1942)度台湾総督府予算参考書

(第133表)

區	別	郵 便 物			
		通 常		郵 便	
		內 國	外 國	內 國	外 國
		引 受	配 達	引 受	配 達
昭和16年9月末概算	(1941年)	42,706,752	62,772,882	749,560	619,386
15	(1940)	89,294,355	111,286,475	1,484,277	1,226,506
14	(1939)	89,498,420	112,982,774	1,110,515	1,000,690
13	(1938)	81,202,356	101,168,643	633,354	542,387
12	(1937)	81,804,816	99,154,321	466,577	515,822
11	(1936)	90,890,604	109,663,571	825,440	856,303
10	(1935)	88,714,086	99,887,498	791,254	713,797
9	(1934)	77,545,958	92,317,054	665,284	769,058
8	(1933)	75,078,268	84,919,243	669,645	762,129
7	(1932)	69,473,087	81,205,186	703,526	787,721

備考 昭和17年(1942)度台灣總督府予算参考書

(第134表)

區	別	通 信 事 業 費				
		郵 便	電 信	電 話	保險及年金	計
		円	円	円	円	円
昭和16年(予算)	(1941年)	4,443,390	2,256,268	5,455,056	2,024,728	14,179,442
15	(1940)	4,605,407	2,478,171	5,219,424	1,833,180	14,136,182
14	(1939)	3,915,736	1,971,927	4,743,247	1,503,528	12,134,438
13	(1938)	3,376,903	1,186,511	4,144,538	1,271,468	9,979,420
12	(1937)	2,998,880	1,148,087	3,841,114	966,522	8,954,603
11	(1936)	2,564,771	1,033,470	3,393,113	837,664	7,829,018
10	(1935)	2,384,564	1,080,427	3,047,954	746,945	7,259,890
9	(1934)	2,130,475	968,688	2,744,504	692,218	6,535,885
8	(1933)	2,005,735	864,533	2,496,040	570,355	5,936,663
7	(1932)	1,957,659	847,680	2,712,176	447,331	5,964,846

備考 昭和17年(1942)度台灣總督府予算参考書

取 小 包 郵 便	國 外	國 內	數			
			集 金 郵 便		航 空 郵 便	
			引 受	到 着	引 受	配 達
563,086	691,808	27,913	—	4,164	927,702	797,685
1,004,760	1,374,950	39,876	222,859	336,769	1,865,133	1,617,433
944,917	1,381,018	26,193	276,628	459,750	1,262,314	1,066,605
841,545	1,369,647	13,618	321,967	463,570	1,016,051	746,779
776,016	1,306,389	7,033	295,026	429,293	483,773	374,697
715,919	1,264,803	10,175	248,219	378,466	299,544	189,183
716,819	1,222,220	9,950	166,421	311,587	41,713	22,297
650,828	1,172,361	10,238	145,239	288,955	—	—
633,721	1,143,787	7,759	190,128	286,368	—	—
643,211	1,228,790	5,044	103,298	255,928	—	—

收		支		比		較		出		差 引	
郵 便		電 信		電 話		保 險 及 年 金		計			
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
3,767,844	2,095,478	2,725,468	860,165	9,448,955	4,730,487						
3,459,215	1,901,092	2,428,962	766,587	8,555,856	5,580,326						
2,850,004	1,593,741	2,137,189	674,503	7,255,437	4,879,001						
2,580,591	1,288,338	1,986,542	626,958	6,482,429	3,496,991						
2,218,450	1,052,802	1,821,413	574,843	5,667,508	3,287,095						
1,912,451	974,155	1,685,347	531,900	5,103,853	2,725,165						
1,789,832	911,696	1,577,289	497,797	4,776,614	2,483,276						
1,702,121	867,018	1,499,994	473,402	4,542,535	1,993,350						
1,597,603	813,779	1,407,888	444,333	4,263,603	1,673,060						
1,554,026	791,582	1,369,485	432,213	4,147,306	1,817,540						

平 年 價 物 賣 卸 北 台

備考 昭和17年(1942)台湾金融年報に拠る[illegible]

(第136表)

		台北市卸賣物價月						
年	別	一月	二月	三月	四月	五月	六月	
大正	3 年(1914)	—	—	—	—	—	—	
	4 (1915)	101.32	102.81	104.66	105.77	106.29	107.11	
	5 (1916)	120.37	122.04	123.62	125.95	124.19	119.31	
	6 (1917)	135.10	137.59	142.22	139.68	139.59	143.37	
	7 (1918)	178.38	182.25	187.47	182.16	183.96	187.68	
	8 (1919)	209.38	208.77	203.58	201.89	200.75	208.11	
	9 (1920)	273.53	286.08	286.99	281.50	272.54	256.04	
	10 (1921)	215.54	211.43	205.25	198.50	189.83	191.03	
	11 (1922)	202.61	200.15	199.41	199.25	200.03	201.92	
	12 (1923)	191.64	195.32	196.06	196.01	195.27	195.07	
	13 (1924)	191.81	191.94	191.32	192.59	194.16	192.75	
	14 (1925)	203.23	103.30	200.60	200.32	193.50	192.87	
	1 (1926)	190.79	190.95	188.31	188.25	186.02	185.20	
	2 (1927)	183.08	183.35	182.68	181.28	181.48	182.08	
	3 (1928)	176.84	175.41	174.89	174.29	174.27	173.99	
昭和	4 (1929)	173.94	171.93	173.42	171.50	172.49	172.23	
	5 (1930)	162.17	160.49	159.68	159.51	155.22	151.06	
	6 (1931)	138.37	137.25	137.08	137.61	137.15	136.56	
	7 (1932)	137.98	137.12	138.50	137.45	133.84	132.41	
	8 (1933)	149.73	149.53	149.53	147.84	146.73	145.91	
	9 (1934)	149.52	149.06	149.19	150.96	153.90	154.66	
	10 (1935)	156.90	158.50	158.22	157.37	155.28	153.47	
	11 (1936)	185.19	160.16	160.85	161.29	161.93	161.20	
	12 (1937)	175.83	177.78	183.68	186.67	185.47	186.08	
	13 (1938)	202.16	206.24	212.83	216.12	214.35	220.63	
	14 (1939)	219.41	219.43	220.74	221.47	224.37	225.67	
	15 (1940)	246.05	246.12	249.93	250.83	256.67	258.90	
	16 (1941)	277.48	277.47	278.90	280.13	282.92	284.74	

備考 昭和17年(1942)台湾金融年報に拠る

別指数各年比較表

七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	平均
100.00	106.00	104.68	101.97	100.44	99.55	—
105.18	103.74	102.15	102.45	168.37	118.23	105.67
119.43	120.81	118.32	125.22	131.73	134.74	123.81
154.69	167.86	164.92	164.16	166.40	172.73	152.36
195.49	202.36	209.02	213.19	211.65	215.61	195.79
221.27	229.70	232.37	242.66	248.01	264.49	222.58
253.68	248.20	244.77	234.26	223.86	227.51	257.40
192.46	192.66	197.40	200.78	202.10	200.49	199.70
202.89	202.54	201.33	199.61	197.39	196.40	200.29
190.86	190.56	192.04	190.33	192.38	192.66	193.18
191.61	193.92	198.30	202.41	205.01	203.33	195.76
185.10	195.27	195.63	192.38	193.16	189.74	195.10
185.11	184.66	183.35	182.54	181.57	180.07	185.56
181.38	179.77	180.36	180.00	178.35	177.08	180.90
173.88	175.63	176.39	175.98	175.85	175.12	175.16
172.27	172.22	170.79	170.45	168.01	163.35	170.04
150.43	149.68	146.42	143.30	141.38	140.31	151.63
136.71	136.03	134.43	133.53	132.66	137.27	136.22
132.80	135.02	137.86	140.00	142.88	147.00	139.04
147.55	147.16	146.86	131.26	151.78	150.49	148.60
155.03	156.82	160.78	161.83	159.89	158.04	154.80
154.04	156.03	161.09	160.94	159.93	159.27	157.50
162.69	165.97	163.74	165.02	166.31	166.19	163.04
189.37	192.65	192.87	196.83	198.17	198.87	188.68
224.51	223.91	229.08	219.36	218.90	218.71	215.71
227.17	241.97	240.12	248.05	247.99	248.37	232.06
262.31	263.90	266.36	267.21	267.34	267.76	258.32
286.30	286.68	287.31	286.44	298.78	297.83	285.39

(第137表):

台北市卸賣物價品目別指數比較表 (其の1)

品目	昭和七年 (1932)	昭和八年 (1933)	昭和九年 (1934)	昭和十年 (1935)	昭和十一年 (1936)	昭和十二年 (1937)	昭和十三年 (1938)	昭和十四年 (1939)
食料品								
内地米	155.61	143.07	148.73	194.96	202.82	213.33	230.49	254.11
台湾米	147.08	143.64	158.94	204.03	210.40	204.08	223.58	246.73
小麥	160.64	158.04	208.02	152.66	188.73	207.74	243.05	235.33
落花生	111.27	131.25	126.61	138.79	163.04	229.86	186.43	229.86
鴨卵	97.60	112.34	108.28	141.53	153.41	160.67	139.73	212.26
鴨	116.42	136.66	134.99	168.09	170.71	159.04	175.94	232.85
調味品								
砂糖	95.34	105.11	103.26	101.85	100.55	127.55	136.51	135.48
醬油	103.97	103.32	107.81	133.13	146.30	160.50	168.58	194.87
鹽	115.94	116.88	110.44	118.80	126.49	134.26	139.02	143.39
鹽	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72
鹽	112.11	135.41	120.25	103.35	126.11	114.06	108.86	192.33
嗜好品								
清酒	321.42	321.42	321.42	321.42	321.42	345.23	350.00	350.00
紅酒	146.66	150.21	148.00	161.28	161.28	180.47	184.32	184.32
草茶	333.33	338.33	333.33	333.33	333.33	362.69	368.57	368.57
烏龍茶	180.00	180.00	180.00	180.00	183.38	200.00	215.00	225.00
包種茶	53.25	60.90	111.76	119.02	107.32	128.09	144.74	164.30
包種茶	70.05	64.11	104.93	127.53	114.79	149.25	150.83	188.28

(第137表)

台北市卸賣物價品目別指數比較表 (其の2)

品目	昭和七年 (1932)	昭和八年 (1933)	昭和九年 (1934)	昭和十年 (1935)	昭和十一年 (1936)	昭和十二年 (1937)	昭和十三年 (1938)	昭和十四年 (1939)
製造品								
白木綿布	101.84	119.70	122.15	122.37	111.95	136.08	161.70	166.66
洋紙	87.71	101.54	108.86	105.14	97.33	117.66	171.33	192.93
日本紙	132.60	159.41	160.86	154.34	148.18	188.40	223.18	242.02
洋紙	197.29	217.59	205.34	220.47	255.26	322.82	363.85	397.49
鉛鉄	148.28	174.12	199.66	185.75	200.30	389.22	458.33	523.52
鉛	87.28	90.21	184.21	75.99	84.53	208.28	346.26	150.06
銅	154.25	165.30	157.31	156.80	150.54	190.08	225.51	171.45
建築材料品								
松杉	122.67	173.60	183.63	158.56	148.97	196.98	239.76	277.21
煉瓦	181.77	170.00	168.75	142.70	130.73	153.64	200.72	231.45
地瓦	148.12	148.12	148.12	135.26	161.25	161.25	170.75	185.36
硝子	87.50	83.66	88.04	83.89	91.75	93.25	101.50	113.18
セメント	93.02	106.04	104.06	102.70	98.75	116.06	134.68	146.26
磚	165.14	168.82	161.98	139.87	131.56	129.70	131.81	121.07
燃料品								
石炭	197.50	187.48	197.59	180.03	190.84	254.62	442.89	469.64
石油	131.24	141.28	121.20	117.41	117.55	138.25	165.43	187.50
薪	165.17	184.56	196.41	231.50	246.05	295.97	297.82	315.19
薪	134.80	138.85	158.10	164.19	180.22	183.90	227.27	273.77
薪	126.17	154.75	197.61	195.82	220.24	226.78	252.37	276.18
平均	139.04	148.69	154.80	157.50	163.04	188.68	215.71	232.06

備考 昭和17年(1942)台湾金融年報に拠る



(第138表)

台北市卸賣物價品目別指數比較表 (昭和十五年)(1940年) (其の1)

品 目	一 月	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十一 月	十二 月	平 均
食 料 品	内地米	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89
	台湾米	221.82	222.71	223.50	224.38	225.26	225.26	214.21	214.21	214.21	214.21	214.21	219.93
	麦 渣	250.00	250.00	250.00	305.55	305.55	371.80	371.80	371.80	371.80	371.80	318.51	325.86
	小 麦	252.32	266.34	268.20	295.14	274.40	273.45	273.45	270.25	270.25	285.98	285.98	315.76
	花生油	256.41	256.41	256.41	256.41	256.41	256.41	256.41	256.41	256.41	256.41	256.41	256.41
調 味 品	鴨 卵	274.28	297.14	297.14	235.71	297.14	297.14	314.28	314.28	314.28	325.71	325.71	400.00
	糖	144.68	144.68	144.68	144.68	144.68	148.58	157.04	157.04	157.04	157.04	157.04	151.60
	醬 油	238.61	238.61	238.61	198.46	198.46	198.46	247.69	247.69	247.69	247.69	247.69	233.11
	鹽	144.46	144.46	144.46	144.46	144.46	144.46	144.46	144.46	144.46	149.91	149.91	145.36
	煙 節	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72
嗜好品	酒	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00	464.28	464.28	464.28	464.28	464.28	464.28	416.66
	麥 酒	184.32	184.32	184.32	184.32	184.32	222.72	222.72	222.72	222.72	222.72	222.72	206.72
	紅 酒	368.57	368.57	368.57	368.57	368.57	368.57	368.57	368.57	368.57	368.57	368.57	368.57
	草 茶	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00
	烏 龍 茶	191.44	191.44	191.44	191.44	191.44	222.22	215.33	238.73	226.08	226.08	226.08	208.59
包	種 茶	298.00	298.06	298.06	298.06	298.06	298.06	232.38	372.73	393.48	342.71	342.71	322.53

(第138表)

台北市卸賣物價品目別指數比較表 (昭和十五年)(1940年) (其の2)

品 目	一 月	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十一 月	十二 月	平 均
食 料 品	白 米	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66
	綿 布	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93
	洋 紙	234.79	234.78	234.78	241.73	241.73	241.73	241.73	241.73	241.73	241.73	241.73	239.90
	日 本 紙	406.33	406.33	406.33	406.33	406.33	406.33	406.33	406.33	406.33	406.33	406.33	406.33
	洋 紙	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52
調 味 品	鉛 銻	150.06	150.06	150.06	150.06	193.75	193.75	193.75	193.75	193.75	193.75	193.75	179.18
	銅	171.45	171.45	171.45	171.45	171.45	171.45	171.45	171.45	171.45	171.45	171.45	171.45
	松 板	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77
	杉 煉 瓦	243.75	243.75	243.75	243.75	243.75	243.75	243.75	243.75	243.75	243.75	243.75	243.75
	内 地 瓦	192.17	192.17	192.17	192.17	192.17	192.17	192.17	192.17	192.17	192.17	192.17	192.17
建 築 材 料	板 硝 子	119.50	130.75	117.50	137.50	196.25	196.25	196.25	196.25	196.25	196.25	196.25	174.60
	セメント	187.50	187.50	187.50	187.50	187.50	187.50	187.50	187.50	187.50	187.50	187.50	187.50
	セメント	119.11	119.11	119.11	119.11	119.11	135.00	135.00	135.00	135.00	135.00	135.00	127.54
	燐 石	472.77	500.00	500.00	500.00	500.00	331.11	436.79	500.00	500.00	500.00	500.00	490.84
	油 炭	188.64	188.64	188.81	188.81	188.81	188.81	188.81	188.81	188.81	188.81	188.81	188.81
燃 料	石 炭	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97
	石 炭	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97
	木 炭	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97
	薪 炭	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97
	薪 炭	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97	305.97
平 均		166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66

備考 昭和十五年(1940年) 統計局編纂

(第139表)

台北市卸賣物價品目別指數比較表 (昭和十六年)(1941年) (其の1)

品 目	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	平 均
食 料 品													
內地日米	258.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89	268.89
台灣支米	214.21	214.21	214.21	214.21	214.21	214.21	214.21	246.05	246.05	246.05	246.05	246.05	227.47
小麥	331.48	331.48	314.81	314.81	314.81	351.85	351.85	351.85	351.85	342.59	342.59	342.59	320.21
落花生油	278.76	278.76	276.35	276.35	276.35	276.35	276.35	276.35	276.35	267.68	267.68	267.68	275.80
鹽	270.66	270.66	270.66	270.66	270.66	309.58	309.58	309.58	309.58	309.58	309.58	309.58	293.36
鹽	327.60	327.60	327.60	327.60	327.60	392.89	405.48	392.59	450.74	419.65	438.62	419.65	379.77
調味品													
砂糖	157.04	157.04	157.04	157.04	157.04	157.04	157.04	157.04	156.28	156.28	156.28	169.51	157.72
鹽	247.69	247.69	247.69	247.69	247.69	247.69	247.69	247.69	222.92	222.92	222.92	222.92	239.43
鹽	149.91	149.91	173.35	173.35	173.35	173.35	173.35	178.35	173.35	173.35	173.35	173.35	169.44
鹽	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72	122.72
鹽	280.61	280.61	280.61	280.61	280.61	270.57	275.41	275.41	275.41	275.41	275.41	275.41	277.17
嗜好品													
清酒	464.28	464.28	464.28	464.28	464.28	464.28	464.28	464.28	464.28	464.28	478.57	478.57	466.66
紅酒	222.72	222.72	222.72	222.72	222.72	222.72	222.72	222.72	222.72	222.72	268.80	268.80	230.40
煙草	657.14	657.14	657.14	657.14	657.14	657.14	657.14	657.14	657.14	657.14	857.14	857.14	690.47
烏龍茶	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	350.00	350.00	266.60
包種茶	226.08	226.08	226.08	226.08	226.08	226.08	226.08	226.08	226.08	226.08	236.08	226.08	226.08
包種茶	342.71	342.71	342.71	342.71	342.71	330.29	434.22	273.97	299.36	313.44	369.57	369.57	341.90

(第139表)

台北市卸賣物價品目別指數比較表 (昭和十六年)(1941年) (其の2)

品 目	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	平 均
製 造 品													
白 木 綿	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66	166.66
綿 布	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93	192.93
紙 紙	241.73	241.73	241.73	241.73	241.73	249.56	249.56	248.69	248.69	248.69	248.69	248.69	245.92
日 本 紙	406.45	406.45	406.45	406.45	406.45	406.45	406.45	426.65	426.65	426.65	426.65	426.65	414.86
鐵	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52	523.52
鉛	193.75	173.75	193.75	193.72	193.75	193.75	193.75	193.75	193.75	193.75	193.75	193.75	193.75
銅	171.45	171.45	171.45	171.45	171.45	171.45	171.45	171.45	225.30	225.30	225.30	225.30	189.40
建 築 材 料 品													
松 板	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77	287.77
杉 材	243.75	243.75	243.75	243.75	243.75	306.25	306.25	306.25	306.25	287.50	287.50	287.50	275.52
煉 瓦	192.17	192.17	192.17	192.17	192.17	192.17	176.80	176.80	176.80	176.80	182.68	182.68	185.46
內 地 瓦	196.25	196.25	196.25	196.25	196.25	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	163.43
板 硝 子	187.50	187.50	187.50	187.50	187.50	176.50	176.50	176.50	176.50	176.50	176.50	176.50	178.08
セ ヌ ト	136.00	135.00	135.00	135.00	135.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	143.75
燃 料 品													
磷 寸	667.19	667.59	667.59	667.59	667.59	667.59	667.59	667.59	667.59	667.59	667.59	667.59	667.59
石 油	181.81	181.81	181.81	161.36	180.00	181.81	181.81	181.81	181.81	163.63	162.84	162.84	175.07
炭	305.97	305.97	314.92	314.92	314.92	314.92	305.71	305.71	339.29	382.05	382.05	382.05	330.70
木 炭	358.00	358.00	358.00	358.00	358.00	358.00	372.00	368.66	368.66	368.66	368.66	357.66	262.69
薪	347.14	347.14	347.14	347.14	347.14	351.42	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	285.71	322.73
平 均	277.48	277.47	278.90	280.13	282.92	284.74	286.10	286.68	286.31	286.44	298.78	297.83	285.39

備考 昭和17年(1942)台灣金融年報に拠る

(第140表)

		台 北 市 卸 賣																						
年	品次	目	砂	小	大	味	醬	落	食	食	水	家	煙		清	パ	バ	麦	煉	綿	絹			
			米	豚	麦	雞	豆	噌	花	塩	料	牛	鴨	草	茶	酒	ン	ナ	酒	乳	織	織		
昭和14年(1939)			115	104	150	129	125	139	111	104	167	100	139	81	136	102	115	100	166	106	100	110	214	129
〃 15〃(1940)			118	111	215	153	182	218	131	104	281	100	188	112	179	114	153	115	189	174	112	110	222	152
〃 16〃(1941)			129	114	206	155	207	204	131	105	168	100	195	130	200	117	149	126	189	198	125	110	250	254
〃 17〃(1942)			134	121	211	157	194	194	137	106	180	100	194	150	313	132	179	129	189	190	146	117	240	254
〃 18〃(1943) 1月			134	121	210	157	193	193	190	110	180	100	191	147	313	150	148	129	205	230	146	120	242	254
〃 18〃( ) 2〃			134	121	210	157	213	213	190	110	180	100	191	147	313	150	148	129	205	147	146	120	242	254
〃 18〃( ) 3〃			134	121	210	178	213	213	205	110	180	100	191	147	313	150	148	129	205	231	146	120	242	254
〃 18〃( ) 4〃			134	139	210	178	243	213	207	110	180	100	191	147	313	150	148	185	205	220	250	120	242	254
〃 18〃( ) 5〃			134	139	210	178	243	213	207	110	180	100	191	147	313	150	148	185	205	212	250	120	242	254
〃 18〃( ) 6〃			137	139	210	178	243	213	207	110	180	100	218	147	313	150	148	185	210	196	250	120	242	254
〃 18〃( ) 7〃			137	139	210	178	243	218	207	110	180	100	218	147	313	150	148	185	210	196	250	120	242	254
〃 18〃( ) 8〃			137	139	210	178	243	213	207	110	180	100	218	147	313	150	148	185	210	193	250	120	242	254
〃 18〃( ) 9〃			137	139	210	178	243	213	207	110	180	100	218	147	313	150	148	185	210	196	250	120	242	254
〃 18〃( ) 10〃			137	139	210	178	243	213	207	110	180	100	218	147	313	150	148	185	210	142	250	120	242	254
〃 18〃( ) 11〃			137	153	210	178	243	213	207	110	205	100	233	147	313	150	148	185	241	156	250	120	242	259
〃 18〃( ) 12〃			144	153	210	178	243	213	207	110	205	100	233	147	313	230	148	185	241	200	250	120	242	259
〃 19〃(1944) 1〃			144	153	210	178	243	221	207	166	205	100	233	147	313	230	148	185	241	197	250	120	242	259
〃 19〃( ) 2〃			144	153	210	178	243	221	207	166	205	100	233	147	313	230	148	185	241	131	250	120	242	259
〃 19〃( ) 3〃			144	153	210	178	243	221	207	166	205	100	233	147	313	220	148	185	258	124	250	120	242	259
〃 19〃( ) 4〃			144	153	210	178	243	221	207	166	205	100	233	147	313	220	148	246	258	124	333	120	242	259

(第140表)

物 價 指 数				(昭和12年7月(1937年)基準) 品 別																		
帽	メ	毛	石	内	セ	煉	鉄	紅	木	豆	硫	過	硫	糖	切	アル	ガ	石	總			
子	リ	織	炭	薪	メント	瓦	材	釘	檜	炭	粕	安	燐	紙	蜜	乾	ン	燧	平			
114	151	163	120	149	167	106	104	146	154	100	100	149	135	107	168	119	130	126	124	95	151	
140	157	168	120	177	176	114	104	151	164	115	118	223	172	108	176	120	125	157	161	94	177	
142	191	199	128	159	196	130	106	151	168	137	144	200	158	107	166	120	124	160	155	94	192	
144	188	195	138	154	222	130	108	151	174	167	179	200	159	106	166	123	201	160	238	95	196	
219	134	76	133	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	119	160	289	95	217	
219	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	119	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153	129	160	289	95	217	
268	134	76	138	154	232	150	105	154	187	214	233	242	160	111	169	153						

(第141表)

内外卸賣物價指数対照 (昭和8年(1933)平均100但し京城、天津、上海は昭和11年(1936)平均 100)

年次	台北	東京	京城	新京	天津	上海
昭和12年(1937)	122.7	132.3	—	—	117.5	109.9
〃 13 (1938)	141.6	132.3	139.3	149.6	152.1	128.6
〃 14 (1939)	157.5	154.3	163.3	181.3	226.2	158.2
〃 15 (1940)	177.6	172.9	180.0	225.7	399.9	282.1
〃 16 (1941)	185.5	183.4	186.6	248.6	450.2	338.6
〃 17 (1942)	195.0	197.2	195.6	268.7	600.1	401.6
〃 18 (1943)1月	191.6	201.0	203.7	290.7	735.1	469.8
〃 18 (〃)2〃	197.5	202.5	205.4	290.5	761.8	492.2
〃 18 (〃)3〃	199.6	203.2	208.3	293.7	840.9	556.3
〃 18 (〃)4〃	208.2	207.5	213.4	298.4	896.7	649.0
〃 18 (〃)5〃	208.1	207.6	214.1	295.8	923.0	709.9
〃 18 (〃)6〃	209.2	209.1	216.7	296.1	897.2	801.5
〃 18 (〃)7〃	208.8	210.5	217.7	297.9	886.9	907.1
〃 18 (〃)8〃	209.2	211.7	217.4	300.0	922.9	1,004.8
〃 18 (〃)9〃	209.4	212.2	218.3	301.4	926.8	1,093.8
〃 18 (〃)10〃	208.7	211.9	219.1	201.9	975.1	1,069.7
〃 18 (〃)11〃	214.4	214.9	221.9	302.4	1,004.0	1,154.3
〃 18 (〃)12〃	220.9	217.0	225.0	315.9	—	1,398.9

備考 昭和19年(1944)版台湾年鑑に拠る

(第142表)

各都市賃銀表 (昭和15年(1940)下半期) (其の1)

種別	台北市	基隆市	新竹市	台中市	彰化市	台南市	嘉義市	高雄市	台東街	花蓮港市	馬公街	平均
旋盤工 {日本人}	—	3.50	2.75	—	—	2.46	—	2.65	3.51	2.00	—	2.81
仕上工 {日本人}	1.95	2.50	1.85	2.00	1.70	0.95	2.45	1.75	—	1.80	1.70	1.87
鍛冶工 {日本人}	—	3.78	—	—	—	1.90	—	2.56	3.22	2.00	—	2.69
木型工 {日本人}	1.70	2.60	1.85	2.00	1.50	1.05	1.90	1.51	—	1.80	1.60	1.75
製糖工 {日本人}	—	—	—	—	—	1.65	—	3.67	4.50	2.00	—	2.96
左官工 {日本人}	1.90	2.60	1.30	1.80	1.60	1.27	2.00	1.90	3.50	1.80	1.60	1.86
石工 {日本人}	—	3.05	—	—	—	—	—	—	—	—	2.00	2.53
製糖工 {日本人}	1.70	2.20	1.30	1.30	1.30	1.72	2.10	1.92	3.40	1.80	1.70	1.86
製糖工 {日本人}	—	3.20	—	—	—	—	—	3.70	4.50	—	—	3.80
製糖工 {日本人}	1.70	2.60	—	—	2.00	1.12	2.40	1.96	2.50	2.00	1.50	1.98
製糖工 {日本人}	—	3.20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.20
製糖工 {日本人}	1.91	2.40	—	1.30	0.80	2.50	2.10	1.54	1.50	2.00	1.60	1.77
製糖工 {日本人}	2.04	—	2.65	2.10	—	—	—	—	—	—	2.60	2.36
製糖工 {日本人}	1.40	—	1.75	1.40	—	0.80	—	—	1.80	—	—	1.43
左官工 {日本人}	4.50	4.00	3.50	4.20	—	—	3.50	—	3.50	2.50	—	3.60
石工 {日本人}	3.50	2.90	2.30	2.60	2.00	2.80	3.00	2.60	3.00	2.20	2.00	2.63
石工 {日本人}	4.50	4.00	3.20	5.00	—	—	—	—	3.50	—	—	4.04
石工 {日本人}	3.50	2.80	1.90	3.50	0.95	3.15	2.50	3.30	2.50	2.00	1.20	2.48

(第142表)

各 都 市 賃 銀 表 (昭和15年(1940)下半年) (其の2)

種 別	台北市	基隆市	新竹市	台中市	彰化市	台南市	嘉義市	高雄市	台東市	花蓮港市	馬公街	平 均
煉瓦積工	日本人 3.50 本島人 3.00	3.40 3.00	3.00 2.20	— 2.70	— 2.00	— 2.80	3.50 2.70	— 2.80	3.00 2.50	— 2.00	— 2.00	3.28 2.54
瓦葺工	日本人 4.10 本島人 3.20	3.40 3.00	3.50 2.20	— 2.80	— 2.00	— 3.00	3.50 2.70	— 3.00	3.50 3.00	2.50 2.00	— 2.00	3.42 2.63
指物工	日本人 3.30 本島人 2.80	3.00 2.50	— —	2.80 1.50	— 2.00	— 1.40	— 1.94	— 1.80	2.30 1.70	— 1.80	2.60 1.80	2.80 1.86
建具工	日本人 4.20 本島人 3.60	3.00 2.50	— —	3.00 2.50	— 2.50	— 1.50	— 2.00	— 1.80	2.40 1.70	4.50 3.00	2.60 1.80	3.28 2.31
石版工	日本人 2.85 本島人 1.52	— —	— —	— 1.20	— 1.20	— 1.00	— 1.00	— 1.00	— 2.10	— —	— 1.23	2.85 1.28
船造大工	日本人 — 本島人 —	3.60 1.70	— —	— —	— —	— —	2.70 2.60	— —	4.20 3.50	— 1.50	— 1.80	3.50 2.18
荷車挽牛付	日本人 — 本島人 4.20	— 5.00	— —	— 2.50	— 1.60	— 2.80	— 1.60	— 4.00	— 1.20	— 3.10	— 2.00	— 2.77
電 工	日本人 1.68 本島人 1.52	3.40 2.30	— —	2.00 1.50	1.80 1.50	2.50 2.20	1.50 1.00	2.40 1.69	1.95 1.31	— 1.25	1.50 1.00	2.08 1.53

備考 昭和17年(1942)度台湾総督府予算参考書に拠る

(第143表)

日台人別賃銀累年表(台北市)註昭和15年(1940)は上期分なり (其の1)

年 次	麻紡績女工		綿手織女工		莫大小編女工		染 物 工	
	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人
昭和 4 年(1929)	—	円 0.40	—	円 0.40	—	円 0.60	円 2.50	円 1.00
5 年(1930)	—	0.42	—	—	—	0.50	1.90	1.00
6 年(1931)	—	0.42	—	—	—	0.40	1.90	1.19
7 年(1932)	—	0.40	—	—	—	0.30	1.80	1.50
8 年(1933)	—	0.40	—	—	—	0.30	1.50	—
9 年(1934)	—	0.41	—	—	—	0.30	1.50	1.30
10 年(1935)	—	0.45	—	—	—	0.30	1.70	1.50
11 年(1936)	—	0.45	—	—	—	0.30	1.70	0.80
12 年(1937)	—	0.40	—	—	—	0.40	1.40	0.80
13 年(1938)	—	0.46	—	—	—	0.50	1.67	1.09
14 年(1939)	—	0.54	—	—	—	0.50	1.76	1.26
15 年(1940)	—	0.65	—	—	—	0.50	1.76	1.29
年 次	旋 盤 工		仕 上 工		鑄 造 工		鍛 冶 工	
	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人
昭和 4 年(1929)	円 2.50	円 1.20	円 —	円 1.40	—	円 1.35	—	円 1.50
5 年(1930)	2.50	1.00	—	1.00	—	1.00	—	1.00
6 年(1931)	—	1.40	2.00	1.40	—	1.30	—	1.10
7 年(1932)	—	1.40	2.00	1.00	—	1.30	—	1.10
8 年(1933)	—	1.30	2.00	1.00	—	1.30	—	1.10
9 年(1934)	—	1.30	1.60	1.00	—	1.30	—	1.10
10 年(1935)	—	1.30	1.50	1.20	—	1.30	—	1.20
11 年(1936)	—	1.30	1.50	1.20	—	1.50	—	1.20
12 年(1937)	—	1.35	—	1.40	—	1.20	—	1.40
13 年(1938)	—	1.60	—	1.50	—	1.20	—	1.55
14 年(1939)	—	1.72	—	1.75	—	1.71	—	1.98
15 年(1940)	—	1.85	—	1.67	—	1.84	—	1.60



(第143表)

日台人別賃銀累年表(台北市)註昭和15年(1940)は上期分なり (其の2)

年次	製 罐 工		木 型 工		陶器糖罐工		硝子工検瓶	
	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人
昭和 4 年(1929)	—	円 1.70	円 —	円 1.70	円 2.90	円 1.00	—	円 1.00
5 年(1930)	—	1.50	3.00	1.50	—	1.00	—	1.00
6 年(1931)	—	1.30	—	1.80	—	1.00	—	1.00
7 年(1932)	—	1.50	—	1.30	—	1.20	—	1.00
8 年(1933)	—	1.20	—	1.30	—	1.20	—	1.00
9 年(1934)	—	1.20	2.20	1.50	—	1.20	—	0.70
10 年(1935)	—	1.20	2.50	1.50	—	1.20	—	0.70
11 年(1936)	—	1.20	2.30	1.50	—	1.00	—	0.70
12 年(1937)	—	1.10	2.30	1.30	—	0.97	—	1.00
13 年(1938)	—	1.55	2.33	1.60	—	1.21	—	1.20
14 年(1939)	—	1.92	—	1.65	—	1.40	—	1.30
15 年(1940)	—	1.91	—	1.65	—	1.80	—	1.30

年次	硝子工吹込		煉瓦製造工		瓦 製 造 工		爆竹製造工(男子)	
	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人
昭和 4 年(1929)	—	円 1.55	—	円 0.90	円 1.10	円 0.90	—	円 0.95
5 年(1930)	—	1.60	—	0.80	1.10	1.10	—	0.70
6 年(1931)	—	1.70	—	0.70	—	1.10	—	0.70
7 年(1932)	—	1.60	—	0.70	—	1.10	—	0.70
8 年(1933)	—	1.50	—	0.70	—	1.10	—	0.70
9 年(1934)	—	1.10	—	0.70	—	1.10	—	0.70
10 年(1935)	—	1.10	—	0.80	—	1.10	—	0.80
11 年(1936)	—	1.10	—	0.80	—	1.10	—	0.80
12 年(1937)	—	1.00	—	0.80	—	1.10	—	0.75
13 年(1938)	—	1.30	—	0.70	—	1.20	—	0.80
14 年(1939)	—	1.68	—	1.30	—	1.30	—	0.90
15 年(1940)	—	1.68	—	1.20	—	1.30	—	—

(第143表)

日台人別賃銀累年表(台北市)註昭和15年(1940)は上期分なり (其の3)

年次	爆竹製造工(女工)		榨 油 工		製 革 工		製材工(機械挽)	
	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人
昭和 4 年(1929)	—	円 0.37	—	円 0.80	円 2.50	円 1.00	円 —	円 1.20
5 年(1930)	—	0.35	—	0.80	—	1.10	2.00	1.00
6 年(1931)	—	0.35	—	0.70	—	1.25	2.00	1.50
7 年(1932)	—	0.30	—	0.79	—	1.10	2.00	1.30
8 年(1933)	—	0.30	—	0.70	—	0.97	2.00	1.30
9 年(1934)	—	0.30	—	0.70	—	0.97	2.00	1.30
10 年(1935)	—	0.35	—	0.70	—	0.90	2.00	1.20
11 年(1936)	—	0.30	—	0.80	—	1.00	2.00	1.20
12 年(1937)	—	0.30	—	0.80	—	1.10	3.30	1.20
13 年(1938)	—	0.30	—	0.90	円 2.60	0.89	—	1.20
14 年(1939)	—	0.32	—	1.00	—	1.06	—	1.60
15 年(1940)	—	—	—	1.00	—	2.80	—	1.56

年次	指 物 工		建 具 工		車 製 造 工		桶 工	
	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人
昭和 4 年(1929)	円 3.20	円 1.50	円 3.20	円 1.50	円 —	円 1.50	円 2.50	円 0.80
5 年(1930)	2.50	1.50	2.50	1.70	—	0.70	2.50	1.00
6 年(1931)	2.00	1.50	2.00	1.50	—	1.00	1.50	1.05
7 年(1932)	1.50	1.30	1.50	1.30	—	1.00	1.50	1.00
8 年(1933)	1.50	1.30	1.50	1.50	—	1.00	1.50	1.00
9 年(1934)	1.50	0.80	1.56	1.20	—	1.00	1.50	1.00
10 年(1935)	1.50	0.80	2.80	1.80	—	1.00	—	1.00
11 年(1936)	1.50	1.00	3.50	2.00	—	1.00	1.70	1.00
12 年(1937)	2.00	1.00	3.50	2.50	—	1.00	2.00	1.40
13 年(1938)	2.50	1.50	3.80	2.70	—	1.00	2.30	1.50
14 年(1939)	3.00	2.00	4.00	3.00	—	1.25	2.20	1.80
15 年(1940)	3.30	2.80	4.20	3.60	—	1.30	3.20	1.90

(第143表)

日台人別賃銀累年表(台北市)註昭和15年(1940)は上期分なり (其の4)

年次	下駄工		疊刺工		醬油醸造工		味噌醸造工	
	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人
昭和4年(1929)	1.50	0.70	2.80	1.80	—	1.00	—	1.00
5年(1930)	1.50	0.70	2.30	1.80	—	1.00	—	1.00
6年(1931)	1.50	0.80	3.00	1.80	—	1.00	—	0.90
7年(1932)	1.20	0.70	3.00	1.50	—	1.00	—	0.90
8年(1933)	1.20	0.70	2.80	1.50	—	1.00	—	0.80
9年(1934)	1.20	0.70	2.80	1.50	—	0.90	—	0.90
10年(1935)	1.20	0.70	3.00	1.80	—	0.97	—	1.00
11年(1936)	1.20	0.70	3.00	1.80	—	0.95	—	1.10
12年(1937)	1.50	1.00	3.50	2.00	2.25	1.00	—	1.00
13年(1938)	1.67	1.43	3.00	2.00	—	1.00	—	1.10
14年(1939)	1.67	1.50	3.30	2.00	2.33	1.00	—	1.10
15年(1940)	1.67	1.50	3.30	2.00	3.00	1.00	—	1.20

年次	製糖工		菓子製造工		再製茶工		穀摺工	
	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人
昭和4年(1929)	2.57	1.28	2.50	1.50	—	0.95	—	1.50
5年(1930)	2.67	1.30	2.50	1.50	—	0.85	—	1.20
6年(1931)	2.66	1.39	1.50	0.90	—	1.50	—	1.00
7年(1932)	2.76	1.75	1.70	1.50	—	1.30	—	1.00
8年(1933)	2.25	1.35	2.00	1.50	—	1.30	—	1.00
9年(1934)	2.32	1.46	2.00	0.90	—	1.30	—	1.00
10年(1935)	2.39	1.54	1.50	1.50	—	1.00	—	1.00
11年(1936)	2.47	1.57	—	80	—	1.00	—	1.00
12年(1937)	2.47	1.57	2.00	1.33	—	0.85	—	1.00
13年(1938)	2.47	1.57	2.00	1.50	—	0.85	—	1.00
14年(1939)	2.58	1.76	2.00	1.50	—	0.85	—	1.00
15年(1940)	2.04	1.40	1.74	1.25	—	1.08	—	1.00

(第144表)

日台人別賃銀累年表(台北市)註昭和15年(1940)は上期分なり (其の5)

年次	製粉工		製麵工		活版植字工		石版工	
	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人
昭和4年(1929)	—	0.70	1.20	0.90	2.50	1.60	2.60	1.25
5年(1930)	—	0.90	1.20	0.90	2.50	1.80	2.70	1.30
6年(1931)	—	0.90	—	0.80	2.50	1.80	2.70	1.30
7年(1932)	—	0.95	—	0.80	2.50	1.80	2.70	1.30
8年(1933)	—	0.95	—	0.80	2.50	1.80	2.70	1.30
9年(1934)	—	0.95	—	0.80	2.50	1.80	2.70	1.30
10年(1935)	—	0.86	—	0.86	2.50	1.80	2.70	1.30
11年(1936)	—	0.90	—	0.90	2.50	1.80	2.70	1.30
12年(1937)	—	1.10	—	1.01	2.50	1.50	2.20	1.20
13年(1938)	—	1.15	—	1.04	2.30	1.80	2.70	1.30
14年(1939)	—	1.50	—	1.50	2.70	1.66	2.89	1.38
15年(1940)	—	1.40	—	1.40	2.70	1.70	2.85	1.40

年次	製本工		洋服裁縫工		靴工		金銀細具工	
	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人
昭和4年(1929)	2.20	1.40	2.80	1.20	2.20	1.20	2.00	1.40
5年(1930)	2.30	1.20	2.00	1.40	1.80	1.20	1.40	1.00
6年(1931)	2.30	1.20	2.00	1.20	2.20	0.80	1.40	0.50
7年(1932)	2.30	1.20	2.00	1.20	2.20	0.60	1.50	0.60
8年(1933)	2.30	1.20	2.00	1.20	2.20	0.60	1.50	0.60
9年(1934)	2.30	1.20	2.00	1.20	2.20	0.60	1.50	0.60
10年(1935)	2.40	1.30	2.00	1.20	2.20	0.90	1.50	0.60
11年(1936)	2.40	1.30	2.00	1.20	2.20	0.90	1.50	0.60
12年(1937)	1.85	1.25	2.00	1.20	2.20	0.90	1.50	0.60
13年(1938)	2.57	1.30	2.00	1.50	2.20	1.20	1.50	—
14年(1939)	2.65	1.28	2.00	1.60	2.30	1.30	—	—
15年(1940)	2.70	1.40	2.81	2.00	2.30	1.80	—	—

(第143表)

日台人別賃銀累年表(台北市)註昭和15年(1940)は上期分なり (其の6)

年次	大工		左官		石工		煉瓦積工	
	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人
	円	円	円	円	円	円	円	円
昭和4年(1929)	3.50	1.80	4.00	2.00	4.30	2.00	4.00	1.80
5年(1930)	3.30	1.40	3.50	1.50	3.20	2.00	3.50	1.50
6年(1931)	3.00	1.20	3.50	2.00	3.20	1.80	3.00	1.70
7年(1932)	3.00	1.20	3.00	2.00	2.90	1.90	3.00	1.70
8年(1933)	3.00	1.20	3.00	2.00	2.80	1.90	3.00	1.70
9年(1934)	2.80	1.20	2.50	2.00	2.80	1.80	2.80	1.70
10年(1935)	2.80	1.50	3.00	2.00	3.20	1.80	2.80	1.70
11年(1936)	3.50	2.30	3.50	1.60	3.50	1.80	2.80	1.70
12年(1937)	3.50	1.50	3.50	1.60	3.50	2.00	3.00	2.00
13年(1938)	3.80	1.50	3.80	1.20	3.50	2.50	3.30	2.50
14年(1939)	4.00	3.00	4.00	3.00	4.00	2.80	3.30	2.80
15年(1940)	4.50	3.50	4.50	3.50	4.50	3.50	3.50	3.20

年次	瓦葺工		ペイント塗工		仲仕(陸)		電工	
	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人
	円	円	円	円	円	円	円	円
昭和4年(1929)	4.30	1.80	2.00	2.00	1.50	1.20	1.80	1.50
5年(1930)	3.50	1.80	2.00	1.80	1.80	1.00	1.84	1.42
6年(1931)	3.30	2.00	2.50	1.60	1.80	1.00	—	1.30
7年(1932)	3.30	2.00	2.50	1.50	1.50	1.50	2.12	1.60
8年(1933)	3.30	2.00	2.50	1.50	1.50	1.30	2.12	1.60
9年(1934)	3.20	1.80	2.50	1.60	1.40	1.20	1.75	1.40
10年(1935)	3.00	1.80	2.50	1.60	1.60	1.50	1.70	1.30
11年(1936)	3.00	2.30	2.50	1.80	1.50	1.20	1.69	1.38
12年(1937)	3.50	2.50	3.00	2.00	1.50	1.20	1.93	1.40
13年(1938)	3.70	2.70	3.30	2.30	1.80	1.30	1.74	1.37
14年(1939)	3.60	2.70	3.30	2.30	1.80	1.50	1.91	1.39
15年(1940)	4.10	3.20	3.30	2.30	2.00	1.70	1.68	1.50

(第143表)

日台人別賃銀累年表(台北市)註昭和15年(1940)は上期分なり (其の7)

年次	貨物荷捌夫		日傭人夫(男)		下男(月給)		下女(月給)	
	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人	日本人	本島人
	円	円	円	円	円	円	円	円
昭和4年	1.56	1.20	—	0.80	—	11.00	15.00	5.00
5年	2.00	1.50	—	0.65	—	12.00	15.00	5.00
6年	1.50	1.20	1.30	0.90	—	12.00	15.00	5.00
7年	1.50	1.00	1.00	0.90	—	18.00	18.00	8.00
8年	1.50	1.00	1.00	0.70	—	18.00	18.00	8.00
9年	1.50	1.00	1.00	0.70	—	18.00	18.00	6.00
10年	1.50	1.00	1.50	0.80	—	—	18.00	6.00
11年	1.50	1.00	1.50	0.80	—	—	18.00	6.00
12年	—	1.00	1.50	0.80	—	—	18.00	6.00
13年	—	1.30	1.50	0.85	—	—	18.00	6.00
14年	—	1.50	—	0.90	—	—	18.00	12.00
15年	—	1.50	—	0.90	—	—	19.00	13.00

備考 台湾経済年報, 昭和17年(1942)版に拠る

(第144表)

## 台湾總督府特別會計歳入及歳出

年次	歳入			歳出		
	経常	臨時	合計	経常	臨時	合計
	円	円	円	円	円	円
明治 30 年 (1897年)	5,315,879	5,967,386	11,283,265	7,707,983	2,779,626	10,487,610
〃 35 〃 (1902〃)	11,876,853	7,620,725	19,497,579	10,972,804	7,434,000	18,406,805
〃 38 〃 (1905〃)	21,699,928	3,714,217	25,414,145	15,952,229	4,490,708	20,442,938
〃 40 〃 (1907〃)	28,850,117	6,445,655	35,295,772	19,669,671	8,040,079	27,709,751
大正 1 〃 (1912〃)	42,530,920	17,764,937	60,295,858	25,687,771	21,500,805	47,188,576
〃 6 〃 (1917〃)	50,355,536	15,049,960	65,425,496	34,473,281	11,693,277	46,166,558
〃 10 〃 (1921〃)	70,438,196	41,597,389	112,035,585	64,241,904	30,277,730	94,519,635
昭和 2 〃 (1927〃)	93,215,763	45,411,067	138,626,830	71,024,128	30,509,156	101,533,285
〃 6 〃 (1931〃)	93,352,371	22,619,776	115,972,147	76,646,645	22,413,368	99,060,013
〃 10 〃 (1935〃)	123,407,834	33,141,532	156,549,367	94,023,153	29,920,810	123,943,964
〃 11 〃 (1936〃)	138,144,214	37,627,622	175,771,836	98,881,869	35,057,119	133,938,988
〃 12 〃 (1937〃)	153,455,478	49,381,066	202,836,543	109,274,477	47,170,122	156,444,600
〃 13 〃 (1938〃)	176,713,771	57,103,621	233,817,392	120,767,685	62,639,037	183,406,722
〃 14 〃 (1939〃)	216,356,142	72,142,184	288,498,326	140,522,135	76,913,753	217,435,888
〃 15 〃 (1940〃)	245,853,437	107,055,153	352,908,590	158,808,114	104,009,450	262,907,564
〃 16 〃 (1941〃)	265,864,601	148,360,946	414,225,547	169,178,000	120,530,783	289,708,783
〃 17 〃 (1942〃)	323,289,968	92,660,410	415,950,378	231,096,063	184,854,315	415,950,378
〃 18 〃 (1943〃)	357,815,957	156,406,443	514,222,400	243,806,510	270,415,892	514,222,400
〃 19 〃 (1944〃)	478,630,060	212,024,512	690,654,572	265,111,667	425,542,905	690,654,572
〃 20 〃 (1945〃)	?	?	818,000,000	?	?	818,000,000

備考 (1) 本表は昭和18年版(1943年)台湾事情其の他に拠る

(3) 昭和17年(1942年)度以降決算額詳かならざるに依り予算額を計上す尚20年(1945年)度は経常臨時歳入歳出共詳かならず合計のみを計上す

(第145表)

## 専賣收入の財政的地位

年次	台湾歳入経常費部		専賣收入経常費部		歩合
	円	円	円	円	
明治 30 年 (1897年)	5,315,879		1,640,210		30.85
〃 38 〃 (1905〃)	21,699,929		10,605,085		48.87
〃 40 〃 (1907〃)	28,850,117		15,945,435		55.26
大正 5 〃 (1916〃)	46,220,987		20,146,956		43.59
昭和 1 〃 (1926〃)	96,338,358		42,688,363		44.20
〃 10 〃 (1935〃)	123,407,834		51,004,857		41.33
〃 11 〃 (1936〃)	138,144,214		56,969,482		41.24
〃 12 〃 (1937〃)	153,455,476		61,404,101		40.01
〃 13 〃 (1938〃)	176,713,771		68,188,230		48.59
〃 14 〃 (1939〃)	216,356,142		83,283,529		38.49
〃 15 〃 (1940〃)	245,853,437		90,294,296		36.72
〃 16 〃 (1941〃)	265,864,600		100,043,763		37.62
〃 17 〃 (1942〃)	305,863,135		117,575,336		38.44
〃 18 〃 (1943〃)	390,665,031		157,901,909		40.42
〃 19 〃 (1944〃)	478,630,060		231,154,553		48.30
〃 20 〃 (1945〃)	548,753,221		270,628,837		49.32

備考 (1) 本表は昭和20年(1945年)台湾總督府統治概要に拠る

(2) 昭和19, 20年(1944, 1945年)は予算額なり

(第146表)

年次		台 湾 銀 行 券 發 行 高			準	
		銀行券發行高			金準備銀準備	
西曆	日曆	最 高	最 低	平 均		
1899年	明治 32 年	1,724,821	45	925,306		
1900	〃 33 〃	5,398,093	1,635,499	3,606,978		
1901	〃 34 〃	3,833,531	2,768,427	3,221,073		
1902	〃 35 〃	4,996,500	2,741,102	3,710,581		
1903	〃 36 〃	5,934,513	3,004,455	4,042,087		
1904	〃 37 〃	6,147,768	3,443,114	4,756,230		
1905	〃 38 〃	8,668,167	5,458,045	7,179,176		
1906	〃 39 〃	10,915,615	6,957,353	8,499,975	4,146,412	263,635
1907	〃 40 〃	11,748,748	8,857,842	10,060,147	4,617,133	408,701
1908	〃 41 〃	11,239,785	7,745,673	9,237,283	4,276,374	433,024
1909	〃 42 〃	14,176,953	9,310,724	11,683,566	5,218,855	713,151
1910	〃 43 〃	16,694,063	11,217,678	13,929,029	6,229,070	396,859
1911	〃 44 〃	19,823,406	12,825,641	16,494,139	6,180,842	1,743,705
1912	大 正 元 〃	21,278,940	16,903,092	19,021,583	5,841,041	3,614,761
1913	〃 2 〃	20,414,850	13,996,108	15,702,547	4,975,881	3,036,731
1914	〃 3 〃	18,785,608	11,857,172	14,200,763	4,535,119	2,724,489

及 補 助 貨 流 通 高 (其の1)				(単位 円)		
備 (平 均)			保証(平均)	保 証 発 行	出現日数 に 依 る 平 均 限 外 発 行 高	補助貨 流通高 推定(年末)
日銀兌換券	日 銀 へ の 当座預け金	計		限 度		
—	—	925,306	—	5,000,000		
—	—	2,259,603	1,347,375			1,018,537
—	—	1,885,912	1,335,161			1,206,875
—	—	2,306,650	1,403,931			869,437
—	—	2,269,808	1,772,279			805,889
—	—	2,586,040	2,170,190			1,026,830
—	—	3,723,846	3,436,330			1,667,067
—	—	4,410,047	4,089,928		399,414	2,087,768
—	—	5,025,833	5,034,314		548,072	2,696,876
—	—	4,709,398	4,527,885		497,240	2,358,713
—	—	5,932,006	5,751,560		916,720	2,383,981
—	—	6,625,929	7,303,100	4月1日より	10,000,000	2,756,538
—	—	7,924,547	8,569,592		609,389	3,162,291
—	—	9,455,802	9,565,781		537,492	3,565,745
—	—	8,012,619	7,689,928		850,414	3,661,885
—	—	7,259,608	6,941,155		480,003	3,589,739



(第146表)

			台 湾 銀 行 券 発 行 高					
			銀 行 券 発 行 高			準		
年	次		最 高	最 低	平 均	金 準 備	銀 準 備	
西 曆	日 曆							
1915年	大 正 4 年		17,611,315	11,827,380	13,520,001	4,760,400	1,619,792	
1916	〃 5 〃		25,451,688	14,993,850	17,785,320	5,763,349	2,718,899	
1917	〃 6 〃		34,527,389	21,402,562	26,312,885	12,267,168	2,831,170	
1918	〃 7 〃		42,108,109	29,450,384	32,921,970	12,946,868	4,412,411	
1919	〃 8 〃		49,834,167	35,310,312	40,691,329	19,630,616	1,644,686	
1920	〃 9 〃		51,320,373	32,261,596	41,216,578	19,983,451	5,455,665	
1921	〃 10 〃		41,090,184	33,512,676	35,838,942	17,725,191	4,526,096	
1922	〃 11 〃		40,863,770	28,149,091	32,976,656	9,906,567	4,217,144	
1923	〃 12 〃		40,614,112	30,019,117	33,656,489	9,869,254	3,426,819	
1924	〃 13 〃		52,983,142	32,493,565	39,016,565	11,363,567	4,575,804	
1925	〃 14 〃		55,720,514	43,621,343	47,974,604	13,756,730	5,971,207	
1926	昭 和 元 〃		53,186,222	41,780,581	45,817,886	14,951,303	7,123,217	
1927	〃 2 〃		53,886,514	41,270,204	45,058,841	14,926,646	4,808,331	
1928	〃 3 〃		57,119,334	44,622,061	47,689,740	15,021,938	3,348,188	
1929	〃 4 〃		55,712,883	42,529,864	47,277,344	14,970,284	5,098,779	
1930	〃 5 〃		49,471,418	34,274,854	41,575,644	14,732,780	6,097,715	

及 補 助 貨 流 通 高 (其の2)						(単位 円)	
備 (平 均)			保 証 発 行		出現日数 に依る 平均限外 発行高	補助貨 流通高 推定(年末)	
日銀兌換券	日銀への 当座預け金	計	保証(平均)	限 度			
—	—	5,989,912	7,530,089		—	3,541,471	
—	—	8,482,248	9,303,072		1,544,594	3,902,681	
—	—	15,098,338	11,214,547		2,077,116	4,709,521	
—	—	17,359,279	15,562,691	4月1日より	4,388,612	6,343,628	
—	—	21,275,302	19,416,027	20,000,000	1,977,456	6,991,490	
—	—	25,439,116	15,777,462		3,038,368	7,608,960	
—	—	22,251,287	13,587,655		3,318,423	7,646,375	
—	—	14,123,711	18,852,945		1,205,424	7,025,030	
—	—	13,296,073	20,360,416		1,854,445	7,125,587	
—	—	15,939,371	23,077,194		4,225,644	7,584,394	
—	—	19,727,937	28,246,667		8,246,667	8,593,119	
—	—	22,074,520	23,743,366		3,982,985	8,786,329	
—	—	19,734,977	25,328,864		5,338,586	8,165,000	
—	—	18,370,126	29,319,614		9,319,614	7,973,000	
—	—	20,069,063	27,208,281		8,130,225	7,809,000	
—	—	20,830,495	20,745,149		3,049,710	6,953,000	

(第146表)

		台 湾 銀 行 券 発 行 高					
		銀 行 券 発 行 高			準 備		
年	次	最 高	最 低	平 均	金 準 備	銀 準 備	
西 曆	日 曆						
1931年	昭 和 6 年	46,047,163	33,057,392	37,459,271	13,107,820	4,391,608	
1932	〃 7 〃	56,158,699	38,786,956	43,317,880	11,761,122	5,506,739	
1933	〃 8 〃	52,619,531	39,350,106	43,742,907	15,884,496	7,771,624	
1934	〃 9 〃	67,154,398	41,983,548	48,857,124	15,884,496	7,871,595	
1935	〃 10 〃	73,466,037	52,467,237	58,423,980	15,888,218	5,081,331	
1936	〃 11 〃	82,919,354	55,593,017	64,217,597	15,895,534	2,588,958	
1937	〃 12 〃	114,942,113	67,189,237	83,569,387	15,029,473	617,438	
1938	〃 13 〃	142,588,732	94,484,237	110,852,581	1,240,735	—	
1939	〃 14 〃	173,986,197	124,008,092	143,068,968	1,509,305	—	
1940	〃 15 〃	205,444,060	156,805,585	175,015,684	33,350	—	
1941	〃 16 〃	255,696,429	179,848,571	199,604,662	30,696	—	
1942	〃 17 〃	293,165,728	228,461,553	247,290,282	22,130	—	
1943	〃 18 〃	416,018,217	272,272,885	351,867,145	21,350	—	
1944	〃 19 〃	796,080,315	401,424,412	536,238,533	21,350	—	
1945	〃 20 〃	2,608,246,976	791,601,776	1,568,392,253	21,350	—	

備考 (1) 台湾銀行統計表に拠る

(2) 昭和16年(1941年)4月1日発行制度改正

及 補 助 貨 流 通 高 (其の3)

(単位 円)

備 (平 均)			保 証 発 行		出 現 日 数 に 依 る 平 均 限 外 発 行 高	補 助 貨 流 通 高 推 定 (年 末)
日 銀 兌 換 券	日 銀 へ の 当 座 預 け 金	計	保 証 (平 均)	限 度		
—	—	17,499,428	19,959,843		2,495,795	6,224,000
—	—	17,267,861	26,050,019		6,050,019	6,433,000
—	—	23,656,120	20,086,787		2,978,735	6,518,000
—	—	23,756,091	25,101,033		6,755,922	6,807,000
—	—	20,969,549	37,454,431		17,454,431	7,163,000
—	—	18,484,492	45,733,105		25,733,105	7,455,000
12,548,076	—	28,194,987	55,374,400	9月1日より 50,000,000	34,522,056	8,634,000
59,087,209	—	60,327,944	50,524,637		2,042,864	11,732,000
71,819,072	—	73,328,377	69,740,391	5月1日より 80,000,000	7,287,757	14,596,000
77,409,415	—	77,442,765	97,572,919		27,434,138	17,892,000
26,138,042	29,885,206	56,053,944	143,550,718	4月1日より最高発行制度 240,000	8,910,683	19,677,000
23,871,295	38,914,384	62,807,809	184,482,473	4月1日より 270,000	8,008,382	20,054,000
29,403,479	30,124,945	59,549,774	292,317,371		47,201,746	17,637,000
15,000,391	19,753,361	34,775,002	501,463,531		266,238,533	18,695,000
8,492,715	53,784,264	62,298,329	1,506,093,924		1,298,392,253	19,063,000

(第147表)

				台 湾 島 内 銀 行 種				
年	次	西 曆 日	曆	公金預金	当座預金	特別当座 預 金	定期預金	通知預金
1901年	明 治 34 年			128	1,695	1,074	2,051	—
1902	〃	35	〃	107	1,566	1,401	2,146	—
1903	〃	36	〃	253	1,134	1,396	2,183	—
1904	〃	37	〃	291	1,844	1,258	1,997	—
1905	〃	38	〃	223	1,529	1,732	2,045	—
1906	〃	39	〃	247	2,053	1,904	2,537	—
1907	〃	40	〃	1,009	2,438	1,824	2,658	—
1908	〃	41	〃	1,285	2,399	2,365	2,438	—
1909	〃	42	〃	1,380	3,648	2,943	8,554	—
1910	〃	43	〃	1,459	4,986	3,637	8,459	—
1911	〃	44	〃	2,396	6,213	4,554	8,797	—
1912	大 正 元	〃	〃	2,554	6,796	5,130	9,465	—
1913	〃	2	〃	5,498	6,033	3,979	8,253	150
1914	〃	3	〃	3,994	6,066	3,768	11,216	—
1915	〃	4	〃	3,754	7,064	4,780	12,323	—
1916	〃	5	〃	6,679	5,120	7,051	15,040	50
1917	〃	6	〃	10,230	7,080	10,448	12,392	50
1918	〃	7	〃	7,027	11,462	16,115	19,053	—
1919	〃	8	〃	7,490	16,614	25,863	22,434	—
1920	〃	9	〃	7,312	15,908	24,668	7,869	—
1921	〃	10	〃	4,718	13,688	30,300	10,039	—
1922	〃	11	〃	5,437	12,700	31,533	10,738	—
1923	〃	12	〃	8,505	15,019	34,594	11,563	—
1924	〃	13	〃	3,322	14,040	39,520	19,400	2,565

類 別 預 金 総 括 表 (其の1)

(単位 千円)

別段預金	預金手形	日銀預金	其他の預金	計	貯銀預金	合 計
247	10	—	—	5,079	—	5,297
112	94	—	—	5,451	128	5,559
178	5	—	—	5,024	124	5,277
451	37	—	—	5,658	68	5,950
895	39	—	—	6,314	73	6,538
1,425	87	—	—	8,146	138	8,393
966	73	—	—	8,118	156	9,127
940	4	—	—	8,351	203	9,636
1,514	8	—	—	16,908	239	18,289
1,249	7	—	—	18,583	243	20,043
922	14	—	—	20,806	304	23,203
1,982	30	—	—	23,752	346	26,307
4,017	2	—	—	22,647	362	28,145
6,443	4	—	—	28,066	417	32,060
1,453	4	—	—	26,148	522	29,902
1,767	5	—	380	30,450	1,035	37,129
2,870	19	—	1,619	35,901	1,420	46,131
—	—	—	4,313	57,972	—	57,972
—	—	—	10,347	82,750	—	82,750
—	—	—	4,580	80,339	—	80,339
—	—	—	12,379	71,125	—	71,125
—	—	—	12,038	72,448	—	72,448
—	—	—	10,077	79,761	—	79,761
5,261	477	4,437	—	89,025	3,878	92,903

(第147表)

年次		台 湾 島 内 銀 行 種				
西 曆 日	大 正 昭 和 年	公金預金	当座預金	特別当座預金	定期預金	通知預金
1925年	大 正 14 年	3,697	14,777	42,358	25,841	1,416
1926年	昭 和 元 年	3,685	14,600	39,863	27,356	3,004
1927年	2 年	3,080	14,360	43,100	24,754	1,352
1928年	3 年	—	17,810	41,250	25,594	5,983
1929年	4 年	—	16,160	41,849	25,531	4,391
1930年	5 年	—	14,448	41,136	26,099	3,999
1931年	6 年	—	13,047	42,334	32,304	6,473
1932年	7 年	—	14,245	48,514	38,655	10,758
1933年	8 年	—	15,472	47,270	39,282	10,705
1934年	9 年	—	15,841	56,004	48,799	10,121
1935年	10 年	—	19,185	61,582	63,164	8,192
1936年	11 年	—	19,544	66,613	65,253	6,497
1937年	12 年	—	26,080	64,577	64,818	8,033
1938年	13 年	—	35,161	87,439	74,187	23,880
1939年	14 年	—	51,154	111,592	100,434	21,731
1940年	15 年	—	73,363	124,719	96,037	21,907
1941年	16 年	—	92,489	144,355	96,030	29,093
1942年	17 年	—	109,471	175,009	132,056	31,731
1943年	18 年	—	120,161	205,178	180,059	28,089
1944年	19 年	—	158,494	342,149	201,771	64,615

備考 (1) 台湾銀行統計表に拠る。

(2) 島内各銀行の島内預金額を掲ぐ。

(3) ×印貯蓄預金。

類 別 預 金 総 括 表 (其の2)

(単位 千円)

別段預金	預金手形	日銀預金	其他の預金	計	貯銀預金	合 計
5,164	853	3,164	—	97,273	4,815	102,989
3,805	674	3,214	—	96,205	5,960	102,165
4,428	1,093	13,398	—	105,568	6,217	111,755
5,471	828	7,961	—	104,315	6,928	111,244
4,164	816	3,695	—	96,610	7,740	104,352
3,402	1,083	3,154	—	93,324	7,636	100,961
3,972	1,447	3,712	—	103,292	7,787	111,080
5,554	2,210	3,817	—	123,756	8,674	132,430
4,185	1,602	4,338	—	122,857	9,410	132,267
4,978	1,083	4,278	—	141,109	10,319	151,428
5,124	1,104	2,925	—	161,278	10,794	172,073
8,228	341	2,630	—	169,109	11,255	180,365
8,217	183	3,300	—	175,212	11,676	186,888
8,624	648	3,161	—	233,103	16,065	249,168
8,241	583	2,162	—	295,899	25,293	321,193
8,767	360	2,496	—	327,653	34,223	361,877
9,720	397	5,442	—	420,724	43,195	420,724
11,978	1,038	4,441	—	465,719	55,481	521,200
14,265	1,094	4,512	—	553,358	76,873	630,231
13,118	→	6,585	28,800	815,532	108,728	924,260

(第148表)

			台 湾 島 内 銀 行 種					
年	次		証書貸付	手形貸付	当座貸越	割引手形	荷付爲替 手 形	利付爲替 手 形
西 曆	日 曆							
1901年	明 治 34 年		560		402	1,236	17	—
1902	〃 35 〃		359		383	1,312	53	—
1903	〃 36 〃		339		288	1,866	47	—
1904	〃 37 〃		466		368	3,362	113	—
1905	〃 38 〃		1,370		445	3,670	413	—
1906	〃 39 〃		1,948		842	4,162	508	—
1907	〃 40 〃		2,547		1,068	7,070	653	—
1908	〃 41 〃		2,866		1,191	7,986	1,001	—
1909	〃 42 〃		2,679		1,812	9,793	1,717	—
1910	〃 43 〃		4,115		1,335	11,497	1,266	—
1911	〃 44 〃		3,516		2,126	15,656	752	11
1912	大 正 元 〃		3,475		2,291	20,709	715	4
1913	〃 2 〃		3,918		2,477	27,485	1,763	—
1914	〃 3 〃		5,368		1,960	27,849	1,192	17
1915	〃 4 〃		6,886		2,223	28,329	3,873	52
1916	〃 5 〃		11,837		2,752	29,352	4,750	333
1917	〃 6 〃	8,606	13,647	3,040	45,091	2,854	523	
1918	〃 7 〃	8,723	18,498	4,472	56,353	3,474	921	
1919	〃 8 〃	8,290	11,304	6,812	114,966	7,003	1,427	
1920	〃 9 〃	8,372	54,155	6,389	139,902	2,758	703	
1921	〃 10 〃	8,982	55,319	5,444	133,529	4,782	396	
1922	〃 11 〃	56,937	56,693	5,342	134,677	6,230	1,517	
1923	〃 12 〃	61,982	59,400	3,933	135,478	8,175	696	
1924	〃 13 〃	66,198	51,489	3,344	122,189	10,391	1,201	

金 表 (其の1)										(単位 千円)	
類 別	貸 出	金	計	貯銀貸出	勸銀貸出	合 計					
買入爲替	爲替当座貸	政府買上金									
—	—	5,200	7,417	—	—	7,417					
—	—	6,850	8,959	—	—	8,959					
—	—	3,978	6,519	—	—	6,519					
—	—	3,551	7,862	—	—	7,862					
—	—	1,609	7,509	—	—	7,509					
—	—	—	7,462	—	—	7,462					
—	—	—	11,339	—	×	11,339					
—	—	796	13,842	—	×	13,842					
—	—	5,064	21,066	—	×	21,066					
—	—	—	18,215	—	×	18,215					
—	—	4,749	26,813	—	×	26,813					
—	—	5,095	32,292	—	×	32,292					
—	—	5,339	40,984	—	×	40,984					
848	—	5,767	43,004	—	×	43,004					
3,293	—	6,148	50,809	—	×	50,809					
2,183	—	5,911	57,120	—	×	57,120					
2,191	—	7,683	83,638	—	×	83,638					
3,360	—	7,714	103,511	—	×	103,511					
2,272	—	2,378	184,457	—	×	184,457					
654	—	1,000	213,936	—	×	213,936					
1,228	—	—	209,713	—	×	209,713					
1,386	—	—	262,785	—	×	262,785					
1,606	—	—	271,268	404	×	271,268					
1,478	—	—	256,300	1,816	×	256,300					



(第148表)

		台 湾 島 内 銀 行 種					
年	次	証書貸付	手形貸付	当座貸越	割引手形	荷付爲替 手 形	利付爲替 手 形
西 曆 日	大 正 元 年						
1925年	大 正 14 年	69,584	48,680	2,810	112,605	7,878	856
1926年	昭 和 元 年	5,246	75,798	2,834	110,120	5,897	185
1927年	2 年	2,595	63,808	3,379	121,219	12,098	173
1928年	3 年	2,487	53,813	3,381	116,648	6,693	129
1929年	4 年	6,592	61,777	3,995	114,588	5,428	106
1930年	5 年	6,487	63,319	3,949	105,010	7,474	36
1931年	6 年	6,169	61,278	4,149	101,796	12,548	85
1932年	7 年	6,632	61,432	3,060	92,957	9,866	65
1933年	8 年	6,627	59,118	2,863	85,645	9,393	294
1934年	9 年	5,275	62,063	3,808	88,340	7,176	418
1935年	10 年	6,585	69,278	3,017	93,457	7,290	453
1936年	11 年	9,148	70,652	6,474	95,606	6,480	287
1937年	12 年	9,572	75,768	4,830	96,341	9,164	137
1938年	13 年	12,107	73,821	2,188	98,611	10,931	1,486
1939年	14 年	12,801	82,525	2,786	128,234	4,387	2,837
1940年	15 年	13,644	118,973	9,627	186,128	3,866	7,783
1941年	16 年	14,955	135,760	11,694	206,129	3,071	10,565
1942年	17 年	19,012	165,891	11,488	233,078	7,076	20,210
1943年	18 年	20,440	191,108	13,207	302,325	3,384	25,821
1944年	19 年	18,223	222,827	15,893	455,374	1,365	24,387

備考 (1) 台湾銀行統計表に拠る。

(2) 本表貸出金は島内各銀行の台湾島内に於ける貸出金なり。

(3) 日本勸業銀行貸出金中×印は台湾銀行の代理貸にして、大正13年(1924年)以降は同代理貸付を含む勸銀貸出なり。

		金 表 (其の2)						(単位 千円)
類 別	貸 出	計	貯銀貸出	勸銀貸出	合 計			
買入爲替	爲替当座貸	政府買上金						
2,350	—		244,768	889	44,940	290,597		
2,664	17		202,763	1,367	46,430	250,562		
950	—		204,225	1,167	40,431	245,825		
1,979	120		185,245	1,627	52,405	239,278		
2,497	253		195,240	2,583	50,805	248,630		
818	158		187,256	2,601	57,129	246,987		
573	104		186,706	2,736	71,871	261,314		
94	14		174,124	2,754	75,632	252,510		
343	1		164,288	2,508	79,896	246,687		
180	7	—	167,321	2,443	82,878	252,647		
233	7		180,323	2,324	84,778	267,426		
482	5		186,135	2,147	89,059	277,342		
749	—		199,564	2,029	98,938	300,532		
363	30		200,542	2,095	108,429	303,063		
696	—	20,000	234,269	2,672	105,479	342,419		
332	—	—	340,357	4,960	112,330	457,648		
87	—	5,000	382,264	6,049	125,567	513,881		
10	51	5,000	456,821	7,283	136,418	600,523		
—	618	12,000	576,903	7,479	138,524	722,906		
—	2,534	30,000	770,603	7,974	134,720	913,297		

(第149表)

台湾島内銀行重要物産放資額種類別残高表 (其の1)

(単位千円)

年	次	米	砂糖	茶	樟腦	金	酒精	石炭	計
西曆日	曆								
1903年	明治36年	227	165	41	—	141	—	—	576
1904	〃 37	911	238	35	—	165	—	—	1,352
1905	〃 38	371	578	19	35	448	—	—	1,453
1906	〃 39	560	923	34	60	558	—	—	2,138
1907	〃 40	1,163	2,560	50	138	798	—	—	4,711
1908	〃 41	2,676	2,076	101	79	803	—	—	5,738
1909	〃 42	2,529	1,516	114	1,540	786	—	—	6,486
1910	〃 43	2,620	1,712	72	1,889	1,228	—	—	7,522
1911	〃 44	5,595	2,008	107	1,402	1,320	—	—	10,434
1912	大正元	6,032	3,674	53	1,935	1,487	—	—	13,133
1913	〃 2	10,336	4,889	283	1,786	1,643	—	—	18,939
1914	〃 3	10,470	3,457	906	1,177	1,632	—	—	17,644
1915	〃 4	5,125	8,809	2,246	1,685	1,411	—	—	19,277
1916	〃 5	7,534	12,349	2,305	3,691	915	—	—	26,796
1917	〃 6	9,764	17,791	559	4,761	346	941	—	34,165
1918	〃 7	15,126	22,703	1,372	4,430	73	339	1,464	45,510
1919	〃 8	26,480	35,483	3,451	1,549	108	1,127	4,728	72,929
1920	〃 9	22,117	44,688	2,963	3,520	285	607	9,520	83,704
1921	〃 10	21,953	40,247	3,063	2,014	383	876	7,156	75,695
1922	〃 11	?	?	?	?	?	?	?	?
1923	〃 12	?	?	?	?	?	?	?	?
1924	〃 13	21,566	46,318	2,798	1,517	463	346	7,965	80,975

(第149表)

台湾島内銀行重要物産放資額種類別残高表 (其の2)

(単位千円)

年	次	米	砂糖	茶	樟腦	金	酒精	石炭	計
西曆日	曆								
1925年	大正14年	16,005	50,164	3,450	854	560	293	6,747	78,078
1926	昭和元	15,735	54,012	3,220	605	640	270	6,705	81,190
1927	〃 2	20,185	65,359	1,470	211	708	424	8,306	96,665
1928	〃 3	19,867	63,958	2,766	—	726	95	7,653	95,069
1929	〃 4	20,565	61,515	3,678	—	216	28	6,954	92,988
1930	〃 5	78,722	57,882	1,693	—	638	57	6,692	85,686
1931	〃 6	21,559	55,509	1,583	—	390	36	6,542	85,621
1932	〃 7	22,399	44,182	930	—	822	44	5,891	74,271
1933	〃 8	22,000	36,864	1,179	—	351	38	3,937	64,370
1934	〃 9	24,552	32,310	845	—	600	34	3,197	61,540
1935	〃 10	27,155	33,311	843	—	658	38	3,354	65,355
1936	〃 11	28,264	32,132	1,438	—	1,742	23	2,983	66,585
1937	〃 12	31,252	34,961	1,665	3	1,236	1	3,637	72,758
1938	〃 13	32,121	42,561	1,929	3	514	—	2,247	79,377
1939	〃 14	41,024	50,941	3,060	9	1,635	399	3,424	100,495
1940	〃 15	30,845	60,886	3,626	9	2,617	—	5,862	103,847
1941	〃 16	57,855	63,843	7,694	56	206	—	9,529	139,188
1942	〃 17	67,873	87,453	10,524	22	1,411	—	6,070	173,357
1943	〃 18	76,885	118,816	7,983	233	207	66	7,038	211,230
1944	〃 19	52,003	172,499	13,854	—	—	—	10,351	248,707

備考 台湾銀行統計表に拠る。

(第150表)

手 形 交 換 所 手				合 北		基 隆		合 中	
年	次	西 曆	日 曆	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
				枚		枚		枚	
1913年	大 正 2 年			137,668	39,324	—	—	—	—
1914	〃 3 〃			191,418	49,247	—	—	—	—
1915	〃 4 〃			177,342	43,777	—	—	—	—
1916	〃 5 〃			236,638	64,891	—	—	—	—
1917	〃 6 〃			270,686	93,548	—	—	—	—
1918	〃 7 〃			328,266	141,700	—	—	—	—
1919	〃 8 〃			429,432	286,400	—	—	—	—
1920	〃 9 〃			379,291	215,450	78,437	30,756	46,125	34,927
1921	〃 10 〃			331,392	141,711	77,517	20,549	36,881	19,506
1922	〃 11 〃			301,718	126,293	70,952	17,435	27,672	14,661
1923	〃 12 〃			275,152	110,620	65,174	16,826	26,475	15,278
1924	〃 13 〃			269,717	127,511	60,788	20,427	27,413	19,533
1925	〃 14 〃			273,841	149,946	64,912	23,304	26,978	27,410
1926	昭 和 元 〃			284,770	149,583	63,708	21,962	28,705	31,612
1927	〃 2 〃			286,563	176,394	60,219	19,888	31,214	34,455
1928	〃 3 〃			293,081	165,226	63,448	18,522	21,958	33,078

形 交 換 高 表 (其の1)				(単位千円 但し一枚平均額は単位円)		不渡手形		年中当座 預 拂 出 金
合 南	高 雄	計	一枚 平均 金額	枚数	金額	枚数	金額	
枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	
枚		枚		枚		枚		
55,713	10,182	—	—	137,668	39,324	213	?	278,630
116,969	21,609	—	—	597,131	59,430	100	?	269,156
111,754	27,286	—	—	294,311	65,387	222	?	283,365
106,632	32,985	—	—	348,392	92,177	265	?	427,515
				376,818	126,534	336	?	533,863
130,595	43,076	—	—	458,861	184,777	405	?	725,443
192,932	84,176	—	—	622,364	370,577	600	?	1,307,352
195,723	89,468	47,480	25,291	747,056	295,894	530	?	1,300,053
191,816	58,651	50,799	17,669	688,405	238,993	349	?	1,010,921
179,904	43,714	46,540	15,632	626,786	217,737	349	?	829,250
148,631	34,567	40,320	13,510	555,752	190,803	343	?	806,827
142,481	35,075	36,539	13,339	536,928	215,887	402	?	972,533
147,281	33,625	40,123	14,588	552,235	248,875	451	?	1,232,613
150,429	36,978	50,720	20,726	578,332	260,863	451	?	1,281,442
147,476	40,552	57,503	24,976	582,975	296,237	508	?	1,354,756
152,698	38,851	62,907	27,046	602,092	282,724	470	?	1,402,479

(第150表)

年、次		手 形 交 換 所 手		台 北		基 隆		台 中	
西 曆 日	曆	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
1929年	昭 和 4 年	313,398	196,198	68,951	20,407	31,967	33,808		
1930	〃 5 〃	295,194	168,169	62,639	17,485	28,535	33,279		
1931	〃 6 〃	279,440	143,141	51,286	13,664	29,764	29,276		
1932	〃 7 〃	274,547	151,944	52,863	14,433	27,036	34,084		
1933	〃 8 〃	277,073	175,006	50,723	15,653	29,182	35,536		
1934	〃 9 〃	293,365	205,075	57,137	19,365	41,981	27,243		
1935	〃 10 〃	312,163	224,593	60,091	23,747	47,040	31,472		
1936	〃 11 〃	313,952	228,378	63,441	26,341	47,572	36,805		
1937	〃 12 〃	317,459	245,529	57,034	21,964	48,613	37,416		
1938	〃 13 〃	331,812	312,442	61,147	23,800	54,374	37,908		
1939	〃 14 〃	377,384	397,619	64,281	29,335	61,022	58,610		
1940	〃 15 〃	418,251	522,756	72,495	37,417	67,210	119,788		
1941	〃 16 〃	459,587	544,570	68,302	40,973	69,800	133,236		
1942	〃 17 〃	474,680	627,942	62,163	46,368	69,649	153,425		
1943	〃 18 〃	453,312	715,617	61,372	46,492	66,972	148,012		
1944	〃 19 〃	337,846	834,551	42,469	48,335	54,454	128,930		

備考 台湾銀行統計表に拠る。

形 交 換 高 表 (其の2) (單位千円 但し一枚平均額は單位円)

台 南		高 雄		計		一枚平均金額	不渡手形		年中当座金拂出高
枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額		枚数	金額	
148,279	36,425	71,126	33,869	633,721	320,708	506	?	?	1,517,265
135,398	31,577	68,555	28,564	590,321	297,076	475	?	?	1,265,155
121,449	27,377	66,355	25,469	544,294	238,929	431	810	128	1,048,171
125,664	30,123	70,792	31,624	550,902	262,216	458	602	154	1,195,864
125,656	33,114	85,323	38,279	568,007	297,589	524	701	143	1,285,430
109,699	31,544	86,289	45,974	588,441	329,203	555	605	145	1,545,742
111,643	35,735	93,279	56,893	624,216	372,443	599	658	186	1,799,258
114,754	38,956	93,815	62,525	633,534	393,007	622	389	107	1,984,990
113,570	38,868	90,497	69,007	627,179	412,785	659	272	125	2,224,646
107,981	43,381	91,584	83,245	646,898	500,774	774	161	57	2,707,635
119,263	59,968	100,754	111,497	722,704	657,031	909	98	200	3,435,452
130,811	78,907	103,237	158,074	792,004	916,944	1,158	71	86	4,342,762
136,613	113,838	108,647	170,793	842,949	1,003,416	1,188	111	94	5,115,645
133,358	128,016	108,401	195,496	848,251	1,151,250	1,357	79	99	6,220,095
133,219	137,820	110,608	194,113	825,483	1,242,054	1,492	56	66	4,791,501
106,414	164,391	92,341	246,108	634,524	1,422,287	2,241	28	23	6,120,889

(第151表)

			台 灣 島 內 各 銀					
年 次			收		對 日 本		對 外 國	
西 曆	日 曆	曆	島 口 數	內 金 額	島 口 數	內 金 額	島 口 數	內 金 額
1924年	大 正 13 年		477	370,935	166	212,369	8	19,387
1925	〃 〃 14 〃		588	458,514	193	284,190	8	20,527
1926	〃 昭 和 元 〃		552	478,910	205	251,850	9	22,939
1927	〃 〃 2 〃		616	524,528	204	235,416	8	16,848
1928	〃 〃 3 〃		604	523,045	220	230,708	9	22,511
1929	〃 〃 4 〃		634	538,408	233	273,708	10	25,015
1930	〃 〃 5 〃		630	478,053	237	236,479	14	20,686
1931	〃 〃 6 〃		602	424,836	235	217,818	12	13,328
1932	〃 〃 7 〃		650	498,101	262	268,583	4	11,220
1933	〃 〃 8 〃		668	512,745	260	315,992	5	15,206
1934	〃 〃 9 〃		741	613,989	279	339,411	6	14,507
1935	〃 〃 10 〃		848	784,612	327	414,302	7	21,261
1936	〃 〃 11 〃		862	857,209	335	445,107	9	23,563
1937	〃 〃 12 〃		875	938,946	320	470,065	9	31,719
1938	〃 〃 13 〃		910	1,126,549	309	589,679	8	29,915
1939	〃 〃 14 〃		970	1,362,541	299	732,656	11	44,465
1940	〃 〃 15 〃		750	1,545,455	250	768,639	8	40,976
1941	〃 〃 16 〃		935	2,033,907	276	911,182	5	44,080
1942	〃 〃 17 〃		754	2,307,714	176	1,105,816	6	56,961

備考 台湾銀行統計表に拠る。

行 爲		替 取		組 高		(單位 千口, 千円)					
入		支		出							
計		島 内		対 日 本		対 外 國		計			
口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
652	602,692	445	351,730	75	229,065	7	19,438	529	600,234		
739	943,232	534	439,250	43	272,309	9	20,955	587	732,515		
757	753,700	520	459,446	41	267,866	7	18,914	569	746,226		
828	776,792	554	510,400	41	233,861	7	15,519	603	759,782		
834	776,265	586	499,181	37	213,858	6	13,642	630	726,682		
878	837,211	591	516,430	40	250,271	5	14,685	637	781,387		
882	735,219	586	455,150	40	224,729	5	8,732	632	688,611		
850	655,983	561	401,298	42	220,079	4	6,041	609	627,418		
917	777,905	630	469,798	43	254,833	7	13,912	681	738,543		
934	843,944	677	505,855	47	259,609	10	13,962	734	779,427		
1,027	967,907	748	613,570	95	307,979	15	20,479	819	942,028		
1,183	1,220,294	856	779,374	62	363,520	17	21,099	936	1,163,994		
1,208	1,325,881	868	869,238	64	386,172	14	18,919	948	1,274,330		
1,205	1,440,731	839	943,608	65	440,296	11	18,470	916	1,402,374		
1,228	1,746,144	904	1,142,630	64	544,413	10	22,127	978	1,709,171		
1,280	2,139,653	968	1,385,269	66	603,476	38	60,708	1,072	2,049,554		
1,008	2,355,077	824	1,480,595	56	602,782	58	89,936	949	2,170,314		
1,218	3,385,890	1,012	1,999,133	59	694,947	66	142,292	1,137	2,836,373		
937	3,470,491	797	2,301,086	53	836,522	58	143,477	909	3,281,086		



(第152表)

## 市 街 地 信 用 組 合 業 務 状 況

年 次 西 曆 日 曆	組合数	組合員数	出資口数	出 資 金		準備金	各 種 積立金
				総 額	拂 込		
1926年 昭 和 元 年	21	11,416	87,829	2,896	2,701	1,098	311
1927年 2 年	21	12,581	88,675	2,914	2,740	1,114	380
1928年 3 年	21	14,153	97,231	2,962	2,708	1,205	441
1929年 4 年	21	15,017	97,679	2,992	2,809	1,873	532
1930年 5 年	21	14,939	95,953	2,957	2,813	1,507	655
1931年 6 年	21	15,152	94,008	2,900	2,784	1,654	713
1932年 7 年	22	16,475	98,740	2,916	2,813	1,772	803
1933年 8 年	22	17,512	102,847	3,072	2,959	1,844	717
1934年 9 年	22	18,475	105,544	3,087	3,006	1,937	695
1935年 10 年	22	19,386	106,984	3,106	3,010	2,040	800
1936年 11 年	22	22,596	112,218	3,270	3,108	2,069	744
1937年 12 年	22	21,229	118,603	3,426	3,277	2,218	832
1938年 13 年	21	21,288	122,272	3,515	3,373	2,300	958
1939年 14 年	22	26,224	144,167	3,889	3,669	2,553	950
1940年 15 年	25	32,864	161,063	4,335	4,099	2,846	1,222
1941年 16 年	25	34,996	176,583	5,105	4,848	3,191	1,362
1942年 17 年	25	35,968		5,482			
1943年 18 年	25	36,681		5,617			
1944年 19 年	39	65,874		8,178			

備考 (1) 昭和16年(1941年)迄は台湾経済年報第一輯、第三輯経済統計に拠る。  
 (2) 昭和17年(1942年)以降は昭和20年(1945年)台湾総督府統治概要に拠る。

況 (大正6年(1917)より同14年(1925年)迄は農村信用組合に合算)

(金額単位千 円)

借入金	貸付金	手形割引	現 金 預け金	貯 金			計	剰余金
				組合員	第一條 第三項	第一條 第四項		
144	9,325	554	3,244	3,582	3,851	2,089	9,523	586
76	10,233	737	2,544	3,763	3,896	2,297	9,957	558
61	11,640	819	2,860	3,984	4,562	2,659	11,206	614
199	12,506	776	2,710	4,422	4,566	2,643	11,631	633
61	13,316	674	1,866	4,714	4,782	2,820	11,777	661
35	13,784	668	2,626	4,403	5,194	3,161	12,759	578
115	14,270	659	4,756	4,984	6,755	3,580	15,299	573
144	14,562	675	5,755	5,158	7,443	4,031	16,632	528
162	15,134	720	6,316	5,283	8,303	4,119	17,706	564
118	15,908	736	7,295	5,788	9,226	4,477	19,492	573
213	17,415	643	7,202	6,696	9,487	4,525	20,711	521
339	18,645	599	6,364	7,087	9,564	3,813	20,465	643
112	18,638	534	11,430	8,779	12,464	4,617	25,806	641
117	21,302	800	18,060	12,524	18,026	5,501	36,052	690
999	29,897	1,130	19,214	18,616	24,431	6,450	46,499	805
608	32,610	1,066	20,112	16,890	26,937	6,159	49,988	859
1,271	35,578	1,037					59,155	
1,348	39,180	—					75,408	
930	57,426	1,151					147,067	

(第153表)

年次		農 村 信 用 組							
西 曆 日	曆	調 査 組合数	組合員数	出資口数	出 資 金		準備金	各 種 積立金	
					総 額	拂 込			
1913年	大 正 2 年	11	—	—	935	447	6	12	
1915	〃 4 〃	54	21,924	66,473	2,354	1,473	73	39	
1917	〃 6 〃	106	44,626	143,408	4,401	2,964	278	88	
1919	〃 8 〃	181	85,981	316,824	8,625	6,434	904	284	
1921	〃 10 〃	224	109,489	439,911	11,763	10,345	2,175	820	
1923	〃 12 〃	257	128,186	515,273	12,377	11,226	3,180	1,340	
1925	〃 14 〃	284	155,877	603,871	12,408	11,110	3,910	1,652	
1926	昭 和 元 〃	271	158,067	567,955	9,691	8,715	3,270	1,490	
1927	〃 2 〃	286	176,233	618,046	10,304	9,156	3,692	1,715	
1928	〃 3 〃	298	197,378	669,275	11,370	9,552	4,087	1,965	
1929	〃 4 〃	300	219,098	701,375	11,946	10,212	4,505	2,166	
1930	〃 5 〃	310	219,414	711,203	12,307	10,522	4,941	2,523	
1931	〃 6 〃	314	225,677	716,258	12,240	10,566	5,264	2,758	
1932	〃 7 〃	326	233,937	721,371	12,290	10,517	5,733	2,974	
1933	〃 8 〃	337	253,986	751,913	12,432	10,569	5,634	2,902	

合 業 務 状 況 (其の1)				(金額單位 千円)			
借入金	貸付金	預け金	現 金	貯 金		計	剰余金
				組合員	第一條 第三項	加 入 予約者	
114	694						84
232	2,114	184	73				385
670	5,687	874	216				2,408
3,150	15,761	1,097	421				5,529
3,237	22,074	2,192	373				6,743
							11,724
2,610	25,439	4,796	475				26,047
1,674	30,901	12,542	750				18,454
1,684	25,815	7,667	714	10,863	7,590	...	20,817
1,902	29,735	7,206	807	11,975	8,837	4	23,704
3,146	35,432	6,507	922	12,935	10,743	25	25,091
5,229	40,128	6,347	822	13,147	11,943	...	22,839
7,219	42,282	4,858	728	11,204	11,634	...	25,257
7,719	34,409	6,189	805	11,712	13,544	...	32,378
7,087	44,332	10,725	2,186	14,959	17,407	11	35,440
7,930	47,719	11,363	884	15,800	19,585	54	

(第153表)

		農 村 信 用 組						
年 次	西 曆 日 曆	調 査 組 合 数	組 合 員 数	出 資 口 数	出 資 金		準 備 金	各 種 積 立 金
					総 額	拂 込		
1934年	昭 和 9 年	352	227,127	771,382	12,707	10,837	5,901	2,975
1935	〃 〃 10 〃	373	300,501	831,375	13,365	11,339	6,145	3,095
1936	〃 〃 11 〃	382	328,086	867,078	13,917	11,774	6,543	3,361
1937	〃 〃 12 〃	393	348,270	904,677	14,442	12,207	7,069	3,732
1938	〃 〃 13 〃	406	396,081	975,245	15,795	18,227	7,500	3,963
1939	〃 〃 14 〃	417	468,342	1,087,498	17,257	18,020	7,822	4,235
1940	〃 〃 15 〃	418	547,863	1,221,630	18,795	15,669	8,223	4,491
1941	〃 〃 16 〃	416	572,266	1,226,247	18,777	15,755	8,658	4,919
1942	〃 〃 17 〃	419	610,392		20,123			
1943	〃 〃 18 〃	390	645,148		20,236			
1944	〃 〃 19 〃	266	地区内の者 全 員		25,279			

備考 (1) 昭和16年(1941年)迄は台湾經濟年報第一輯, 第三輯 經濟統計に拠る。  
(2) 大正6年(1917年)より同14年(1925年)迄は市街地信用組合を含む。  
(3) 昭和17年(1942年)以降は昭和20年(1945年)台湾總督府統治概要に拠る。  
(4) 昭和19年(1944年)は市街庄農業会の計数。

合 業 務 状 況 (其の2) (金額單位 千円)

借入金	貸付金	預け金	現 金	貯 金			計	剰余金
				組合員	第一條 第三項	加 入 予約者		
8,916	51,702	19,330	1,256	21,304	26,526	...	47,832	1,856
13,722	61,438	23,064	1,414	25,411	33,000	...	58,411	1,944
17,941	74,826	21,821	1,681	29,058	38,231	688	67,290	2,292
21,061	79,754	22,808	1,977	31,926	41,958	1	73,886	1,670
18,750	83,417	30,806	1,868	34,790	52,375	68	87,235	2,588
16,948	93,618	50,003	2,275	46,847	73,532	1	120,381	2,696
25,260	113,061	36,933	3,040	51,111	82,933	1	134,045	3,055
32,763	120,025	30,015	3,269	46,105	86,356	1	132,463	1,928
25,270	129,670						130,959	
24,157	144,351						250,292	
5,178	106,100						303,185	

(第154表)

		保 險				會 社			
		生 命 保 險				傷 害 保 險			
年	次	年末現在契約高				年末現在契約高			
西 曆	日 曆	会 社 数	件 数	金 額	收入保険料	会 社 数	件 数	金 額	收 入 保 險 料
1926年	昭和元年	—	48,981	62,724,292	1,964,461	—	29	69,840	490
1927	2	21	54,087	74,448,215	2,246,688	2	34	92,170	1,190
1928	3	22	58,930	84,031,193	9,589,914	2	29	103,600	1,443
1929	4	21	96,787	98,033,472	3,105,497	2	27	105,100	1,583
1930	5	22	76,907	116,326,930	4,276,589	2	23	64,900	956
1931	6	22	84,758	131,353,513	4,762,493	2	39	104,990	859
1932	7	22	96,262	148,229,619	5,362,777	3	63	156,980	956
1933	8	22	114,939	175,199,253	6,197,013	4	86	155,900	663
1934	9	22	142,904	218,150,816	7,542,026	4	52	126,000	512
1935	10	25	283,265	267,741,305	9,592,236	5	45	87,900	308
1936	11	27	225,282	315,943,761	11,528,121	9	152	263,500	882
1937	12	26	260,254	366,169,926	13,274,089	11	199	503,550	1,648
1938	13	22	294,560	422,075,833	15,291,154	11	202	149,183	1,924
1939	14	22	345,233	502,867,675	18,777,167	13	305	862,416	3,408
1940	15	22	404,003	600,030,885	22,423,641	13	315	1,328,612	5,445
1941	16								
1942	17								
1943	18	14	432,986	865,927,555	31,939,364	24	539	8,841,002	92,053
1944	19	14	500,794	1,015,464,900	34,672,986	13	838	5,845,277	44,225

備考 (1) 昭和15年(1940年)迄は台湾経済年報第一輯、第三輯 経済統計に拠る。

(2) 昭和18, 19年(1943—44年)は台湾銀行統計表に拠る。

業 務 状 況 (單位 円)

		火 災 保 險				海 上 保 險			
		年末現在契約高				年末現在契約高			
支 拂 保 險 料	会 社 数	件 数	金 額	收入保険料	支拂保険金	会 社 数	件 数	金 額	收入保険料
160	—	19,432	176,745,601	410,380	292,832	—	628	3,037,783	330,412
100	22	22,336	192,079,842	415,842	85,988	13	584	3,279,566	335,974
413	24	25,231	221,151,288	486,635	71,881	13	611	6,196,580	357,985
95	25	31,448	254,579,872	589,388	108,752	13	488	4,384,896	357,747
302	29	40,748	277,342,258	786,236	110,591	15	684	2,111,692	311,399
960	29	42,493	284,553,406	775,019	300,387	15	1,291	3,635,223	236,280
50	31	45,290	288,645,895	747,444	123,241	15	2,692	12,258,077	302,727
472	31	52,145	328,942,592	783,646	160,541	15	3,082	12,108,678	347,408
10	31	60,427	367,288,175	813,108	528,011	15	4,467	20,895,546	389,885
195	32	66,804	406,444,068	928,261	453,682	14	2,699	16,466,297	451,822
—	33	73,571	447,423,778	1,227,449	822,739	26	3,335	15,935,145	481,973
42	33	77,670	501,731,441	1,379,015	489,471	23	3,452	31,281,931	527,324
1,077	33	89,582	577,133,469	1,556,469	318,549	21	3,019	20,775,773	620,366
246	32	117,301	694,546,558	2,037,035	595,273	22	2,577	25,275,714	741,124
1,638	31	218,661	884,881,618	2,654,368	564,702	22	2,508	30,091,184	797,124
970	24	54,945	1,349,059,991	4,035,476	1,061,545	24	19,901	212,832,285	955,569
20,000	13	102,437	3,383,633,347	9,220,182	2,718,706	13	18,432	304,536,111	1,888,254

(第155表)

無 盡 会 社 契 約 狀 況 總 括 表										(單位 円)	
年 次		營業 所數	會數	口數	給 付 契 約 高		掛 金 契 約 高				
西 曆 日	曆				給付済高	給付未済高	計	受入済高	受入未済高	計	
1919年	大 正 8 年		667		3,395,968	2,357,722	5,753,690	4,096,806	1,986,455	6,083,261	
1921年	10		840		7,741,880	6,488,400	14,230,280	8,291,951	6,656,555	14,948,506	
1923年	12	9	827		13,087,858	5,686,342	18,774,200	13,433,953	6,316,175	19,750,128	
1925年	14	10	232	7,057	4,278,371	4,557,629	8,836,000	4,348,190	4,964,556	9,312,747	
1926年	昭 和 元	10	326	9,493	4,870,156	5,760,544	10,630,700	4,902,355	6,411,678	11,314,033	
1927年	2	10	427	12,423	6,012,466	8,059,534	14,072,000	6,294,060	8,577,664	14,971,724	
1928年	3	10	579	17,112	8,145,520	12,355,480	20,501,000	8,476,677	13,127,585	21,504,262	
1929年	4	10	635	19,021	11,111,204	12,202,796	23,614,000	11,903,834	13,029,958	24,933,792	
1930年	5	10	606	18,512	12,741,356	11,778,644	24,520,000	13,198,304	12,685,330	25,883,634	
1931年	6	10	687	17,823	11,014,334	12,205,666	23,220,000	11,425,985	13,101,548	24,527,533	
1932年	7	12	654	19,878	12,164,165	12,828,835	24,993,000	12,739,111	13,678,222	26,417,333	
1933年	8	12	746	22,681	12,856,015	13,923,485	26,779,500	13,491,247	14,833,851	28,325,098	
1934年	9	12	793	24,577	13,323,403	14,900,094	28,723,500	14,012,356	15,860,019	29,872,375	
1935年	10	12	881	27,350	14,560,859	16,338,641	30,899,500	15,418,037	17,287,550	32,705,587	
1936年	11	12	977	30,778	15,931,047	18,456,953	34,438,000	17,051,890	19,360,833	36,412,723	
1937年	12	12	1,058	33,280	18,671,122	18,551,878	37,223,000	19,841,410	19,446,552	39,287,962	
1938年	13	12	1,096	34,704	19,086,020	19,921,280	39,007,300	20,186,633	20,921,058	41,115,691	
1939年	14	13	1,144	34,315	18,810,300	23,028,400	41,838,700	20,265,172	23,742,512	44,007,684	
1940年	15	14	1,266	39,042	22,331,600	26,008,400	48,340,000	24,070,897	26,764,215	50,835,112	
1941年	16	14	1,298	40,074	24,626,200	28,183,800	52,810,000	26,467,861	29,018,828	55,486,698	
1942年	17						61,610,000			64,683,000	
1943年	18						72,535,000			75,586,000	
1944年	19						76,365,000			79,590,000	

備考 (1) 昭和16年(1941年)迄は台湾経済年報第一輯、第三輯 経済統計に拠る。  
(2) 昭和17年(1942年)以降は昭和20年(1945年)台湾总督府統治概要に拠る。

(第156表)

郵便貯金残高 (単位 円)									
年度末 西暦日	度 暦	貯金者数				貯金額			
		日本人	台湾人	高砂族	計	日本人	台湾人	高砂族	計
1926年	昭和元	180,005	288,755	7,108	475,868	6,432,535	2,554,381	158,188	9,145,104
1927年	2	183,095	279,408	7,004	469,507	8,294,708	3,772,527	155,879	12,223,114
1928年	3	187,147	284,647	11,459	483,253	8,953,894	4,187,152	201,970	13,341,016
1929年	4	194,790	292,877	11,760	499,427	10,300,722	4,549,109	214,039	15,063,930
1930年	5	221,743	286,537	17,760	516,040	12,709,009	3,072,151	203,228	16,074,388
1931年	6	199,317	266,201	18,555	484,073	14,345,267	3,209,843	330,649	17,885,759
1932年	7	203,406	273,449	17,922	494,847	14,311,600	3,500,415	335,746	18,147,761
1933年	8	209,404	282,699	19,379	511,482	15,111,955	3,733,609	361,765	19,227,329
1934年	9	222,573	301,682	20,728	544,986	16,665,433	4,284,087	417,487	21,317,007
1935年	10	234,241	318,172	22,010	574,423	18,278,353	4,930,703	473,241	23,682,297
1936年	11	237,003	342,349	25,021	604,372	20,290,634	5,108,247	526,281	25,925,162
1937年	12	246,337	360,031	25,265	631,633	20,585,730	5,278,392	527,839	26,391,961
1938年	13	341,710	499,424	35,047	876,181	25,027,466	6,417,301	614,729	32,086,496
1939年	14	417,322	603,984	45,214	1,066,520	33,612,996	8,708,232	893,681	44,214,909
1940年	15	485,848	701,505	52,056	1,239,409	43,615,589	10,959,814	1,342,020	55,917,423
1941年	16	591,881	854,604	63,417	1,509,902	54,521,475	13,700,268	1,677,585	69,899,328
1942年	17								
1943年	18								
1944年	19								

備考 台湾経済年報第一輯、第三輯経済統計に拠る。



(第157表)

年 度			郵 便 年 金 狀 況						(單位 円)	
			年度末現在契約高		掛金受入高		年金返還金支拂高		契約者貸付	
西 曆	日 曆	年 度	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1927年	昭 和	2 年	204	27,421	243	25,236	4	61	—	—
1928	〃	3 〃	640	56,837	824	55,111	54	1,738	2	394
1929	〃	4 〃	835	67,857	935	48,718	119	6,710	7	874
1930	〃	5 〃	874	71,901	785	45,844	133	5,305	11	2,498
1931	〃	6 〃	883	68,584	696	25,502	131	1,507	19	2,673
1932	〃	7 〃	886	70,514	618	49,006	130	5,443	21	3,216
1933	〃	8 〃	910	77,259	601	50,295	137	12,917	15	3,814
1934	〃	9 〃	910	80,528	594	45,190	154	25,548	24	4,194
1935	〃	10 〃	923	83,981	612	53,017	164	13,039	19	2,813
1936	〃	11 〃	947	90,509	627	53,866	208	9,467	11	608
1937	〃	12 〃	959	95,026	679	41,461	251	10,999	19	3,072
1938	〃	13 〃	978	101,296	712	48,297	253	11,714	32	3,373
1939	〃	14 〃	1,076	125,840	949	129,818	310	15,506	29	3,002
1940	〃	15 〃	1,238	178,058	1,498	40,166	358	20,697	10	1,179
1941	〃	16 〃								
1942	〃	17 〃								
1943	〃	18 〃								
1944	〃	19 〃								

備考 台湾金融年報第一輯，第二輯經濟統計に拠る。

(第158表)

年 度			簡 易 生 命 保 險 狀 況								(單位 円)	
			年度末現在契約高		保険料受入高		保険還付金支拂高		契約者貸付金			
西 曆	日 曆	年 度	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1927年	昭 和	2 年	16,910	4,646,770	64,744	101,630	231	3,253	27	775		
1928	〃	3 〃	46,130	12,241,328	373,491	583,022	752	71,374	120	3,096		
1929	〃	4 〃	70,063	17,827,199	637,052	986,161	2,072	64,150	436	8,186		
1930	〃	5 〃	114,351	27,157,912	1,014,286	1,527,321	4,180	159,738	2,332	45,618		
1931	〃	6 〃	147,665	33,770,991	1,418,847	2,053,892	7,583	309,579	6,461	145,598		
1932	〃	7 〃	186,812	43,877,761	1,812,485	2,568,244	9,448	517,827	8,949	231,650		
1933	〃	8 〃	239,171	56,132,534	2,401,161	3,268,721	11,024	709,130	14,169	378,133		
1934	〃	9 〃	275,791	64,641,979	2,836,169	3,898,812	11,985	990,955	17,870	461,166		
1935	〃	10 〃	316,725	74,304,017	3,083,041	4,370,165	13,376	1,383,386	20,494	528,300		
1936	〃	11 〃	368,607	86,512,043	3,684,352	5,196,717	14,242	1,469,286	24,261	644,096		
1937	〃	12 〃	419,680	98,698,491	4,220,791	5,940,768	17,713	1,979,991	27,486	710,441		
1938	〃	13 〃	525,791	124,346,927	5,148,185	7,386,295	19,777	2,347,839	87,391	2,675,121		
1939	〃	14 〃	622,522	154,107,030	6,243,649	9,012,527	20,960	2,633,334	18,624	529,917		
1940	〃	15 〃	744,473	191,053,904	6,807,128	10,477,664	23,367	2,997,336	19,912	577,013		
1941	〃	16 〃										
1942	〃	17 〃										
1943	〃	18 〃										
1944	〃	19 〃										

備考 台湾經濟年報第一輯，第二輯 經濟統計に拠る。

(第159表)

簡易保險郵便年金積立金貸付状況 (單位: 円)				昭和十四年(1939)末貸付残高内訳	
年 度	年度中貸付高	年度中回收高	年度末残高	資 金 使 途	金 額
西 曆 日 曆					
1929年 昭和 4 年	260,000	6,265	254,635	水 道 資 金	2,454,572
1930〃 〃 5 〃	470,500	53,280	675,855	学 校 建 設 資 金	4,635,298
1931〃 〃 6 〃	1,001,600	140,202	1,537,253	市 場 資 金	923,105
1932〃 〃 7 〃	1,137,150	570,993	2,103,410	道 路 資 金	3,502,502
1933〃 〃 8 〃	965,400	395,241	2,673,569	嘉南大圳資金	1,422,630
1934〃 〃 9 〃	2,816,100	458,906	5,030,763	公設質舗資金	57,278
1935〃 〃 10 〃	4,559,750	833,938	8,759,575	住 宅 資 金	668,828
1936〃 〃 11 〃	5,595,442	3,643,080	10,708,937	其 他	2,502,949
1937〃 〃 12 〃	6,044,000	1,364,738	15,388,199		
1938〃 〃 13 〃	2,077,000	1,563,444	15,902,655	合 計	16,185,162
1939〃 〃 14 〃	2,108,500	1,825,993	16,185,162		
1940〃 〃 15 〃					

備考 台湾經濟年報第一輯 經濟統計に拠る。

(第160表)

低利資金回別用途別貸付高調 (其の1) 昭和十六年(1941年)末現在

区 分	建築資金	水利資金	旧 債 償還資金	産業組合事業資金	水道資金	其 他	計
第 一 回 同 回 金	400,098	200,002	100,592	269,308	—	30,000	1,000,000
第 二 回 同 回 金	2,000,000	—	—	—	—	—	2,000,000
第 三 回 同 回 金	270,000	664,658	138,458	396,984	—	30,200	1,500,000
第 四 回 同 回 金	1,000,000	—	—	—	—	—	1,000,000
第 五 回 同 回 金	—	1,607,000	—	—	—	—	1,607,000
第 六 回 同 回 金	515,000	350,000	—	533,252	50,000	550,000	1,998,252
第 七 回 同 回 金	200,000	—	—	—	—	—	200,000
第 八 回 同 回 金	1,105,000	410,000	—	87,000	310,000	85,000	1,997,000
第 九 回 同 回 金	683,300	1,470,000	36,600	315,100	275,000	157,000	2,937,000
第 十 回 同 回 金	451,000	25,000	999,000	205,000	105,000	—	1,785,000
高 利 債 借 換 資 金	—	—	2,999,300	—	—	—	2,999,300
第 一 回 同 回 金	305,000	210,000	—	380,000	—	90,000	985,000
第 二 回 同 回 金	—	—	—	—	—	312,495	312,495
第 三 回 同 回 金	—	—	—	—	—	802,100	802,100
第 四 回 同 回 金	549,000	180,000	—	715,000	—	423,000	1,867,000
第 五 回 同 回 金	—	—	—	—	—	481,336	481,336
第 六 回 同 回 金	—	—	—	—	—	93,337	93,337
第 七 回 同 回 金	—	—	—	—	—	800,000	800,000
第 八 回 同 回 金	—	—	1,000,000	—	—	—	1,000,000
第 九 回 同 回 金	—	—	—	—	—	1,400,000	1,400,000
第 十 回 同 回 金	812,000	67,000	—	695,000	—	413,000	1,987,000
第 一 回 同 回 金	—	—	1,700,000	—	—	—	1,700,000
第 二 回 同 回 金	—	—	—	—	—	238,700	238,700
第 三 回 同 回 金	—	—	—	—	—	40,814	40,814
第 四 回 同 回 金	—	—	—	—	—	1,824,408	1,824,408
第 五 回 同 回 金	—	—	—	—	—	5,882,718	5,882,718
第 六 回 同 回 金	430,000	229,000	—	305,000	—	536,000	1,500,000

(第160表)

低利資金回別用途別貸付高調 (其の2) 昭和十六年(1941年)末現在

区	分	建築資金	水利資金	旧債還資金	産業組合事業資金	水道資金	其	他	計
高第	利債借換資	—	—	499,600	—	—	—	—	499,600
第	利債借換資	975,900	176,000	474,100	527,000	—	278,100	—	1,957,000
第	利債借換資	—	—	—	—	—	—	—	474,100
第	利債借換資	—	—	—	—	—	175,810	—	175,810
第	利債借換資	—	—	—	—	—	1,309,627	—	1,309,627
第	利債借換資	—	—	—	—	—	2,123,275	—	2,123,275
第	利債借換資	1,134,000	—	—	363,000	—	—	—	1,497,000
第	利債借換資	680,000	—	—	305,000	—	—	—	985,000
第	利債借換資	955,000	—	—	230,000	—	—	—	1,185,000
第	利債借換資	1,030,000	—	—	300,000	—	—	—	1,330,000
第	利債借換資	13,485,298	5,588,660	7,947,350	5,626,644	740,000	18,384,920	—	51,772,872

備考 昭和17年(1942年)台湾金融年報に拠る。

(第161表)

低利資金回別主体別貸付高調 (其の1) 昭和十六年(1941)末現在

区	分	地方団体	水利組合	畜産会	産業組合	会	社	個人	計
第	利債借換資	—	200,002	294,270	341,828	10,000	153,900	—	1,000,000
第	利債借換資	477,300	—	—	10,000	1,140,000	372,700	—	2,000,000
第	利債借換資	—	664,658	302,092	253,500	230,000	49,750	—	1,500,000
第	利債借換資	26,000	—	202,548	399,052	156,200	216,200	—	1,000,000
第	利債借換資	—	1,607,000	—	—	—	—	—	1,607,000
第	利債借換資	582,600	500,004	—	1,065,652	—	—	—	1,998,252
第	利債借換資	200,000	—	—	—	—	—	—	200,000
第	利債借換資	845,000	410,000	35,000	707,000	—	—	—	1,997,000
第	利債借換資	468,000	1,470,000	—	999,000	—	—	—	2,937,000
第	利債借換資	344,000	610,000	—	831,000	—	—	—	1,785,000
第	利債借換資	—	2,999,300	—	—	—	—	—	2,999,300
第	利債借換資	130,000	210,000	—	645,000	—	—	—	985,000

(第161表)

低利資金回別主体別貸付高調 (其の2) 昭和十六年(1941年)末現在

区	分	地方団体	水利組合	畜産会	産業組合	会	社	個人	計
農村及中小商工業関係元利支拂資金	—	272,823	—	20,377	19,295	—	—	—	312,495
時局匡救土木事業資金	802,100	—	—	—	—	—	—	—	802,100
第時局匡救土木事業資金	361,000	180,000	62,000	1,264,000	—	—	—	—	1,867,000
第時局匡救土木事業資金	427,536	—	—	—	—	—	—	—	427,536
農村及中小商工業関係元利支拂資金	—	—	—	7,454	36,776	—	—	—	44,230
米穀應急資金	—	—	—	512,400	—	—	—	287,600	800,000
利債借換資	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000,000
利債借換資	—	—	—	264,600	—	—	—	1,135,400	1,400,000
利債借換資	413,000	—	—	1,507,000	—	—	—	—	1,920,000
利債借換資	—	—	—	205,000	—	—	—	—	205,000
時局匡救土木事業資金	158,900	—	—	—	—	—	—	—	158,900
農村及中小商工業関係元利支拂資金	—	—	—	5,184	35,620	—	—	—	40,804
時局匡救土木事業資金	—	—	—	875,446	—	—	—	948,962	1,824,408
時局匡救土木事業資金	1,301,246	—	—	4,063,698	其他107,346	—	—	305,050	5,882,718
時局匡救土木事業資金	536,000	—	—	735,000	—	—	—	—	1,271,000
利債借換資	—	—	—	281,000	—	—	—	—	281,000
利債借換資	35,500	176,000	5,000	1,502,900	其他237,600	—	—	—	1,957,000
利債借換資	—	175,000	—	299,100	—	—	—	—	474,100
利債借換資	—	—	—	168,000	—	—	—	7,810	175,810
利債借換資	—	—	—	827,318	—	—	—	482,509	1,309,627
利債借換資	—	—	—	1,399,692	—	—	—	723,583	2,123,275
利債借換資	—	—	—	1,053,000	444,000	—	—	—	1,497,000
利債借換資	—	—	—	985,000	—	—	—	—	985,000
利債借換資	76,000	—	214,000	895,000	—	—	—	—	1,185,000
利債借換資	98,000	—	100,000	1,430,000	—	—	—	—	1,628,000
計	7,292,182	12,622,468	1,214,910	23,553,201	其他344,946	—	—	4,683,262	51,772,872

備考 昭和17年(1942年)台湾金融年報に拠る。

(第162表)

区 分	低 利 資 金 貸 付							
	第一回	第二回	第三回	第四回	嘉南大圳 組合事業 資 金	第五回	塩水街 震災復興 資 金	第六回
融 通 決 定 年 月	大正7, 6	8, 9	10, 7	11, 9	14, 3	昭和2, 12	2, 12	3, 3
融 通 決 定 額	1,000,000	2,000,000	1,500,000	1,000,000	1,607,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
融 通 決 定 高	1,000,000	2,000,000	1,500,000	1,000,000	1,607,000	1,998,252	2,000,000	1,997,000
大正8年(1919)	306,822	208,973	91,885	41	—	—	—	—
12年(1923)	122,390	113,463	109,996	17,659	—	—	—	—
13年(1924)	73,484	115,090	103,974	36,742	—	—	—	—
14年(1925)	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和1年(1926)	79,548	130,384	89,497	44,256	—	—	—	—
2年(1927)	78,052	139,860	97,431	48,661	—	—	—	—
3年(1928)	77,914	150,792	155,614	64,647	—	17,380	—	—
4年(1929)	73,202	158,000	100,654	70,195	—	61,515	8,541	25,247
5年(1930)	53,198	197,099	112,072	61,372	32,432	144,627	17,860	138,859
6年(1931)	39,677	130,383	104,482	65,080	69,195	89,245	18,948	81,040
7年(1932)	36,769	74,360	102,430	63,975	74,547	172,460	20,101	114,629
8年(1933)	43,884	81,367	110,159	60,963	80,700	147,296	21,476	123,534
9年(1934)	15,041	89,485	94,962	91,515	86,895	102,605	22,839	124,701
10年(1935)	—	231,523	103,191	99,116	91,741	114,193	24,088	122,965
11年(1936)	—	59,810	48,183	53,270	96,856	152,937	25,407	206,358
12年(1937)	—	109,929	18,893	54,944	104,297	197,943	26,830	274,965
13年(1938)	—	8,652	13,909	84,495	109,578	129,457	13,910	101,131
14年(1939)	—	830	14,670	50,351	115,124	173,591	—	205,134
15年(1940)	—	—	15,473	15,853	120,953	76,874	—	61,203
16年(1941)	—	—	10,283	12,484	127,076	59,472	—	65,035
計	1,000,000	2,000,000	1,497,708	995,619	1,109,394	1,633,595	200,000	1,644,801
金 高 主 体 額	—	—	2,292	4,381	497,606	364,057	—	352,199
利 率 (年 利)	5.4	5.4	5.4	5.4	4.8	4.9	4.9	4.9

備考 昭和17年(1942年)台湾金融年報に拠る。

及 償 還 状 況 表 (其の1)									
第七回	第八回	高 利 債 借換資金	第九回	農 村 及 小 商 工 業 関 係 支 拂 資 金	時 局 救 済 土 木 事 業 資 金	第十回	時 局 救 済 土 木 事 業 資 金	農 村 及 小 商 工 業 関 係 支 拂 資 金	米 穀 應 急 金
4, 10	5, 12	6, 6	7, 3	7, 9	8, 1	8, 5	8, 5	8, 9	8, 10
3,000,000	2,000,000	3,000,000	1,000,000	400,000	930,000	2,000,000	496,000	240,000	800,000
2,937,000	1,785,000	2,999,300	995,000	312,495	802,100	1,867,000	481,336	93,337	800,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,375	—	—	—	—	—	—	—	—	—
159,094	19,266	—	—	—	—	—	—	—	—
158,014	94,333	42,425	—	—	—	—	—	—	3,800
152,742	97,582	38,325	9,963	—	45,330	—	—	—	—
157,430	124,568	89,187	92,059	221	130,552	28,412	13,560	772	796,200
160,263	124,590	155,377	47,908	3,043	125,986	63,410	102,525	1,606	—
269,291	223,591	163,744	68,003	2,020	82,427	297,115	63,262	4,950	—
164,269	142,135	172,548	61,618	8,991	46,791	239,102	30,450	9,041	—
165,831	124,826	180,779	67,037	15,643	43,009	107,801	32,941	9,480	—
844,198	203,865	336,285	68,019	98,758	43,099	185,932	31,586	46,615	—
106,745	112,079	222,102	58,528	40,087	69,667	101,156	55,755	8,435	—
142,996	100,035	177,847	60,468	11,099	38,480	97,519	27,540	4,659	—
2,489,748	1,366,870	1,578,616	533,603	179,862	625,341	1,120,447	357,619	85,558	800,000
447,252	418,130	1,420,681	451,397	132,633	176,759	746,553	123,717	2,779	—
19	30	5	37	9	4	52	5	3	—
4.8—4.9	4.8	5.0	4.4	原利率に依る	4.4	4.9	4.4	原利率に依る	5.4

(第162表)

区 分		高 利 債 借 換 資 金	第 十 一 回	低 利 金 付 時 局 區 放 土 木 事 業 金	資 金 新 貯 藏 資 金	高 利 債 借 換 資 金	農 業 及 林 業 工 業 開 係 支 拂 資 金	商 業 利 金
融 通	決 定 年 月	昭和 8, 10	◇ 9, 5	◇ 9, 5	◇ 9, 5	◇ 9, 8	◇ 9, 8	◇ 9, 8
融 通	決 定 額	1,000,000	2,000,000	239,000	1,400,000	1,700,000	144,000	
	自 8 年 (1919)	1,000,000	1,987,000	238,700	1,400,000	1,700,000	40,814	
	大正 至 12 年 (1923)	—	—	—	—	—	—	—
	◇ 13 (1924)	—	—	—	—	—	—	—
	◇ 14 (1925)	—	—	—	—	—	—	—
	昭和 1 (1926)	—	—	—	—	—	—	—
	◇ 2 (1927)	—	—	—	—	—	—	—
	◇ 3 (1928)	—	—	—	—	—	—	—
	◇ 4 (1929)	—	—	—	—	—	—	—
	◇ 5 (1930)	—	—	—	—	—	—	—
	◇ 6 (1931)	—	—	—	—	—	—	—
	◇ 7 (1932)	—	—	—	—	—	—	—
償 還 高	◇ 8 (1933)	—	—	—	—	—	—	—
	◇ 9 (1934)	28,572	—	—	47,998	—	—	—
	◇ 10 (1935)	44,092	13,535	4,930	1,352,002	74,319	5,184	
	◇ 11 (1936)	46,460	387,643	28,181	—	84,474	1,130	
	◇ 12 (1937)	49,896	153,082	17,344	—	89,492	3,729	
	◇ 13 (1938)	52,422	127,655	14,494	—	94,022	1,511	
	◇ 14 (1939)	465,124	235,625	17,087	—	783,861	1,584	
	◇ 15 (1940)	72,983	97,747	37,058	—	106,283	1,662	
	◇ 16 (1941)	715,366	110,809	14,040	—	90,285	1,741	
	計	788,813	1,126,096	133,134	1,400,000	1,322,786	16,544	
金 残 利	高 主 体 額	211,187	860,904	105,566	—	377,264	24,273	
	率 (年 利)	2	49	5	—	9	1	
備考	其の 1 に同じ	4.8	4.8	4.3	5.3	4.8—5.0	原利率に依る	

[illegible]



(第162表)

## 低利資金貸付及償還状況表(其の3) 昭和十六年(1941年)末現在

區 分	第十四回	繰貯蔵 資 金	第十五回	第十六回	第十七回	計
融 通 決 定 年 月	昭和12. 6	〃 12.11	〃 13.10	—	—	—
融 通 決 定 額	1,500,000	2,240,000	1,000,000	1,200,000	2,000,000	54,706,090
融 通 貸 付 高	1,497,000	2,123,275	985,000	1,185,000	1,628,000	51,772,872
大正8年(1919)	—	—	—	—	—	607,671
大正至12年(1923)	—	—	—	—	—	363,508
〃 13〃(1924)	—	—	—	—	—	329,290
〃 14〃(1925)	—	—	—	—	—	343,635
昭和 1〃(1926)	—	—	—	—	—	364,004
〃 2〃(1927)	—	—	—	—	—	466,367
〃 3〃(1928)	—	—	—	—	—	497,354
〃 4〃(1929)	—	—	—	—	—	759,894
〃 5〃(1930)	—	—	—	—	—	776,410
〃 6〃(1931)	—	—	—	—	—	954,042
〃 7〃(1932)	—	—	—	—	—	1,016,521
償還高 〃 8〃(1933)	—	—	—	—	—	2,137,574
〃 9〃(1934)	—	—	—	—	—	3,092,668
〃 10〃(1935)	—	—	—	—	—	4,587,437
〃 11〃(1936)	—	—	—	—	—	3,667,930
〃 12〃(1937)	—	—	—	—	—	4,500,797
〃 13〃(1938)	27,222	2,123,275	—	—	—	4,945,366
〃 14〃(1939)	73,158	—	—	—	—	2,331,319
〃 15〃(1940)	76,111	—	37,763	6,670	—	1,803,007
〃 16〃(1941)	70,697	—	46,355	84,370	2,076	33,724,227
計	247,138	2,123,275	84,118	91,040	2,076	18,048,498
金 残 額	1,249,862	—	900,882	1,123,960	1,625,924	793
高 主 体 数	—	—	36	40	29	—
利 率 (年 利)	4.4	4.4—4.8	4.4	4.4	4.4	—
備考 其の1に同じ						

(第163表)

## 公 設 質 舗 業 務 状 況 (単位 円)

年 度	質 舗	前年度残高	年度中貸付	年度中回収	年度中流質	年度中贖物	年度末残額
西 曆 日 曆	質 舗 数 件 数	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
1926年 昭和1年	6	35,058	541,917	98,734	1,340,468	81,049	1,144,916
1927〃 〃 2〃	7	38,230	555,058	105,292	1,336,815	87,935	1,198,010
1928〃 〃 3〃	7	39,254	543,537	126,744	1,707,538	103,079	1,413,796
1929〃 〃 4〃	7	49,184	648,158	152,168	2,095,808	119,759	1,682,753
1930〃 〃 5〃	13	58,710	835,428	184,005	2,320,946	141,805	1,888,308
1931〃 〃 6〃	13	70,743	917,169	129,566	2,572,893	183,746	2,320,444
1932〃 〃 7〃	14	68,686	779,257	218,659	2,173,480	182,400	1,942,251
1933〃 〃 8〃	14	67,288	701,480	243,886	2,365,576	199,643	1,985,259
1934〃 〃 9〃	15	76,239	796,232	264,043	2,601,944	215,058	2,187,086
1935〃 〃 10〃	16	90,344	928,572	276,673	2,975,363	237,144	2,586,685
1936〃 〃 11〃	16	95,284	1,044,751	292,946	3,320,162	252,414	2,909,448
1937〃 〃 12〃	16	98,619	1,135,310	278,091	3,378,138	252,040	3,134,716
1938〃 〃 13〃	16	65,703	1,052,392	219,554	2,293,093	210,245	2,443,179
1939〃 〃 14〃	16	44,331	620,993	212,006	1,625,404	171,629	1,443,868
1940〃 〃 15〃	16	61,455	593,828	182,890	1,841,272	163,211	1,610,371
1941〃 〃 16〃	16	60,628	667,934	123,844	1,462,183	100,616	1,126,594
1942〃 〃 17〃	—	—	—	—	—	—	—
1943〃 〃 18〃	—	—	—	—	—	—	—
1944〃 〃 19〃	—	—	—	—	—	—	—

備考 (1) 台湾経済年報第一輯、第三輯に拠る。

(2) 昭和15年(1940年)分は内訳の差引と年度末残高と符合せざるも其儘掲げたりと註書しあり。

(第164表)

## 台 湾 銀 行 預 金 利 率 表

年	次	定 期	当 座	年	次	定 期	当 座
1899年	明 治 32 年	年利 % 6.0	日歩 厘 12	1913年	大 正 2 年	年利 % 6.0	日歩 厘 9
1900	〃 33 〃	6.0—7.0	13—15	1914	〃 3 〃	6.0	9
1901	〃 34 〃	6.5—7.0	10—15	1915	〃 4 〃	4.5—6.0	6—7
1902	〃 35 〃	6.0—7.0	8—15	1916	〃 5 〃	4.0—4.5	6
1903	〃 36 〃	5.0—6.0	8—10	1917	〃 6 〃	4.0—5.5	6—8
1904	〃 37 〃	5.0—5.5	8	1918	〃 7 〃	5.0—5.5	8
1905	〃 38 〃	5.0—5.5	8	1919	〃 8 〃	5.5	8
1906	〃 39 〃	5.0—5.5	8	1920	〃 9 〃	7.0	12
1907	〃 40 〃	5.5	8	1921	〃 10 〃	5.2—6.2	8—9
1908	〃 41 〃	6.0	8	1922	〃 11 〃	6.0—6.5	8
1909	〃 42 〃	5.5	8	1923	〃 12 〃	6.5	6—8
1910	〃 33 〃	5.0	6	1924	〃 13 〃	6.0—6.5	8
1911	〃 44 〃	5.0	6	1925	〃 14 〃	6.0—6.5	8
1912	大 正 元 〃	5.0—6.0	7—9	1926	昭 和 元 〃	6.0—6.5	8

備考 (1) 台北本店に於ける利率を示す。  
 (2) 昭和2年(1927年)以降は各銀行協定利率決定す。  
 (3) 台湾銀行統計表に拠る。

(第165表)

## 島 内 銀 行 預 金 協 定 利 率 表

改 訂 実 施 年 月 日	甲種銀行(台銀、勸銀、三和)					乙種銀行(商工、彰化、華南)				
	定期	当座	特別 当座	通知	別段	定期	当座	特別 当座	通知	別段
昭和2年(1927年)2月15日	年利% 6.0	日歩 厘 7	日歩 厘 12	日歩 厘 14	日歩 厘 14	年利% 6.5	日歩 厘 7	日歩 厘 13	日歩 厘 15	日歩 厘 15
〃 (〃) 10〃12〃	5.5	6	11	13	13	6.0	6	12	14	14
〃 4〃(1929〃)2〃4〃	5.0	5	10	12	12	5.5	5	11	13	13
〃 6〃(1931〃)4〃13〃	4.7	4	9	11	11	5.2	4	10	12	12
〃 (〃) 12〃21〃	5.2	5	10	12	12	5.7	5	11	13	13
〃 7〃(1932〃)8〃27〃	4.7	4	9	11	11	5.2	4	10	12	12
〃 8〃(1933〃)7〃1〃	4.2	3	8	10	10	4.7	4	9	11	11
〃 9〃(1934〃)6〃18〃	4.0	3	7	9	9	4.4	4	8	10	10
〃 10〃(1935〃)9〃7〃	3.9	2	6	7	7	4.1	3	7	8	8
〃 11〃(1936〃)4〃13〃	3.3	1	5	6	6	3.7	2	6	7	7
〃 15〃(1940〃)11〃27〃	3.4	1	5	6	6	3.6	2	6	7	7
〃 19〃(1944〃)10〃1〃	3.4	1	5	6	6	3.5	1	6	7	7

備考 台湾銀行統計表に拠る。

(第166表)

## 台湾銀行貸出科目別實際利率(其の1)

年次	貸付金		割引手形		当座貸越	
	最低	最高	最低	最高	最低	最高
	日歩厘	日歩厘	日歩厘	日歩厘	日歩厘	日歩厘
1899年	30	35	30	40	35	40
1900年	41	45	41	45	42	50
1901年	34	50	38	50	40	50
1902年	35	30	32	45	33	45
1903年	36	40	20	40	35	45
1904年	16	45	25	40	32	45
1905年	25	40	24	36	30	42
1906年	25	35	24	35	30	36
1907年	25	35	22	35	25	35
1908年	25	35	25	35	25	36
1909年	25	33	13	32	25	35
1910年	22	27	11	30	16	30
1911年	22	26	12	30	16	30
1912年	22	27	18	30	18	30
1913年	22	27	21	30	22	30
1914年	22	27	21	30	23	30
1915年	22	27	14	30	18	30
1916年	16	25	13	28	18	28
1917年	15	27	14	27	15	26
1918年	15	23	16	23	16	23
1919年	18	27	18	27	18	27
1920年	27	35	26	35	27	35
1921年	23	32	20	31	25	32
1922年	24	30	26	30	28	30

(第166表)

## 台湾銀行貸出科目別實際利率(其の2)

年次	貸付金		割引手形		当座貸越	
	最低	最高	最低	最高	最低	最高
	日歩厘	日歩厘	日歩厘	日歩厘	日歩厘	日歩厘
1923年	24	32	25	32	28	32
1924年	24	32	26	30	26	30
1925年	22	29	25	29	26	29
1926年	22	27	24	27	25	27
1927年	22	24	21	25	23	25
1928年	21	24	20	24	24	25
1929年	21	24	19	24	23	25
1930年	22	24	19	24	22	24
1931年	20	27	19	27	20	27
1932年	15	23	15	23	21	23
1933年	15	23	17	24	16	24
1934年	21	25	16	22	21	22
1935年	19	22	15	22	18	22
1936年	11	21	14	21	17	21
1937年	12	21	12	20	13	21
1938年	12	21	12	20	13	21
1939年	11	20	12	20	13	20
1940年	10	16	10	19	11	19
1941年	9	19	9	19	11	19
1942年	10	19	10	19	11	19
1943年	9	18	10	18	10	18
1944年	9	16	9	16	10	16

備考 (1) 台湾銀行統計表に拠る。  
 (2) 各年末台湾銀行台北本店に於ける利率を示す。

(第167表)

## 普通銀行及信用組合貸出金利率

(單位 厘)

年次	西曆	日曆	普通銀行				農村信用組合	
			最高貸付金	最低貸付金	最高割引手形	最低割引手形	最高貸付金	最低貸付金
1900年	明治	33年	—	—	—	—	—	—
1904年	〃	37〃	55.0	41.3	56.5	31.0	—	—
1909年	〃	42〃	51.0	27.2	49.2	26.7	—	—
1914年	大正	3〃	38.7	25.5	43.2	23.7	—	—
1919年	〃	8〃	31.6	24.4	30.6	24.3	60	38
1924年	〃	13〃	33.0	24.4	34.7	27.6	50	40
1926年	昭和	元〃	29.7	26.5	30.5	27.3	60	40
1927年	〃	2〃	29.2	25.5	30.0	25.5	60	40
1928年	〃	3〃	27.7	23.2	27.5	24.7	50	35
1929年	〃	4〃	26.0	21.0	27.2	23.5	60	35
1930年	〃	5〃	25.2	21.0	27.0	23.0	60	35
1931年	〃	6〃	27.7	20.2	27.0	20.5	60	35
1932年	〃	7〃	27.7	19.2	25.7	18.7	60	35
1933年	〃	8〃	27.5	18.7	24.5	17.7	60	33
1934年	〃	9〃	24.5	19.0	24.2	19.0	60	32
1935年	〃	10〃	21.5	18.5	23.0	18.0	46	31
1936年	〃	11〃	21.5	15.5	20.0	15.7	40	31
1937年	〃	12〃	21.0	14.2	20.0	14.7	40	29
1938年	〃	13〃	22.7	15.0	20.2	15.5	40	25
1939年	〃	14〃	20.2	14.0	19.2	14.5	40	24
1940年	〃	15〃	19.3	13.0	18.0	13.6	38	23
1941年	〃	16〃	20.0	10.0	18.0	11.0	30	?
1942年	〃	17〃	20.0	10.0	18.0	11.0		
1943年	〃	18〃	20.0	11.0	18.0	11.0		
1944年	〃	19〃	20.0	11.0	18.0	11.0		

備考 (1) 昭和17年(1942年)迄は台湾經濟年報第一輯、第三輯に拠る。  
 (2) 昭和18年(1943年)以降は台湾銀行統計表を参考として作成す。

(第168表)

## 稼業鉱区数及面積 昭和16年末(1941年)

		稼業鉱区数		同上百分比		稼業坪数		同上百分比	
總数		410		100.0		146,119,979		100.0	
砂金	数	23		5.7		4,392,127		3.0	
	金	1		0.2		123,895		0.1	
	銀	2		0.5		1,715,468		1.2	
	銅	1		0.2		1,123,278		0.7	
硫化鉄	鉄	1		0.2		5,513,242		3.8	
	銅	1		0.2		932,926		0.6	
	鉄	1		0.2		130,287		0.1	
	炭	351		85.7		100,040,202		68.5	
石油	油	22		5.4		30,883,367		21.1	
	黄綿	6		1.5		403,266		0.3	
硫石	綿	1		0.2		861,921		0.6	

備考 本表は昭和18年版(1943年)台湾現勢要覽に拠る。

(第169表)

産 額			調 (自昭和2年 至昭和9年 自(1927)年 至(1934)年)		
年 別	昭和2年 (1927年)	昭和6年 (1931年)	昭和7年 (1932年)	昭和8年 (1933年)	昭和9年 (1934年)
金 種 別	円	円	円	円	円
金	610,808	722,733	1,681,592	1,581,328	3,169,393
銅	1,269,786	3,027,792	3,709,157	3,773,194	5,088,812
砂	11,088	11,611	57,017	94,730	99,008
銀	20,235	10,003	16,632	8,472	15,085
銅 (沈 澱 銅)	171,500	174,419	294,388	274,484	327,970
汰	—	70,750	78,982	66,633	56,286
金 銀 澱 物	—	—	—	350,716	445,794
水 銀	—	2,488	—	—	—
石 炭	16,933,170	7,164,598	6,571,195	7,681,689	8,470,375
硫 黄	49,014	1,290	37,148	62,075	75,114
磷	—	648	—	—	—
原 油	1,936,374	263,631	245,944	424,677	308,931
揮 発 油	100,699	1,794,275	994,003	574,857	417,215
カーボン・ブラック	—	43,552	205,527	341,079	448,267
プロペン瓦斯	—	—	1,135	5,485	6,283
瓦 斯	—	—	58,169	56,831	59,654
計	21,102,674	13,337,790	13,950,889	15,196,250	18,947,667

備考 本調査は昭和11年(1936年)東洋協会発行の台湾の地下資源に拠る。

(第170表)

内地、朝鮮、台湾、満洲産金数量					(單位 匁)
地方別	年 別	昭和2年 (1927年)	昭和5年 (1930年)	昭和7年 (1932年)	昭和8年 (1933年)
内地	地	9,601	12,068	12,497	13,728
朝鮮	地	5,341	6,186	9,701	11,508
台湾	地	446	488	817	652
	計	15,388	18,742	23,015	25,888
満洲	洲	1,337	1,474	—	—

備考 本表は昭和11年(1936年)東洋協会発行の台湾の地下資源に拠る。



果 額 產 鉅

— 272 —

100					
111	100				
131	118	100			
120	108	92	100		
133	119	101	110	100	
149	134	114	123	112	100

(第171表)

		鉦 産 額 果															
年 次		總 計 額															
		円															
大 正	5 年(1916年)	5,752,743	5,144	2,092	2,015	955	393	281	342	270	236	253	255	183	177		
〃	6 〃(1917〃)	6,681,753	5,975	2,430	2,340	1,110	457	327	397	314	274	294	296	219	206		
〃	7 〃(1918〃)	7,429,157	6,643	2,702	2,602	1,234	508	363	442	349	304	327	329	243	229		
〃	8 〃(1919〃)	11,167,426	9,986	4,062	3,911	1,854	764	546	664	525	458	492	495	366	344		
〃	9 〃(1920〃)	10,875,621	9,725	3,956	3,809	1,806	745	532	647	511	446	479	482	356	335		
〃	10 〃(1921〃)	10,380,193	9,228	3,754	3,615	1,714	705	505	614	485	423	454	453	338	318		
〃	11 〃(1922〃)	12,573,363	11,164	4,541	4,373	2,073	854	611	742	586	512	550	553	409	385		
〃	12 〃(1923〃)	12,920,863	11,549	4,698	4,524	2,145	833	632	768	607	529	569	573	423	398		
〃	13 〃(1924〃)	13,319,303	11,910	4,845	4,665	2,212	911	652	792	626	546	586	590	436	410		
〃	14 〃(1925〃)	14,627,334	13,080	5,320	5,123	2,429	1,000	716	870	687	599	644	648	479	451		
昭 和	1 〃(1926〃)	16,763,256	14,990	6,097	5,872	2,784	1,146	820	997	780	687	738	743	549	517		
〃	2 〃(1927〃)	21,102,674	18,870	7,676	7,391	3,504	1,443	1,032	1,255	991	865	929	936	691	650		
〃	3 〃(1928〃)	16,513,301	14,766	6,005	5,784	2,742	1,129	808	982	776	677	727	732	541	509		
〃	4 〃(1929〃)	14,846,687	13,494	5,490	5,286	2,506	1,032	738	897	709	618	664	669	494	465		
〃	5 〃(1930〃)	15,141,198	13,539	5,509	5,303	2,514	1,035	741	900	711	620	667	671	496	467		
〃	6 〃(1931〃)	13,337,790	11,927	4,851	4,672	2,215	912	653	793	626	546	587	591	436	411		
〃	7 〃(1932〃)	13,950,889	12,475	5,074	4,886	2,317	954	633	830	655	570	614	618	457	430		
〃	8 〃(1933〃)	15,196,250	13,588	5,527	5,323	2,523	1,039	744	904	714	623	669	674	498	468		

備考 本表は昭和10年版(1935年)台湾鉦業統計に拠る。

年 比 較 表 (其の2)

168	151	128	139	127	115	100																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(第172表)

年 次 産 額		石 炭 生 産 数 量														
		(吨)														
明 治 30 年	(1897年)	19,275	100													
〃 31 〃	(1898〃)	42,262	219	100												
〃 32 〃	(1899〃)	29,818	155	71	100											
〃 33 〃	(1900〃)	41,944	218	99	141	100										
〃 34 〃	(1901〃)	64,319	334	152	216	153	100									
〃 35 〃	(1902〃)	86,585	501	229	324	230	150	100								
〃 36 〃	(1903〃)	80,553	418	191	270	192	125	83	100							
〃 37 〃	(1904〃)	82,020	426	194	275	196	128	85	102	100						
〃 38 〃	(1905〃)	94,216	489	223	316	225	146	98	117	115	100					
〃 39 〃	(1906〃)	182,384	946	432	612	453	284	189	226	222	194	100				
〃 40 〃	(1907〃)	134,186	696	318	450	320	209	139	167	164	142	74	100			
〃 41 〃	(1908〃)	153,099	838	362	513	365	238	159	190	187	162	84	114	100		
〃 42 〃	(1909〃)	181,956	944	431	610	434	283	188	226	222	193	100	136	119	100	
〃 43 〃	(1910〃)	229,802	1,192	544	771	548	357	238	285	280	244	126	171	150	126	
〃 44 〃	(1911〃)	252,898	1,312	593	848	603	393	262	314	308	268	139	188	165	139	
大 正 1 〃	(1912〃)	276,246	1,433	654	926	659	429	286	343	337	293	151	206	180	152	
〃 2 〃	(1913〃)	319,371	1,657	756	1,071	761	497	331	396	389	339	175	238	209	176	
〃 3 〃	(1914〃)	342,787	1,778	811	1,150	817	534	355	426	418	364	188	255	224	188	
〃 4 〃	(1915〃)	379,368	1,968	898	1,272	904	590	393	471	463	403	208	283	248	208	

果 年 比 較 表 (其の1)

100
110 100
120 109 100
139 126 116 100
149 136 124 107 100
165 150 137 119 111 100

(第172表)

年次	産額	石	炭	生	産	数	量
昭和5年(1916年)	(産)	517,531	2,685	1,225	1,736	1,234	805
6 (1917)		673,008	3,492	1,592	2,257	1,605	1,046
7 (1918)		801,520	4,158	1,897	2,688	1,911	1,246
8 (1919)		1,036,907	5,639	2,572	3,645	2,591	1,690
9 (1920)		1,139,353	5,911	2,696	3,821	2,716	1,771
10 (1921)		1,029,410	5,341	2,436	3,452	2,454	1,600
11 (1922)		1,347,449	6,991	3,188	4,519	2,312	2,095
12 (1923)		1,444,921	7,496	3,419	4,846	3,445	2,246
13 (1924)		1,503,451	7,816	3,565	5,052	3,592	2,342
14 (1925)		1,704,581	8,843	4,033	5,717	4,034	2,650
昭和1 (1926)		1,794,511	9,310	4,246	6,018	4,278	2,790
2 (1927)		1,857,257	9,636	4,395	6,229	4,439	2,888
3 (1928)		1,583,598	8,216	3,747	5,311	3,776	2,462
4 (1929)		1,530,025	7,938	3,620	5,131	3,648	2,379
5 (1930)		1,598,728	8,294	3,783	5,362	3,812	2,486
6 (1931)		1,421,544	7,375	3,364	4,767	3,389	2,210
7 (1932)		1,354,995	7,030	3,203	4,548	3,230	2,107
8 (1933)		1,533,104	7,954	3,628	5,142	3,655	2,384

備考 本表は昭和10年版(1935年)台湾鉱業統計に拠る。

果 年 比 較 表 (其の2)

225	205	187	162	151	136	100
293	266	244	211	196	177	130
349	317	290	251	234	211	155
473	430	393	340	317	287	210
496	450	412	357	332	300	220
448	407	373	322	300	271	199
586	533	488	422	393	355	260
629	571	523	452	422	381	379
656	596	545	472	439	397	291
742	674	617	534	497	449	329
781	710	650	562	524	473	347
808	734	672	582	542	490	359
689	626	573	496	462	417	306
666	604	554	479	446	403	296
696	632	579	501	466	421	309
619	562	515	445	415	375	275
590	536	491	424	396	357	262
667	606	555	480	447	404	296

(第173表)

				採 物 産 鉱				
				金	砂 金	金銅鉱	銀	銅
				匁	匁	匁	匁	斤
明 治	32 年	(1899年)		32,610	7,184			
〃	44 〃	(1911〃)		426,160	15,600	4,045,102	493,917	1,599,366
大 正	1 〃	(1912〃)		427,332	15,630	3,365,773	896,802	2,450,162
〃	5 〃	(1916〃)		382,182	26,052	7,186,292	317,656	1,918,788
〃	6 〃	(1917〃)		411,514	27,691	4,029,270	323,362	1,693,985
〃	7 〃	(1918〃)		206,097	9,972	1,667,069	222,697	887,463
〃	8 〃	(1919〃)		172,018	13,554	2,457,847	167,415	1,473,092
〃	9 〃	(1920〃)		139,917	11,499	1,893,122	148,819	1,133,783
〃	10 〃	(1921〃)		231,907	3,193	1,071,720	211,190	1,994,816
〃	11 〃	(1922〃)		180,335	1,993	1,702,432	194,535	1,825,846
〃	12 〃	(1923〃)		109,773	2,215	1,371,741	151,887	1,178,158
〃	13 〃	(1924〃)		70,533	1,239	6,307,820	91,304	1,923,038
〃	14 〃	(1925〃)		63,479	1,141	5,882,662	96,134	495,975
昭 和	1 〃	(1926〃)		298,733	9,533	54,855	448,230	887,870
〃	2 〃	(1927〃)		445,954	11,055	68,879	562,163	577,939
〃	3 〃	(1928〃)		269,925	10,403	62,501	365,411	418,380
〃	4 〃	(1929〃)		453,030	9,191	104,028	366,903	260,464
〃	5 〃	(1930〃)		478,009	9,611	133,449	471,611	721,679
〃	6 〃	(1931〃)		542,051	11,869	96,822	552,934	1,383,709
〃	7 〃	(1932〃)		778,593	38,480	109,966	607,607	1,620,124
〃	8 〃	(1933〃)		599,208	52,931	116,498	231,132	1,365,780
							(+)	7,802

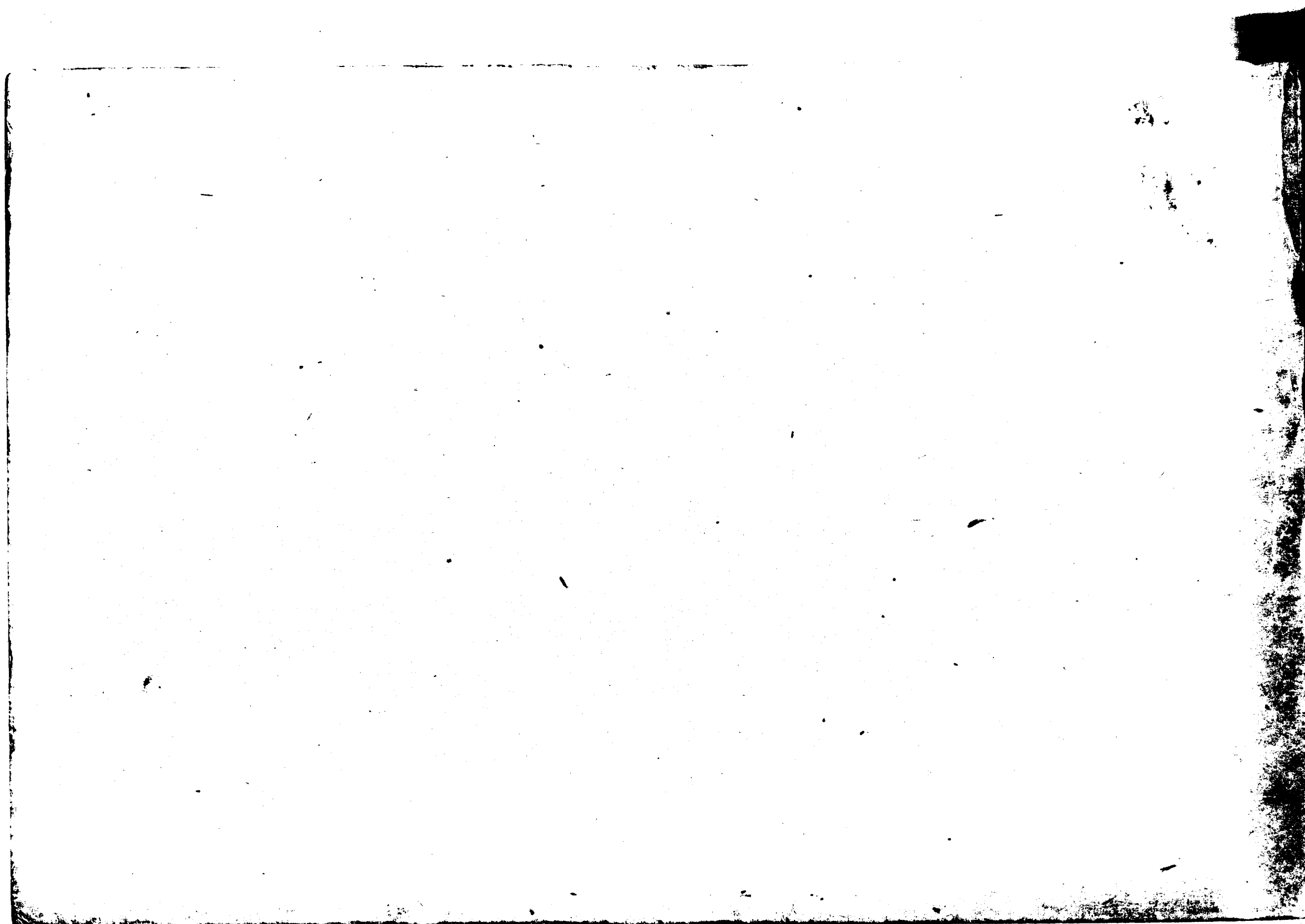
				取 数 量				
				水 銀	石 炭	石 油	揮 発 油	硫 黄
				匁	匁	石	匁	斤
				...	29,818	...	...	958,100
				...	252,898	1,442	...	2,981,740
				...	276,246	3,040	...	2,425,000
				956	517,581	17,577	...	4,989,181
				...	673,008	12,128	...	4,830,407
				...	801,520	8,101	...	2,615,275
				...	1,086,907	8,218	...	2,421,280
				...	1,139,358	6,772	...	1,344,947
				...	1,029,410	6,624	...	1,402,671
				...	1,347,449	11,511	...	5,647,613
				...	1,444,921	14,019	...	1,884,488
				...	1,506,451	19,835	...	3,134,437
				...	1,704,581	21,037	13,123	4,327,463
				...	1,794,511	138,594匁	32,158	3,160
				...	1,857,257	228,269	7,982	884
				...	1,533,598	168,357	20,720	779
				27,979	1,530,025	103,003	42,511	483
				...	1,598,728	88,675	84,524	502
				488	1,421,544	68,108	195,113	791
				152,280	...	...	162	...
				731,020	1,354,995	52,219 □	129,721	553
				...	...	...	66,152	...
				1,186,158	1,533,103	57,958 □	1,097	868

備考 (1) 本表は昭和9年版(1934年)台湾第二十九統計摘要に拠る。  
 (2) 本表中金銅鉱には金銅、汰鉱及銅鉱を含む×は銀、△は砂鉄、□はカーボンブラック、□はプロパン瓦斯、(+)は金銀混物なり。次表亦同じ





京都千代田區丸の内三丁目三番館六號  
廣法同和協



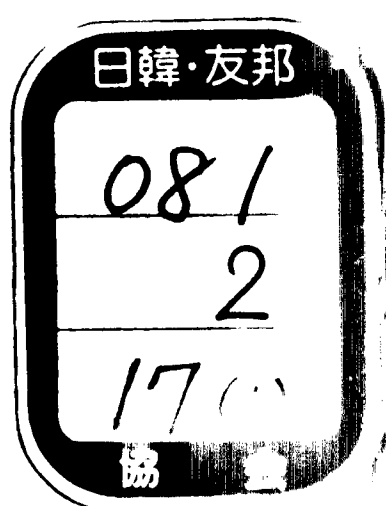
081-2-7(1)

日本人の海外活動に関する歴史的調査

通巻第十七冊 台湾篇 第六分冊の一、二

結章 白日下の台湾  
餘錄 日僑の追憶

大藏省管理局



昭和廿五年十二月廿六日

日韓・友邦

# 日韓・友邦

## 第一章 日韓・友邦

第一 日韓・友邦の意義

第二 日韓・友邦の目的

第三 日韓・友邦の手段

第四 日韓・友邦の成果

A 日韓・友邦の意義

B 日韓・友邦の目的

(イ) 道路橋梁

(ロ) 鉄道

(ハ) 港湾

(ニ) 海運

(ホ) 航空及飛行場

(ヘ) 通信及放送事業





第五

C	治水利水.....	三
(イ)	治水.....	三
(ロ)	水利事業.....	三
D	都市生活.....	三
(イ)	都市計画.....	三
(ロ)	上水道.....	三
(ハ)	照明及熱源.....	三
資源開発散見.....	三	三
A	地下資源及電力.....	三
(イ)	石炭.....	三
(ロ)	石油.....	三
(ハ)	金属資源.....	三
(ニ)	電力.....	三
B	山林資源.....	三
C	資源としての農畜水産業.....	三
(イ)	農産.....	三

第六

(ロ)	畜産.....	四〇
(ハ)	漁場の開拓.....	四三
(ニ)	製塩.....	四三
D	衣資源及繊維工業.....	四四
E	生産と流通.....	四四
民生の向上.....	四九	四九
A	教育施設.....	四九
B	厚生事業.....	五〇
C	衛生保健施設.....	五三
D	其他について.....	五四
むすびのあとがき.....	五五	五五

〔附記〕 本篇中引例せる統計表は、通巻第十六冊台湾篇第五分冊を参照のこと。

## 日僑の追憶目次

第一 日僑といふもの	一頁
第二 光復前後	二
第三 環境の変貌	九
——衛生、教育、物價——	
第四 遣送される日僑	一五
第五 光復政治の内容	二六
イ、施政方針	
ロ、行政機構	
ハ、経済産業	
ニ、財政金融	
第六 中台違和	六四
——二二八事件を培ふもの	
第七 歸志浩然	九一

## 結 章

# 白日下の台湾

# 白日下の台湾

## 第一 むすびのはしがき

一 四五年八月十五日終戦によつて台湾には青天白日旗が翻り、日本五十年の統治に終止符を打つことになった。この日には、「台湾省」に新に編入された此の中國の新領土を管轄すべき「行政長官公署」が設置され、先づ島民の眼に留めて映る中國軍隊の進駐と共に「前進指揮所」が置かれ、占領準備事務の完了と共に新長官陳儀が台北松山飛行場に飛來、翌十月廿六日は前台湾総督兼台湾軍司令官安藤利吉陸軍大將を立会せしめて受降典禮を挙行し、茲に中國統治下における新政治が名実共に誕生することになった。

世界的新聞の後であるから、平和克復後でも直ちに往年の豊饒經濟が回復し太平が謳歌され得ることは凡ての人に考へられないにしても、日本の統治下に於ては、政治的にのみ不遇でしかなかつた新台湾省民が、此の光復によつて、熱烈の歡呼を擧げて彼等に残された最大最良の收穫を味覺する爲めに、大なる期待を新政府に抱いたことは當然のことと言つてよいであらう。

此の日後の台湾の天地は輝く白日の下、日本五十年の統治が自由奔放な忌憚ない批判に曝されることになったのである。終戦直後の実相に付ては「余録」としての「日僑の追憶篇」に其の概略を述べることにしたので、今ここで

五十年の日本統治の成果について本編で述べられたものの内で批判の焦点となるであろう所を、客観的に要約してみることとする。

## 第二 統治の方針と現実

四季温暖、食糧豊富、生産物もバラエティーに富み、輸出超過で在外資金の調節が適度に行はれ、農民は水利の良く施設された肥田度の高い耕地を一户当平均二陌以上を有し、普通教育は九〇％以上に達し且つ高等専門學校及び綜合大學まで整備され、傳染病からは遮断され、人口増加率は世界最高を示し、巷に乞食の姿を見ず、街にギャングの喧嘩を聞かない土地——斯の如くんば当然理想郷と云へるであらうが、實際に今日世界の何処に之が求められるであらうか。而して終戦前に於て台湾は此の全部が現実であつたのである。眞に衣食足り、住むべき家に悩まず、海陸空に其の行く者に世界最高の水準に在らしめる施設が整備されて居たのである。併し此の天下の樂園も固より一日にして成つたのでない。日本の台湾統治の動機が帝國主義的なものであるとして其の植民政策に冷厳な批判を下す者も、政治的・経済的実績の示す量と、台湾民族に興へられた政治的誠意の内容の前に耳目を蔽ふことは出来ないことである。世界の樂園と自他相許し資本主義の最も麗はしく開華して居るU・S・Aも其の豊饒なる資源が充満し、人民の人民による、人民の爲めの良き政治が行はれて居ると謂はれる今日の土地となるまでには、辺境開拓の精神に燃えた清國の志士が奮然と闘つて、最初に獲得した植民地台湾の上に其の政治力の理想を表現集中した施策によつて、当時の中國の代

表者が目稱する「化外の地」から今日の文化を享受出来る地位に築き上げた努力は、公平に見て高く評價されてよいのではなからうか。此の意味に於ては日本人も欧米指導民族から充分の共鳴を受け得るのではないだらうか。終戦後安穩に受降式も済み、日僑として全面的の内地引揚までの間に、社会的にさほど險惡な混乱も起らず比較的平穩裡に経過したことも之を裏書する有力なる論拠の一つになるのではないだらうか。

台湾は五十年間に十九人の総督が赴任した。恒例の登壇最初の施政方針に関する訓示に現はれて居る思想は、内台一如、一視同仁の精神を以て一貫して居る。其の表現は五十年の時代を背景にする爲に若干の異同はあるけれども、政治の主眼を在住五百万の島民の康寧増進に置くべきことを強調し過ぎて、心なき内地人から心細がられたのや（註1）、此の土地を愛して其の母の墳墓を（註2）、更に自分の墓地を設けた総督（註3）さへ居る。バタビヤ郊外に在るイギリスのラッフルス総督夫人の墳墓に示されて居る雅量襟度が、戰勝國であり又墳墓を尊重する中國民族に対しても同様に期待されてよいものと信じることは決して故人の遺志と不和に存することにならないだらう。

註1 第十代総督伊沢多喜男

註2 第三代総督乃木希典母堂の墓が台北市に在る。

註3 第六代総督明石元二郎の墓も台北市に在る。

右の総督の内第一代より第七代までは軍人、八代より十六代まで文官、十七代は予備海軍大將、第十八代及第十九代は夫々現役の海、陸軍大將であつたが、総督が武官であるか文官であるかによつて、統治の方針は固より、施策の上に異同なく、只管一視同仁の聖旨を奉戴して文徳を修めるに汲々として政治された。

政治の方法としては、此の仁愛の上に立つて其の具現に只管近代の科学的基礎に拠ることを忘れなかつた。此の態度は第四代総督兒玉源太郎及之を輔佐する民政長官後藤新平の治績が炭別に喧傳されて居るが、他の時代に於ても終始渝らないところである。統治の準繩たる法規の制定に際しても先づ法学博士岡松参太郎を首班とする大規模の台湾旧慣事情を調査報告せしめて居り、其の浩瀚な報告書は此の種の調査の典型とされるもので、朝鮮が後に日本の統治下に入つた時も法学博士梅謙次郎を首班とする其の旧慣調査を行ふごとしその範をこの台湾の例に採つて居る。又此の人文科学的文献は高砂七種族に付ても理学博士移川子之藏の中によつて完成されたものが上山財團（第十三代総督上山滿之進醸出財團）の出資で上梓されて居る。天然資源の開発に付ては、後になつて國際聯盟事務局次長となつてドラモンド局長を輔佐して令名のあつた法学博士、農學博士新渡戸稻造が兒玉總督の下に總督府殖産局長に就任してよく企画し施策し台湾繁榮の基を築き、爾後よき後任者が其の業績を集成するに努めた。又厚生衛生の成功は医師の資格を有する後藤民政長官自らの設計に基く所が多いと謂はれるが、創設の企画は能く四半世紀以上を先見し後世の者の敬讃を惜まざらしめて居る。之等人文、自然科学的基礎に立脚せる施策が質的に量的に成績を挙げた事實は本論の記述によつて一應闡明せられるところであらうが、夫れにも拘はらず血は水よりも濃しの例言の実証が時代思潮を背景にしつつ諸種の類型を採つて、政治的不満となつて突発するものがあることは否めない現実であつた。之を評量しつつ次節以下に冷靜に略述することとし、更に經濟的發展の実績に付ては附表参照の便宜を考慮しつつ結章の筆を進めることにしよう。

### 第三 民族的動向と治安

台湾の街路を逍遙する旅行者にとつて、其の構成が甚だ中國式なものが残されて居るに係らず、東洋的な雰圍氣に欠けて居ることに何となく物足らなさを感じられると謂ふ。蓋し先づ街が清掃され雑沓せず錚音がなく又乞食が見当らない等である。更に少し長く滞在して裏街の人情を探索する者に対し、暗黒街の空氣のどよなす危惧の念を更に感じないことが、其の期待に反すると謂ふ。少くもパール・S・バックの「大　地」や「龍　子」を脚色する映画に現はれる中國の農村よりは、台湾の夫れは遙かに高級なものであり、又J・スタンバークのセットする「上海」よりも台湾の市街は遙かに進歩した近代化されたものである。

乞食の居ないことは台湾の地政的條件に恵まれて勞作し得る者に生活が保障されて居ることもあるが、社会施設が彼等に各種の救恤の途を充分に供與して居るからである。即ち台北市愛々寮や各地の慈惠院・仁濟團等の施設が著名である。健康に恵まれてさへ居れば食にも職にも窮することがない台湾ではあるが、然し又健康にして懶惰なる者は往々にして街の平和を攪亂する者となる。然も直に刑法の對象とならない程度の常習的非行の徒の横行は、一回丈けの罪惡行爲より遙かに社会的平和を紛亂に陥れるものである。之に對して全島に一箇所、東部台東廳下に「開導所」の存在が其の予防的效果を發揮して居た。勿語之は他の文明社会に類型を見ないものである。始めは同廳下の離島火燒島に設置されたが、後に本島の岩灣の現在地に移された。之は全島に於ける市井無賴の徒を隔離修養せしめる施策であつて、懲役刑と近似する不定期に個人的自由を束縛するものである爲めに、戒具等は決して用いなかつたけれど



もかゝる刑罰的施設の中間観念的存在については、本國の國會に於ても非難を受け遂に近年に至つて之を廢した。然し規律された生活は無頼漢にとつて最大の苦痛であるので、此の運営は刑事政策と相俟つて街の治安に好影響を與へたことは甚大であつた。

十九世紀末に於て本島の治安は「五年大叛、三年小叛」と謂はれたような状態であつたが、之も水滸傳、三國史の英雄豪傑を尊敬する心理が父祖傳承のものであり、帝力を排除する庶民的幸福を礼讃し、「王侯將相種あらむや」とする思想が假令無意識的になつても近代的自由民主の思想に温存され、やがて民族主義的運動に推移すると、統治上煩雜な問題となる訳であるが台湾に於ては余り大きな事件になつたことはない(註)。之は朝鮮に於ける民族獨立運動の執拗さとは比較にならないけれど、之を台湾民族の政治思想の稀薄、政治能力の欠除と断するのは適當でないであらう。

(註) 台湾が日本の領有と決定すると(明治廿八年、一八九五年)、當時の巡撫唐景崧は、台湾防務幫辦劉永福と謀つて、台湾民主國を建設せんとし、年号を永清元年とし、藍地に黃虎を描いた旗を國章とし、同年五月、唐は推されて總統(大統領)となり、宣言を中外に發表した。日本の近衛師團長の引率する総台軍の征討の対象となつたものが此の一團の政權である。然し早くも同年六月八日には基隆が陥落し日本軍の勢力が強烈であつたので、唐・劉何れも対岸に逃避し台湾民主國は其の國威發揚の余地なく終熄する運命を辿つた。

日本は領有に際して原住民に對し去就に依る國籍選択の自由を保有させたが殆んど大部分は台湾に残留して日本の國難を取得することになつた。(日清講和條約による退去者は、台北縣一五七四人、台中縣三〇一人、

台南縣四五〇〇人、澎湖廳一人である)然し清朝時代に於て大衆は教育の程度が極めて低く且つ交通通信施設が不完備であつたので、小規模の地方的朝憲紊亂事件は、改隸当初は各處に惹起して居る。明治二十九年一月芝山巖事件(一八九六年)(學務部員として台北市近郊の芝山巖で附近の子弟の教育に従事して居た七人の者が殺害された事件)、同年六、七月鹿港台中地方の事件、同年十一月鳳山事件、明治三十一年台北三角湧事件(一八九八年)、同年十二月潮州事件、明治三十三年一月台南麻豆事件(一九〇〇年)、明治三十四年雲林地方事件(一九〇一年)等があつたが何れも地方的事件に止まつた。明治三十五年(一九〇二年)には是等地方的秩序紊亂の首魁と目されて居た林少猫、吳萬興、林天福等が檢挙されたので爾後内亂は殆んど跡を断つてしまつて、其の後は明治四十年(一九〇七年)の北埔事件(地方官たる北埔支廳長以下日本人が殺害された事件)其の他数件ある位のもので、大正年代以後(一九一三年)は、即ち今から三十年前に於て此種の暴動的行動は殆んど全く根絶したと云つてよい状態となつた。

山間に跳梁する高砂族の鎮撫には歴代總督は更に苦勞をしたが、之は民族思想的な問題とは云へない。性格的に原始的な生活環境を愛好して近代的生活に馴染まない者を帰順せしむる爲めには、愛撫だけでは其の目的達成が容易な業でなく、どうしても寛猛相濟の行き方でなければならぬ。第五代佐久間總督の時代には、終に討伐の爲に軍隊を出動させるに至つた。大正三年(一九一四年)八月佐久間討伐司令官は凱旋し、警察討伐隊は解散されたに係はらず、其の後も蕃害事件は仍跡を絶つに至らなかつたが、昭和五年十月(一九三〇年)に突發した霧社事件を最後として其後は殆んど事件らしいものは起らない。彼等は野性が呼び覺された時の行

動は相當に猛烈な狂暴性が發揮されるが、一面純情で愛すべき性格の所有者であることは少し深く彼等の生活に入り込んだ体験者の齊稱する所である。

高砂七種族の中平地蕃と稱せられる東部海岸地方のアミ族、紅頭嶼に住するヤミ族、新竹方面の少數のサイセツト族、阿里山附近に生活するツォウ族には狂暴性はなく政權、爲政者への反抗の歴史はない。尤もツォウ族についてはその弊習を改めるために自分の生命を犠牲にした義民吳鳳（清朝時代の地方官）の物語は、現在に仍ほ傳承され之を祀る吳鳳廟は香煙跡を絶たない。

近代思想運動の萌芽は大正三年（一九一四年）頃、日本内地で自由民権の思想を学んだ有識者の一部による「台湾同化会」の結成に在る。又第一次歐洲大戰後の民族自決精神、被圧迫民族解放の思想が民族本能を刺戟し、又漸く東洋赤化工作に手を延し出したコミンテルンの運動に呼應する日本及中國共產黨の影響を受けて、大正十五年（一九二六年）頃より「台湾文化協会」の活動が活潑になつたが、民族主義を奉ずる系統と共產主義に拠る系統との抗争対立が目立つて來た。昭和三年（一九二八年）には上海に台湾共產黨が結成され、前述の台湾文化協会や台湾農民組合に有力に働きかけて居たが昭和六年（一九三一年）全島的な共產黨檢挙が行はれた爲其の後に至つて其の組織力を失ひ、支那事変以後は昭和十三年（一九三八年）取締も強化されたが、一方に民意の支持を失ひ最近殆ど終熄したといつてよいだろう。新政權に於ても國民黨の宣傳と黨勢擴張に努める傍共產黨の潛入を極度に警戒して居り、此の彈圧は台湾に於ては國體の變革に関係なく國府の方針として繼續されて居ると見られる。

民族主義運動は、昭和六年（一九三一年）「台湾民衆黨」に解散命令が出た爲に、獨立主義派は没落し、「台湾地方自

治聯盟」が中心となつて地方制度に対する自治權擴張の方向への改正促進を目標として余燼を残して居たが、總督府政方針の積極性によつて昭和十三年（一九三八年）迄に着々と全地方自治法規に改正を加へ地方團體の自治權の擴張を計つたり、台湾最高の諮問機關たる經濟總督府評議會の増員による台湾民族より選任される評議員数の増加（昭和六年一九三一年）、辜顯榮の貴族院議員勅選のことがありしたので、此の聯盟も存在の意義が完了したことになり昭和十二年八月（一九三七年）解散した。然し対岸の福建省廣東省には在住の台湾籍民（両省は本來の台湾民族父祖の地である）を中心として台湾獨立又は中國復歸を目的とする運動が微弱ながら根強く続けられて居た。又支那事変中には東台華僑によつて「興中会」「台湾支那華僑抗日救國會」等の結成を見たが、大した發展を見ない内に、國論分裂を虞れた日本政府の方針により檢挙の手が伸びた。太平洋戦に入つて（昭和十六年一九四一年）高雄州下に起つた医学博士吳海水の關係した稍廣範圍な事件が唯一の有識者の関與した民族運動的なものであつたが、之も強力に發展する迄に至つて居なかつた。

太平洋戦末期に於て日本の戦況不利となるに従つて、日本の敗退も予想され得るに至り、民族運動の再起の情勢が醗酵されつつあるのを感じられたが、之は日本的な特高警察事件として考へるよりも、敗戦の宿命に於て更に深く台湾總督府の行政の全面に付て反省すべきもののやうである。斯くの如く府政の民意を離隔させたものは、特に最近に於て經濟問題より進んで精神問題に及ぶ統制の強化が國論の統一に向つて推進され、夫れが台湾に於て「皇民化運動」の名に於て行はれた拳島一致体制への推進が、在來の醇化溫存を認められて居る中國的風習の否定に暴進し、例へば寺廟整理に伴ふ宗教的に無理解な信仰生活への干涉、國語不解者への統制物資の配給制限をすることに因る日常

最低生活への脅威、保甲制度の濫用を推定さるる頻繁なる労役奉仕強制等が、軍供用物資や労務の調達の不適正等に重合して民族的感度の相異が、民情を悪化の方向へ駆つたことは否めないことである。戦時に赴任した総督としても恒にこの点に留意し民心を不必要に刺戟することを避ける爲め、政治の第一線に立つ地方長官の指導鞭撻に努める一方、普通教育義務制施行に伴ふ小学校公学校の名稱及内容の可及的差別撤廃、本島出身官公吏への在勤加俸の支給及登用、保甲制度の廃止、本島出身者より三名の勅選議員の任命等内台差別の完全なる除去を目的として着々と邁進し、最後には形式的に要求されるべきものは殆ど解消するまでになつたので、世論は之等の特典に対する今後の実効を期待して漸く好轉して來たが、終に日本の敗戦を以て終幕する命運に到達した。

斯くの如くして台湾民族は彼等の最高最終の目標である中國復歸の問題が解決して「光復台灣」となつた。祖國の下に於ては、前記の如きものは特典でない筈である。台湾民族は完全なる中國々民としての公私兩權を享受することを当然に期待して居る。然し乍ら現実は台湾民族の上に甚だ冷酷である。中國本國民と台湾民族とは未だ和睦まなゝい。「勝利民」とは中國本國民が自分達丈への呼稱であつて台湾民族は「順民」(操志なき大勢順應者の意)であるとして居る。又台湾民族が行政長官公署及び地方公署で占める椅子は極めて低い。之に対して陳儀長官は昨年度冒頭(一九四六年)に於ける施政方針の闡明に際して台湾民族の施政への責任ある参加は國語(北京官話)に熟達し、國文に練熟し、國史に通曉した後であることを暗示して居ることは全台湾民族を甚しく悲觀させた。つまり此の如きことの早期実現は到底困難であつて、結局之等に藉口した台湾民族の施政関與拒否の弁明であり体の良い締出し以外の何物でもないからである。

本年(一九四七年)二月二十八日、終に新長官の政施に不満の台湾民族の反旗が翻つた。然し兵力を持たない彼等は数日後に上陸した増派兵力の爲めに、苛酷な鎮壓を受けたが、此の中台違和は全島的に拡大して居たし、又台湾に光復後渡來した官民全中國人に対する台湾側の不満の感情の凝結から來て居るので、表面丈の觀察で完全に鎮靜したものかどうか疑念が尠くない。二・二八事件の概貌は「余録」「日僑の追憶」中に記述したが一日も速かなる光風霽月の氣分の実現を願望するもの台湾の天地人盡く然りであろう。失脚の陳儀長官に代つて魏道明長官によつて統裁される新施政方針に付ては未だ悉知しないが、当然とは云へ中台融和を強調して居る点は充分に察知される。唯其の幹部の台湾民族心理への理解が杞憂されて居る模様が見られないこともない。

#### 第四 地政学的特徴と基本政策

##### A 基本的な問題

北回歸線北緯二十三度半を中南部嘉義、玉里の線を横断させ、東徑百二十度を本島と澎湖島との間に通じて、西は南支那海を隔てて南支に呼應し、南はバシ海峽によつてフィリッピンに對する。北は沖繩列島を踏石にして日本本土に接する。附屬諸島は新南群島を除いて七七を算し、面積は三五、九六一方浬二、一二五。此の上に日本、台灣、高砂及び外國籍六、〇七七、四七八人(昭和十五年末一九四〇年)が居住する。

此の島は明治二十九年(一八九六年)には當時の東洋の大帝國清國の政治の責任者から「化外」の地で開發の勞に比し効少なきを後悔すべきを予告され、大谷光瑞師から其の著「台灣島の現在」(一九三五年發行)に於て「如意宝珠」



「其の欲する処に従ひ地に産せざるものなし」(註)とされるまでになつた。昭和六年(一九三一年)から東洋の一隅に起つた戦火が年と共に拡大されるに従ひ、此の台湾島の地政学的地位が変動し世間の特別の注視的となつた。

先づこの島の上に居住する者は全く近代的文化の恵沢に浴して居ない而かも程度の著しく差異のある風俗習慣が相違した数種族を対象として政治する必要を生じたのであつたがその根本方針は「内台一如」であつて高砂族までを含めて「一視國仁」にあつたことは前述した。そして資源開発についても高遠な理想の下に人材を集め特に科学的方法を採つたことも一言前に触れた。従つて諸施設に於ては本土たる内地に於ては、其の政治社会の因習に引きづられて実現し得ないやうな斬新な理想的な問題が、台湾に於ては着々と実現されて行つた。法規の制定にも、人材の登用にも、教育、衛生、厚生、植産、財政、金融に付ても夫々特徴ある發展を遂げていつた。爲政当局たる総督府の方針と併行して、民間実業家も亦之に倣つて豪快な活動振を示したので、台湾を基地とする日本の政治經濟の動きは極めて活氣を呈したのであつた。

台湾の全地域の約四五%(一六、一五六方軒)を占める山岳地帯は「蕃地」と稱して一般行政区域外として居た。一般人は官廳の發行する「入山許可証」を所持しなければ立入ること即ち交通さへ禁止されたオフ・リミットの区域であるから、土地を購ひ居住するやうな自由は固より考へられない。此の区域に於て对人的特種行政の対象となつて居る高砂族(蕃族)が居住している。又此の山岳地方には高山が連亘して海拔三千米以上のものが九十三座もあり、日本内地では第一の高山たる富士山(三七七六米)も台湾に於ては順位が第九番目に下る。最高峯は日本最高の新高山(三九五〇米)、次は次高山(三九三一米)であつて、日本名の附せられる以前は夫々 mt, Morrison, mt, Sylvia と

稱し世界の山岳研究家の間に著名であつた。一般人を入山させないことは山地の開発を遅延させることにもなつたが、又資源保全に裨益したことが多い。樹令二千年以上の「ひのき」(*Chamaecyparis obtata*)や「ぐにひ」(*Chamaecyparis Formosana*)の長大材が産地阿里山の名と共に著名であり、日本式建築に神社建築等の特種長大用材は近年は専ら台湾が供給地であつた。

多雨なこの高山に源頭を發する河川は東部二十分の一、西部四十分の一の勾配で海に注入するので水利の効率は高いが治水は技術的な困難を伴ふ。

地下資源の開発に付ては、中國民族が古くから信じて居ることで「地中に潜む龍」を驚かす結果は地上生活に殃を來すものとして、例へば土地所有者が石炭採掘を容易に肯んじない迷信は石炭、石油其の他金属鉱物資源を溫存せしむる結果となつて居た。地質学的に考察すると中央山脈以西は第三紀層が廣く分布し、東部斜面は変質岩が發達して居る。又東部海岸山脈は第三紀層である。火山の噴出は少なく台北北部に若干の火山群が存立するのみで此の地方は安山岩が發達して居る。澎湖島は玄武岩礁の低いテーブルランドで其の他本島大部に所々小規模な玄武岩の迸出を見る程度である。従つて本島は右の迷信と地質構造が單調であることによつて金属鉱床の開発も局地的であり、第三紀層における石炭石油の採掘も旧時代に於ては甚だ不活潑であつたといふことになる。

科学的開發に着手する爲には基礎調査が特に必要であるが文明の極めて低度の地方で、基本國表を作製し統計を蒐集し之に科学性を附與する爲めに具体的調査の実施を続けることは容易なことではないが、総督府は万難を排して施政当初に之に着手し又之に成功することにより次の施策の基準を與へることとした。

土地調査については特に「臨時土地調査局」を設置し（明治三十一年一八九八年）、財源を事業公債に求め、精密な地籍図作製に当り、又複雑な従来の土地に関する権利を整理した。此の費用は此の権利の買収に関するものを含めて総額三、七七九、千円に上つた。之により土地に関する権利関係は初めて明瞭となり明治三十八年（一九〇五年）「土地登記規則」を公布したが、之は日本々國より更に進歩したものである。

「地籍図」は市街地六百分の一、農村千二百分の一で行政区域全地域に及んで居る。之が後年農業に関する凡ての施策、税制の確立に裨益したことは言を俟たない。基準を六の倍数にしたのは、間が日本の距離測定の基準であつたからである。けれども続いて進行を始めた他の諸調査は概ねメートル法を用いることに更められた。

森林計画については先づ古の土地調査に引続き林野調査が行はれ（明治四十三年、一九一〇年開始）此の結果林野の存民有の区分が明瞭となつた。即ち存有九一六、七七五甲、民有六、九六一甲の区分は更に次の存有林野整理事業、森林計画事業の基礎となるものである。

森林の実相を表す「林相圖」は森林計画調査に伴つて保安林國、施業案基本圖等と共に詳細な諸圖を作製し、保安林三二二、九六一甲（一甲は約一陌）に及ぶ基本圖も作成完了して居る。

「地質圖」は全島圖幅調査が未だ完成するに至らないけれども、五万乃至二十万分の圖幅は進行中であり、鉾山、油田、炭田地区には細密地質圖を作成されて居る。

参照 一表乃至六表（面積、人口）、七表、八表（同上高砂族）、五六表、五七表（農業）、七三表（林業）

「土壤調査」は明治四十三年（一九一〇年）以來、全島三四九箇所に於て其の物理的化學的調査を行つて居る。又主

要河川に就ては右と同時に「水質調査」を行つて居る。

「氣象圖」について、氣象調査は清朝時代に於ても施行されては居たが（基隆、淡水、安平、高雄等殆んど海港地方に限られて居たが）資料は殆ど散逸して居る。總督府は明治二十九年（一八九六年）に台北測候所を設立し之を中心として、台中、台南、恒春、馬公等各地の綜合調査を始めて以來、科学性が生れて來るやうになり、又大學、諸産業試験場等はその設立と共に觀測所を併置して本島の氣象調査に科學的合流を爲し、其の精密度を深くする爲めのデータを與えて居る。

其の衛生厚生に関するもの、都市計画に関するもの、人種民族土俗に関する文化科學を含めて現代の科學的水準に基調した諸調査が克明に続けられて居るから、此の資料は今後の産業其の他の開發に良き方向を與えるものと信じるが、戰災により台灣總督府廳舎の焼失は、東亞殊に南方文化發展の爲めに大きな障礙を與へたことを惜まれるものである。

## B 交通の整備

### （イ）道路、橋梁

清朝統治時代には、道路として其の近代定義に値するものは、此の嶋には殆ど存立しなかつた。國防産業上から通路網の全体計画など固より見るべくもなく、唯特殊なものとして、繁華地区の舗装とか、著名寺廟への參詣道路などが其の出資者の名譽心を満足させ得る程度に表示出來る場合にのみ、貴顯神社善男善女によつて整備され之が処々に散在した程度であつた。



日本領有当時兵器輜重の運搬の爲に工兵隊の手によつて急造された路線が、更に其後科学的裝作が企画され施工されることによつて、現在では西部地方は殆んど完成し、北部の門戸基隆港市から、首都台北市を経各地方の政治産業の中心地を通過して、高雄市より更に下つて南端ガランビ迄坦々たる舗装道路が通じ、只中央部の台中州と台南州との境を流れる濁水溪架橋が残された丈けとなつた。(註)

(註) 西部縦貫道路と稱せられるのは、基隆から屏東迄延長四六一・三八四米、有効幅員一三・五四米乃至九・九一米。総工費一八、九三五、九七七円。大正八年(一九一九年)完成。

東部地方の道路は其の産業開發と共に稍々遅れて居るけれど、南北両方面よりする西部の連絡道路も既に完成し、更に中央山脈三千百メートルの標高を有する能高鞍部を横断する道路も施工中であつた。又東部蘇花道路は延長百二十キロメートルの間に二千米の断崖を上下に仰瞰する絶景が続く日本よりも外國に於て有名な位である。

又台湾の旅行者に何等予告せずして茅葺の家のみ並ぶ僻村を訪問した際に、此の地方に不相應と思はれるやうなマカダム舗装の幅員十メートル以上の立派な道路の撒水をされた上を、地方人の純朴な好意に満ちた眼を以ての送迎に驚異することが屢々である。之は地方官民の協力する「道路品評会」に偶会したのである。台湾の素朴な地方民が道路が地方開發に重大な効果あることを見聞諒承して、唯大きな橋梁には官廳からの特別の技術と經費の捻出を依頼するの余儀なきに至るので、其の以前に於てせめて路体丈は自らの勞力の奉仕に於て之を築造せんとする、美しい公共奉仕の精神を此の旅程に於て人々は見るとあらう。

台湾の河川は奔放自在である爲めに、架橋個所の選定に充分な検討が行はれないと、架橋後の両期を経過した後

於て全く河筋が變つて、其の橋梁が無用になつたり、相当精密な計算の後に設計されたものも、豪雨一過、顛覆の悲運を見せられる実例に尠くない程の暴威を振ふことがある。中部濁水溪の架橋が遅れて居る爲めに、縦貫道路の効用が、九似一算の怨を島民全部が承知しつつもこの大事業に当面对処すべく、莫大な資材と精緻な技術とを必要とすることに此の遅延の原因があるのである。西部縦貫路に架せられた大きな橋は二十以上を算するが、高雄州下淡水溪架橋は、一七〇〇米四である。此の長さが東洋一であることは既に著名である。

参照 一一三表、一一四表。

#### (口) 鐵 道

明治二十八年(一八九五年)まだ日本が領有しなかつた當時に台北を中心として基隆新竹の間に開通して居た鐵道は、當時の台湾巡撫劉明傳がドイツ人ベツケルの設計とイギリス人マデソン技師長の手を煩して敷設したものである。延長六二哩、幅員三呎六吋、三六ポンド軌條が用いられて居た。總督府は直に此の補修と南北縦貫鐵道建設計画を樹立して、明治四十一年(一九〇八年)に基隆より台北市を経て高雄州屏東迄二四七哩(三九八・五呎)である。現在に營業料旅客八九九・八呎、貨物九〇〇・九呎となり、此の建設改良の爲に總督府の支出した經費は、明治三十二年(一八九九年)から昭和十六年(一九四一年)迄に一九三、三九六、二七五円である。尙此の外に私設鐵道の營業料は五二五呎三で主として製糖会社の原料たる甘蔗採集線の一部が利用されて居るものであるが、地方交通に裨益する所は大きい。

参照 一一六表乃至一二四表(國有鐵道) 一二一表乃至一二五表(私設鐵道)

台湾は海岸線に乏しい。面積三五、九七四平方杆に対して海岸線は一、五六六杆であつて、陸地一平方杆に対し、〇・〇〇四三杆に過ぎない爲に、港湾の建設には人工を要する部分が多く、特殊技術が要請される。加ふるに河川の氾濫による河口の土砂流出は、港湾水域の保持に特別の技術による施設や年々經常さるべき浚渫費が考慮されなければならない。

基隆港は、その開港の当時は戎克船が入れる程度で、現在の一万トン級が舳を並べて投錨する。水域は盡く人工開掘によるものである。昭和二十年（一九四五年）までに四三、一〇三、〇〇〇円を費して繫船能力一万トン級二五隻、標準荷役能力二八四万トン、錨地二二一万方杆、繫船浮標九、上家倉庫十五棟、八一七五平方米、修船渠（二万トン級一、三千トン級一）を有するに至つた。

高雄港は地形的には良港たり得る素質があつたが、水深不足で、港口潮流は一時間四裡に及び、且つ暗礁の爲めに、汽船は二裡の沖がりをし、戎克が六六千平方米の水域を利用して居る程度であつた。之に対し昭和二十年（一九四五年）迄に五八、〇三八、〇〇〇円を費して繫船能力三四隻（一万トン級）標準荷役能力二九一万トン、錨地一、五六七、六四七平方杆、繫船浮標一五、上屋倉庫二五棟、四〇、六八七平方米のものにまで發展させた。

東部の花蓮港は完全人工港で、三千トン級三隻の繫船能力と四五万トンの荷役能力を有するものを完成するのに昭和七年（一九三二年）から七年の継続事業で七、四二九千円を費した。尙ほ上記三港は夫々拡張計画を実施中であつたが、既存設備が戦災で損失を蒙つて居るので、先づ之が復興に丈けでも大技術と費用とを要するであろう。

更に又中部に商港として新商港（七繫船、九〇万トン荷役能力、四〇五千平方米錨地の予定）を計画実施中であつたし、之を更に工業港に發展し、漁港を附置せしめ、又蘇澳港を修築拡張中であつたが之等の計画は勿論凡て台湾の生産力を背景としての意義を有するものであるから、中國に光復後の産業状況から見て台湾が雌伏時代に入るとすれば之等の基本的施設の規模が考慮し直されることになるかも知れない。

## (ニ) 海 運

太平洋戦に入つて後の台湾への最初の米機による攻撃目標が、船舶と港湾施設に在つた爲に、是等目標の被害は甚大であつた。内台航路は明治二十九年（一八九六年）大阪商船会社に対し、翌三十年（一八九七年）日本郵船会社に対して基隆神戸間の就航を基隆總督府が命じたに初まり、当初は月三回程度の連絡であつたが、次第に頻度を増加し配船も國內就航中の最優秀船を両会社とも提供することとした爲めに、戦時海運管理に入る直前即ち昭和十六年（一九四一年）には、定期航路は四七線一四四隻に上り客船は四四航路として最も豪華を誇つた。

澎湖島が、密貿易船の南支那海を働き場所にする巢窟であつたり、僻陬に珍らしく富裕な海賊部落の挿話等が遠い昔話であるに拘はらず、余りに戦災が激しかつたのと、終戦により東洋の開港場が閉されて居る爲めに、港津の商人の間には再び古老の夢物語が蒸し返され、又サーウィリヤム・ドレーキの栄達を想見する冒険心のそそられること甚大であるやうである。

参照 一〇八表乃至一一二表（貿易）

## (ホ) 航空及飛行場

内台定期航空が開始されたのは昭和十一年（一九三六年）であるが、最も速い船を利用して台北東京間は三晝夜以上かゝることになつて居た当時、朝食を台北で済して出発し、その夜を東京で銀ブラが出来ることには、しみじみと文明の恩沢を感じたのであつたが、又台湾の交通の要衝的地位により、上海、香港、廣東、マニラ、河内、湄谷への飛行中継地となつた台湾松山飛行場には、華やかな國際色が実現したのであつた。昭和十八年九月（一九四三年）以後は軍の管理となり、一般人からは閉鎖されたが、太平洋戦の末期に於て之も第一の攻撃目標となり、其の損害は大衆の前にも蔽い難いものがあつた。

台北飛行場は一六九方呎、滑走路は九〇×一〇〇〇米（主、東西）、六〇×七五〇米（副、北西西）コンクリート舗装をされて居り、航空保安施設も概ね完備して居た。

台南飛行場は一六八方呎、滑走路二二〇×一八〇〇米（主、南北）、一〇〇×二三〇〇米、マガダム舗装、淡水には水上飛行場が施設された。又戦時中全島各地方に軍用飛行場が特設され、既設の台中、台東、宜蘭其の他の島内飛行場も軍に徴用されるに至つたが急造のものは、資材不足の爲め滑走路待避施設等の補強整備に急で航空保安施設等までは完成一步前のもののやうであつた。

参照 一二六表

#### （ハ） 通信及放送事業

此の事業は、台湾が一般行政に付ては特殊地域であつたに拘らず、施政の始めから内台一如の方向が守れて居たので、日本の通信事業が世界的水準へ努力して居た一般通信、航空、電信、電話等については、其の施設が直ちに台湾

にも應用適用された。華僑が信局を通じて本國との通信や爲替送金をする煩瑣と便益は台湾の安全確実なるに如かなかつた。

ラジオの利用については人口十二分の一以下の日本内地人の聴取者の方が、台湾本島人より多い事實は教養の差を反映するものとも云へやうか。慰安、娯樂放送については、言葉の相違から来る趣味の喰違ひは争はれないものがあるから、戦時中は第二放送によつて福建語廣東語の音曲、歌謡、時事解説、ニュース放送を加へたりして之を國論統一に資することを試みたりしたが其の普及度に著しい影響は現はれなかつた。

聴取者数 九七、八二三（昭和二十年、一九四五年）

内地人 五三、九三二

台湾人 四三、八九一

参照 一二七表乃至一三四表（郵便、電信、電話）

一五六表乃至一六二表（貯金、年金、低利資金）

#### C 治水、利水

##### （イ） 治水

古來中國では治水は聖人の業であると云はれて居る。台湾に於ても地勢、水象、地質の關係から、河川の暴威による水害に拱手傍觀を余儀なくした時代が随分長く続いた。昭和六年（一九三一年）以降昭和十五年（一九四〇年）迄十ヶ年の統計をとつてみると次のようになる。



被害の對象		被害額
土地面積	二九、六〇一甲	八、八六一、三四八円
農作物		四、四〇七、〇七四円
家屋（戸数）		四七七、一九九戸
鉄道、道路工作物		一、〇七二、九九六円
河川工作物		五、二二四、六八七円
其の他		一、二六五、八八六円
合計		二一、三〇九、一九〇円

自然の破壊力を制禦して資源を保全する爲に宜蘭濁水溪、淡水河その他重要河川十九を指定して河川法を適用し、更に重要度稍輕微なるもの八を又準用河川に指定した。其の施工の効果は今後に永續する訳であるが、当初に計画された当時の総工費及実効数字を示すと左の通りである。

適用河川	宜蘭濁水溪、淡水河、頭前溪、後龍溪、大安溪、烏溪、大甲溪、濁水溪、曾文溪、比港溪、朴子溪、八堂溪、急水溪、二層行溪、下淡水溪、林辺溪、卑南大溪、秀姑巒溪、花蓮溪。	
準用河川	鳳山溪、中港溪、打那叭溪、塩水溪、東港溪、呂家溪、知本溪、沙婆礮溪。	
適用河川	適用河川	
準用河川	準用河川	
総工費	一〇一、五二四、〇九八円	一四、二一五、〇〇〇円

新 生 地	二四、六三〇甲	五八三甲
免快潰地免浸水地	一八四、六四〇甲	一二、八九六甲
年收増加額	一二、四四三、五九八円	六四七、二四五円
地價騰貴額	九七、〇六一、四三一円	一一、四〇六、三七三円

(口) 水利事業

穀根農業には水利事業は絶対的に附随する。殊に台灣の中南部の熱帯地方特有の夏季スコール性の降雨は年間雨量の大半を数刻の間に降らして河川を氾濫せしめ、生物、非生物を甚大に損傷するやうな事が尠くない。故に河川の整理は此の爲に水利を通じ、土地を浸水決潰から救ひ、作物の年收を増量し、庶民を富ましめる。古來有徳の政治家は、又能く水を治め水利した。清朝時代に高雄州の下淡水溪の水を引いて圳路を拓いた政治家の名は、曹公圳の名に残り、今日に於て仍ほ其の徳を稱せられて居る。日本の國家主義的思想が排外運動に迄猛烈な猪突をして、地名其の他の名稱が改められようと曹公圳の如く又其の他圳路を作つた人の名は残されて、永く地方の敬愛を失はない。台北洲の瑠公水利組合も其の一例である。

農民は然し、又土地と水に対しては極端に利己主義である爲めに、耕地整理や水利組合の統合の場合には、時と所とを問はず同じような問題が紛糾する。然し台灣では主として地方行政区域を單位とした水利組合を強化し、其の他の勸農施策を併行せしめた。新に開發される圳路に付ては二分の一程度の國庫補助を與へて居る。台灣の農家が富裕繁榮して居ることは、他に原因もあるけれど、河川整理、水利助長による農地の安定保護が要素の大いなるものであ

ることを忘れることはできない(註一)。嘉南大圳の如く十五万陌を灌漑する大水利組合の建設工事を三十二才の技師に主宰せしめ総工費の半額二千数百万円を補助した当時の爲政者の果斷も賞讃されてよいであろう(註二)。

(註一) 明治三十八年末(一九〇五年)に於て一、八九六、九三〇人の農家で四五一、〇三一甲の耕地を保有したが、昭和十八年末(一九四三年)三、二七一、一三一人の農家で八八〇、九七七甲の耕地を有して居ることになつて居る。

参照 五六表(耕地)、六六表(土地改良)、六九表(埤圳)

(註二) 嘉南大圳の水源は曾文溪と濁水溪との双方に求めて居るが、曾文溪の水は烏山嶺に水墜道を穿ち、官田溪を烏山頭で締切り、五十五億立方尺の大貯水池を築造した。此の工事は大正九年(一九二〇年)から六ヶ年を経て竣工し総工費四八、一六三、〇〇五円であつた。其の貯水池の土堰堤は八田與一によつて設計施工されたもので、彼の業績は世界的に著名であるが、昭和十七年(一九四二年)南方諸域の水利施設に対する具体的建築の爲め航海途上大洋丸遭難の犠牲となつた。

## D 都市生活

### (イ) 都市計畫

一府二鹿三艋舺とは清朝時代に於ける島内の三大繁華都市を指稱した語であるが「府」は当時の政廳所在地現在の台南市、「鹿」は台中の鹿港、「艋舺」は台北市万華である。又この三都市は多く開港であつたことも注意すべきではあるが、何れも西海岸は河川の押し流す年との莫大な土砂の沈積によつて港灣的生命を制約せられて、古い時代には千

トン級の汽船を軒下に繋船せしめた貿易商社の門戸は終に雀羅を張る状態に陥り、港灣としては専ら其の後の近代的科學陣の動員による新規画に基き修築せられた基隆、高雄等に其の使命を更替せしめられたが、之等の市街地の隨所に仍ほ往年の繁榮の跡を偲ぶことがきよう。然し乍ら是等の街衢の形態は、完全に旧中國式であつて鹿港の如きはメンストリートですら人力車をすれ違はすことが出来ない程の狭さであつて、且つ家屋の構造は防暑の爲に窓を少く門戸を小さく、風洞的設計となつて居るので治安の紊亂した時代には、家財を盜難から守る爲には好適であつたろうけれども、火災に対してはその類焼危險率は高いし、尤も煉瓦や土石造りであるから日本内地の木や紙の建物よりも遙かに耐火的ではあるが、又非衛生的でもある。家庭の内部は他人をして覗見させない長い間の慣習から衛生センサスは困難なことが多い。人口稠密な都市に於て呼吸器疾患の多いことは、此の家屋構造や街巷の構成が主因である旨を保健衛生の専門家は結論して居る。

都市に近代的の裝備形態を與へることは、文化施策の当然の内容であらうが都市の大衆でも矢張り旧慣に拘束される性格が強く、実行には困難が多く隨伴するのであるが、近年都市計畫法の施行に伴ひ爲政者の努力は漸くさほど激しい摩擦なくして、市制施行地十一は最近の十年間に概ね近代的の都市の形式を整えることになり、他の街庄も序を逐うて其の範に従ひつつある。又前述の旧市街は火災には比較的強いけれども、地震に対して甚だ脆弱な構造であることが体験され、最近二十年間の数回に亘る中南部の大震災の善後措置は、被害地の面目を一新させるに裨益した。

都市計畫の整理事業に最も早く着手したのは台北市の明治廿八年(一八九五年)であるが島内十一市及政廳所在地たる台東、馬公の両街を加へ、又新計畫中の新高工業都市を合せた十四市街の爲に、昭和十七年度(一九四二年)迄



に費された都市計画事業費は二九、五二五、三六八円である。又顯著な膨脹を続ける市街の爲に、之に近代的裝備を與えるべき綜合計画を樹立した市街は昭和十七年（一九四二年）には前記台北市の外十市五十五街庄、計六十六ヶ所に及んで居る。

公園は都市生活に必需的なものであるが新都市計画には当然に此の綠地地帯の創設と共に公園の配置企画を忘れて居ない。現在台北市公園の外に全島に二十二ヶ所（面積にして八三四、一四八アール）の公園が出来上つて居る。

國立公園は必ずしも都市生活にのみ限らず國民全体の保健厚生に資するわけだが、近代文化の觀念によつて始めて採り容れられるものであるので、台灣も最近に至つて漸く之を府政の内容に採択した。只現在は区域の編入を終つた程度で施設に見るべきものが尠いのは遺憾だが、次高タロコ、新高阿里山等は其の實質となる自然條件が優秀なので其の將來が期待される。現在編入区域の決定を見た三公園の面積は大屯、八二六二陌、次高タロコ、二七二、五九〇陌、新高阿里山、一八五、九八〇陌、計四六六、八三一陌となつて居る。

#### （四）上水道

生水を飲用に供しない慣習は、台灣人の間に普及しては居るが、用水に対する衛生的不感症は近代人の眼をそばだたせるものがある。水牛が水浴して居る埤圳の水や、亭仔脚の前を流れる下水が直ちに炊事の爲に用いられ、洗面用水の汲まれる処に洗濯後の廢水のみならず尿尿が投棄されて混淆する。従て冷食しない風習が消化器疾患の蔓延を妨げるに若干役立つては居らうが、眼疾、性病、寄生虫、アミイバ赤痢等の患者や、チブス保菌者の集團的潜伏の数の多いことは主として此の上水道の不整備にあらう。之も爲政者は衛生改善方針の一環として、水質の検査、水源地の

探査、水道敷設の技術的援助、施工費の補助等により、夙くから水道の普及に努力して今日に於て別添の表のやうな状態になつて居る。

参照 五四表、五五表（給水人口普及率）

#### （ハ）照明及熱源

石油資源の貧弱な日本から対岸南支方面への輸出品の重要なものとして燈油が加へられて居ることは、一見奇異に感じられるけれど、生活の内容の向上による照明方法の推移を示すものとして興味の感じられるものである。台灣の大衆には、ランプ燈油の生活が日本内地より長い時間続いて居たが、日月潭水力電氣の開發、台灣電力株式会社の發展による島内電燈会社の合同が急速に島内に電燈照明を普及せしめ、都市は元より農村僻遠の地迄殆んど点燈せざるものなきに至つた。逆に云へば急速な燈油の需要減が台灣を通じての対岸輸出となつて居るので、対岸への發電所用石炭の輸出も行はれて居るが、南支那海を隔てて、大衆の生活程度の差を考へさせられるものがある。昭和十八年（一九四三年）には全島に於て四三一、五七八戸（全戸口の五〇%弱）に一、四八〇、九七三燈が点せられて居る。

又台灣民族の慣習として冷たいものを食さないことは炊事用の熱源が生活物資中の要素を占めて居る。四時恒に樹木を生育せしむる氣象條件は、農村に於ては、薪炭用材に事を欠かさないが、都会に於ては石炭ガス、天然瓦斯等の利用の必ずしも普及しない多くの地方の大衆の生活の現状は薪炭、ガラ、コークスの需要は旺盛である。只コークス製作技術が原始的に過ぎて仕上りの能率が低く、又從來は供給に餘剰を示して居たので、石炭も炭層が壯年期を過ぎんとして居ることと、産地が北部に偏在して居ることが、工業の復興度と反比例して、一般民需としての熱源には不

足を來すことになることを考へてをかねばならないだらう。又油田に噴出する天然瓦斯は、メタン瓦斯の純度九〇%のものであり、熱量は極めて高く、一立方メートル当一万大カロリーを有する程であるから天然瓦斯研究所の各種研究報告に見るも單なる日常熱源として用ふることは惜しいことであつて、当然今後は工業的特殊用途に向けられるであらうから殊に都市生活に於ては、熱源獲得の困難が次第に喧しくなるであらう。

台湾は冬季に於ては平地表には降雪がないけれども、新竹州中部を境として、其の南北では氣象條件が著しく異なり、台北市に於ける総督府廳舎は、各室にスチームヒーターの設備を具へ、台灣銀行本店のエアコンディショナーは、冬季には溫氣によつて調整されて居た。然し台南高雄地方では十一月の候に於て仍日本内地では盛夏にしか用ゐない衣料によつて充分消光可能である状態であるから、総体として保溫熱源としての需要の少ないことは言を俟たない。

## 第五 資源開發散見

### A 地下資源及電力

#### (イ) 石 炭

石炭は中部以北の第三紀層が開發され主として之から採掘して居るが、炭層の幅が狭いのと、地殻の変動から來る断层に遮られて炭山には大機械設備が普及するに至つて居ない。從來の如く要塞地区を採掘する爲めに要した煩瑣な手續は爾今解消されるにしても、最北部の炭層は既に壯年期を過ぎむとして居るから從來の如く熱動力源として島内の需要を充足して、更に中南支への輸出を計る爲めには、採炭運炭に新工夫を必要とするであらう。更に石炭工業、

製鉄原料炭開發の企画は、昭和十一年頃（一九三五年）から相當に廣く全島に亘つて調査研究をされて居るが、日本の敗戦と台湾の光復とは、復中國精神を復活させ、寺廟信仰を回復させて居るから龍神の眠を妨害するやうな地殻の破壊（新炭田の開發）を厭ふ思想に共鳴する者の組織する新政權の下に石炭開發が活潑に行はれるかどうか疑問なきに非ずである。

#### 参照 第四節、第五章鉱業特に一七二表等

#### (ロ) 石 油

島内の第三紀層分布区域には雄大な背斜構造を有する油田地が多いけれども、油田として安定して採油して居る所は新竹州出礦坑丈けである。然しCH<sub>4</sub>の純度の高い（九八〇%以上）強圧な天然瓦斯の噴出は、全島隨所に之を見ることとが出来るし、火災寮の雷公火の如き火に類縁の少なからぬ地名が、概ね此の天然の噴出ガスが各種の原因から点火されて之が永く燃焼を続けて居ることに緣由して居る位であるから、將來に於て有望な油田は待望されてよいわけである。殊に天然瓦斯研究所の夥多の研究報告は今後の天然瓦斯工業化の上に裨益することが多いであらう。新政權は石油が國營事業として外資輸入計画を樹て、居る旨を発表して居るが、日本時代に於ても錦水油田は世界にも有数な三千米の深掘井若干数を施業して居る。アメリカ資本が入るなれば世界の他の油田地区との採算比率其の他を考へるであろうが、現在迄は成功率は良好であるから（約八十分の一）活潑な發展を遂げるものとすれば興味あることである。

#### 参照 第五章鉱業、一六八表乃至一七四表

対華南支地方を見ると、例へば台湾に最も近い厦門は全島殆ど花崗岩であるが、台湾には未だその産出がなく、東部の交質岩地帯も、其の原成岩が火成岩起源であることの研究の発表があつたから未だ十年を経達しない程度であつて、台湾の金属鉱物の開発は、今日に於ても北部の金瓜石、瑞芳両金山の稼行を除いては未だ充分でない。金瓜石鉱山は鉱石処理能力月五七千トン迄に達する設備を有した單位金山としては日本の最大なものであつたが、昭和十八年（一九四三年）以降國內の産金政策の変更に伴ひ、設備の一部が他の工業用資材に轉用されて居た。

高雄及び花蓮港の日本アルミニウム株式会社の工場はドイツからジノンスの効率の高い電気製錬機械を入れて、優秀なアルミニウム素材を製造して居たが、原鉱は主としてビントアン島のボーキサイドを輸入して居たので、島内及日本領土内には良質のアルミニウム原鉱は産出しなかつた。新政権は鉅（アルミニウム）工業を、金銅鉱及び石油工業と共に外資を入れて國營とすることを計画して居るが前記アルミ工場は両地方共に戦災甚大である。

ニッケル精錬も古川系統の東邦金属精錬株式会社が其の施設を殆ど完成して居たが、ニューガレドニア又はアフリカから硫酸ニッケル其の他の原鉱の輸入を仰がねば、作業を繼續出来ない状態であつたが、工場が花蓮港に在つたので之も戦災を受けて居る。

金属マグネシウム精錬は、旭電化株式会社が高雄に工場を殆ど完成したが未だ製品を出すまでに至つて居なかつた。その他ブロン、シリコン等稀金属関係の工業も勃興の途上に於て終戦となつたが、作戦遂行に關係する軍需工業であるから、新政権の之に対する処置は注目されて居るが未だ具体的対策は發表されて居ないやうである。

製鉄工業については、海南島の石碌、田独等に優秀な埋藏量を持ち又高品位の磁鉄鉱や赤鉄鉱の鉱山が発見されて、既に開発の緒に就いて居つたが、其の原料炭としては、台湾新竹の南庄炭田の開発が企画され、彼此両々相待てば台湾の立地條件は、製鉄工業地帯として、有望な認証の下に既に種々基本調査が進められて居つたが新政権の領土接收に従事した専門委員の沈黙は此の方針に対して未解である。

参照 第四部第五章鉱業、一六八表乃至一七四表

## (ニ) 電力

台湾電力の総供給を引受けて居る台湾電力株式会社は、始めは第一次大戦による國內の工業力の勃興に伴ひ其の需要を合理化する目的を達成する爲めに、基中州の日月潭水力の活用による十萬キロ発電を目途として、政府の勧請により其の出資も受けて（資本金三千萬円の内、政府出資千二百萬円）發起されたものであつた。只其の後の經濟事情の逼迫に伴つて國內のみで資金を得ることが困難となつたので、外資を件ぎ（米國より二二八千ドル）、之によつて昭和十年（一九三五年）漸く完成した。昭和十五年（一九四〇年）には会社の全出力一六六千キロワット、会社創立當時の一、二千キロワットに比し約十六倍の需要を充て居ることになつて居る。更に島内の豊富なる水力の活用計画は島の東西を通じて企てられ、東台湾電力株式会社其の他の電気会社は全部台湾電力に統合されることにより終戦直前は総出力は四十五萬キロワットに達せんとして居た。又大甲溪開發計画により其の上流河床海拔一、二三四米の達見に世界的コンクリート高堰堤（二〇三米）の建設が予定されたが、之が完成すれば此の河筋丈けに四十萬キロワット以上を出すことになり、其の下流六ヶ所の発電所の分を合して其の八割は定時化し得る計算であつた。昭和十八年



(一九四三年)には全島に於て四三一、五七八戸に対し一、四八〇、九七三燈(八九、六六二kW)を点燈し、小口電力九、九〇〇戸四七、三八六kW。大口需要一五〇工場、一九八、九九六kWの電力を供給し得る迄になつて居る。

台湾の水力発電の立地條件は極めて有利で昭和十一年(一九三六年)以降十ヶ年に亘る十六水系二十二河川の発電水力調査によれば、渇水時一〇〇kW以上の発電可能地点一三七箇所、其の概定最大発電総計二、八一〇、六三四kWに及んで居るから、戦災により発電所には若干の被害を受けたけれど、日月潭は既に昭和二十一年(一九四六年)には修繕を完了し能力を回復して居るから今後の台湾の電力は施設経営の適宜なるを得ば前途洋々たるものがある。現に新政府の征用する日系技術員の極めて多い部分を電力会社員が占めて居る。

## B 山林資源

——木材土石等主として民住資材について——

台湾の林野は全地域の約七十%を占め、標高三千米以上の頂雪線に近接するものが百に近いので、其の間に藁る森林は、熱帯林から寒帯林迄の多種多様であるが、之を営林の実行の方から見れば四つの消極條件を挙げることが出来る。

第一は高砂族の存在である。七種族の中タイヤル、パイワン、ブタンの三種族は山地に蕃族の名に適はしい生活を営み、狩獵を好む爲に或る時は一足の鹿を狩り出す爲に山の傾斜面に火を放ち、結果が十数町歩の大火事を惹起しても平然として居る。又農法を心得ては居るが粗笨な焼畑式に依るもので開墾に際しての火田処理無肥三年にして又次の土地を選定して移動を試みるので営林の側からは眞に厄介な代物である。近時定地耕を奨励に慣れ、次第に

落付いて居るが、彼等の心理は森林の保続については空吹く風流るる水の如きものである。尤も彼等の強暴な跳梁が中國人の山地開發を抑制する功なしとしないが。

第二は山野公主の中國人の思想である。官有林は当然に民間の共有林と思ひ込んで居る彼等に、保安林の重要性や經濟美統林思想を吹き込むことは仲々困難である。その爲め農山村周辺の官有林は概ね林野を形成せず原野の狀を呈して居る。営林当局が部分林思想を教え、收益分與による造林奨励を試みても見たが、本來山林の周辺に住む教養の不足する貧農を対象としなければならぬ爲に尙ほ充分の成功を見て居ない。阿里山、太平山、八仙山、木爪山の如き美林が今日残存したのは、山余りに高く且つ深く、個人の小資本では伐採も搬出も出来なかつたからである。

第三は森林の九十%以上が國有であることである。前の山野公主の思想とも關聯して、森林と島民との間に親和力が不足して居る。内地では公私有の割合は私有が過半以上を占め其の間の調整が可能であらうが、台湾では余りに國有林が廣きに過ぎ其の爲に國家の管理の手が廻りかねるのである。然し最近十年位になつて森林計画事業が実施期に入つた爲め、造林事業の拡大や保安林の檢定に實の入つた仕事をやつたりする爲めに、此の種の林野被害を次第に減少せしめ、又民有林の經濟的利用にも範を示すやうになつた。

第四は台湾の土地生産力の旺盛なことである。之は低山地帯は森林の狀態で置くことを放任できないことになる。最も伐採の速い廣葉杉(*Cunninghamia lanceolata*)や、相思樹(*Acacia Confusa*)ですら十年間は殆ど無收益のまま山に置かねばならぬとすると、バナナを植えて一年毎に收穫を計ることが土地利用としては遙に經濟的であらう。又茶の植樹に付ても略同様なことが云へる。最近では地表保護の爲に、數種の被覆植物を植えるやうに官憲は指導して

いるけれども、山村農民は地表整理により主裁森物の收穫の多きを競ふ爲に、降雨期に至つて表土流失甚しく、土砂  
 扞止保安林の設定位では仲々國土保安の実を挙げるのに困難を感じて居る。

然し之等の困難を揚棄して林政に努力した結果、明治四十年（一九〇七年）には一、六四二甲余の造林地は、昭和十  
 四年（一九三九年）には新森一万甲に近く年々の造林面積の累計は二四一、九六六甲に達した。造林樹種は檜、松、  
 杉、樟、桐、油桐、漆、相思樹、竹類、チーク、シツク等の寒・温・暖帯林から熱帯特有樹種に及んで居る。

又保安林は昭和十五年（一九四〇年）の面積は、國有林三一八、一五七甲余、民有林四、八〇六甲余計三二二、九六  
 四甲に達した。其の種類は飛砂防止、土砂扞止、水源涵養、風致、魚附、防風、潮害防止、墜石防止、水害防止、目  
 標の十種類である。

森林計画事業の一期が終り、其の合理的經營に入つて居るから、此の着実なる実施により木材資源は今後に於て温  
 健な保続が期待される次第である。

参照 七十三表乃至八十一表（林野及造林面積、官行斫伐実績、木材輸移出入、木炭）

#### 七表、八表（高砂族人口）

樟樹は木材家具材としても珍重されるけれども、天然樟腦皮台灣が世界的主産地であることによつて、其の原料と  
 して樟樹は更に重要なので、森林計画事業としても、樟樹造林予定地の選定には極めて慎重であつて、約三十年を伐  
 期として年産五〇〇万斤の粗製樟腦用資材保統計画が樹立されて居る。人造樟腦の合成により若干声價が墜ちたけれ  
 ども、最近年に至て芳香油料や精鍊用油材としての副製品の生産に依つて充分に補償されるので此の生産は当初の五

大産業たりし名を恥しめない現状に復しつつある。

木造住宅に対しては、台灣に多数生息する白蟻の侵入が始まると其の被害が著しいことになる。尤も之に対してチ  
 ーク（*Ictona grandis*）及廣葉杉が比較的此の蟻害に強い。又クレオソート注入による潤葉樹の利用等も考案されて  
 居るけれども絶對的のものでないので、本島では土、石、煉瓦造の家屋建築が発達普及して居るが、石材は島内には  
 良質のものを産しない。寺廟建築も其の殆んど全材料を対岸から輸入して居る。東部の石灰岩、大理石や北部の砂岩、  
 安山岩、各所の玄武岩等の若干の利用があるが、未だ大量的經濟利用を見るに至つて居ない。又セメント材料の石灰  
 岩には、台北の蘇澳及び高雄州壽山産のものを原料として既に工業的に島内の需要を充たし、其の他の工業の發展と  
 共に其の増進と更に高級セメントの生産も、目図されて居た。新政權からも既設工場（戦災を受けること輕微である  
 ので）を活用する省営事業として有望視されて居る。

#### C 食資源としての農畜水産業

##### （イ）農 産

農業生産額は、明治三十二年（一八九九年）五六、二〇七、二二八円を一〇〇とすれば、昭和十五年（一九四〇年）  
 に九六一、（金額として五四一、四四六、六七二円）翌十六年（一九四一年）に一、〇一三、（金額として五六八、九〇四、  
 九三七円）と騰つて居る。十五年（一九四〇年）について見ると、普通作物の米は三九・四二％、特用作物としての  
 甘蔗が一七・七二％、兩者を合すると五七・一四％と過半を占めて居る。夙に台灣は其の地理的條件により清朝時代に  
 於ても農業生産は総生産額の八〇％以上を占めて居つたけれども、何れも原始素朴的な不安定なものであつた。生産



の第一位を占める米については、領有の当時は四〇〇万石内外であつて、單位面積当の收量も少く且つ赤米等が混じ品質が粗悪で、且精製方法も拙劣であつた爲めに商品價值が低かつた。總督府が産米改良に着手したのは明治三十九年（一九〇六年）であつたが、其後、長年の刻苦精勵によつて大正十一年（一九二二年）に蓬萊米（註）の栽培に成功して以來、收獲も著しく増加し、最盛時昭和十年（一九三五年）には島内の需要を充した上に、五一七万石を移出し得るに至つた。昭和六年（一九三一年）頃の世界經濟恐慌の余波による産米達剩に対する措置や、其後の東亞の戰乱に伴ふ流通の不円滑を伴ふ食糧逼迫事情に對して、本島の米穀管理は、制減及増産の對蹠的目的の爲に実施の方向を低迷的に辿るやうな事になつたが、現在に於て仍ほ蓬萊米獎勵施策によつて米は農業生産の大宗たる地位を失つて居ない。只大戰爭の終末に於て、灌漑排水の管理の不完全、肥料、勞力の不足によつて改良發達した蓬萊原種に弱化的の徴が見え、簡に就く墮農の在來種苗への植付轉換により、終戰の年（一九四五年）には收獲著減の予想の不幸なるの中を見たが、既に改良蓬萊米の味を覚え、且つ商品價值が在來米に比し遙かに高いことも知悉して居る台湾人として、旧時代の貧農に顛落することは欲しないであろうが、既に田園が蕪れて、收獲の激減した後に在つて人的、物的の兩因を復旧更生する爲には、今後の米穀政策として暫らく苦難の途を辿らねばならないであろう。

（註）蓬萊米とは、内地種の「龜治」と「神力」との人工交配によつたものを更に改良固定したもので、其の中「台中六五号」の如き優良種を出し現在には二十万甲に植付けられる迄になつた。陌当一五石八九七平均の收量がある。

嘉南大圳が建設されて其区域に三年輪作制を採用された時には、農民の自由を制限するものとして相當の強い反對

が起つた。然し之は台湾の、殊に中南部の降雨狀態を勘案して水を規制するのが当然であつたけれども、米糖二大産業は其の夫々の經濟的立場の相違から來る採算上の微妙な心理が、農民に働きかける結果が全島的に見れば生産額に大きな影響を與へることになるのである。

甘蔗の種苗を島内で自ら育成することになつたのは、昭和六年（一九三一年）糖業試驗場設立以後のことであるが、米と並んでの日本の産業の根本たるべき甘蔗苗を、國內で自給せず外國たるジャバから此の年まで仰いで居たことに非難があるけれども、又外の見方からすれば斯の如き世界的商品の價值を有するものなるが故に尙更、最優良の種苗を世界に求めることを賢明であるべきであると云へないであろうか。而して日本の製糖技術は又充分世界的水準に達して居り、回收糖率も九〇・四三％でジャバ、濠洲より二一％近く上廻つて居る。（一九三八年度の比較、浜口栄次郎農學博士の説による）。又一收獲期が陌当りの生産量は、ジャバの一七トン、ハワイの一五・二トンに次いで一〇・二七トンであつて、他の濠洲其の他熱帶産糖地のものより遙かに高率である。しかも台湾は氣象、土地、水利等の立地條件に於てジャワ、ハワイには遙かに劣つて居るので、浜口博士は之を勸考して台湾の現在の技術水準に於て若しジャワの如く肥沃な水田地に蔗作し得たなれば島内では生産率二〇％向上を可能として居る。又島内でF一〇八、F一〇九の良品種育成に成功した糖業試驗場に於ては更に甘蔗と高粱との交配によつて成熟期を短縮せしめむとして居る。若し之に成功して現在の甘蔗の一年半の成熟期が一年に短縮されるなれば耕地が一倍半となる計算になるし、又其の間に經過すべき颱風期の危險も著減するが、斯の如き試験の成功には優秀な科学的な基礎を持つた着想と技術と

忍耐とを要することは勿論で要は相隣科学的 (Naeharwissenschaften) に科学陣が世界の水準に在る場合にのみ期待され得ることである。

太平洋戦争は日本の夢を微塵に破碎したつたが、日本特に台湾と密接に關聯性のある世界的産業即ち米、糖、茶、青果、樟腦等の農産物及び畜産、水産、林産に付ては既に科学者群は世界的研究を遂げつつあつたので、之を新中國政權への引継に際り特に良心的な科学的な態度に出ることを念願して居た。然し例へば台北帝國大学及附屬農事試験場の規模は、現在の中國には完全な受入能力が乏しく、その爲に接收吏僚の俗事的な又却つて須瑣な事務的接收に忙殺されて居る裡に、重要なデータが善意及惡意に於て枯死飛消して仕舞うことを、日本の科学者は國境を超えた念慮に於て悲憤の涙を流して居た。更に大学のみならず、他の各種の研究、試験場に付ても同様な事態を見て居る。

又尙製糖事業は台湾の開発を離れて考へられず、從て製糖会社による其の業績は忘れられないだろう。七〇万ピクル程度の粗茶原始的な製糖方法によつた粗糖の生産のみであつた清朝時代から、五十年にして其の二十六倍の一、八〇〇万ピクル (一一〇万トン) の生産を擧げる迄には、巨額の資本と技術とを入れ、土匪の跋扈仍息まず、惡疫亦流行し、風水害の災禍相次ぐ苦患を切抜け、其の間又世界的經濟的不況に善処して、此の成績に到達したのである。現在は農家の二割五分以上の一二万戸が甘蔗耕作に従事、蔗農收入は一、二、〇〇〇万円を算する。此の生産額は米作收入に次いで第二位である点から見ても、如何に農民の經濟に寄與して居るかゞ到る。又工業生産の内の、砂糖の占める割合は全工業生産額の六〇％以上であり、附帶工業として、副生する糖蜜の処理による酒精工業、搾滓バカス利用によるパルプ工業、材料集收線によつて兼營する私設軌道等、更に又直接間接に、台湾開発の爲に製糖会社の關係か

ら投資せられたものが少くない。

米糖を合して其の生産額は前述の如く全農業生産額の六割に達し、其の耕作区域は全島に亘り、其の消長は農民生活に直接影響することであるから、斯業安定確保の爲めには、總督府は一般の勸農の外に、嘉南大圳を始め水利組合区域に三年輪作の法を定め、製糖会社に対し原料採取区域を設定し、海岸地方に砂防造林耕地防風林を施行し、業佃制度の改善に努める等日本の他の地域と異なる特殊の施策に努めた。此の三年輪作及採取区域の設定に対しては、農民の自由を侵害し、その収益を不当に抑圧するものとの批難もあつたけれども總督府としては台湾の農業立地に即したものとて自信を以て其の主張を貫徹したが、結果に於て五十年の成績は向上の一途を辿り絢爛たる成果を中外に提示し得たことになつた。

若し尙ほ此の非難を固執するとすれば、終戦に由つて著しく減少し退化して居る農業生産に対して、新政權が新しく施策すべき勸農政策と其の結実する成績とが、日本の成果と比較されることによつて、其の眞價が明瞭となることになる。白日の下に於て万邦環視の裡に行はれる興味深き政治的フェアプレーではある。

茶は旧時代より台湾の特産として欧米にも輸出されたものであつたが、其の販賣組織の關係もあり、無反省な茶商の行動は對外信用を失して居たことが屢々であつたので、先づ在來種たる烏龍茶、包種茶の品質改良に対し總督府は栽培製造に技術的努力を拂ひ、次第に其の信用増進に努めると共に、更に紅茶の生産に成功し、台湾茶の勢價を海外に高からしむるに至つたことは、又總督府の忍耐と共に三井農林株式会社の長年に亘る努力を多すべきである。

明治三十二年（一八九九年）一六、三八八、九九六斤、四、四四〇、六三五円の生産は、昭和十四年（一九三九年）には二三、三八二、七二四斤、一五、三二四、六九八円に上り、指数にして前者を一〇〇にして量として一四三、價額に於て三四五である。

其の他麦類、甘藷、落花生等の普通作物や、青果と蔬菜、煙草、藥用、鞣用、染料、油料植物等についても光と熱との活用、又垂直的立地に対する *Wiring* の考慮により、克く之を育成發展せしめて居ることは、本文敘述によつて諒承されることとしてここに再録の煩を省くことにする。

#### （口）畜産

畜産については、豚・鶏・鶯が都鄙を通じて、中國人の最も嗜好する動物蛋白質栄養補給源である爲め、農家としても此の飼育には習熟して居るやうである。豚は各家少なくとも年一頭の成熟豚を消費する程（昭和十年（一九三五年）は一、八七三、二〇九頭、昭和十五年（一九四〇年）は一、二〇四、九四〇頭）台湾人の食卓と離れて考へられないものである。昭和十五年（一九四〇年）農業生産総額は五四一、四四六、六七二円であるが、台湾農産物の大宗である米は、右の内三九・四二％、甘蔗は一七・七二％を占めて居るが、之に次いで第三位を占めるものは豚の一・〇八九％であることは注目すべきことであつて、豚の台湾農業を特徴づけるものであることが諒解出来るであらう。

又家禽も其の生産額は一四五七万円程度であるが、鶏は家禽総数八六九二千羽の内五九一八千羽、鶯は二三九四千羽を占め、台湾人の食用卵の殆んど全部が鶯卵によつて供給されることにより、農家戸数四七〇、三七四と対照して

其の生計の上に占める重要さを察知することが出来やう。只從來は三等の肉用家禽は品種改良について全く放任的で科学的な施策なく、例ば豚に付ては古來の迷信的風習により白毛の雜種を忌み、従てヨークシャー系の雜種の生ずることは普及に支障を生じ、又祭祀用の犠牲としては經濟的の觀念を無視して肥育方法が採られて居たりした。又一度之に家畜傳染病が発生した場合に、利己的立場から局部的處理に終らしめむとする盲動は却て蔓延を誘發し、總体的には其の蒙る被害を著しいものにして仕舞ふので、爲政者は細心の用意で之等の陋習を改善すると共に、獸疫血清所の活動によつて終に豚コレラ、家禽ジフテリア等の防圧に成功を収め得た。爾來之等に関する畜産施策に対する農民の信頼感の向上と共に概ね順調な發展を見ることになつたが、此の血清所の創設は明治三十八年（一九〇五年）で、昭和十九年（一九四四年）に於ける製造量は血清類二〇〇万軒、予防藥液二三〇万軒であつた。太平洋戦争に於ては軍用蛋白質資源としての需要は他の牛（主として黄牛）、水牛其の他と共に豚に付ても其の民需を相当圧迫するに及んで農民のみならず台湾人全般の生活力に従つて消極的影響を與ふると迄云はれた。

牛、水牛は労役の補助に用ふる程度で食肉用としてはあまり發展して居ない。酪農々法も、北國に於けるやうな発達を見て居ないが、畜産技術者は食乳用のシンド改良種の普及に努めて居たが之も効率は未だ充分に揚らなかつた。

牛は明治三十年（一八九七年）當時は二十万頭で、其の後増殖に努めた結果、明治四十三年（一九一〇年）には四八万頭となつたが、昭和十五年（一九四〇年）には三十万頭に減少したのは放牧地の減少と軍用牛肉の需要増によるものであつた。右の牛三〇万頭の内水牛二五万頭、黄牛四万頭で、水牛は本島農耕用には不可欠の存在である。尙牛疫（Rinderpest）は年々猖獗を極めて居たが、当局の必死の努力が終に之を絶滅し大正九年（一九二一年）以後は終



にその發生を見ない。

馬については農耕用として実験的にはその稼働率の高いことは認承しつつも、普及を見て居なかつたが軍需としての耐熱馬産計画の実施に入るに及んで昭和十一年（一九三六年）其の廣大な牧野の需要は、他の土地を対象とする産業との調節に困難を生ずるに至つた。殊に軍需の秘密性から産馬予定数は全然發表されずして牧野拡張の爲の廣大なる生産地の用途轉換が行なはれる爲他の産業抑制を將來する予盾の結果を生ずるやうなことがなり当局地方官憲の苦心に係らず民情を刺戟悪化するものがあつた。

新政権は新畜産政策に付ては中央の問題とせず之を地方的に取扱ふに止めて居る模様である。

参照 七〇表乃至七二表。

#### （ハ）漁場の開拓

万里の波濤を蹴破して大洋を開拓することは、日本人に対し古來から其の勇氣と技術とを認められて居ることである。然るに中國人は地政的原因から水に親しむ慣習が少かつたであらうから、又台灣の如く華僑として東洋各地に發展する漳州地方の民族を其の祖とする者の集に於てさへも踏襲されて之が因習となり、水に対しては迷信的に迄消極的で怯懦である。熱帶地であるのに海水浴を余り好まない。又例へば水に溺れる者を救ふことを躊躇するし、水死人に冷酷である。之は水中に棲息すると信ぜられる惡靈（水鬼）の捕虜となつて自身に其の禍の又ぶことを恐怖する強い迷信に基いて居るからである。従て日本漁民が板子一枚下の地獄を敢然と予想しつつ、百屯未満の漁船を操り、共生同死を誓つて協働するが如きことは、到底中國人に出來ることではない。日本に廣汎な愛読者層を持つて居るジ

ョセフ・コンラッドの海洋小説も、中國人には體驗に基く感銘は薄いやうである。

斯くして台灣近海の黒潮に乗る漁場、スーローシー、東京灣等は勿論、スマトラの南部或は西部アンダマン島附近に至る豐饒な漁場は全部日本人の手で発見開拓して居る。台灣の地理的特徴を巧に把握して、南の海洋は盡く自分の手中に収めて居るのである。之に対する台灣總督府試験船浚海丸（明治四十三年—一九一〇年建造、四〇屯、六五馬力）、照南丸（昭和六年—一九三一年建造、四一七屯、七〇〇馬力）及之に従事した船員や小舟艇でどしどし遠海漁場に活躍する沖繩漁民の成績は大きいと云はねばならない。

淡水魚は台灣の河川の特質と湖沼に乏しい爲の特筆すべき種生産量がない。日本統治前の実績は殆んどなく、淡水河、頭前溪等に鮎の孵化放流も近い時代に入つてから試みられて居るに過ぎない。只魚溫による淡水魚の養殖について稍特技を示して居るけれど、其の内の産額の最も大きい草魚、鯪魚、鯉魚等の魚苗を現今でも仍育成出來ないで、対岸から年々五百万尾以上も購入して居る程度なので爲政者及關係業者が其の怠慢を非難されたりして居る。

参照 八二表乃至八八表。

#### （ニ）塩

台灣の西海岸の中南部地方には、効率の高い従て生産費の安い熟塩田を持つて居るが、食用塩、塩藏用塩の生産を賄ふ程度で、交通の自由な時代には、更に條件のよい近海塩や埃及塩に圧され氣味であつた。近年金屬マグネシウム、臭素、苛性ソーダ工業の勃興に伴ひ、塩田の拡張と共に其の合理化が行はれ、又大量生産に必然隨伴する運輸施設の改善等にも見るべきものがあつたが、太平洋戦争の進展は此の製塩事業の發展に消極的影響を與えて了つた。

始め台湾製塩株式会社や南日本塩業株式会社が台南高雄兩縣下に跨つて塩田の整理及開拓の計画を樹てた時は、六千甲、年産四〇万トンの企画であつた。又同地方の鍾淵工業株式会社の苛性ソーダ用原料塩の用田は六二七甲であつたが、昭和十八年（一九四三年）現在の塩田は、工業用塩田三、三〇〇甲を加えて、五、五七〇甲で、明治三十二年（一八九九年）の三五四甲に比すれば、十五倍以上に拡張されたわけである。然し新政権は今の処工業用塩を確保すべき基礎工業を考慮して居ないので、建設途上に在つて未熟成のものは、魚塩や畑等旧態に復しつゝあるものゝやうである。

#### D 衣料及纖維資源

四時溫暖で平地には雪が降つたことのない台湾は、衣料に対して貯藏の必要に乏しく、又季節的の選択に付ても悩まれることが少い爲に、社交的儀禮を要する場合（此の社交は都会に於ては相當に、派手に行はれて居るが）一般には甚だ服装が簡單であり又区々であるとも云へる。又農村に入ると農民の生活に於て其の田畑は利用に勤勉でさへあれば生産が豊富で、換價が四季を選ばず自在であるのと、保温用の仕度は必要としない等の爲めに、保有衣類数は少いけれども、日本内地の農民に比して遙に身奇麗な装をして居ることは、旅行者の直に氣付くことである。

日本の紡績事業は、中華本國に於ては、其の工場を進出さして居る地方もあるが台湾では其の経営を躊躇して居た。そして其の製品も製品資材も全部日本内地から移入して居た。昭和十八年（一九四三年）織物として二、一六〇、一八二円、既成品として二、四八〇、九七四円、生産資材用纖維品として、一、六〇五、五〇一円合計三五、二四六、六九六円を主として日本内地から移入販賣して居り其の他地下足袋、布靴の移入は合して一六〇万以上に上る程であ

るので、若し台湾が纖維工業適地であるとすれば相當有利な企業となり得ることは常織的に承認出來得ることである。昭和十年（一九三五年）に總督府に於て主宰され、日本の權威を網羅した熱帯産業調査会は、其の諮問に應じて台湾の工業化について、具体的な新方向を指示したのであつたが、其の答申の中に紡績工業に対する台湾の玄地が再検討され、決して不適当なるものに非ざることが奉証された。又台湾に於て草棉の育成は質の問題としては他に比して何等遜色のないのみならず、台湾東部の海島綿の如き特に優良品種であることが判明したこと等より端を發し、台湾工業化の促進に対する總督府の積極的援助方針と内地の企業整備の進展とが呼應して、島内に紡績工場の移築が着々と進行を始めた。昭和二十年（一九四五年）には、船腹不足による移入困難に加えて島内在庫品の欠乏の趨勢は、纖維品の島内販賣額は昭和十八年（一九四三年）の約六分の一即ち六、一〇八、九六二円と予想される等の爲め、此新工場の成果は好意的期待を以て迎えられたが北部及中部地方の工場は、戦災をうけ完全な運営を見るに至つて居ないとは云へ、將來へ發展の余地が多く残されて居る産業である。（註）

纖維作物として右の草棉の外に、苧麻、月桃、林投、大甲蘭其の他有望な雜纖維用植物が自生繁茂し其の利用を待つて居り、特に印度より多量に輸入される黃麻製品及び多い時には千万円以上の輸出を見せた大甲蘭製婦人帽及敷物用蘭類籐類も既に試験研究の域を過ぎて居るが、果して往年の生彩を回復し得るであらうか。

（註）昭和十九年（一九四五年）末に於て上の台湾工場を有する重なる紡績会社は台湾紡績、鐘ヶ淵紡績、台湾纖維工業、南方纖維工業等の諸会社で之丈の拂込資本も二〇、〇〇〇千円に達して居た。

紙は和紙工場が島内に十九を算し、楮、みつまた、おにがや、竹等を原料として小規模ではあるが、概ね島内各種



用和紙需要を充足して居た。洋紙については、台灣興業株式会社が島内に於て最初にして唯一の新式機械裝備を有する工場を設置したが、戦争の進展と交通の逼迫に伴ひ用紙に付て増量変轉する島内需要に即應し一般用洋紙、教科書、新聞用紙の外、ライスペーパー其の他高級なもの等の製産に進み、其の工場は戦災の修復も迅速であつたから新政權は之を省営事業に移し大に活用する模様である。

尙島内の製糖会社の製糖副産物としてのバカスは、建築板紙デックス及パルプ原料として殆ど無限量を供給するわけだが、長く製糖用燃料として消費して居た爲、ケーンパルプ工業が設立してから末だ日淺く、現在は塩水港パルプ、台灣パルプ、台灣興業の三社を合して生産能力は五万トンに過ぎない。然しその製品の重要は島内のみならず既に東亞的に拡大して居た。前二者工場は戦災修理が完了すれば製糖会社の復活と併行して將來を期待されている工業である。

#### E 生産と流通

台灣の生産物の中で茶と樟腦とは、日本領有以前から既に國際的商品となつて居たが、政府は更に米・砂糖・塩を加えて、此の五産業振興策を樹て、着々と成功の途を辿て台灣自ら及本國の繁榮に貢献した。今其の生産の流通關係を一瞥することにする。

台灣の開港は、基隆、淡水、安平、打狗（高雄）の四つが清朝時代に、清英、清佛條約等によつて、開設せられて居つたものが、日本領有後直ちに本國の通商條約を台灣に施行することとし、（明治二十九年二月、一八九六年）其の内で此の四港を確認することとしたものであるが安平、淡水は特に西部が年々河川から吐き出される流砂の犠牲とな

つて、昔日の殷賑は影を薄くして行つて、基隆、高雄兩港の改良維持に莫大な費用を拂つてゐることは、前述してをいた。其後花蓮港が追加された。（昭和十八年閉鎖）尙対支貿易の必要上戎克のみの出入を許可した特別開港場があつた。蘇澳、旧港、後龍、梧棲、鹿港、布袋、東港、東石、馬公がまれであるが、昭和十八年（一九四三年）に閉鎖された。之等の開港によつて毎年吞吐された台灣の生産は昭和十五年（一九四〇年）を最高峯とするが、明治卅年（一八九七年）の輸移出入総額三一、〇〇〇千円に比し三四倍の一、〇四七、〇〇〇千円に達するに至つた。（此の内本土に対するものは一八九七年に於て五、八二八千円が一九三七年には六八八、一五二千円となり其の指数は一一・八倍となつて居る。）明治三十年以後（一八九七年）約七、八年は内外比率は一九対八一位であつたが、此頃より兩者伯仲となり明治中葉以後昭和初期（一九〇五—一九三〇）は比率が逆となり内外は八〇対二〇となつた。然し戦時中は貿易が統制され（昭和十四年、一九三九年）又實質的には太平洋戦争末期には不自由となつた船腹の關係もあり変調を生ずに至つたことは止むを得ないが昭和十九年には七一対二九となつて居た。（又之は生産総額が明治三十五年、一九〇二年の七一、七五二千円が昭和十五年（一九四〇年）には一、三一六、二〇〇千円となつて居ることと対照することに興味を加えられるだらう。）

前述の如く台灣の産業の發展は、台灣の事業の根幹を爲す主として農業生産品の異常なる増大に其の主潮を置き必然的に其の輸移出を旺ならしめた。即ち内地へは砂糖、米、青果物、茶、食塩、魚類の食料資源を移出し、又輸出品として略同様だが、之に樟腦、石炭、鳳梨罐詰を特記することが出来る。又台灣は農村の繁榮によつて、其の生活程度は全般的に昂揚普及し之が爲に需要される肥料、纖維品、木材、乾魚、紙類を移入し、輸入品としては大豆、大豆

粕、硫安肥料、麻袋等が之に追加される。更に近年に至つての台湾工業化の推進は、工業資材、機械器具類の移入が目立つて居る。此の推移は貿易年表を参照することによつて明かである如く、年次による若干の消長はあるが貿易尻は内國貿易に於ては常に台湾が受取勘定になつて居り、外國貿易尻は日本改隸直後を除き常に支拂勘定となつて居ることと、其の貿易額の向上線によつて台湾の繁榮と日本の植民政策上の台湾の地位も数字面に推測し得る訳である。

尙内台間の國家財政の流通關係を見るに、台湾總督府特別會計の設置を見たのは、明治三十年（一八九七年）であるが、翌々年の明治三十二年（一八九九年）には台湾財政二十年計画を樹立し、明治四十二年度（一九〇九年）迄の間に内地から合計三七、四〇〇千円の補給を受けて經理をすることになつて居たが、その後此の計画樹立に際し企画され諸事業が好調に実施せられその後其の事業による歳入の増加が著しく、予定の明治十二年より五年を短縮し、又補給金も三〇、四八〇千円に減額することとし明治三十八年（一九〇五年）以後は内地からの独立した經理を爲すことを得るに致つた。然し尙ほその他に内地から台湾財政への授助は明治三十四年度から大正二年度に至る（一九〇一—一九一三年）砂糖消費稅收入の繰入額五五、九三〇千円、台湾事業公債法による公債限度一七三、四〇〇千円、台湾の米穀増産及供出確保等の爲の公債限度一三二、〇〇〇千円があることを記憶する要がある。

斯くの如く生産は興隆し、財政的に内地から独立し得た台湾は更に時代の要請に應じて内地財政へ貢獻し得る迄に進んで愈々台湾財政の健全さを立証し得ることになつた。即ち昭和十一年度（一九三六年）以後の軍事費分担であつて昭和十九年度（一九四四年）迄に歳計余裕金三八七、九七〇千円を内地會計に繰入れて居る。

## 第六 民生の向上

### A 教育施設

日本は台湾領有の第一歩に於て、資源的開發を企図すると共に、前の統治者からは見離された化外の地を徳化すべく方針を樹立した。台湾總督府が開廳と同時に「學務部仮事務所」を設置し、其の翌月（明治二十八年七月、一八九五年）台北市郊外芝山巖に事務所を移し教科書編纂其の他の執務予暇に台湾人子弟に國語教育を開始したが、明治二十九年（一八九六年）一月台北市を中心として蜂起した土匪の爲に此の學務部員六名は壯烈な犠牲者となつた。其の後台湾に教育の任を受けた者は此の六士の心を受継いで克く殉教者の精神に生き、又書房式漢學教育から離脱せしめ、日本を開化せしむべく明治維新以來爲政者が特に意を用ゐた欧米に其の範を採る新式教育を施すことを念願し、日本の諸施策の実現には内地の上に出ることを心掛けたので台湾の教育制度は大に活氣を呈し日を逐うて整備され、終に内台の區別は撤せられて、初等教育は義務制となり、學齡兒童の九〇％以上は就學し、中等、実業、師範教育、専門教育は整備せられ、完全な綜合大学を有する迄になつた。此の制度は其の内容に於ても、日本々土と同等なものであるから相互の輸出入は因より自由である。即ち内台一如は教育に於て完全に実現を見て居たのである。然し乍ら此の成果は其の基礎に於て、教科書編纂、教育要員の養成、教育施設の整備等に格段の努力を拂つて築き上げた爲であつて一朝一夕の問題でないことは明かである。

光復後新政權の施政方針の声明に於て教育の継続を説いて其の停滯を許さず尙且つ其の指導精神としては、中國の

三民主義に背馳することを認めない旨を説示したが、基本的な要素即ち教員の補充方法、師範教育、教科書の編集等には全く具体的な準備を欠いて居たので、日本人教員の退任、校名の変更等は比較的急速に行はれたが、教科書の改訂も行はれず、教員は不足し、中等学校上級組、専門学校以上に付ては、日本人教員の征用によつて辛うじて授業を継続し得る程度であつた。更に又教育費の負担区分に就て何等方針を示されたものがなかつたので、地方廳に於ては早速教育費の支途に窮し、当面を糊塗する爲に、父兄の寄附金に待つことにしたが、從來の授業料、学友会費の数十倍を毎月負担し得る父兄は決して多数ではないので休退學兒童生徒は続出し、又教育の方法に対する不満は、同盟休校の全島的波及となつた。又國立大学に対抗して私立大学設立運動となつて、光復の翌年一九四六年には延平大学と命名されて授業も開始されるやうになつた。教育制度の再建は、東洋に於ても格段の進歩を示して居た日本の制度が内台の区分を徴して完全に施行せられた此の地を嗣ぐに際つては、新当路者として、最も意を用ゐねばならず、又最も困難なる事業ではあるまいか。

学校教育と共に社会教育施設は、高度文化の社会には、当然附随的に発達しなければならぬが、之は日本々國でも最近に至つて漸く発達を見つゝあつたので、台北圖書館、台北博物館、台北、嘉義、恒春植物園等に夫々特長はあるけれども其の他のものは普及的ではなかつた。只南方協会の経営する台北市の南方資料館は南方研究の貴重な文献の所藏と其の研究方法に、日本的新機軸を有し、其の將來は大に期待されるものがあつた。

## B 厚生事業

如何に個人に富み裕かな者が輩出しても、健全な社会と謂はれる爲には、其の構成分子の教善の水準高いことの外に、今日の時代に於て止むを得ず存立する社会的病巣を療養する施設が必要である。之が爲に社会厚生事業の内容整備の必要が泛び上つて来る。從來東洋の運命論者は凡てを個人的不運不幸に換算して仕舞つて之を天に訴へ地に働くけれども、その根本を社会的なものに揚棄してその対策に人力を盡すことに思ひを致さないやうであつた。中國に於て社会事業は概ね自國以外の慈善宗教團體によつて經營されることが多く、自國人による自國同胞の救済は同郷者の援護施設の外は余り大がかりに行はれては居ない。佛教思想によるよりも道教的な諦觀に徹して居るからかも知れない。

清朝時代に於ける台湾の社会事業は救貧、救護、育兒等の比較的範圍の狭い慈善事業であつたが、改隸後之を強化し分化して、方面事業、救護事業、經濟保護事業、医療保護事業、兒童及婦人保護事業、教化事業、軍事援護事業等に發展せしめた。

台北仁濟院は旧時代の養濟院を強化したもの、台南、台中、嘉義、教竹、高雄各地の慈惠院は、右の台北普濟院や台南慈惠院を地方行政区域毎に整備發展せしめたもの、澎湖普濟院は旧時代の育嬰堂を復活整備したものである。之等の整備強化には政府としての施策方針もあるが、皇室の強力な庇護を忘れることは出来ない。明治、大正、昭和救済會は、夫と皇室の慶弔に際しての賜金を基礎として成立した私設社会事業助成團體である。又恩賜財團台灣濟美會、同台灣獎学会は、前者は聖上の攝政当時の台湾行啓に際し、父、皇大正天皇の御宸念による賜金を、後者は聖上御政婚記念賜金を基礎として何れも創設されたもので、只管内台一如、一視同仁の表現といふことが出来やう。一般の



社会事業の内容は本文に述べた通りで、近代は著しく分化して諸社会事業団体は、昭和十九年末（一九四四年）に於て一、九五七団体となつて居た。

満洲事変、支那事変は共に、台湾民族の同祖との戦であつたのである。日本の政治的解決法は、終局は常に武力のみしか知らないものとするれば、台湾の統治に對して、其の將來に光明を與へ、眞に台湾民族を歸服せしめるわけにはゆかない情勢が現はれるやうになり、又戦争の継続に伴ふ日常生活への圧迫は漸く厭戦氣分を生じて、之を規律して國論の統一を所期する皇民化運動も、一方的に隨順をのみ要求する結果となつて、世相も次第に暗鬱となつて、人民は仁政に餓え、太平洋戦末期に於ては終に總督政治の事務方面の最高統理者である総務長官が、公開の席に於て「太陽と北風」のイソップの寓話を延いて、太陽政治を強調し内台民心の激化を中和しなければならぬ程人心は偏倚して、或は不平不満が尖鋭化し或は萎微沈滞して積極的危機が察知されるに至つて居た。むしろ總督府は島民の政治的地位の向上に對し、中央政府と協力して其の実現を図ると共に、總督の権限内のことに付ては極力優遇施策を實行し又一方島内の社会事業、厚生事業団体を集合大成せしめ、戦災の損害の次第に増大するものを援護する方向に著しく内容の強化を要望せらるる社会事業の整備統合強化によりて、一般銃後の援護に完璧を期せんとして台湾援護会を結成を行つた。（昭和二十年七月、一九四五年）。

然し此の結成が終戦直前であつた爲め、充分な活動を見るまでに至らず、終戦に當つては其の莫大な財産と共に新政權に接收された。接收事業の一部はUNRRA（或はCINRRA）の手に継承せられた模様だが少くも陳議省政府としては活潑な活動に入る様子は見られなかつた。

### C 衛生保健事業

生産力の旺盛なるに比例して、瘴癘の犠牲も亦止むを得ないとされたのが、旧來の清朝時代の觀念であつたが、日本の文化建設に當つては、衛生科學陣が勇敢に之に挑戦した。第四代の兒玉總督以後特に之が顯著なのは、後藤新平民政長官が医師の資格を有し、又科学的施策に綜合性を忘れなかつたことに起因すること、又之によつて始めて台湾が近代文化の國家の領土たる脚光を浴びるに至つたことは既に著名な事實である。

衛生研究機関として夙に中央試験所衛生部の業績がマラリア、チブス等に付て特に昂つて居る。後に熱帯醫學研究所として独立し、又台湾帝國大學醫學部の創設と共に相並んで熱帯衛生に對する試験研究其の他病源、病理、豫防、治療、衛生諸般の試験研究を行ひ、台湾の衛生行政施策に科学的基礎を與へて居る。

官設の医療機關として普通医院十一ヶ所、特殊病院として結核療養所、癩療養所、精神病院を設け且つ地方は公医制度の普及確立を計つて居ることは本文に記述した。

防疫に就ては、地理的に近接する北中南支、佛印、シヤム、印度等との交通が頻繁となるにつけ、此の地方は文明諸國の法定傳染病濃厚地として其の防疫に力を注いで居るものの常在する所であるので海港檢疫、航空檢疫に付て特段の留意施策を必要とする。嘗て改隸直後に於てはペスト、コレラ等の流行を見たが、終戦迄は全くその跡を絶ち、腸チブスが最も重要な傳染病として其の防圧に力を用ゐたのであつた。只台湾光復と同時に、其の年及翌一九四五年と續いてチブスの流行の猖獗を極めた外に、コレラ、天然痘のみならずペスト迄侵入するに至つたに係らず、新政權の当路者が之を余り重大事と考へない態度に對し、台湾島民は其の總体的の政治力にさへ疑念を持つに至つたことは

「余録」に記して置いた。

蔓度の強い地方病たるマラリヤ、トラコーマの予防施策も本文にある通り爲政者の努力は患者数を漸減せしめつつある。

阿片制度及阿片癮者の矯正に付ては、台湾は世界的に顯著な成績を挙げた。明治卅三年（一九〇〇年）一六九、〇六四人（人口百に付六・二）の癮者に、登録吸飲特許を與え、其の後発見した密飲者に対する行政処分による断禁確保の策を樹てることにより、吸飲者は一九〇〇年の人口に対する六・二が明治四十三年（一九一〇年）には三・二となり昭和四年（一九二九年）には〇・六、昭和十四年（一九三九年）には〇・二、昭和十八年（一九四三年）には〇・一、実数は五、四四六人に降つて居る。從て癮癮矯正の爲に全島医院に附置された矯正科は次第に其の要を果し、終戦時に於ては台北更正院のみ残り其の收容能力も五十床に止るやうになつた。

#### D 其の他について

都市計画の整備による都市の再構成と、之に配する上、下水道の完備、社会教育施設の設置、国立公園の整備等も、スポーツの勸奨と共に台湾の生活に明朗度を昂揚するものであるが、一衣帯水の対岸と比較し、更に東洋なるものに対する欧米人の先入主を打破するに充分なる環境に躍進したことを本文夫々の項に於て知るべきである。

スポーツの發達に付ても、学生スポーツの旺盛なることについて内地と比肩し得るものであるが、一般社会人に付ては在台内地人がその本國に於けるより遙かにスポーツマン的であるに比して本島の紳士大衆が水陸何れについても非運動家型を崩さないのは牢固たる中國人の特性でもあらうか。

#### 第七 むすびのあとがき

五年小叛十年大叛の「治安」は、日本が領有当初に於て、地方的事件としての余燼は暫く残存したが、大正の初期（元年は一九一二年）に於ては概ね平靜に歸した。その根柢に潜むと考へられる民族的思想的な問題は、本來の一心同体でない異民族である以上、所詮短年月に解消は困難と看做さるべきであるが、之も昭和五年（一九三〇年）頃から後は、表面的な大がかりな民族的な政治運動は島内から姿を消した。尤も対岸福建省内に於ける不滿の徒の台湾民族政府運動は、台湾へ日本に依る統治への反抗意識の自慰作用として残されたものが終戦迄存続して居た。

理蕃も大正の初期に於て概ね其の成功を称えられて居たけれども、蕃族心理の偶発性は昭和五年（一九三〇年）に霧社事件を勃發せしめて、総督府の理蕃方針に付て政治的批判が嚴喧された。然し之が全く偶発的なものであつたことは、爾後蕃害と称せられるものは、殆ど其の跡を絶つて居ることや、支那事變及び引続いての太平洋戦に於ける彼等高砂族の盡忠報國精神の發露は赫々たるものであることによつて判然とするであらう。尤も霧社事件を契機として理蕃対策は多分に威圧政策を緩和し、恩愛政策に轉向して高山の生活に文化的要素が採り入れられたことも事実として指摘せられるものではあるが。

資源の基本的開發は、総督府の産業政策が農業を主眼として居り、之に關聯する助長哺育に廣く意を用ゐた爲に、其の成績は向上の一途を辿り、従つて先づ人口の主なる部分を占める農民が最も大きな恩恵を受けることになつた。地の涵養は生産力を増加せしめ、森林計画の進行及河川整理は生産を安定せしめ、検査事務の整備、檢疫制度の確定



は生産物の品質を向上せしめ、農民は之等に由つて、水利施設の整つた田畑を日本々土の農民の約二倍以上の耕作者となり此の田畑の作物は彼等を富裕ならしめ、農村を主として台湾の人口増加率は世界最大となつて居る。又此の爲には衛生厚生施設の普及が要素を爲して居ることは当然であつて、病院其の他医療施設の普及、上水道、都市計画、其の他保健施設の完備を随伴する社会厚生事業の發展は、台湾の都市生活が農村生活と共に淨安化され、傳染病から遮絶されて、生存權の主張に忙殺されることから夙くも超克され、文化生活享受へ躍進しつつあることは、彼等台湾島民の父祖の地である対岸の厦門が長らく世界の便所と称せられたことや、漳汕地方が法定の傳染病の流行に常に脅威されて居る地方に生存を続けなければならない此の地方の生活とはあまりにも対蹠的だと云はねばならない。

教養の向上に付ては、不完全な書房制度から、近代の裝備のある学校制度に推移したのみでなく、初等教育については政府の莫大な經常的財政的負担の豫定なしには到底所期し得ないであらう義務教育制を終に実施するに至つたやうなことは世界の他の植民地に類例を見ないところと云へやう。更に經濟、農林、工業の各主要学校を有し、又文、政、理、農、工医の綜合大学さへ其の学部構成を完成さして居るのである。

内台一如は斯の如くして經濟的な要請に対しては、本土以上の成功を収めたことさへ謂はれ、民生の向上に対する諸懸案は尙ほ其の進展を辿りつつも殆ど間然する所なきに至つては、民族自治の一步前迄進展して、民權の拡張、政治的内台一如即内台人の差別撤廢に迄波及して來たのであるが、滿洲事件勃發後終戦迄十五年の期間に本島人の示した愛國的行動は、中央政府に於ても素直に認容され、之が本島人の政治的処遇改善となつて報償され、終戦前年（一九四四年）には貴族院議員に三名の勅選を見、官公吏員に対する在勤加俸は一率に支給され、其の最高の途への昇進

も約定され、保甲制度は廢止される等之も寧ろ總督府の先手的處置に依つて民權が伸張されて來た。

終戦は台湾に光復を齎らし、台湾民族に対する民主問題は期せずして解決し、中本國と齊しく三民主義の基本に立つ台湾を生誕した結果を招來した。今後は此の輪廓の内容を充實することが期待されるわけであるが、三民主義が糾爛たる華を咲かす爲には、民族の教養を前提とすべく、其の爲には潤澤なる資源の開發せられた豊饒經濟を前提とすべく、又治安の確保された厚生康寧の地でなければならぬ。此の前提は、日本政府時代には、一應概ね完成の域に達して、只戦争の強圧により休煖雌伏を余儀せられて居たのである。従て光復の効果として、日本の手によつて整備された醸土から萌える優良なる腹りに酔ふこと丈、成熟した果實を満喫すること丈が台湾民族に恵まれた手段であるやうに思はれた。台湾民族が光復の聲に陶然としたのは当然であつた。然し現實はどうであらうか。

米糖二大給産物に耕作勞力の不足による植付面積の減少、手入の不充分、肥料の缺乏に伴ふ收穫の減少、製産工場の戦災等によつて極端に生産減を來して居る。茶園も荒廢に委せられて回復して居ない。青果も從來の仕向先の閉鎖は生産者の活力を失ひ、又本國の幣價の爲替相場の不安定（法幣の対米ドル三、三五〇元の時台幣との比率は一円に對し三五元と公定せられた。勿論台幣が強い。昭和二十二年十二月十二日（一九四七年）現在に於て上海電報は対米ドル十六萬元への法幣暴落を報じて居る。）は自本國との貿易にさへ重大な障礙となつて居る。又惨勝と首席の自稱する本國內の治安は米國から引続き差延られた援助による和平工作も未だ成功を見ないで居る。本國民は台湾民に對して「順民」の侮称を送つて融和しない。新政權も要人は悉く之を本國から採用して要路には台湾出身者は一人として就職したものはない。此の狀態に絶望した台湾島民は、隱忍暫時にして遂に延平大学運動となり、二・二八事件を勃

発せしめた。此の朝憲紊亂事件は同朋の血を以て血を拭ふ惨酷な彈圧によつて結末せしめられた爲め、中台間の感情問題は甚しく疎隔し、反政府的政治行動も地下運動に發展して決して終熄して居ない。

終戦後一、二年の短歲月の経過のみを視て、台湾の光復を嫉視的に悲觀することは、因より失当であらう。又日本によつて、清朝の政治の改隸された内容も其の個々に具体的に検討される場合に、絶対に過誤なしと誇稱することは有されないことであらう。然し今日の台湾の成績は日本民族が文化の使徒としての自覺の下に刻苦精勵の五十年の歳月が集積せしめたものであるから、台湾の現狀が日本統治の成果から不必要に顛落し其の爲に東亞の戦禍からの恢復を不当に遲滞せしめる結果を招來せしめることになり、延ては外國よりの不本意な救援の日数を不必要に重ねしむることとなることは、台湾の建設に一臂の貢獻を爲した過去、現在の日本人悉くの悲嘆事であらう。遮莫令や台湾の現日は白日の下列國環視の批判の座に就き、日本植民政策の忌憚のない裁定を受けることになつた。帝國主義思想は清算され、武器を捨てての平和的文化國の再建に挾掌日も足らない状態であるが、今此の日本再建の上に差延べられて居る米・ソ聯を主とする聯合國体の積極消極双方よりの施策の成果を想ひつつ、失はれた國土台湾を偲び、國の南北に趨せる日本民族の夢は必ずしも圓かでないのである。

## 餘 錄

### 日 僑 の 追 憶

終戦後引揚迄の日本人の  
生活と其の後の台湾

## 日僑の追憶

終戦後引揚げの日本人の生活と其の後の台湾

### 第一 日僑といふもの

台湾に在住した我が同胞は昭和二十年八月十五日から日僑と呼ばれる身分となつた。斯く称える者は、終戦が無條件降伏に由るので講和会議を待つことなく、台湾の土地は日本の領土から離れ、日本人は外國たる台湾に僑居する者となつたと謂ふのである。國際渉外、國內各法理からの夫々の観点により結論も違つて來るだらうが凡百の理論を超えて日僑と呼ばれる身分が出来上つたのである。墳墓の地を去り台湾を第二の故郷とすべく皇國の彌榮の爲めに、各人の僑國は既に五十年の時間を闊して國家としても國民としても、幾多の思出と理想とを持つのであるが、之が一瞬にして雲霧消してしまつた。そして世界隨所に構成される華僑街の生活が聯想されるこの日僑の語を耳にすることは、掘り処のない虚空圏に放り出された者が拋物線を辿つて奈落へ墜落するやうな氣分となる。従つて引揚者が祖國の氣を上陸第一歩に於て息吹する時に感じる解放感、安堵感は只今唯「日僑」の精神的圧迫から放れた祖國再建への切實な祖國熱情を蘇らすものであると云へる。尤も懐しい祖國は戰災に痛めつけられ、人情亦昔日の如くではないけれど、海外に在つて日章旗を先にして進んだとは又別の意氣で「國土」の懐しく愛すべきを心に刻みつけられたのである。

八月十五日終戦に關する放送は空中状態が余り良くなかつた爲めに、玉音聴取困難な地区も多く、從て戦況我れに不利なるも覺悟を新にして盡忠報國の誠を效すべく、全島籠城の氣持で、放送終了の直後二重橋の方向を拜して万歳を三唱した集團も尠くなかつたやうである。

第二 光復前後

新しい政治機構たる前進指揮所が台北に設置される頃、終戦一ヶ月余りの後、「光復委員會」、「光復台灣」等光復の文字が街巷に溢れた。日僑としては皮肉にも聞かれる此の発音を黙つて聞き流してゐたが、光復祝賀の催は、中國式の色香音を取り交へて市中に氾濫し、戦前でも見受けられない青龍白虎の旗旗の指物や銅鑼の響が耳目に入り、大稻埕の表通り、裏路次に、脂染みた臭が濃さを増して來た。矢張り血は争はれないものだと思はれた。

然し五十年を離れてゐた台灣民は直ちに中華本國民と同一心理にはなれないだらう。本國民は自分丈けを「勝利民」と称し、眞の勝利者とは本國に在つて戰禍を経験した者のみに與へられる名称とした。台灣島民を「順民」と呼ぶのは勝つても負けても一等國民となり得るやうな地位に立つては、氣魄に乏しく共に中國再建に提携出來ないとするのである。夫れは兎も角として、終戰に當つて光復を眞に慶賀した血の本然が失はれないにしても、終戰のラジオを涙と共に聴いた者が尠なくなき日本人に対し其の引揚迄の間の好意の継続には美談とすべきものが多かつたことは銘記せらるべきであらう。

台灣は拡大された東亞の交戦地の中でも生活物資は比較的豊富であつたけれども、戦争酣となるに及んで第十方面軍司令官安藤利吉將軍の隸下に駐屯陸軍部隊の数も増加し台灣島内に新に台灣軍司令官が任命され其の下に正面攻防を担当する「集團」が中島中將の指揮する「敢集團」以下六を算し、別に特科隊もあり又航空兵團が全島に布陣し、海軍は高雄警備府を中心に矢張り全島に諸施設を擁した。そして全島要塞化に伴ふ本島南部のイ号工営、北部のロ号ハ号の大工営及その間を点綴する部分的防禦工築、その他の軍施設工事の進捗増大は人、物の非生産的方面への轉換費となるので、さしもの台灣の物資も次第に窮乏をみせ之が爲め一般庶民の生活面にも影響を與え、耐乏の要請は戰時生活を窮乏にし、民情漸次惡化し厭戰氣分に移行する傾向は否むことは出来なかつた。

然し綜合的に見て内台融和を破壊するやうな破綻は政治的にも惹起されることはなく、少数の狀高的事件、朝憲案、亂事件も未遂に終る程度で、此の融和的な狀態は終戦後も持続し、他の海外地域に傳へられるやうな、昨日の味方が今日の敵になるやうな急変事態は此の島の上では見られなかつた。然し乍ら突如として主權が交替した地区に在る者の生活は、心理的な方面の重圧が他の經濟、物資の面の窮迫に先行することは云ふを俟たない。況んや本國からの情報が殆んど杜絶して初めの内こそ少数の者は終戦當時の内地新聞を航空便により兩三度は入手し得たけれど其の内容を一般的に周知する方法がなく又同盟通信の短波受信による回覧も信賴性が稀薄になつてゐる爲めに、デマ、ルーマが雲の如く湧起つてゐるのに對抗が出来ないのである。希望的樂視論もある。例へば日本の完成された原子爆彈の利用による形勢逆轉說、米・ソ交戰說と之に伴ふ台灣の領土復歸說等、又極端な悲視說は、南京大虐殺事件の報復說、



島に波及し又その波の揺り返しが来るのである。既に総督府の指導力が瓦解して仕舞つた時期に於ては、各人の自由区々の判断の外に拠る所なく、且つ此の様な際には、良き常識が必ずしも正しい方向を指示し得ないから凡百のものに混乱に陥るのも止むを得ざる結果であらう。又台湾人の側から云へば、五十年の統治階級が一瞬にして被統治階級に地位を替えたのであるから、新しい権力をテストしたい気分が潜在するのは当然と見るべきであらう。自衛心を有けるが如き事態に当面すると其の反撃が顯著に表現する。しかも其の自尊心が従来より必然に昂められた地位にあるものであることを失念してゐると、従来の常識の判断の外に事態が發展するやうなことになる。市内の台胞虐殺事件、東京識谷における警察官との衝突による台胞死傷事件等の報が新聞記事に出ると其の夜から翌日間の毎朝街を往く復員軍人や學徒に対する暴行の頻発は必至である。小学生の登校に際しての惡戯等も盛増した。又台胞居留日本人の生命財産保護、生活安堵の目的から結成された台北市の蓬萊會、今島に其の種の集合に結集した。このよる將來の日本居留民團設立に関する当局への請願も、終戦の年にはその回答に接し得ず約半歳の間空白となり、後、結局日本人全部還送の方針の發表となり、其の間の焦燥感に遂に日本人相互が牆に相關々の愚を呈露することとなり、このよる生じた。又治安は極度に乱れて集團強盜は何処からか手に入れた獻納した當計の日本刀を振りかざして日本人官舎街や住宅地区を襲ふ。名士の幼児誘拐も現れる。之に対処する爲に自警團が内台合体の組織され各人はこれを領して町の様子は全く従来と違つて來るといふ状態が暫く続いた。こうなつて來ると主人や、領主には當里哲を以てに出社させた儘の留守宅や殊に遺族の家庭は、日々の巷の相に脅えて何としてよいか其の途に迷ふ。又、このやうな將來に對めを得ないデメーラの悲嘆こそ終戦を海外で經驗した日本人全部の味つたことであらう。

うな時間が長ければ長い程精神的栄養失調は、終に精神異狀直前の氣分を彷徨さすことになるのだが、之は自ら體驗した者でなければ想像出来ないものなのである。

(註一) 台灣軍は終戦と共に佩刀を解き菊花御紋章のついた銃砲其の他を奉還した。武裝解除を敵手に行はれる事  
前の自決処分として、長い間魂の象徴と離れる熱涙の処置として、辛うじて心に慰めを與へる考慮であつたこ  
とが想はれる。殊に日本刀は武人として天下の名刀を所持する者も多かつたが特別のものを除いては盡く新政  
府の兵器庫に格納された筈である。之が市井の鼠賊の武器となつて日本人を脅やかすやうになることは言辭に  
表白出來得ない悲劇である。又一般人の所持したものは警察へ供出を命ぜられた。

台灣の新政機構たる「台灣行政長官公署」の設置は、カイロ会談直後設置せられた台灣調査委員會の決定答申に由るので、当時陳儀福建省主席が此の会の組織を命ぜられたが、日本が無條件降伏と決定すると間もなく、八月二十九日陳儀は台灣省行政長官兼警備總司令に任命され、九月一日には行政長官公署及警備總司令部臨時弁事処が重慶に設置された。長官公署秘書長葛敬恩が台灣前進指揮所主任として空路台北市松山飛行場に到着したのは、十月五日、翌六日台灣總督兼台灣軍司令官たる安藤利吉將軍に「備忘錄第一号」を手交し、之から新政權による施策が具体的に進行することになった。此の通告によると前進指揮所は自ら執行せず一切の行政司法事務は台灣總督府以下の現在の機關により現状を継続せしめることとなり、又現行貨幣の流通は引続き允許され、交通通信及一切の公用事業は停滯しないやうに継続が要請され、工商各業務は「心を安じて」經營すべく、学校も授業を休止しないやうに指令されたもので、島民盡くその寛大な措置に嘆稱の声を挙げたが、此の通告が次に來る陳儀長官の「命令第一号」の前驅とし



て其の冷厳な実質をより効果あらしめる爲の前菜的意義を持つものであることは知る人ぞ知るである(註二)。

陳儀長官は約二旬を経た十月二十四日重慶より飛來し、翌廿五日台北市公会堂で「受降典禮」が挙行された。之に依り安藤總督兼軍司令官は、台湾地区日本官兵善後連絡部長と改称指名されて、其の部下所屬行政軍事機関と共に陳儀長官の指揮下に入つた。茲に台湾は中國の版図に歸し、再新政を實現する爲めに十一月一日より各種接收工作に入り、行政軍事兩方面共に約二ヶ月の後概ね其の引継事務を終了した。此の接收事務は仲々繁瑣なものであり、又接收担当官の我が詐害行爲に對する予断の下に軍にも官にも民にも随分手厳しい取扱を受けたものがあつたやうである(註三、註四)。

(註二) 台湾省行政長官公署警備總司令部前進指揮所通告

本指揮所は令を奉じ中華民國卅四年十月五日到着六日執務を開始し茲に左記各項を布告す。

- 一、行政長官兼警備總司令陳儀上將の未だ台湾に着任せざる以前に於ては当地一切の行政司法事務は從來の如く台湾總督府以下原有各級機關に依りて現状を維持継続せしむ本所より指示すべき事宜あらば台湾總督府をして之を轉達せしめ本所は自ら之を受理せず。
- 二、台湾現行の貨幣は引続き流通を允許す。
- 三、交通通信及一切の公用事業は從來の如く継続進行すべく停滯を許さず工商各業務は必ず心を安んじてこれが經費を継続すべし。
- 四、各種學校は仍ほ授業を経継すべく其の教材に若し中華民國の國体地位及教育精神に抵觸するものあらば直に之を

削除すべく文字言論に上述原則に違反するものあらば其の發言者及其の主管人は共に其の責を負ふべし。

五、本指揮所は民意の上達を期せんがため地方民衆團體及個人の政見及地方情形に関する報告書を接受す其の内容は必ず標題を提示し項目を分ち清晰簡明なるを要す但し民刑司法事務に涉り或ひは情感を挑發抵毀若しくは刺激する者竝に住所姓名を記載せざる者は之を受理せず。

六、本指揮所執務時間及接見時間

本所執務時間  
午前八時—十二時  
午後二時—六時

公務接見 午前九時—十一時(關係書類携行のこと)

特約接見 隨時約定

記者訪問 午後三時—四時

普通訪問 午後四時—五時

七、本指揮所は一切の團體及個人に依る公私各種の招宴竝に贈答を接受せず。

右七項を通告周知せしむ。

主任 葛 敬 恩

中華民國卅四年十月六日

(註三) 陳儀行政長官の命令第一号

一、日本駐華派遣軍總司令官岡村寧次大將は日本帝國政府及日本帝國大本營の命を遵守し、中國越南北緯十六度以北及び台灣澎湖列島の日本陸海空軍を引率し、中華民國卅四年九月九日南京において、降服書に署名し中國戦区最高統帥特級上將蔣中正の特派代表陸軍總司令一級上將何應欽に対し無條件降服を爲せり。

二、中國戦区最高統帥兼中華民國蔣主席及何應欽總司令の命令及び何總司令より岡村寧次大將に送付せし、中國文各号備忘録に依り、本官及び本官が指定せし部隊及行政人員は台灣澎湖列島地区の日本陸海空軍及びその補助部隊の降服を接受し、併せて台灣澎湖列島の領土人民統治權軍政施設及び資産を接收す。

三、貴官は本命令を奉受の後は、所有の台灣總督及第十方面軍司令官等の職名を全部取消し直ちに台灣地区日本官兵善後連絡部長と改稱し、本官の指揮を受くるものとす。貴下所屬行政軍事等一切の機關部隊人員に対しては本官の命令訓令規定指示を傳達するの外、如何なる命令をも發布することを得ず且つ本官が指定せし部隊長官及び接收官員に對しその命令規定指示を執行傳達するの外如何なることも自ら任意に処理することを得ず。

四、本命令を受けたる日より貴官本人及所屬一切の行政軍事等の機關部隊人員は直ちに迅速的確に何時でも交代し得る様準備を爲すべし。若し虚偽の報告及び盗賣隱匿毀損消滅移動の物資文件が発覺されたる場合は斷乎これを追究処罰す。

五、以前において長官に送付せし各号備忘録及び前進指揮所葛敬恩發送の文件は一切本官の命令と爲すべし。

須く確實に遵行し所屬一切のものも共に之を確實に遵行すべし。

参考以下本文中に引用する法規布告の類は支非に發表された正文の直訳である。全島新聞紙の内台灣新生非(台北)

及台灣日非(台南)の第一回が終戰新政治の公非發表を担当して居たが民國三十五年十月廿五日迄は日本語訳が併載された。此の日以後台灣から新聞の日本語版は政府の方針として姿を消した。

#### (註四)

#### 日本側の受領証

只今中國戦区台灣省行政長官警備總司令部第一号命令一部を受領せり。直ちに御命令に従ひこれを執行し併せて所屬政治、軍事機關の各代表及び部隊の各級將兵に對し本命令を遂行するやう傳達すべし。本命令及び以後一切の命令規定及び指示に對し本官及び所屬並に各機關部隊の全体官兵は全部これを完全に執行するの責任を負ふものとす。

日本台灣總督第十方面軍司令官

陸軍大將 安 藤 利 吉

中華民國卅四年十月廿五日即日本昭和廿年同月同日公会堂にて

### 第三 環境の變貌

#### ——衛生狀態、教育、物價の高騰——

台灣は衛生施策に於て克く成功した爲に、其の文化的功績を讃へられた植民地であつた。然るに終戰後間もなくチブスは全島に蔓延し、天然痘患者は巷に横行し、終にベストが首都台北市に侵入するに及んで島民の恐怖は容易なら

ざるものとなつた。然も政府の衛生当路者は此の事態に対して、関心甚だ稀薄なものである。之は本國の狀態が、他の文明諸國から法定傳染病流行指定地たるを常態として居る點から見れば或は止むを得ないことだらうけれども一度病源の巢窟となつた後は、之を完全に剿滅するのは容易ならざる努力と歲月とを要すること或は終に台灣を五十年前の昔に逆行し終るかも知れないと思ふと斯の如く急激な病原菌の侵入を許したことは眞に痛惜至極である。

衛生行政の此の失敗は余りに顯著に勝利國の行政の手の裡を暴露することになつたのであつて六月の第一回省參議會に於ける當局から本島目下の衛生狀態は概ね良好である旨の声明を聞いた時は一同啞然としたのであつた。若干の事例を挙げてみると「コレラ」は対岸の福州、汕頭などには常在してゐる爲めに海港檢疫の懈怠は直に台灣に反應する。終戦後戎克船の交通が始まると殆んど同時に、基隆高雄の海港にコレラが発生した。二十一年四月には基隆市に十六名の發生を見たが六月に入つて台南市を中心として六十六名の死亡者が出てからは、南北の交通制限をやつたり、又台南の名物である草魚の移出禁止をやつたり、海水使用禁止をやつたりしたが、既に手遅れで台北市内にも侵入し日本人にも犠牲者が出たりして、こうなつてしまつては、病菌の休息期には一應鎮靜したかに見えるけれど又毎年四月―八月の活動期には此狀態が繰返される可能性ありと専門家は診てゐる。

天然痘は海南島から歸台した者から發生、二十一年二月九日に台中に十数名、新竹に四十余名の發生を見、やがて南北各地に蔓延を始めた。中國では天然痘の痘痕は他國の如くに美貌を否定する要素とならないやうで、未治癒の患者が店舗に出入し酒家で隣席するやうなことをさほど意に介しないやうである。

アメーバ赤痢は、台中第二監獄で百余名の患者を出したのが五月二十九日である。傳染度は高いし完全治癒は困難

であるに拘はらず台灣在住者は保菌をさほど苦痛に感じない風があるので此の蔓延は止め度がない。

ペストは福州からの渡來者の中から發生して六月始めには、台北縣清水、台南縣北港に一名宛の患者が発見されたが六月十八日台北市に腺ペスト患者が出て大騒ぎとなつた。台北医院も随分長らくペストの療法対策の体験から遠隔かつてゐた爲に大に緊張したが發生経路が之は判然としてゐないのと、患者が兵營附屬官舎から出たので防遏作業を充分に施行出来たため大事に至らずして終熄した。

右の事例に徴すると克く判明する如く終戦後一ケ年を経ざるに、無垢の台灣が悪疫の流行地となつて仕舞つたのである、今後の衛生狀態を推理することが出来やうから当局に対する巷説の批判は喧しくなつて来る。又台北帝大附屬医院には有力な教授が留用されてゐるけれど其の教授には留台の希望者少く且つ開業医は殆んど全員を遺送することになつてゐるので心ある人の憂ひとなつてゐる。

教育に付ては陳儀長官は無停課主義を採り前進指揮所通告により授業は繼續されることになつたことは前述した。校名が中國式に改められたりしたが、教材中「中華民國ノ國体地位及精神ニ牴觸スルモノアラバ直ニ之ヲ削除スベク文字言論ニ上述原則ニ違反スルモノアラバ其ノ發言者及其ノ主管人ハ共々其ノ責ヲ負フベシ」とある爲に授業の進行度は寧ろ緩慢になつた。教育者陣營は、本國から首惱者若干の渡來を見たが國立大学は、研究費が不足し助教以下補佐する制度がなく、専門學校以下は校長等の更迭があつたが到底此の教育者全員の補充は困難である外に、其の措置必ずしも適當でなかつたので各地に教授陣の連袂辭職が起り、保護者、生徒も之に参加し、更に外來の新しい教諭の台灣に於ける教育程度の認識の不足は學生に遂に不満を感じさせ、新春に入つて罷業全島に頻發し學業停頓を招



來した。

(罷業を起したものは、台北医專、高級中学、台中一中、台南第一女子中学、新竹、台南、嘉義工業職業、台中農業專科等である。)

何は留日有識者を中心とした台湾子弟の爲めの延平大学設置運動は、政治的意図を推定されて政府は積極的には支持しなかつた。唯日本人教育に関しては、陳儀長官や范壽康教育処長の態度に特別に感謝すべきである。終戦の年度内には色々な昏迷が起つたことは教育施設に於ても他の例外にならないが、二十一年五月には台北市に日本人のみの中学、小学校を國費全額支弁によつて設立せられ、和平中学、輔仁小学の命名は陳儀長官自らのものであり、其の教科目の制定等は全然日本人の手に委ねられた。此の方針は当然に全島の範例となり、日本人の數の少ない所は地方の學校に併設せられるにしても、その校舎の使用其の他に付て格段の便宜が供與された。

交通機關の不調よりする物資の偏在と、政府の公營事業(專賣、貿易)による需給關係を無視した独占的囤積とに因つて、日常生活の物資(米、砂糖、塩、燃料、マツチ、野菜、獸肉等)に不足感を一般に感じさせる頃は物價も次第に昂騰して來た。歸國準備の日本人が賣立てる家財が高位に処分されるのを悦んだのも束の間で生活費の高くなつたのに驚かされるやうになつた。上海との取引が暫らく活潑であつたが之には台湾円と対法幣相場との關係である。又之は対米ドル相場のことも考へなければならぬ。台北市内には上海經由のアメリカ製品(食料品、罐詰、洋服地其の他洋品雜貨、合成ガラス製品、皮革製品パーカー其の他エバーシャープ、ライター等)が多數陳列され出した。然し爲替相場は別に觸れるとして次に物價表を参考に掲出する。官公吏に留用された者は物價手当の支給を受ける。物を製

造出來たり持つて居る工商人はまだよいが歸國を前にして預金丈けの生活者には影響が尠くないことは左表で一目瞭然であらう。此の如くして台湾の生活は全く從來と變つた姿に於て我等の周辺を取り卷くことになつたのである。

台北市零售物價調查

台灣銀行資料室調查

年	月	米 一升	花生 一斤	地瓜 (甘薯) 一斤	猪肉 百斤	牛肉 百斤	雞肉 百斤	雞蛋 一個	鴨蛋 一個	砂糖 一斤	醬油 一升	木炭 百斤	薪 百斤	花生油 一合	肥皂 (石) 一個	麻 一合
民國 35	4	51.06	16.00	3.20	57.50	24.00	31.20	3.00	3.20	12.00	10.00	90.00	32.00	13.50	11.50	13.00
	3	35.65	17.00	2.20	35.50	20.00	30.00	2.00	3.00	13.00	9.00	75.00	30.00	12.00	10.00	15.00
	2	42.55	15.00	2.50	28.20	20.00	27.50	2.80	2.70	12.00	9.00	80.00	32.20	11.00	8.00	12.00
	1	18.00	13.50	90	23.57	16.00	17.50	2.10	2.30	5.00	7.00	80.00	32.20	7.50	7.00	9.00
	34.12	19.60	9.00	1.00	23.70	14.00	17.00	2.20	2.20	1.80	7.00	90.00	23.00	7.00	7.00	8.30
	11	7.60	8.50	80	23.00	16.00	16.00	3.20	2.30	2.00	6.50	85.00	25.00	7.80	7.00	8.30
	10	8.00	8.50	50	21.00	10.00	18.00	2.50	2.20	2.00	4.00	80.00	18.00	7.00	6.00	7.50
	33	5.00	6.50	80	10.00	8.00	14.50	1.00	80	7.00	3.50	30.00	12.00	5.00	2.00	—
	32	40	30	04	65	1.20	2.50	10	07	34	85	7.30	2.70	23	11	—
	31	37	27	04	61	1.20	2.40	10	07	28	81	6.18	2.46	23	11	—
	30	36	27	03	57	80	1.80	09	06	28	87	5.40	2.46	22	10	—
	29	33	33	06	52	50	1.52	06	05	27	80	4.82	2.40	22	10	—
	28	33	23	06	49	50	1.16	06	04	28	79	3.77	1.92	10	10	—
	27	29	16	05	38	50	1.03	05	03	25	77	3.20	1.57	09	10	—
	26	29	16	05	36	50	1.05	04	03	24	74	2.85	1.37	09	10	—

台北市零售物價指數  
(基期民國二十六年及民國三十三年六月)  
台灣銀行資料室調查  
(公式簡單算術平均)

年 月	米	花生	地瓜 (甘薯)	猪肉	牛肉	鷄	雞蛋	鴨蛋	砂糖	醬油	木炭	薪	花生油	肥皂 (石鹼)	麻油	平 均
35. 4	17,606	10,000	6,400	10,416	4,800	2,971	7,500	10,666	5,000	1,351	3,157	2,335	15,000	11,500	—	7,764.42
35. 4	(1,702)	(533)	(1,600)	(1,250)	(600)	(458)	(750)	(914)	(1,200)	(500)	(450)	(1,391)	(540)	(1,150)	(433)	(898.06)
35. 4	12,292	10,625	4,400	9,722	4,000	2,857	5,000	10,000	5,416	1,216	2,631	2,189	13,333	10,000	—	6,691.57
35. 4	(1,188)	(566)	(1,100)	(1,166)	(500)	(441)	(500)	(857)	(1,300)	(450)	(357)	(1,304)	(480)	(1,000)	(500)	(781.80)
35. 4	14,672	9,375	5,000	7,833	4,000	2,619	7,000	9,000	5,000	1,216	2,807	2,335	12,223	8,000	—	6,505.04
35. 4	(1,418)	(500)	(1,250)	(940)	(500)	(404)	(700)	(771)	(1,200)	(450)	(400)	(1,391)	(440)	(800)	(400)	(776.93)
35. 4	6,206	8,437	1,800	6,597	3,200	1,666	5,250	7,666	2,038	945	2,807	2,335	8,333	7,000	—	4,594.64
35. 4	(600)	(450)	(450)	(791)	(400)	(257)	(525)	(657)	(500)	(350)	(400)	(1,391)	(300)	(700)	(300)	(538.06)
35. 4	6,758	5,625	2,000	6,573	2,800	1,523	5,500	7,333	570	945	3,157	1,678	7,777	7,000	—	4,251.07
35. 4	(653)	(300)	(500)	(790)	(350)	(250)	(550)	(629)	(180)	(355)	(450)	(575)	(280)	(700)	(276)	(455.53)
35. 4	2,621	5,312	1,600	5,833	3,200	1,523	8,000	7,666	833	878	2,982	1,678	8,666	7,000	—	4,167.64
35. 4	(256)	(283)	(400)	(766)	(400)	(253)	(800)	(657)	(200)	(325)	(425)	(575)	(312)	(700)	(276)	(440.66)
35. 4	2,758	5,313	1,000	5,833	2,000	1,714	6,250	7,333	833	540	2,831	1,824	7,777	6,000	—	3,713.92
35. 4	(267)	(283)	(250)	(700)	(250)	(265)	(625)	(629)	(200)	(200)	(400)	(625)	(280)	(600)	(250)	(388.27)
35. 4	1,724	4,062	1,600	2,777	1,600	1,380	2,500	2,666	2,916	472	1,122	875	5,555	2,000	—	2,232.07
35. 4	132	187	80	180	240	238	250	233	142	114	256	198	255	110	—	187.07
35. 4	127	168	80	169	160	228	250	233	125	109	216	180	255	110	—	177.85
35. 4	124	168	60	158	100	171	225	200	125	117	189	180	244	110	—	159.35
35. 4	113	206	120	144	160	144	150	166	120	108	169	175	244	100	—	147.07
35. 4	113	143	120	136	100	110	150	133	125	106	132	140	111	100	—	122.78
35. 4	100	100	100	105	98	98	125	100	104	104	112	174	100	100	—	104.42
35. 4	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	—	100.00

第四 遣送される日僑

日本人として引続き台湾に居住が允されるかどうかは、所謂日僑の最も速かに知りたい処である爲めに、各人各様の手蔓を求めて之を確める方法に焦慮したが、結局終戦の歳末までは判然としなかつた。政府は、国民党部その他の要路者が眞相なりと傳へるものも其の本元は確実なものではなかつたに拘はらず、留台希望実現に対する策謀媚態による好轉の企図は、歳末までは個人、團體夫々に悲喜劇的な繰返しが行はれた。前述の如く終戦直後民間の有力者たちにより台北市に結成された「蓬萊俱樂部」が却て政府から警戒的眼で見られて、將來の日本居留民團本部としての予想も徒爾となつて、翌二十一年一月一日からは日僑互助会として、單に遣送前の厚生援護を取扱ふ團體として更生した。共産党の裏面活動に対する政府の警戒は、怯懦と見える位に敏感で、又之が警察活動の口実にも利用されて居る事は後に至つて徐々に判明したが、「俱樂部」、「会」の名称を持つたものは夫々政治結社の温床たり得るとして取締を受け、やがて「日僑互助会」の名称さへも「日僑連絡所」と改称することに依つて辛うじて其の存在を留め得ることになつた。

日僑に対する新方針は、民國三十五年度（昭和廿一年）施政方針に對する恒例の前年大晦日の放送によつて闡明され、元旦の新聞紙上に載せられた。之に依れば政府の根本方針として、台湾に在る日僑の財産企業は、國有公有たると民有たるとを問はず全部その年度中に接收し、日僑は全部之を日本本國に送還することが明言されてゐる。只産業保持の爲め政府が必要と認める者丈が徴用により留台することを允され、自望留台者は潜伏日僑として法の保護の外



に置かれることとなり、日僑去就の途は自ら判然となつて來た。此の爲に「台湾省余留日僑弁法」が公布されて徵用留台者の保護と潜伏日僑の取締について具体的ことが明かになつた(註一)。政府の必要の内容即ち徵用の標準に付ては明瞭な規定は公表されなかつたが、二月に入つて実施された戸口調査の職能区分が一應之を推定し得るものであつた。從て留台希望心の余燼は其の第三種編入運動となつたりしたが之も無効果に終つた者が少くない。

戸口調査の標準は三種に分類された。第一種に屬するものは次の九種、即ち(一)行政主管人員、(二)退伍軍人、(三)未往征用之警官警察、(四)未應征用之警官警察官未應征用之公務員及中小學校教員人員、(五)流氓、(六)與台籍學生不能共學之中等人上學生、(七)娼妓、(八)工廠大公司商店会社銀行經理、(九)在旧總督府登記自願回國者。第三種は「奉準征用者」の分類で工廠技術人員、專科以上學校工農農科教授、金融人員、長於行政人員、衛生技術人員、郵便、鐵路、電氣、港務人員、船舶技術人員、氣象人員、水利技術、土木工程人員等例示的になつて居り、第二種とは第一種にも第三種にも屬せざる人員となつて居る。此の調査により留台者の範圍が判明した訳であるが、員数については若干の経緯の後、六千乃至七千と決定され其の家族を加へて三万七、八千程度が留台可能となつた。其の追加の請願も行はれたが之は比較的嚴格に拒否された。

右の方針に基く日僑処理の中央機關として台北市に「日僑管理委員會」が設置され委員長は民政処長周一鶚が選任され又此の規格に從つて地方縣市に夫々市縣日僑管理委員會が設置された。

右の余留日僑弁法は徵用、忌避潜伏、抑留中の犯人乃至病氣滞在を余儀なくせられる者等全日僑に対する規定を含むもので徵用者には住宅と政育機關が保証されるけれども、其の他の者には嚴格な行動の自由を制限する監視規程が

あり又必要により「集中管理所」を設けて集中營せしめ得ることが規定されて居り、地方によつては此の取扱を受けたる者もあつた。台北市でも二箇所を合して約二百名の日僑等(家のないもの、被疑者にして潜伏の虞ある者)の集中管理を受けたが巷説に依れば全日僑も其の住宅を出て松山方面の旧俘虜收容所へ集中營せしめる案が政府に於て起案され陳儀長官に否決されたと謂ふことがあつた。之は巷説とは云ひ乍ら相当信頼すべき情報である。陳儀長官は此の外奇譎又は非常識と見らるべき行政処分に対して一再ならず其の最後の決裁に於て之を常道に引戻すことに苦心して居る様子が見える。之は蔣主席の終戦後の対日処理方針として、暴に酬ゆる怨を以てせずとする有名な發表を實踐に移すべき偉大なる功績とすべきであらうが、然し下役達は長官の眞の意向を忖度すべくもないので、第二夫人に日本婦人を持つた爲めの親日主義の現はれであるとする皮肉な觀察をして居た。

組織的大量送還はアメリカ側からの指令に基きリバティー型の配船手順が決定して昭和二十一年三月下旬から開始されることになつた。中國は還送を直營すべき船腹がなく、基隆に沈没したものを引揚げ台北号(旧日本郵船所有大雅丸)台南号(旧大阪商船所有箱崎丸)を有するのみで之も七、八千噸級で無理をしても三千人以上の送還は困難で、兩船を併用しても、一月に二回往復するとして、四〇万以上の日僑の運送は一年かゝつても完了しない筈である。船席の關係もあり、敗北者の退陣であるので、持帰り得る荷物も政府の命令を只之れ従はねばならないわけだが、日僑處理委員會から詳細を極めた規程が發表されたので此の規程に合格して最も有利な荷拵えをする爲めに種々の考案が廻らされた(註二)。

右の發表によると一人当携行限度は、夜具一包と行李一箇(夫々重量三〇匁)を托送する外に手廻品を持つことを

許されるのみであるので、此の整理の爲め自ら露天商となり又は委託販賣の方法を採るなど商業的接衝が殷賑を極めた。別に動、不動産の移轉賣買を禁ずる法規の公布があり、鉅業権の家屋などの賣買は禁止された実例もあり、又地方によつては此の程度の家具の賣買さへ禁止せられる等の矛盾もあり（嘉義市）はしたが、其の上引揚時期が決まつて居るといふ時間的制約から所謂足下を見透かされて居る爲めに、満足する様な対價を得た者は少数に過ぎないで、農村まで侵透した軍需景氣により台灣在住者を悦ばしめる結果になつた。唯例年なれば台北市など北部地方は一月から三月までは内地の梅雨期に相当するが、此の年昭和二十一年は殆んど降雨らしいものがなかつたと云つてもよい位で、出発までには一應の手続を済ます丈の余裕も出來て、一同天候に感謝しつつ還送命令を待つのであつた。三月に近づくに治安も稍々安定し日本人としても既に離台を諦視して、祖國再建へ新發足をしやうとする覺悟が出來た爲に、市井も落付をみせて來たやうであつた（註三）。

引揚の時期は略三期に分けられるが、勿論各人一人一人に対し長官公署から指示される回國命令に依るのである。

第一期は二十一年三月末より五月末まで、其数は軍人十七万二千、一般人二十八万四千計四十五萬六千強である。整理を要する爲に出港指定前數日を戰災で廢墟化してゐる学校とか總督府廳舎とかを第一宿所とし、其処から隊伍を整えて停車場に向ひ、特別列車に便乗の上、乗船地たる基隆又は高雄の倉庫上屋で二日乃至一週間を船待をして上船歸國の途に就いたのであつた。勿論宿泊炊爨一切は自営しなければならぬ。荷物も携持可能を標準として居たけれども、若し歸國待機中の軍隊の好意による積込援助がなければ大部分の荷物は遺棄されねばならなかつたらう。尙ほ琉球籍の軍隊は歸國を最後に延期されたために、此の好意が第二回以後の引揚者にも継続された。此の引揚民部隊の

整肅な態度は、中國側の新聞紙でも口を極めて稱讃して居た位であるが老幼婦女を扶けつつ離台して行く殿軍的の悲壯感は再び味ひたくない感情である。此の第一期の引揚半ばに、前總督兼軍司令官安藤將軍は上海に遺送され（四月十二日）、總督府の總務長官代理官以下全首脳部にも歸國命令が出たので（四月十三日）前年十月廿六日受降式後、接収事務其の他により余香を留めて居た日本政府も茲に至つて全くその姿を沒したのである。總督府首脳部への回國命令を出すに際して葛秘書長は、須田總務長官代理を主賓として民間有力者と共に其の勞を犒ふ爲に特に送別の宴席を設けた。之も陳儀長官の意圖が汲まれたので日僑無事送還完了を在台中のよき思出とした長官の好意は日僑として永く忘れるべきでないであらう。此の時に後、日本人は抛るべき權威は消失して「唯殘余日僑」として徵用者及び其の家族に非ずんば俘虜、潜伏、病患者のみといふことになつて、途行く日本人達の頼は不安と淋しい諦めの影の覆い難いものが見られるに至つた。旧軍司令部の將官以上、即ち中島敢集團長以下約十一名は四月十三日以後台北市旧軍司令官々邸に軟禁された。

第二期は二十一年十月末より十二月迄、人員約二万である。

第三期は二十二年四月末より五月上旬迄、人員約三千二百である。

第二期以後の引揚も第一期に於ける同様の監視取締を受けたけれども、留用者の数が比較的多かつたので、第一期に比して稍々手順が整えられたやうに見られた。現在尙ほ殘留してゐる者は、國立大學教授、農事、園藝試驗場、工業研究所、氣象台、電力、鐵道、營繕諸關係技術者で約三、四十人、家族を合して五百人足らずである。

（註一）

台灣省余留日僑辦法

第一章 總 則

第一條 台灣省行政長官公署（以下本署ト略稱）ハ徵用忌避潛伏又ハ抑留中ノ犯人乃至病氣滯在中ノ余留日僑（流僑ヲ含ム以下同シ）管理ノ爲メ本辦法ヲ定ム

第二條 殘留日僑ノ管理ニ付テハ別ニ規定シアル場合ノ外ハ本辦法ニ依リ処理ス

第三條 殘留日僑ノ管理ハ本省ニテハ本省日僑管理委員會（以下日僑管委會ト略稱）縣市ニテハ縣市政府ニ於テ本署命令ニ依リ之ヲ処理スルモノトス

第四條 殘留日僑ハ当地主管機關ノ許可ナキ限り集會結社ヲナスコトヲ得ス、許可ヲ取得セル者ハ所管警察機關ノ監督ニ服スヘシ之ニ違反スル場合ハ違警罪ニ依リ処罰ス

第五條 殘留日僑ノ對外通信ハ總テ本省郵電檢査機關ノ檢査ヲ受クヘシ

第二章 徵用日僑ノ管理

第六條 本省ニ於ケル日僑ハ本署許可ナキ限り各機關任意ニ徵用スルコトヲ得ス

第七條 本署ノ許可ヲ得テ徵用セル日僑及其ノ家族ハ縣市政府ヨリ身分證明書ノ下附ヲ受ケ証明トナス様式ハ日僑管委會ニテ定ム

第八條 徵用日僑及家族ハ犯罪ノ場合ノ外逮捕拘禁スルコトヲ得ス又犯罪嫌疑ノ場合ノ外捜査スルコトヲ得ス

第九條 徵用日僑ノ住宅ハ各徵用機關ヨリ保障ス

第十條 徵用日僑ノ子女教育ニ付テハ本署教育処ト日僑管委會ニテ取扱フ其ノ規定ハ別ニ定ム

第十一條 徵用日僑ノ日常勤務行動ニ付テハ徵用機關ニ於テ考査三ヶ月毎ニ考査表ヲ提出スルヲ要ス

第十二條 徵用日僑ノ待遇及改善ニ付テハ本署ヨリ隨時命令ス

第十三條 各機關徵用ノ日僑ニシテ徵用解除ノ場合ハ半月前ニ其名簿ヲ作成日僑管委會ニ送達送還計劃用ニ充テ一部ハ本署人事室宛送附ノコト

前項徵用解除ノ日僑ニシテ勤務成績優良過失ナキ者ハ還送当日迄生活費ヲ支給スルコトヲ得但勤務振面白カラス且過失アル者ニ對シテハ支給セス

第三章 徵用日僑及家族ノ異動登錄

第十四條 徵用日僑及家族ノ異動登錄ニ付テハ仮ニ出生、死亡、轉出轉入ノ四種トス

以下省略

第四章 殘余日僑ノ管理

第二十條 左記各款ノ一ニ該当スル殘余日僑ハ日僑管委會及各縣市政府ヨリ總清查辦法ニ依リ捜査シ故意ニ遺送ヲ忌避セル者アル場合ハ集中管理所ニ押送シ管理ノコト

一、遺送忌避者

二、病氣又ハ全癒セル者

三、潛伏又ハ犯罪抑留者

四、徵用解除者  
以下省略

第五章 日僑病人ノ管理

第二十三條 病氣ニテ歸國困難ノ日僑ニ付テハ其地公立医療機関ノ医師ノ証明ヲ得日僑管委會ヨリ証明書ノ發給ヲ受ケタル者ハ一時滯留治療シ快癒迄ハ集中管理ヲ免ス但歸國可能ノ診斷ヲ得又ハ歸國願出ノ者ニ付テハ医療機関ヨリ名簿作成日僑管委會宛報告集中還送セシム  
以下省略

第六章 余留日僑集中管理所

第二十七條 左記日僑ハ日僑管委會又ハ其地縣市政府ヨリ本人ニ通知シ歸國手續セシメ余留日僑集中管理所ニ赴キ待機還送ノコト違反ノ際ハ警察ノ手ヲ經テ管理所ニ押送管理ス

- 一、遺送忌避者
- 二、素行不良者
- 三、生活困難ノ者
- 四、潜伏者
- 五、刑期滿了又ハ無罪判決者
- 六、其他率先集中ヲ必要トスル者

本省ニ於ケル徵用解除者及病氣快復者ニシテ品性優良ナル者ハ原住所ニテ船待チスルコトヲ許容ス

第二十八條 管理所ハ台北市ニ置キ主任一人ハ日僑管委會ヨリ選任ノ上本署ヨリ任命シ日僑管委會ノ命ヲ受ケ所務ヲ綜理シ且所屬職員ヲ指揮監督ス  
以下省略

(註二) (台灣省日僑監理委員會公告 發文秘字第一九二號)

本省日僑還送ニ就キ注意スベキ事項

長官ノ決裁ヲ受ケ各縣市政府及本會基隆、高雄弁事処並各縣市日僑輸送監理站ニ処理方ヲ命シタルガ同注意事項ヲ公告通知セシム

別添本省日僑還送廳行注意事項一通  
主任委員 圓 一 鶚

中華民國卅五年二月十五日

台灣省日僑還送廳行注意事項

第一條 本省日僑ノ還送又ハ留台ハ其ノ志願ニ依ルモノト本省ノ必要ニ依ツテ之ヲ決定ス其ノ標準左記ノ如シ

(甲) 日僑留台ヲ志願スルモ政府其ノ留台ノ必要ヲ認メザルモノニ對シテハ速ニ之ヲ還送スベシ

(乙) 政府ハ其ノ歸國ヲ志願スル日僑ニシテ學術技術又ハ特別優レタル技術ヲ有シ政府其ノ留台ヲ必要ト認ムル者ハ仍引續キ徵用シ之ヲ留台セシムベシ

各關係機關及各縣市政府ハ前項ノ標準ニ依リ日僑調査名簿ヲ予備審査シ直チニ本省日僑監理委員會(以



下本会ト略称ス）再審査ヲ受クベシ

第二條 (一) 本会及各関係機関若シクハ縣市政府ニ於テ日僑ノ去就ヲ審査スル場合ニ前條ノ規定ニ依ツテ取扱フノ外其ノ家族ノ去留ニ對シテハ左記各款ノ規定ニ依ルモノトス

(甲) 二人以上共ニ家庭ノ生活費用ヲ分担シ而モソノ中留台スベキモノト還送スベキモノトアル場合其ノ直系家族ノ去留ハ本人ノ志願ニ任ス

(乙) 留台ヲ許可シタル日僑ニシテ其ノ直系家族ノ去留ニ對シテハ本人ノ志願ニ任スモ其ノ還送ヲ必要トスルモノハ仍之ヲ還送スベシ

(丙) 還送ノ日僑ニシテ單獨ニ其ノ家族ヲ扶養スル義務アル者ハ其ノ家族ヲモ同時ニ還送スベシ

(丁) 夫ハ日籍妻ハ本國籍ニシテ本省受降以前ニ結婚シタル者ハ其ノ妻ノ去留ハ本人ノ希望ニ任ス

(戊) 妻ハ日籍夫ハ本國籍ニシテ本省受降以前ニ結婚シタルモノハ其ノ妻ハ去留スルコトヲ得

(己) 犯罪嫌疑ノ件未ダ終結セズ又ハ引続ノ手續完了セザル者ハ当分居台セシムベシ其ノ家族ノ去留ニ對シテハ本人ノ志願ニ任ス

(二) 前項還送サル、日僑ニシテ還送途中傳染病ニ罹リ其ノ家族ノミニテ歸國不能トナリタル場合ハ当分ニニ留台ヲ許可シ全快シタル後直ニ還送スベシ

若シ看護人ノ看護ヲ必要トスル者ハ看護人亦当分留台ヲ許可スルコトヲ得

第三條 還送歸國ノ日僑（歸國日僑ト簡稱ス）ノ携行荷物ハ一人一担トシ自ラ運搬シ得ルモノニ限ル其ノ種類

數量ハ左記各款ノ規定ヲ超過スルヲ得ス

(甲) 洗面具類 洗面器一個・含漱用コップ一個・石鹼箱一個・タオル一本・歯ブラシ一本・練齒磨一瓶・化粧品若干・石鹼二個

(乙) 寢具類 棉入薄團二枚枕二個・布團カバー二枚・蚊帳一帳・胡蘆一枚・毛布（又ハ敷布團）二枚

(丙) 着物履物類（男女共身ニ着用シ居ル者ハ除外ス）冬着三着・夏着三着・メリヤス一枚・オーバークー  
ト一着・サルマタ三枚・シャツ四枚・短靴下三足・長靴下三足・チョッキ三枚・毛糸上衣一枚・寢卷一  
枚・レインコート一枚・ラシヤ帽子一個・手袋一組・下駄二足・皮靴三足

(丁) 炊事具類（以下コンロノ外銅鉄製品ニ限ル）釜一個・鍋一個・コンロ一個・金杓子一本・火箸一本・  
柄杓一本・小菜切庖丁一丁・杓文字一本

(戊) 日用品類 万年筆一本・鉛筆一本・ペン一本・毛筆一本・藍、赤インク一瓶・腕時計（或懷中時計）  
一個・眼鏡二対・マツチ五箱・粗紙二束・煙草十包・魔法瓶一個・鏡一個・櫛二個・着物ブラシ二個・  
圖書若干（戰爭ト關係アルカ歴史性書籍報告書統計數字及其ノ但資料ニ類似スルモノハ携行スルコトヲ  
得ス）

(己) 手荷物類 トランク一個・手提袋一個・バスケット一個

(庚) 藥品類（一週間ノ使用ニ足ルモノニ限ル）内服藥四種・外用藥二種・ガゼ若干・伴創膏若干・綿布  
若干・繃帶若干



(辛) 食糧 航行中二日以上ノ食糧ヲ携スルコトヲ得

前項日僑ノ携行物品ハ二回ニ分チ船ニ運搬シ又ハ苦力ヲ僱用シテ運搬スルコトヲ許サズ但シ老人癡殘者病患者又ハ幼児伴レノ者ハ斟酌ノ上代理運搬ヲ認メ幼兒アル者ハ稍多クノ物品ヲ携行スルコトヲ得

第四條 歸國日僑ハ左記ノ物品ヲ携行スルコトヲ得ズ

(甲) 爆発藥品・武器・火藥・大型刀劍

(乙) 写真器・双眼望遠鏡・野戰望遠鏡及ビ其ノ他光學器材

(丙) 金棒・銀棒・金・銀塊・未ダ鑲嵌セザル寶石藝術品

(丁) 各種有價証券・銀行預金及ビ債權ト關係アル証明文書但シ日本本土台灣朝鮮及ビ旧關東州等地ノ郵便貯金通帳日本ニ所在スル銀行、又ハ其ノ支店出張所ヨリ發シタル預金通帳並ニ郵便局又ハ日本会社ノ發シタル保險証券等ヲ包含セズ

(戊) 珠寶又ハ奢侈品ニシテ特有人ノ身分ニ相應セザルモノ

(己) 第三條ノ規定以外ニ超過スル物品

第五條 歸國日僑ノ携行スル現金高ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 歸國日僑ハ區ニ分チ集中輸送ヲ以テ原則ト爲ス其ノ還送前後ノ順序ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 歸國日僑居留地ヨリ海港乗船地ニ至ル途中ノ給養ハ日僑各自負担スベシ海港ニ到達ノ時ヨリ乗船ニ至ル迄(船待宿営間)其ノ給養ハ政府ヨリソノ代金ヲ支給ス其代金金額ハ各人一日当分台幣十円トシ十才以下

ノ小供ハ各人一日台幣七円トス

(四) 本会辦事処ニ於テ代金範圍円ニ就キテ統籌辦理ヲナス

前項給養處理方法及乗船中ノ給養ハ別ニ之ヲ定ム

第八條 縣市政府ハ本会ノ日僑還送通知ヲ受ケタル時ハ速ニ還送日僑回國通知單ヲ記入スベシ並ニ許可サルル

携行物品又ハ禁止セル携行物品等ノ明細書ヲ附シテ遅クトモ還送一週間前ニ日僑ニ通知スベシ

第九條 歸國日僑ニ通知書ヲ受ケタル後速ニ離台ノ準備ヲナスベシソノ財産處理ハ台灣省內ヨリ撤離スル日人ノ私有財産注意事項ノ規定ニ依リ之ヲ取扱フモノトス

第十條 歸國日僑ハ左記規定ノ検査ヲ受クベシ

(甲) 健康検査

(乙) 携行物品検査

(丙) 一般的検査

第十一條 前條ノ健康検査ハ二回ニ分チ第一回ハ日僑居住地又ハ旧院ニ集中之ヲ行ヒ第二回ハ海港ニ集中スル時実施シ本会ノ基隆高雄二港口辦事処ヨリ本國聯絡組ニ会向ヲ請求シ共同ノ責任ニ於テ携行物品又ハ一般的検査ヲ乗船前ニ実施スベシ

前項検査ノ注意事項ハ別ニ之ヲ定ム

第十二條 検査ノ実施中第四條ニ規定スルトコロノ物品ヲ發見シタル時ハ之ヲ沒收スベシ沒收ニハ正式ノ領收

書ヲ支給シ検査員保管員被沒收人又ハ検査機関ノ長官等ソレソレ捺印スベシ、

前項ノ沒收物品ハ一箇所ニ保存シ猥リニ移動スルコトヲ得ズ並ニ列記ノ上ソレソレ本会又ハ本省接收委員会

日僑処理委員会ニ報告スベシ

第十三條 離台日僑ハ輸送期中ニ於テ左記ノ規定ニ依リ組織ヲ編成スベシ

(甲) 戸(世帯)ヲ以テ單位トシ三戸乃至五戸ヲ以テ一班トス班ニ正副份長ヲ置キ班内各戸長(世帯主)ニ由リ之ヲ推挙ス

(乙) 三班乃至五班ヲ以テ一組トシ組ニ正副組長ヲ置キ組内ノ各班長ヨリ之ヲ推挙ス

(丙) 三組乃至五組ヲ以テ一隊トシ隊ニ正副隊長ヲ置キ隊内ノ各組長ヨリ之ヲ推挙ス

(丁) 各縣市還送日僑ノ人員ニシテ若シ二隊以上ヲ超エルモノハ一箇大隊ヲ編成シ四隊以上ヲ超エルモノハ

二箇大隊ヲ編成シ二箇大隊ヲ超エルモノハ一箇總隊ヲ編成ス

大隊長副大隊長總隊長副總隊長各一人ヲ置キ各隊全隊ノ日僑ヨリ之ヲ推挙ス

前項ノ組織編成ハ日僑集中前ニ於テ地方政府ヨリ人員ヲ派遣シテ組織ヲ指導スベシ並ニ帰國日僑証明書ヲ下付スベシソノ組織編成ノ注意事項ハ別ニ之ヲ定ム

第十四條 日僑ノ組織編成ハ完成シタル後食事ノ管理秩序ノ維持衛生ノ清潔宿舍ノ按配又ハ日僑相互間ノ互助救済会費等ニ関スル事項ハ何レモ班組隊長ヨリソレソレ責任ヲ負ヒ処理スルモノトス

第十五條 本会ハ日僑ノ輸送管理ノ事務ヲ取扱フ爲特ニ基隆高雄兩港ニ於テ辦事室ヲ設ケ各縣市政府所在地ニ

日僑輸送管理站ヲ設ケ其ノ組織規則ハ別ニ之ヲ定ム

前項ノ辦事室又ハ日僑輸送管理站ハ何レモ医務人員必需ノ藥品及死亡者埋葬ノ設備ヲ準備スベシ

第十六條 本省日僑輸送計画ハ別ニ之ヲ定ム

公告部声明……上ニ挙ゲタル注意事項ノ中ニ同三箇所ノ格式アルモ紙面ニ限ラレ印刷ニ布サズ參閱シ度キ方

ハ各所在地ノ縣市政府ニテ写シ取ラレ度シ

(註三)

前進指揮所公告台進字第二号

陳者台灣省政府、日本政府及び日籍人民の所有する公私財産(動産・不動産を含む)は既に之が移動轉賣を禁じたる処報告に依れば不逞の徒ありて擅に公私財産及び公用器物を密賣し甚しきは更に改姓名をなし不動産等の名義変更す等のことありと誠に不法なり依て茲に特に公告すること左の如し

一、中華人民は商店習慣の正常營業を除き日本人の物品財産に対しては大小公私の別なく一切小利を貪りて私かに買取り延ては法律の制裁を受け又私人の損失を蒙るが如きあるべからず規定を知らずして本月八月十五日以後に於て已に買取り或は改姓名をなし名義変更をなしたる者は速かに主管機關に申告し原物を原所有主に返還すべし

二、日籍官民は特に克く法を守り規定を遵守し以て奇貨に乘じ或は詐欺を以て爲す等の行爲に依り法に触れ自らを誤るが如きことあるべからず若し上述の犯行ありて一度發見せば單に本人の罪のみに止らず累を傳の政府に及し均しく其の責を負はしむることとなるべし

右遵守せよ、茲に布告す

中華民國卅四年十月十五日

主任 葛 敬 恩

(中華民國卅四年十月十六日 新生報)

總督府律令

公私有財産の処分等の制限に関する台湾省行政長官公署警備總司令部前進指揮所の公告に接した台湾總督府では十六日安藤總督名を以て右の命令に係る事項を実施するため左の如く律令第七号を公布施行し同時に府令、第卅八号及び附則を公布した。

台湾總督は緊急の必要ありと認め大正十年法律第三号第四條の規定に依り中華民國台湾省行政長官の發する命令に係る事項を実施する爲發する命令に関する件を茲に公布す。

昭和廿年十月十六日

台湾總督 安 藤 利 吉

律令第七号

台湾總督は中華民國台湾省行政長官の發する命令に係る事項を実施する爲特に必要ある場合に於ては台湾總督府令を以て所要の規定を爲すことを得。

前項の規定に基きて發する台湾總督府令に違反する者は三年以下の懲役若は禁錮、五千元以下の罰金、科料

又は拘留に処す。

附 則

本令は公布の日より之を施行す。

(民國卅四年十月十六日 新生報再録)

府 令

昭和廿年律令第七号の規定に基き公私有財産の処分等の制限に関する件左の通り定む。

昭和廿年十月十六日

台湾總督 安 藤 利 吉

府令第卅八号

第一條 公有又は私有の不動産(鉱業に関する権利及船舶を含む)又は動産は現在の商工業其の他の經濟運行並に生活維持の爲必要なる場合を除く外当分の間賣買又は移動を爲すことを得す但し特別の事由に依り台湾總督府の許可を受けたる場合は此の限に在らず。

第二條 公有又は私有の不動産及記名式有價証券の一切の賣買又は移動に付ては簿冊を備へ置き物件名処分又は移動の年月日・相手事由・其の他の内容・数量及價格を記録すべし台湾總督・州知事・或は廳長必要ありと認むるときは当該官吏をして前項の簿冊を検査せしめ又は之を提出せしむることを得前項の規定に依り当該官吏をして簿冊を検査せしむる場合に於ては別記様式の証票を携帯せしむべし。

第三條 公債又は社債の募集は当分の間之は爲すことを得ず但し特別の事由に依り種類・金額・募集方法及事由を具し台湾總督の許可を受けたる場合は此の限に在らず。

附 則

本会は公布の日より之を施行す。

昭和廿年八月十五日以後本会施行の日迄に爲したる公有又は私有の不動産、記名式有價証券の一切の賣買又は移動に付ては第二條の規定を運用す。

(証票は略す)

送還される日僑の財産の中で持つて帰ることの出来ないものは、持ち帰りを許されないものも含めて(前記日僑携行荷物制限の通告第四條参照)全部台湾に残さねばならないのは当然であり、又之を全部現金に換價することは別に財産の移動制限令が公布されてゐるし、又之が出来たとしても持帰金は一人最高千円の限度を超ゆることが出来ない。之に関しては地方公所で証明書を發行する勞を執つてくれた。帰國の日取りは日僑管理委員会で發行する回國証明書の決定が絶対であるから、其の前までに間に合ふやうに財産証明書を入手しなければ結局財産を放棄することになるので、各日僑は帰國前の貴重な数時間乃至一日を費すことは甚だ苦痛であつたけれど止むを得ない仕儀であつた。右証明書は「帰國日僑財産清冊」といふ。添付のやうな形式を以て預金は各銀行の存款証明、不動産は其の賣渡し証明書等を基礎にして居るから其の内容は固より確實なものであり、各日僑は帰國後必ず之が何等らの形で自己が台湾で持つて居た財産権主張の基礎になるものと確信して居る。

台灣省日僑管理委員會  
日 僑 檢 疫 証 明 書  
Certificate Guarantee

所 屬	中 隊	小 隊	班	姓 名	年 齡			
籍 本	Section	Company	Group	Name	Age			
現 住 址	Present Residence							
予 防 接 種	チ ャ ン	第一回	月	日施行	第二回	月	日施行	醫師名印
Inocujation	Typhoid	Primary	Date of Inoc.	Secondary	Date of Inoc.	Doctors Sign		
	コレラ	第一回	月	日施行	第二回	月	日施行	醫師名印
	Cholera	Primary	Date of Inoc.	Secondary	Date of Inoc.	Doctors Sign		
	ペスト	第一回	月	日施行	第二回	月	日施行	醫師名印
	Plague	Primary	Date of Inoc.	Secondary	Date of Inoc.	Doctors Sign		
種 痘	Vaccination	月	日施行	善 感	不 善 感	醫師名印		
	Date of Vaccin.	Date of Exam.	Fositive.	Negative	Doctors Sign			
マラリヤ検査	Blood Exam. for Malaria.	月	日検査	無	三 日 熱 四 日 熱	熱 帶 熱	検査者名印	
	Date of Exam.	Negative.	P. vivax	P. malax	P. falcioarum.	Exams. Sign		
検 便	Feces. Exam.	月	日検査	無		検査者名印		
	Date of Exam.	Negative.				Exams. Sign		
備 考	Remarks.							

年 月 日 交付  
検査医師印  
Signature of Quarantine Officer

注意 (1) \*印ノ欄ハ本人毛筆又ハインクニテ受診前予メ記入シ置クコト  
(2) 検診前二箇月以内ニ種痘ヲ受ケ善感シタル者ハ種痘証明書を第一回検診時ニ持参スルコト  
(3) 本表ハ 検診地検疫ニ必要ナルト共ニ日本上陸ノ際ニモ必要ナルヲ以テ絶対ニ汚損紛失スベカラザルコト



[illegible]

此聯填發回國 日琉僑收執

[illegible]

以上共 件均經接收

監 接  
收 收  
人 人

(簽名蓋章)

中華民國 接收機關國防

月  
日



上記の表は記述の中の台湾に残さなければならない財産（権利を含む動産不動産の一切）の評價総括表の雛型である。之に「台湾省境内撤離日人錢幣金銀証券珍寶裝飾物保育枚据」表や「歸國日僑銀行存款憑証」（銀行預金証明書、郵便局発行の通帳は持帰りを許された）や「前日本政府及台湾総督府在台湾区發行國債庫券及地方債庫券登記表」等不動産の接收されたもの、領業権の接收されたもの等の証券などが添附されて第一欄の頁数が記入される。実物の約四分ノ三の大きさであるが左端が切取られて証票として残される且つ割印（関防）の大きさは仮線の約三倍ある。印璽は文字の國として今仍極めて重要視されて居る。陳儀行政長官蒞任に際する声明文にも「銅印毫簡を捧じ」と明記してある。

## 第五 光復政治の内容

### （イ）施政方針

昭和廿年（一九四五年）は新政府たる台湾省行政長官公署の機構整備と前の日本領土の上に営まれた政治經濟其他一切の業績の接收に忙殺されて、陳儀長官の抱負經綸を積極的に衆知せしむべき施政方針については何等まとまつたものが發表されなかつた。唯前進指揮所通告によつて、一應在來の行き方を踏襲することは認められたが、接收業務に当つては、（当然とは云ひ乍ら）直前の敵國である旧当局者の終戦後の予想せられ得る詐害行動に対する要慎的、戒告的檢索は苛酷緻密を極めたものであつて、接收官の必要と認められれば進行中の業務經營は常に中断杜絶を脅かされて居るのであるから能率を發揮するわけにゆかず跛行傾斜状態で歳を見送るより外に術はなかつた。

中國では新年度の初めに（中國では普年制）其の年の施政方針を發表することが恒例になつて居るやうである。台湾でもその例に従つて大晦日に陳儀長官親しく放送を行つたので、新政府による同長官の具体的抱負經綸は之によつて始めて観知ることが出來たのである。元旦の諸紙によると、新施政方針は政治、經濟、心理に三大別され詳細な演述となつて居る其の概要を記すと次のやうである。

「政治」行政区劃は九市八縣制を採用する。（市は前時代の十一市の中宜蘭、花蓮港を除いたものである。縣の細分説が多かつたが結局旧洲域を以て新縣域として居る。）政治の内容としては『敵國勢力の掃蕩』、『反逆肅清』、『陋習の革除』、『秩序保持』、『行政機關強化』、『工作能率の向上』、『憲政の実施準備』、『民政基礎建立』に重点を置く。

「經濟」『生産増加』、『生活上』を主眼とし、早急に恢復すべき事業として『生産基本事業』（電力、燃料、機械水利工事、肥料）『主要生産品』（米、砂糖、茶、樟腦、果物等）『生産必需品』（農産加工品、專賣品、土木材料等）の三を採り、之が実施方法として事務機構を整備する。運輸、金融、幣制、爲替等に関聯あるものについては省外に其の施設を設置する。尙ほ國民生活の水準を引揚げる爲に、共同組合を發展せしめることに由る中間搾取機關を没落せしめ、土地分配に留意し、医療機關、工場福利施設の改善を命ずべしとする等具体的微細な内容を述べてゐる。而して此の項に於て初めて日本人の有する『在台湾公私産業土地』は一九四六年中に完全接收処理し其の爲の機構の設置、処理辦法の制定を命ずる旨を明定した。之が対日人処理方針を公式に声明した最初のものであり、此の嚴然たる方針の闡明に対して日本人には大なる衝動を與えたことであつた。

「心理」民族精神の發揚を強調し、之が爲め教員養成の速急なる実施企画ある旨を声明し、更に試験所、研究所の

充実、社会科学機関の整備、常設學術審議機關設置等の機構充実を爲す。國語使用（当然北京語の意）を勵行し一年内に國文に通じ國史に通曉なるべきを説き、嚴格に法規を遵守し、一心一意社會の爲めに服務し、公德心の發揚と私心抑壓を述べて、前後一時間以上に亘る大放送であつた。

此の心理の項に於て台灣省民たるべきものは國史國文に一年内に通曉すべきを説いたこと及國語勵行を強調して居る所は、台灣本省人の登用要請に對應すべき方針を明かにしたもので、經濟の項における日本人に與へた以上の衝動を台灣人に與へたものであつた。云ふまでもなく台灣人は其の大部分は福建族であつて、厦門附近の泉漳語を語り、残りの七分の一は廣東族であるが之も廣州市に通用される省城語は通じないで汕頭附近で通ずる客家語を以て日常の用務を弁じて居る。一般の教育は漢文教育をした「書房制度」が既に遠く廢されて日本語を常用しない家庭に育つ兒童を教育する爲め、小学校と教科目若干區別されて居た公學校制度も、義務教育の実施と共に、國民學校一本とされた普通教育制度に依つて居た爲め、中國語、文、史に通曉する機会がなかつたのである。

（ロ） 行政機構

中央地方の新機構は次の如くである。（便宜上旧總督府時代のもの併記する）

台灣省行政長官公署機構

秘書処——秘書、兼文書科、事務科、編輯室、會計室、統計室  
民政処——第一——第五科、地政局、衛生局、會計室、統計室  
教育処——第一——第四科、編審室、會計室、統計室

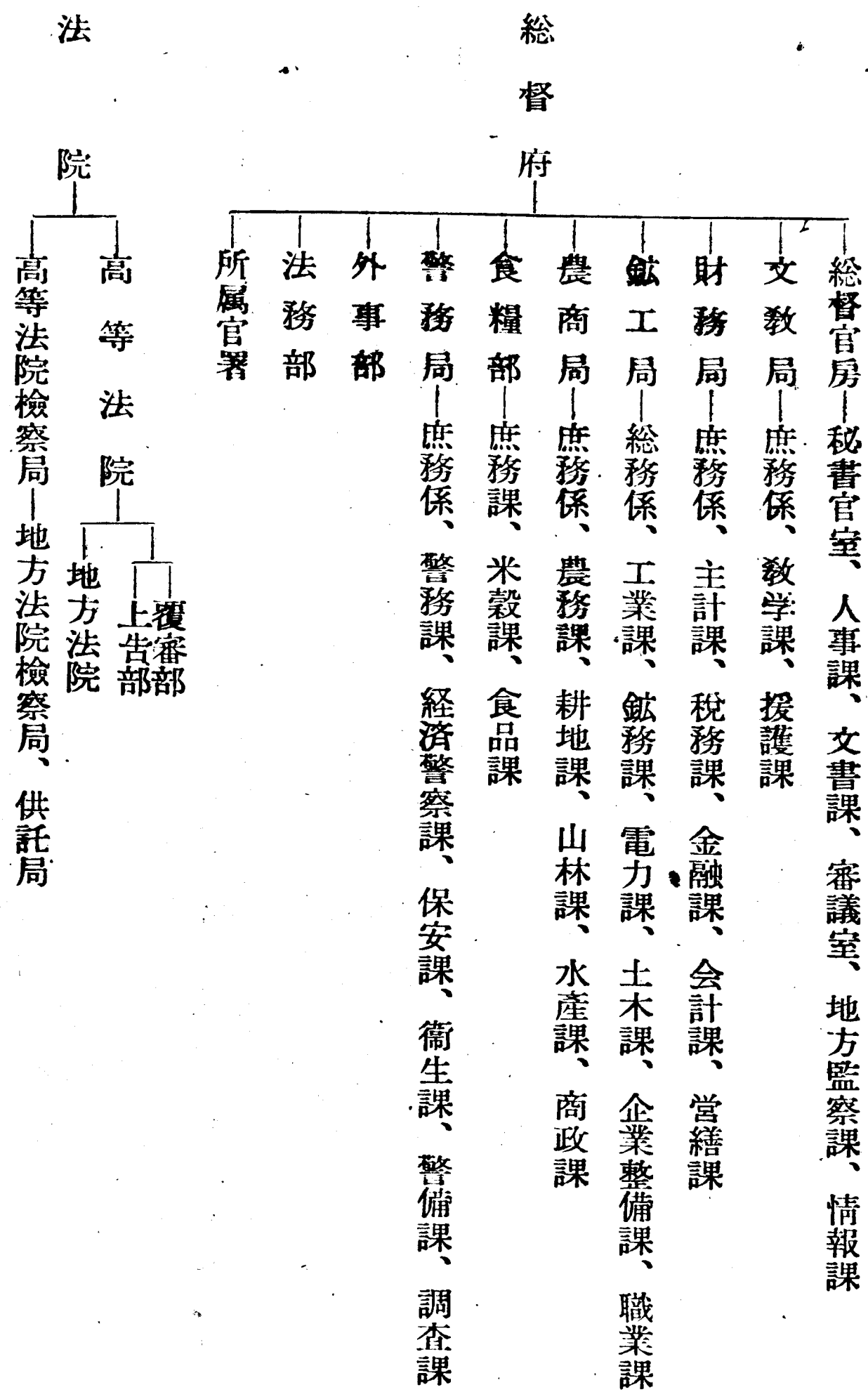
長官公署

財政処——第一——第六科、會計室、統計室  
農林処——農務科、水産科、畜牧科、耕地科、技術室、會計室、統計室  
工礦処——工業科、礦務科、電氣科、職業科、材料室、會計室、公共工程局  
交通処——技術室、總務室、會計室、統計室、基隆、高雄港務局、台中築港所、航務管理局、航運委員會、鐵路委員會  
警務処——主任秘書、第一——第四科、會計室、警察訓練所  
法制委員會  
機要室  
人事室——第一科——第四科  
所屬機關  
圖書館、博物館  
糧食局——第一——第三科、會計室  
氣象局——總務科、觀測科、調查科  
專賣局——總務科、煙草科、各工廠  
貿易局——研究室、倉運部  
諸試驗所——研究所、調查所、戒煙所、保健館

地方廳—九省轄市、八縣

台灣省中央行政機構

(一) 旧台灣總督府機構



交通局—總務課、鐵道部、通信部、海務部

港務局—基隆港務局、高雄港務局

專賣局—總務課、塩腦課、煙草課、酒課

氣象台、台北帝國大學、府立諸學校、圖書館、醫院、療養所、刑務所、試驗所、研究所

地方廳—(五州、三廳)

昭和二十年九月廿二日訓令第一〇四号ニ依リ左記新設

終戰連絡事務局—  
連絡部—總務課、涉外課  
企画部—調査課、企画課

地方行政機構

(1) 區劃

縣—台北、新竹、台中、台南、高雄、台東、花蓮、澎湖

省直轄市—台北、基隆、新竹、台中、彰化、嘉義、台南、高雄、屏東

縣—三縣轄市(宜蘭、花蓮、台東)

五十二區(澎湖が一區となる、外旧制に拠る)。

六十七鎮、一九七鄉

鄉鎮—村、里二百戸を原則とし、百戸未満、三百戸を超過するを得ず。

村里隣、十戸を以て原則とし十五戸を超過又は六戸を下るを得ず。

省直轄市

区—三十里—四十里を以て区とす。

里—百五十戸を原則とし百戸を下り又は二百戸を超過することを得ず。

縣轄市

里—百五十戸を原則とし、百戸を下り又は二百戸を超ゆることを得ず。

(2) 自治機構

縣、省轄市—縣政府、市政府

縣轄市—市公所

区 — 区署

鄉、鎮—鄉、鎮公所

村、里—村里辦公所

(3) 民意機關

鄉、鎮民代表會—村里民大会に由り代表を選挙し之を組織す、鄉鎮は人口に應じ十二名より三十名迄。

(縣轄市)市民代表會—里民大会に依り代表を選挙、每里代表一名。

(省轄市)區民代表會—區民大会に依り之を選挙す、區の人口に依り十二名より三十名迄。

里民大会—里内の全公民を以て組織す。  
(完全自治)

縣、省轄市參議會省參議會

縣市參議會に依り選挙せられたる參議員に依り之を組織す。

民國三十五年五月一日成立す。

日本時代の地方行政機構

台北州—三市、九郡(十二街、二五庄、街庄を置かざる蕃地(單に蕃地と稱す)、六二)

新竹州—一市、八郡(十一街、二九庄、九二蕃地)

台中州—二市、十一郡(十八街、三九庄、八〇蕃地)

台南州—二市、十郡(十五街、五〇庄、十七蕃地)

高雄州—二市、七郡(七街、三四庄、一一四蕃地)

台東廳—三郡(一街、十庄、八〇蕃地)

花蓮港廳—一市、三郡(二街、六庄、一二七蕃地)

澎湖廳—二支廳(一街、四庄)

計十一市、五一郡、二支廳、六七街、一九七庄

(以上台灣總督府第四六統計書昭和一八年末現在に拠る)

州、廳—廳、州知事、廳長



市、郡—郡市役所、市長、郡守  
街、庄—街庄役場、街長、庄長

警察制度は日本時代に論議された郡警分離論も考慮に入れたやうだが、結局戸籍、衛生、理蕃を民政処、教育処に移管するに止めた。

その機構は行政長官公署に警務処を設け、四科及秘書會計の二室を置き、全省を行政区劃に従つて、市警察局九、分局二〇、派出所一五四。縣警察局（從來の郡相当区域に局を置く）五五、縣轄市には警務課を置く。鐵路警察署は五股十二分駐所である。別に臨機應變に活動すべき警察大隊があつて三中隊九分隊に分れてゐる。別に警察電訊管理所、修理所、警察訓練所の三所が設けられて居る。

警察活動は要員充實の困難もあつて、治安は仲々に恢復しない。終に葛秘書長をして、一九四六年度の光復後の台灣省參議会の席上に於て、現在の治安は日本占領時代に比し良好といへないとの公式報告を余儀なくせしめてゐる。

#### （ハ）經濟産業

台灣が豊饒な植民地であることは、衆知のことであるから台灣省建設に當つては、戰災による若干の障害を克服さへすれば戰前への恢復は易々たるものであるとして接收専門委員は、明朗な期待の下に業務を開始し、又公署に經濟委員會を設け「經濟建設五ヶ年計画」を作成し、陳儀長官は更に此草案を各処会局に移交して具体的に検討せしめた上、改めて經濟委員會に於て綜合全般計画を審議せしめて、之を一九四六年を第一年として実施に移す旨の發表をした。其の内容は別に添付したやうに、方針原則を樹て、部門計画は工鉱、農林、土地、交通、財政、金融、貿易運輸、

教育文化、医薬衛生の九項目に分れて、陳長官の施政方針の内容に對應してゐるが、現況との隔りがかなりに大なる爲め、此の実現の可能性に付て、巷評は日本の領有五十年の成績が一年にして顛落したことに付いての責任の追及と其の復元能力に対する疑念より冷たく他人事に扱つて居るやうに思はれた。

#### 台灣省經濟建設五ヶ年計画綱領案

##### 一、方針

（一）本省經濟建設五ヶ年計画（以下經濟計画と略称）は國父遺教總裁指示に拠り國家建設總方案の一翼として右の三種の任務を完成す。

- 甲 國民平均收入及全省國民總所得の増加並食、衣、住、行、樂育水準引上げ。
- 乙 農工業生産量の増加並品質向上原價の切下げ。
- 丙 就業人数の増加並工業労働者の増加農民の減少就業者の能力増進。

（二）經濟計画は左記六原則により実行す。

- 甲 計画は須く系統的にして各部門の工作は全体的方針に基き密切なる聯繫を保ち一面全國各縣市經濟建設及民營企業と協調し一面過去との連繫を保つべし。
- 乙 施設は須く重点的に現在の經濟基礎を利用し固有の地力物力を發展せしめその可能の限度及實際需要を視輕重緩急を斟酌しその最重要なるを先に辨ずべし。
- 丙 生産は新技術、新機器、科学的方法を應用し以て質量の増進を計るべし。

丁 経営は合理的管理、大規模組織を以てし能率を増進すべし。  
戊 分配は公営制度合作組織を運用し以て利益を公平ならしむべし。  
己 財政金融交通貿易教育文化衛生等は均しく経済建設と密切に連絡せしむ。

二、各部門計画要点

甲、工 礦

(3) 工礦事業の任務左の如し。

甲 民生工業の發展。  
乙 民生工業と密接なる關係を有する基礎工業の發展(銅工機械、酸アルカリ工業等)。  
丙 水力電氣を開発し生産の増加交通機關の電化農村電化を計る。  
丁 特種工業の發展(樟腦油の利用等)。

(4) 右任務完成の爲左記各項を辦理す。

甲 只に戦時必需工礦業の停止(石油合成等)。  
乙 現在尙繼續して需要ある工礦業の維持(セメント製紙食品工業の如き)。  
丙 基礎薄弱にして本省自給出来ざりし工礦業の改進拡充。  
丁 資源豊富條件適当且必要なる工礦業の創設(硫酸啞曹達灰、パルプ工業等)。  
(5) 五ヶ年計画完成時の工礦生産総額を民國二十八年のそれに到達せしむ。

(6) 工業資源の調査利用可能限度の決定。

(7) 工場管理を重視し能率向上原價切下げを計る。

(8) 下記各辦法により労働者の生活改善す。

甲 待遇改善、工賃労働時間等。  
乙 福利施設の強化(食堂宿舍俱樂部教育等)。  
丙 労働保險。  
丁 工場衛生の改善。

乙 農 林

(9) 農林事業の任務左の如し。

甲 食糧及日用必需品を増産し省内の自給自足を計り余剰を輸出す。  
乙 工業原料及特産品の増産。

(10) 右任務完成の爲左記各事項を辦理す。

甲 荒地開發耕地面積拡充單位面積生産量の増加。  
主要農作物の作付割合は二十六年のそれを決定の基準とす。  
乙 農場経営は可能なる限り大規模とす各縣市は模範農場試驗農場種農場を設くる事を得但過大面積を占むるべからず。

各地農家は合作社組織を利用し少く共一農場三百畝以上の合作農場を設くべし。

丙 農業技術には科学と機器を充分利用し農業工業化を計ると共に農業工業（肥料農器具農産加工等）及農業工  
事水利等を發展せしむ。

丁 畜産は乳畜産卵鶏に特に注意す。

戊 水産、漁船を拡充し漁具を改良し遠洋漁業水産製造を發展す。

己 森林、林野面積を擴張し造林を盛にし斫伐を制限し並に林産製造を發展す。

(11) 五ヶ年計画完成時の農林漁蓄産額を二十六年の生産額に到達せしむ。

(12) 糧食は左記二原則を注意す。

1、穀物貯藏制度を確立し以て天災飢饉に備ふ。

2、運搬（消費）を調節し以て價格を安定す。

(13) 農民生活の改善は下記辦法を実施す。

1、自作農の増加 2、農漁村副業の發展 3、漁民林民の收入増加

4、低利資金の融通及技術的指導 5、福利施設の強化。

丙 土 地

(14) 土地の任務左の如し。

1、合理的分配

## 2、經濟的利用

(15) 右任務完成の爲左記各事項を辦理す。

甲 公有及日人私有地は其田の耕作者を原則とし耕作能力を有する農民に分配す配給農地は一戸当田二甲畑 甲  
を原則とす。

乙 台胞私有土地に対しては地價徵權を実施し値上り超過價格は公に帰し定めた價格にて買收す。又租佃關係を  
改善し地主が出贖するには須く耕作能力を有し現在耕作地を有せず若くは耕地不足の農民に與ふべし。

丙 市街地は公有とし以て都市建設の發展に資す。

丁 重複土地は地籍整理す。

丁 交 通

(16) 交通の任務左の如し。

1、行の需要を滿足す。

2、産業の發展を促進す。

(17) 右任務を完成する爲左記各事項をなす。

甲 鉄 道

A 原有路線の恢復

B 縦貫線分支線の増加

乙 公 路  
C 阿里山太平山八仙山斫伐鉄道の延長

A 旧公路の改修支路の拡充  
B 交通工具の充実

丙 港 灣

基隆高雄花蓮港新高蘇澳馬公等の工業港商港の築港工事の継続完成。

丁 河 川

台北基隆間の運河開通

戊 航 運

A 省内航運を二十六年度の状況に恢復す。

B 台湾—上海、福州、厦門、汕頭、香港、廣州、大連、航運の開設。

C 國際航路の台湾寄港

D 五ヶ年計画完成時には五万トンの船舶を保有す。

己 通 信

全省電話網の完成

庚 交通器材は出來得る限り其地にて製造す。

# 戊 財 政

## (18) 財政の任務左の如し。

甲 公平の原則を以て各種收入を取得し以て全省の支出を負担す。

乙 財務手續を嚴密にし脱漏中間搾取その他の弊害を根絶す。

丙 産業の發展を扶助促進す。

丁 浪費及不必要の支出を出來る限り減少す。

## (19) 右任務完成の爲左記各項を辦理す。

甲 財政收入は税金以外は公營事業の純益に重点を置く（專賣及貿易は均しく公營事業となす）税は直接税を主とし且累進税制を採用す間接税は須く民生に注意す。

乙 左記二項以外の支出は須く最少限度に減ずる。

1、生産増進

2、人民の物質、文化生活の向上

丙 健全予算會計審計制度。

丁 徵稅手續の簡易化、徵稅費用の節約、並徵稅人員の質の向上。

## (20) 本省は公債を發行することを得るも生産事業に限る。

己 金 融



(21) 金融の任務左の如し。

- 1、資金の充分なる運用により經濟建設に協調し産業の促進を計る。
- 2、通貨及信用を調節し物價の安定を計る。
- 3、爲替の運用により貿易の發展を計る。

(22) 右任務完成の爲左記各事項を辦理す。

甲 事業化—各銀行は固有の業務を有し分業合作す台湾銀行の外土地銀行工礦銀行商業銀行保險公司信託公司及合作金庫各一を設く。

乙 商業化—人民の便利を第一とし効率の増進を以て主となす。

丙 投資は須く經濟建設の方針に依拠す。

丁 低利且長期貸出を奨励し以て産業の發展を扶助す。

戊 儲蓄を拡充し保險を提唱す。

庚、貿易運輸

(23) 貿易運輸の任務左の如し。

- 1、生活必需品の分配を調節し中間商人の利益を削減し物價を安定し以て一般消費者の利便を計る。
- 2、器材原料及製品の購入販賣は簡捷且經濟的ならしめ以て農工業の發展を扶助す。
- 3、物資輸出入の利益を掌握し以て經濟建設基金に充当す。

(24) 右任務達成の爲左記事項を辦理す。

甲 省營生産機關の貨物の購入は貿易局に当らしめるを原則とす。

貿易局は必要の時合理的價格を以て人民生活必需品を供給するを得但合作組織の手を経て公平に人民に配給するを原則とす。

乙 省營機關の貨物運輸は通運公司に当らしめるを原則とす。

丙 貿易局、通運公司の經營業務は須く迅速便利安全の經濟四原則を本とし人事制度會計制度を確立す。

丁 貿易局と通運公司是須く審議監察機關を設け關係機關人員を参加せしめ連絡の便を計る。

戊 商業情報網を確立し商品陳列館を設け商業調査を行ふ。

己 商品の規格を制定し商品検査を勵行し以て品質向上を計る。

(25) 民營貿易に対しては運輸機構と連繫をとり指導補助を與へる。

辛 教育文化

(26) 教育文化の任務左の如し。

甲 三民主義教育宗旨の徹底実行。

乙 文盲の絶滅、國語國文の普及。

丙 國民教育中学教育の普及向上。

丁 經建計画に基き教員各種幹部の養成。

戊 學術研究の強化、文化水準の向上。

(27) 右任務完成の爲左記各事項を辦理す。

甲 各級學校學生募集人員及卒業後の用途は須く經建計画に基き決定す各學校の學費は一律に免じ食費は漸次半減全免す。

乙 下記各種幹部養成の爲各學院は各種專修科を訓練團は各種系組を設立すその人数は須く經建計画により決定す。

1、行政人員 2、教育人員 3、農丁技術人員 4、医薬人員

5、管理人(員工場農場商店) 6、會計統計人員

丙 農村、工場には廣く補修學校を設け農民労働者に國民教育と技術教育をなし各地に幼稚園を設く。

丁 毎年多くの學生を省外各大學に派遣し又多くの教員學生技術人員を省外に旅行視察せしむ。

戊 科學研究に關しては左記各事項を辦理す。

1、既設各研究所の設備人員を充實す。

2、人文科學研究所を附設す。

3、各研究機關の連繫機關の組織。

4、行政と企業の連繫機關の組織。

5、中央研究機關と各大學研究機關の連繫合作。

6、科學技術的研究に對する獎勵基金の設置。

7、科學研究經費は總予算の百分の七を占む。

己 旧總督府を三年内に修建し台灣文化館とし其の中に下記五館を設く。

1、圖書館 2、博物館 3、藝術館 4、編訳館 5、體育館。

庚 各縣市及各鄉鎮は普く圖書館、博物館、電影館、話劇場を設く。

壬 医薬衛生

(28) 医薬衛生の任務左の如し。

甲 人民の(食、衣、住、行、樂、育、工作等)生活上標準健康の保持を可能ならしむ。

乙 死亡率、疾病率の引下

(29) 右任務完成の爲左記各項を辦理す。

甲 大都市は醫院を附設し病床を増加し鄉村は診療所を普く設け以て人口三千に對し少く共公医、產婆一名の割に達せしむるを目標とす。

公医制度を実施し医薬品の低減を計る。

乙 肺病、性病、精神病等專科醫院を附設すその院數病床數及各地区に對する分布は過去の病人の狀況より決定す。

丙 医薬公司の拡充藥用植物の栽培藥品医療器械の製造。

丁 公共衛生（水道を含む）及予防施設（注射検査傳染病防遏等）の拡充。

戊 工場衛生産婦嬰兒衛生を向上し廣く助産院及托兒所を設く。

己 健康的食、衣、住の標準を定む。

庚 衛生教育の普及。

終戦当時現在に於ける島内の産業の状況に付ては公署は旧総督府の技術陣營を総動員して可及的精細な報告を作成せしめた。更に生産低下の原因を探索せしめ、島内に於ける生産可能限度を算定し、復興対策を立論して居る。之は講和成立後に於ける台湾を含む中國との貿易計画樹立にも参考になることと思ふけれども、別に記す一九四七年春二・二八事件と称せられる暴動が起り陳儀長官は退陣を余儀なくされたことに依つて、中國の慣例によれば幹部は勿論末端機關迄の交迭は必至であり、又五月一日に新任された長官魏道明は陳儀前長官の属する政学会派とは派を異にすると称せられる処から見ても新しい構想による新企画が表明されるだらうから詳細は省略して特に日本側から觀て興味を持たれるものを概括的に拾ひ上げるに止めやう。右報告書は相当具体的、技術的に詳細な記述をして居る。

(1) 米は最盛期には千万石に近い生産を見(昭和十三年は九百八十二万石)五百万石以上を積出したこともあつた。(昭和十年五百十七万石日本内地へ移出) 此の生産は次第に低下し、昭和二十年には四百五十万石を割つたが昭和二十一年は更に生産はもつと下廻ることになった。最盛期の五十%以下であるが其の主因は軍事施設(主として飛行場や掩体壕)による作付面積の減少や右に伴ふ水利施設の閉塞による收穫減少、勞力不足、肥料不足等に因ると推定される。肥料は当分補給の見込がつかないので、改良種である蓬萊米の將來は殊に悲觀的である。在來種は耕作が稍々容易だが甲当收量や品質の点で不利益であるから、之を營々と耕作しても昔の貧農に歸る丈とすれば農民がその爲に奮起するかどうが疑問である。

(2) 糖業 砂糖の最高生産高は昭和十三、十四年期で二三、六四五、五〇九担であつたが年々減産の途を辿り、終戦前年の昭和十八、十九年度は一四、六七二、一〇八担。終戦の年は半減以下の五、三九三、二三六担となり、更に其の翌昭和二十、二十一年度は一、四三四、五六二担を示し、其の激減振りは全島に大衝動を興へた。新政府も空襲被害を受けた工場の復旧には惜しみなく資金投下を認めて居たし、往年の豊饒台灣を夢みて居るけれど、之は決して工場能力の低下が減産の原因ではない。製糖工場は島内に四十二を算したが戦争中被害をうけたものは大破小破を合して三十四に及び無傷のものは八工場に過ぎなかつたが、二十、二十一年期製糖期迄に既に十九工場は能力復旧して無疵のものを合して二十七工場、此の年産能力は八、八〇七千(担五五〇千噸)であつたが結局生産はその八分の一強の一、四三四千担に止つたのである。原料甘蔗の不足が何よりも大きな原因であるが、之は肥料不足、耕作管理不徹底、農民熱意欠如、蔗作面積及甲当收量の減少、含糖歩合の低下等の原因の集積であらうから最盛時の半額復元をするにしても容易ならぬのがあらう。

(3) 茶 は包種茶、烏龍茶のやうに中國人の嗜好に適したものの生産が長く続いて居て、三井農林株式会社が近代的の生産設備によつて紅茶を造り出し其の販路網を通じて世界的商品にしたのは最近のことであるが、其の最盛期には二三、三八二、七二四斤(昭和十四年)の粗製茶を生産したが、終戦年には五〇万斤の年産を推定し得るに止まる迄に減産した。現在茶園の荒廢甚しく海外市場の不安定と製造費の値上り(主として勞力賃の高騰)による生産

手控へ等により、目下の処は復旧の見込がついて居ない。本島北中部丘陵地帯は茶園好適地であるから荒廢の現狀に委せられて居ることは斯業に心ある者から惜まれて居る。

(4) 畜産 の中で豚の生産減は台湾人の栄養補給源として必需的なものであつたから其の日常生活に重要な影響があつた筈だ。殊に戦時中豚皮を食用肉から分離してしかもその双方を軍需に向けられた爲に一般家庭用への供給は激減してゐた。經濟五ヶ年政策には此の増産について何も触れて居ないのは意外である。しかも其の増産は飼料としての満洲大豆粕の大量輸入が実施されたことと家畜傳染病の防庄に対する政策の成功とに対応して居るのであつて農家の恣意に放任されては往年の生産を見ることは困難であらう。

(5) 水産 については若干の政策が披露されては居るけれど、林業と共に積極的に乗出す自信がないやうである。

(6) 工業 米糖生産を基調とした台湾の農業本位の殖産政策は、支那事変に突入すると共に重化学工業へ進展することになつた。之は勿論本國の「生産力拡充計画」に対する新軌道に乗つて調子を合せたことによるので之によつて、輕金屬、石炭、液体燃料非鉄金屬化学、セメント其の他の工業が内地から其の技術と資本を移入し其の諸工場が全島に簇立し農産食料加工品等の工業は昭和十三、十四年を最盛期として其の峠を下ることになつた。終戦後特に國府から派遣された資源委員會の専門委員によつて各工業の現狀を詳細に調査検討せしめてゐたが、同委員會副主任錢昌照委員の言として五月二日新生報が傳へる所によると新工業政策として次のやうな方針が試られた。之は重要工業の國營又は國省共營等國府の息がかかつて居るから長官の交迭に拘はらず此の方針は変更がないのではないかと見られる。即ち石油、アルミ、金銅鐵の三事業は國直營とし外資を流入して復興することとし、次の七産業

に付ては國省合併として公司を作る。(公司は必ずしも会社の翻譯によつて觀念せられるやうな純民間の營利團體でなく官廳的性格を多分に帯びて居るものがあるやうである)七種目とは電力、糖業、水泥、電化、肥料、紙業、機械造船で其の名称を冠せられた台湾省有限公司が五月一日には成立を見て居るが、其の後の報告によると更に増加して居る模様である。

省營企業は次の十二種が(炭鐵、鑛業、化学、印刷紙業、窯業、鋼鐵業、工鐵器械、電工業、鉄工業、土木工程、油脂、玻璃工業)先づ決定せられ、之は民間からの出資も認められて夫々有限公司が作られるのであるが、之等の行き方は台湾の此の当該事業の規模其の他の實狀を知悉して居るものには興味を以て対照せられるものである。其の先触れとして煤鐵、紡織業、鑛業、玻璃工業、油脂工業、電工業、印刷業、鉄工業、銅工業の名を冠称した台湾股份有限公司が出現したが之は比較的採算有利なるもの、戦災復旧可能程度等が勘案されて既存の工場施設を基礎として公司が設立されたのであるけれど、今の処看板が塗り換えられたと云ふだけで將來此の經營には高度の技術を要するものがあるに係らず留用者が制限されて居り之に代る技術者の補充も急には出来ない実情から見て之等のものが日本時代に挙げ得た成績への復旧及存続には相当の困難が予想されて居る。

次に稍煩鎖に亘るけれども新經營方針による新設の公司とその内容を構成する旧会社との対照表を附ける。会社数を合体するものについては昭和二十一年中には具体方法の決定しないものが多かつた。

#### 新設 公司

#### 旧 企 業 態

#### ○國營企業



台灣石油事業籌備處

台灣鋁業公司籌備處

台灣銅鋁籌備處

○國省合弁事業

台灣電力有限公司  
台灣糖業有限公司

台灣水泥有限公司

台灣電化有限公司  
台灣肥料有限公司

帝國石油株式會社

日本石油株式會社

日本鋁業株式會社

日本アルミニウム株式會社

日本鋁業株式會社金瓜石金山

台灣電力株式會社

台灣製糖株式會社

日糖興業株式會社

明治製糖株式會社

鹽水港製糖株式會社

台灣セメント株式會社

台灣化成株式會社

台灣電化株式會社

台灣電化株式會社

台灣肥料株式會社

台灣紙業有限公司

台灣機械造船公司

台灣興業株式會社

台灣船渠株式會社

台灣計畫造船株式會社

○省營企業

台灣煤鋁股份有限公司

基隆炭鋁株式會社

南海興業株式會社

山本炭鋁所

近江產業株式會社

帝國纖維株式會社

台灣紡績株式會社

台灣製麻株式會社

台灣纖維工業株式會社

南方纖維工業株式會社

新竹紡績株式會社

台灣煉瓦株式會社

台灣電力株式會社

台灣電力股份有限公司

台灣玻璃工業股份有限公司

台灣硝子株式會社

台灣高級硝子工業株式會社

拓南電業株式會社

台灣油脂工業股份有限公司

台灣花王有機株式會社

台灣油脂株式會社

台灣日本油漆株式會社

台灣電工業股份有限公司

台灣通訊工業株式會社

台灣乾電池株式會社

東京芝浦株式會社台北工場

台灣高密工業株式會社

台灣音響電機株式會社

吉村印刷所

台灣印刷業股份有限公司

盛進商事株式會社

盛文社印刷所

台灣書籍印刷株式會社

台灣照相製版株式會社

台灣鐵工製造股份有限公司

台灣交通商事株式會社

昭和纖維工業株式會社

台灣興亞紙裝工業株式會社

株式會社武智鉄工所

豐國鉄工所

台灣製機工業株式會社

中林鉄工所

株式會社日立製作所

台灣鋼業株式會社

北川製錫株式會社

株式會社中田製作所

台灣自動車整備配給株式會社

東洋製罐株式會社

台灣鉄線株式會社

東洋鉄工株式會社

鐘淵工業會社

台灣錫鉄業股份有限公司

櫻井電氣製鋼所  
興亞製鋼株式會社  
前田砂鉄業株式會社  
台灣橡膠株式會社  
塩野化工株式會社

次に終戦時に於ける台灣の企業状態に関する総企業の概況表と各工場別企業表を附ける。之は新政府に対する総督府の事務引継書に該当するものの中の計表を其の儘採用した。若干不明瞭な箇所もあつて、今は校訂しやうがないけれども前述の新工業復旧工作に関連して具体的各会社の生産状態を知る資料としては参考になると信ずる。

終戦時の本省企業概況

- (註) (a) 昭和二十年(民國卅四)八月三十一日現在台灣總督府財務局金融課調査資料を基礎とする。  
(b) 会社は資本金十万元以上を原則として採り上げた。  
(c) 鉱業、工業、金融保険業は個人別調査不可能につき調査の中に入つて居ない。  
(d) 其の他空欄は調査不能の爲め止むを得ず其の儘にしたものである。

計					島 内 会 社					内 地 会 社					合 計						
企 業 数	係 数	年 生 産 額	投 資 額	従 業 員 数	会 社 数	年 生 産 額	公 資 本	拂 込 金	従 業 員 数	会 社 数	年 生 産 額	投 資 額	従 業 員 数	会 社 数	年 生 産 額	投 資 額	従 業 員 数	企 業 体 数	年 生 産 額	投 資 額	従 業 員 数
		千 円	千 円			千 円	千 円	千 円			千 円	千 円			千 円	千 円			千 円	千 円	
911	452,762	464,376	243,342	3,195,870	114	107,440	108,188	102,391	14,327	37	124,521	46,477	3,489	151	237,961	148,839	19,816	452,913	696,357	392,172	3,215,686
611	452,462	438,576	233,442	3,186,870	69	67,440	23,188	17,391	2,327	35	120,521	41,477	3,489	104	187,961	58,839	5,816	452,566	626,537	292,272	3,192,686
300	300	25,800	9,900	9,000	45	40,000	85,000	85,000	12,000	2	4,000	5,000	2,000	17	41,000	90,000	14,000	347	69,800	99,900	23,000
917	17,988	39,243	154,571	56,575	4	3,350	50,570	33,428	1,159	—	—	—	—	1	3,350	33,428	1,159	17,992	42,593	187,999	57,731
—	—	—	—	—	8	21,629	36,200	26,480	12,231	4	15,513	67,860	4,777	12	37,142	94,310	17,008	12	37,142	94,310	17,008
—	—	—	—	—	7	20,480	36,200	26,480	12,231	—	—	—	—	7	20,480	26,480	12,231	7	20,480	26,480	12,231
—	—	—	—	—	1	1,149	—	—	—	4	15,513	67,860	4,777	5	16,662	67,860	4,777	5	16,662	67,860	4,777
—	6,760	188,447	—	33,800	688	533,177	923,424	653,778	96,132	10	—	—	—	608	533,177	653,778	96,132	7,458	721,624	653,778	129,932
—	74	4,814	—	370	37	48,143	43,470	37,005	3,791	1	—	—	—	38	48,143	37,005	3,791	112	52,957	37,005	4,161
—	342	7,697	—	1,710	84	23,037	22,080	16,734	6,120	3	—	—	—	87	23,037	16,734	6,120	429	30,734	16,734	7,830
—	499	25,905	—	2,495	68	59,628	133,980	90,662	5,690	5	—	—	—	73	59,628	90,662	5,690	572	85,533	90,662	8,185
—	—	—	—	—	—	—	185,800	120,087	—	—	—	—	—	—	—	120,087	—	—	—	—	—
—	680	6,287	—	3,400	41	18,861	29,500	20,571	8,807	—	—	—	—	41	18,861	20,571	8,807	721	25,148	20,571	12,207
—	90	903	—	450	19	10,931	23,644	17,444	4,684	1	—	—	—	20	10,931	17,444	4,684	110	11,834	17,444	5,134
—	617	8,226	—	3,085	73	5,485	68,000	64,437	2,605	—	—	—	—	73	5,485	64,437	2,605	690	13,711	64,437	5,690
—	3,895	123,000	—	19,475	255	308,452	410,450	283,298	44,666	—	—	—	—	255	308,452	283,298	44,666	4,150	431,452	283,298	64,141
—	102	2,182	—	510	30	10,610	2,000	1,300	3,284	—	—	—	—	30	10,610	1,300	3,284	132	12,792	1,300	3,794
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	461	9,433	—	2,305	81	48,030	2,500	2,240	16,485	—	—	—	—	81	48,030	2,240	16,485	542	57,463	2,240	18,790
—	—	—	—	—	10	917,488	96,650	52,554	4,117	28	182,722	15,000	1,982	38	1,100,210	67,554	5,199	38	1,100,210	67,554	5,199
98	120,755	1,260,154	315,706	80,774	1,451	432,528	233,259	166,077	12,837	190	165,280	605,780	2,348	1,611	597,808	771,857	15,185	22,396	1,857,962	1,087,563	95,959
79	82	14,781	4,163	323	64	37,415	59,530	48,377	837	36	95,921	25,898	648	100	133,336	74,275	1,485	182	148,117	78,438	1,808
19	120,673	1,245,373	311,543	80,451	1,387	395,113	173,729	117,700	12,000	154	66,359	579,832	1,700	1,511	464,472	697,582	13,700	22,214	1,709,845	1,009,125	94,151
19	115	55,574	2,732	1,126	135	57,863	73,056	56,161	15,397	7	14,536	37,841	2,661	115	72,399	94,002	17,461	257	127,973	96,734	18,587
15	1	251	16	15	4	3,101	4,828	4,428	836	—	—	—	—	4	3,101	4,428	836	5	3,352	4,444	851
11	106	55,225	2,434	1,005	123	45,536	38,728	25,408	13,930	1	14,536	5,770	1,811	124	60,072	41,178	15,774	230	115,297	43,612	16,779
93	8	98	282	106	8	9,226	29,500	26,325	631	6	—	22,071	—	14	9,226	48,396	851	22	9,324	48,678	957
75	598,380	2,007,794	716,351	3,368,145	2,410	2,073,475	1,521,347	1,090,869	156,200	276	502,572	772,920	15,799	1,607	2,576,047	1,863,789	171,960	601,066	4,583,841	2,580,140	3,540,105



産 業 別	法 人 企 業																		
	内 地 人				台 灣 人				計				島 内 会 社					内	
	企業体数	年 生 産 額 又ハ賣上額	投 資 額	従業員数	企業体数	年 生 産 額 又ハ賣上額	投 資 額	従業員数	企業体数	年 生 産 額 又ハ賣上額	投 資 額	従業員数	会 社 数	年 生 産 額 又ハ賣上額	公 本	株 本	資 本	従業員数	会 社 数
1. 農 業	1,667	13,001	11,600	10,955	151,095	477,375	231,742	3,184,911	452,762	464,376	243,342	3,195,870	114	107,440	108,188	102,391	14,327	37	1
(1) 農耕業, 蓄産業	1,577	4,001	8,000	8,259	450,885	431,575	225,442	3,178,611	452,462	438,576	233,442	3,186,870	69	67,440	23,188	17,391	2,327	35	1
(2) 林 業	90	9,000	3,600	2,700	21	16,800	6,300	6,300	300	25,800	9,900	9,000	45	40,000	85,000	85,000	12,000	2	
2. 水 産 業	528	6,478	20,685	4,628	17,460	32,765	133,886	51,947	17,988	39,243	154,571	56,575	4	3,350	50,570	33,423	1,159	—	
3. 鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	21,629	36,200	26,480	12,231	4	
(1) 石 炭 鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	20,480	36,200	26,480	12,231	—	
(2) 其ノ他ノ鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1,149	—	—	—	4	
4. 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	6,760	188,447	—	33,800	688	533,177	923,424	653,778	96,132	10	
(1) 金 属 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	74	4,814	—	370	37	48,143	43,470	37,005	3,791	1	
(2) 機 械 機 具 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	342	7,697	—	1,710	84	23,037	22,080	16,734	6,120	3	
(3) 化 学 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	499	25,905	—	2,495	68	59,628	133,980	90,662	5,690	5	
(4) ガ ス 電 氣 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	185,800	120,087	—	—	
(5) 窯業及土石工業	—	—	—	—	—	—	—	—	680	6,287	—	3,400	41	18,861	29,500	20,571	8,807	—	
(6) 紡 績 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	90	903	—	450	19	10,931	23,644	17,444	4,684	1	
(7) 製材及木製品工業	—	—	—	—	—	—	—	—	617	8,226	—	3,085	73	5,485	68,000	64,437	2,605	—	
(8) 食 糧 品 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	3,895	123,000	—	19,475	255	308,452	410,450	283,298	44,666	—	
(9) 印刷業及製本業	—	—	—	—	—	—	—	—	102	2,182	—	510	30	10,610	2,000	1,300	3,284	—	
(10) 土 木 建 築 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(11) 其ノ他ノ工業	—	—	—	—	—	—	—	—	461	9,433	—	2,305	81	48,030	2,500	2,240	16,485	—	
5. 金 融 保 險 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	917,488	96,650	52,554	4,117	28	1
6. 商 業	15,673	324,854	81,309	10,976	105,082	935,300	234,397	69,798	120,755	1,260,154	315,706	80,774	1,451	432,528	233,259	166,077	12,837	190	1
(1) 貿 易 業	17	1,926	577	44	65	12,855	3,586	279	82	14,781	4,163	323	64	37,415	59,530	48,377	837	36	
(2) 國 内 商 業	15,656	322,928	80,752	10,932	105,017	922,445	230,811	69,519	120,673	1,245,373	311,543	80,451	1,387	395,113	173,729	117,700	12,000	154	
7. 交 通 業	8	105	93	107	107	55,468	2,639	1,019	115	55,574	2,732	1,126	135	57,863	73,056	56,161	15,397	7	
(1) 鉄 道 軌 道 業	—	—	—	—	1	251	16	15	1	251	16	15	4	3,101	4,828	4,428	836	—	
(2) 陸 上 運 輸 業	7	91	71	94	99	55,133	2,363	911	106	55,225	2,434	1,005	123	45,536	38,728	25,408	13,930	1	
(3) 海 上 運 輸 業	1	14	22	13	7	84	260	93	8	98	282	106	8	9,226	29,500	26,325	631	6	
計	17,876	344,438	113,687	26,670	1,171	1,474,908	602,664	3,307,675	598,380	2,007,794	716,351	3,368,145	2,410	2,073,475	1,521,347	1,090,869	156,200	276	5

台灣省內工廠操作情形一覽表 (民國 35 年 7 月調)

工業別	工廠名稱	產品名	最大年產量或最大月額電力消費量	本年度產量(年換算)或平均電力消費量	對比%	最大年產量
電力業	台灣電力	發電	321,385 KW 1,066,548 千KWH	142,645 KW 444,348 千KWH	44.4 41.7	321,385 KW 1,066,548 千KWH
	平日	均業	8,361,826瓩	538,385瓩	6.4	8,361,826瓩
	日台	糖製糖	5,748,648"	331,176"	5.7	5,748,648"
	明治	製糖	3,539,620"	381,025"	9.2	2,539,620"
	塩水	製糖	3,295,378"	183,975"	5.6	3,295,378"
	平、隆	均業	20,945,472"	1,434,561"	6.8	"
	基隆	炭	(32年1月) 1,156 KWH	442 千KWH	38.2	647,985瓩
	登興	"	(32年6月) 253"	110"	43.4	"
	三德	"	" 33"	3"	9.1	46,636"
	台本	"	(25年5月) 18,877瓩	7,425瓩	39.3	18,877"
煤業	炭業	"	(22年8月) 20 KWH	14 KWH	70.0	29,000"
	炭業	"	"	10,080瓩	33.7	29,895"
	炭業	"	(30年) 29,895瓩			

瓩

米

近江炭	鈦	"	"	72,000"	44,802"	62.2	72,000"
武山炭	鈦	"	(29年)	10,473"	5,856"	55.9	10,472"
台中炭	業	"	(33年6月)	688 千KWH	317 千KWH	47.4	211,160"
大豐炭	鈦	"	(32年)	77"	62"	80.5	116,386"
共榮炭	鈦	"	(32年8月)	182"	154"	84.6	66,920"
永豐炭	鈦	"	(35年)	30,000	3,000	10.0	30,000"
永豐炭	鈦	"	(32年3月)	302 千KWH	76 千KWH	25.1	
金源炭	鈦	"	(32年6月)	21"	7"	33.1	
永興炭	鈦	"	(32年2月)	34"	20"	58.8	
永興炭	鈦	"	(32年5月)	60"	20"	33.3	
振山炭	鈦	"	(32年7月)	47"	23"	48.9	
復興炭	鈦	"	(32年10月)	93"	29"	31.1	
南海炭	業	"	( )	144,401	60,000	52.1	144,401"
明盛炭	鈦	"	(32年7月)	18 千KWH	12 千KWH	66.6	
金鋼業	鈦	"	(32年2月)	21"	17"	80.9	
				275,646 2,985千KWH	77,163 1,306千KWH	36.3	
			(32年6月)	186"	104"	55.9	1,700

日本業	鈦	"	(32年4月)	4,042"	207"	5.1	2,603"
日本平均	鈦	"		4,228"	211"	7.3	6,945
石油	石	油	(31年7月)	102"	50"	49.0	帝石原油 4,000"
"	"	錦水	(32年6月)	332"	81"	24.4	粗揮発油 2,500"
"	"	出鉦坑	(32年12月)	156"	126"	80.7	天然ガス 50,000
天然ガス	帝國石油	牛肉崎	(32年10月)	31"	29"	93.5	烟子 60"
"	"	六重溪	(32年1月)	54"	10"	18.5	日石汽油 3,000"
"	"	凍子脚	(32年4月)	5"	3"	60.0	紫油 700"
酒精及香油	均	醇		680"	299"	43.9	煤油 750"
台	拓	化	(33年8月)	475"	4.0		重油 1,500"
高	砂	化	(32年2月)	40"	7.5		丁醇 700"
塩	野	学		7,000 公斤	7.1		乙醇 2,100"
平	均	工			5.6		各種香油 7,000 公斤
水泥	湾	泥	(33年3月)	1,602 千KWH	591 KWH	16.4	310,000
台	湾	化	(33年9月)	999"	226"	22.6	80,000"
平	化	成		4,601"	817"	17.7	
食塩, 電解	電	均	(32年8月)	5,871"	4"	7.4	6,600 500" 80"
							燒碱, 鹽酸, 漂白粉, 氯化鉛

米

電 爐 煉 業	南 高 雄 本 工 學 場	燒碱, 鹽酸, 液氯, 磷	(32年5月)	609"	359"	58.9	{ 燒碱 2 600" 鹽酸 100" 液氯 100" 磷 100" 液 7,000" 白粉 3,000" 氣 125"
	安 平 工 場	燒碱	(32年1月)	169"	2"	0.1	
	鐘 淵 曹 達 均	燒碱	(32年10月)	644"	停	—	
	櫻 井 電 氣 鑄 鋼 均	鑄 鋼, 鑄 鐵	(33年4月)	6,649"	363"	5.5	鑄鋼 1,224"
	興 亞 製 鋼	鑄 鋼	(32年7月)	137"	12"	3.2	鑄鋼 3,600"
	北 川 製 鋼	生 鐵, 炭素鋼, 海綿鐵	(32年4月)	24"	8"	11.6	生鐵 1,200" 炭素鋼 1,800" 海綿鐵 1,200"
	鐘 淵 工 業	生 鐵, 炭素鋼, 海綿鐵	(32年9月)	752"	—	33.3	生鐵 3,360" 炭素鋼 9,000"
	台 灣 重 工 業	生 鐵, 炭素鋼, 海綿鐵	(33年6月)	309"	—	—	生鐵 360"
	東 邦 金 屬 製 鍊 業	高 炭 鉛 鋼, 鑄 鋼	(33年3月)	462"	61"	13.2	高炭鉛鋼 360"
	前 田 砂 鉄 鋼 業 均	鋼 球 機 機 鑄		656"	—	—	
肥 料 機 業	平	硅鐵合金, 電石, 石灰, 磷素	(33年8月)	8,300"	97"	9.8	{ 硫鐵合金 5,400" 電 石 16,800" 石灰 磷素 15,600"
	台灣電化基隆工廠	硅鐵合金, 電石, 石灰, 磷素	(33年8月)	8,300"	1,194"	14.3	{ 硫鐵合金 5,400" 電 石 16,800" 石灰 磷素 15,600"
	羅東工廠	Oxygen Ferromanganese	(32年3月)	903"	150"	16.6	Oxygen Ferromanganese 15,000"
	台灣肥料基隆工廠	鉍室硫酸, 過磷酸石灰, 配合肥料	(35年5月)	27"	—	—	鉍室硫酸 10,000" 過磷酸石灰 15,000" 配合肥料 500"

橡 膠 業	平	石 膏, 磷 肥, 硫 酸	(33年5月)	45"	—	—	{ 重碳酸石灰 13,500" 硫 酸 15,000"
	均	各種橡膠製品	(32年4月)	150"	1,344"	14.6	
	大 亞 橡 膠 均	粗 服 地 布	(32年4月)	103 千KWH	14	13.5	{ 麻布 3,494,400碼 絹糸 231,600碼 絹布 360,000"
	平	粗 服 地 布	(33年10月)	150"	30"	20.0	{ 絹布 3,600,000碼 絹糸 151,200"
	台 灣 纖 維 工 業 均	粗 絹 布, 紡 毛 糸	(32年2月)	11"	11"	67.4	{ 絹布 302,400" 絹糸 302,400" 絹物 13,500"
	新 竹 芳 荖 纖 維 糸	絹交織, 高砂補服地	(32年8月)	25,200反	10,680反	42.3	{ 高砂補 5,200"
	台 昭 和 菜 機 紡 織 業 均	作 業 服 地 綿	(32年8月)	142 千KWH	14	9.8	
	蓬 台 平	作 業 服 地 綿	(32年8月)	60,000碼	46,800碼	78.0	60,000"
	台 灣 興 製 業 所 紙	印 刷 紙, 其 他	(32年7月)	2,053 千KWH	1,171 千KWH	57.0	17,052事
	合 新 台	印 刷 紙, 其 他	(32年5月)	27"	17"	62.9	
紡 織 業	平	和 紙 類 合		1,908碼	720碼	37.7	1,908碼
	台 灣 興 製 業 所 紙	和 紙 類 合		127 千KWH	17 千KWH	13.3	
	台 灣 興 製 業 所 紙	和 紙 類 合		127 千KWH	17 千KWH	13.3	
	台 灣 興 製 業 所 紙	和 紙 類 合		127 千KWH	17 千KWH	13.3	



業	平	均	"	(33年9月)	802"	204"	25.4	3,500"
業	平	均	"	(33年4月)	169"	36"	21.3	2,100"
業	平	均	紙		571"	240"	24.7	
業	平	均	"	(32年7月)	19"	13"	38.4	
業	平	均	"	(32年1月)	32"	26"	31.2	
業	平	均	"	( " )	51"	39"	26.4	
業	平	均	"	( " )	15"	11"	73.2	
業	平	均	"	( " )	14"	8"	33.3	
業	平	均	"	( " )	144"	10"	6.9	
業	平	均	"	(32年2月)	120"	8"	6.6	
業	平	均	"		303"	37"	12.2	
業	平	均	"	(33年6月)	444"	10"	0.	3,500"
業	平	均	"	(33年4月)	224"	46"	20.5	其他 2,100"
業	平	均	"	(33年5月)	290"	19"	0.	2,100"
業	平	均	"		958"	75"	7.8	
業	平	均	鐵工所	(庫資器 2,800 個)		2,840 個	100	2,800 個
業	平	均	船渠	(輸入煤炭 2,800 噸)		2,840 噸	100	2,800 噸

業	平	均	普	通	罐	193 431 896塊	31,863,252塊	16.4	103 1,100 個
業	平	均	六	粉	酒	17,858管	3,076"	81	17,858管
業	平	均	"	"	"	46,000,000支	9,477,600支	21.1	
業	平	均	"	"	"	179 千KWH	117噸	65.3	
業	平	均	"	"	"	322"	26"	8.1	
業	平	均	"	"	"	87"	1"	1.1	
業	平	均	"	"	"	588"	144"	24.4	
業	平	均	各種	醫藥	研磨劑	30,600斤	10,800斤		
業	平	均	消毒劑	消毒劑	111,000個	12,000個	13.6		
業	平	均	電氣	渡金	(32年6月)	13 千KWH	5 千KWH	38.4	
業	平	均	電氣	渡金	(32年8月)	600,000個	180,000個	30.0	
業	平	均	樟	樟	(32年8月)	88 千KWH	48"	54.5	
業	平	均	鋁	鋁	(32年8月)	11,082"	24"	0.	2,100"

附錄

1  
司  
主  
稅

八二八、九二二、四〇〇の三冊であつた。昭和二十年十二月十四日、切の帳尻によると、

入	出
四九三、六三九、六三二円	四〇六、三三三、三〇二円

片は石の切を命じて新予算の構成に着手したが新事態に於ては、次に述べる理由により歳入欠陥が大きく増大を恐ろしめて居る。

（一）法人については、原簿を調査を要らず中國府の一般會計と聯関を持たせ台灣のみを賄ふものでない様である。之は會計上の便宜の考慮に當つて、公署財政当局者は予算歳出についてのみに該の對象とすべき旨を主張するに因して此のことを附言して居る。

を以て、消費税を中心として、遂に日本のはりての体系とは観念を異にし、直接税、人税に付いては新政府の税

が、片に達して居ない。そして、庶民は税金を納める要なしとし又少くも勝利年度は其の記念として納税を免除せらるゝが、此席より達達があつたとして、政府で発行せられた納税告知書を返したり破棄したりしたものが少なくない。

○整理に付て理念に偏し代り財源を考慮してない爲に整理に依る収入減を補顧する途がない。参考迄に掲記する。

三、上稅——特別行為稅  
 特別入場稅  
 特別法人稅  
 建築稅  
 織物消費稅  
 廣告稅  
 資本利子稅  
 利益配當稅

公債及附屬利平稅  
外債及附屬利稅

修正した税 | 所得税 相続税 家屋税 配当税(所得税に帰納する) 砂糖消費税 入場

物出税、酒類出税、入場税、遊具税を娯樂税とし宴會税は筵席税に改稱)

馬券稅 印花稅 清冷飲料稅 銀行券發行稅 通行稅 法人資本稅 營業稅 酒稅 鹽稅 糖稅 煙草稅 酒稅 鹽稅 糖稅 煙草稅

稅

酒類に對する酒稅、關稅、順稅

と、同様に、地方自治の統一を期しては、東の台湾の財制が其の歳入の三二%を占めて居た重要性を無視するやうな政  
策を行つて居る。行方不明の煙草の輸入税を売いて居るものの取締は間歇的である。酒類販賣に勵行されて居  
ると、ものによっては、意として本島中部（豊原街附近と謂はれる）で大々的に行はれて居る。最近取締が不  
十分であるが、これは、酒類の生産禁止を中央に要請したに拘はらず、中央に於ける酒類の生産を廢止し



台灣省卅五年度

歲入概算總計表 自4月1日 至12月31日

科 目	經 常 門	臨 時 門	總 計	備 考
稅 入	268,669,000	55,543,000	324,212,000	13.040 %
專 賣 收 入	733,937,000	—	733,937,000	29.519
郵 電 收 入	51,693,000	—	51,693,000	2.080
運 輸 收 入	346,478,000	—	346,478,000	13.935
港 灣 收 入	3,495,000	—	3,495,000	0.141
農 林 收 入	132,839,000	—	132,839,000	5.343
公有營業盈餘收入	875,530,000	—	875,530,000	35.214
罰款及賠償收入	1,251,000	—	1,251,000	.051
其他收入	10,945,000	5,892,000	16,837,000	.677
合 計	2,424,837,000	71,435,000	2,486,272,000	100.000

(2) 地方財政

新政制の際であるからでもあらうが省と地方との負担区分を決定する方針も示されないし、又歳入税源につ

いての区分、國稅の地方還元等も何等明定されたものがない。日本時代に最も大きな問題となつた教育費（國民學校教員俸給丈で經常費の三分の一乃至二分の一を占めて居る）の財源についても別に示されることなく、剩へ國民教育は社會の義務であるから無償とすべく授業料を徴收することは不可であるとする議が實行に移された縣市では（此の風潮は全島に拡大する模様である）結局教育費丈の支出の途さへ困惑して居る。又公署の指示として「縣市の自治單位を確認し、財政收入亦自ら獨立系統を維持すべし。省庫の補助は其の財力の可能なる範圍に止む」として、基本的な問題に觸れないので、地方行政は暗夜行路の止むなき狀態に陥つて來た。縣市からは民國三十五年度予算として計上せんとしたが歳入不足の爲め締結が出來ず省庫補助要求として省政府に提出して來たものを合計すると次のやうな數字に上る。

歲出總計	九八八、九三〇、一二九元
歲入總計	一四六、九四七、四一四元
差 額	八四一、九九二、七一五元

右の約八億四千二百萬元の財源不足に対して補助決定額は四八、三七五、六九三元であるから仍七億九千三百万元が足りない。財政当局は縣長を召集して節約を命ずると發表してゐるけれども問題はもつと根本に溯らねば解決出來ないに拘らず公署としては之に対する熱意が見られないやうである。

(3) 金 融

終戦後の台灣銀行券の効力がどうなるだらうかは内台人何れを問はず若干の不安を抱いて居たことは否めな



い。本國の法幣の相場から見ても新政權の打つべき手の如何によつては、極端な金融擾乱も起るであらうし、又之を予想するやうな所謂玄人筋の言動もないではなかつた。然し結局に於て新政權による金融政策は白日の下大道を往くの觀があつた。しかも通貨膨張防圧の方法などに小氣味よさを感じさせたものもあつたが、之は財政処長張延哲（ハーバート大学出身）及中國銀行から選ばれて台灣銀行の總經理に就任した張武（七高を経て京都帝大出身のスポーツマン）兩人の識見人格を高く評價すべきであらう。

十月六日（民國卅四年、昭和二十年）に發表された前進指揮所の通告により台灣銀行券は其の儘補助貨と共に通用が許可されたが、其の後の金融処置は次のやうに着々と打たれた。勿論日本人側からは苦痛になる手も尠からずあつた。

先づ法幣の島内流通は禁止され、中國系銀行台灣進出は禁ぜられた。日本銀行券及千円券は民國卅四年十一月八日以後一ヶ月以内に一ヶ年期限の定期預金とすることを命ぜられ期限以後の流通は禁止せられた（註）。別に添付した台灣銀行券發行額表によつて年の十一月と十二月との發行額の著しい差は此の措置が主なる原因であらう。十月十三日以後日本國庫金の残務整理に依る支拂は前進指揮所の許可を要することとなつた。十一月二十六日より島外向送金爲替の組戻、島外の委託支拂（送金爲替を含む）は禁止、十二月一日以降日本國債利子の支拂が禁止された等である。

台灣銀行は十一月一日より検査をうけることとなり其の監査の下に行務を執行し、翌民國卅五年五月二十日接收により同名の台灣銀行が誕生することになり資本金として六千萬元が政府より拂込まれ、日本時代の資本金六

千萬元（拂込済三、七五〇萬元）は仮受金勘定に振替られた。移交典札には聘用されて本島に残つて居た二人の重役本橋副頭取と筆者（監査役）とが其の式に列した。

台灣島内に在る他の金融機關も夫々監査を受けやがて接收其の他の措置を受けたものが多いが「台灣商工」彰化「華南」三銀行は理事の交替（中本國人及台灣人の登場）で更生し、「台灣貯蓄銀行」は民國卅五年九月一日台灣銀行に接收され其の儲蓄部として營業繼續、「日本勸業銀行」は六月一日接收され、台灣土地銀行として改組改名の上六千萬元政府の出資により九月一日正式に成立した。「三和銀行」は七月一日台灣銀行に接收され其の弁事処（出張所）として營業を繼續することとなつた。

台灣銀行券發行額 (台幣千元單位)

年 月	最 高	平 均	最 低	月 低	平 均 指 数
昭和 21 年 4 月 3 日	2,756,699	2,658,616	2,614,715	2,756,699	3,644.43
民國 35. 4 月 3 日	2,635,012	2,589,535	2,567,102	2,635,012	3,549.73
2 月 2 日	2,561,253	2,506,611	2,457,739	2,561,253	3,436.06
1 月 1 日	2,456,126	2,352,158	2,307,100	2,456,126	3,224.34
昭和 20 年 12 月 11 日	2,561,396	2,293,520	2,200,627	2,311,752	3,143.96
34. 11 月 10 日	2,908,246	2,813,010	2,635,336	2,635,338	3,856.07
	2,897,873	2,661,889	2,255,701	2,897,873	3,648.92

20

9	2,285,014	2,027,904	1,669,222	2,285,014	2,779.85
8	1,651,738	1,500,026	1,402,640	1,651,738	2,056.23
7	1,401,828	1,360,614	1,313,753	1,401,828	1,865.13
6	1,313,753	1,251,076	1,208,701	1,313,753	1,714.97
5	1,207,064	1,156,493	1,114,635	1,207,064	1,585.32
34	2,908,246	1,568,392	791,601	2,311,752	2,149.95
昭和19年, 33	796,080	536,238	401,424	796,080	735.07
18年, 32	416,018	317,201	272,272	41,554	434.81
17年, 31	293,165	247,290	228,462	289,274	338.98
16年, 30	255,696	199,472	179,842	252,845	273.43
15年, 29	205,404	175,016	156,806	199,685	239.91
14年, 28	173,986	143,069	124,808	171,169	196.11
13年, 27	142,589	110,853	94,484	140,018	151.95
12年, 26	114,942	83,569	67,189	112,033	114.55

各銀行存款儲金及放款餘額 (銀行別) 台灣銀行資料室  
金融經濟月報

總

額

(台幣千元單位)

年 月 底	存 款 (預 金)				放 款 (貸 出 金)			
	台灣銀行	勸業銀行	普通銀行	儲蓄銀行	台灣銀行	勸業銀行	普通銀行	儲蓄銀行
昭和21年 4	1,815,597	136,174	1,144,408	107,755	3,203,934	2,519,907	108,717	12,577
3	1,651,131	130,452	1,077,597	105,618	2,964,798	2,208,317	106,658	14,318
2	1,545,515	69,224	1,063,133	118,603	2,796,475	2,041,713	109,923	17,073
1	1,423,781	45,923	968,795	118,856	2,557,355	1,802,706	120,681	13,189
昭和20年 12	1,386,291	44,795	934,781	119,618	2,485,485	1,477,149	117,095	12,909
11	951,481	38,464	808,734	102,886	1,901,565	1,455,091	121,119	11,492
10	465,825	28,586	592,976	65,472	1,152,859	1,348,762	124,356	10,662
9	510,365	34,879	600,452	86,603	1,232,290	1,006,302	126,320	8,767
8	419,799	28,933	575,637	92,491	1,116,860	753,798	129,832	7,570
7	354,813	27,264	579,907	104,020	1,066,004	720,549	131,721	7,261
34	1,386,291	44,795	934,781	119,618	2,485,485	1,477,149	117,095	12,909
19年, 33	269,283	23,472	522,777	108,728	924,260	551,036	134,720	7,947
18年, 32	184,029	13,490	355,839	76,873	630,231	376,351	138,452	7,494
17年, 31	165,468	10,997	289,254	56,706	522,425	296,001	136,419	7,283
16年, 30	151,531	5,026	220,872	43,195	420,625	259,453	125,568	6,049
15年, 29	137,723	3,475	186,474	34,224	361,877	226,305	112,331	4,960
14年, 28	123,173	3,595	169,132	25,294	321,193	173,309	105,479	2,672
13年, 27	109,105	3,036	120,963	16,065	249,168	128,193	105,430	2,096
12年, 26	89,257	3,167	82,789	11,677	186,890	130,316	98,938	2,029

「産業金庫」は合作社に改組の予定で監理され「台湾信託株式会社」は幹部交替で継続、無盡会社は「台湾勸業無盡」「台湾南部無盡」「東台湾無盡」が改組統合され台湾無盡股份有限公司となった。

生命保険会社は島内一個の会社としてのみ存続を許すやうな議があつたが具体的には未着手のやうであつた。損害保険については戦争保険支拂の問題がある。島内には大成火災保険株式会社等十二社の内地からの会社が支社又は出張員事務所を置いて營業を継続して居たが終戦の年十二月に監査命令により財産目録其の他の營業帳簿の検査を受け、翌民國三十五年二月「大成火災」を除く十一社に対しては新契約の締結を禁止した。「大成火災」に対しては弁法が公布され四月一日より新保険契約の取扱を開始することになった。「大成火災」の従前のものに對しては別勘定となり公署の財政処に於て勘定及責任を引受けることとしたやうである。但し支拂を爲すべき保険金に付ては日本人に對しては証明書を交付して日本政府より支拂を受けしむることとし、中國人（主として台湾人）に對するものは日本政府から取立てた後迄その支拂が保留された。

尙ほ六月廿日台湾省產物保險股份有限公司籌備処が財政処長の命令により設立され戦争損害保険に關しての接衝は爾今一切右籌備処に於て行ふ旨を財政処は聲明して居るけれど此の時は日僑の第一回大量引揚直後のことでもあり其の事務引継は決して完全なものでなかつた。政府は損害保険を籌備処の事務完了を待つて右の会社に統合する意向のやうでもあるが保険金が支拂未済のものが沢山あるのであるから、台湾人の被戰災者よりの支拂遅延その他の苦情を如何に解決するかの問題は全部今後に残つて居る訳である。

戦争保険金支拂額統計表 民國35年6月15日現在

種別	支拂分		未拂分(証明発行セラル分)		未拂分、(証明発行分)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
戦災被害	8,998	296,860,808.32	13,894	290,753,390.99	7,338	67,400,289.67
計	1	1,957.00	9	19,741.00	—	—
	663	1,834,775.00	568	1,452,352.00	59	244,000.00
	9,662	298,697,540.32	14,471	292,225,456.99	7,442	67,644,289.67

總計表

種別	件数	金額
支拂分	9,662	298,697,540.32
未済分	21,913	359,869,746.66
總計	31,575	658,567,286.98



## 第六 中 台 違 和

## 二・二八事件を培ふもの

二・二八事件とは民國卅六年（昭和二十二年）二月二十八日台灣に勃發した政治的暴動である。台北市の露天商の私製烟草密賣取締に対する警察官の言動の苛酷なるに反感を持つた台北市民が当該警察官に反抗し其の勢に乗じて專賣局を襲つたことに端を発して、終に西部全島に波及した政治的暴動であるが概要は当時新聞紙が傳えて衆知のことになつて居る。報導機關としてはあまり廣く取扱ひたくない予断があつたことは一應止むを得ないが此のことはもつと深く掘り下げて遠因を探ることが無意味でないと思はれる。

日本がポツダム宣言受諾による終戦が決定した直後は長い間日本精神鍛鍊に鍛はれた台灣人として、直に青天白日旗の下に活動し得る者となり得るかどうかは本人自ら判然としなかつたと謂ふことが真相に近いと思ふ。然し蔣主席の怨に報ゆるに怨を以てせずとし、陳儀長官の李明歡迎の就任の辞が衆知される頃より第一等勝利國民に昇格した喜びは正しく昇天の歓喜であつた。然しその解放の喜びは一般的に見て必ずしも純粹なものでなく、日本の建設した基盤の上で勞せずして鎮坐し得る嬉しさに在ることは疑ふことは出来なかつた。前日までの上席者が急に其の位置から墮落したといふ丈けでなく、勝敗の大きな差等に於て地位を替へたのであるから、種々の摩擦の問題を生ずる事は止むを得ない現実と云はざるを得ない。殊に日本人の全面的還送となり、全面的産業接收が決定すると愈々台灣人としての表情は尊富貴に輝くやうに思はれた。然し只心ある者のみが此の事を以て増長慢なりとして弊めて居たのである。

新政権が前進指揮所から長官公署へと發展し機構が漸次整へられるに従つて發表される官廳首腦者に台灣出身者の名前が殆んど現はれないことが台灣人を極度に失望せしめた。大學総長、民政其他の処長、新聞社長、台北特別市長等に自選他選が殆んど毎日の新聞面を賑はしたけれども一つも実現しなかつた。日本内地に留學中の者、在官中の有資格者、竝に日本の勅任官の地位を占めて居る者等日本内地に於て優位を占めて居た優秀分子が続々歸台して新しい台灣建設に就て其の抱負経綸を發現せしめむとして新政府よりの聘用敍任を待望したが終に其の事なくして長官公署処長以上特別市長以上は勿論、科長、市長、縣長の地位すら之を贏ち得たものは皆無と云つてよい状態であつた。

日本政府の台灣統治方針として内台人に対する一視同仁の聖旨の奉載によつて内台一如に政治せられねばならぬ訳であつたが、未だ台灣人処遇の問題では内台間の差別が實際的に遮てられて居り之が又台灣の優秀な人達の立身を阻み、遂に總體的の不滿の聲となつて居たことは否めない事實であつた。戦争の進展に従ひ愈々内台一如の実を挙げたる爲めに、台灣人処遇改善について之亦多少の題案を解決すべき具体的方法が考慮されつつあつたが総括的實現は昭和二十年六月十七日とし施政五十年記念の企画として發表される筈であつた。其の優遇案の先驅として三名の勅選貴族院議員が昭和十九年の暮發表されて全島に良き衝動を與えた。其の他に官吏として有利な地位昇進も保障されることになつたし、在勤加俸も内台の差が撤廃されて完全に一率に支給されることになつた。長い懸案であつた保甲制度も六月十八日を以て廢止された。此の頃ともなれば戦争初期に於ける特に陸軍部内に於ける台灣人の戦争協戰能力に對する疑義から發せられた諸行動（最も極端な例として日支事件当初に於ける台北市北門附近に大稻埕に對して設けられたバリケード）や、戦時利敵行為や戦時經濟違反防圧に對する取締警察活動の末梢の微妙な動きから察せられる



台湾人の重圧不安感延いて全島に漲漫した暗鬱な日台対立感情は漸次緩和淡薄となつて居たのであつた。総督府の全面的收政工作的努力が次第に功争を著しくやがて徴兵制の施行ともなり、又個々の社会面的事件は台湾側の指導層の自主的な善処によつて内台融和の実挙つて台湾人の戦争への協力は概ね遺憾がなかつたといつてよいであらう(註)。之に対する行賞的施策が前記の優遇となつて現はれたと見てもよいと思はれるが戦争終期に於ては内台差別待遇について、法律上政治上に緊急に考究されねばならぬやうな問題は殆んど解消し盡したやうに見られた。

(註) 刑事事件としては朝憲素乱事件として高雄の吳海水事件、台北州瑞芳李健興事件がある。

台湾に近接浮揚したアメリカ潜水艦に対する便宜供與、上陸による地形偵察、宿舍の施設に便宜供與した例は北部及西部臨海部落に数件あり、又戒克船により台湾沿岸に上陸した中國密偵の隠匿事件も十件に上つて居る。

斯くの如くして既に台湾人としての社会的地位は形式的に満足し得る所に上昇して今後は具体的、個人的の問題——各人の胸算用の問題——となつた所へ終戦となつたので、本來なれば或は敗戦國民として日本人として受くべき受難の宿命に共に巔落すべく、斯のやうな夢は一切は灰燼に帰すべき筈であつたらうが、陳儀長官の蒞任に附ての同胞款待の辞を辞義通に解することによつて、勝利民と順民との間に行政上当然に画さるべき不連続線を、輝かしい光復感の陶醉は之を実線に見誤つて仕舞つて居たのであらう。従つて前述の如き差別的現実に当面して終に光復とは本國人にのみに幸るもので台湾人にとつては空虚な内容のないものでしかなかつたかも知れないと考へ直し出したときには、既に中台間の感情線は第一步に於て混線を生じてゐたのであつた。此の期待外れはやがて本國人の行動に対する

冷厳な監視となり、又判と批となつて現はれた。中華本國からの來台者に対して之を外省人と呼び台湾人自分は本省人と呼称し、本省外省の軋轢は漸次甚しくなり、中央機關新聞紙さへも盛んに外省人の非行を拾つて暴き立てるに至つた。之は主として新來台者の私行に亘るものであつて独身者の多い彼等の台湾、日本兩籍の女性に対する行動が台湾男性としての面子を脅かすこと甚しかつたによるのであらう、終に「海流」への抗争となり「猪標」「安住標」等といふ惡口となり又役所の窓口や商談に當つての彼等の言行に関しては、右の罵言の外に從來知らなかつた「中山袋」「揩油」「走私」の語は全島に燎原の火となつて傳播した。括弧内の語の説明は甚しく紙面が汚されるやうな氣がするから省略することにする。

次に又政治的に主働的地位を與えられないとすれば批判的な地位に置かれた時に最も活潑な言動となることは当然であつて、之は地方議會殊に三十五年六月に開かれた台湾省參議会の議事に於てその著しきものが見られた。此の參議會に於ける台湾本省人側の新政批判は痛烈を極め又之が答弁に當る各処長其の他公署側の態度が議政壇上に立つものとしては修練を経て居ない爲もあらうが先づ優越感が強過ぎしかもその答弁の内容表現は甚だ拙劣であつたので到底本省人を満足せしめ得ず、終に從來日本の齊整とした政治の運用に比較して外省人の實力を蔑視する氣持が起つて來たことは否めない。

軍紀に付ては敬意が表されて居た。終戦後直に上陸した中國軍隊はその裝備が甚だ貧弱であつたので、其の外貌に幻滅を感じたものがあつたに係らずその軍紀は嚴格であつて、各駐在地区には、軍紀維持の爲めに其の非行に対する投書函が軍自らの手で建設せられ軍令はよく徹底保持されて居たやうであつた。例へば基隆市に於ける台湾婦女子に

暴行を加へた兵士に対しては、公衆は面前に於ける裁判判決で直に銃殺の刑を執行したり、日本軍需品の接收物の横領をした馬徳仁少將に対する台湾軍法會議の二十年徒刑判決に対しては中央南京政府から特に蔣主席の意思として之を破棄して銃殺命令が電命されたりした。殊に此の馬少將に対する新しい指令に対し台湾全島が肅然とし又之により中國新政には非常に期待をして居たのに一般行政の非能率の上揩油、走私に至るなき行き方に付ては甚だ予想に反したものがあつたのであらう。

斯くの如くして新政の前途が暗轉した上に、台湾人の活動の新生面に対する期待は全く外れて要職には就任の途なく、(外省人なれば其の姻族は男性のみならず女性がしかも嫡太太(妾)迄が高給を食むことが出来るやうな事実があつたことは前述した)貿易は貿易局に於て管理され、專賣局方面に於ても外省人のみに利益を與えられ、其の間揩油(收賄)、走私(横領)のことあり遂に干貿易局長、任專賣局長の両名共に收監されるやうなことになる、結局行政の成績は全く昂らず、台湾人の立場は終に蹂躪されて仕舞つたものと考え、新政一年足らずして政府当局に対する台湾の人心全く地を拂ふに至つた。

政治は勢であるから此のやうな事態になると收拾が困難になつて来る。陳儀長官が再三に亘る最後の決裁によつて行政行為の非常識の結果から匡救する公正無私な態度、范教育処長の学校教育、社会教育に対する識見、游台北特別市長の寛裕情新な人格、その他、石基隆特別市長、張台銀總經理、張秘書処長など筆者が多年海外を含めた比較の廣い交友關係に於ても稀に見る人格識見に高邁な所のある人士が要職にあるけれども、大勢は如何とも致し難く中台の違和はその深度を益々強めて行くやうである。

延平大学設立運動も憲政実施に最後の希望を囑する若い人達が其の期に於ける台湾自治に備へる政治教育の構想だと云はれたりした。又台湾委任統治問題も新聞で論議せられたりした。前者は台湾本省の主として日本内地に留学した若い人達によつて企画され、鄭成功に因んで命名された綜合大学設立案であつて全島の若い人達に支持を得たものであつた。又後者は訪台米人の意見として傳えられたもので現在の台湾の常識的な健全な階級の政体的希望は、台湾はアメリカの委任統治を受けることで若し之が不可能ならば第二順位としての受任國は日本を希望するといふのであるから新政権からみて随分侮辱されたことにならう。

戦争中は物心共に随分窮屈な生活にあつた台湾本省人として光復によつて全く解放されたので、其の昂憤の捌け口の一部は日本統治の清算を要求し終戦直後は種々の行動となつて現れた。旧時代の國事犯は勿論直に解放されたが其の被疑者や既決服役中の者達は其の審理裁判に當つた警密官、法院の判官檢察官に対する直接間接の報復となつた。(程度の差があるが)其の爲に犠牲となりて生命を失つた警察官、婦國途上に於て呼び戻されて逆に審判の座に置かれた裁判官もある。軍の防禦工事を請負つた土建業者は暴利を還元すべしとして、工事に當つて公共團體の勞働奉仕隊に準じて業者から勞力の提供を要求された連中から包囲されて相当執拗な要求も受けた。又旧總督府行政の内容を親知悉すると称して陳儀長官へ其の内情を非難的に逐一暴露する基隆市在住の地方議員もある。戦時の行動が余りに親日的であつたとして新台湾建設には同席を排撃された台湾籍の有力者も出て來た。此の内に一年以上圉圉の中に在る氣の毒な人も居る。此のやうな排日的氣分は引揚げ前の日僑には手痛く反響するのであつたが之が次第に緩和されて來たのは前述の如き本國外省人に対する不信が更に寧ろ反感に交つて來た頃からである。愈々引揚げを開始する頃にな

つては内台間の交友関係は復旧したやうにさへ感ぜられた。そして車夫、洗濯婦の末から最高学府出身の者迄が台湾の前途を悲観し外省人への悪口は喧嘩を極め、却て傍に在る日本人の耳を蔽はしむる位であつた。

二・二八事件は中台違和の鬱憤を晴らす爲の群團的行動であつたと推定される。その際死者として外省人は三〇人以下だが台湾本省人は五千人以上に及ぶ程の犠牲者を出したことは相互に同情に堪えないことだが（特に事件の首謀者と目された台北市の數人は中世式の残酷な処刑を受けたとさへ傳えられて居る）此くの如くして惹起された事件が非常に反動的な方で法抑圧されたことは中台間の違和を愈々本格的なものにして仕舞つた感がある。此の事件の後も小事件が屢々惹起して居るやうであるが、根本的な解決をしなければ此の件は跡を絶たないかも知れない。魏新長官の手腕により中台の速かな和解が遂げられ南海のエメラルドたる台湾の山海の幸物が東洋のみならず世界の幸福を齎らす日の一時も速かなることを期待するのは筆者のみの念願でないであらう。

## 二・二八事件について補遺

勃発の翌日行政長官公署に迫つた群集は警備の警察隊から機銃掃射を受け死者を出し、駐屯軍、警察隊は外省要人の家族保護の爲にのみ出動して台北市内は無警察の状態となり、中山路（旧宮前通）米國領事館に保護を依頼する爲に多くの駆込が見られ、台北放送局、次いで基中放送局は占拠されて「戦果拡大中」などの日本語放送が行はれ、西部各地方の縣府市公署が襲撃を受け地方要人は行動抑圧の強制に遭ひ、在台駐屯軍による鎮圧不可能の爲増派が本國に要請され其の上陸を待つて一週間後にやつと人心平靜に回つたが、官公署の行政事務が常態に復したのは三月廿日であつた。暴徒側は善後処理委員会を作り蔣渭川を委員長として政治実力を台湾人の手に納めるべき具体的條件三十

六ヶ條が陳儀長官に提出されて居る。

此の要求が淺薄なものでないことは其後統治分離運動を本年（昭和廿二年）十月初旬の外電が伝えることによつても諒承されるであらう。

## 第七 歸志浩然

孟子曰く

孔子去之齊

按之浙而行

去魯日遲々吾行也

去父母國之道也

可以連而速

可以久而久

可以処而処

可以仕而仕

又

千里而見王

是予所欲也

不遇故去

宣予所欲哉

予不得已也

予三宿而出書

於予心猶

以爲速也

王庶幾改之

王如改諸

則必反予

夫出書而王不追也

予然後浩然有歸志

予雖然宣舍王哉

王由是用爲善

王如用予

則宣徒齊民安

天下之民寧安

終戦によつて失つた海外領土の中最も日本國民にとつて因縁の深い所は台湾であつたと云つて宜いであらう。眞に止むを得ず此の地を離れなければならないにしても五十年の歳月を先輩父祖が此の地を愛した如く我等初之を愛し之を最高最良の状態に於て中國に復歸せしむる念願、飛ぶ鳥の跡を濁さない心底は特に留用者全部の良い意味での武士道的心理として共通のものであつたと謂つてもよいであらう。



五十年の間に堂々として、産業、文化、厚生夫々最高度の水準台湾を築き上げ更に大東亞発展の爲め、尙ほその彌榮に貢献しつつあつた日本人は突如として目前に五十年の努力の結晶の崩壊する音響を聞いたのである。既述の如く五十年の成果が一年の間に八分の一、十分の一しかない状態に顛落しつつある状態を、目前に親しく見せられたのであるから、何とかして之を復元出来ない迄も其の壁落防止手段に最善の努力を盡した後離台しようと、眞の心の底から新政権への協力を與えた者が少くなかつた。日僑の比較的多くの者の採つた留台運動は孟子の齊王に対する心であるとするのは果して漫心であらうか。然して政府の日僑留用方針も概ね技術陣の残置に主力が注がれて居たことは我等の喜びであつた。然し乍ら其の後の情報は斯くして残された人々も必ずしも満足して勤務を続けては居ないやうに傳へられる。聘用の礼は鄭重であるけれども、少数の個人の力を以つてしては狂瀾を既倒に回すことは容易な術ではない。更に新政権の新台湾建設に対する政治意欲も中台の違和が解決しない以上は輝かしい結実の方向へ進展するとは思はれない。懐しい台湾に心を残しつつ日僑は台湾を去りつつある。

祖國は更に重要な時機に際会して復員対策を講じ其の全力を自らの物心両面の再建の方向に指示するであらうことを信じ、又之に對してのみ再生の信仰衝動を感じつつ日僑は祖國への途を夢みて居るのである。





081-2-17(2)

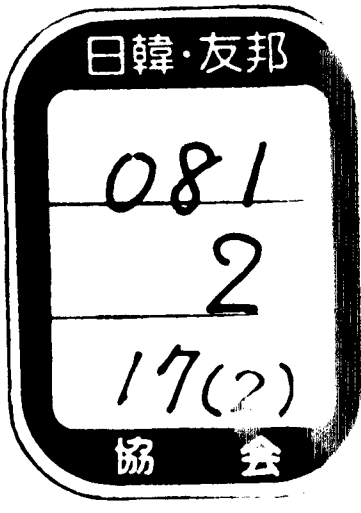
日本人の海外活動に関する歴史的調査

通巻第十七冊 台湾篇 第六分冊の三

取扱い

附録 終戦前後の台湾に関する資料

8



大藏省管理局

昭和廿五年二月十六日

## 舊交同和協會

### はしがき

終戦後中華民國の領土となつた台湾に在つて台湾省行政長官公署に徴用せられた邦人、並に其の家族併せて二萬五千人は、昭和二十一年三月初より五月にかけて先づ軍人軍属十六萬三千名に引續き一般邦人二十八萬四千名の解國の後は水の引いた跡に停つたやうな空白な毎日を送り迎へていた。九月に入つて第二次邦人返還計画が各間に耳風聞せられるやうになつて再び身邊慌しさを加えると共に、果して計画通り回船を見るや否や、或は乗船順位が如何に決定せらるゝや等と就いて動搖と焦燥を濃くして行つた。

台湾銀行も既に中國政府への接收を完了し、全行目還送計画の具体化が信ぜらるゝに至つたので、日本の關係當局は台湾縁故者に対し台湾銀行自体に關する事務的報告の外に台湾の一般狀況をも傳へたいとの意圖から官報に命じて之が參考資料の蒐集に着手した。

當時中國側の意圖する台湾再編成計画も漸く其の一端を窺い得る程度に具体化しつつあつたが、台湾の实体は計画と遊離して混沌の一語に盡き、此の混沌が建設への過程か、或は崩壊への前驅症狀であるかは見透しを困難とする状態になつた。斯る混沌の中から台湾の歸郷に就いて何等かを探り得るか、否かも同時に考慮したのではあつたが、何分にも還送を目前に控えての周囲の慌しさも影響せられ、同時に中國の組織に改編せられた各機關からの資料の入手が絶望的である等の事情の爲めに、平常時に於ける如く一定の企画に基いての編輯は到底望むべくも無く、限せら

れた可能の範囲に於いて蒐め得るものを蒐めたと云ふに過ぎないものとなつた。更に時間の関係で之等の資料に基き一個の体系を整へた調査物に纏める餘裕も無かつたので、素材資料の儘整理の便宜上假りに篇章に分類して綴り合せたものである。

今日迄台湾関係者或は台湾の事情を調査せらるゝ向の参考に供し御利用を願つて來たのであるが、今般大藏省の「日本の海外活動に関する歴史的調査」の附録として採録せらるゝ事は、本資料の利用の機会を一層拡げ得るものとして欣快に堪えない次第である。

昭和二十二年九月三十日

元台湾銀行業務部長 金子 滋 男

## （附録） 終戦前後の台湾に関する資料

### 目 次

### 統 治 篇

第一章 総 論	一頁
第一節 行政長官公署成立迄の経緯	一
第二節 施政方針	五
第三節 台湾の中央行政機構	六
（一）旧台湾総督府機構	六
（二）台湾省行政長官公署機構	八
第四節 地方行政機構	九
（一）日本統治下の機構	九
（二）新機構	一〇



第二章 法令	三
--------	---

(一) 行政長官公署成立迄	三
---------------	---

(二) 行政長官公署成立後	二五
---------------	----

第三章 教育	二七
--------	----

(一) 終戦前の教育状況	二七
--------------	----

(二) 終戦後の一般状況	二七
--------------	----

(三) 罷校事件	二八
----------	----

(四) 留用日人子弟の教育状況	二九
-----------------	----

(五) 其他	二九
--------	----

第四章 衛生	三一
--------	----

第一節 衛生機関	三一
----------	----

第二節 衛生機関運営状況	三一
--------------	----

第三節 傳染病	三三
---------	----

第五章 治安	三六
--------	----

(一) 警察	三六
--------	----

(二) 警政の検討	三六
-----------	----

第六章 財政	四〇
--------	----

第一節 予算	四〇
--------	----

第二節 收支	四一
--------	----

第三節 税務	四三
--------	----

第四節 縣市地方財政	四三
------------	----

第五節 省参議会に於ける予算審議概況	四四
--------------------	----

第六節 省議會終了後決定したる省予算	四四
--------------------	----

第七節 收支実績	四七
----------	----

第八節 財政の企業化	四八
------------	----

第七章 交通	四九
--------	----

(一) 概括	四九
--------	----

(二) 鐵路	五〇
--------	----

(三) 船舶	五〇
--------	----

(四) 郵電	五〇
--------	----

(五) 航空	三〇
第八章 日人遣送	三〇
(一) 日人遣送並に留用方針	三〇
(二) 留用の性質	三〇
(三) 帰國者の保護	三〇
(四) 帰國状況	三〇
(五) 遣送人員	三〇
(六) 日人遣送の注意事項	三〇

## 經濟篇

第一章 総論	六一
第一節 台灣經濟の現段階	六一
第二節 經濟建設五ヶ年計画	六二
一、方針	六二
二、各部門計画要点	六三

第三節 本省經濟建設五ヶ年計画を評す	六三
第四節 終戦時の本省企業概況	六四
第一 企業概況(計表)	六四
第二 台灣に於ける会社拂込資本金の内台別調(計表)	六五
第二章 物價	六〇
第一 台北市小賣物價調査(計表)	六〇
第二 台北市小賣物價指數(計表)	六一
第三章 産業	六二
第一節 農林業	六二
第一項 米	六二
(一) 最近十ヶ年米穀生産状況	六三
(二) 生産低下の原因及今後の見透	六四
第二項 糖業	六四
(一) 近年の生産状況	六四
(2) 最近八ヶ年生産高	六五

(2) 各製糖会社別産糖高比較	六
(3) 産糖高減少の原因	六七
(4) 工場被災状況	六七
(二) 民國三十五—三十六年度(昭和二—三年度)産糖予想及五ヶ年計画	六七
(1) 民國三五—三十六年度予想	六七
(2) 産糖五ヶ年計画	六八
(三) 復興対策	六八
第三項 茶	六八
(一) 最近一〇ヶ年間粗製茶生産状況	六八
(二) 本年度に於ける生産低下の原因	六九
(三) 増産の方途	六九
第四項 林業	七〇
第二節 水産業	七〇
(一) 緒言	七〇
(二) 過去の概況	七〇
(三) 接收後の状況	七〇

(四) 今後の計画	七〇
(五) 未来の展望	七〇
第三節 工鉱業	七〇
第一項 終戦直前に於ける台湾工業の姿	七〇
第二項 省内主要工場操工現況及生産の低下	七一
(一) 主要工場操工現況	七一
(二) 生産の低下	七一
第三項 光復直後に於ける本省重要鉱工業復興に関する旧総督府関係技師の意見	七二
第四項 工鉱業再編成の方向	七二
(一) 國省合併並に國營企業	七二
(二) 省營企業	七二
第五項 台湾省專賣局工作概況	七三
(一) 接收状況	七三
(二) 現在の概況	七三
(三) (省略)	七三
(四) 財務	七三

第四章 貿易	一三七
第一節 港 灣	一三七
第二節 貿易状況	一三八
第五章 金融	一三〇
第一節 通 貨	一三〇
(一) 終戦時の種類並に既存通貨に対する処置	一三〇
(二) 流通商	一三〇
(三) 光復前後銀行券発行増加原因	一三〇
第二節 金融機関	一三〇
(一) 銀 行	一三〇
(二) 産業金庫	一三一
(三) 信託会社	一三一
(四) 信用金庫	一三一
(五) 生命保険	一三一
(六) 損害保険	一三一
第三節 銀行勘定	一三一

(一) 各銀行預貯金及貸出金残高銀行別(計表)	一四〇
(二) 各銀行預金残高 科目別(計表)	一四〇
(三) 各銀行貸出金残高 科目別(計表)	一四〇
第四節 金融機関の対島外債権債務額	一四〇
(一) 島内金融機関別対島外債権債務額	一四一
(二) 島内銀行対島外債務調	一四一
(三) 島内損害保険会社対日本債務額調	一四一
第五節 島内保有各種債券の登録	一四一



## 終戦前後の台湾に関する資料

### 統治篇

#### 第一章 総論

##### 第一節 行政長官公署成立迄の経緯

カイロ會議に於て、抗戦勝利の暁は台湾が中華民國に復歸すべき議が決定するや、國民政府は福建省政府首席陳儀に臺灣調査委員會の組織を命ず。

民國三十四年八月十四日、日本が無條件降伏を表明、依て國民政府は八月二十九日陳儀を台湾省行政長官兼警備總司令に任命、九月一日重慶に台湾省行政長官公署及警備總司令部臨時辦事處成立す。

蔣敬思長官公署秘書長が台湾前進指揮所主任として十月五日前進指揮所人員八十一名を引率して空路台北飛行場に到着、翌六日台湾總督兼台灣軍司令官安藤利吉に備忘錄第一号（本節末尾に添付すA）を手交す。

十月二十四日陳儀長官重慶より飛來、翌二十五日受降典禮を挙行し、第一号命令（本節末尾に添付すB）を安藤利吉に手交、茲に台湾は中國の版圖に復歸す。

十一月一日より各種接收工作を開始、主要行政と事業機構は一ヶ月、軍事は二ヶ月を以て大略接收を完了す。

A 台湾省行政長官公署警備總司令部前進指揮所通告

本指揮所は令を奉じ中華民國三十四年十月五日到着執務を開始し、茲に左記各項を布告す。

一、行政長官兼警備總司令陳儀上將の未だ台湾に着任せざる以前に於ては当地一切の行政司法事務は従來の如く台湾總督府以下所有各級機關に依りて現狀を維持繼續せしむ。本所より指示すべき事宜あらば台湾總督府をして之を轉達せしめ本所は之を受理せず。

二、台湾現行の貨幣は引続き流通を允許す。

三、交通通信一切の公用事業は従來の如く繼續進行すべく停滯を許さず、工商各業務は必ず心を安んじてこれが經營を繼續すべし。

四、各級學校は仍に授業を繼續すべく其の教材に若し中華民國の國体地位及教育精神に抵觸するものあらば直に之を削除すべく、文字言論に上述原則に違反するものあらば其の發言者及其の主管人は共に其の責を負ふべし。

五、本指揮所は民意の上達を期せんがため地方民衆團體及個人の政見及地方情形に関する報告書を受け受す。其の内容は必ず標題を提示し項目を分明なるを要す。但し民刑司法事務に涉り、或ひは情感を挑発抵毀、若しくは刺激する者、並に住所姓名を記載せざる者は之を受理せず。

六、本指揮所執務時間及接見時間

本所執務時間 午前 八時—十二時 午後 二時—六時

公務接見 午前 九時—十二時 關係書類携行のこと

特約接見 臨時約定

記者訪問 午後三時—四時

普通訪問 午後四時—五時

七、本指揮所は一切の團體及個人に依る公私各種の招宴並に贈答を受け受せず。

右各項を通告通知せしむ。

中華民國三十四年十月六日

主任 葛 敬 恩

B 陳儀行政長官の命令第一号

一、日本駐華派遣軍總司令岡村寧次大將は日本帝國政府及日本帝國大本營の命を遵守し、中國越南北緯十六度以北及び台灣澎湖列島の日本陸海空軍を引率し中華民國三十四年九月九日南京において、降服書に署名し中國戦区最高統帥特級上將蔣中正の特派代表陸軍總司令一級上將何應欽に対し無條件降服を爲せり。

二、中國戦区最高統帥兼中華民國蔣主席及何總司令の命令及び何總司令より岡村寧次大將に送付せし、中國文各号備忘録に依り、本官及び本官が指定せし部隊及行政人員は台灣澎湖列島地区の日本陸海軍及びその補助部隊の降服を受けし、併せて台灣澎湖列島の領土人民統治権軍政施設及び資産を受け受す。

三、貴官は奉命令を奉受の後、所有の台灣總督及第十方面軍司令官等の職名を全部取消し、直ちに台灣地区日本官

長官後連絡部長と改稱し、本官の指揮を受けるものとす。貴下所屬行政軍事等一切の機關部隊人員に對しては本官の命令訓令規定指示を傳達するの外、如何なる命令をも發布することを得ず。且つ本官が指定せし部隊長官及び接収官員に對し、その命令規定指示を執行傳達するの外如何なることも自ら任意に処理することを得ず。

四、本命令を受けたる日より貴官本人及所屬一切の行政軍事等の機關部隊人員は直ちに迅速的確に何時でも交代し得る様準備を爲すべし。若し虚偽の報告及び蓄意隠匿毀損消滅移動の物資文件が発覺されたる場合は断乎これを追究懲罰す。

五、以前において長官に送付せし各々備忘録及び前進指揮所葛敬恩主任發送の文件は一切本官の命令と爲すべし。須く確實に遂行し所屬一切のものと共に之を確實に遂行すべし。

#### 日本側の受領証

具呈中興戦区台湾省行政長官警備總司令部第一号命令一部を受領せり、直ちに御命令に従ひこれを執行し、併せて所屬政治、軍事機關の各代表及び部隊の各級將兵に對し本命令を遂行するやう傳達すべし。本命令及び以後一切の命令規定及び指示に對し、本官及び所屬並に各機關部隊の全体官兵は全部これを完全に執行するの責任を負ふものとす。

日本台灣總督第十方面軍司令官 陸軍大將 安 藤 利 吉

中華民國三十四年十月二十五日、即日本昭和二十年同月同日公会堂にて

### 第二節 施政方針

#### (一) 中央に於て決定せる政策

##### 1 環境に適合したる行政制度

中國省制は比較的統一を缺き相互牽制多く充分に行政能力を發揮するに遺憾の点あり、且又五十年の経験より生じたる日本の旧制度を変更する事は混乱脱線を生ずる惧あるを以て旧機構を繼承す。

##### 2 統一接收

長官公署に統一接收の權を賦與し以て接收行使權の不統一と運用不連絡に由る困乱と紛糾を防止す。

##### 3 幣制の安定

大陸に於ける高度の通貨膨脹の影響により台灣經濟を攪乱するを惧れ、本國銀行の台灣進出並に法幣の流通を禁止す。

#### (二) 新台灣建設方針（台灣省參議會に於ける葛秘書長施政報告より摘録）

##### 1 心理建設

##### A 目標

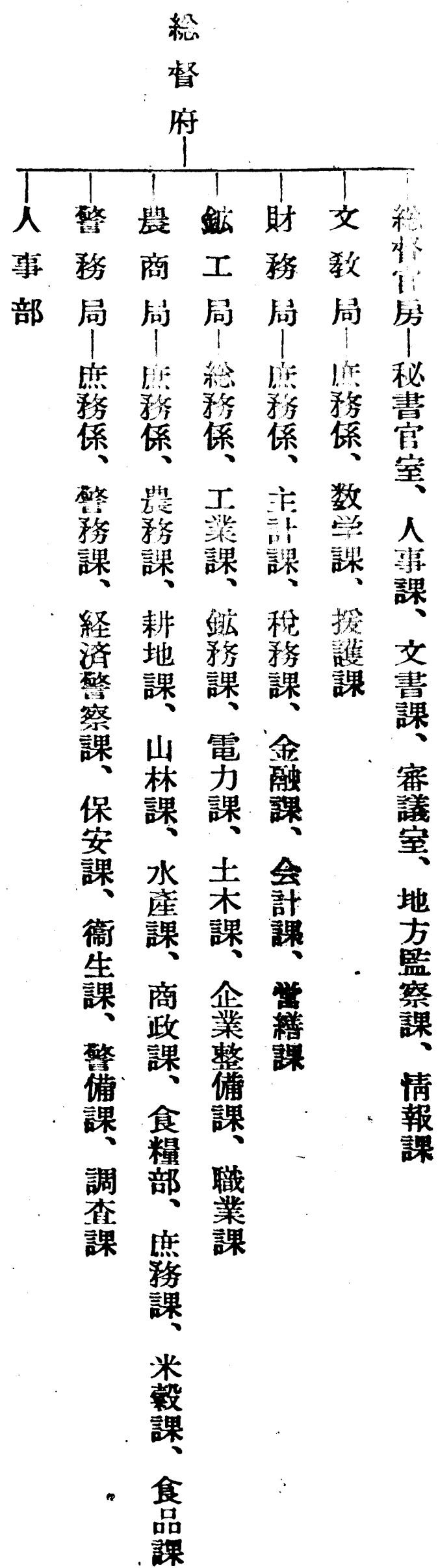
民族精神の發揚、民族主義の實行

##### B 工作

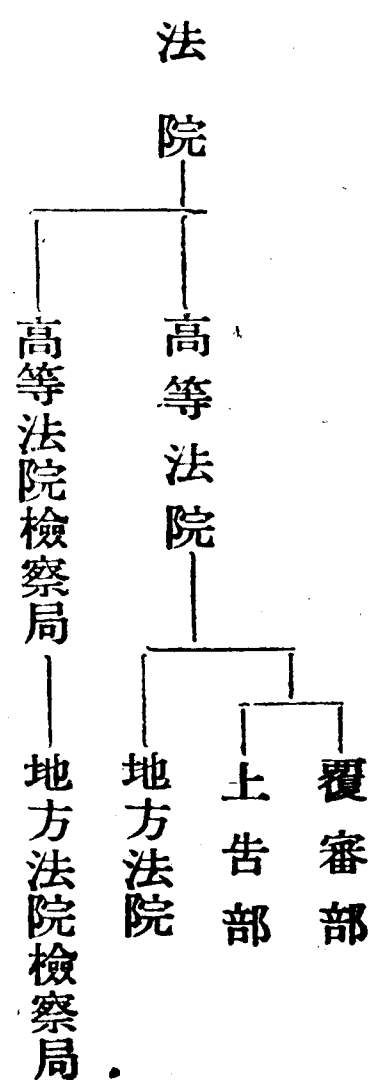
- 教育の普遍、宣傳の徹底
- 政治建設
- 民權主義の實現、民主政治の實施
- 經濟建設
- 民主主義の實施

第三節 台灣の中央行政機構

(一) 台灣總督府機構



法務部  
所屬官署



供託局

交通局—總務課、鐵道部、通信部、海務部

港務部—基隆港務局、高雄港務局

專賣局—總務課、塩腦課、煙草課、酒課

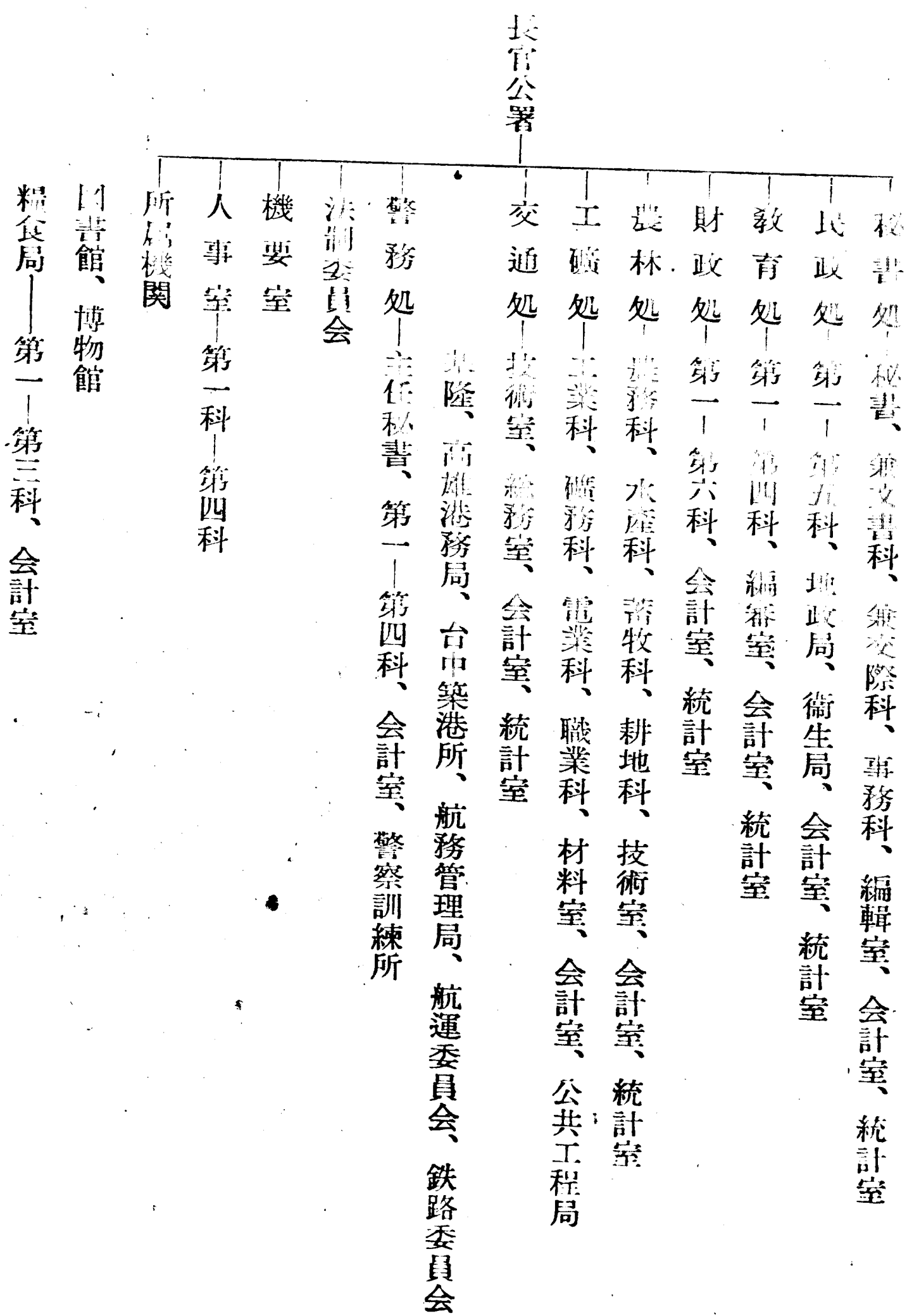
氣象台、台北帝國大學、府立諸學校、圖書館、醫院、療養所、刑務所、試驗所、研究所

地方廳—(五州、三廳)

昭和二十年九月二十二日訓令第二〇四号に依り左記新設



(二) 台灣省行政長官公署機構



(一) 日本統治下の機構

氣象局——總務科、觀測科、調查科  
專賣局——總務科、煙草科、各工廠  
貿易局——研究室、倉運部  
諸試驗所、研究所、調查所、戒煙所、保健館  
地方廳——九省轄市、八縣

第四節 地方行政機構

台北州——三市、九郡(十二街、二五庄、街庄を置かざる蕃地(單に蕃地と稱す)(六一)  
新竹州——一市、八郡(十一街、二九庄、九二蕃地)  
台中州——二市、十一郡(十八街、三九庄、八〇蕃地)  
台南州——二市、十郡(十五街、五〇庄、十七蕃地)  
高雄州——二市、七郡(七街、三四庄、一一四蕃地)  
台東廳——三郡(一街、十庄、八〇蕃地)  
花蓮港廳——一市、三郡(二街、六庄、一二七蕃地)  
澎湖廳——二支廳(一街、四庄)



計 十一市、五一郡、二支廳、六七街、一九七庄

(以上台灣總督府第四六統計書、昭和一八年末現在に拠る)

州、廳——廳 州知事、廳長

市、郡——郡市役所 市長、郡守

街、庄——街庄役場 街長、庄長

## (二) 新機構

### 1 区劃

縣——台北、新竹、台中、台南、高雄、台東、花蓮、澎湖

省直轄市——台北、基隆、新竹、台中、彰化、嘉義、台南、高雄、屏東

縣——三縣轄市(宜蘭、花蓮、台東)

五十二區(澎湖が一區となる、外旧制に拠る)

六十七鎮、一九七鄉

鄉鎮——村、里二百戸を原則とし、百戸未滿、三百戸を超過するを得ず。

村里——隣、十戸を以て原則とし十五戸を超過又は六戸を下るを得ず。

省直轄市

區——三十里—四十里を以て區とす。

里——百五十戸を原則とし百戸を下り又は二百戸を超過することを得ず。

縣轄市

### 2 自治機構

縣、省轄市……縣政府、市政府

縣轄市……市公所

區……區署

鄉、鎮……鄉、鎮公所

村、里……村里弁公所

### 3 民意機關(不完全自治制)

鄉、鎮民代表會……村里民大会に由り代表を選挙し之を組織す。鄉鎮は人口に應じ十二名より三十名迄。

(縣轄市)市民代表會……里民大会に依り代表を選挙、每里代表一名。

(省轄市)區民代表會(完全自治)……區民大会に依り之を選挙す。區の人口に依り十二名より三十名迄。

里民大会(完全自治)……里内の全公民を以て組織す。

縣、省轄市參議會

省參議會……縣市參議會に依り選挙せられたる參議員に依り之を組織す。民國三十五年五月一日成立す。

## 第二章 法令

(往時の官報に類するもの入手せざりしに付新聞並に公報翻譯より輯録す)

### (一) 行政長官公署成立迄

國民政府公布 台灣省行政長官公署組織條令 民三十四、九、二十

台灣省行政長官公署警備總司令部前進指揮所公告 台進字第一号(第一節に掲げたり)

前進指揮所公告台進字第二号

陳者 台灣政府、日本政府及び日籍人民の所有する公私財産(動産、不動産を含む)は既に之が移動轉賣を禁じたる処報告に依れば不逞の徒ありて擅に公私財産及び公用器物を密賣し、甚しきは更に改姓名をなし不動産等の名義変更す等のことありと誠に不法なり依て茲に特に公告すること左し如し。

一、中華人民は商店習慣の正常營業を除き日本人の物品財産に対しては大小公私の別なく一切小利を貪りて私かに買取り延ては法律の制裁を受け、又私人の損失を蒙るが如きあるべからず。規定を知らずして本年八月十五日以後に於て已に買取り或は改姓名をなし名義変更をなしたる者は速かに主管機關に申告し原物を原所有主に返還すべし。

二、日籍官民は特に克く法を守り規定を遵守し、以て奇貨に乘じ或は詐欺を以て爲す等の行爲に依り法に觸れ自らを誤るが如きことあるべからず。若し上述の犯行ありて一度發見せば單に本人の罪のみに止らず累を備の政府に及し

均しく其の責を負はしむることなるべし。

右遵守せよ 茲に布告す。

中華民國三十四年十月十五日

主任 葛 敬 恩

(中華民國三十四年十月十六日、新生報)

### 督 府 律 令

公私有財産の処分等の制限に関する台灣省行政長官公署警備總司令部前進指揮所の公告に接した台灣總督府では十六日安藤總督名を以て右の命令に係る事項を実施するため左の如く律令第七号を公布施行し、同時に府令第三十八号及び附則を公布した。

台灣總督は緊急の必要ありと認め大正十年法律第三号第四條の規定に依り中華民國台灣省行政長官の發する命令に係る事項を実施する爲發する命令に関する件を茲に公布す。

昭和二十年十月十六日

台灣總督 安 藤 利 吉

### 律 令 第七号

台灣總督は中華民國台灣省行政長官の發する命令に係る事項を実施する爲、特に必要ある場合に於ては台灣總督府令を以て所要の規定を爲すことを得。

前項の規定に基きて發する台湾總督府令に違反する者は三年以下の微役若は禁錮、五千圓以下の罰金、料料又は拘留に処す。

附 則

本令は公布の日より之を施行す。

(民國三十四年十月十六日、新生報)

府 令

昭和二十年律令第七号の規定に基き公私有財産の処分等の制限に関する件左の通り定む。

昭和二十年十月十六日

台湾總督 安 藤 利 吉

府令第三百三十八号

第一條 公有又は私有の不動産(鉱業に關する權利及船舶を含む)又は動産は現在の商工業其の他の經濟運行並に生活維持の爲必要な場合を除く外当分の間賣買又は移動を爲すことを得ず。但し特別の事由に依り台湾總督府の許可を受けたる場合は此の限に在らず。

第二條 公有又は私有の不動産及記名式有價証券の一切の賣買、又は移動に付ては簿冊を備へ置き物件名処分又は移動の年月日、相手事由、其の他の内容、數量及價格を記録すべし。

台湾總督、州知事、或は廳長必要ありと認むるときは当該官吏をして前項の簿冊を檢査せしめ、又は之を提出せし

むることを得。前項の規定に依り当該官吏をして簿冊を檢査せしむる場合に於ては別記様式の証票を携帯せしむべし。

第三條 公債又は社債の募集は当分の間之を爲すことを得ず。但し特別の事由に依り種類、金額、募集方法及事由を具し台湾總督の許可を受けたる場合は此の限に在らず。

附 則

本令は公布の日より之を施行す。

昭和二十年八月十五日以後本令施行の日迄に爲したる公有、又は私有の不動産、記名式有價証券の一切の賣買又は移動に付ては第二條の規定を運用す。

(証票は略す)

行政長官命令 第一号 民三十四、十、二十五(第一節に掲げたり)

(二) 長官公署成立後

公署布告 署農字第一号 民三十四、十、三十一

台湾省行政長官公署管理糧食臨時辦法

(食米の供出並に小賣價格を統制すんとするの規定なりしが、却つて發表当日より價格反撥騰貴したり、規定せられたる價格は百匁一六六匁以内(一斤一匁)なるが爾後の米價は物價調を対比参照せられたし)

公署布告 署法字第三六号 民三十四、十一、三

三 民主義並に我國の法令に抵觸する法令は撤廢し爾餘のものは暫時有効とす（具体的内容には觸れあらず）  
公署通告 署財字第一〇九号 民三十四、十一、七

臺灣省行政長官公署處理省内日本銀行兌換券及台灣銀行背書之日本銀行兌換券辦法（日銀券並千円券凍結）  
長官決定 民三十四、十一、三

臺灣省行政長官公署及所屬各機關日籍行員徵用暫行弁法  
陸軍第六十二軍司令部志願兵募集規則 民三十四、十二、二十

公署令 署法字第三九四号 民三十四、十二、六  
臺灣省漁船登記弁法

公署令 署農字第四〇号 民三十四、十二、九  
臺灣省三十四年第二期作徵集獎勵弁法

公署令 署民字第六五四六号 民三十四、十二、十七  
臺灣省日本入省內移轉取締暫行弁法

臺灣省行政長官公署交通處公告 文字第四号 民三十四、十二、二十  
（普通便八〇錢、速達は二〇錢増、書留便は三〇錢増、小包は当分受付けず）

臺灣省行政長官公署及所屬各機關公務員俸給及び手当支給暫行弁法  
施行期限 三四、一一、一——三五、三、三一

教育署公告 教三字第 号

臺灣省各級學校學年學期休暇画一弁法

八月一日 翌年一月三十一日 一学期  
二月一日 七月三十一日 二学期

臺灣省行政長官公署公告 署財字第 号 民三十四、十二、二十六  
（特別行爲稅等十二種廢止）

臺灣省專賣局公告 專秘字第六二三号 民三四、十二、二十七  
專賣局法令違反私貨登記封存弁法

專賣局法令違反密告弁法  
長官公署公告 署法字第七六一号 民三十四、十二、三十

臺灣省映画審査暫行弁法  
臺灣省公署令 署法字第三九一号 民三十四、十二、六

臺灣省省轄市組織暫行規定  
公署公告子微（三十五）署財字第五九号 民三十五、一、五

（歸台留日同胞持歸り日銀券兌換及預入れに關するもの）  
公署子尊三五署糧秘第二四二号 民三十五、一、十一

修正台灣省行政長官公署糧食管理臨時弁法

公署令子刪(三十五) 署法第三三三號 民三十五、一、十四

台灣省查禁私運食糧出省弁法

公署工礦処公告 署工一字第一號 民三十五、一、十

セメント配給暫行弁法

公署令子篠(三十五) 署法第三七六號 民三十五、一、十五

台灣石油專賣等を法規廢止に關する件

警備總司令部一月十七日公報

日軍官兵罪行檢舉告發弁法

公署令子皓(三十五) 署法字第四七一號 民三十五、一、十九

台灣省專用電氣通信設備裝置申請弁法

公署令子馬(三十五) 署法字第五〇八號 民三十五、一、二十一

左記法令は即日廢止す 此に令す。

# 一、法律

## 1 戰時法令

防空法、國民勞務手帳法、國防保安法、國民貯蓄組合法、言論出版集會結社等臨時取締法、外債處理法、軍需會社法、會社等臨時措置法、軍時特別措置法

## 2 現在の環境に合はざる法令

軍機保護法、要塞地帶法、中國南部に於ける領事館裁判に關する法律、軍用資源秘密保護法

# 二、勅令

## 1 戰時法令

防空法台灣施行令、戰時或は事變に際し軍事輸送上必要なる小運送業の實施に關する事項、學校卒業者使用限令、医療關係者職業能力申告令、學校技能者養成令、工場事業場技能者養成令、軍用資源秘密保護法施行令、總動員業務事業設備令、軍需品工場事業場檢査令、總動員物資使用收用令、工場事業場使用收用令、土地工作物管理使用收用令、會社經理統制令、船員徵用令、新聞紙等掲載制限令、重要產業團體令、金屬類回收令、臨時郵便取締令、新聞事業令、医療關係者徵用令、獸醫師等徵用令、金融統制團體令、企業整備令、出版事業令、學校勤勞令、會社經理特別措置令、船員動員令、軍需充足會社令、國民勤勞動員令、

# 三、律令

## 1 戰時法令

台灣不穩文書臨時取締令

## 2 平等精神に違反する法令



台灣保安規則、台灣浮浪者取締規則

3 現在環境に合はざる法令

保甲條令、台灣徵發令、私有財產處分の制限弁法、中國人事業主の土地帳簿登記に関する件  
本省專賣品販賣弁法並に專賣法令違反査輯弁法

民三十五、二、一 公報

台灣高等法院公告 公民字第一号 民三十五、二、七 公報

台灣省弁護士整理暫行弁法

公署公告丑銃(三十五)署產字第一二九八〇号 民三十五、二、十六

台灣省々内離台日本人私有財産処理要注意事項

台灣省日僑管理委員會公告 發文秘第一九二号 民三十五、二、十五

台灣省日僑遺送態行注意事項

警務処公告 警政字第一二七号 民三十五、二月十六日

台灣省各縣市車輛登記検査及營業認可証發給弁法

内政部三十四年十二月十五日渝戸字第一九〇号代電

收復区戸口調査実施弁法

公署令丑(三十五)署管字第一七三一号 民三十五、二、二十五

台灣省歸國日僑健康検査弁法

公署警備總司令部公告 字第 号 民三十五、三、二十一

軍(民)用電話及電報線破壊又は窃盜懲罰及檢挙獎勵暫行弁法

公署公告癸文卯皓(三十五)署財字第三六三五号 民三十五、四、十九

本省の租税中修正廢止すべきものを次の如く公告す。

(遊興税及入場税を娛樂税に宴食税を筵席税に地方税の一部分たる税、糖人税廢除)

公署財政処公告 卯(梗)財四字第一七六一号 民三十五、四、二十三

台灣省盟國財産保管弁法

公署公告卯梗(三十五)署民第三九八九号 民三十五、四、二十六

台灣省土地処理規則

台灣省槍械彈藥保有使用及報繳弁法(民三十五、四、八 公報)

公署財政処公告致寅(三十五)財字第一一六四号 民三十五、四、一起施行

台灣省公司登記實施弁法、商業登記法、商業登記法施行細則

公署公告卯文(三十五)署交字第三二七九号 民三十五、四、十二

台灣省行政長官公署獎勵人民撈修沈沒船管理弁法

公署農林処公告 農務漁字第 号 民三十五、五、十五

台湾定置漁業管理弁法

公署令已文(三十五)署法字第六八一五号 民三十五、六、十二

台湾省糧食消費節約弁法

公署公告 致已錄署民字第一九三号 民三十五、六、十七

台湾省人民回復原有姓名弁法

台湾に於ける日本人財産処理規定

下記規定は台湾銀行関係者の持歸り資料の一部である。原文が無く訳文のみの「メモ」ではあるが参考となる点が多いので採録する。昭和二十一年七月以降公布せられたものではないかと思はれる。

台湾省日人財産接收処理準則

一、台湾省に於て接收せる日人公私財産の処理に付ては中央の法令に依り取扱ふ場合の外は本準則の規定に依る。

三、処理運用の準則左の通り。

甲、交通、工礦、農林關係企業会社工場は総て操業再開を原則とす。指定公營以外は之を競賣、若は賃貸又は官民合併事業とすることを得。

乙、不動産に付ては接收公有財産は之を公用に充つる外、其他は公用、民用の別なく土地は総て賃貸を原則とす。建物は評價の上競賣に付し耕地は自作可能のものに貸下ぐるものとす。

丙、動産、物品は引続き公用使用以外は競賣に付す。

五、接收日人財産中本國人及日人合併のものにして証拠確實なるものに付ては、中央の許可申請期間中は本國人に於て当該財産價格相当額の保証金を提供せしめ、引続き保管又は經營をなすことを得、依つて得たる純収益は毎月日産処理委員会に保管のこととす。

六、日人財産の全部又は一部を本國人に賃貸中のものは日産処理委員会に於て適宜処理せしむ。

七、日人財産の債權債務は行政院の規定に依り処理のこと。

八、日人財産の競賣代金及貸借料並に各機關の運用所得の純益は日産処理委員会に保管のこと。

台湾省接收日資企業処理実施弁法

一、本弁法は台湾省接收日人財産処理準則第三條甲款の規定に依り之を定む。

三、本弁法に称する企業とは工礦、農林、交通、金融關係工場会社を謂ふ。

四、接收済日資企業は元接收機關より主務機關に報告の上日産処理委員会と立会の上、当該企業の性質に應じ左の四種に分け長官公署に報告処理す。総て至急復工を原則とす。

甲、公 營 公營に適する企業

乙、賣 却 公營及其他の処理に適せざるもの

丙、賃 貸 係争中の事業又は買手無く賃貸の他なきもの

丁、官民合併 買手若は借手なきもの

八、公營企業にして経営不能に陥り、又は業績著らざる場合は当該企業主管機關並に日産処理委員会より長官公署に申請回收の上之を処理す。

九、売却の場合は先づ其の最低価格を定め競賣す。

十、競賣する企業に本國民の持株ある場合は左記に依る。

甲、日人持株過半数の場合は競賣代金を全株数に按分配當す。

乙、本國人の持株過半数の場合は日人持分を財産總額に按分割當てたるものを以て賣立つ。

前項の場合日人及本國人持株同等の場合は甲の規定に依る。

十二、賃貸企業に付ては当該企業主管機關に於て其財産價值及予定賃貸料を適宜決定の上賃貸す公告す。

十六、官民合併の企業は各主管機關日産処理委員会と財産、若は株式價格決定の上会社法の規定に依り合併招募手續のことす。

#### 台灣省接收日人房地產處理實施弁法

一、本弁法は台灣省接收日人財産處理準則第三條乙款の規定に依り定む。

三、接收日人不動産の處理は公用徵收、賃貸、競賣の三方法に依る。接收済後尙權利不確定のものは賃貸のみに限る。

四、企業所有不動産中不可分のものは各企業と一括處理運用するものとす。

七、公用徵收不動産の範圍は各級機關又は其の事業及各級公定學校等の必要とする土地、家屋に限る。

十、耕地及其他農作に使用可能地は自作希望者に分與することとし、本省公有土地處理規則の規定に依る。

十一、土地に借手なく且地上建物が腐朽修理に堪えざるが如き場合は右建物を賣去処分のことす。但し縣市政府又は接收機關に於て保存を要するものと認むるときは保管せしむ、因て生ずることあるべき費用は日産處理委員会より決定支出のこと。

十二、家屋の賃貸料は左記標準に依る。

(一) 商家及敷地は其の位置及建物の狀態建坪比隣狀況等を參酌等級を分け決定す。

(二) 耕地及其他の農作使用可能地は土地法の定むるところに依る。

十三、土地の賃貸に付ては法令規定以外は日産處理委員会各分会を通し縣市政府と協議處理のこと。

十四、建物の賣却、評價競賣關係は日産標售委員会に於て取扱ふものとす。

十五、賣出建物は競争入札に付し最高價格入札者を以て落札者とす。但し賃貸後競賣の場合最高入札價額の百分の五以内の差額の場合は賃借人に優先賣却す。

#### 台灣省接收日人動產處理實施弁法

一、本弁法は台灣省接收日人財産處理準規第三條丙款の規定に依り定む。

三、茲に謂ふ動產とは車輛、船舶、器材、物資、家具等を含む。

四、接收日人動產の處理に付ては之を公用徵收及賣却処分に分つ。

五、動產物品の公用徵收範圍は左の通り。

- (一) 各級機關學校に於て接收済乃至指定必要品たる器材物資家具類
- (二) 公営公用企業附屬物乃至必要品たる器材用具
- 六、企業附屬の動産は当該企業が公営公用に徴用若は賣出、賃貸又は官民合同經營の場合は一括処理す。但し材料及既製品半製品等は当該企業賃貸の際別個に賣却するものとす。
- 七、日人の接收動産は前二條の場合の外は競争入札に附するものとす。

### 第三章 教 育

#### (一) 終戦前の教育状況

学 校 名	校 数	学 生 数	学 校 名	校 数	学 生 数
國 民 学 校	一、〇〇〇	七四〇、六九三	高 等 女 学 校	一九	九、七九五
中 学 校	一九	一一、一〇〇	農工商実業学校	二〇	九、五〇一
実業補習学校	七九	一一、七六二	大 学 予 科	一	一五七
師 範 学 校	六	二、五〇七	專 門 学 校	四	一、三八五
高 等 学 校	一	六三一	帝 國 大 学	一	三四五

之等諸学校は終戦後概ね継続存置、校名を夫々中國式に改称せられた。但し日人子弟を收容し居りたる國民学校は官衛其他に轉用せられたるものがある。

#### (二) 終戦後の一般状況

陳長官が蒞台早々学校教育の無停課を強調せられ教育に対し非常な関心を寄せられたことは我々の記憶に新なものがある。が、教育界の現状は果してどうであらうか、遺憾ながら教育界も亦鉄道、工廠其他の部門に於けるが如き氣息奄々たる状態にあるのは万人の等しく認めるところである。其の証拠に神聖なるべき筈の学園に時々工廠における

が如き「ストライキ」を惹起して居るではないか。学徒も教育者も共に総反省を要すべき時であらう。(五月廿五日新生報、本省参議会の総決算(五))

### (三) 罷校事件

#### A 新竹工業職業学校(四月廿日新生報)

職員連袂辞職に同情して生徒の罷校

理由 校長不信任

#### B 台南第一女子中学(五月八日新生報)

教員及生徒の罷校

理由 校長に対し生徒に対する佈告の撤回、退校処分された生徒の学籍回復要求

校長の弟たる色魔訓育主任の辞職離校要求

#### C 嘉義工業職業学校(五月十三日新生報)

教職員の罷校

理由 校長免職に反対

#### D 台中農業專科學校(五月廿六日新生報)

生徒罷校

理由 幽霊学生の退校処分、教育内容の充実、教職員に対する俸給の不合理調整、代理校長の引責辞職要求

#### E 台中一中(五月廿六日新生報)

生徒罷校

理由 学園の改革要求

#### F 台南工業職業学校(六月十三日新生報)

教職員及生徒の罷校

理由 独裁主義の絶対排撃、独裁に依り罷免された教職員の復職、陰險なる内外省人の離間策絶、幽霊教職員の一掃と不足教員の補充、高級部設置の積極化、航空廠の撤廃要求

#### G 高級中学(七月一日新生報)

生徒罷校

理由 学期短縮に関し大学先修班と同待遇要求

### (四) 留用日人子弟の教育状況

台北市に五月初旬和平中学(男子部、女子部)輔仁小学校を設置(小学、中学同校舍)

台南、基隆其他主要都市に小学、中学二班制の学校設置せらる。

### (五) 其他

#### A 留日帰省学生問題解決、適當なる学校に編入、四月より授業開始(二月廿一日新生報)

B 教員不足の悩みを解決する爲め高雄市政府ではさきに本國から優秀な教員を招聘すべく職員を本國に派し鋭



意人選中であつたが、其の第一陣六四名は十九日厦門より高雄に着き、半数は台北に向ふことになつて居り、残余は不日中市内國民學校に夫々配置する。(二月廿日新生報)

C 私立延平大學の設立に關しては各方面の熱烈なる支持の下に、籌備委員會では連日準備に忙殺され……準備の關係上今年は先づ法學院を設立し……夜間大學をも併設して本省青年により多く大學教育の機会を與へること。(七月十二日新生報)

#### D 盲啞學校

省立台南盲啞學校は民國三十四年三月三十日迄は生徒二百余名教職員三十四人十一學級を擁する堂々たる陣容を以てゐたが、盟軍の爆發を受けて校舎は潰滅し……校舎は一部爲政者の獨善と繩張根性の爲め一年に垂んとする今日未だ宙ぶらりの状態にある。

(民國三十五年七月十七日和平日報「盲啞學校よ何処へ、当局の眼中になし、宛なき校舎探し已に一年」掲題記事)

## 第四章 衛生

### 第一節 衛生機關

(1) 衛生行政及港灣檢疫事項を(警務処より)民政処の處理に移管す(於省參議會胡警務処長報告、五月六日新生報)

(2) 民政処に衛生局を設く。同局に於て左記法例立案、法制委員會に於て審議中(五月六日新生報)

台灣省港口檢疫條例

台灣省立台灣港口檢疫總處組織規程

檢疫所站及派出所組織細則

台灣省航空檢疫規則

(3) 檢疫總處開設、三六ヶ所の檢疫所を設置(六月十五日新生報)

### 第二節 衛生機關運營狀況

(1) 台灣大學附屬醫院罷診事件

二月二十二日罷診開始、四月十日解決

理由 大學校長の專制制度の打破

無給職員の辭令發行要求

(2) 基隆外九檢疫所共同聲明を以て提出せる要求事項(六月廿八日新生報)

- 一、檢疫總処長の專制及封建制度の打破
- 二、ペスト發生責任者の徹底的追及
- 三、檢疫法令の即時交佈及檢疫警察の設置
- 四、所要經費及四、五、六月分經常費並に職員俸給の即時發給
- 五、檢疫施設(舟艇、事務所、宿舍、制服)の急速修復
- 六、人事問題の公平待遇
- 七、職員の身分保証

(3) 光復以來無免許中医や西医が激増の傾向に在り——近く嚴なる取締に乗り出す——(「台南」六月十一日新生報)

### 第三節 傳染病

(1) 終戦前の状況

大戰後半疎閑其他に依り衛生環境低下せるも尙比較的傳染病の發生少かりしが如し(以下二月六日新生報記事)

コレラ

民卅年(昭一六)三(死亡無) 民卅一年(昭一七)七

民卅二年(昭一八)対岸より大量持込まれて三四一(死亡一九〇)

天然

民廿二年(昭八)一 民廿三年(昭九)五 民廿四年(昭一〇)一 民廿八年(昭一四)六九(死亡二三)

民廿九年(昭一五)七(死亡二) 民卅一年(昭一七)一

(2) 終戦後の状況

終戦後大陸との往來頻繁となりしに加へ、予防衛生機構並に運営良好ならず、惡疫の継続的發生を見つゝあり。

以下は新生報記事に表れたる發病状況なり。従つて患者の逃避隱蔽、報道陣の稀薄なる僻地の状況は不明。(括弧内は新生報日附)

内は新生報日附)

A 流行性腦炎

屏東区一(死亡)1/1 大屯区一(死亡)2/1 台中市一2/1 高雄市三2/8 新竹市一(死亡)2/8

竹東区一2/9 台南市一2/13

屏東区の流腦猛威、高樹郷にも飛火2/13

花蓮市一(死亡)2/16 一2/18 一2/19 嘉義市一2/20 曾文区一3/20 基隆市一4/30

B 天然痘

台中市 2/9 日昌丸、米山丸、聯合船中十數名發生 2/13 淡水鎮 疑 2/13 2/20 桃園鎮 2/14  
基隆入港大久丸 3/80 北門區 3/20 中壢區 4/1 宜蘭市 4/8 11/4/9  
中壢區九 疑三十余 4/12 新竹市 疑 4/12 竹北鄉 疑 4/12 台北市警察局留置場 3/4/18  
旗山鎮 3/4/18 台中市國軍一 疑 4/12  
新竹縣下現在迄判明せるもの四十以上 4/25  
花蓮市 11/4/25 嘉義市 1/4/30 1/5/20 台南市五 5/5 台北市警察局留置場 1/5/7 台中市 1/5/12  
嘉義市三 東市場内乞食 11/6/5 1/6/7

## C コレラ

民雄郷三(死) 4/26 基隆港内 克船 1/4/25 11/4/26 6/4/27 6/4/29 基隆市 1/4/30  
台南市灣裡部落集團發生 三十(一八急死) 5/2 十五(死一〇) 5/5 台北市警察局留置場 1/5/7  
湖内郷三 疑 3/5/7 台南市 三 5/12  
同田區 五月九日迄判明せるもの眞十八 疑十五 死亡十九 5/15 台南市 六 5/30  
台南市港町に集團發生 6/1 台南市六月四日現在 一一二名(死亡六六、全快四〇、現患六) 6/5 高雄市 1/6/9  
台南縣新豐北門兩区内に侵入したコレラは其後漫延の徴あり、各区共十數名の患者を出して居る 6/13  
高雄市 1/6/19 大肚郷 1/6/19 基隆市 1/6/22 嘉義市 11/9/24 高雄市 1/6/26  
六月中に九 6/26 台南市警察局留置場 1/6/29 高雄市 六(死四) 6/30

## D ベスト

台北市 1 福州よりの渡來者 6/18  
淡水鎮 1 " 6/22  
北港鎮 1 " 6/27  
淡水鎮 2 " 6/30

## E アメーバ赤痢

台中第二監獄 百余名 一挙發生 5/29

(附) 台北市傳染病發病狀況市衛生院統計(五月十九日新生報)

腸チフス 一月中一(死) 二月中三(全治) 三月中一(死) 四、五月なし  
パラチフス 一月中四 二月中二(死) 三月中なし 四月中二 五月中一  
赤痢 一—四月中なし 五月中二名  
流 二月中一九 三月中三一(死三) 四月中六(死四) 五月中なし  
天然痘 三月中五(死一) 四月中三二(死一) 五月中三四(死五)

# 第五章 治安

光復後の治安に付いては、省参議会に於て葛秘書長より「現在台湾に於ける治安は日本占領時代程よくない」と公  
式報告を余儀なくせられたことに依つても一斑を窺ひ得る。治安に関する直接責任を負ふ警察の状況を述べる。

## (一) 警察

### 1 機構

行政長官公署に警務処を設け処内に四科及秘書會計の二室を設く。全省を行政区域により

市警察局九 分局二〇 派出所一五四

縣警察局 五五 縣轄市警務課 三

花蓮、台東、澎湖警務科 三 区警察所 五三 派出所 一三〇八

鐵路警察署(鉄道秩序の維持) 五股十二分駐所

警察大隊 一 (臨機應変活動) 三中隊 九分隊

警察電訊管轄所……分所八 分無線台四(警察電話及無電を管理す)

修械所……銃機車輛の修理 被服廠の回復

警察訓練所 優秀なる台胞を募集訓練して警察幹部を培養

## 2 編成人員

定員

現有人員

日本時代

警官 一、一八七

八八九

一、七二七

内訳 外省人

四八二(五四・二%) 日籍 一、四六二(八五%)

本省人

四〇七(四五・七%) 本省人 二五五(一五%)

長警 七、八一七

六、八一五

一一、二六二

内訳 外省人

四四六(七・二二%) 日籍 五、八三六(五二%)

本省人

七三九(九二・七八%) 本省人 五、四二七(四八%)

## 3 業務

警察業務は接收以來制度に随つて改変した爲稍稍異つた点がある。即ち戸籍、行政、衛生行政及港灣檢疫事業  
を民政処に移し、山地の教育、交易、授産、医療等の業務を民政処及教育処に移す。

各種警察單行法規制定施行狀況

各縣市環境衛生管理弁法等 二十三種 施行済

各種公共場所管理規則等 十五種 審査中

(以上省参議会、胡福相警務処長の警務報告抜粹六月六日 新生報)

## 4 治安関係団体

過去……警防團、終戦直後に義勇糾察隊、自警團之を解散改組して義勇警察隊を組織したが、最近之を解散するに決定。

新に義勇警察隊を組織、一ヶ年三回徴募、毎期の服務期間四ヶ月

## (二) 警政の検討

(六月四日新生報掲載「本省警政の検討」より摘録 筆者 吳田泉)

現下に於ける本省の治安状態は周知の通り、概して良好とは言へない。即ち不良徒輩の跳梁、物價の騰貴、各種中小工業の停滯に伴ふ失業者の増加、依つて醸し出された社会的不安は日増しに深刻となり、治安の素乱を來すに至つた。

洵に治安素乱の根本的原因是政治力の軟弱にあり、政治力の弱体化は貪官汚吏の横行に起因すると稱すべく、以下現下の警政諸問に付、先づ之を人事及機構組織の二方面に大別して検討してみやう。

### 1 人事方面

警官の数は数字上から見ても外省人が既に過半数を占め、又之を實際担任事務の方面から検討して見ても全く本省警察の枢要なる地位は凡て本省事情に通曉しない外省人に依り牛耳られてゐる状態である。勿論本省人登用の問題に就ては單に警政方面にのみ関する問題で無く之は全省の大きな政治問題として参議會に於ても既に論議された。

### 2 機構・組織

縦横の連絡が緊密で無く上からの命令も最末端迄徹底しない憾みがある。且眞に有機的連繫が保たれてゐない爲に犯罪檢舉其他治安確保上種々遺憾の点多く大に改善の余地があると信ずる。例へば重大犯罪檢舉の際迅速なる通報連絡が無い爲め捜査機関相互間に錯誤を來し、爲に幾多悲喜劇を生じ、剩へ人命迄落した事例があつた事は世人の記憶に未だ新なる処である。

市分局制度は縦前の監視区制度其儘で良いと思ふ。

鐵路警察等特殊警察も再検討も加へる必要があらう。本省は現在過渡期的時期にある爲め、未だ軍憲の協力に待つべきもの多々あるが、速かに軍憲を分離し、警衛の全權を凡て警察に歸屬せしめ、軍憲は本來の軍事行政に立ち返り以て警衛の一元化を期し、且つ指揮命令の統一、權責の分別を明かにすべきである。



# 第六章 財政

## 第一節 豫算

前台湾総督府特別會計民國三十四年（昭和二十年）歳出歳入予算は共に八二八、九九二、四〇六円（台幣）であつたが、民國三十四年十二月十四日の決算に依ると歳入四九三、六三九、六三三円に對し歳出四〇六、三二三、三〇一円となつてゐる。

其後財政処に於ては長官の決済を経て暫時接收後五ヶ月間の收支概算（自三十四年（昭和二十年）十二月十五日至三十五年（昭和二十一年）三月卅一日）を編成した。

歳入歳出共に一七、五一四、一五五元

### a 歳入部門

租稅收入

二五%

公營事業收入

四七%

其他收入

二八%

計 一〇〇%

### b 歳出部門

一般行政支出

一五%

文化教育支出

一一%

經濟建設及公營事業支出

五八%

地方補助及其他の支出

一六%

計 一〇〇%

卅五年四月—卅五年十二月收支概算は既に編成を完了し、歳入歳出額は二、四一一、五四二、〇〇〇元あり、之等は目下審査中である。

## 第二節 收支

本省財政收支狀況は台湾銀行代理省庫の報告に基き其實際收支は次の通りである。

自三十四年十二月十五日至卅五年三月卅一日

歳入 一二二、三七六、九〇二元八二

歳出 二九〇、六八六、三五七元九一

不足 六八、三〇九、四五五元〇九

截止四月卅日止

歳入 二四七、八五八、一九一元一六

歳出 三七八、七八六、五四八元二二

不足 一三〇、九二八、三五七元〇六

收支不均衡の原因

収入 租税収入の激減

支出 米價騰貴の爲めに二月より公務員に対し食米を給する事となりたること

此の外法幣を以て計算する公務人員の旅費差額、家族補助費及中央機關の立替金差額等は清算後再び卅四年度予算に追加する。

### 第三節 税 務

(一) 廢止したる税

- |         |         |         |          |             |       |
|---------|---------|---------|----------|-------------|-------|
| 1 特別行爲税 | 3 特別入場税 | 3 骨牌税   | 4 酒類出港税  | 5 特別法人税     | 6 建築税 |
| 7 織物消費税 | 8 廣告税   | 9 資本利子税 | 10 利益配当税 | 11 公債及社債利子税 | 12 外貨 |

債特別税

(二) 修正したる租税

- |                  |         |       |            |          |       |
|------------------|---------|-------|------------|----------|-------|
| 1 所得税            | 2 臨時利得税 | 3 營業税 | 4 相続税(繼承税) | 5 地租     | 6 家屋税 |
| 7 配当税(所得税内に帰納する) | 8 砂糖消費税 | 9 入場税 | 10 物品税     | 11 遊興宴会税 |       |

註 遊興税入場税を娛樂税とし宴会税は筵席税に改称

(三) 暫時変更せざる租税

- |       |             |         |       |          |         |
|-------|-------------|---------|-------|----------|---------|
| 1 登録税 | 2 礦業税       | 3 法人資本税 | 4 通行税 | 5 銀行券發行税 | 6 清涼飲料税 |
| 7 馬券税 | 8 印花税(元印紙税) |         |       |          |         |

(四) 海關に移管した租税

- |      |      |
|------|------|
| 1 関税 | 2 噸税 |
|------|------|

### 第四節 縣市地方財政

縣市は自治の單位である爲め、其の財政收支も自ら獨立系統を形成すべきである。(各税務出張所の業務及人事で從來市に屬してゐるものは市政府に依つて接收される)

各縣市から送付して來た総予算を見ると

歳出總計	九八八、九三〇、一二九元
歳入總計	一四六、九四七、四一四元
差額	八四一、九八二、七一五元

之等は均し省庫の補助を請求してゐる。財政処で省庫財力の可能なる範圍に於て補助することとし四八、三七五、六九三元を許可したが、尙七九三、六〇七、〇七六元不足してゐる。長官公署では各縣長召集して歳出を討論し節約を實行する。

(以上省参議會、財政処長嚴家淦「財政工作現狀」より摘録)

第五節 省参議會に於ける豫算審議概況

近代政治は予算政治と言はれる。従つて財政報告及び之が詢問は本來ならば参議会の白眉でなければならないが、省参議會には歳入歳出予算案の審議が無かつた。

議員が歳入歳出予算案の審議を要求したのは至極当然である。之に対し政府当局は「歳出予算案は勿論審議せしめる。だが歳入は中央予算の一部であるから審議せしめることは出来ない」と答へた。

政府は歳出予算案を提出したが余りにも大雑把で全く審議のしやうが無い。弱り抜いた議員は「予算案を見ると眞に曖昧模糊として分らないから三日以内に款項を明らかにした修正案の提出を望む」と要望した。

(五月廿七日新生報 本省参議会の総決算(七))

第六節 省参議會終了後決定したる省豫算

台湾省 35 年度歳出概算事業別総計表 自 4 月 1 日 至 12 月 31 日

科 目	経 常 門	臨 時 門	総 計	備 考
行政支出	34,152,027	37,505,845	71,657,872	2,882 %
財務支出	38,892,926	236,937,792	275,830,718	11,095
教育及文化支出	67,962,421	64,598,510	132,560,931	15,332
経済及建設支出	327,308,470	325,531,616	652,840,086	26,257
衛生支出	31,805,986	66,842,670	98,648,656	3,968
社会及救济支出	646,675	—	646,675	026
保健支出	19,934,253	127,193,110	147,127,363	5,918
補助支出	—	413,536,614	413,536,614	16,633
第 1 預備金	26,035,138	—	26,035,138	1,047
生活補助費支出	—	578,533,100	578,533,100	23,268
特別預備金	—	88,854,847	88,854,847	—
合 計	546,737,896	1,939,534,104	2,486,272,000	100,000

台灣省 35 年度歲入概算總計表 自 4 月 1 日 至 12 月 31 日

科 目	經 常 門	臨 時 門	總 計	備 考
稅 收 入	268,669,000	55,543,000	324,212,000	% 13,040
專 賣 收 入	733,937,000	—	733,937,000	29,519
郵 電 收 入	51,693,000	—	51,693,000	2,080
運 輸 收 入	346,478,000	—	346,678,000	13,985
港 灣 收 入	3,495,000	—	3,495,000	0,141
農 林 收 入	132,839,000	—	132,839,000	5,343
公有營業盈餘收入	875,530,000	—	875,530,000	35,214
罰款及賠償收入	1,251,000	—	1,251,000	051
其 他 收 入	10,945,000	5,892,000	16,837,000	677
合 計	2,424,837,000	61,435,000	2,486,272,000	100,000

第七節 收支実績 (台灣省代理公庫の計數を掲ぐ)

(一) 民國卅四年度 (自民國卅四年十二月十五日至民國卅五年三月卅一日) 收支実績 (七月十五日前明せるもの)

科 目	借 出		方		貸 入		方	
	歲	出	歲	出 以 外	歲	入	歲	入 以 外
台灣省普通會計	583,635,517.38			—	303,920,957.28			—
台灣省食糧監理會計	8,267,279.11		2,486,719.71		8,564,043.68		2,481,178.71	
台灣省事業用品會計	4,409,600.75		—		4,409,600.75		610,835.80	
計	596,312,397.24		2,486,719.71		316,894,601.71		3,092,014.51	

- (註) 1 省庫年度は民國 34 年 12 月 15 日起なるも 34 年 10 月 25 日以降の歳入は之を省庫勘定に收納す。  
10 月 25 日—12 月 14 日收入 55,466,186 円 15  
歳出は 12 月 14 日迄は台灣總督府會計より支出す。  
2 台灣省食料管理會計の歳出入以外收支は轉管金額、金額一致せざるは未達勘定ある爲か？  
3 台灣省事業用品資金會計歳入外收入は台灣總督府予算を踏襲せるものなり。

(二) 墊付中央機關款 (中央機關に対する立替金)  
中央政府の會計に屬すべき支出を省公庫に於て立替支出せるものを本科目に整理す。

民國卅五年五月十八日迄 六四六、五七九、一八一元四八  
其後 六月卅日迄 一五二、四三〇、五七八元九五

## 第八節 財政の企業化

本省内日系公私企業は全部接收せられ規模の大小に従ひ國營、國省合營、省營、縣市營として再編成せられるものと見られる。從來の官業たりし專賣、鐵道に加へ省内大部分の企業が公營となる。是等公營企業が多くは公司形態をとるものと思はれ、今後の省財政の内容は従前の台灣總督府時代の財政と趣を異にするものとならう。各種企業の再編成完了の際、各單位会社が獨立の會計を有する事は當然に予想せられる所であるが、專賣並に鐵道も省會計より分離して獨立の會計を樹てんとしてゐるが如くである。（七月二十日の感想）

## 第七章 交通

### （一）概 括

民國三十四年（昭和二十年）十一月一日交通成立、下記の通り接收を開始す。

鐵路管理委員會 鐵道部

郵電管理委員會 通信部

航務管理委員會（已政局）海務部

基隆、高雄兩港務局、台中築港所 （港務工作、築港繼續）

航運恢復委員會 （各海港の沈没船引揚修理）

本省交通事業は戦前に於ては相当發達し施設も完備せるが、戦争終期に於ては戦争の影響、爆撃被害に依り麻痺状態に陥れり。接收時既に諸施設の毀損甚大なるものあり。一切の器材は補充困難且つ大部分が日本製品なる爲め、補充の方途無し。

又従業人員が大部分日人なりしが、之等が熱意を喪失して工作効率激減し、本省人に於て日人の跡を承けたるも労力の不足を蔽ひ得ず、半歳の間努力を傾注せるも力及ばざる現状なり。

（交通処長嚴家淦、於省參議會、本省交通工作概況摘録、五月十一日新生報）



## (二) 鉄路

秩序紊乱、事故続出、貨物の紛失、六礼(賄賂)の横行。

鉄路交通の隘路

機関車並に客車の不足

生活苦から来る職員の不業

当局のなげやり工作

無経験者の登用

## (三) 船舶

本省の船舶は殆んど小型船舶で四—五百噸程度のものが多い。大型汽船は台北号のみであるが、之は貿易局の専用と言つても過言ではあるまい。

(註) 台北号 戦時中基隆港内被撃沈原名大雅丸 総噸数六九二三噸 民國卅五年(昭和二十一年)接收命名

## (四) 郵電

以前隔日で受取られる通信が最近では一週間位かゝることがある。

当局では之を鉄道の関係だと説明してゐるが果してさうであらうか。

## (五) 航空

現在航空路は上海——松山空港のみで、之は公用以外には利用出来ず、松山飛行場及其他各飛行場に於て接收せる

軍用機を改造して旅客機に活用すべしとの希望あるも之等は整備不慣れの爲め大分破損せりと。

(二一五 五月廿六日新生報 本省参議会の総決算(六) 拔萃)

## 第八章 日人遣送

### (一) 日人遣送並に留用方針

日僑管理主任委員言明(三月十九日新生報記事摘録)

A 留用人員に關しては最近陳長官が中央と協議した結果、大体七千名を留用することになつて居る。各工作人員に付家族が平均四名と見て其の總数は三万五千人を超過することが出来ない。

B 技術員の留用以外一般日僑は当然全部送還する。

C 日僑送還工作は大体四月末迄に完成させるつもりである。

D 政府では留用人員をして安心して服務せしむる爲、生活改善に付て考究中であり、近く合理的解決が得られると思ふ。

將來歸國の際は出來得る限り優待して送還する心算である。

### (二) 留用の性質

日僑を送還するに當り一部の者を留台せしめることは本省再建の爲彼等の持つ技術を利用するものである。是は恰度蘇聯がドイツ占領地に於けるドイツ技術者の留用、又は東北に於ける日僑技術者の留用と同じ性質のものである。

(葛秘書長談 二月廿八日新生報)

### (三) 歸國者の保護

#### 1 給養

本省歸國日僑の給養代金は從來日人一人に付十円(十歳以下には七円)の規定であつたが、日僑管理委員会は食米購入の困難緩和と物價変動を防止する爲、更に次の様に決定した。

即ち日僑の港口に到着してから乗船する迄の給養は政府の負担とし一人一日平均米百二十匁副食費五円を支給する。

日僑の居住地から港口到着日迄の給養は従前通り自弁。航海中の給養は船で負担することゝなつた。此の規定は十日正式に通達実施することゝなつた。(三月十二日新生報)

#### 2 治安

近頃本省の日僑遣送問題で忙しいのにつけ込み鉄道を破壊し、日僑の財産行李等を横奪する不届者があるので警備總司令部では地方治安の確立、國際信義保持の爲、憲警に嚴重取締を命ずると共に一方三月四日附第九六号公報でかゝる事件の發生した場合、日僑に最寄の國軍に行つて告発することを許し嚴罰に処する由。(三月五日新生報)

### (四) 歸國狀況

(三月卅一日新生報「短文、日人撤退」中國文記事意訳)

茲数日我々は日人撤退の行列を見、一個の深刻なる印象を受けた。即ち嚴肅にして整齊たる事である。

日本人は台灣に於て据居經營幾十年に及び台灣に生治の根柢を有して財産皆台灣に存する者もある。今回の撤退に

依り一切を抛棄せねばならぬのである。是実に徹底的受難たるに拘らず外に表した所は仍ほ平常の如く鎮靜である。絶へて「天を怨み人を呪ふ」態の失望悲観すること無く一切の進退は何等取素す事が無い。是は單に一個人或は一家が斯くあるに非ず我々の知る範圍、見る範圍の人々、或は家々皆然りである。我々が街上に於て日人撤退の行列が極めて整齊秩序正しく黙々として行進するを見る毎に心中無限の感慨を禁じ得ないものがある。

(五) 遣送人員 (日僑管理委員会より聴取)

自民國卅五年(昭和廿一)三月二日至五月廿四日

日 僑	二八四、二二〇
將 校	一一、九〇六
下士官々兵	一四二、四六八
軍 属	八、四二一
計	四四七、〇〇五
琉 僑	四、九六八
韓 僑	一、九四〇
再 計	四五三、九一三

(六) 日人還送の注意事項

台湾省日僑監理委員会公告 發文秘字第一九二号

本省日僑還送につき注意すべき事項

長官の決裁を受け各縣市政府及本会基隆、高雄并事処並各縣市日僑輸送監理站到處理方電命したるが同注意事項写を公告週知せしむ。

別添本省日僑遣送應行注意事項一通

中華民國卅五年二月十五日 主任委員 周 一 鶚

台湾省日僑遣送應行注意事項

第一條 本省日僑の還送又は留台は其の志願に依るものと本省の必要に依つて之を決定す。其の標準左記の如し。

(甲) 日僑留台を志願するも政府其の留台の必要を認めざるものに対しては速に之を還送すべし。

(乙) 政府は其の帰國を志願する日僑にして學術技術又は特別優れたる技能を有し政府其の留台を必要と認むる者は仍引続き徵用し之を留台せしむべし。

各關係機關及各縣市政府は前項の標準に依り日僑調査名簿を予備審査し直ちに本省日僑監理委員会(以下本会と簡稱す)兩審査を受くべし。

第二條 (一) 本会及各關係機關若しくは縣市政府に於て日僑の去留を審査する場合に前條の規定に依つて取扱ふの外其の家族の去留に対しては左記各款の規定に依るものとする。

(甲) 二人以上共に家庭の生活費用を分担し、而もその中留台すべきものと還送すべきものとある場合其の直系家族の去留は本人の志願に任す。

(乙) 留台を許可したる日僑にして其の直系家族の去留に対しては本人の志願に任すも其の還送を必要とするものは仍之を還送すべし。

(丙) 還送の日僑にして單獨に其の家族を扶養する義務ある者は其の家族をも同時に還送すべし。

(丁) 夫は日籍妻は本國籍にして本省受降以前に結婚したる者は其の妻の去留は本人の希望に任す。

(戊) 妻は日籍夫は本國籍にして本省受降以前に結婚したるものは其の妻は去留することを得。

(己) 犯罪嫌疑の件案未だ終結せず、又は引続の手續完了せざる者は当分留台せしむべし其の家族の去留に對しては本人の志願に任す。

(二) 前項還送さる日僑にして還送途中傳染病に罹り、其の家族のみにて帰國不能となりたる場合は当分之以留台を許可し全快したる後更に還送すべし。

若し看護人の看護を必要とする者は看護人亦当分留台を許可することを得。

第三條 還送歸國の日僑(歸國日僑と簡稱す)の携行荷物は一人一擔とし自ら運搬し得るものに限る。其の種類数量は左記各款の規定を超過するを得ず。

(甲) 洗面具類 洗面器一個、含嗽用コップ一個、石鹼箱一個、タオル一本、歯ブラシ一本、練齒磨一瓶、化粧品若干、石鹼二個

(乙) 寢具類 棉入蒲團二枚、枕二個、布圖カバー二枚、蚊帳一帳、胡蘆一枚、毛布(又は敷布圖)二枚

(丙) 着物履物類 (男女共身に着用し居る者は除外す) 冬着三着、夏着三着、メリヤス一枚、オーバーコ

ート一着、サルマタ三枚、シャツ四枚、短靴下三足、長靴下三足、チョッキ三枚、毛糸上衣一枚、寢卷一枚、レインコート一枚、ラシヤ帽子一個、手袋一組、下駄二足、皮靴三足

(丁) 炊事具類 (以下コンロの外銅鉄製品に限る) 釜一個、鍋一個、コンロ一個、金杓子一本、火挾一本、柄杓一本、小茶切庖丁一丁、杓文字一本

(戊) 日用品類 万年筆一本、鉛筆一本、ペン一本、毛筆一本、赤インク一瓶、青インク一瓶、腕時計(或懷中時計)一個、眼鏡二対、マツチ五箱、粗紙二束、煙草十包、魔法瓶一個、鏡一個、櫛二個、着物ブラシ二個、圖書若干(戦争と關係あるか歴史性書籍、報告書、統計数字及其の他資料に類似するものは携行することを得ず)

(己) 手荷物類 トランク一個、手提袋一個、バスケット一個

(庚) 藥品類 (一週間の使用に足るものに限る) 内服藥四種、外用藥二種、カーゼ若干、絆創膏若干、綿布若干、繃帶若干

(辛) 食糧 航行期中二日以上の食糧を携行することを得

前項日僑の携行物品は二回に分ち船に運搬し、又は苦力を傭用して運搬することを許さず。但し老人、殘者、病患者又は幼兒伴れの者は斟酌の上代理運搬を認め幼兒ある者は稍多くの物品を携行することを得

第四條

歸國日僑は左記の物品を携行することを得ず。

(甲) 爆発藥品、武器、火藥、大型刀劍



- (乙) 写真器、双眼望遠鏡、野戰望遠鏡及び其の他光学器材
- (丙) 金棒、銀棒、金塊、銀塊、未だ鑲嵌せざる宝石藝術品
- (丁) 各種有價証券、銀行預金及び債權と關係ある証明文書。但し日本本土台灣朝鮮及び旧関東州等地の郵便貯金通帳日本に所在する銀行又は其の支店出張所より發したる預金通帳並に郵便局又は日本会社の發したる保險証券等を包含せず。

(戊) 珠寶又は奢侈品にして持有人の身份に相應せざるもの

(己) 第三條の規定以外に超過する物品

第五條 歸國日僑の携行する現金高は命令を以て之を定む。

第六條 歸國日僑は区に分ち集中輸送を以て原則と爲す其の還送前後の順序は命令を以て之を定む。

第七條 歸國日僑居留地より海港乗船地に至る途中の給養は日僑各自負担すべし。海港に到達の時より乗船に至る迄

(船待宿營間) 其の給養は政府よりその代金を支給す。其代金金額は各人一日当分台幣十円とし、十歳以下の小供は各人一日台幣七円とす。

本会弁事処に於て代金範圍内に就きて統籌弁理をなす

前項給養処理方法及乗船中の給養は別に之を定む。

第八條 縣市政府は本会の日僑還送通知を受けたる時は速に還送日僑回國通知單を記入すべし。並に許可さるる携行物品又は禁止せる携行物品等の明細書を附して遅くとも還送一週間前に日僑に通知すべし。

第九條 歸國日僑に通知書を受けたる後速に離台の準備をなすべし。その財産処理は台灣省内より撤離する日人の私有財産注意事項の規定に依り之を取扱ふものとす。

第十條 歸國日僑は左記視定の検査を受くべし。

(甲) 健康検査

(乙) 携行物品検査

(丙) 一般的検査

第十一條 前條の健康検査は二回に分ち、第一回は日僑居住地又は医院に集中之を行ひ第二回は海港に集中する時実施し、本会の基隆高雄二港口弁事処より米國聯絡組に会同を請求し共同の責任に於て携行物品又は一般的検査を乗船前に実施すべし。

前項検査の注意事項は別に之を定む。

第十二條 検査の実施中第四條に規定するところの物品を發見したる時は之を沒收すべし、沒收には正式の領收書を支給し検査員保管員被沒收人又は検査機關の長官等それぞれ捺印すべし。前項の沒收物品は一箇所に保存し猥りに移動することを得ず。並に列記の上それそれ本会又は本省接收委員會日産処理委員會に報告すべし。

第十三條 歸國日僑は輸送期中に於て左記の規定に依り組織を編成すべし。

(甲) 戸(世帯)を以て單位とし三戸乃至五戸を以て一班とす。班に正副份長を置き班内各戸長(世帯主)に由り之を推挙す。



(乙) 三班乃至五班を以て一組とし、組に正副組長を置き組内の各班長より之を推挙す。

(丙) 三組乃至五組を以て一隊とし隊に正副隊長を置き隊内の各組長より之を推挙す。

(丁) 各縣市還送日僑の人数にして若し二隊以上を超えるものは一箇大隊を編成し、四隊以上を超えるものは二箇大隊を編成し二箇大隊を超えるものは一箇總隊を編成す。

大隊長、副大隊長、總隊長、副總隊長各一人を置き各隊全隊の日僑より之を推挙す。

前項の組織編成は日僑集中前に於て地方政府より人員を派遣して組織を指導すべし。並に回國日僑証明書を下付すべし。その組織編成の注意事項は別に之を定む。

第十四條 日僑の組織編成は完成したる後、食事の管理秩序の維持衛生の清潔宿舍の按配又は日僑相互間の互助救済医藥等に関する事項は何れも班組隊長よりそれぞれ責任を負ひ処理するものとす。

第十五條 本会は日僑の輸送管理の事務を取扱ふ爲、特に基隆高雄兩港に於て弁事処を設け各縣市政府所在地に日僑輸送管理站を設け其の組織規則は別に之を定む。

前項の弁事処又は日僑輸送管理站は何れも医務人員必需の藥品及死亡者埋葬の設備を準備すべし。

第十六條 本省日僑輸送計画は別に之を定む。

廣告部聲明 上に挙げたる注意事項の中に尙三箇所の格式あるも紙面に限られ印刷に能はず参閱し度き方は各所在地の縣市政府にて写し取られ度し。

## 經濟篇

### 第一章 總論

#### 第一節 台灣經濟の現段階

日本の台灣領有以來台灣が其の經濟の後進性と自然的環境の故に日本に対する食料、原料の供給地として一面日本資本の投下市場、商品の消費市場として植民地經濟の定型的發展過程を辿つ事は必然である。後年所講「南進基地」思想の抬頭に依り多少の變貌を呈するに至つたが、根本的性格を改変する迄には至らなかつた。即ち日本の台灣經營は前半に於て熱帶農業を以て本位とし後に至り始めて工業化に入つたのである。

今日本との紐帶を断つて中國經濟の重要な一環として再出発するに當り台灣經濟再建の課題は概ね次の如くであらう。

a 經濟建設の目標 農業本位への復古か或は工業化の積極的推進力の原則の確定。

b 企業經營の方針 政府に依り接收したる日人經營の各種企業の今後の經營形態の決定 國營か省營か民營か而して台灣經濟の現状は一言にして盡せば生産の停頓と失業者の氾濫、通貨膨脹と物價騰貴の惡循環の泥沼に陷落

してゐるのである。之等の混沌の中に台湾經濟再建の曙光を望むは容易なる業では無いであらう。國家的計画の樹立と之が誠実なる履行が問題の鍵であらうか。

## 第二節 經濟建設五ヶ年計画

本省經濟五ヶ年計画は經濟委員會により起草

決済後明年初より実施

本省經濟五ヶ年計画は已に公署經濟委員會にて弁法草案に準拠、次の如き綱領案を制定せり。然して長官の決済後各処会局に移交、詳細計画の後再び經濟委員會にて綜合全般計画を審議し本年九月末完了長官の決済を請ひ民國卅六年（昭和二十二年）初より施行す。

台湾省經濟建設五ヶ年計画綱領案

### 一、方針

1 本省經濟建設五ヶ年計画（以下經建計画と略称）は國父遺教總裁指示に拠り國家建設總方案の一翼として右の三種の任務を完成す。

- 甲 國民平均收入及全省國民總所得の増加並食、衣、住、行、樂、育水準引上げ。
- 乙 農工業生産量の増加並品質向上原價の切下げ。
- 丙 就業人数の増加並工業労働者の増加農民の減少就業者の能力増進。

2 經濟計画は左記六原則により実行す。

- 甲 計画は須く系統的にして各部門の工作は全体的方針に基き密切なる聯繫を保ち一面全國各縣市經濟建設及民營企業と協調し一面過去との連繫を保つべし。
- 乙 施設は須く重点的に現在の經濟基礎を利用し固有の地力物力を發展せしめその可能の限度及實際需要を視輕重緩急を斟酌し、その最重要なるを先に弁すべし。
- 丙 生産は新技術、新機器、科學的方法を應用し以て質量の増進を計るべし。
- 丁 經營は合理的管理、大規模組織を以てし能率を増進すべし。
- 戊 分配は公營制度合作組織を運用し以て利益を公平ならしむべし。
- 己 財政、金融、交通、貿易、教育、文化、衛生等は均しく經濟建設と密切に連絡せしむ。

### 二、各部門計画要点

#### 甲、工 礦

3 工礦事業の任務如左。

- 甲 民生工業の發展。
- 乙 民生工業と密接なる關係を有する基礎工業の發展。（鋼工機械酸アルカリ工業等）
- 丙 水力電氣を開発し生産の増加交通機關の電化、農村電化を計る。
- 丁 特種工業の發展。（樟腦油の利用等）

4 右任務完成の爲左記各項を弁理す。

甲 只に戦時必需工礦業の停止。(石油合成等)

乙 現在尙繼續して需要ある工礦業の維持。(セメント製紙食品工業の如き)

丙 基礎薄弱にして本省自給出来ざりし工礦業の改進拡充。

丁 資源豊富條件適当且必要なる工礦業の創設。(硫酸、咄曹達灰、パルプ工業等)

5. 五ヶ年計画完成時の工礦生産総額を民國二十八年のそれに到達せしむ。

6 工業資源の調査利用可能限度の決定。

7 工場管理を重視し能率向と原價切下げを計る。

8 下記各弁法により労働者の生活改善す。

甲 待遇改善、工賃労働時間等。

乙 福利施設の強化。(食堂、宿舍、俱樂部教育等)

丙 労働保険。

丁 工場衛生の改善。

乙、農 林

9 農林事業の任務左の如し。

甲 食糧及日用必需品を増産し省内の自給自足を計り余剰を輸出す。

乙 工業原料及特産品の増産。

10 右任務完成の爲左記各事項を弁理す。

甲 荒地開墾耕地面積拡充單位面積生産量の増加。

主要農作物の作付割合は二十六年のそれを決定の基準とす。

乙 農場経営は可能なる限り大規模とす。各縣市は模範農場試験農場種農場を設くる事を得。但過大面積を占むるべからず。

各地農家は合作社組織を利用し少く共一農場三百畝以下の合作農場を設くべし。

丙 農業技術には科学と機器を充分利用し農業工業化を計ると共に農業工業(肥料農器具農産加工等)及農業工業(水利等)を發展せしむ。

丁 畜産は乳畜産卵鶏に特に注意す。

戊 水産、漁船を拡充し漁具を改良し遠洋漁業水産製造を發展す。

己 森林、林野面積を拡充し造林を盛にし斫伐を制限し並に林産製造を發展す。

11 五ヶ年計画完成時の農林漁畜産額を二十六年の年産額に到達せしむ。

12 糧食は左記に原則を注意す。

1 穀物貯藏制度を確立し以て天災飢饉に備ふ。

2 運搬(消費)を調節し以て價格を安定す。

13 農民生活の改善は下記弁法を実施す。

- 1 自作農の増加
- 2 農漁村副業の發展
- 3 漁民林民の收入増加
- 4 低利資金の融通及技術的指導
- 5 福利施設の強化

丙、土地

14 土地の任務如左。

- 1 合理的分配
- 2 經濟的利用

15 右任務完成のため左記各事項を弁理す。

- 甲 公有及日人私有地は其田の耕作者を原則とし、耕作能力を有する農民に分配す。配給農地は一戸当田に甲畑田甲を原則とす。
- 乙 台胞私有土地に対しては地價徵權を実施し値上り超過價格は公に歸し、定めた價格にて買收す。又租佃關係を改善し地主が出賤するには須く耕作能力を有し、現在耕作地を有せず若くは耕地不足の農民に與ふべし。
- 丙 市街地は公有とし以て都市建設の發展に資す。
- 丁 重複土地は地籍整理す。

丁、交通

16 交通の任務如左。

- 1 行の需要を滿足す。
- 2 産業の發展を促進す。

17 右任務を完成する爲左記各事項をなす。

甲 鉄道

- A 原有路線の恢復
- B 縱貫線分支線の増加
- C 阿里山太平山八仙山斫伐鉄道の延長

乙 公路

- A 旧公路の改修支路の拡充
- B 交通工具の充實

丙 港湾、基隆高雄花蓮港新高蘇澳馬公等の工業港商港の築港工事の繼續完成。

丁 河川 台北基隆間の運河開通。

戊 航運

- A 省内航運を二十六年度の狀況に恢復す。
- B 福州、厦門、汕頭、香港、廣州、大連、航路の開設。
- C 國際航路の台灣寄港。
- D 五ヶ年計画完成時には五万トンの船舶を保有す。

己 通信 全省電話網の完成。

庚 交通器材は出來得る限り其地にて製造す。

戊、財政

六八

18 財政の任務左の如し。

- 甲 公平の原則を以て各種収入を取得し、以て全省の支出を負担す。
- 乙 財務手続を厳密にし脱漏中間搾取その他の弊害を根絶す。
- 丙 産業の発展を扶助促進す。
- 丁 浪費及不必要の支出を出来る限り減少す。

19 右任務完成の爲左記各項を弁理す。

- 甲 財政収入は税金以外は公營事業の純益に重点を置く（專賣及貿易は均しく公營事業となす）税は直接税を主とし、且累進税制を採用す間接税は須く民生に注意す。
- 乙 左記二項以外の支出は須く最少限度に減ずる。

1 生産増進。

2 人民の物質、文化生活の向上。

丙、健全予算會計審計制度。

- 丁 徵稅手續の簡易化、徵稅費用の節約、並徵稅人員の質の向上。

20 本省は公債を発行することを得るも生産事業に限る。

己、金融

21 金融の任務如左。

- 1 資金の充分なる運用により經濟建設に協調し産業の促進を計る。
- 2 通貨及信用を調節し物價の安定を計る。
- 3 爲替の運用により貿易の發展を計る。

22 右任務完成の爲左記各事項を弁理す。

- 甲 專業化 各銀行は固有の業務を有し分業合作す。台灣銀行の外土地銀行、工礦銀行、商業銀行、保險公司信託公司及合作金庫各一を設く。
- 乙 商業化 人民の便利を第一とし効率の増進を以て主となす。
- 丙 投資は須く經濟建設の方針に依拠す。
- 丁 低利長期貸出を奨励し以て産業の發展を扶助す。
- 戊 儲蓄を拡充し保險を提唱す。

庚、貿易運輸

23 貿易運輸の任務如左。

- 1 生活必需品の分配を調節し中間商人の利益を削減し、物價を安定し以て一般消費者の利便を計る。
- 2 器材原料及製品の購入販賣は簡捷日經濟的ならしめ、以て農工業の發展を扶助す。
- 3 物資輸出入の利益を掌握し、以て經濟建設基金に充當す。

六九



24 右任務達成の爲左記事項を弁理す。

甲 省営生産機關の貨物の購入は貿易局に当らしめるを原則とす。

貿易局は必要の時合理的價格を以て人民生活必需品を供給するを得。但合作組織の手を経て公平に人民に配給するを原則とす。

乙 省営機關の貨物運輸は通運公司に当らしむるを原則とす。

丙 貿易局、通運公司の經營業務は須く迅速便利安全の經濟四原則を本とし人事制度會計制度を確立す。

丁 貿易局と通運公司是須く審議監察機關を設け關係機關人員を参加せしめ連絡の便を計る。

戊 商業情報網を確立し商品陳列館を設け商業調査を行ふ。

己 商品の規格を制定し商品検査を勵行し以て品質向上を計る。

25 民營貿易に対しては運輸機構と連繫をとり指導補助を與へる。

辛、教育文化

26 教育文化の任務左の如し。

甲 三民主義教育宗旨の徹底実行。

乙 文盲の絶滅、國語國文の普及。

丙 國民教育中学教育の普及向上

丁 經建計画に基き教員各種幹部の養成。

戊 學術研究の強化、文化水準の向上。

37 右任務完成の爲左記各事項を弁理す。

甲 各級学校学生募集人員及卒業後の用途は須く經建計画に基き決定す。各学校の學費は一律に免じ食費は漸次半減全免す。

乙 下記各種幹部養成の爲各学院は各種專修科を訓練團は各種系組を設立す。その人数は須く經建計画により決定す。

1 行政人員 2 教育人員 3 農工技術人員 4 医藥人員 5 管理人員(工場農場商店)

6 會計統計人員

丙 農村、工場には廣く補修学校を設け、農民労働者に國民教育に技術教育をなし各地に幼稚園を設く。

丁 毎年多くの学生を省外各大学に派遣し又多くの教員学生技術人員を省外に旅行視察せしむ。

戊 科学研究に關しては左記各事項を弁理す。

1 既設各研究所の設備人員を充実す。

2 人文科学研究所を附設す。

3 各研究機關の連繫機關の組織。

4 行政と企業の連繫機關の組織。

5 中央研究機關と各大学研究機關の連繫合作。

- 6 科学技術的研究に対する奨励基金の設置。
- 7 科学研究経費は総予算の百分の七を占む。

己 旧総督府を三年内に修建し台湾文化館とし、其の中に下記五館を設く。

- 1 図書館
- 2 博物館
- 3 美術館
- 4 編訳館
- 5 体育館

庚 各縣市及各郷鎮は普く図書館、博物館、電影館、話劇場を設く。

壬、医薬衛生

28 医薬衛生の任務左の如し。

甲 人民の（食、衣、住、行、業、育、工作等）生活上標準健康の保持を可能ならしむ。

乙 死亡率、疾病率の引下。

29 右任務完成の爲左記各項を弁理す。

甲 大都市は医院を附設し病床を増加し郷村は診療所を普く設け以て人工三千に対し少く共公医、産婆一名の割に達せしむるを目標とす。

公医制度を実施し医薬品の低減を計る。

乙 肺病、性病、精神病等専科医院を附設す。その院数病床数及各地区に対する分布は過去の病人の状況により決定す。

丙 医薬公司の拡充薬用植物の栽培薬品医療器械の製造。

丁 公共衛生（水道含む）及予防施設（注射検査傳染病防遏等）の拡充。

戊 工場衛生産婦嬰兒衛生を向上し廣く助産院及托兒所を設く。

己 健康的食、衣、住の標準を定む。

庚 衛生教育の普及。

### 第三節 本省經濟建設五ヶ年計画を評す

台湾は日人により統治されて以來其經濟は一種の顯著な現象を形成し殖民地經濟の性格が異常に濃厚であつた。企業の大部分は当時の日本財閥及大資本によつて支配せられ、全台湾の經濟は独占の局面を形成し台湾人の資本はこれのために毫も参加することが出来なかつた。光復後これ等日人の企業は總て政府によつて接收されたが今後の經營方針が官營か、或ひは官民合弁若しくは一部分民營にして民族資本の發展を図るかどうかは未だ知る由がないが、本省經濟の前途及びその性格に關係するところ極めて大なるものがある。然るにこの五ヶ年經濟建設計画の草案中にはこの点に關して何ら説明を加へてゐない。只僅かに企業の經營上について「經營は須く合理的管理及大組織を実施し以て効能の増進を求める」と指明してゐるのみである。而して本省今後の貿易運輸については「省營生産機關の購買或ひは販賣物資は總て省貿易局の手を経ることを原則とし省營機關の物資運輸は通運公司の手を経ることを原則とす」と云つてゐる。しかして所謂「合理的管理」及「大組織」とは独占的形態として出現するものであるかどうかにか就いては頗る疑はしいものがある。これその一。

台湾の経済は地理的及自然的環境の關係からして熱帶性經濟の特質を具備して居り農業の發達が特に顯著である。加ふるに日人の占領当時農業に對しては極力その發展を図つたため台湾の産業は遂に農業を中心とする形になつたのである。それが九・一八事變後に於いて日人は事實の需要に鑑み台湾にも積極力に工業の創設及拡充に努力するやうになり、台湾工業化のスローガンを掲げて十余年の銳意なる經營の結果、始めて稍規模を具へるに至り、茲に於いて台湾の經濟は遂にその實質上變化を來し農業經濟から工業經濟へと漸進したのである。政府当局は今後台湾を元來の農業本位の經濟に恢復するか？或は日人に依つて爲された工業規模を更に發展せしめて完全に工業に偏かしめるか？この点について五箇年經濟建設計画の草案中には未だ政府の明確なる目標が指摘されてゐない。勿論目下の状態から見て原狀恢復すら容易でないのに況してその發展を論ずることは出来ないかも知れないが、当局の原則は矢張り先に確定すべきものである。これその二。

台湾工業の發展は原料、動力、技術、勞力等たるを問はず何れも困難を感じないものはない。

台湾出產の原料にして目前完全に自給自足し得るものは僅かに工業塩、石灰石及び甘蔗のみである。産額増加の見込みあるものは硫化鉄及び硫化銅礦、石棉、綿花でその他尙亞麻苧、麻、黃麻、蓖麻、野蚕糸、芭蕉纖維、落花生、砂糖等を産するが、その産額は豊かではない。礦物原料は殆んどこれを外地に仰いでゐる。故に目前に於ける台湾は僅かに金屬鉄工業、鉀工業、城工業窒素、セメント工業、ガラス工業のみ維持し得る。原料方面では台湾の炭礦埋藏量は約四十億噸で産量は決して豊富ではなく、且つ大安溪以北に偏在してゐてその前途に對しては大して希望がもてない。現在台湾の重要な動力となつてゐるものは水力發電である。

技術方面に於ては光復前の日人の企業はもと大部分、日人を使用し台胞がそれに與ることを禁止したので、台胞は高級な技術知識を得られなかつたばかりではなく、經驗も亦誠に限りあるものであり、内地技術人をしてその欠亡は隠すべくもない事實である。目前に於て一小部分に日人を留用せざるを得ないといふ事がその証左となる。勞力に至つてはより以上に不足であり、之は固より十數年來日人の統制を受けて勞働力が障礙を受ける爲かもしれないが（これは日人自身が台湾の工業を發展せんとした時にもこれ感じたのであるが）台胞自身が從來、農に務めるを主とし、農作の暇にのみ其の他の勞働に従事したので量に於ても固より欠亡してゐるが、質に於ても高くはないのである。大量の大規模なる工場を創設するのに募集すべき大量の勞働力もなければ熟練工も欠亡してゐるのである。五箇年經濟建設草案中で特に「勞働者を増加して農民を減少せしめる」ことを三大目標の一に列したのは或ひはこのためであるかもしれない。

台湾の工業を發展せしめるに就いてこれに應ずべき各條件が既にかくの如き困難を有してゐる以上、今後の經濟建設計画は台湾の地理自然條件に適合せしめ重点を農業の増産に置いて工業はその原有狀態を維持すべきである。少くも目前に於ては斯くあるべきと思ふ。蓋し我が國は東北を收穫したが同地は日人の十余年に亘る開發によつて工業の規模は遙か台湾より優秀で條件もより以上に具備して居つて將來の發展は容易である。台湾の農業は元來米作及び甘蔗がその重要部門であり、全中國から見ても台湾農業の重要性は實際工業に劣らないものがある。その上砂糖はもと台湾の主要品で近年になつて日人が食糧増産を提唱した結果、糖業は停頓して振はなくなり現在甘蔗植付面積は一万八千甲で殆んど僅かに全盛期の十七万甲の十分の一にしかならず当局の発表によれば本年の砂糖産額は八万六千

噸で僅かに全盛期の百二、三十万噸の十六分の二しかならず、これによつてもわかるやうに台湾糖業は実に一落千丈の勢であるのである。若し急速にその対策を謀らないならば台湾經濟の前途に影響するところ深く且つ大なるものがある。これがその三。

五箇年經濟建設計画草案内容を熟読するとき我我はそれが只原則を羅列してゐるだけで計画なく空虚にして積極性をかいたものであることがわかるであらう。而して今後の台湾經濟の性格決定についても明確な表示がなく、各項の政策にも重点がないのである。例へば財政部門の計画にしても平凡且つ普通なるものであり、本省財源百分の八七が公營事業（專賣收入を含む）に依頼してゐるといふ脆弱性については、反つてこれを考慮に入れてゐない。專賣事業は既に困難百出し、果して長く維持出来るか否か早くも疑問になつてゐる。かかる不合理なる畸形財政制度について当局が經濟建設計画草案中に於て聊かも改良の意を見せてゐないといふことは殊に理解に苦しむものである。これがその四。

以上台湾の實際情況について意見を略述したが一を挙げて万を漏らす恐れなしとしないのである。社会賢達の指正を請ふ次第である。（八、四 新生報社論 孫鐵齋）

第四節 終戦時の本省企業概況

計	従業員数
	3,215,686
	3,192,686
	23,000
	57,734
	17,008
	12,231
	4,777
	129,932
	4,161
	7,830
	8,185
	—
	12,207
	5,134
	5,690
	64,141
	3,794
	—
	18,790
	5,199
	95,959
	1,808
	94,151
	18,587
	851
	16,779
	957
	3,540,105

のである。



第一 企 業 概 況

人 企 業									法 人 企 業															合 計					
台 灣 人					計				島 内 会 社					内 地 会 社					計					合 計					
企業 体数	年 又 は 上 額	資 本 (千 円)	投 資 額 (千 円)	従 業 員 数	会 社 数	年 又 は 上 額	資 本 (千 円)	投 資 額 (千 円)	従 業 員 数	会 社 数	年 又 は 上 額	公 資 本 金 (千 円)	拂 資 本 金 (千 円)	従 業 員 数	会 社 数	年 又 は 上 額	投 資 額 (千 円)	従 業 員 数	会 社 数	年 又 は 上 額	資 本 (千 円)	投 資 額 (千 円)	従 業 員 数	企業 体数	年 又 は 上 額	資 本 金 (千 円)	投 資 額 (千 円)	拂 資 本 金 (千 円)	従 業 員 数
9,959	451,095	451,375	231,742	3,184,911	452,762	464,376	243,342	3,195,870	114	107,440	108,188	102,391	14,327	37	124,521	46,139	5,189	151	231,961	148,830	19,816	452,913	696,337	392,172	3,215,686				
8,259	450,885	434,575	225,442	3,178,611	452,462	438,576	233,442	3,186,870	69	67,440	23,188	17,391	2,327	35	120,521	41,139	3,189	104	187,961	58,830	5,816	452,566	626,537	292,272	3,192,686				
2,700	210	16,800	6,300	6,300	300	25,800	9,900	9,000	45	40,000	85,000	85,000	12,000	2	4,000	5,000	2,000	47	44,000	90,000	14,000	347	69,800	99,900	23,000				
1,628	17,460	32,765	133,886	51,947	17,988	39,243	154,571	56,575	4	3,350	50,570	33,428	1,159	—	—	—	—	4	3,350	33,428	1,159	17,992	42,593	187,999	57,734				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	21,629	36,200	26,480	12,231	4	15,513	67,860	4,777	12	37,142	94,340	17,008	12	37,142	94,340	17,008				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	20,480	36,200	26,480	12,231	—	—	—	—	7	20,480	26,480	12,231	7	20,480	26,480	12,231				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1,149	—	—	—	4	15,513	67,860	4,777	5	16,662	67,860	4,777	5	16,662	67,860	4,777				
—	—	—	—	—	6,760	188,447	—	33,800	688	533,177	923,424	653,778	96,132	10	—	—	—	698	533,177	653,778	96,132	7,458	721,624	653,778	129,932				
—	—	—	—	—	74	4,814	—	370	37	48,143	43,470	37,005	3,791	1	—	—	—	38	48,143	37,005	3,791	112	52,957	37,005	4,161				
—	—	—	—	—	342	7,697	—	1,710	84	23,037	22,080	16,734	16,120	3	—	—	—	87	23,037	16,734	6,120	429	30,734	16,734	7,830				
—	—	—	—	—	499	25,905	—	2,495	68	59,628	135,980	90,662	5,690	5	—	—	—	73	59,628	90,662	5,690	572	85,533	90,662	8,185				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	185,800	120,087	—	—	—	—	—	—	—	120,087	—	—	—	—	120,087	—			
—	—	—	—	—	680	6,287	—	3,400	41	18,861	29,500	20,571	8,807	—	—	—	—	41	18,861	20,571	8,807	721	25,148	20,571	12,207				
—	—	—	—	—	90	903	—	450	19	10,931	23,644	17,444	4,684	1	—	—	—	20	10,931	17,444	4,684	110	11,834	17,444	5,134				
—	—	—	—	—	617	8,226	—	3,085	73	5,485	68,000	64,437	2,605	—	—	—	—	73	5,485	64,437	2,605	690	13,711	64,437	5,690				
—	—	—	—	—	3,895	123,000	—	19,475	255	308,452	410,450	283,298	44,666	—	—	—	—	255	308,452	283,298	44,666	4,150	431,452	283,298	64,141				
—	—	—	—	—	102	2,182	—	510	30	10,610	2,000	1,300	3,284	—	—	—	—	30	10,610	1,300	3,284	132	12,792	1,300	3,794				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	—	—	—	—	461	9,433	—	2,305	81	48,030	2,500	2,240	16,485	—	—	—	—	81	48,030	2,240	16,485	542	57,463	2,240	18,790				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	917,488	96,650	52,554	4,117	28	182,722	15,000	1,082	38	1,100,210	67,554	5,199	38	1,100,210	67,554	5,199				
9,976	105,082	935,300	234,397	69,798	120,755	1,260,154	315,706	80,774	1,451	432,528	233,259	166,077	12,837	190	165,280	605,780	2,348	1,641	597,808	771,857	15,185	122,396	1,857,962	1,087,563	95,959				
—	65	12,855	3,586	279	82	14,781	4,163	323	64	37,415	59,530	48,377	837	36	95,921	25,808	648	100	133,336	74,275	1,485	182	148,117	78,438	1,808				
9,982	105,017	922,445	230,811	69,519	120,673	1,245,373	311,543	80,451	1,387	395,113	173,729	117,700	12,000	154	69,359	579,882	1,700	1,541	464,472	697,582	13,700	122,214	1,709,845	1,009,125	94,151				
107	107	55,468	2,639	1,019	115	55,574	2,732	1,126	135	57,863	73,056	56,161	15,397	7	14,536	37,811	2,064	142	72,399	94,002	17,461	257	127,973	96,734	18,587				
—	1	251	16	15	1	251	16	15	4	3,101	4,828	4,428	836	—	—	—	—	4	3,101	4,428	836	5	3,352	4,444	851				
94	99	55,133	2,363	911	106	55,225	2,434	1,005	123	45,536	38,728	25,408	13,930	1	14,536	15,100	1,844	124	60,072	41,178	15,774	230	115,297	43,612	16,779				
—	7	84	260	93	8	98	282	106	8	9,226	29,500	26,325	631	6	—	22,000	220	14	9,226	48,396	851	22	9,324	48,678	957				
5,600	573,744	1,474,908	602,664	3,307,675	598,380	2,007,794	716,351	3,388,145	2,410	2,073,475	1,521,347	1,090,869	156,200	276	502,572	772,000	1,700	2,686	2,576,047	1,863,789	171,960	601,066	4,583,841	2,580,140	3,540,105				

資料：府財務局金融課調査資料を基礎とする。 b 会社は資本金 100,000 円以上を原則として採上げた。 c 鉱業、工業、金融保険業は個人別調不可能に付調査に入つて居ない。 d 其他空欄は調査不能の爲止むを得ず其の儘にしたものである。



第一 企 業 概 況

産業別	個 人 企 業												法 人 企 業														
	内 地 人				台 湾 人				計				島 内 会 社				内 地 会 社				計						
	企業 体数	年 又 上 額 (千円)	資 産 額 (千円)	従 業 員 数	企業 体数	年 又 上 額 (千円)	資 産 額 (千円)	従 業 員 数	会 社 数	年 又 上 額 (千円)	資 産 額 (千円)	従 業 員 数	会 社 数	年 又 上 額 (千円)	公 資 本 金 (千円)	拂 資 本 金 (千円)	従 業 員 数	会 社 数	年 又 上 額 (千円)	公 資 本 金 (千円)	拂 資 本 金 (千円)	従 業 員 数	会 社 数	年 又 上 額 (千円)	公 資 本 金 (千円)	拂 資 本 金 (千円)	従 業 員 数
1 農 業	1,667	12,001	11,600	10,959	151,095	451,375	231,742	3,184,911	452,762	464,376	243,342	3,195,870	114	107,440	108,188	102,391	14,327	37	124,521	46,439	5,489	15	15	124,521	46,439	5,489	15
(1) 農耕業, 畜産業	1,577	4,001	8,000	8,259	450,885	434,575	225,442	3,178,611	452,462	438,576	233,442	3,186,870	69	67,440	23,188	17,391	2,327	35	120,521	41,439	3,489	10	10	120,521	41,439	3,489	10
(2) 林 業	90	9,000	3,600	2,700	210	16,800	6,300	6,300	300	25,800	9,900	9,000	45	40,000	85,000	85,000	12,000	2	4,000	5,000	2,000	4	4	4,000	5,000	2,000	4
2 水 産 業	528	6,478	20,685	4,628	17,460	32,765	133,886	51,947	17,988	39,243	154,571	56,575	4	3,350	50,570	33,428	1,159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	21,629	36,200	26,480	12,231	4	15,513	67,860	4,777	1	1	15,513	67,860	4,777	1
(1) 石 炭 鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	20,480	36,200	26,480	12,231	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 其 の 他 の 鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1,149	—	—	—	4	15,513	67,860	4,777	—	—	15,513	67,860	4,777	—
4 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	6,760	188,447	—	33,800	688	533,177	923,424	653,778	96,132	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 金 属 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	74	4,814	—	370	37	48,143	43,470	37,005	3,791	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 機 械 機 具 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	342	7,697	—	1,710	84	23,037	22,080	16,734	16,120	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 化 学 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	499	25,905	—	2,495	68	59,628	135,980	90,662	5,690	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) ガ ス 電 氣 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	185,800	120,087	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5) 窒 業 及 土 石 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	680	6,287	—	3,400	41	18,861	29,500	20,571	8,807	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 紡 織 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	90	903	—	450	19	10,931	23,644	17,444	4,684	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 製 材 及 木 製 品 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	617	8,226	—	3,085	73	5,485	68,000	64,437	2,605	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(8) 食 糧 品 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	3,895	123,000	—	19,475	255	308,452	410,450	283,298	44,666	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(9) 印 刷 業 及 製 本 業	—	—	—	—	—	—	—	—	102	2,182	—	510	30	10,610	2,000	1,300	3,284	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(10) 土 木 建 築 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(11) 其 の 他 の 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	461	9,433	—	2,305	81	48,030	2,500	2,240	16,485	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 金 融 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	917,488	96,650	52,554	4,117	28	182,722	15,000	1,082	—	—	182,722	15,000	1,082	—
6 商 業	15,673	324,854	81,309	10,976	105,082	935,300	234,397	69,798	120,755	1,260,154	315,706	80,774	1,451	432,528	233,259	166,077	12,837	190	165,280	605,780	2,348	1,6	1,6	165,280	605,780	2,348	1,6
(1) 貿 易 業	17	1,926	577	17	65	12,855	3,586	279	82	14,781	4,163	323	64	37,415	59,530	48,377	837	36	95,921	25,898	648	1	1	95,921	25,898	648	1
(2) 國 内 商 業	15,656	322,928	80,732	10,932	105,017	922,445	230,811	69,519	120,673	1,245,373	311,543	80,451	1,387	395,113	173,729	117,700	12,000	154	69,359	579,882	1,700	1,5	1,5	69,359	579,882	1,700	1,5
7 交 通 業	8	105	93	107	107	55,468	2,639	1,019	115	55,574	2,732	1,126	135	57,863	73,056	56,161	15,397	7	14,536	37,811	2,064	1	1	14,536	37,811	2,064	1
(1) 鉄 道 軌 道 業	—	—	—	—	1	251	16	15	1	251	16	15	4	3,101	4,828	4,428	836	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 陸 上 運 輸 業	7	91	71	94	99	55,133	2,363	911	106	55,225	2,434	1,005	123	45,536	38,728	25,408	13,930	1	14,536	15,170	1,814	1	1	14,536	15,170	1,814	1
(3) 海 上 運 輸 業	1	14	22	13	7	84	260	93	8	98	282	106	8	9,226	29,500	26,325	631	6	—	22,071	—	—	—	—	—	—	—
計	17,876	344,438	113,687	20,000	573,744	1,474,908	602,664	3,307,675	598,380	2,007,794	716,351	3,388,145	2,410	2,073,475	1,521,347	1,090,869	156,200	276	502,572	779,000	15,700	2,6	2,6	502,572	779,000	15,700	2,6

(註) a 昭和 20 年 (民 34) 8 月 31 日現在。台湾は旧財務局金融課調査資料を基礎とする。 b 会社は資本金 100,000 円以上を原則として採上げた。 c 鉱業, 工業, 金融保険業は個人別調査不可能に付調査の中へ入つていない。

第二 台湾に於ける全社拂込資本金の内台別調 (株式会社資本金 200,000 円以上のもの)  
(総括表)

区 分	内地より	台			其 他	計
		内地人	本島人	渡 計		
昭和 13 年 (100 分比)	千人 252,376 0.677	千人 80,650 0.215	千人 38,249 0.103	千人 118,899 0.318	千人 1,985 0.005	千人 374,260 1.000
昭和 14 年 (100 分比)	272,728 0.671	92,390 0.227	39,094 0.097	131,484 0.324	2,187 0.005	406,399 1.000
昭和 15 年 (100 分比)	303,532 0.667	109,988 0.241	39,343 0.087	149,331 0.328	2,379 0.005	455,242 1.000
昭和 16 年 (100 分比)	359,467 0.676	125,155 0.235	43,757 0.083	168,912 0.318	3,450 0.006	531,829 1.000

台湾総督府金融課

第二章 物 價

第1 台北市零售物價調查 (金融經濟月報, 台灣銀行施料室調查)

年 月	米 1升	花生 1斤	地瓜 (甘薯) 1斤	豬肉 100 匁	牛肉 100 匁	鷄 100 匁	雞蛋 1個	鴨蛋 1個	砂糖 1斤	醬油 1升	木炭 100 斤	薪 100 斤	花生油 (石ケ) 1合	肥皂 (石ケ) 1個	麻油 1合
民國35, 4	51.06	16.00	3.20	37.50	24.00	31.20	3.00	3.20	12.00	10.00	90.00	32.00	13.50	11.50	13.00
3	35.65	17.00	2.20	35.50	20.00	30.00	2.00	3.00	13.00	9.00	75.00	30.00	12.00	10.00	15.00
2	42.55	15.00	2.50	28.20	20.00	27.50	2.80	2.70	12.00	9.00	80.00	32.00	11.00	8.00	12.00
1	18.00	13.50	90	23.75	16.00	17.50	2.10	2.30	5.00	7.00	80.00	32.00	7.50	7.00	9.00
34, 12	19.60	9.00	1.00	23.70	14.00	17.00	2.20	2.20	1.80	7.00	90.00	23.00	7.00	7.00	8.30
11	7.60	8.50	80	23.00	16.00	16.00	3.20	2.30	2.00	6.50	85.00	25.00	7.80	7.00	8.30
10	8.00	8.50	50	21.00	10.00	18.00	2.50	2.20	4.00	4.00	80.00	18.00	7.00	6.00	7.50
33	5.00	6.50	80	10.00	8.00	14.50	1.00	80	7.00	3.50	30.00	12.00	5.00	2.00	—
32	40	30	04	65	1.20	2.50	10	07	34	85	7.30	2.70	23	11	—
31	37	27	04	61	1.20	2.40	10	07	28	81	6.18	2.46	23	11	—
30	36	27	03	57	80	1.80	09	06	28	87	5.40	2.46	22	11	—
29	33	33	06	52	50	1.52	06	05	27	80	4.82	2.40	22	10	—
28	33	23	06	49	50	1.16	06	04	28	79	3.77	1.92	10	10	—
27	29	16	05	38	50	1.03	05	03	25	77	3.20	1.57	09	10	—
26	29	16	05	36	50	1.05	04	03	24	74	2.85	1.37	09	10	—

第2 台北市零售物價指數 (公法簡單算術平均) 金融經濟月報, 台灣銀行資料室調查  
(基期民國 26 年及民國 33 年 6 月)

年 月	米	花 生	地瓜 (甘薯)	猪 肉	牛 肉	鷄	鷄 蛋	鴨 蛋
35, 4	17,606 (1,702)	10,000 (533)	6,400 (1,600)	10,416 (1,250)	4,800 (600)	2,971 (458)	7,500 (750)	10,666 (914)
3	12,292 (1,188)	10,625 (566)	4,400 (1,100)	9,722 (1,166)	4,000 (500)	2,857 (441)	5,000 (500)	10,000 (857)
2	14,672 (1,418)	9,375 (500)	5,000 (1,250)	7,833 (940)	4,000 (500)	2,619 (404)	7,000 (700)	9,000 (771)
1	6,206 (600)	8,437 (450)	1,800 (450)	6,597 (791)	3,200 (400)	1,666 (257)	5,250 (525)	7,666 (657)
34, 12	6,758 (653)	5,625 (300)	2,000 (500)	6,573 (790)	2,800 (350)	1,523 (250)	5,500 (550)	7,333 (629)
11	2,621 (256)	5,312 (283)	1,600 (400)	6,388 (766)	3,200 (400)	1,523 (253)	8,000 (800)	7,666 (657)
10	2,758 (267)	5,313 (283)	1,000 (250)	5,833 (700)	2,000 (250)	1,714 (265)	6,250 (625)	7,333 (629)
33	1,724	4,062	1,600	2,777	1,600	1,380	2,500	2,666
32	132	187	80	180	240	238	250	233
31	127	168	80	169	160	228	250	233
30	124	168	60	158	100	171	225	200
29	113	206	120	144	100	144	150	166
28	113	143	120	136	100	110	150	133
27	100	100	100	105	98	98	125	100
26	100	100	100	100	100	100	100	100

第2 台北市零售物價指數 (續)

年 月	砂 糖	醬 油	木 炭	薪	花 生 油	肥皂(石ケン)	麻 油	平 均
35, 4	5,000 (1,200)	1,351 (500)	3,157 (450)	2,335 (1,391)	15,000 (540)	11,500 (1,150)	— (433)	7,764.42 (898.06)
3	5,416 (1,300)	1,216 (450)	2,631 (357)	2,189 (1,304)	13,333 (480)	10,000 (1,000)	— (500)	6,691.57 (781.80)
2	5,000 (1,200)	1,216 (450)	2,807 (400)	2,335 (1,391)	12,223 (440)	8,000 (800)	— (400)	6,505.04 (776.93)
1	2,038 (500)	945 (350)	2,807 (400)	2,335 (1,391)	8,333 (300)	7,000 (700)	— (300)	4,594.64 (538.06)
34, 12	750 (180)	945 (355)	3,157 (450)	1,678 (575)	7,777 (280)	7,000 (700)	— (276)	4,251.07 (455.53)
11	833 (200)	878 (325)	2,982 (425)	1,678 (575)	8,666 (312)	7,000 (700)	— (276)	4,167.64 (440.66)
10	833 (200)	540 (200)	2,831 (400)	1,824 (625)	7,777 (280)	6,000 (600)	— (250)	3,713.92 (388.27)
33	2,916	472	1,122	875	5,555	2,000	—	2,232.07
32	142	114	256	198	255	110	—	187.07
31	125	109	216	180	255	110	—	177.85
30	125	117	189	180	244	110	—	159.35
29	120	108	169	175	244	100	—	147.07
28	125	106	132	140	111	100	—	122.78
27	104	104	112	114	100	100	—	104.42
26	100	100	100	100	100	100	—	100.00

第三章 產 業

第一節 農 林 業

第一項 米

(一) 最近十ヶ年米穀生產狀況 (玄米)

年 度	作付面積 (延 甲)	收穫高 (石)	摘 摘	取
昭和 11 年	702,685	9,558,390		
" 12 "	678,081	9,233,127		
" 13 "	644,793	9,816,899		
" 14 "	645,548	9,151,740		
" 15 "	658,427	7,901,492		
" 16 "	666,990	8,393,040		
" 17 "	635,648	8,198,271		
" 18 "	628,970	7,880,624		
" 19 "	619,318	7,476,844		
" 20 "	528,725	4,471,800		
" 21 "	209,252	2,632,953		

実収及推定額 (糧食局)  
1 期作のみ推定 (糧食局の推定)

(二) 生産低下の原因及今後の見透

戦時下の肥料、労力不足、経済不安定加之天災等の悪條件に因り昭和十八年以降年々生産下降を示し、終戦の二〇年には昭和十三年の五〇％四〇〇万石代に低下するに至り未曾有の食米不足に陥つた。(本島食米年六百万石)之が原因中経済不安定、労力不足等は自然解決すべきものなるが最も密接なる関係を有する肥料は中國、台灣にて早急には全々自給出來ざる物資にして一に外國よりの輸入に待つ他なく正直な処今後の見透しつかざる所なり。因に肥料不足の結果は顯著にして本年一期作も殆ど無肥料なる地區大部分なるが、其の單位当り收量平年作の六〇％程度にして此の儘無施肥農法を継続せんか由々しき問題なるべし。

加之戦時中放置せる水利施設、技術、品種の改良、指導の停止等と考へ合せる時本島農業の將來は樂觀を許さず。

第二項 糖 業 (便宜上本項中に包含せしむ)

(一) 近年の生産状況

1 最近八ヶ年生産高

本島に於ける砂糖生産高は民國二七—二八年度(昭一三—一四)の最高生産高三、六四五、五〇九担を峠に次表に示せる如く年々減産の一路をたどり終戦に至つた。

台灣糖業生産高累年比較表

年 度	積 積 (甲)	圧搾原料高 (斤)	歩 留	産 糖 高 (担)	毎甲産糖高 (斤)
民國 27—28	141,815	19,613,963.572	12.06	23,645,509	16,673
28—29	145,986	14,341,520.020	12.74	18,328,235	12,520
29—30	132,611	11,800,603.940	11.29	13,328,235	10,051
30—31	131,980	15,040,729.640	12.02	18,066,848	13,689
31—32	131,104	14,521,072.599	11.73	17,036,604	12,994
32—33	124,630	12,116,546.190	12.19	14,671,108	11,771
33—34	86,049	5,364,946.940	10.07	5,393,236	6,267
34—35	33,705	1,477,563.970	9.71	1,434,562 (1,459,485)	4,256
27—28對 34—35比率	23.8%	7.5%	80.5%	6.1%	55.5%



民國卅五年五月庄搾終了後の実績

2 各製糖会社別産糖高比較

	收 穫 面 積			(甲)		庄 搾 原 料 高			(1,000斤)
	27—28年	34—35年	対 比	27—28年	34—35年	対 比			
第1区分会 (旧日糖)	55,527	12,113	22	6,907,114	556,070	8			
第2区分会 (旧日糖)	30,682	9,145	30	4,479,996	342,845	8			
第3区分会 (旧明糖)	30,597	7,607	25	4,374,831	375,952	9			
第4区分会 (旧日糖)	22,266	4,840	22	2,892,702	202,695	7			
計	141,815	33,705	24	18,867,693	1,477,563	8			

(続)

	歩 留 (%)		産 糖 高		(担)		毎 甲 産 糖 高		(T) 対 比
	27-28年	34-35年	対 比	27-28年	34-35年	対 比	27-28年	34-35年	
第1区分会 (舊日糖)	11.9	9.7	82	8,357,826	541,811	6.5	15,051	4,472	29
第2区分会 (舊日糖)	12.2	9.7	80	5,780,021	369,139	6.2	18,838	3,538	20
第3区分会 (舊明糖)	12.2	10.1	83	5,467,415	377,444	6.9	17,869	4,961	27
第4区分会 (旧日糖)	11.3	9.1	81	3,295,378	780,091	5.5	14,800	3,720	25
計	12.1	9.7	80	22,900,640	1,459,485	6.4	16,148	4,330	26

3 産糖高減少の原因

- a 收穫面積の減少 日本統治時代の綜合農業計畫による蔗作面積の人為的縮少及植付勧誘制度の弛緩
- b 單位当收穫の減少 戰時關係による耕作管理の不徹底及肥料の欠乏、一般的經濟不安定により農民の熱意の歩留低下 欠除

4 工場戦災状況

	大破	中破	小破	無損	計
第一区分会	三	五	二	五	一五
第二区分会	二	六	三	一	一二
第三区分会	二	二	二	二	八
第四区分会	一	六	〇	〇	七
計	八	一九	七	八	四二

然して右被害三十四工場中現在既に復旧完了せるもの十九工場にして、之を全々無疵の八工場と合せ操業可能工場二十七工場を算へ之が最高年産能力一三、五二八千担（八四五千噸）なり。

然して昭和二〇—二十一年操業工場産糖能力は八八〇七千担（五五〇千噸）なるも、原料甘蔗の不足に因り前記産糖量に止りたるものにして、減産の原因は工場被爆による能力低下には直接無關係なることを示す。

(二) 民國三十五—三十六（昭和二一—二二）年度産糖予想及五ヶ年計画

1 民國三五—三六年度予想

三五—三六年度甘蔗種植狀況如左

原料		園		計	
第一區分会	六、二四七 <sub>甲</sub>	六、〇四〇 <sub>甲</sub>	一二、二八七 <sub>甲</sub>		
第二區分会	七、六〇三	二、八二四	一〇、四二七		
第三區分会	四、七一〇	一、七五九	六、四六九		
第四區分会	二、六七〇	三、〇八五	五、七五五		
計	一一、二三〇	一三、七〇八	三四、九三八		

原料植付面積二一、二三〇甲にして前年度收穫面積三三、七〇五甲の約六三%、甲当收量四八、〇〇〇斤歩留二〇%と予想せば産糖高九六〇、〇〇〇にして前年度の六七%に当る。

2 産糖五ヶ年計画

台湾糖業接管委員會の五ヶ年計画の同容左の如し。

年 度	原料種植面積(甲)	甲当收量 (1斤)	收穫高 (1,000斤)	歩 留	産 糖 当 担
35—36年	30,000 (10,000)	48,000	960,000	10%	960,000
36—37年	90,000 (20,000)	56,000 +64,000	3,920,000 -4,480,000	11%	4,312,000 -4,928,000
37—38年	110,000 (30,000)	64,000 -80,000	5,120,000 6,400,000	11%	5,632,000 -7,040,000
38—39年	130,000 (30,000)	80,000 -96,000	8,000,000 9,600,000	11%	8,800,000 -10,560,000
39—40年	150,000 (30,000)	96,000	11,520,000	11%	12,672,000

即五ヶ年後の民國四〇年度には民國三三年度の実積一四、〇〇〇、〇〇〇担に大体引き戻すを目標とするも一に原料の收穫如何にかかつてゐる。

(三) 復興対策

以上生産低下の原因は工場関係、人事干係、農事干係の三に要約するを得べきも工場人事干係に第二義的にして根本原因は農事干係にあること云ふ迄も無し。

以下対策の要点を列記するに

(a) 工場能力は压榨製糖両能力共に当分過剰にして一部工場を閉鎖保管し、有利優良工場に生産を集中せしむるに要あり。

従つて被爆工場の復旧工事も獲得可能原料との見合にて漸次進むるを要す。尙將來本省産糖が世界的商品としてジャワ、キューバ糖と競争の立場となる際の準備としてパルプその他干係副工業の整備も一面閑却すべからず。

(b) 人事干係

技術者としては工農を通じ尙ほ高級日本人技術者若干名を留用する要あるも、一般としては本省人経験者にして十分なり。尙経営管理方面の技術者留用も閑却すべからず。但日人回國後の経営としては創業時代の干係日人の持ちたる指導者陣頭指揮的の熱意を必要とす。各工場を眞に事業を愛する者の手に委する事も必要なり。又糖業全体としての人事組織命令系統を單一化する事も必要少く共給料の不均衡は是正を要す。

(c) 農事干係

原料甘蔗増産の爲計画農業を行ふ事根本なり。

砂糖は世界的商品にて特に本省の如き生産條件の不利なる地に於て本業を發達せしむる爲には國家の強力なる保護を必要とす。今後と雖も本省糖業は植民地農業たるの性格を失ひ得ず。具体策としては一面甘蔗植付に対し勸誘制度を施行すると共に肥料給與、資金前貸、技術指導等を行ひ農民の蔗作に対する意欲を誘發するに努める事肝要なり。又蔗作地を米と競合せざる山地に求むるも一方法なり。要之今後五ヶ年計画農民の蔗作意欲誘發の度合如何に左右せらるると言ふも過言に非ず。

第三項 茶

(一) 最近一〇ヶ年間粗製茶生産狀況

年 度	摘 葉 面 積	粗製茶生産量	年 度	摘 葉 面 積	粗製茶生産量
民國25年(昭11)	42,978 <sup>甲</sup>	18,081,426	民國 33	?	7,500,000 推定
26 (昭12)	43,483	21,553,995	34	?	500,000 推定
27 (昭13)	43,363	21,837,060	35		4,000,000 予想
28 (昭14)	43,783	23,382,724			
29 (昭15)	44,359	19,474,445			
30 (昭16)	43,562	19,167,413			
31 (昭17)	41,674	19,309,104			
32 (昭18)	?	12,608,590			

即本年生産予想高は四、〇〇〇、〇〇〇斤(計画は六、〇〇〇、〇〇〇斤)にして最盛期たりし民國二八年(昭和十四年)の一七%即約六分の一に減産なる事を示す。

(二) 本年度に於ける生産低下の原因

- a 茶園の荒廢 輸出杜絶による戦争中の著しき不況の爲茶農者に利潤の還元なき爲荒廢甚し
  - b 労賃の高騰
  - c 製造費の高騰 製造費の増高により海外茶市況との不均衡
  - d 製造資金の不足及資金放出の時期遅きに失せる事
- (三) 増産の方途

前述の如く茶業は現在島内製造原價と海外市況の不均衡に悩み増産の実を挙げ得ざる状態に在り、而も現在の生葉價格を以てしても茶農者に茶園手入を積極的に誘發し得ずとせば本島の茶業は後退の外なし。即ち若し茶業を現在の如き採算による自由取引に放置せば再製業者の買付不振粗製業者のストック維持能力の低下の実狀等に鑑み、茶農者收入は極端なる逼迫を來し茶園は荒廢に委せ遂には全く恢復の余地なきに至るも計られず。

右対策として左記の早急実現を望む次第なり。

a 政府機關による粗製茶一手掌握とその負担による茶農者利潤の保証  
海外市況の如何に拘らず適正價格を以て予定数量の買付をし粗製業者茶農に適正利潤を還元する。

b 政府機關による再製機構の一括統制

凡そ茶製造の至難なるは品質の一定を計ることにて之を實現するには三井の如き大設備を要す。又海外市場獲得の爲の國家の積極的保護政策の必要と言ふ観点より再製機構の一括統制により茶業全体に保護を加へると同時に、大企業化により品質の改善、標準化を計り取引の向上を策するは重要なことなり。

特に欧米人の趣好に適せる烏龍茶の大量生産化と品質の向上は台灣茶業の今後の唯一の希望と思はる。

c 集貨並融資方法の改善

生産資金の融通は最有効時に行はれざれば意義極めて薄し。現在粗製業者の困難とするは製造費の増高の爲少時、のストックも維持し得ざる点に鑑み、ストックの資金化、倉庫機關に再製工場を専属せしめ之等の一括再製等集貨並に融資の改善を急務とす。

d 取引の改善

誠実なる見本取引、政府と消費國との直接取引

台灣港よりの消費國船による直接輸送（上海市場を経由する取引中間利潤は小型船による運賃高の爲採算不利なり）

e 製造技術の改善及大量製造方法の完成

#### 第四項 林 業 （昭和二十一年三月廿八日 新生報記事）

本省に於ける接收後の林業行政、木材生産並に工作計画等につき公署黃林務局長は廿七日公署記者招待例会席上で大要次の如く語つた。

台灣の山林地は總面積の六四%を占めてゐる。林務局では接收後この廣大な山林地に対し工作計画表を作製し遂次実施してゐるが、その重なる工作は森林による治水、防砂、運材道路の開鑿、造林の三つである。本島に於ける木材の生産は年平均一五〇萬元にして需要量の約半数しかなく、残りの半数は省外の供給に待たねばならぬ状態であつた。ところが太平洋戦以來交通杜絶の爲に極力自給自足を謀つた結果、民國卅二年（昭和十八年）には最高記録の二百十九万九千余石に達したが、その後運搬及び器材の不用等によつて遂次生産が低下し去年の如きは僅か七十余万石を生産するに至つた。

然しながら接收後は木材の迅速生産を図る目的で投降以前日本政府によつて発行した伐木許可証を暫時認めて経統伐本を許したが、投降後に於ける日人の許可濫発によつて森林が破壊きれつゝあるのに鑑み、森林保護と新政治推進



のため、卅四年（昭和廿年）八月十五日以後の許可証に対しては一律にその効力を停止しその再申請を行つたが保安林及特殊事情を除く外は均しく許可を與へた。

本局ではこれが増産に努力してゐるが目下の食糧、器材、技術、人員等の欠乏により所期の目的には達することが出来なかつた。

最近の調査によると省内に於て伐採した木材で運搬を待つてゐるものは計二百五十四万余石あり、その中針葉樹林は百七十五万余石、本年度可能生産百五十万石である。それ故目下の緊要問題は伐木に非ずして輸送にあり、輸送問題さへ解決すれば需給は円滑になるのである。次に本年の工作を要約すると次の通りである。

- (一) 徹底的に全省の森林を保護する
- (二) 各地の山林管理所及び各地方機関を恢復確實に森木を保護する
- (三) 各縣市區鎮郷、警察は均しく森林保護に連帶責任を負ふ
- (四) 森林行政強化のため警務処と協議の上百人の森林警察を訓練しこれが保護に協力する、
- (五) 各地に森林保護協會を組織す
- (六) 優獎告發辦法を獎勵する
- (七) 台灣光復紀念植樹
- (八) 木材の増産及運出を強化する

## 第二部 水 産 業

（二七—一八 新生報、台灣水産業の過去の概況並に未來の展望 張榮昌）

### （一）緒言

日本は世界で水産業の最も發達した國家である。台灣は四圍環海日本の南方に位し西は台灣海峡及び我が國の東南海を控へ東南は鮪や鯨の群る海洋に臨んでゐる。

台灣は世界水産業の最も發達した國家の統治を半世紀も受けた台灣の有する優位な地利的條件と日本の積極的開發の國策の下に台灣の水産業が高度に發達したのは理の当然である。また一方過去に於ける日本陸軍の北進海軍の南侵競争政策の下に、台灣は自然海軍の南進の踏台の任務を負荷された。平時にあつては水産業の高度の發展を利用して海軍の戦闘員を養成した。漁船の出洋操業の煙幕の下に西南太平洋を游才し各地の港湾、航路、要塞設備を探索したのである。戦時にあつては海軍の補助工具となつた。日本の太平洋戦争頭初の成功は本省水産業の協助による所が少くなかつた。それ故日本は鋭意台灣の水産業を經營した。單に國家經濟を發展させるのみでなく同時に政治的、軍事的重大使命を荷つてゐたのである。

### （二）過去の概況

台灣の水産事業は政治、經濟、軍事等の多角的作用を有してゐたので、曾ての日本人は台灣の水産事業に対しては行政設備試験研究と言はず教育獎勵と言はず凡て周到な計画と適宜な配置をもつてゐたのである。



行政部門に關しては總督府に水産課を設け全省の水産漁業行政を掌理し各種水産設備を推進する責に任じてゐた。水産試験場は魚類の養殖、海洋漁場の調査並に技術の改良、加工、製造等の研究と試験に従事した。基隆水産學校は専ら水産幹部を養成して水産智能を増加した。台湾の水産業が今日の成功を見たのは実に上述三機構が配置宜しきを得たためである。

本省水産業は戦前にあつては大小漁船一万五千余艘をもつてゐた。そのうち機械船が約百分の十を占め約三万噸である。漁夫は約五万人、うち機械漁夫が一万五千人を占めてゐた。漁業の種類は大別して遠洋漁業、近海漁業、沿岸漁業、養殖漁業の四種である。遠洋漁業は二十噸以上の漁船が海岸から二十哩以外の海域に出て漁撈することゝ言ふ。汽船での打網、機船手操網、機船鮪延縄等が最も盛んで其の他鮪魚突棒蟹釣捕鯨等が之に次ぐ。毎年鮮魚生産は平均約五万八千噸である。沿岸漁業とは二十噸以内の機漁船及び無機械漁船及び竹筏等を使用して二十哩以内で操業するものをいふ。これは寄網、流網、底延、縄等を主として平均毎年の産額は二万三千噸である。又養殖面積は一万八千甲平均毎年の生産量は一万三千噸である。

漁業と密接な關係ある製氷冷凍加工の陸上設備は過去に相当発達し全省に製氷工場四十三ヶ所、毎月の産氷高は一千百噸である。又冷凍工場は二十一ヶ所（内製氷工場附設のもの十六）冷凍能力四十五噸である。冷蔵、冷蔵倉庫は二十ヶ所一万四千噸を容れられる。

基隆、高雄、蘇澳、新高各地には水産加工製造工場が十三ヶ所、その製產品はカマボコ、魚罐詰、干魚、魚粉等である。この外七ヶ所の漁船修造工場と一ヶ所の漁具製造工場があり、五艘の漁業運輸船がある。上述の水産業に従

事してゐる工作人員は十二万人ゐる。消費方面に至つては全省重要漁区及び市鎮に魚市場を設置し魚類の集散場としてゐる。左表の生産数字によれば本省の水産業は民國廿九年（昭和十五年）に最も発達し爾後は漁船及び従業員の徵用されるもの次第に多くなつたので水産業統制を強化した。政府の出した統制法令に基いて生産方面に於ては台湾にある水産漁業会社を合併して南日本漁業統制株式会社を組織し、南方の漁業經營を統一した。同社の業務範圍左の通り。

（一）漁業及び其の他の水産業（二）水産加工製造（三）製氷、冷凍、冷蔵倉庫等である。最初は大小船舶一百八十一艘を有し製氷冷凍工場廿四、冷貯倉庫廿一、罐詰工場三、及び機械造船工場一をもつてゐた。消費方面に於ては台湾水産販賣会社が設立され全省の水産物賣買配給運輸事項を辦理してゐた。太平洋戦争開始後本省水産の損失は戦局の發展につれて甚大となり、生産量は最高の一八、二九八噸から遂に一六、九七六噸に減じた。この数字によつて台湾水産業の損失がいかに甚大であるかが分るであらう。

### （三）接收後の狀況

台湾水産業は去年十一月一日に接收を開始した。農林処水産科が前台湾總督府水産課の業務を接收した。旧台湾水産試験所に至つては所在地が基隆にあり、戦争中爆撃を受けて事務所や製造工場といはず標本儀器や試験船舶といはず烏有に歸した。該所接收後は建物を修理し試験船舶を修復し試験研究資材を編置し台南魚塭堤防を修築し高雄皮革工場を恢復することを復員中工作した。本年度經費予算は九百余万円である。

業務方面 南日本統制会社は日本投降後台湾水産株式会社と改称し、去年十一月十五日接收した。該社の戦時損失

は頗る甚大で大小船舶一八一艘は接收當時には僅か卅一艘しか残つてゐず、そのうち損傷して修理を要するのが卅三艘である。陸上製工場二十のうち損壊したのが九で、生産量は七六二噸から二〇五噸に下り、冷蔵場十六の内過半の損壊と罐詰加工工場はもともと三あつたのが一ヶ所爆破された。

該社接收後は人員を派して監理せしめ現存設備を以て業務を継続進行してゐる。四月十五日に至り監理を止め本省水産事業計画に従ひ人員を派して近く省営水産会社に改組する準備を進めてゐる。該社は昨年十一月十五日の監理開始より本年四月十五日に至るまでは該社の上下一致の努力により船舶修理といはず魚類増産といはず陸上設備の整理といはず相当の効果をあげている。

台湾水産事業が戦争中受けた損害については已に上述せる通りである。今後如何に復旧し如何に魚類を増産して需要に應ずるか本省水産当局がすでに現実の状況に即して緩急を積へて計画を樹てた。最大努力を以て三年以内に旧事に復する見込である。以下その重要部分を摘出して略述するとしよう。

#### (四) 今後の計画

##### 1 水産会社の成立

台湾水産株式会社を台湾水産会社に改組し台湾水産販賣会社の資本を水産会社に併入する。本年度内に破損漁船及び運輸船二十一艘を修理し又新たに漁船十一艘を新造し陸上の製氷、冷凍、冷蔵、諸工場十ヶ所を復修する。

##### 2 造船所の整理

今後の旧船修理や新船建造の需要に適應するため基隆、高雄、台南及び蘇澳の接收造船所を水産会社に合併経営

し、その設備を充実し以て効率を増強する計画である。

##### 3 船舶の修造

本年中に破壊大小漁船を修復する外、沿岸地曳網船(有汽罐)九十五艘、無機械小漁船七八〇艘の新造を補助する。以上の補助費は三、九三六、五〇〇円である。又三年内に左の新造を完成する計畫である。

木殼七五噸級一六〇馬力機械底曳網漁船及び五五噸級一二〇馬力延繩漁船各一百艘、鉄殼百噸級二〇〇馬力機械底曳網漁船二百艘、延繩漁船百噸級三〇〇馬力五十艘、五五噸級一二〇馬力五十艘。

##### 4 その他

如何に生産を増加し、海上船員を養成し、漁撈技術を産進し、養殖面積を拡張し、消費市場を管理し、水産研究試験を増強し、製氷、冷凍、冷蔵加工運輸の諸施設を修復し、漁具製造工場を設立し、原料の來源を廣くするかは凡て全般的な計画が已に成り着々進行中である。

##### (五) 未來の展望

我が國の東南海岸には幾多の優良な漁港がある。只科学の立遅れにより旧式の捕漁方法から一步も出ず漁業が次第に衰退し海権は侵害されるに至つたのである。

本省の水産業は戦時の破壊を経てゐるが現有の基礎からいへば、沿海各省に比べて相当な規模を具へてゐる。今後計画通り積極的に経営出來たら本省水産業は予期通り復興出來るばかりでなく、各省漁業も亦台湾の漁業の影響と技術の交流により現代化するであらう。

次に台湾は我が國の東南海域に位し過去は日本漁業の向南拓展の据点で、祖國に歸つた後は單に我が國沿海漁業が現代化の道を辿るべく影響を與へるのみでなく、同時に我が國の海權を保衛する前哨となるのである。

世界の強大な海軍國は水産業の非常に發達した國家でないものはない。なほなら漁業により海軍の要員を養ふことが出来、海軍軍需皮革を供給し海軍の偵察、調査、運輸等の任務に協力するからである。我が國の海岸線は長いから今次戦争の事実の教訓により強大な海軍を建設して海疆を保衛することが舉國一致の要求となつたのである。海軍を建設し漁業を發達させることは我が建國工作の重要な一環となつてゐるのである。

### 第三節 工 鉱 業

#### 第一項 終戦直前に於ける台湾工業の姿

台湾に於ける糖業を根幹とする農産加工工業は、事変及戦争の進展に伴ひ重化学工業へと急激なるテンポを以て展開し來れるが、本格的發展段階に突入せるは民國廿八年（昭和十四年）以降のことに属す。即ち同年一月十七日日本開議に於て決定せられたる生産拡充計画要綱に基き之が實現に邁進して來たのである。

而して工業生産活動の最も旺盛なりし年は民國卅二年（昭和十八年度）にて右生産拡充計画の最終年度たる昭和十九年は稍々下向の傾向を示せるが、戦下諸隘路の続出にも拘らず石油、鉄製品、雲母、石棉、酒精等遙かに生産目標を突破、全体として六〇％以上の成績を示せるは注目に値するものである。反面食料品工業、紡織工業の民生工業が犠牲とせられて來たことは看過出來ないが、要するに第一表に於ける生産情形に於ける本省工業の姿である。

生産拡充計画産業生産実績調 民國 33 年度 (昭和 19 年度)

第 2 表

産業名	会社工場名	製 品	生産目標	民國 33 年度 生産実績	対 比 %
鉄	高雄製鉄工業	生 鐵 (鉄塊)	25,250	8,324	33.0
	台南興業	海綿鉄	8,750	3,943	45.1
	計		2,900	—	—
	櫻井鑄鋼	鋼 (建築鋼)	36,900	12,267	33.2
	外 4	鑄 鋼	5,000	2,024	40.4
	台湾電化基隆	硅 素 合 金 鉄	4,000	3,260	81.0
	〃 羅 東	錳合金鉄 (マンガン鋼)	2,900	619	21.3
	〃 金 屬	鉻合金鉄 (クロム鋼)	800	145	18.1
	〃	鋁	155	26	16.7
	計		12,855	6,074	47.2
電氣精練	煤 業 各 社	煤	2,260,000	1,661,492	73.5
			2,260,000	1,661,492	73.5

產業名	會社工場名	製 品	生 産 目 標	民國38年度 生 産 実 績	対 比 %
輕金屬	日本鋁高雄	鋁氣 (アルミニウム)	36,650	17,953	48.9
	"	鋅	13,760	7,996	58.1
	" 花蓮港	鋁	8,565	1,640	19.1
	小 計		22,225	9,636	43.3
	旭電化高雄	鋅 (マグネシウム)	735	317	43.0
	計		22,960	9,953	43.3
	日本鋁業	銅	4,278	4,278	76.4
	台灣石棉	石棉	850	850	63.7
	台灣拓殖	母	210	210	29.0
	稀元素工業外1	コ	120	120	118.3
非鉄金屬	計		5,458	5,458	72.5
	帝國石油	原 航、	5,500	5,500	114.3
	日本石油	空 揮	1,540	1,540	121.5
	日 本 石 油	通 揮	1,864	1,864	122.3
	計		8,904	8,904	117.2
石 油	帝國石油	普	8,904		
	日本石油				
	日 本 石 油				
	計				
	帝國石油				
	日本石油				
	日 本 石 油				
	計				
	帝國石油				
	日本石油				

酒 精	糖 業 聯 合 會	無 水 酒 精	25,000	25,000	43.3
	計		45,000	45,000	108.2
代 燃	台 灣 燃 料	代 燃 裝 置	70,000	70,000	85.1
	計		700	700	9.3
化學肥料	台 灣 電 化	石 灰 業	700	700	9.3
	計		10,407	3,113	29.9
水 泥	台灣水泥高雄	水 泥	10,407	3,113	29.9
	台灣化成澳		280,000	183,189	65.4
	計		120,000	57,288	47.7
燒 碱	旭電化高雄	燒 碱	400,000	240,477	60.1
	南日本化學		8,144	4,976	61.1
	計		3,000	713	23.7
電 石	台灣電化基隆	電 石	11,044	5,689	51.0
	計		12,054	6,612	54.8
酸 素	台灣酸素縮	酸 素	12,054	6,612	54.8
	帝國壓縮		100,000	129,596	129.6
			150,000	123,727	82.4



産業名	会社工場名	製品	生産目標	民國33年度 生産実績	対比 %
酸素	台湾電化基隆	"	250,000	228,113	103.2
	東光興業高雄		100,000	3,381	33.8
鉄鋼製品	計	釘	600,000	514,817	85.8
	台湾鉄線高雄	"	400	298	74.5
	台湾鋼業松山	"	400	262	65.5
	台湾鉄線高雄	"	95	513	540.0
	台湾鋼業松山	"	95	311	327.0
	計	耐火瓦	990	1,384	139.7
	台湾電化基隆	耐火瓦	40,000	9,598	24.2
	七尾電業材料	"	1,000	1,911	191.1
	計	"	1,000	1,197	119.7
	台湾水泥高雄	石灰石	42,000	12,706	30.3
重要土石	台湾化成澳石	"	"	273,362	"
	台湾化成澳石	"	"	78,847	"
	台湾灰石	"	"	2,296	"

平均	台湾電化 計	"	"	19,558	"
有機合成	專賣局香子田 計	ブタノール	1,000	381,180	"
	計		1,000	1,333	33.3
				333	33.3

第二項 省内主要工場操工程況及生産低下の原因

(一) 主要工場操工程況

光復後省内主要工場は接收の前提としての接管過程に入つたが、過渡時代の常として其の後の操工程況は各工場共様に甚しき低下の一途を辿つて來た。其の間工廠の運営上格別に創意工夫せられたることとなく、若し操工程廠ありとせば僅に終戦當時の手持資材の余力を借り操工を継続するといふ状態である。主要工廠の操工程況を示せば第二表の如し。

(二) 生産の低下

右生産低下又は産業復興を阻害する原因として旧総督府關係日人技師の指摘したる点を左に列記す。

1 低下の原因

イ 綜合計画の欠除 現行の行政には産業復興に対する台湾省全体としての綜合的計画なく、各処は個々の立場



より個々の計画をたてセクシヨナリズムの傾向甚だ強きこと

ロ 経済の不安定 資金の凍結、融資の不円滑、物價の不安定等のため民間事業家の熱意喪失せること

ハ 技術の不足 製造技術、工場経営及監理技術の拙劣

ニ 資材獲得の不充分 1 にも關聯するが特に復興に要する資材の獲得及これが輸送に極めて難点多きこと

2 復興対策

イ 早急に産業復興計画をたてること。計画の樹立に當つては重点的に業種を選定し之に伴ふ資材計画及物資交流計画を設定すること

ロ 事業資金凍結の解除 融資制限の緩和を行ひ民間事業を活用すること。物價に就ては極力急激なる変動を避け安定政策を考慮すること

ハ 技術の不足に就ては中國本國其他より技術者の補給を行ふと共に緣故採用等により優秀技術者の採用を阻害することなき様考慮すること。監理委員も其の人選を嚴格にすること

ニ 資材獲得には特別の考慮を拂ひ政府は自ら復興所要資材の獲得に努むると共に、これが輸送円滑ならしむるため船舶の獲得に格段の努力をなすこと

第2表 台湾省内工廠操工情形一覽表

工業別	工廠名稱	產品名	最大年產量或最大月額電力消費量	本年度產量(年換算)或(月額平均)電力消費量	對比%	最大年產量
電力業	台 灣 電 力 公 司	電 力	321,385 千KWH 1,066,548	142,645 KWH 444,348	44.4 41.7	321,385 千KWH 1,066,548
	平 均		—	—	41.7	—
糖 業	日 糖 興 業 公 司	砂 糖	8,361,826担	538,385担	6.4	8,361,826担
	台 灣 製 糖 公 司	"	5,748,648"	331,176"	5.7	5,748,648"
	明 治 製 糖 公 司	"	3,539,620"	381,025"	9.2	3,539,620"
	塩 水 港 製 糖 公 司	"	3,295,378"	183,975"	5.6	3,295,378"
	平 均		20,945,472" 千KWH	1,434,561" 千KWH	6.8	—
	基 隆 炭 鉱 公 司	煤 炭	(32年1月) 1,156	442"	38.2	647,985担
	盆 興 炭 鉱 公 司		(32年6月) 253"	110"	43.4	—
煤 業	三 德 炭 業 所		(32年5月) 18,877担 KWH	3"	9.1	46,636"
	台 灣 炭 業 所		(25年5月) 18,877担 KWH	7,425担 KWH	39.3	18,877"
	山 本 炭 業 所		(32年8月) 20	14	70.0	29,000"

昭 和 炭 鉱	(30年)	29,895 匁	10,080 匁	33.7	29,895 "
近 江 炭 鉱	(//)	72,000 "	44,803 "	62.2	72,000 "
武 台 炭 業	(29年)	10,473 "	5,856 "	55.9	10,472 "
中 山 炭 業	(33年5月)	688	317 "	47.4	211,160 "
大 台 炭 業	(32年)	77 "	62 "	80.5	116,386 "
共 米 炭 業	(32年8月)	182 "	154 "	84.6	68,920 "
永 豐 炭 業	(35年)	30,000 匁	3,000 匁	10.0	30,000 "
永 豐 炭 業	(32年3月)	302	76	25.1	—
金 興 炭 業	(33年6月)	21 "	7 "	33.1	—
永 興 炭 業	(32年2月)	34 "	20 "	58.8	—
永 振 炭 業	(32年5月)	60 "	20 "	33.3	—
復 興 炭 業	(32年7月)	47 "	23 "	48.9	—
南 興 炭 業	(33年10月)	98 "	29 "	31.1	—
明 治 炭 業	(32年7月)	18	12	66.6	—
盛 炭 業	(33年3月)	21 "	17 "	80.9	—
平 炭 業		275,646 匁 2,985 匁	77,163 匁 1,306 匁	36.3	—
		144,401 匁 千KWH	60,000 匁 千KWH	52.1	144,401 "

金鋼鉄業	日 陽 炭 業	(32年6月)	186	104	55.9	金 鋼	1,700 匁
石 油	平 均	(32年4月)	4,042 "	207 "	5.1	帝 石 原 油	2,603 "
天然ガス	日本石油	(31年7月)	102 "	50 "	49.0	粗 揮 発 油	6,945 匁
	" 出 産 坑	(32年6月)	332 "	81 "	24.4	天 然 ガ ス	4,000 "
	帝國石油	(32年12月)	156 "	126 "	80.7	煙 子	2,500 "
	六重溪	(32年10月)	31 "	29 "	93.5	日 石 汽 油	50,000 匁
	凍子脚	(32年1月)	54 "	10 "	18.5	紫 油	3,000 匁
	平 均	(32年4月)	5 "	3 "	60.0	煤 油	700 "
酒精及香油	台 拓 化 学	(33年8月)	475 "	—	4.0	重 油	750 "
	高 砂 化 学	(32年2月)	40 "	—	7.5	丁 醇	1,500 "
	平 野 化 工		1,000 公斤	—	43.9	乙 醇	—
水泥業	台 港 水 泥	(33年3月)	千KWH 1,602	KWH 591	16.4	丙 醇	700 匁
	平 均	(33年9月)	999 "	226 "	22.6	各種香油	2,100 匁
	台 港 水 泥		4,601 "	817 "	17.7		7,000 匁
	平 均						—

食塩, 電解	旭電化學	燒碱, 塩酸, 漂白粉, 氯化錳	(32年8月)	5,871"	4"	7.4	燒碱液氣	6,600"
	南日本化學	燒碱, 塩酸, 液氣錳	(32年9月)	609"	359"	58.9	燒碱粉	2,600"
	高雄工場	燒碱, 塩酸, 液氣錳	(32年1月)	169"	2"	0.1	漂白粉	800"
	安平工場	燒碱, 塩酸, 液氣錳	(32年10月)	644"	停止	—	燒碱粉	3,000"
	鍾淵曹達	燒碱, 塩酸, 液氣錳	(32年10月)	6,649"	363"	5.5	漂白粉	7,000"
	平均	燒碱, 塩酸, 液氣錳	(32年10月)	6,649"	363"	5.5	漂白粉	3,000"
	櫻井電氣鑄鋼	燒碱, 塩酸, 液氣錳	(33年4月)	364"	12"	3.2	漂白粉	1,224"
	興亞製鋼	燒碱, 塩酸, 液氣錳	(32年7月)	137"	16"	11.6	漂白粉	3,600"
	北川	燒碱, 塩酸, 液氣錳	(32年4月)	24"	8"	33.3	漂白粉	1,200"
	鍾淵工業	燒碱, 塩酸, 液氣錳	(32年9月)	752"	—	—	漂白粉	1,800"
電冶煉業	台灣重工業	生鉄, 炭素鋼, 海綿鉄	(33年6月)	309"	—	—	生鉄	1,200"
	東邦金屬製鍊	生鉄, 炭素鋼, 海綿鉄	(33年3月)	462"	61"	13.2	生鉄	1,800"
	前田砂鉄鋼業	生鉄, 炭素鋼, 海綿鉄	(33年3月)	656"	—	—	生鉄	1,200"
	平均	生鉄, 炭素鋼, 海綿鉄	(33年3月)	656"	—	—	生鉄	3,360"
	台灣電化基隆工廠	生鉄, 炭素鋼, 海綿鉄	(33年8月)	987"	97"	9.8	生鉄	9,000"
	羅東工廠	生鉄, 炭素鋼, 海綿鉄	(32年3月)	8,300"	1,194"	14.3	生鉄	360"
	肥料工業	生鉄, 炭素鋼, 海綿鉄	(32年3月)	903"	150"	16.6	生鉄	5,400"
	肥料工業	生鉄, 炭素鋼, 海綿鉄	(32年3月)	903"	150"	16.6	生鉄	16,800"
	肥料工業	生鉄, 炭素鋼, 海綿鉄	(32年3月)	903"	150"	16.6	生鉄	15,600"
	肥料工業	生鉄, 炭素鋼, 海綿鉄	(32年3月)	903"	150"	16.6	生鉄	32,400"

橡膠業	台灣肥料基隆工廠	鉛筆硫酸, 過硫酸, 石灰, 配合肥料	(33年5月)	27"	—	—	鉛筆硫酸, 過硫酸, 石灰, 配合肥料	10,000"
	高雄工廠	鉛筆硫酸, 過硫酸, 石灰, 配合肥料	(33年5月)	45"	—	—	鉛筆硫酸, 過硫酸, 石灰, 配合肥料	15,000"
	平均	鉛筆硫酸, 過硫酸, 石灰, 配合肥料	(33年5月)	45"	—	—	鉛筆硫酸, 過硫酸, 石灰, 配合肥料	15,000"
	台灣橡膠	各種橡膠製品	(32年4月)	9,203"	1,344"	14.6	各種橡膠製品	—
	大亞橡膠	各種橡膠製品	(32年4月)	150"	71"	47.3	各種橡膠製品	—
	平均	各種橡膠製品	(32年4月)	12,600個	6,400個	50.7	各種橡膠製品	—
	台灣纖維工業	粗服地布	(32年4月)	103"	14"	57.6	粗服地布	12,600個
	台灣紡績	粗服地布	(33年10月)	150"	30"	20.0	粗服地布	3,494,400碼
	新竹紡績	粗服地布	(32年2月)	11"	11"	67.4	粗服地布	231,600斤
	台灣蛋糸	粗服地布	(32年2月)	25,200反	10,680反	42.3	粗服地布	360,000碼
紡織業	昭來和織	粗服地布	(32年8月)	142"	14"	9.8	粗服地布	151,200"
	蓬來紡績	粗服地布	(32年8月)	60,000碼	46,800碼	78.0	粗服地布	302,400"
	台灣紡績	粗服地布	(32年8月)	135越	45越	33.7	粗服地布	13,500"
	平均	粗服地布	(32年8月)	135越	45越	33.7	粗服地布	5,200"
	蓬來紡績	粗服地布	(32年8月)	135越	45越	33.7	粗服地布	—
	蓬來紡績	粗服地布	(32年8月)	135越	45越	33.7	粗服地布	60,000"
	蓬來紡績	粗服地布	(32年8月)	135越	45越	33.7	粗服地布	135越
	蓬來紡績	粗服地布	(32年8月)	135越	45越	33.7	粗服地布	120,000斤
	蓬來紡績	粗服地布	(32年8月)	135越	45越	33.7	粗服地布	—
	蓬來紡績	粗服地布	(32年8月)	135越	45越	33.7	粗服地布	—
造紙業	台灣興業製紙	印刷紙, 其他	(32年7月)	2,053"	1,171"	57.0	印刷紙, 其他	17,052斤
	台灣興業製紙	印刷紙, 其他	(32年7月)	2,053"	1,171"	57.0	印刷紙, 其他	—
	台灣興業製紙	印刷紙, 其他	(32年7月)	2,053"	1,171"	57.0	印刷紙, 其他	—
	台灣興業製紙	印刷紙, 其他	(32年7月)	2,053"	1,171"	57.0	印刷紙, 其他	—
	台灣興業製紙	印刷紙, 其他	(32年7月)	2,053"	1,171"	57.0	印刷紙, 其他	—
	台灣興業製紙	印刷紙, 其他	(32年7月)	2,053"	1,171"	57.0	印刷紙, 其他	—
	台灣興業製紙	印刷紙, 其他	(32年7月)	2,053"	1,171"	57.0	印刷紙, 其他	—
	台灣興業製紙	印刷紙, 其他	(32年7月)	2,053"	1,171"	57.0	印刷紙, 其他	—
	台灣興業製紙	印刷紙, 其他	(32年7月)	2,053"	1,171"	57.0	印刷紙, 其他	—
	台灣興業製紙	印刷紙, 其他	(32年7月)	2,053"	1,171"	57.0	印刷紙, 其他	—

紙漿業	新高工業所 台灣製紙 平均	和紙 白砂合紙	1,908 千KWH 127	720 千KWH 17	37.7 13.3	1,908 —
紙漿業	台灣木質紙漿 興亞		(33年9月) 802"	204"	25.4	—
	平均		(33年4月) 169"	36"	31.3	—
香煙業	專賣局建成町工廠	紙煙	571"	240"	24.7	—
	平均		(32年3月) 19"	13"	68.4	—
造酒業	專賣局樺山工廠		(32年7月) 32"	26"	81.2	—
	平均		(32年1月) 15"	11"	73.2	—
金屬器機製造	樺林工廠		(32年2月) 144"	10"	6.9	—
	板橋工廠		(32年2月) 120"	8"	6.6	—
金屬器機製造	高砂啤酒		(33年6月) 444"	10"	0.2	3,500 造船其他 1,500"
	平均		(33年4月) 224"	46"	20.5	—
金屬器機製造	台灣鐵工所		(33年5月) 290"	19"	6.5	400"
	鐵道部松山工場					350,000"
金屬器機製造	台灣船塢					

窯業	平均	普通磚	958"	75"	7.8	—
窯業	台灣煉瓦	陶瓷器, 耐火煉瓦	(32年8月) 179	117	65.3	—
	拓南窯業	茶林碗, 酒研 油研, 酸研	588, 800個 酒研, 油研, 17, 658管 酸研	491, 796個 3, 076"	81.6	—
窯業	台灣玻璃	六磅酒瓶	46, 000, 000支	9, 477, 000支	21.1	—
	平均		(32年8月) 179	—	59.5	—
窯業	南日本瀧業台化工廠		(32年8月) 179	117	65.3	—
	基隆工廠		(32年8月) 179	117	65.3	—
窯業	台南工廠		(32年8月) 179	117	65.3	—
	平均		(32年8月) 179	117	65.3	—
窯業	新竹製藥	各種醫藥	30, 600	10, 800	35.2	—
	厚生商會	研磨劑, 消毒劑	111, 000個 研磨劑 240, 000支 消毒劑	12, 000個 36, 000支	13.6	—
窯業	平均		(32年6月) 13	5	24.4	—
	南方電氣	電氣渡金	(32年6月) 13	5	38.4	—
窯業	平均		(32年6月) 13	5	38.4	—
	南方電氣	電氣渡金	(32年6月) 13	5	38.4	—

業種	池		通		平均	
	600,000個	180,000個	30.0	—	—	—
樟腦業	—	—	—	—	—	—
臺灣乾電池	—	—	—	—	—	—
平均	—	—	—	—	—	—
專賣局南門工廠	—	—	—	—	—	—
平均	—	—	—	—	—	—
日本鋁高雄工廠	—	—	—	—	—	—
花蓮港工廠	—	—	—	—	—	—
南方鋁業	—	—	—	—	—	—
平均(日本鋁ノミ)	—	—	—	—	—	—

第三項 光復直後に於ける本省重要鉱工業復興に關する旧總督府關係技師の意見

- 1 製 鉄 鉄鉱石は島産なく原料炭も充分ならざるを以て大規模の製鉄は見込なし。現在の在庫鉄鉱石を利用し簡易に製鉄し鑄造品迄一貫的に製造を行へば意義あるものと思はれる。
- 2 合金 鉄 フェロシリコン、フェロマンガンは從來殆んど全部を日本に輸出し居り、島内需要は少量なり。但しフェロクローム、フェロニッケルを利用し工具用特殊鋼の製造を行へば有意義なるべし。
- 3 鋼 島内需要を賄ふため從來同様の年四、の〇〇噸位の生産は必要なり。

- 4 特殊鋼 工具鋼は島内必需品にて又少量にても高價なるものなれば、島産のニッケル、クロームを利用し特殊鋼の製造をなすことは有望なり。但しこれには優秀なる技術を要す。
- 5 ニッケル 現在の技術(古河系、東邦金属製鍊)を生かし再開を要望したき製品なり。
- 6 石 炭 工業の原動力船舶焚用、南支南洋の需要に應ずるため年二、五〇〇、〇〇〇噸程度は生産を要望したし。これには労務、資材の確保を要す。
- 7 アルミニウム 從來は塊のみ生産し居りたるも今後は鑄物、板型物線等の製品迄進みて意義あり。但し台湾の需要のみを目標とせば小規模にて足る。
- 8 マグネシウム 從來の用途は大部分航空機用軽合金なり。
- 9 銅 台湾の銅の生産は金爪石の機選銅鋼及沈澱銅にて、金属銅は曾て大正年代に生産ありたるも其後生産なく、鉱石は総て日本佐賀関製鍊所に送り居りたるものなり。再開には鉱石の処理を先決とすべし。金爪石は從來日本屈指の銅山なり。
- 10 金 最高四、〇〇〇噸以上の生産を見たるも金塊として産する瑞芳の混汞法による最高年一、〇〇〇噸に過ぎず、再開に当りては銅同様鉱石の処理を先決とす。
- 11 石 棉 用途により適不適あるも從來通り生産を続け島内需要を賄ふ要あり。用途及製品化を考慮すれば需要は増加す。
- 12 原油 台湾自活上從來同様生産を継続すること必要なり。資材の確保及試掘を要す。



13 石油精製 島内原油に対しては苗栗工場のみにて充分なり。台湾必要の事業なり。日石の高雄工場は輸入原油により始めて意義を有す。

14 酒 精 無水、含水共に大部分を日本に輸出し居りたり。今後は産糖の減少に従ひ減産を免れず。

15 化学肥料 従来肥料の大部分を輸入し居りたる関係上早急に再開増産を必要とす。

16 セメント 能力は六〇万瓩あるも実産は最高三〇万瓩に過ぎず、補修資材を供給すれば増産の見込みあり。

17 苛性曹達 台湾産の工業塩と電力を供給する有望事業なり。

18 カーバイド 台湾産の石灰石、石炭、電力を結合せる有望事業なり。

19 酸 素、鋼材の熔接、熔断用の重要資材なり、従来同様の生産を必要とす。

20 釘 島産品は高價なるも輸入なき限り島内需給のため製造することを要す。

21 耐火煉瓦 セメント、電炉工業に必要欠くべからざるものにて島産にて自給を必要とす。

22 船 舶 鋼船修理、木造船共に必要なれど船舶修繕能力の増加には機械工業の強化を要す鋼船の製造には鋼材の十分なる供給及艤装品の入手容易ならざれば望みなし。

23 車 輛 官鉄機関車は従来日本より輸入し居りたるも製糖会社用其他の狭軌用は機関車、貨車、客車共に台湾にて製造せり。官鉄甲機関車の島内製造には尙ほ相当の設備を要す。

24 電 力 石炭と共に工業の原動力なり、一般工業に免んじて復興を要す。

## 2. 製 糖

製糖業は台湾産業の根幹にて其の繁栄如何は他の総ての産業に影響す。台湾産業の復興は先づ製糖業よりと言ふも過言に非ず。

### 第四項 工鑛業再編成の方向

(一) 國省合辦並に國營企業 (五月二日新生報、中央社南京五月一日電)

資源委員会が台湾にて接收せる若干の工鑛事業につき記者は特に同会副主任委員錢昌照を訪ね同氏より左の通り詳細な談話を得た。

本会は政府の方針を承け台湾の工鑛事業の接辦に関し省当局と折衝し、本人が台湾を訪れた際具体的決定を見たわけである。資委会と省との合辦は左の七項である。

1 台湾電力有限公司 其の総容量は三十二万キロワットであつたが、昨年の暴風及び空襲による損害は甚大で、日本投降の日の発電量は僅かに四万キロワットであつた。現に積極的に修復するとともに充分水量を確保し水力発電設備の完成に努めてゐるので、本年末には二十万キロワット迄回復出来る見込みである。

2 台湾糖業有限公司 被爆設備を逐年修復して往來の産量まで到達する予定である。前年日人が食糧増殖を奨励したため蔗田面積が大いに減少した。なほ甘蔗收穫は十八ヶ月を要するので今年からは砂糖の産量は相当の影響を受けるであらう。

3 台湾水泥有限公司 該公司の生産能力は頗る大で台湾の電力料や炭價が安いいため原價が低く將來の販路は廣いと思はれる。

- 4 台湾電化有限公司 塩酸、燒碱、漂粉等を製造してゐる。
- 5 台湾肥料有限公司 過燐酸鈣や青氨鈣を製造してゐる。その産量は台湾全省の需要量にはまだまだ達しないが資委会では將來日本から移されてくる設備を利用して新工場を附設する。
- 6 台湾紙業有限公司 新聞用紙、包装用紙、ボール紙等を製造してゐる。木材及び甘蔗バカスを原料に利用してゐる。

7 台湾機械造船公司 当地各工鉦事業所要の機械を修造し兼ねて船舶の製造と修理をなす。  
以上各事業はすべて五月一日に成立した。その工作計画及び經費予算はすでに確定し且つ局部的には操業を開始してゐる。

この外資委会独営のものは左の三つである。

- 1 台湾石油事業籌備処 積極的に全煉油設備の完成に努め外來の原油を利用して煉油する。
- 2 台湾鋁業公司籌備処 外國のアルミ会社とまさに合作を協議中である。
- 3 台湾銅鋁籌備処 主要産品は金、銅で外國の大銅業会社と合作を相談中である。

(二) 省管企業 (七月廿日民報經濟欄)

本省日人所有公司工廠は行政機關に依り已に接管し大部分已に公司或は籌備処に改組せられた。大中工廠公司是均く上級機關に依り接收し、小單位は各縣市政府に依り接收した。工礦關係接收工廠等は四百九十五單位、其の中資源委員會の經營に移したるもの十五單位、資源委員會と長官公署と共同經營に係るもの四十三個單位、長官公署經營

に係るもの二百個單位あり。將來公司組織の際民間資本を吸収し得るもの二十六個單位あり。

國營事業公司三個あり資源委員會に依り辦理せられる。即ち石油、鋁、銅鋁等である。

七個は國省合營に係るもので資源委員會と省公署の聯合辦理に拠る。糖業、電氣事業、肥料業、鹼(カリ)、機械、造船、水泥(セメント)等の如きものである。

其の他十二個省管公司是民間資本の参加を認められる炭礦、電業、化學、印刷紙業、窯業、鋼鐵業、工礦器材、電工業、鉄工業、土木工程、油脂、玻璃工業等なり。

其の公司是次の如し。

- 1 台湾煤礦股份有限公司 基隆炭礦株式會社、南海興業株式會社、山本炭礦所、近江産業株式會社
- 2 台湾紡織業股份有限公司 帝國纖維株式會社、台湾紡績株式會社、台南製麻株式會社、台湾纖維工業株式會社、南方纖維工業株式會社、新竹紡織株式會社
- 3 台湾電業股份有限公司 台湾煉瓦株式會社、台湾電業株式會社
- 4 台湾玻璃工業股份有限公司 台湾硝子株式會社、台湾高級硝子工業株式會社、拓南電業株式會社
- 5 台湾油脂工業股份有限公司 台湾花王有機株式會社、台湾油脂株式會社、台湾日本油漆株式會社
- 6 台湾工業股份有限公司 台湾通訊工業株式會社、台湾乾電池株式會社、東京芝浦株式會社台北工場、台湾高密工業株式會社、台湾音響電機株式會社
- 7 台湾印刷業股份有限公司 吉村印刷所、盛進商事株式會社、盛文堂印刷所、台湾書籍印刷株式會社、台湾照

相製版株式會社、台灣交通商事株式會社、昭和纖維工業株式會社、台灣興亞紙漿工業株式會社

8 台灣鐵工製造股份有限公司 株式會社武智鐵工所、豐國鐵工所、台灣精機工業株式會社、中林鐵工所、株式會社日立製作所、台灣鋼業株式會社、北川製鋼株式會社、株式會社中田製作所、台灣自動車整備配給株式會社 東洋製鐵株式會社、台灣鐵線株式會社、東洋鐵工株式會社

9 台灣鋼鉄業股份有限公司 鐘淵工業會社、櫻井電氣製鋼所、興亞製鋼株式會社、前田砂鉄業株式會社、台灣橡膠株式會社、塩野化工株式會社

#### 第五項 台灣省專賣局工作概況 (五月十四日新生報、於省參議會任維均專賣局長報告)

本省の專賣制度は施行されてから既に久しい。その特点是生産と賣捌が政府の統一機構の下に置かれ全く阻滯なく運営されて財政上に輕規出來ない貢獻をなしたところにある。太平洋戦争が勃發してから本省は屢々空襲にあひ各生産工場の損失重大にして殆ど停頓状態に陥つたのである。光復後本局は旧制度を踏襲し法令及び實際狀況を參酌して多少更改した外は大体因習成規により回復を計つたのである。五ヶ月の時を以てここに成功を見たのである。各種の專賣品の生産數字は已に逐次上昇した。調子よく推移して行けば財政上予期の任務を達成することは困難であるまい。本年度の省予算を見るに專賣收入は省全收入の百分の三十二を占めてゐる專賣制度の重要性ここに窺ひ知るを得る。本省人士に望むところは心から協力されて專賣事業をして日毎に發展せしめ以て國を富まし民を裕かにすることである。

#### (一) 接收狀況

本局の接收工作は昨年十一月一日に開始され十二月に完了した。ここに組織、人事、産業資産、業務の四項に分けて報告しよう。

- 1 組織 (省略)
- 2 人事 (省略)
- 3 資産 (省略)
- 4 業務

旧專賣局主管の專賣物品は塩、樟腦、煙草、阿片、酒精、汽油、度量衡器、マッチの八種である。この中塩が人民が生産したのを政府が購入する以外は各物品とも生産、配給共政府が支配し人民は私營するを得ず。本局は接收後阿片だけは中央の命令により禁止せられ又ガソリンは平時にあつては專賣の必要がないので徹廢した。

#### (二) 現在の概況

##### 1 組織

総局は現在秘書、會計、査緝の三室及び総務、樟腦、煙草、酒、運輸の五科に分けられ、又近く業務を推進するため設計、考核委員會を設置した。分局は台北、台中、台南、台東、高雄、新竹、花蓮港、嘉義、屏東、宜蘭基隆の十一ヶ所があり、辨上処は澎湖、埔里の二ヶ所がある。工場は台北煙草工場、台北酒工場、南門工廠、松山烟工廠、樹林酒工廠、板橋酒工廠、番子田工司、嘉義酒工廠、及び度量衡所の九ヶ所がある。なほこの外專賣品生産と密切なる關係ある公司十ヶ所に本局より監理員を派遣し已に品を奉じて接收した。



## 2 人事

本局接收後の日籍人員は一、五二七人、台籍人員六四一人で、日籍人員は遣送されて現在留用人員二五〇人となり、台籍人員は陸續増加して現在一、一二八人に達し、本國から來た人員は三九三人にして職員総数は一、七七一である。(以下省略)

## 3 業務

本局接收後の主管專賣物品は樟腦、烟草、酒、マッチ、度量衡器の五種である。(塩は四月一日より命により塩務監理局の接管に移した)茲に生産、配銷、運輸、取締の四項につき報告しよう。

### (甲) 生産

本局は接收以來各生産工場に對してはすべて計画により積極的に整備したのである。本年三月分各種專賣物品の生産数字から觀察すると漸く成功の跡が見える。しかし今のところ左の四つの困難がある。(一)建物や機械の損害が甚大で当分回復が容易でない。(二)生活費が高くなり、職工の待遇が悪くて作業熱が低く作業能率に影響してゐる。(三)本省の人力物力は今迄日人に苛酷に搾取され、工場の運轉が止つたばかりでなく、田地も亦壯丁が運役に徵用されたため荒廢に歸し省内の原料は既に不足を感じてゐる。海外からの購入は船舶欠乏のため容易でない。(四)省内の交通資材欠乏のため各地の原料が隨時運送補給され得ず、各工場の製品も亦各地に運送賣却され得ない。今こゝに各種專賣品の生産実況を説明しよう。

#### 一 樟腦

本省の樟腦生産は光復前一度中断されたが接收後直ちに恢復した。積極的整備を経て一面建物や機械を修理し一面粗製樟腦を増産し腦丁の待遇を改善したので産量は逐次増加してきてゐる。昨年十一月より本年三月までの生産量は約四〇〇屯で以後引き続き増産出来る見込みである。

#### 二 酒

酒類生産は昨年十一月より本年三月までの実績が五二、五七五キロリットルで未だ予定の数字に達してゐない。その原因は左の三つである。(一)工場の損失が甚大である。(二)原料就中米が欠乏し代替品を使用することが出来ず、又製糖公司からのアルコール供給が不足がちである。(三)容器の欠乏樽及空瓶の回收が困難である。しかし上述の諸困難は本局の不斷の努力により已に克服され本年三月分の製酒実績は已に予定の六十五%に達し著しい進歩の跡がある。

#### 三 煙草

煙草工場は台北、松山の二ヶ所があり、何れも損害が甚しい。去年十一月より本年三月までの生産量は松山から両切が三六八、七三三、〇〇〇本。台北工場から両切が一二二、八七六、〇〇〇本。刻み二二二、七九五キロ。葉巻一一六、七八五本で本年三月までの生産実績は百%に達し其の進歩の状況は見るべきものがある。

#### 四 マッチ

マッチ工場は新竹台中の二ヶ所があり、損害極めて大きく原料も欠乏してゐた上、軍隊が工場内に駐屯してゐたので一時生産実績を回復することが出来なかつた。昨年十一月から本年三月までの生産量は總計七二一箱で僅

かに予定計画の約五十％に達したのである。

#### 五 度量衡器

度量衡所は全部爆破されたので本局は接收後資材欠乏し回復する方法がないので民間の需要に應ずるため先に各種常用度量衡器標準様式数種を制定し台湾精機株式会社に製造せしめ本局より検定購入して各地に賣捌いた。

#### (乙) 販 賣

過去の販賣制度は賣捌人と小賣人の二階級に分れてゐた。專賣機關は品物を賣捌人に卸し更に賣捌人が小賣人に卸したのである。賣捌人は一挙手の間に多大の利益を挙げてゐたもので、これは不合理である故、三十五年一月一日よりこの賣捌人制度を廃止した。その代り元賣捌区制度小賣人が三人以上あれば聯合配銷会を組織し、法により董監事を選挙し各区の配給事務を処理させることとした。施行以來よく民情に適合し実に販賣制度上の重大改革といへる。各種專賣品の販賣は未だ予定の数字に達してゐない。その原因は生産の不足と運輸の不円滑で左に説明しよう。

#### 一 樟 腦

本省樟腦の大宗は英米に賣出してゐたのであるが、數年來戰爭の影響を受けて海運は中断され、捌口がなかつた。本局は接收後製品四百屯を貿易局に渡し上海に運ばせて賣出させた。

#### 二 酒

昨年十一月より本年三月までの酒賣出成績は五二、一五六、八一四円

#### 三 煙 草

總賣出量は五七、一四二、八七七円

#### 四 マツチ

總賣出量は一、四七三箱

#### 五 度量衡

總賣出量 六一一、七三六円

#### (丙) 運 輸

從來專賣品原料及び成品の運輸は通運公司に依託してゐたもので頗る簡便敏捷であつた。光復後依然該公司に依託してゐるが、省内の交通機關が欠乏して運輸が困難な上に時々盜難も起り業務發展に支障を蒙つてゐる。現に交通当局と対策を折衝してゐるので近く解決辦法が出來ると思ふ。

#### (丁) 取 締

本局は專賣法令違反物品の取締については警察を中心とし本局所屬各分局の取締人員と密接に連繫して當つてゐる。接收以後各地に私製品が充満してゐるのに鑑み、專賣事業の維持並びに賣捌人を救ふため本年一月に私製品の登記封鎖物品の処理辦法を制定し公告週知した。即ち私製品を有してゐる商人は一月二十日以前に各分局に對し申請登記し以て買上に便ならしむるを要することとした。ところが本令施後私製私運の風が減じないばかりか却つて増大した。そこで取締を強化するため給局の中に査緝室を設け所屬各分局の取締工作の指揮に任ずること



となつた。実施以來頗る効果が上り海外からの輸入專賣品にして規定通り本局に対し登記手續をなしたものは適当な價格で買上げ人民の損失を避けることとした。

(三) 資産(省略)

(四) 財務

本局の財務を左の三部に分けて概述しよう。

一、三十四年十月一日より十二月十四日迄

收入 二二、二九五、七九・四〇円

二、三十四年十二月十五日より三十五年三月三十一日迄

收入 一一八、五六六、〇五八・八九円

未收金 一四二、八四七、二八八・九〇円

以上の合計が 二六一、四一三、三四七・七九円

三、三十五年度歳入經常概算数(專賣事業收入)

七三三、七三七、〇〇〇円

歳出臨時概算(專賣事業支出)

一二七、三九三、二三五円

本機關經常費 三四、〇〇四、八六一円

## 第四章 貿易

### 第一節 港 灣

(民三十五年七月十七日民報)

(中央社台北發十六日電) 港務工作責任者がこのほど中央社記者に対し語るところによれば、本省の港灣は十七ありその中重要なのは基隆、高雄、花蓮、台中、馬公等で戰時中損害を受けなかつたのは淡水、安平等七港である。左に分述しよう。

(一) 基隆港は台灣島北部に位し東西南三方は幾重もの山で圍繞されてゐる。港内は約六里あり、天然の良港の要素を具へてゐる。一万屯級の汽船を二十五隻乃至三十隻停泊させることが出来、貨物積卸し能力は年に三百三十万屯である。貿易額は曾て年に十一億七千五百万円を超えたことがある。なほ港灣の水面積の全部を利用出来たら一年の吞吐能力は八百万屯に拡充することが出来る。

(二) 高雄港は台灣南部一の良港で防波堤狀の突角を蜿蜒十八里も有し、港内面積は六六、〇〇〇平方米である。港口は狭く(一〇六米)真中に独立岩礁があり、兩側は暗礁がある。但しその新式の岸壁、棧橋、浮標等の設備は一萬屯級の汽船三十二乃至四十隻及び其の他の小船舶多数を碇泊させることが出来る。

貨物吞吐能力は年に三百八十五万屯、貿易額は年に約十三億円であつた。貨物吞吐能力を最大可能限度に拡充すれば三十万屯(高港一千二百万屯、工業港一千八百万屯)とすることが出来る。

(三) 花蓮港は本省東部の一大工業港である。太平洋に面し、地勢險しく汽船三乃至九隻を碇泊させることが出来る。貿易額は三千六百余万円で積卸能力を最大限に拡充すれば二百屯になし得。

(四) 台中港は工業港兼漁港にして本省中部の門戸である。台灣島西部は本省産業の中樞にして殊に中部は豊富にして未開發の資源と電源を有してゐるので大工業の發展は頗る有望である。又土地が肥沃にして農産豊富で輸出物資は甚だ多い。民國二十八年日人が築港工事を開始したが惜しむらく第二期工程の途中で戦争の影響を受けて中止となつた。当港の商港投錨処は水深五十米水面積二十四万平方米である。漁船の停泊面積は約十万平方米である。貨物積卸量は二千万屯に達し得るものと期待されてゐる。(商港五百万屯、工業港千五百万屯)

(五) 馬公港は澎湖本島西南に位し澎湖灣の一部である港内は廣く穩靜な良い碇泊場所をなしてゐる。但し当地の産業が後れてゐるので一年僅かに二万屯の交易がある。只海軍の訓練に適する。

## 第二節 貿易狀況

### (一) 基隆

基隆港に於ける最近兩日來の輸出入貿易狀況は輸出入品では衣服類、糧食、肥料、工業化学原料、油類、藥材が最も多く、其の中棉織物、紗は百%を占め次ぎは豆、小麦及び麦麵の順である。この外ガソリン、工業化学原料、西洋藥品、漢藥材、煤油、滑機油、茶油、化粧品等も時々入つて來る。

輸出では燃料、糖、果物、木材が主なるもので輸出品の中では石炭、砂糖、果物及び木材が最も多く、鳳梨罐詰、

サイダー、果汁及び海産品がこれに次ぎ、この外藤、棕呂薯等がある。尙脱税せる輸入品として煙草、マッチ等の如きものがあるが、其の数も多数に上ると見られてゐる。交通機關の不足と輸出入品の統制に依つて貿易情況は日に日に冷淡になつてゐる様である。(民三十五年八月二十九日、新生報)

### (二) 高雄

(高雄港) 高雄港より輸出せる省内製の罐詰、及び瓶詰の数量は罐詰一万百二十二罐、瓶詰六百二十四本に達してゐる。其の中檢驗分局の検査を受けて不合格となつたもの罐詰千二百七十六罐其の他果汁六百二十四本である。輸出罐詰の種類次の通り。

福州方面 (一) パイン罐一五六五 (二) マンゴー罐九六〇

上海方面 パイン罐七五〇公

なほ屏東及び潮州産の文旦は今正に出盛りで高雄港より輸出せる数量は已に七万五千斤に達した。賣先は上海、福州、厦門等である。(民三十五年八月二十日、民報)

## 第五節 金融

### 第一節 通貨

#### (一) 終戦時の種類並に既存通貨に対する処置

株式会社台湾銀行の発行する銀行券が台湾総督府管轄地域内に於て流通を認められて居た。券種は千円、百円、拾円、五円、一円の五種であつた。

補助貨は日本帝國政府発行（日本内地と同様）のものを使用してゐた。終戦と同時に中國政府に於ては大陸の通貨膨脹の侵入を防止し島内の金融紊亂を回避する目的を以て台湾銀行の貨幣に対し、「引続き流通を允許」と共に

（註）本島に於て法幣の使用及中國系銀行の進出を禁止した。

且台湾銀行券は新銀行券発行の曉は等價にて引換へらるべきものとせられた。

（註）此目的は現有の幣制を沿用するものなるが故に補助貨も引続き流通してゐる。

#### (二) 流通高

今次戦争の進展に連れ聯合軍に依る海域封鎖及空襲の激化等戦争の大詰に近づくに従ひ、本島要塞化を目指しての臨時軍事費の吐瀉的大量放出を見銀行券発行高は急上昇を示すに至つた。終戦直後に於ても築城費其他軍事費の清算拂及び戦災保険金の支拂が労働者又は罹災者の救済並に治安維持の観点よりも其の必要に迫られ、銀行券の継続放出

を介儀なくせられ一面預金の引出も続行せられ漸く悪性インフレの様相を呈するに至つた。

終戦前後の銀行券発行高は別表「台湾銀行券々発行額」の通り尙中國に依る左記金融施策を考慮に入れて参照のと。

A 十月五日警備總司令部前進指揮所の開設直後十月十三日より國庫金の支拂に付ては前進指揮所の許可を要する事となつた

B 十一月一日より中國派遣の銀行検査委員に依り検査を開始せられた。

C 十一月七日送金爲替の組戻島外よりの委託支拂は検査員の許可を要す。

D 十一月八日より一ヶ月を限り千円券並に日銀券所持者は之を銀行に預け入れべき事並に期限後は流通を禁止せらるゝ事となり千円券七七〇、〇六八千円を還收す。

E 十一月十三日軍預託金及臨時軍事費歳出金の支拂は台湾省行政長官公署の許可無き限り禁止。

F 十一月二十六日島外向送金爲替の組戻島外の委託支拂（送金爲替を含む）の支拂総て禁止。

G 十二月一日以降日本國債利金の支拂停止

其の他参考事項

A 八月十四日銀行券発行高 一、四三三、一九〇千円

B 國庫金支拂超過額

八月中 二四三、八一二千円

台灣銀行券發行額  
(台幣千元單位)

年 月	台灣銀行券發行額				平均指數
	最高	平均	最低	月 低	
民國 35, 4	2,756,699	2,658,616	2,614,715	2,756,699	3,644.43
3	2,655,012	2,589,535	2,567,102	2,635,012	3,549.73
2	2,561,253	2,506,611	2,457,739	2,561,253	3,436.06
1	2,456,126	2,352,158	2,307,100	2,456,126	3,224.34
34, 12	2,561,396	2,293,520	2,200,627	2,311,752	3,143.96
11	2,908,246	2,813,010	2,635,338	2,635,338	3,856.07
10	2,897,873	2,661,889	2,255,701	2,897,873	3,648.92
9	2,285,014	2,027,904	1,669,222	2,285,014	2,779.85
8	1,651,738	1,500,026	1,402,640	1,651,738	2,056.23
7	1,401,828	1,360,614	1,313,753	1,401,828	1,865.13
6	1,313,753	1,251,076	1,208,701	1,313,753	1,714.97
5	1,207,064	1,156,493	1,114,635	1,207,064	1,585.32
34	2,908,246	1,568,392	791,601	2,311,752	2,149.95
33	796,080	536,238	401,424	796,080	735.07
32	416,018	317,201	272,272	415,554	434.81
31	293,165	247,290	228,462	289,274	338.98
30	255,696	199,472	179,842	252,845	273.43
29	205,404	175,016	156,806	199,685	239.91
28	173,986	143,069	124,008	171,169	196.11
27	142,589	110,853	94,484	140,018	151.95
26	114,942	83,569	67,189	112,033	114.55

C 命令融資「預金等支拂資金」

九月中	六八五、二〇九千円
十月中	二八二、〇八六千円
十一月中	九四、二九七千円
十二月中	一五、八三五千円
八月十四日残高	二六、七三七千円
八月末	三七、二六九千円
九月末	一一八、二七九千円
十月末	二六八、九五五千円
十一月末	二九九、四三〇千円

本資金は殆んど全額が戦災保険支拂資金であつて預金支拂金は一、二〇〇千円に過ぎない。

(三) 光復前後銀行券發行增加原因

葛敬恩中將を主班とする台湾省警備總司令部前進指揮所の開設せられたる民國三十四年十月五日を境とし其の前日末以後の銀行券發行額は左の通り。

民國三十四年九月末日	二、二八五、〇一四、二七九円	市場流通額同じ
十二月末日	二、三一一、七五二、五一〇円五〇	"
三十五年三月末日	二、六三五、〇一二、五五四円五〇	"
五月十八日	三、三四一、三三一、九四一円五〇	"
当日營業店手持	三九七、三八二、六二〇円五〇	
差引流通額	二、九四三、九四九、三二一円	
上記期間に於ける銀行流通増加額	六五八、九三五、〇四二円	

(註) 従前の發行額は台湾銀行營業店より支拂したる銀行券額を計上せるが、昭和二十一年五月十八日より台湾銀行發行部金庫より搬出せられたるものを総て發行額に計上する事となり、各店舗保管中の發行元券も發行銀行券に組入れらるゝ事となりたる爲め實際流通額を算定するには發行額より台湾銀行各店手持銀行券額を控除するを要す。

凡そ通貨の増減は種々の原因が綜合的に結果する所にして簡単に説き得ざる処なるも、台湾の現状に即して之が実態を尋ねれば管理通貨としての銀行券本位制下に於ては産金の消長には直接には影響無く、経済的に外國との交

通遮断せられ本國と幣制を異にし、之との間にすら官吏の國許送金を除き爲替を禁止せられ在りしを以て對外收支も生じ得ず、且又終戦に依る環境の激変に依り証券市場壊滅して公開市場政策操作の余地無く、結極台湾銀行の貨出が銀行券増減の重要な要素となりたり。

更に台湾銀行が國家機關の一として財政に隸属する爲め財政收支が其儘銀行券の増減を左右する重要な要素となる。以上各要素を簡単に一覽すれば(光復以後主要科目増減比較表参照)

A 貨出金

自民國三十四年九月末 至 " 十二月末 増加額 一八四、九五四千円

主なる増加

金融機關に対する預金拂戻資金貸出 五四、二九一千円  
 保險業に対する戦災保險支拂資金貸出 一八〇、一一一千円

主なる減少

製糖業貸出金回收 四八、四九五千円

自三十五年一月 至三十五年三月 増加 三八〇、一六〇千円

主なる増加

製糖業貸出 一九五、七五五千円  
 貿易業貸出 五五、一四一千円



金融機關貸出 五一、〇一三千元  
化学工業貸出 一七、八三一千元  
電氣事業貸出 一一、五三六千元

自三十五年四月 至三十五年五月十八日 増加 二九五、九六一千元

主なる増加 (各店より報告なく推定を掲ぐ)

製糖業 一〇二、七〇〇千元  
採鉱業 四一、〇〇〇千元  
電氣業 四〇、〇〇〇千元  
煙草耕作組合 一九、二九二千元

B 財政支出

自民國三十四年十月一日 至 " 十二月末日

日本銀行貸越額 四三一、二八一千元 } 差引支拂超過 四一三、七四七千元  
省公庫專戸 (預金勘定) 預り 一七、五三四千元

十月中に於ては築城費其他施設費等日本軍事實費支拂の爲めの預託金の引出により支拂超過額は二八二、〇八六千元あり。

十一月一日台灣總督府會計接收せられ降伏調印の日たる十月二十五日以降の收納歳入金は台灣省公庫專戸に受入

れる事としたるも、歳出金支拂は依然台灣總督府名を以て日本銀行勘定を以て支拂を爲さしめたるを以て台灣總督府歳出支拂並に郵便局資金の支拂に依り引続き日銀貸越増加を見たり。

而して日本陸海軍預託金及海軍歳出金は十一月三日全面的に支拂を停止したり。

自民國三十五年一月一日 至 " 三月末日

日本銀行貸越増加額 一七、七六〇千元 } 計 支拂超過額 三六八、五四二千元  
台灣省公庫專戸貸越額 三五〇、七八二千元

省公庫金支拂の主なるものは

墊付中央機關款 (中央機關に対する立替金) 四二四、〇四七千元  
台灣省普通會計 一一五、四九五千元

尙此の期間に於て終戦後引出一方なりし郵便貯金の回復を見、郵便局よりの受入超過額一五三、九三二千元に達せり。

自民國三十五年四月一日 至 " 五月十八日

日本銀行貸越増加額 四、九七四千元 } 計 支拂超過額 四四八、二七九千元  
台灣省公庫 專戸 " 四四三、三〇五千元

台灣省公庫金支拂の主なるものは

付中央機關款 一八九、一八二千元

台灣省普通會計 一八三、三二八千円

C 預金

自民國三十四年十月一日 至 “ 十二月末日 增 八六七、七三九千円

主なる増加

台銀券特種定期預金 三九六、一四四千円

日銀券 三〇、〇五三千円

他銀行よりの特種定期見返預金 三一六、四三八千円

銀行預金 一五九、六七六千円

自民國三十五年一月一日 至 “ 三月末 增 二八二、三七三千円

主なる増加

公金預金 一一一、二五〇千円

銀行預金 一二五、七九六千円

農業会、産業組合、信用組合預金 二三、三三四千円

自民國三十五年四月一日 至 “ 五月十八日 增 三〇九、五〇四千円

各店よりの報告無く詳細不明

以上各要素金額を綜合すれば

貸出金増加額 八六一、〇七六千円

財政支出超過額 一、二三〇、五六九千円

預金増加額 一、四五九、六一七千円

差引 六三二、〇二八千円

銀行券流通増加額 六五八、九三五千円

光復以後主要科目増減比較表

年 月 日	預 金		貸 出		金 庫		銀 行	
	残 高	比較増減	残 高	比較増減	残 高	比較増減	残 高	比較増減
34, 9	501, 017, 805.90	—	869, 517, 462.63	—	2, 285, 614, 279.00	—	26, 738, 231.50	—
34, 12	1, 368, 757, 048.65	867, 739, 242.75	1, 054, 471, 839.63	184, 954, 377.00	2, 311, 752, 510.50	26, 738, 231.50	26, 738, 231.50	—
35, 3	1, 651, 131, 025.73	282, 373, 977.08	1, 434, 632, 605.38	380, 160, 765.75	2, 635, 012, 554.50	323, 260, 044.00	323, 260, 044.00	—
35, 5, 1	1, 960, 635, 402.04	309, 504, 376.31	1, 730, 594, 339.26	295, 961, 733.88	3, 341, 331, 941.50	706, 319, 387.00	706, 319, 387.00	—
計	—	1, 459, 617, 596.14	—	861, 076, 876.63	—	1, 056, 317, 662.60	—	—

光復以後主要科目増減比較表 (続)

年 月 日	日 銀		貸 越		省 公 庫		事 業 戸	
	残 高	比較増減	残 高	比較増減	残 高	比較増減	残 高	比較増減
34, 9	(預り) —8, 604, 189.43	—	431, 281, 704.12	—	(預り) —17, 534, 782.57	—	(收入) —1, 534, 782.57	—
34, 12	(貸越) 422, 677, 514.69	—	17, 790, 689.65	—	333, 247, 169.84	—	(支拂超過) 350, 781, 952.41	—
35, 3	(〃) 440, 438, 204.34	—	4, 974, 039.41	—	776, 552, 793.91	—	(〃) 443, 305, 620.07	—
35, 5, 1	(〃) 445, 412, 243.75	—	454, 016, 433.18	—	—	—	(〃) 776, 552, 793.91	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—

8,18 営業店手持銀行券 397,382,620.50

市場派通額 2,943,949,321.00

## 第二節、金融機関

### (一) 銀行

2 台灣銀行 本店外十二支店  
民國三十五年五月二十日接收改組せられて「台灣銀行」となる資本金台幣六千萬元全額國家出資となり銀行券發行權を有す。

(接收後の經理は新勘定、旧勘定の二本建とし、旧台灣銀行勘定中預金勘定の全部、貸出金其他資産中監理委員の承認せしものを新勘定に移したり)

2 台灣商工銀行 本店外三十一支店・六出張所

資本金 五、〇〇〇千円 拂込済 二、五九〇千円

目下政府の派遣せる監理委員に依り監理中

3 彰化銀行 本店外二十支店三出張所

資本金 五、〇〇〇千円 拂込済 二、八四〇千円

目下監理中

4 華南銀行 本店外四支店

資本金 五、〇〇〇千円 拂込済 三、七五〇千円

目下監理中

5 台灣貯蓄銀行 本店外七支店一出張所

九月一日台灣銀行に依り接收、台灣銀行儲蓄部として營業繼續す。

6 日本勸業銀行 五支店

民國三十五年六月一日接收改組して「台灣土地銀行」設立準備に着手す。

資本金台幣六千萬元金額政府出資の筈、九月一日正式成立

7 三和銀行 三支店

七月一日台灣銀行に依り接收引続き台灣銀行辦事処(出張所)として營業繼續す。

### (二) 産業金庫(台灣産業金庫)

政府出資 二、〇〇〇千円

系統團體出資 三、〇〇〇千円 内拂込済六〇〇千円

目下監理中

系統團體

市街地信用組合 二五

市街庄農業會金融部 四・九

産業組合 五三

(昭和十七年産業組合構成より類推大なる異動なかるべし)

系統団体は漸次「合作社」(日本の産業組合に類す)に改組せられつゝあり。

(三) 信託会社(台湾信託株式会社)

資本金 一〇、〇〇〇千円 拂込済 二、五〇〇千円

目下監理中

(四) 無盡会社

台湾勸業無盡、台湾南部無盡、東台湾無盡の三株式会社(資本金計 八五〇千円拂込済四二五千円)を改組統合し、台湾業盡股份有限公司を設立準備中。

(五) 生命保険

島内に一個の保険会社を設立するの議あるも之が経過及び従前の保険契約に対する処置不詳。

(六) 損害保険

金融機関中に掲記する事適當ならざるも他に適當なる所無きに付本節内に寓記す。

一、損害保険会社移交状況

台湾省内に於て營業中の損害保険会社等十二社に対し民國三十四年十二月二十四日付財政処訓令財秘第一四七号を以て「監理人を派遣し会社を検査せしめ検査後は監理せしめるに付命令に遵ふべし」との命を受け、直に同年十二月二十二日付各社より財産目録其他一切の諸表を提出し検査を完了したり。

民國三十五年二月十六日付財政処訓令財四字第五四七号を以て一般損害保険に対する処理辦法公布せられ、「大成社を除外したる十一会社は同日より新たなる保険契約を停止せられ五月十五日迄に清算完了すべき旨、又大成社に對しては別に定むる委託辦法に拠り新に保険契約引受及其他各会社の旧契約を改め引受け、新に勘定を立て其の損益勘定及責任は財政処に於て引受くる旨の命を受け、戦争保険の罹災案件に對しては遲滞なく申告を完了せしめ、財政処に届出をなすべし。又査定を経て支拂を要すべき保険金にして日本人に属するものは各会社より証明書を交付し携帯せしめて日本政府より受領に便ならしめ、中國人に属するものは政府より人員を派遣して日本政府より取立後之を支拂ふものとす」との辦法を公布せり。

其後三月二十八日に到り前記財政処より大成社に對する損害保険委託經營に關する辦法公布せられ四月一日より委託業務による新保険契約の取扱を開始せり。

然るに当時日本人の帰還計画輸送都合上、主たる日本人社員は帰還の事となり、已むなく三月三十一日現在に於て前記十一社の台湾に於ける業務財産(戦争保険收支勘定を含む)一切に對し仮に移交の手續を執り夫々本省人社員を一名を残務処理員に任命せられたり。(内東海社は支店長一名留用の爲同社のみ残務処理員を置かず)

一方前に公布の五月十五日に至るも正式移交の手續を執らしめず、遂に六月十五日現在に於て前記十一社に對しては四月一日以降の勘定を補正せしめ、又大成社は同日付台湾省内に於ける業務、財産一切に對し移交の書類を完備せしめ、六月二十日財政処の命による台湾省產物保險股份有限公司籌備処に對し移交を完了せり。

因に戦争保険勘定に於ても預け入れ保険料残高一切同処に移交せり。

二、戰爭保險關係支拂額統計表

次表の通り

戰爭保險金支拂額統計表  
民國35年6月15日現在

種別	支拂分		未拂分 (証明発行セザル分)		未拂分 (証明発行分)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
賠償保費計	8,998 1	296,860,808.32 1,957.00	13,894 9	290,753,390.99 19,741.00	7,338 —	67,400,289.67 —
戰費保費計	663	1,834,775.00	568	1,452,352.00	59	244,000.00
計	9,662	298,697,540.32	14,471	292,225,456.99	7,442	67,644,289.67

總計表

種別	件数	金額
支拂済分	9,662	298,697,540.32
未拂分計	21,913	359,869,746.66
統計	31,575	658,567,286.98

第三節 銀行勘定

- (一) 各銀行預貯金及貸出金残高 (銀行別)
  - (二) 各銀行預金残高 (科目別)
  - (三) 各銀行貸出金残高 (科目別)
- 各々計表添付せるに付全般的説明を省略す。但五月末銀行勘定中台灣銀行の占むる割合は預金に於ては五六%貸出金に於ては八六%を占む。

(一) 各銀行存款(預金)及放款余額 (總額) (銀行別) 台灣銀行資料室, 金融經濟月報  
(台幣千元單位)

年 月 度	存 款 (預 金)				放 款 (貸出金)			
	台灣銀行	勸業銀行	普通銀行	儲蓄銀行	台灣銀行	勸業銀行	普通銀行	儲蓄銀行
民國35, 4	1,815,597	136,174	1,144,408	107,755	3,203,934	2,519,907	108,717	319,819
3	1,651,131	130,452	10,77,597	105,618	2,964,798	2,208,317	106,658	310,611
2	1,545,515	69,224	10,63,133	118,603	2,796,475	2,041,718	109,923	279,684
1	1,423,781	45,925	968,795	118,856	2,567,355	1,802,706	120,681	236,463



(二) 各

年月底	日銀存款	定期存款	往來存款 (当座預金)	特別往來 (特別当座)	通 他	総 計
35, 5	—	31,805	538,894	115,643	—	1,960,635
	—	21,627	162,243	223,950	137	625,030
	—	14,485	63,248	145,814	60	399,135
	—	3,083	23,549	26,986	—	87,590
	—	1,499	132	12,623	—	135,828
	—	4,778	34,281	60,951	—	196,773
	—	2,986	5,320	—	—	112,757
	—	80,263	827,676	585,967	197	5,487,748
35, 4	—	92,867	707,019	480,576	5,776	3,203,934
3	—	115,266	564,093	475,655	3,719	2,964,798
2	—	159,776	488,275	539,425	3,720	2,796,475
1	—	198,863	416,450	468,199	3,722	2,557,355
34, 12	—	197,496	315,371	451,547	4,022	2,485,485
11	—	183,920	296,730	424,832	4,410	1,901,565
10	—	200,093	334,586	355,894	2,748	1,152,859
9	8,640	223,817	340,264	381,035	3,359	1,232,290
8	15,731	187,184	245,091	386,582	1,189	1,116,860
7	—	201,612	210,766	383,202	2,941	1,066,004
33	6,585	207,507	158,783	342,149	4,475	924,260
32	4,512	183,125	120,229	205,178	1,781	630,231
31	4,441	133,192	109,557	174,146	2,472	522,000
30	5,443	96,055	93,012	144,855	1,287	420,625
29	2,497	96,916	73,364	123,664	1,892	361,877
28	2,163	101,380	51,155	110,509	2,649	321,193
27	3,161	74,352	35,162	86,808	2,563	249,168
26	3,301	64,924	26,080	64,254	2,431	186,890

34, 12	1,386,291	44,795	934,781	119,618	2,485,485	1,477,149	117,095	219,579	12,909	1,826,732
11	951,481	38,464	808,734	-102,886	1,901,565	1,455,091	121,119	206,676	11,492	1,794,378
10	465,825	28,586	592,976	65,472	1,152,859	1,348,762	124,356	206,120	10,662	1,689,900
9	510,356	34,879	600,452	86,603	1,232,290	1,006,302	126,320	232,595	8,767	1,373,984
8	419,799	28,933	575,637	92,491	1,116,860	753,798	129,832	244,667	7,570	1,135,867
7	354,813	27,264	579,907	104,020	1,066,004	720,549	131,721	243,750	7,261	1,103,281
34	1,386,291	44,795	934,781	119,618	2,485,485	1,477,149	117,095	219,579	12,909	1,826,732
33	269,283	23,472	522,777	108,728	924,260	551,036	134,720	219,567	7,947	913,270
32	184,029	13,490	355,839	76,873	630,231	376,351	138,452	200,552	7,494	722,849
31	165,468	10,997	289,254	56,706	522,425	296,001	136,419	172,572	7,283	612,275
30	151,531	5,026	220,872	43,195	420,625	259,453	125,568	127,409	6,049	518,479
29	137,723	3,475	136,474	34,224	361,877	226,305	112,331	114,052	4,960	457,649
28	123,173	3,595	169,132	25,294	321,193	173,309	105,479	90,960	2,672	362,420
27	109,105	3,036	120,963	16,065	249,168	128,193	105,430	71,347	2,096	307,066
26	89,257	3,167	82,789	11,677	186,890	130,316	98,939	69,249	2,029	300,533

1 圓

## (二) 各 銀 行 存 款 余 額 (預金殘高) (科目別) 金融經濟月報, 台灣銀行資料室

(台幣千元單位)

年月底	日銀存款	定期存款	往來存款 (當座預金)	特別往來 (特別當座)	通知存款 (通知預金)	特殊存款	國債儲金	特殊存款	日銀券 特種定期	台銀券 特種定期	普通儲金	特種 整付 (據置貯金)	零存整付 (定期積金)	國庫日 儲款	同業存款	公庫專戶	其 他	總 計
35, 5	—	31,805	538,894	115,643	23,467	45,907	309	—	21,934	255,640	—	—	—	117,924	809,112	—	—	1,960,635
	—	21,627	162,243	223,950	42,315	11	—	—	12,030	83,764	11,492	165	463	66,883	—	—	137	625,030
	—	14,485	63,248	145,814	18,908	489	—	—	4,812	55,799	32,076	53	261	33,130	—	—	60	399,135
	—	3,083	23,549	26,986	8,375	2,178	—	—	1,545	16,196	307	1	3	5,367	—	—	—	87,590
	—	1,499	132	12,623	45	1,945	—	—	265	2,771	—	—	—	116,548	—	—	—	135,828
	—	4,778	34,281	60,951	2,585	789	—	—	763	11,726	—	—	—	80,950	—	—	—	196,773
	—	2,986	5,320	—	—	—	1,001	17	1,542	21,489	51,822	37,282	3,107	18,242	—	—	—	112,757
	—	80,263	827,676	585,967	95,695	51,269	1,310	17	42,891	447,385	95,697	7,441	3,834	438,994	809,112	—	197	5,487,748
35, 4	—	92,867	707,019	480,576	78,613	45,059	1,730	19	42,189	467,347	84,840	8,119	4,035	436,023	749,672	—	5,776	3,203,934
3	—	115,266	564,093	475,655	85,360	53,579	1,963	98	44,223	544,383	83,043	10,444	4,966	284,887	693,149	—	3,719	2,964,798
2	—	159,776	488,275	539,425	234,520	246,752	2,937	396	49,550	650,084	94,148	15,566	6,918	5,746	298,662	—	3,720	2,796,475
1	—	198,863	416,450	468,199	251,126	371,239	3,729	523	54,527	673,423	89,155	18,657	7,742	—	—	—	3,722	2,557,355
34, 12	—	197,496	315,371	451,547	269,488	369,370	5,305	1,383	56,356	686,552	80,395	22,172	8,493	—	—	—	4,022	2,485,485
11	—	183,920	296,730	424,832	201,460	301,923	7,010	1,752	48,036	330,783	66,578	25,048	9,083	—	—	17,535	4,410	1,901,565
10	—	200,093	334,586	355,894	142,203	23,258	10,249	3,616	—	—	43,206	27,395	9,611	—	—	—	2,748	1,152,859
9	8,640	223,817	340,264	381,035	112,582	31,940	19,718	11,261	—	—	50,106	37,465	12,103	—	—	—	3,359	1,232,290
8	15,731	187,184	245,091	386,582	76,283	19,186	29,642	49,113	—	—	54,491	42,308	13,060	—	—	—	1,189	1,116,860
7	—	201,612	210,766	383,202	79,901	16,922	25,658	23,747	—	—	61,341	46,227	13,687	—	—	—	2,941	1,066,004
33	6,585	207,507	158,783	342,149	64,615	13,118	16,471	8,116	—	—	52,965	34,171	15,305	—	—	—	4,475	924,260
32	4,512	183,125	120,229	205,178	28,089	14,265	—	—	—	—	34,114	25,729	13,209	—	—	—	1,781	630,231
31	4,441	133,192	109,557	174,146	31,732	12,203	—	—	—	—	24,780	19,034	10,868	—	—	—	2,472	522,000
30	5,443	96,055	93,012	144,855	29,094	9,620	—	—	—	—	18,528	13,874	8,857	—	—	—	1,287	420,625
29	2,497	96,916	73,364	123,664	21,908	9,374	—	—	—	—	15,135	10,352	6,775	—	—	—	1,892	361,877
28	2,163	101,380	51,155	110,509	21,731	8,720	—	—	—	—	10,657	7,799	4,230	—	—	—	2,649	321,193
27	3,161	74,352	35,162	86,808	23,880	8,903	—	—	—	—	7,250	4,345	2,744	—	—	—	2,563	249,168
26	3,301	64,924	26,080	64,254	8,034	8,302	—	—	—	—	5,041	2,376	2,147	—	—	—	2,431	186,890

## (三) 各 銀 行 放 款 餘 額 (貸出金残高) (科目別) 金融經濟月報, 台灣銀行資料室

台幣千元單位

年月底	日本政府 放款	憑証放款 (証書貸)	票據放款 (手形貸)	商業手形 (對銀行手形)	往來放款 (當座貸越)	押匯放款 (當座貸)	利息貸替 (利息爲替)	押匯放款 (荷付爲替)	日銀券定存 單質押款	台銀券定存 單質押款	儲蓄銀行 放款	日銀放款 及其他	同業透支	日銀戶 公庫專戶 透 支	總 計
民國35, 5 台 灣	37,000	—	394,771	988,380	64,632	1,264	8,033	83	1,118	6,559	—	445,412	228,755	776,552	2,952,559
商 工	—	3,104	163,039	2,938	2,750	—	1,087	25	234	665	—	—	—	—	173,642
彰 化	—	447	81,584	2,791	1,987	—	—	—	100	1,725	—	—	—	—	88,634
華 南	—	—	37,297	449	1,654	—	—	—	31	1,511	—	—	—	—	40,842
勸 業	—	101,966	6,355	—	—	—	—	—	44	—	—	—	—	—	108,367
三 和	—	12,605	34,584	11	2,318	—	—	—	51	114	—	—	—	—	49,683
儲 蓄	—	—	—	—	—	—	—	—	217	102	12,935	—	—	—	13,254
計	37,000	116,124	717,630	994,569	73,341	1,264	9,120	108	1,795	10,676	12,935	445,412	228,755	776,552	3,427,281
民國35, 4	37,000	118,409	695,924	776,853	80,229	1,264	9,131	108	1,427	10,231	12,326	445,405	230,351	543,362	2,961,020
3	37,000	114,895	688,500	667,744	92,720	1,266	9,165	107	892	5,328	14,057	440,438	234,545	333,247	2,639,904
2	37,000	118,363	711,698	689,101	64,127	1,266	9,651	108	1,546	2,291	17,073	437,422	17,474	341,293	2,448,393
1	37,000	129,548	663,549	589,444	65,972	1,266	10,150	107	380	1,848	13,116	436,849	—	226,816	2,173,039
34, 12	37,000	125,875	647,171	543,355	25,345	1,266	10,893	108	3	127	12,907	423,677	—	—	1,826,732
11	37,000	128,991	540,919	534,627	20,209	1,266	11,096	106	—	—	11,492	403,672	—	—	1,794,378
10	37,000	132,463	613,695	573,693	18,450	1,302	11,112	106	—	—	10,662	291,417	—	—	1,689,900
9	37,000	138,144	539,202	613,493	23,597	2,304	11,313	164	—	—	8,767	—	—	—	1,373,984
8	37,000	144,864	316,393	589,897	25,320	2,397	12,275	151	—	—	7,570	—	—	—	1,135,867
7	74,000	146,934	272,808	566,818	19,784	2,397	13,095	184	—	—	7,261	—	—	—	1,108,281
33	30,000	151,015	224,755	455,374	15,893	2,534	24,387	1,365	—	—	7,947	—	—	—	913,270
32	12,000	358,000	—	302,325	13,207	610	25,821	3,384	—	—	7,494	—	—	—	722,849
31	5,000	321,323	—	235,252	11,488	51	24,789	7,076	—	—	7,283	13	—	—	612,275
30	5,000	276,284	—	205,922	11,695	—	10,372	3,071	—	—	6,049	80	—	—	519,479
29	—	244,950	—	186,187	9,627	—	7,725	3,867	—	—	4,930	333	—	—	457,649
28	20,000	200,805	—	128,234	2,787	—	2,837	4,388	—	—	2,672	697	—	—	362,420
27	—	191,360	—	98,611	2,189	31	1,486	10,931	—	—	2,096	362	—	—	307,066
36	—	187,280	—	96,342	4,830	—	137	9,164	—	—	2,029	751	—	—	300,533

(三) 各 銀 行 放

年 月 底	日 本 政 府 放 款	憑 証 放 款 (証 書 貸)	票 據 放 款 (手 形 貸)	出 金 支 出 (對 引 手 形 、 商 業 手 形)	往 來 支 出 (當 座 貸 越)	打 (當 座)
民國35, 5 台 灣	37,000	—	394,771	988,380	64,632	1
商 工	—	3,104	163,039	2,938	2,750	
彰 化	—	447	81,584	2,791	1,987	
華 南	—	—	37,297	449	1,654	
勸 業	—	101,966	6,355	—	—	
三 和	—	12,605	34,584	11	2,318	
儲 蓄	—	—	—	—	—	
計	37,000	116,124	717,630	994,569	73,341	1
民國35, 4	37,000	118,409	695,924	776,853	80,229	1
3	37,000	114,895	688,500	667,744	92,720	1
2	37,000	118,363	711,698	689,101	64,127	1
1	37,000	129,548	663,549	589,444	65,972	1
34, 12	37,000	125,875	647,171	543,355	25,345	1
11	37,000	128,991	540,919	534,627	20,209	1
10	37,000	132,463	613,695	573,693	18,450	1
9	37,000	138,144	539,202	613,493	23,597	2
8	37,000	144,864	316,393	589,897	25,320	2
7	74,000	146,934	272,808	566,818	19,784	2
33	30,000	151,015	224,755	455,374	15,893	2
32	12,000	358,000	—	302,325	13,207	
31	5,000	321,323	—	235,252	11,488	
30	5,000	276,284	—	205,922	11,695	
29	—	244,950	—	186,187	9,627	
28	20,000	200,805	—	128,234	2,787	
27	—	191,360	—	98,611	2,189	
36	—	187,280	—	96,342	4,830	

第四節 金融機關の対島外債権債務額

- (一) 島内金融機関別対島外債権債務額調
  - (二) 島内銀行対島外債権債務調
  - (三) 島内損害保険会社対日本債権債務額調
- 各計表添付す。
- 同表数字は爾後に於いて多少異動あり。



島 内 金

機関名	通 信 部
摘 要	
対日本 (含朝鮮)	
郵便貯金残高	107,307,151.79151.79
國 債 { 額面金額 帳簿價格	-108.75
地 方 債 { 額面金額 帳簿價格	-00.00) -429.00
社 債 { 額面金額 帳簿價格	00.00) 59.50) 500.00 -153.61
株 式 { 株 数 帳簿價格	-607株) -006.95
本支店爲尻残高	-927.27
他店爲尻残高	-836.44
日本政府貸上金	-000.00
日本側銀行其他 貸出金及預ヶ金	-352.54
日本側銀行借越金	-470.25
責 任 準 備 金	-009.56
其 他	-636.69
小 計	107,307,151.79628.25
対滿洲	
滿洲國債 { 額面金額 帳簿價格	-00.00) -155.00
滿洲社債 { 額面金額 帳簿價格	-00.00) -477.00
滿洲株式 { 株 数 帳簿價格	-725株) -375.00
他店爲尻残高	-816.70
其 他	-310.95
小 計	-505.75
対外國	
本支店爲尻残高	-135.92
小 計	-135.92
合 計	107,307,151.79269.92

備考 △印対島外債務を示す

島内金融機関別・対島外債権債務調 昭和20年11月末現在 (仮締)

摘 要	機 関 名	通 信 部	銀 行	産 業 金 庫	台湾信託会社	生命保險会社	損害保險会社	計
対日本 (含朝鮮)								
郵便貯金残高		107,307,151.79	—	—	—	—	—	107,307,151.79
國 債	{ 額面金額 帳簿價格	—	—	(31,577,000.00)	(1,154,620.00)	—	—	—
		—	269,098,779.81	30,944,667.82	1,133,681.12	—	980.00	301,178,108.75
地方債	{ 額面金額 帳簿價格	—	—	—	—	—	—	—
		—	(2,705,900.00)	—	—	—	—	(2,705,900.00)
		—	2,588,429.00	—	—	—	—	2,588,429.00
社 債	{ 額面金額 帳簿價格	—	—	—	—	—	—	—
		—	(91,713,000.00)	(32,708,800.00)	(627,259.50) △	(825,000.00)	— △	(825,000.00)
		—	—	—	—	(14,345,000.00)	—	(110,904,050.50)
		—	89,611,654.18	32,841,353.20	621,941.23 △	2,887,500.00	— △	2,887,500.00
		—	—	—	—	14,182,795.00	—	108,892,153.61
株 式	{ 株 数 帳簿價格	—	—	—	—	—	—	—
		—	(312,793株)	—	4,873株 △	(947,273株)	— △	(631,607株)
		—	13,849,589.00	—	262,971.50 △	75,205,567.45	— △	61,093,006.95
本支店爲尻残高		—	1,903,350,992.82	—	—	3,875,000.00 △	3,220,065.55	1,904,005,927.27
他店爲尻残高		—	1,031,836.44	—	—	—	—	1,031,836.44
日本政府貸上金		—	37,000,000.00	—	—	—	—	37,000,000.00
日本側銀行其他 貸出金及預金		—	440,011,352.54	—	85,000.00	—	—	440,096,352.54
日本側銀行借越金		— △	43,470.25	—	—	—	— △	43,470.25
責任準備金		—	—	—	— △	10,099,597.80	—	—
		—	—	—	—	143,044,555.44	4,333,051.72	137,278,009.56
其 他		—	531,549,875.51	3,407,000.00	—	—	344,019,761.18	878,979,636.69
小 計		107,307,151.79	3,288,049,039.05	67,193,021.02	2,103,593.85	44,544,095.19	345,133,727.35	3,854,330,628.25
対満洲								
満洲國債	{ 額面金額 帳簿價格	—	—	—	—	—	—	—
		—	(2,040,000.00)	—	—	—	—	(2,040,000.00)
		—	2,000,155.00	—	—	—	—	2,000,155.00
満洲社債	{ 額面金額 帳簿價格	—	—	—	—	—	—	—
		—	(2,043,000.00)	(28,990,000.00)	—	—	—	(31,033,000.00)
		—	2,016,962.00	28,947,515.00	—	—	—	30,964,477.00
満洲株式	{ 株 数 帳簿價格	—	—	—	—	—	—	—
		—	(2,250株)	—	500株	—	—	(2,725株)
		—	94,375.00	—	26,000.00	—	—	120,375.00
他店爲尻残高		—	73,816.70	—	—	—	—	73,816.70
其 他		— △	6,317.95	—	—	—	— △	6,310.95
小 計		—	4,178,990.75	28,947,515.00	26,000.00	—	—	33,152,505.75
対外國								
本支店爲尻残高		—	25,506,135.92	—	—	—	—	25,506,135.92
小 計		—	25,506,135.92	—	—	—	—	25,506,135.92
合 計		107,307,151.79	3,317,734,165.72	96,140,536.02	2,129,593.85	44,544,095.19	345,133,727.35	3,912,989,269.92

備考 △印対島外債務を示す

島内銀行、対島外債権債務調 昭和20年11月末現在 (仮締)

摘要	銀行名	台湾銀行	台湾商工銀行	華南銀行	台湾貯蓄銀行	三和銀行支店	日本勸業銀行支店	彰化銀行	計	備考
対日本 (含朝鮮)										
國債	額面金額 帳簿價格	12,156,464.43	(119,618,975.00) 114,466,644.91	(7,324,350.00) 7,109,329.75	(69,863,330.00) 68,611,965.52	(37,000.00) X	—	(68,661,025.00) 66,717,375.20	— 269,068,779.81	{ 三和銀行支店所有國債社債ハ同行 ニ於テ額面ヲ以テ計上シアル爲メ ノマ、算入セリ
地方債	額面金額 帳簿價格	—	(2,705,900.00) 2,588,429.00	—	—	—	—	—	(2,705,900.00) 2,588,429.00	
社債	額面金額 帳簿價格	—	(50,385,900.00) 48,996,568.87	(30,000.00) 29,925.00	(22,254,100.00) 21,903,668.00	(100,000.00) X	—	(18,943,000.00) 18,581,492.31	(91,713,000.00) 89,611,65.18	
株式	株数 帳簿價格	—	(125,295株) 4,442,679.50	(10,600株) 559,389.50	(111,838株) 5,728,150.00	—	—	(65,060株) 3,119,370.00	(312,793株) 13,849,589.00	
本支店爲尻残高		2,020,085,688.77	—	—	—	△ 2,902,325.95	△ 113,832,370.00	—	1,903,350,992.82	
他店爲尻残高		127,975.36	△ 481,796.76	1,331,861.46	—	△ 64,585.92	—	118,382.30	1,031,836.44	
日本側銀行其他貸出金及預ケ金		414,096,149.72	9,280,765.23	460,000.00	4,561,443.86	920,337.89	—	5,692,155.84	440,011,352.54	
日本政府貸上金		37,000,000.00	—	—	—	—	—	—	37,000,000.00	
日本側銀行借越金		—	△ 43,470.25	—	—	—	—	—	△ 43,470.25	
其他		531,654,494.74	235.91	—	—	134,855.14	—	—	531,549,875.51	
対日本小計		3,015,150,773.02	179,250,056.41	9,490,505.71	100,805,727.38	2,955,570.88	△ 113,832,370.00	94,228,775.65	3,288,049,039.05	
対満洲										
満洲公債	額面金額 帳簿價格	—	(1,220,000.00) 1,193,855.00	—	(820,000.00) 806,300.00	—	—	—	(2,040,000.00) 2,000,155.00	
満洲社債	額面金額 帳簿價格	—	—	—	(1,673,000.00) 1,658,062.00	—	—	(370,000.00) 358,900.00	(2,043,000.00) 2,016,962.00	
満洲株式	株数 帳簿價格	—	—	(2,250株) 94,375.00	—	—	—	—	(2,250株) 94,375.00	
他店爲尻残高		—	104,451.30	—	—	△ 30,634.60	—	—	73,816.70	
其他		—	—	—	—	—	△ 6,317.95	—	△ 6,317.95	
対満洲小計		—	1,298,306.30	94,375.00	2,464,362.00	30,634.60	△ 6,317.95	358,900.00	4,178,990.75	
対外國										
本支店爲尻残高		23,171,929.17	—	2,334,206.75	—	—	—	—	25,506,135.92	{ 華南銀行対外年本支店爲尻 ¥2,334,206.75中ニハ台銀ヲ通シ 日銀ニ集中セル先物予約新嘉坡 238,026.67 及ビ「スマラン」 F 73,392.78 ヲ含ム
対外國小計		23,171,929.17	—	2,334,206.75	—	—	—	—	25,506,135.92	
差引債権超過額		3,038,322,702.19	180,548,362.71	11,919,087.46	103,270,089.38	2,924,938.28	△ 113,838,687.95	94,587,675.65	3,317,734,165.72	

備考 △印 対島外債務ヲ示ス

島内損害保険会社対日本債権債務額

昭和20年11月末現在 (仮締)

収支残高	戦		保		未		拂		計	一 般 保 険 未 拂			國 債	不 動 産 其他投資	責任準備金	其他	総 計
	戦時特殊損害保険		海上戦災保険		戦争死亡傷害保険		地 震 保 険			決 定	未決定	計					
	決 定	未 決 定	決 定	決未定	決 定	未決定	決 定	未決定									
65,228.78	22,000,000.00	900,000.00	1,405,879.91	—	29,500.00	30,000.00	—	—	24,365,379.91	200,726.71	—	200,726.71	—	—	434,463.16	—	24,231,320.35
380,739.09	19,117,078.86	4,713,170.00	2,385,632.13	—	1,000.00	405,000.00	—	—	76,621,880.99	10,000.00	—	10,000.00	—	418,179.00	310,000.00	—	26,897,508.73
74,869.95	5,860,099.28	2,500,000.00	—	—	14,750.00	5,000.00	—	—	8,379,849.28	10,000.00	—	10,000.00	—	300,234.50	56,234.07	—	8,512,569.62
—	13,582,570.37	13,326,123.00	—	—	123,000.00	57,125.00	19,741.90	—	27,108,559.37	—	—	—	—	—	—	—	27,773,806.37
172,440.76	5,840,093.82	5,000,000.00	4,809,844.89	—	58,250.00	100,000.00	—	—	15,808,188.71	487,507.03	—	487,507.03	—	57,559.00	246,767.96	—	16,075,451.08
19,127.26	5,401,860.59	5,687,000.00	600.00	—	38,000.00	—	—	—	11,127,460.59	31,414.00	—	31,414.00	—	—	131,140.39	—	11,202,138.22
220,082.93	29,998,451.99	3,711,578.29	—	—	2,500.00	—	—	—	33,712,530.28	7,000.00	—	7,000.00	—	—	428,445.23	—	33,701,875.64
167,448.15	16,291,242.39	45,478,488.82	3,792,520.83	—	26,000.00	41,000.00	—	—	65,629,252.04	370,395.69	—	370,395.69	980.00	1,016,212.50	1,077,095.68	—	66,842,122.89
126,719.25	30,794,638.00	7,300,000.00	833,103.20	—	23,500.00	21,500.00	—	—	38,972,741.20	72,310.00	—	72,310.00	—	148,827.70	645,385.00	—	39,267,627.44
43,301.27	10,227,616.31	21,855,067.08	—	—	3,000.00	—	—	—	32,085,683.39	69,981.68	—	69,981.68	—	121,313.00	194,764.23	—	32,184,065.13
264,918.81	7,732,643.08	7,500,000.00	8,364.87	—	12,000.00	—	—	—	15,253,007.95	28,876.50	—	28,876.50	—	—	92,300.00	—	14,844,346.83
810,870.52	28,372,617.00	12,109,527.78	2,741,865.10	—	9,000.00	—	—	—	43,233,009.88	545,961.93	—	545,961.93	—	162,712.00	716,456.00	—	43,600,895.10
254,376.56	195,218,911.69	130,080,954.97	15,977,810.93	—	340,500.00	659,625.00	19,741.00	—	342,297,543.59	1,834,173.54	—	1,834,173.54	980.00	2,225,037.70	333,051.72	—	345,133,727.35
591,370.21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
336,993.65	195,218,911.69	130,080,954.97	15,977,810.93	—	340,500.00	659,625.00	19,741.00	—	342,297,543.59	1,834,173.54	—	1,834,173.54	980.00	2,225,037.70	4,333,051.72	—	345,133,727.35

営業収支残高欄△印ハ利益……対日債務……ヲ示ス。 3 責任準備金ハ正確ナル数字不明ニ付キ概数ナリ。 4 再保険ハ一應考慮外トス。 5 上記金額ニハ命令融資ニヨル借入金ヲ含マズ。尙一般銀行貸出金ニ依ル借入金ハ本支店



島内損害保険会社対日本債権債務額

昭和20年11月末現在 (仮締)

会 社 名	本支店爲尻	營業収支残高	戰		保		未		拂		一 般 保 險 未 拂			
			戰時特殊損害保險		海上戰災保險		戰爭死亡傷害保險		地 震 保 險		計	決 定	未決定	計
			決 定	未 決 定	決 定	決未定	決 定	未決定	決 定	未決定				
日 本 火 災 海 上	△ 834,478.21	65,228.78	22,000,000.00	900,000.00	1,405,879.91	—	29,500.00	30,000.00	—	—	24,365,379.91	200,726.71	—	200,726.71
日 產 火 災 海 上	△ 81,812.17△	380,739.09	19,117,078.86	4,713,170.00	2,385,632.13	—	1,000.00	405,000.00	—	—	76,621,880.99	10,000.00	—	10,000.00
日 新 火 災 海 上	△ 158,878.28△	74,869.95	5,860,099.28	2,500,000.00	—	—	14,750.00	5,000.00	—	—	8,379,849.28	10,000.00	—	10,000.00
大 成 火 災 海 上	665,247.00	—	13,582,570.37	13,326,123.00	—	—	123,000.00	57,125.00	19,741.90	—	27,108,559.37	—	—	—
大 阪 住 友 海 上 火 災	△ 352,130.91△	172,440.76	5,840,093.82	5,000,000.00	4,809,844.89	—	58,250.00	100,000.00	—	—	15,808,188.71	487,507.03	—	487,507.03
大 倉 火 災 海 上	△ 107,004.02	19,127.26	5,401,860.59	5,687,000.00	600.00	—	38,000.00	—	—	—	11,127,460.59	31,414.00	—	31,414.00
大 正 海 上 火 災	△ 226,016.94△	220,082.93	29,998,451.99	3,711,578.29	—	—	2,500.00	—	—	—	33,712,530.28	7,000.00	—	7,000.00
東 京 海 上 火 災	△ 84,364.87△	1,167,448.15	16,291,242.39	45,478,488.82	3,792,520.83	—	26,000.00	41,000.00	—	—	65,629,252.04	370,395.69	—	370,395.69
同 和 火 災 海 上	△ 698,355.71	126,719.25	30,794,638.00	7,300,000.00	833,103.20	—	23,500.00	21,500.00	—	—	38,972,741.20	72,310.00	—	72,310.00
千 代 田 火 災 海 上	△ 330,978.44	43,301.27	10,227,616.31	21,855,067.08	—	—	3,000.00	—	—	—	32,085,683.39	69,981.68	—	69,981.68
興 亞 海 上 火 災 運 送	△ 264,918.81△	264,918.81	7,732,643.08	7,500,000.00	8,364.87	—	12,000.00	—	—	—	15,253,007.95	28,876.50	—	28,876.50
安 田 火 災 海 上	△ 746,374.19△	810,870.52	28,372,617.00	12,109,527.78	2,741,865.10	—	9,000.00	—	—	—	43,233,009.88	545,961.93	—	545,961.93
債 權 額 合 計	665,247.00	254,376.56	195,218,911.69	130,080,954.97	15,977,810.93	—	340,500.00	659,625.00	19,741.00	—	342,297,543.59	1,834,173.54	—	1,834,173.54
債 務 額 合 計	△ 3,885,312.55△	2,591,370.21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
差引債權超過額	△ 3,220,065.55△	2,336,993.65	195,218,911.69	130,080,954.97	15,977,810.93	—	340,500.00	659,625.00	19,741.00	—	342,297,543.59	1,834,173.54	—	1,834,173.54

備考 1 △印ハ対日本債務ヲ示ス。 2 営業収支残高欄△印ハ利益……対日債務……ヲ示ス。 3 責任準備金ハ正確ナル数字不明ニ付キ概数ナリ。 4 再保険ハ一應考慮外トス。 5 上記金額ニハ命令爲尻中ニ合算シアリ。

登 錄 日 本 國 庫 債 券 等 持 券 人 內 訳 表

民國 35 年 1 月 31 日

會社		組合		機關		團體		商店		個人		合計	
張數	票面金額	張數	票面金額	張數	票面金額	張數	票面金額	張數	票面金額	張數	票面金額	張數	票面金額
215	145,600.00	184	87,150.00	1,301	1,017,150	20	112,100.00	1	50	1,019	290,350	2,926	1,945,225.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	5,300	4	5,300.00
119	51,850.00	21	2,500.00	81	74,700	2	200.00	—	—	99	40,950	340	179,700.00
488	357,500.00	28	4,050.00	375	390,200	29	8,250.00	1	100	481	128,700	1,641	1,111,300.00
187	110,700.00	3	300.00	268	193,250	3	300.00	1	1,000	148	43,050	701	557,700.00
23	850.00	161	11,325.00	293	98,400	14	2,200.00	—	—	913	63,425	1,529	982,725.00
—	—	—	—	—	—	—	—	3	100	1	25	4	125.00
11	95,000.00	—	—	447	2,162,425	5	41,000.00	—	—	93	51,925	604	7,451,350.00
45	24,925.00	49	17,650.00	137	314,975	30	16,890.00	9	2,975	2,275	818,810	2,671	8,251,525.00
888	317,825.00	1,057	470,360.00	8,166	12,280,530	1,894	2,075,590.00	472	24,750	8,059	1,778,010	22,016	45,809,340.00
7,254	7,761,500.00	12,242	1,754,025.00	17,013	17,185,875	25,173	2,895,165.00	1,453	127,625	55,999	5,125,620	127,387	64,658,710.00
3,308	50,020.00	10,108	153,730.00	796	12,540	22,422	327,900.00	2,964	53,260	62,277	1,117,685	104,402	1,755,035.00
730	7,300.00	446	4,460.00	32	320	1,963	19,500.00	19	190	9,542	97,020	13,241	134,330.00
3,528	3,921,600.00	4,894	1,705,355.00	10,348	21,862,025	11,470	3,457,275.00	858	51,600	33,191	5,912,670	71,875	160,807,550.00
6,246	162,250.00	21,586	480,430.00	4,938	147,380	54,023	7,140,910.00	3,135	63,500	165,885	3,818,280	261,207	5,948,150.00
3,078	926,700.00	2,804	1,160,700.00	7,305	3,529,800	6,236	1,922,050.00	398	95,500	22,689	4,441,150	44,867	13,082,600.00
—	—	1	400.00	1	1,180	19	7,350.00	7	480	18,811	3,154,425	18,875	3,171,415.00
710	1,499.50	3,986	6,396.50	1,195	1,559	16,204	13,962.50	4,559	4,535	153,367	152,628	184,388	184,472.50
—	—	325	441,100.00	16	160,000	647	1,262,500.00	—	—	1	5,000	3,253	4,904,250.00
—	—	—	—	21	F 12,500	—	—	—	—	—	—	21	F 12,500.00
26,830	13,935,119.50	57,895	6,299,931.50	52,712 21	59,432,309 F 12,500	140,144	13,303,142.50	13,880	425,665	534,839	27,045,023	861,931 21	320,940,802.50 F 12,500.00

登錄日本國庫債券等持券人內訳表

民國35年1月31日

計	債庫券種類	銀行		會社		組合		機關		團體		商店	
		張數	票面金額	張數	票面金額	張數	票面金額	張數	票面金額	張數	票面金額	張數	票面金額
	五分利公債	186	292,825	215	145,600.00	184	87,150.00	1,301	1,017,150	20	112,100.00	1	
290,400	五分利國庫債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5,300	甲号五分利公債	18	9,500	119	51,850.00	21	2,500.00	81	74,700	2	200.00	—	—
40,950	第一回四分利公債	239	222,500	488	357,500.00	28	4,050.00	375	390,200	29	8,250.00	1	—
128,800	第二回四分利公債	91	209,100	187	110,700.00	3	300.00	268	193,250	3	300.00	1	1,000.00
44,050	四分利公債	125	806,525	23	850.00	161	11,325.00	293	98,400	14	2,200.00	—	—
63,425	四分半利公債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—
125	四分利國庫債券	68	5,101,000	11	95,000.00	—	—	447	2,162,425	5	41,000.00	—	—
51,925	三分半利公債	126	7,055,300	45	24,925.00	49	17,650.00	137	314,975	30	16,890.00	9	2,000.00
821,785	三分半利國庫債券	1,480	28,862,275	888	317,825.00	1,057	470,360.00	8,166	12,280,530	1,894	2,075,590.00	472	24,000.00
802,760	支那事變國庫債券	8,253	29,808,900	7,254	7,761,500.00	12,242	1,754,025.00	17,013	17,185,875	25,173	2,895,165.00	1,453	127,000.00
253,245	支那事變割引國庫債券	2,527	39,900	3,308	50,020.00	10,108	153,730.00	796	12,540	22,422	327,900.00	2,964	53,000.00
170,945	支那事變特別國庫債券	519	5,540	730	7,300.00	446	4,460.00	32	320	1,953	19,500.00	19	—
97,210	大東亞戰爭國庫債券	7,586	123,897,025	3,528	3,921,600.00	4,894	1,705,355.00	10,348	21,862,025	11,470	3,457,275.00	858	51,000.00
5,964,270	大東亞戰爭割引	5,394	135,400	6,246	162,250.00	21,586	480,430.00	4,938	147,380	54,023	7,140,910.00	3,135	63,000.00
881,780	大東亞戰爭特別	2,357	1,006,700	3,078	926,700.00	2,804	1,160,700.00	7,305	3,529,800	6,236	1,922,050.00	398	95,000.00
4,536,650	賜金國庫債券	36	7,580	—	—	1	400.00	1	1,180	19	7,350.00	7	—
3,154,905	貯蓄券	4,367	3,892	710	1,499.50	3,986	6,396.50	1,195	1,559	16,204	13,962.50	4,559	4,000.00
157,163	地方債	2,264	3,035,650	—	—	325	441,100.00	16	160,000	647	1,262,500.00	—	—
5,000	佛貨公債	—	—	—	—	—	—	21	F 12,500	—	—	—	—
7,470,688	計	35,636	200,499,612	26,830	13,935,119.50	57,895	6,299,931.50	52,712 21	59,432,309 F 12,500	140,144	13,303,142.50	13,880	425,000.00

登錄日本國庫債券等持券人（商店・個人）國籍分別表

券 現 物															登 錄 証				保 管 受 領 証				郵 便 局				合 計	
人															日 人		台 人		日 人		台 人		日 人		台 人			
50	60	70	80	90	100	200	300	400	500	1,000	5,000	10,000	票 面 金 額	息票張數	張數	証面金額	張數	証面金額	張數	証面金額	張數	証面金額	張數	証面金額	張數	証面金額		張數
28					63				11	12	2	1	45,925.00	3,150	6	20,050			144	19,425			4	325				290,400
										1			1,000.00		1	3,200			2	1,100								5,300
6					21				2				3,425.00	253	2	1,200	1	150	6	650			1	100				40,950
28					55				12	21			34,300.00	2,822					36	5,050	3	250	2	200	1	100		128,800
12					24				10	6			14,450.00	9,427					12	1,200			1	100				44,050
34					30				3	2			13,975.00	5,261					85	6,300	4	325	2	1,500	1	25		63,425
1													100															125
1					5					33	1		38,550.00	669	1	800			8	525	4	200						51,925
48					297				21	108	1	1	169,525.00	18,882	11	18,125	1	1,850	247	96,100	20	7,975	13	4,275	5	2,150		821,785
400					476				108	13	2		165,375.00	39,309	25	81,600			2,543	300,170	267	23,325	23	55,515	12	200		1,802,760
7,734					7,960				492	341	1	7	2,096,200.00	706,600	28	32,975			11,692	1,065,550	5,555	474,050	80	14,300	176	14,190		5,253,245
246													582,244.00		3	1,280	2	180	9,853	295,185	4,945	90,690	116	3,520	182	3,070		1,170,945
													36,000.00	45,767					2,036	21,920	1,085	10,890	23	230	2	20		97,210
6,782					8,719				963	702	6	51	2,952,900.00	474,015	8	76,800	1	8,200	4,130	492,825	4,702	406,175	156	28,255	170	24,815		5,964,270
13,735													2,450,990.00		4	900			2,797	228,810	12,358	249,500	328	11,400	1,490	39,610		3,881,780
					11,024				1,388	837			2,633,400.00	228,371	5	5,300			1,167	220,200	691	115,050	79	114,950	278	48,150		4,536,650
3	62	2,972	112	100	1,368	35	69	18	21	21	8		389,980.00	81,781					1,920	444,210	49	5,375	125	28,525	5	360		3,154,905
													128,030.50						5	5								157,163
																												5,000
329,117	2,972	112	100	1,368	28,659	69	18	21	3,031	2,084	13	60	11,756,365.50	1,616,307	94	242,230	5	10,380	36,683	3,199,225	29,683	1,383,805	951	263,195	2,322	132,690		27,470,688



登錄日本國庫債券等持券人（商店・個人）國籍分別表

	債 庫 券 現 物																									
	日 人			台 人																						
	張 数	票 面 金 額	息票張数	0.50	1	5	10	20	25	30	40	50	60	70	80	90	100	200	300	400	500	1,000	5,000	10,000	票 面 金 額	
五 分 利 公 債	759	204,675.00	19,433	—	—	—	—	—	29	—	—	28	—	—	—	—	63	—	—	—	11	12	2	1	45,925.0	
五 分 利 國 庫 債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1,000.0	
甲 号 五 分 利 公 債	69	35,425.00	3,615	—	—	—	—	—	1	—	—	6	—	—	—	—	21	—	—	—	2	—	—	—	3,425.0	
第 一 回 四 分 利 公 債	342	88,900.00	10,789	—	—	—	—	—	16	—	—	28	—	—	—	—	55	—	—	—	12	21	—	—	34,300.0	
第 二 回 四 分 利 公 債	96	28,300.00	5,644	—	—	—	—	—	18	—	—	12	—	—	—	—	24	—	—	—	10	6	—	—	14,450.0	
四 分 利 公 債	519	41,300.00	7,877	—	—	—	—	—	231	—	—	34	—	—	—	—	30	—	—	—	3	2	—	—	13,975.0	
四 分 半 利 公 債	1	25.00	21	—	—	—	—	—	2	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	
四 分 半 利 國 庫 債 券	20	11,850.00	530	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	5	—	—	—	—	33	1	—	38,550.0	
三 分 半 利 公 債	1,373	521,785.00	47,162	—	—	—	—	—	157	—	—	48	—	—	—	—	297	—	—	—	21	108	1	1	169,525.0	
三 分 半 利 國 庫 債 券	3,425	1,176,575.00	62,371	—	—	—	—	—	1,031	—	—	400	—	—	—	—	476	—	—	—	108	13	2	—	165,375.0	
支 那 事 變 國 庫 債 券	13,389	1,555,980.00	324,605	—	—	—	—	—	10,060	—	—	7,734	—	—	—	—	7,960	—	—	—	492	341	1	7	2,096,200.0	
支 那 事 變 割 引 國 庫 債 券	13,085	194,780.00	—	—	—	—	16,749	19,848	—	183	—	246	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	582,244.0	
支 那 事 變 特 別 國 庫 債 券	2,815	28,150.00	28,094	—	—	—	3,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,000.0	
大 東 亞 戰 爭 國 庫 債 券	8,716	1,974,300.00	254,789	—	—	—	—	—	736	—	—	6,782	—	—	—	—	8,719	—	—	—	963	702	6	51	2,952,900.0	
大 東 亞 戰 爭 割 引 國 庫 債 券	37,241	900,570.00	—	—	—	—	33,341	44,090	—	18,301	—	13,735	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,450,990.0	
大 東 亞 戰 爭 特 別 國 庫 債 券	7,710	1,399,600.00	134,964	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,024	—	—	—	1,388	837	—	—	2,633,400.0	
賜 金 國 庫 債 券	11,220	2,286,455.00	170,509	—	—	—	—	346	18	377	33	62	2,972	112	100	1,368	35	69	18	21	21	8	—	—	389,980.0	
貯 蓄 券	17,055	29,127.50	—	58,979	66,741	3,514	1,423	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	128,030.0	
地 方 債	1	5,000.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	117,836	10,482,797.50	1,070,417	58,979	66,741	3,514	55,113	64,284	12,299	18,861	—	33	29,117	2,972	112	100	1,368	28,659	69	18	21	3,031	2,084	13	60	11,756,365.0

第1表 登記債券明細表

(金額ハ額面ニ依ル)

登記債券明細表 (所有者別)																									
社		組		合		機		関		團		体		商		店		個		人		合		計	
金額		通数		金額		通数		金額		通数		金額		通数		金額		通数		金額		通数		金額	
1	25,032.50	431,234		3,234,255	31,128		233,460	90,178		676,335	2,163		16,222.50	2,040,596		15,304,470	2,655,937		19,919,527.50						
5	574,875.00	498,163		7,472,445	37,097		556,455	115,198		1,727,970	1,627		24,405.00	2,512,586		37,688,790	3,244,277		48,664,155.00						
0	26,700.00	8,116		243,480	508		15,240	1,062		31,860	9		270.00	32,823		984,690	44,056		1,321,680.00						
9	31,045.00	97,585		487,925	7,815		39,075	17,352		86,760	505		2,525.00	388,949		1,944,745	528,305		2,641,525.00						
2	94,320.00	146,117		1,461,170	10,949		109,490	27,442		274,420	537		5,370.00	615,973		6,159,730	826,947		8,269,470.00						
6	796.00	44,817		44,817	1,841		1,841	5,102		5,102	13		13.00	255,014		255,014	307,597		307,597.00						
5	325.00	364		1,820	20		100	115		575	—		—	4,207		21,035	4,777		23,885.00						
6	660.00	273		2,730	34		340	83		830	1		10.00	6,728		67,280	7,350		73,500.00						
51	19,222.00	5,786		115,720	232		4,640	1,922		38,440	9		180.00	84,614		1,692,280	98,855		1,977,100.00						
36	860.00	536		5,360	42		420	113		1,130	13		130.00	15,951		159,510	17,301		173,010.00						
	—	—		—	—		—	1		20	—		—	156		3,120	158		3,160.00						
24	195,000.00	1,006		9,850,200	167		1,670,000	628		1,801,500	—		—	256		825,000	2,361		17,141,700.00						
	—	—		—	—		—	—		—	—		—	—		1,000	1		1,000.00						
25	1,158,833.50	1,233,997		22,919,922	89,833		2,631,061	259,196		4,644,942	4,877		49,125.50	5,957,854		65,106,604	7,737,922		100,517,309.50						

第1表 登記債券明細表  
(金額ハ額面ニ依ル)

債券種別	本省内発行消化額	登記									
		銀行		会社		組合		機関		団体	
		通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
貯蓄債券 7:5円		31,967	239,752.50	28,671	25,032.50	431,234	3,234,255	31,128	233,460	90,178	676,335
"    15 円	94,847,227.50	41,281	619,215.00	38,325	574,875.00	498,163	7,472,445	37,097	556,455	115,198	1,727,970
"    30 円		648	19,440.00	890	26,700.00	8,116	243,480	508	15,240	1,062	31,860
報國債券 5 円		9,890	49,450.00	6,209	31,045.00	97,585	487,925	7,815	39,075	17,352	86,760
"    10 円	18,375,805.00	16,497	164,970.00	9,432	94,320.00	146,117	1,461,170	10,949	109,490	27,442	274,420
特別報國債券 1 円		14	14.00	796	796.00	44,817	44,817	1,841	1,841	5,102	5,102
復興貯蓄債券 5 円	1,808,870.00	6	30.00	65	325.00	364	1,820	20	100	115	575
"    10 円		165	1,650.00	66	660.00	273	2,730	34	340	83	830
割引勸業債券 20 円	5,108,040.00	5,331	106,620.00	961	19,222.00	5,786	115,720	232	4,640	1,922	38,440
勸業債券 10 円	340,990.00	560	5,600.00	86	860.00	536	5,360	42	420	113	1,130
"    20 円		1	20.00	—	—	—	—	—	—	1	20
勸業大券	17,200,000.00	280	2,800,000.00	24	195,000.00	1,006	9,850,200	167	1,670,000	628	1,801,500
廣島農工債券		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		106,640	4,006,761.50	85,525	1,158,833.50	1,233,997	22,919,922	89,833	2,631,061	259,196	4,644,942

取扱機関 日本勸業銀行台湾支店  
 取扱期間 自民國 34 年 12 月 1 日 至 民國 35 年 1 月 31 日  
 根拠 台湾省行政長官公署公告警財字第447号ニ準ズ

債 券 種 別	本省內發行消化額
貯 蓄 債 券 7:5円	
"          15 円	94,847,227.
"          30 円	
報 國 債 券 5 円	
"          10 円	18,375,805.
特別報國債券 1 円	
復興貯蓄債券 5 円	1,808,870.
"          10 円	
割引勸業債券 20 円	5,108,040.
勸 業 債 券 10 円	340,990.
"          20 円	
勸 業 大 券	17,200,000.
廣 島 農 工 債 券	
合 計	

取扱機関 日本勸業銀行台灣支店  
取扱期間 自民國 34 年 12 月 1 日  
根 拠 台灣省行政長官公署公告第

第五節 島内保有各種債券の登録

台灣省行政長官公署公告 署財字第四四七号訳文

以前日本政府が台灣に於て發行したる各種債券國庫債券及台灣總督府發行の各種地方債券國庫債券は日本政府の債務に屬するを以て本公署は之を全部清算することに決し、規定として本年十二月十五日より三十五年一月十四日午後五時迄凡そ此種債券の所持者は本省人、日本人又は銀行会社及各公私團體を問はず、均く台灣銀行本支店又は其の支店より登記表を貰受け表式に依り詳細に記載の上同所持債券、又は國庫債券と共に台灣銀行に登記申請することを要す。

期限外は無効此種の債券庫券を銀行に保管依頼に係るものは須く銀行より取出して申請をなし銀行の保証（担保）に係るものは須く銀行に於て法により登記し然らざるものは一律に廢す。  
特に此を公告す。

中華民國三十四年十二月十三日

行政長官 陳 儀



第3表 最近五ヶ年間各種預金

上	31 下	32 上	32 臨時営業
4,809,212.52 (168)	3,759,975.91	—	18
31,056,991.00 (674)	33,937,938.47	—	5,138.73
10,629,146.32 (12,657)	10,160,175.97	—	4,186.40
8,179,111.71 (464)	3,190,850.74	—	0,132.14
15,489,168.13 (41)	12,356,351.02	—	4,369.07
4,343,992.46 (55)	5,121,397.26	—	2,703.58
26,485,673.53 (1,763)	30,995,585.60	—	6,525.27
—	—	—	6,923.30
—	—	—	8,958.59
—	—	—	—
—	—	—	4,873.57
— (2)	1,122,108.09	—	1,591.39
55,942,781.58 (15,512)	60,382,134.62	—	5,402.04
156,936,077.34 (31,336)	161,026,517.68	—	

第2表 最近五箇年勘定科目別項預金残高調

(省内各店集計分)

30 上	30 下	31 上	31 下	32 上	32 臨時	33 下	33 上	33 下	34 上	34 下	35, 5, 18
756,335.77	33,137,645.51	32,354,122.69	39,917,212.87	42,003,047.92	50,700,578.81	47,857,197.79	60,096,556.73	62,855,118.41	100,646,276.68	54,551,665.57	31,805,138.73
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,795,325.28	21,934,186.40
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	324,127,995.17	255,640,132.14
321,285.86	39,044,146.93	35,510,425.44	42,820,372.12	36,949,575.77	41,750,146.92	49,789,956.14	54,646,610.01	82,520,985.18	184,048,342.87	322,153,118.87	538,894,369.07
686,286.86	51,062,361.47	56,646,542.44	59,095,080.52	64,712,848.44	64,771,007.54	76,229,488.61	90,267,468.09	108,856,813.19	125,835,148.03	106,449,010.03	115,642,703.58
088,130.51	16,086,882.76	25,842,638.92	13,409,769.46	15,916,034.25	15,827,496.51	25,901,309.85	19,410,019.24	17,307,514.07	55,357,082.26	25,301,956.14	23,466,525.27
476,072.03	6,857,193.86	6,582,347.85	5,784,082.71	5,976,837.81	8,967,310.96	8,282,135.34	5,780,805.87	12,678,033.31	26,690,159.89	47,996,879.03	45,906,923.30
—	—	—	—	—	389.59	7,091.46	4,099,829.79	8,332,683.37	7,440,375.46	611,801.36	308,958.59
—	—	—	—	—	—	—	2,003,361.73	7,012,916.71	1,000,420.71	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,994,122.07	117,924,873.57
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	693,149,152.21	809,111,591.39
328,111.03	146,188,230.53	156,936,077.34	161,026,517.68	165,558,364.19	182,016,930.33	208,067,379.19	236,304,651.15	299,564,064.24	501,017,805.90	1,651,131,025.73	1,960,635,402.04

第2表 最近五箇年勘定科目別項預金残高調  
(省内各店集計分)

種 別 \ 期 別	民 國 30 上	30 下	31 上	31 下	32 上	32 臨時	33 下	33 上	33 下
定 期 預 金	31,756,335.77	33,137,645.51	32,354,122.69	39,917,212.87	42,003,047.92	50,700,578.81	47,857,197.79	60,096,556.73	62,855,111.00
日 銀 券 特 種 定 期 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
台 銀 券 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
當 座 預 金	32,321,285.86	39,044,146.93	35,510,425.44	42,820,372.12	36,949,575.77	41,750,146.92	49,789,956.14	54,646,610.01	82,520,981.00
特 別 當 座 預 金	46,686,286.86	51,062,361.47	56,646,542.44	59,095,080.52	64,712,848.44	64,771,007.54	76,229,488.61	90,267,468.09	108,856,811.00
通 知 預 金	13,088,130.51	16,086,882.76	25,842,638.92	13,409,769.46	15,916,034.25	15,827,496.51	25,901,309.85	19,410,019.24	17,307,511.00
別 段 預 金	7,476,072.03	6,857,193.86	6,582,347.85	5,784,082.71	5,976,837.81	8,967,310.96	8,282,135.34	5,780,805.87	12,678,031.00
國 債 預 金	—	—	—	—	—	389.59	7,091.46	4,099,829.79	8,332,611.00
特 種 預 金	—	—	—	—	—	—	—	2,003,361.72	7,012,911.00
滯 國 日 僑 存 款	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同 業 存 款	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	131,338,111.03	146,188,230.53	156,936,077.34	161,026,517.68	165,558,364.19	182,016,930.33	208,067,379.19	236,304,631.45	229,564,001.00

第3表 最近五ヶ年間各種預金残高内訳表

下	上	31 下	32 上	32 臨時営業年度	32 下	33 上	33 下	34 上	35, 5, 19
2,905,778.10 (172)	4,809,212.52 (168)	3,759,975.91	—	—	—	(273) 6,219,606.33	(269) 7,215,585.84 (244)	5,840,410.29 (418)	254,580,899.62
29,031,358.57 (685)	31,056,991.00 (674)	33,937,938.47	—	—	—	(762) 41,292,582.11 (813)	47,620,529.62 (649)	26,604,310.71 (374)	17,545,159.18
10,505,686.88 (13,132)	10,629,146.32 (12,657)	10,160,175.97	—	—	—	(34,475) 18,751,107.53 (38,605)	23,007,633.44 (38,874)	27,850,840.70 (46,238)	72,921,678.39
8,263,287.14 (614)	8,179,111.71 (464)	3,190,850.74	—	—	—	(56) 524,050.08 (46)	267,756.80 (44)	897,184.76 (23)	2,481,046.01
12,560,342.60 (43)	15,489,168.13 (41)	12,356,351.02	—	—	—	(50) 14,105,027.83 (47)	16,334,534.88 (56)	38,422,133.50 (436)	640,332,801.11
2,809,358.55 (58)	4,343,992.46 (55)	5,121,397.26	—	—	—	(59) 8,073,892.03 (92)	16,857,583.34 (73)	38,273,950.85 (73)	61,655,643.94
27,766,474.26 (1,745)	26,485,673.53 (1,763)	30,995,585.60	—	—	—	(4,430) 52,073,179.75 (4,786)	45,597,122.90 (5,057)	184,181,661.82 (2,314)	143,162,624.78
—	—	—	—	—	—	(62) 1,568,377.58 (65)	2,103,386.60 (77)	3,375,000.90 (182)	12,587,460.37
—	—	—	—	—	—	(293) 4,000,577.22 (289)	6,091,695.16 (300)	7,560,113.34 (2,914)	28,432,831.46
—	—	—	—	—	—	(10) 6,131,908.27 (14)	6,841,035.23 (11)	7,181,528.93 (16)	5,343,171.19
—	—	—	—	—	—	—	—	(5,542)	46,159,108.00
—	(2)	1,122,108.09	—	—	—	—	—	—	—
52,345,944.43 (14,964)	55,942,781.58 (15,512)	60,382,134.62	—	—	—	(52,632) 83,564,342.72 (43,753)	102,735,987.02 (46,935)	160,830,670.10 (39,560)	365,928,601.68
46,188,230.53 (31,413)	156,936,077.34 (31,336)	161,026,517.68	—	—	—	(93,102) 236,304,651.45 (88,779)	274,672,850.80 (92,320)	501,017,805.90 (98,090)	1,651,131,025.73

第3表 最近五ヶ年間各種預金残高内訳表

		30上		30下		31上		31下		32上		32臨時營業年度	32下		33上		33下	
公	金	(171)	2,240,265.25	(175)	2,905,778.10	(172)	4,809,212.52	(168)	3,759,975.91	—	—	—	(273)	6,219,606.33	(269)	7,215,5		
準	公	(652)	27,619,224.02	(664)	29,031,358.57	(685)	31,056,991.00	(674)	33,937,938.47	—	—	—	(762)	41,292,582.11	(813)	47,620,5		
本	省	(13,150)	9,771,693.40	(12,948)	10,505,686.88	(13,132)	10,629,146.32	(12,657)	10,160,175.97	—	—	—	(34,475)	18,751,107.53	(38,605)	23,007,6		
産	業	(594)	6,673,244.96	(612)	8,263,287.14	(614)	8,179,111.71	(464)	3,190,850.74	—	—	—	(56)	524,050.08	(46)	267,7		
銀	行	(39)	10,258,202.23	(40)	12,560,342.60	(43)	15,489,168.13	(41)	12,356,351.02	—	—	—	(50)	14,105,027.83	(47)	16,334,5		
製	糖	(56)	6,046,302.29	(61)	2,809,358.55	(58)	4,343,992.46	(55)	5,121,397.26	—	—	—	(59)	8,073,892.03	(92)	16,857,5		
事	業	(1,556)	23,161,788.25	(1,688)	27,766,474.26	(1,745)	26,485,673.53	(1,763)	30,995,585.60	—	—	—	(4,430)	52,073,179.75	(4,786)	45,597,5		
市	街	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(62)	1,568,377.58	(65)	2,103,5		
農	業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(293)	4,000,577.22	(289)	6,091,4		
産	業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(10)	6,131,908.27	(14)	6,841,0		
代	理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
産	組	—	—	—	—	—	(2)	1,122,108.09	—	—	—	—	—	—	—	—		
其	他	(13,600)	45,557,390.63	(14,201)	52,345,944.43	(14,904)	55,942,781.58	(15,512)	60,382,134.62	—	—	—	(52,632)	83,564,342.72	(43,753)	102,735,0		
計		(29,818)	131,328,111.03	(30,389)	146,188,230.53	(31,413)	156,936,077.34	(31,336)	161,026,517.68	—	—	—	(93,102)	236,304,651.45	(88,779)	274,672,0		

備考 高雄支店報告未着ニツキ之ヲ除ク省内各店会計分



第4表 最近五箇年貸出金残高調  
(省内各店集計份)

30 下	30 上	31 下	32 上	32 臨時	32 下	33 上	33 下	34 上	34 下	35, 5, 18
5,000,000.00	10,000,000.00	5,000,000.00	6,000,000.00	16,000,000.00	10,000,000.00	30,000,000.00	37,000,000.00	37,000,000.00	37,000,000.00	37,000,000.00
51,653,009.50	47,269,005.96	49,547,281.93	43,165,168.33	43,194,825.92	52,182,779.60	49,177,974.08	71,201,081.31	200,597,072.20	405,256,699.49	394,770,797.86
9,512,059.81	11,770,877.99	20,204,756.49	24,469,232.88	22,698,884.10	20,616,491.84	25,294,993.89	9,201,442.46	8,863,800.24	8,044,421.55	8,032,602.29
5,287,275.25	6,902,923.38	5,273,103.43	5,123,928.74	3,530,322.45	4,679,936.81	8,513,056.26	7,414,012.26	16,327,364.52	84,418,790.27	64,632,327.19
—	—	51,274.95	—	80,000.00	762,643.71	1,997,553.61	3,713,172.31	2,304,392.77	1,266,427.60	1,263,927.60
185,633,400.11	170,518,870.73	209,429,383.23	220,457,123.80	238,745,078.90	347,361,846.76	394,255,985.99	618,617,406.83	604,336,520.49	660,149,982.35	988,379,542.50
2,329,248.14	6,485,670.99	6,484,272.55	4,199,668.32	3,399,506.22	3,165,687.92	1,439,283.58	264,377.44	88,312.41	82,600.00	82,600.00
38,430.40	38,009.35	10,919.41	10,919.41	10,919.41	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	339,606.00	1,118,259.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,528,773.00	6,559,268.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—	234,545,305.12	228,755,014.82
259,453,423.21	252,985,358.40	296,000,991.99	303,426,041.48	327,659,537.00	438,769,386.64	510,678,847.41	647,411,492.61	869,517,462.63	1,434,632,605.38	1,730,594,339.26

第4表 最近五箇年貸出金残高調  
(省内各店集計份)

	民國 30 上	30 下	30 上	31 下	32 上	32 臨時	32 下	33 上	33 下
政府貸出金	4,000,000.00	5,000,000.00	10,000,000.00	5,000,000.00	6,000,000.00	16,000,000.00	10,000,000.00	30,000,000.00	37,000,000.00
貸付金	51,869,607.74	51,653,009.50	47,269,005.96	49,547,281.93	43,165,168.33	43,194,825.92	52,182,779.60	49,177,974.08	71,201,000.00
利付爲替手形	14,407,679.84	9,512,059.81	11,770,877.99	20,204,756.49	24,469,232.88	22,698,884.10	20,616,491.84	25,294,993.89	9,201,400.00
当座貸越	7,940,998.29	5,287,275.25	6,902,923.38	5,273,103.43	5,123,928.74	3,530,322.45	4,679,936.81	8,513,056.26	7,414,000.00
爲替当座前貸	—	—	—	51,274.95	—	80,000.00	762,643.71	1,997,553.61	3,713,100.00
割引手形	153,387,900.32	185,633,400.11	170,518,870.73	209,429,383.23	220,457,123.80	238,745,078.90	347,361,846.76	394,255,985.99	618,617,400.00
荷付爲替手形	6,916,056.84	2,329,248.14	6,485,670.99	6,484,272.55	4,199,668.32	3,399,506.22	3,165,687.92	1,439,283.58	264,300.00
買入爲替手形	78,217.17	38,430.40	38,009.35	10,919.41	10,919.41	10,919.41	—	—	—
日銀券特種貸出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
台銀券 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同業透支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	238,600,460.20	259,453,423.21	252,985,358.40	296,000,991.99	303,426,041.48	327,659,537.00	438,769,386.64	510,678,847.41	641,411,400.00

第5表 日本国政府の海外資産の増減（単位：百万円）

	31 上 17/6	31 下 17/12	32 上	32 臨時調査年度	32 下	33 上	33 下	34 上	34 下	35 5/15
41	4,301,805.20	4,009,475.85	3,631,315.22	3,997,932.45	2,358,518.85	2,975,502.04	17,221,400.00	19,876,000.00	2,595,500.32	—
44	4,301,805.20	4,009,475.85	3,582,315.22	3,948,932.45	2,309,518.85	2,375,562.04	17,017,821.39	19,666,000.00	2,595,590.32	—
—	—	—	49,000.00	49,000.00	49,000.00	600,000.00	203,671.13	210,000.00	—	—
54	114,198,001.27	141,237,323.67	165,951,500.26	172,644,834.50	262,526,007.13	317,109,346.46	339,802,791.89	344,927,000.98	530,613,170.42	—
81	142,000.05	1,468,690.10	1,012,658.84	1,443,604.54	4,059,134.17	4,088,933.80	7,959,590.73	3,580,000.95	2,106,000.00	—
48	5,318,896.36	6,256,142.99	7,179,308.93	8,766,528.25	9,844,542.68	10,935,046.51	14,042,202.02	17,279,800.24	11,362,113.45	—
34	3,156,953.36	4,378,404.94	6,363,001.45	8,668,976.29	9,856,853.25	10,794,276.58	14,790,183.97	14,648,000.00	14,348,169.53	—
—	—	—	—	—	111,273.00	401,606.60	452,431.00	464,488.11	—	—
00	5,226,082.00	6,800,475.35	8,671,000.41	9,227,685.30	10,542,890.81	12,923,649.50	15,943,991.30	16,819,000.71	20,168,413.63	—
76	19,020,755.27	24,092,423.26	23,683,470.15	24,650,052.45	29,222,041.77	58,933,096.08	67,610,563.89	57,431,000.61	63,117,631.50	—
60	2,584,072.53	5,142,296.12	2,561,527.14	2,282,714.89	2,585,774.61	3,484,581.10	3,044,956.53	2,150,327.45	2,851,022.82	—
71	46,966.58	51,392.58	57,768.73	68,795.50	50,406.08	96,250.00	58,214.46	55,600.00	212,200.00	—
66	75,547,666.21	85,802,978.43	107,687,883.56	107,328,997.61	180,910,223.58	166,805,935.35	157,691,642.89	172,148,555.17	321,456,328.43	—
81	67,986,519.14	71,301,054.23	92,684,311.74	90,197,500.10	166,771,595.82	155,383,136.15	148,516,541.00	164,333,997.85	311,594,285.06	—
299	2,504,500.00	6,643,500.00	7,000,000.00	8,110,000.00	14,723,000.00	47,492,575.00	56,205,575.00	58,702,434.00	80,263,138.56	—
40	651,033.78	601,020.90	1,734,881.05	2,097,479.67	619,867.18	1,153,395.94	2,003,437.12	1,645,830.06	14,726,152.50	—
91	19,674,088.65	19,012,792.06	18,808,890.39	18,219,784.99	19,724,777.42	19,145,447.73	27,221,659.05	23,362,100.65	20,290,613.87	—
76	19,143,251.50	18,507,628.91	18,547,653.24	17,951,074.55	18,665,533.16	16,065,210.25	21,063,349.24	23,330,735.39	14,182,404.21	—
815	530,837.15	505,163.15	261,237.15	268,710.44	1,059,244.26	3,080,237.48	6,158,309.81	31,435.26	6,108,209.66	—
638	4,441,750.34	2,235,896.25	2,194,070.70	2,486,682.00	1,394,350.00	10,009,727.00	12,078,122.00	12,777,577.00	18,172,940.65	—
925	1,428,300.45	1,354,783.61	2,004,351.99	3,694,067.89	4,748,364.30	2,123,287.78	2,646,873.45	2,115,171.01	8,382,120.58	—
925	1,428,300.45	1,354,783.61	1,996,551.99	3,686,267.89	4,748,364.30	2,093,287.78	2,646,873.45	2,115,171.01	8,382,120.58	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.00	—	—	7,800.00	7,800.00	—	30,000.00	—	—	—	—
7.77	51,265,730.07	61,696,153.48	55,367,229.58	56,073,933.43	74,228,216.39	58,140,541.88	83,501,027.87	288,086,739.60	614,887,366.56	—
2.82	24,815,541.92	22,437,949.18	22,019,961.73	21,649,986.46	21,696,695.60	20,563,141.56	27,130,310.98	27,411,282.12	14,933,336.54	—
5.24	4,256,423.14	4,270,610.34	3,974,118.61	3,856,989.11	5,228,618.54	6,092,899.54	6,279,545.25	6,440,511.93	5,592,363.77	—
0.67	13,097,206.18	22,102,614.87	23,324,749.40	23,045,012.33	21,783,688.11	27,831,927.49	13,493,834.59	11,424,721.47	65,574,043.57	—
8.64	94,670.36	4,868.92	20,000.00	170,000.00	13,000.00	175,200.37	473,000.00	700,000.00	18,000.00	—
7.73	4,485,987.15	8,673,256.19	2,091,031.00	3,186,485.82	21,926,200.00	398,800.00	31,407,112.39	118,968,782.09	224,181,673.59	—
1.38	4,325,000.00	8,575,000.00	1,925,000.00	2,985,000.00	21,775,000.00	200,000.00	28,330,000.00	45,800,985.02	64,774,004.35	—
6.35	35,887.39	23,456.19	149,231.00	183,185.82	138,400.00	190,000.00	32,800.00	7,902,815.14	7,802,815.63	—
—	—	—	—	—	—	—	2,848,913.68	121,000,002.07	303,727,995.29	—
2.67	4,215,001.32	4,206,853.98	3,937,368.84	4,165,459.71	3,580,014.14	3,278,572.92	1,868,310.98	1,600,009.92	859,953.80	—
7.63	6,092,844.65	4,912,389.97	4,367,368.04	4,837,929.45	8,670,918.91	15,088,605.77	23,789,432.20	1,800,000.00	5,605,504.82	—
5.45	1,009,000.65	934,581.95	823,604.73	1,093,107.79	4,886,929.28	11,440,363.36	18,666,252.57	9,000,000.00	1,780,448.32	—
6.72	44,004,005.65	55,354,327.38	43,927,354.46	59,524,901.77	57,911,515.43	78,257,493.26	133,145,945.55	90,000,000.00	199,583,563.37	—
2.70	10,006,000.73	13,039,684.10	19,109,912.39	24,354,166.58	18,405,103.10	36,814,992.83	45,027,478.27	30,000,000.00	70,809,227.63	—
1.48	1,000,000.00	2,808,900.20	1,706,061.39	2,336,243.92	10,241,491.47	784,088.86	1,408,839.54	1,000,000.00	368,000.00	—
4.41	1,000,000.00	30,995,949.75	20,589,561.23	29,608,858.03	33,839,291.05	30,605,757.56	49,732,761.90	1,000,000.00	86,506,719.65	—
27	1,000,000.00	6,187,849.72	6,673,960.84	6,189,470.52	7,206,718.21	7,828,835.49	8,004,145.23	1,000,000.00	34,501,734.79	—
21	252,985,358.40	296,000,991.99	303,426,041.48	327,659,537.00	438,769,386.64	510,678,847.41	647,411,492.61	869,517,462.63	1,434,632,605.38	—

第5表 昭和15年度各種貸出金事業別残高内訳表

事業別	昭和15年 上 10/6	30 下 10/6	31 上 11/6	31 下 11/12	32 上	32 臨時貸出金	32 下	33 上	33 下
鉱業	6,724,316.74	6,246,508.44	4,301,805.56	4,009,475.85	3,631,315.22	3,997,952.45	2,355,513.85	2,975,571.04	17,221,195.
採鉱業	6,724,316.74	6,246,508.44	4,301,805.56	4,009,475.85	3,582,315.22	3,946,952.45	2,309,518.85	2,375,502.04	17,017,824.
土石採取業	—	—	—	—	49,000.00	49,000.00	49,000.00	600,000.00	200,000.
工業	83,296,858.52	102,483,896.84	114,198,001.57	141,237,323.67	165,951,500.26	172,644,834.50	262,526,007.13	317,109,346.46	339,807,741.
紡織工業	92,511.49	483,124.81	142,000.25	1,468,690.10	1,012,658.84	1,443,604.54	4,059,134.17	4,088,933.80	7,500,000.
金屬工業	5,114,321.50	2,806,150.48	5,318,886.46	6,256,142.99	7,179,308.93	8,700,528.25	9,844,542.68	10,935,046.51	14,000,002.
機械器具工業	2,411,146.01	2,828,359.34	3,156,008.36	4,378,404.94	6,363,001.45	8,668,976.29	9,856,853.25	10,794,276.58	14,700,183.
兵器及兵器部分品製造業	—	—	—	—	—	—	111,273.00	401,606.60	400,000.
窯業	5,036,285.96	5,778,450.00	5,226,082.13	6,800,475.35	8,671,000.41	9,227,685.30	10,542,890.81	12,923,649.50	15,900,004.
化学工業	16,082,121.91	15,380,628.76	19,020,785.27	24,092,423.26	23,683,470.15	24,680,052.45	29,222,041.77	58,933,096.08	67,610,863.
製材及木製品工業	1,969,001.11	1,684,213.69	2,584,072.53	5,142,296.12	2,561,527.14	2,282,714.89	2,585,774.61	3,484,581.10	3,041,056.
印刷及製本業	43,749.50	35,363.71	46,966.58	51,392.58	57,768.73	68,795.50	50,406.08	96,250.00	58,214.
食料品工業	49,143,150.32	67,559,777.66	75,547,666.21	85,802,978.43	107,687,883.56	107,328,997.61	180,910,223.58	166,805,935.35	157,691,612.
内製糖業	42,867,331.95	60,767,284.81	67,986,519.14	71,301,054.23	92,684,311.74	90,197,500.10	166,771,595.82	155,383,136.15	148,516,541.
電氣及瓦斯業	2,880,500.00	5,187,242.99	2,504,500.00	6,643,500.00	7,000,000.00	8,110,000.00	14,723,000.00	47,492,575.00	56,205,575.
其ノ他ノ工業	524,090.72	740,585.40	651,033.78	601,020.90	1,734,881.05	2,097,479.67	619,867.18	1,153,395.94	2,008,437.
農林業	20,584,204.40	19,700,393.91	19,674,088.65	19,012,792.06	18,808,890.39	18,219,784.99	19,724,777.42	19,145,447.73	27,221,659.
農業	20,249,985.25	19,192,445.76	19,143,251.50	18,507,628.91	18,547,653.24	17,951,074.55	18,665,533.16	16,065,210.25	21,063,349.
林業	334,219.15	507,948.15	530,837.15	505,163.15	261,237.15	268,710.44	1,059,244.26	3,080,237.48	6,158,309.
水産業	7,465,345.31	8,125,966.38	4,441,750.34	2,235,896.25	2,194,070.70	2,486,682.00	1,394,350.00	10,009,727.00	12,078,122.
交通業	1,268,175.36	1,431,369.25	1,428,300.45	1,354,783.61	2,004,351.99	3,694,067.89	4,748,364.30	2,123,287.78	2,646,873.
運輸業	1,249,675.36	1,415,869.25	1,428,300.45	1,354,783.61	1,996,551.99	3,686,267.89	4,748,364.30	2,093,287.78	2,646,873.
電信電話事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其ノ他ノ交通業	18,500.00	15,500.00	—	—	7,800.00	7,800.00	—	30,000.00	—
商業	60,427,000.63	56,006,727.77	61,265,730.07	61,696,153.48	55,367,229.58	56,073,933.43	74,228,216.39	58,140,541.88	83,501,027.
物品販賣業	26,010,644.12	24,489,002.82	24,815,541.92	22,437,949.18	22,019,961.73	21,649,986.46	21,696,695.60	20,563,141.56	27,130,310.
不動産賣買業	4,232,470.13	4,467,405.24	4,256,423.14	4,270,610.34	3,974,118.61	3,856,989.11	5,228,618.54	6,092,899.54	6,279,545.
貿易業	16,223,077.29	9,607,920.67	13,097,206.18	22,102,614.87	23,324,749.40	23,045,012.33	21,783,688.11	27,831,927.49	13,493,834.
倉庫業	263,813.25	372,228.64	394,670.36	4,868.92	20,000.00	170,000.00	13,000.00	175,200.37	473,000.
金融業	8,763,231.93	13,259,217.73	4,485,907.15	8,673,256.19	2,091,031.00	3,186,485.82	21,926,200.00	398,800.00	31,407,112.
内銀行業	8,425,911.38	9,475,911.38	4,325,000.00	8,575,000.00	1,925,000.00	2,985,000.00	21,775,000.00	200,000.00	28,330,000.
信託業	138,605.81	130,006.35	160,907.15	23,456.19	149,231.00	183,185.82	138,400.00	190,000.00	31,800.
保險業	—	—	—	—	—	—	—	—	2,800,913.
其ノ他ノ商業	4,933,763.91	3,810,952.67	4,215,111.32	4,206,853.98	3,937,368.84	4,165,459.71	3,580,014.14	3,278,572.92	1,808,310.
雜業	5,218,037.96	7,428,457.63	6,692,854.65	4,912,389.97	4,367,368.04	4,837,929.45	8,670,918.91	15,088,605.77	23,789,432.
内土木建築請負業	1,389,780.18	2,525,925.45	1,259,111.65	934,581.95	823,604.73	1,093,107.79	4,886,929.28	11,440,363.36	18,666,252.
其ノ他ノ事業及施設	44,934,769.73	50,428,536.72	43,004,115.65	55,354,327.38	43,927,354.46	59,524,901.77	57,911,515.43	78,257,493.26	133,145,905.
公共團體	21,663,617.60	13,982,862.70	10,906,115.73	13,039,684.10	19,109,912.39	24,354,166.58	18,405,103.10	36,814,992.83	45,027,478.
内産業組合	9,011,103.92	5,281,031.48	1,376,110.84	2,808,900.20	1,706,061.39	2,356,248.92	10241,491.47	784,088.86	1,408,839.
統制團體	11,791,742.48	24,100,400.41	10,530,004.89	30,995,949.75	20,589,561.23	29,600,800.00	33,859,291.05	30,605,757.56	49,732,761.
其他	8,681,751.55	7,601,566.27	1,277,000.00	6,187,849.72	6,673,960.84	6,189,470.52	7,206,718.21	7,828,835.49	8,004,145.
合計	238,600,460.20	259,453,423.21	252,985,358.40	296,000,991.99	303,426,041.48	327,659,537.00	438,769,386.64	510,678,847.41	647,411,492.



第7表 預 金 利 率 表

種 類	利 率	備 考
定 期 預 金	年利3分4厘	
當 座 預 金	日分 1厘	
特別當座預金	" 5厘	
通 知 預 金	" 5厘	コール7厘
別 段 預 金	" 6厘	
特種定期預金	年利 2分	台銀券及日銀券

第8表 貸 出 金 利 率 表

種 類	利 率	備 考
政府機關公共團體	年5分5厘—6分5厘	年度内貸出 1錢6厘
有價証券見返	9厘—1錢6厘	長期貸出 6.5%
事業金融	1錢5厘—2錢	運轉資金 1錢6厘—2錢
不動產金融	1錢8厘—2錢4厘	設備資金 1錢9厘—2錢
商業手形	同 上	
荷付爲替手形	年6分—7分	
利付爲替手形	年6分—7分	
當 座 貸 越	日歩1錢8厘—2錢6厘	
期限過延滞手形	" 3錢—5錢	

事 業 別	1950 上 10/6	1951 上 10/6	31 上
鉱 業	6,724,316.74	6,246,508.44	4,30
採 鉱 業	6,724,316.74	6,246,508.44	4,30
土 石 採 取 業	—	—	—
工 業	83,296,858.52	102,483,898.84	114,19
紡 織 工 業	92,511.49	483,124.84	14
金 属 工 業	5,114,321.50	2,806,150.42	5,31
機 械 器 具 工 業	2,411,146.01	2,828,359.34	3,15
兵器及兵器部分品製造業	—	—	31
窯 業	5,036,265.96	5,778,430.00	5,22
化 学 工 業	16,082,121.91	15,380,628.76	19,02
製材及木製品工業	1,969,001.11	1,684,213.69	2,58
印刷及製本業	43,749.50	35,363.71	4
食 料 品 工 業	49,143,150.32	67,559,777.66	75,54
内 製 糖 業	42,867,331.95	60,767,284.84	67,98
電 氣 及 瓦 斯 業	2,880,500.00	5,187,242.99	2,50
其 他 工 業	524,090.72	740,585.40	65
農 林 業	20,584,204.40	19,700,393.91	19,67
農 業	20,249,985.25	19,192,445.76	19,14
林 業	334,219.15	507,948.15	53
水 産 業	7,465,345.31	8,125,966.38	4,44
交 通 業	1,268,175.36	1,431,369.25	1,42
運 輸 業	1,249,675.36	1,415,869.25	1,42
電 信 電 話 事 業	—	—	—
其 他 交 通 業	18,500.00	15,500.00	—
商 業	60,427,000.63	56,006,727.77	51,26
物 品 販 賣 業	26,010,644.12	24,489,002.82	24,81
不 動 産 賣 買 業	4,232,470.13	4,467,405.24	4,25
貿 易 業	16,223,077.29	9,607,920.67	13,09
倉 庫 業	263,813.25	372,228.64	39
金 融 業	8,763,231.93	13,259,217.73	4,48
内 銀 行 業	8,425,911.38	9,475,911.38	4,32
信 託 業	138,605.81	130,006.35	3
保 險 業	—	—	—
其 他 商 業	4,933,763.91	3,810,952.67	4,21
雜 業	5,218,037.96	7,428,457.63	6,58
内 土 木 建 築 請 負 業	1,389,780.18	2,523,425.43	1,25
其 他 事 業 及 施 設	44,934,769.73	50,485,032.20	43,60
内 公 共 團 体	21,663,617.60	13,332,811.70	19,95
産 業 組 合	9,011,103.92	5,332,243.43	4,37
統 制 團 体	11,791,742.48	24,129,977.07	17,08
其 他	8,681,751.55	7,422,000.17	7,47
合 計	230,300,400.20	260,400,000.00	262,98



種	類	貸付金	台銀券特種貸付
國	債	483,570.00	—
外	國	—	—
社	債	—	—
株		6,110,400.00	—
商		100,000.00	—
土	地	24,459,725.26	—
債	權	626,305.01	6,559,268.00
船		—	—
工	場	23,723,387.49	—
鉦	業	—	—
機	械	—	—
砂		1,200.00	—
金		—	—
保		315,820,438.08	—
信		23,445,772.02	—
計		394,770,797.86	6,559,268.00

第6表 貸 出 金 担 保 種 類 別 調

民國 35 年 5 月 18 日現在

種 類	貸 付 金	当 座 貸 越	爲替当座前貸	同 業 透 支	割 引 手 形	荷付爲替手形	日銀券特種貸付金●	台銀券特種貸付
國 債 証 券	483,570.00	833,793.69	—	52,118,000.00	7,429,531.46	—	—	—
外 國 債 証 券	—	—	—	—	80,000.00	—	—	—
社 債 券	—	—	—	137,534,300.00	250.00	—	—	—
株 券	6,110,400.00	467,163.54	—	—	33,561,697.40	—	—	—
商 品	100,000.00	4,976,410.01	—	—	223,797,790.18	82,600.00	—	—
土 地 建 物	24,459,725.26	1,219,522.01	4,500.00	—	45,421,239.03	—	—	—
債 權 証 書	626,305.01	324,981.55	—	3,831,287.58	8,677,365.83	—	1,118,259.00	6,559,268.00
船 舶	—	—	—	—	445,600.00	—	—	—
工 場 財 團	23,723,387.49	129,364.11	—	—	91,494,808.79	—	—	—
鉦 業 權	—	—	—	—	2,566,000.00	—	—	—
機 械 器 具	—	—	—	—	4,615,200.00	—	—	—
砂 金 條	1,200.00	—	—	—	—	—	—	—
金 保 証	315,820,438.08	56,499,511.67	—	—	150,000.00	—	—	—
信 用	23,445,772.02	181,580.61	1,259,427.60	35,271,427.24	96,622,535.90	—	—	—
計	394,770,797.86	64,632,327.19	1,263,927.60	228,755,014.82	473,517,523.90	82,600.00	1,118,259.00	6,559,268.00

第9表 期 限 過 貸 出 金 殘 高 表

民國 35 年 5 月 18 日現在

店 名	根 手 貸 殘 高 口 數	担 手 貸 殘 高 口 數	割 手 貸 殘 高 口 數	商 手 貸 殘 高 口 數	荷 手 貸 殘 高 口 數	命 令 融 資 貸 殘 高 口 數	利 付 爲 替 手 形 殘 高 口 數	爲 替 當 座 前 貸 殘 高 口 數	日 銀 特 殊 貸 付 殘 高 口 數	生 計 應 急 殘 高 口 數	合 計 殘 高 口 數
本 店	43 1,373,406.70	13 305,450.00	73 66,573,721.82	9 366,255.69	1 45,000.00	29 351,532,356.07	45 7,823,385.29	11 1,263,927.60			224 429,303,503.17
基 隆	6 62,293.25	6 367,691.86	15 4,174,708.59								27 4,604,693.70
新 竹	46 273,545.00	2 2,600.00	4 1,641,444.04								52 1,917,589.04
台 中	47 485,950.00	5 84,800.00	15 9,298,127.72								67 9,868,877.72
彰 化	52 187,540.00										52 187,540.00
嘉 義	95 825,560.00	2 3,500.00	8 472,253.00								105 1,301,313.00
台 南			17 7,799,201.76						33 11,690.00		50 7,810,891.76
高 雄	25 366,710.00	11 236,800.00	25 3,542,123.13	11 240,548.54					18 5,410.00	31 12,000.00	121 4,403,591.67
屏 東	56 141,150.00	2 13,000.00	11 889,741.90						15 4,120.00		84 1,048,011.90
台 東	36 231,505.00	2 1,140.00	1 1,000,000.00								39 1,232,645.00
花 蓮 港	49 604,291.40		22 3,545,791.15			29 11,720.00			2 2,000.00		102 4,163,802.55
宜 蘭	37 173,200.00	1 900.00	4 162,787.50	5 106,815.89		73 35,740.00			6 2,800.00		126 482,243.39
澎 湖 島											
合 計	492 4,725,151.35	44 1,015,881.86	195 99,099,900.61	25 713,620.12	1 45,000.00	131 351,599,816.07	45 7,823,385.29	11 1,263,927.60	74 26,020.00	31 12,000.00	1,049 466,324,702.90

第10表 最近五ヶ年諸経費内訳表  
(省内店合計)

	16 年上半期	16 年下半期	17 年上半期	17 年下半期	18 年上半期	18 年 臨時営業期	18 年下半期	19 年上半期	19 年下半期	20 年上半期	20 年下半期
諸 税	671,881.11 (279,777.50)	2,473,278.84 (5,030.00)	1,852,915.37 (15,209.19)	288,407.08 (21,700.00)	592,756.02 (340,900.00)	996,481.84 (440,000.00)	2,540,297.61 (1,773,146.72)	5,565,793.38 (3,723,596.63)	9,952,087.14 (7,729,401.25)	16,947,252.58 (16,819,946.44)	44,372,809.66 (43,971,255.57)
給 料	469,374.08	474,815.71	488,304.30	507,267.07	528,119.16	296,778.90	604,245.78	623,224.95	654,718.42	723,554.76	755,648.99
手 当	454,736.87	481,192.44	467,482.41	712,951.75	837,512.20	384,680.39	948,253.39	791,061.78	976,843.10	2,499,497.42	11,827,953.65
旅 費	202,798.64	192,814.15	224,779.56	160,603.54	157,754.77	68,984.89	206,035.17	242,951.86	255,308.58	425,262.88	1,014,273.89
営 繕 費	212,984.82	201,442.20	106,312.78	98,911.56	135,382.16	49,307.84	110,071.42	165,278.19	1,311,746.23	2,291,220.25	4,295,757.68
営 業 費	709,918.37	835,745.44	1,060,630.47	988,618.75	1,017,644.28	359,015.87	1,261,638.73	2,236,133.47	2,910,081.30	3,884,185.23	11,895,786.34
合 計	2,721,693.89	4,659,288.78	4,200,424.89	2,756,759.75	3,269,168.59	2,155,249.73	5,670,542.10	9,624,443.63	16,060,784.77	26,770,973.12	74,162,230.21

註 A 諸税中括弧セルハ銀行券制限外発行税ナリ、但シ昭和 20 年 (民國 34 年) 上半期分発行税中 10,241,000 円及民國 35 年 5 月 18 日ニ於ケル発行税 43,971,255.54 円ハ未ダ  
納入セズ、相当金額仮受金ニ留保セリ  
B 其他諸税ノ内訳ニ付テハ爆撃ニ依リ庶務部保算経費内訳明細書焼失ノタメ調査不能ナリ

第11表 最近五箇年主勘定並ニ損益金調

	本省日本其他省外店合計								省内店 純損益金
	公称資本金	拂込資本金	総益金	総損金	純益金	配當金額	配当率	前期繰越金	
16 上	30,000,000.00	22,500,000.00	38,229,152.36	34,733,578.29	3,495,574.67	656,198.63	年6%	2,219,498.10	127,383.86
16 下	"	26,250,000.00	33,599,292.30	30,013,374.10	3,585,918.20	757,602.73	"	2,800,873.54	2,760,779.51
17 上	"	30,000,000.00	30,629,883.10	26,774,421.70	3,855,461.40	1,000,017.12	7%	2,855,857.80	3,366,361.26
17 下	"	30,000,000.00	30,422,959.23	26,495,427.06	3,927,532.17	1,050,000.00	"	2,875,438.60	4,120,488.79
18 上	"	30,000,000.00	49,122,680.15	46,109,889.29	4,012,790.86	1,050,000.00	"	2,908,499.03	2,435,230.39
18 臨	"	30,000,000.00	24,812,937.15	22,709,411.45	2,103,525.70	525,000.00	"	2,991,293.70	1,455,469.50
18 下	"	30,000,000.00	43,193,032.19	38,685,703.69	4,507,328.50	1,050,000.00	"	3,089,350.36	3,266,374.74
19 上	"	30,000,000.00	69,532,886.37	64,979,167.17	4,553,719.20	1,050,000.00	"	3,160,625.32	(-) 156,711.47
19 下	60,000,000.00	37,500,000.00	146,219,970.81	141,414,643.51	4,605,327.30	1,270,068.49	"	3,256,961.52	(-) 1,864,130.47
20 上	"	37,500,000.00	—	—	—	—	—	—	(-) 13,443,634.52
21, 5, 18	"	37,500,000.00	—	—	—	—	—	—	8,660,255.48



第 11 表 最 近 五

	本 省 日 本			
	公 称 資 本 金	拂 込 資 本 金	総 益 金	額
16 上	30,000,000.00	22,500,000.00	38,229,152.36	
16 下	"	26,250,000.00	33,599,292.30	
17 上	"	30,000,000.00	30,629,883.10	
17 下	"	30,000,000.00	30,422,959.23	
18 上	"	30,000,000.00	49,122,680.15	
18 臨	"	30,000,000.00	24,812,937.15	
18 下	"	30,000,000.00	43,193,032.19	
19 上	"	30,000,000.00	69,532,886.37	
19 下	60,000,000.00	37,500,000.00	146,219,970.81	
20 上	"	37,500,000.00	—	
21, 5, 18	"	37,500,000.00	—	

